共産主義

共産主義者同盟政治理論機関誌

特集　反革命革マル派の理論的基礎（前編）

A　黒田方法論・弁証法の批判

B　「資本論以降百年」批判

C　「ヘーゲルとマルクス」批判

D　「プロレタリア的人間の論理」批判

日本帝国主義の侵略反革命前線基地
沖縄を武装斗争の砦とせよ
……他政治局四論文……

二七「共産主義」十四号批判

宇野経済学批判（中）　梶原　均

宇野「経済政策論」批判　旭　凡太郎

15

共産主義　15号　1971．6．20

目次

主張　国際主義と非合法党　共産主義者同盟政治局

(一) 日本帝国主義の侵略反革命
　前線基地＝沖縄を武装斗争の砦とせよ……2
(二) 日本階級斗争の転換点とわれわれの道……15
(三) 反革命軍事体系と対決しうる国際非合法党建設へ……22
(四) レーニン第三インター建設のための斗いとわれわれ……34
(五) 新しい国際主義のスローガンについて……51

特集　反革命革マル派の理論的基礎（前編）

黒田理論批判

A　黒田方法論・弁証法の批判……68
B　黒田理論の経済学上の誤謬……110
　―『資本論以降百年』批判
C　物質・労働・主体性論の誤謬……126
　―『ヘーゲルとマルクス』批判
D　黒田の歴史観の観念性……151
　―『社会観の探求』批判
E　資本主義批判と階級斗争の誤謬……163
　―『プロレタリア的人間の論理』批判

宇野経済学批判（中）……榎原　均……181

レーニン帝国主義論の右翼社民的改作……207
　―『宇野経済政策論』批判
　旭　凡太郎

ニセ『共産主義』14号批判

蜂起を組織する党の任務―日向論文批判……223
右翼社民に転落した室伏＝日向の正体を暴く……232
スターリン主義解体のために（序）……260

編集後記……279

日本帝国主義の侵略反革命前線基地＝沖縄を武装斗争の砦とせよ！

＝六月斗争と諸党派＝

共産主義者同盟政治局

全国の先進的労働者、学生諸君！4・28三派統一行動の成功を軸点にして、日本階級闘争は構造的転換へのゆっくりとした歩みを開始した。われわれのきりひらいた地平を冷厳にみつめ、4・28の「宣言」を実質化しうる進路をはっきりと定めようではないか！

(一) 四、二八三派統一行動の反動の反響

4・28三派統一行動に言及しているのは、ブルジョワジー、革マル派「解放」、日向「ニセセンキ」、かっての京大バルチ・滝田君（朝日ジャーナル5・21号）のみであり、日向派を除く八派が沈黙を守っていることが特徴的である。

ブルジョワジーは、4・28直前には、「三派のデモは猟銃と爆弾を多数忍ばせていて沿道の権力機関を襲撃しようとしている」と

＜三派＝アナーキスト＞キャンペーンをひんぱんに行っていた。

そして、4・28を前後して延べ三十数ヶ所の不当捜索がわが同盟に対して加えられ、特に4・28以後公安との攻防はいちだんと緊張関係に入っている。

以上のことは、4・28における同盟の「二派止揚、八派（＝ソビエト派）解体＝蜂起、臨革政府樹立をめざす単一党建設」の闘いの開始が、日本階級闘争の構造的転換にとって画歴史的意義をもったものであることの証明ではなかろうか。

公安の戦略「三派＝アナーキスト」キャンペーンによる孤立化と物理的壊滅、八派＝ソビエト派の革マル、日共による解体＝人民戦線化に対する真向からの挑戦が、4・28三派統一行動とわが同盟によって開始されたからこそ、この闘いは権力の逆鱗に触れたのである。4・28以後の公安は従って、この闘いの普遍的性格を消し去り単なるブント系の内ゲバ＝おとしまえの如きものに横流しすることに必死だったのであり、彼らの恫喝通りに「内ゲバ作戦」（本紙二五三号参照）に血道を上げ、白色テロ、怪電話、デマ、恫喝、情報提供、スパイなどのさまざまの手を使って、同盟への本格的な壊滅作戦をレールに乗せてきたのである。4・28で開始された単一党建設への作業は、この攻防を闘いぬくことを経て、71～72年を通じた日本階級闘争の構造的転換を果してゆくであろう。

さて、革マル派は「『泥棒』騒ぎしかできないキチガイ三派」という悪罵で、蜂起戦争派への敵意をむきだしにした。公安の手先＝革マル派に憎まれるのは全く喜ばしい限りである。最近の革マル派は、黒田寛一の「現代中国の神話」「毛沢東神話の破壊」の二冊をネタ本にして「毛沢東主義批判」に躍起となっているのだが、自らの社民的土俵を前提にしている以上「批判」の水準も八派と社民の間をゆれ動く部分（新島、津村）や八派へのその反映（中核派共労党）などに留まらざるを得ず日本共産党（革命左派）がなぜ日帝ブルジョワジーを震憾させる闘いをもって登場したかを説明することができない。

革マル派の「解放」（一九四号）の次の表現は、再編さるべき二派ー八派関係に対して、公安の手先が下した判断としてきわめて貴重なものである。

「かかる破産した革命主義のくたばりぞこないの漫画的姿、こうしたカリカチュアを許し、補完しているものこそ日比谷公園で行われた右翼的カンパニアに他ならない」「こうしたブクロ派の右翼カンパニア主義の徹底化とそれへの破産者集団全体としての追随によって4・28日比谷の腐敗した右翼的カンパニアが実現されたのであり、その本質は破産した共産主義のくたばり損ないの右翼的形態なのだ！」

革マル派のいう「破産した革命主義のくたばり損ない」こそは、67年10・8三派全学連・反戦の闘いを媒介とした「国際主義と組織された暴力」の闘いの勝利と敗北の中から、いま日本階級闘争の構造的転換に向けてよりわけられ、再編統合さるべき、単一非合法党、国際的党派闘争の芽であり、世界プロ独ー世界革命戦争をめざす蜂起・臨革政府樹立への唯一の基礎にほかならないのだ。

A、「内ゲバ止揚」叫ぶミニ革マル

日向派は、4・28に、二派センメツ、八派人民戦線化をもくろむ公安の防衛隊として、三派統一行動の八派集会参加に対する敵対物として前面におし出されざるを得なかった。公安刑事と機動隊によってつくりあげられた晴れの舞台で、自らに与えられた役割を演じることによって日向派の「反革命に至る病」はいよいよ重篤な症状を呈してきた。

「ニセセンキ」（二六四号）は実際、久々の二段ヌキ大見出しで何と「野合右派、赤軍派、叛旗派を粉砕！」。そして半頁以上を使った二年ぶりの写真特集で内ゲバを得意満面に紹介。昨年12月の彼らの除名以後、「○○は××フラク」だとか、「△△の内ゲバの現場指揮に某々が来ていた」とか、デマ・憶測とりまぜて権力にわが同盟員を売り渡し続けてきた「ニセセンキ」編集局としては、けだし当然のことというべきであろうか。

ところが次の「ニセセンキ」（二六五号）では革マル派になりきれない彼らの助平根性と混乱が全紙面をおおっている。特にわざわざ中央委名で掲載された「― 内ゲバの止揚にむけて ― 階級的暴

力の原則的駆使に関するわれわれの立場」という作文はこの典型である。

この作文は、第一に、内ゲバ＝階級内部の矛盾の処理の特殊形態、すなわちこれに対してブルジョワ権力の打倒という本質的課題が先行する、というふうに、彼らが忌避してきた毛沢東「人民内部の矛盾の処理のしかたについて」をご都合主義的に手直しして悪用している。だが、毛沢東の場合、権力を組織した党が、打倒すべき敵と、味方にすべき対象との関係（敵ー味方の矛盾）を鮮明にすることを前提にして「人民内部の矛盾の処理」が生きてきたのであって、前者がアイマイな平和共存期と帝国主義、社会帝国主義に対する闘争を鮮明にした文革期以後では中国共産党の党内闘争、党派闘争が全然異なっていることを忘れてはならない。しかも、排外主義的労働運動の定着とそれを美化するスターリニズムが組織労働者の組合主義的意識の上に支配的な、帝国主義心臓部での毛派の限界はまさに心臓部での党建設が、排外主義的労働運動はもちろん、スターリニズムをも「敵」として闘わねばならぬ段階を必ず経過し、しかも、それらの解体は労働者階級自身の組合主義的意識の根拠との闘いとして、資本主義批判をもって行われねばならない、という事情によるものであり、毛いうところの「二つの矛盾」はこの二重の闘いの進展に正確に照応して明きらかにされる、ということである。今日の段階での、権力ー党ー階級の関連を一切不問にした日向的ふりわけは、毛沢東の津村＝新島的改ザンと同質の反動的産物でしかない。

第二に、「我々の側からする内ゲバ止揚のよびかけを、つまり原則的な大衆闘争の組織化をつうじての党派闘争の貫徹という、本来の領域への我々の闘いの止揚をこそめざすのでなければならない」という弱々しい口説がなんら日向派の革マル派的＝公安の手先的堕落への道と矛盾するものでないことである。「内ゲバ止揚のよびかけ」とは権力の内ゲバ作戦と真向から対決することであり、赤軍派、日共（革命左派）、われわれの武装闘争が権力と対決して形成した地平を前提にして組織破防法の実質化に対する「二派止揚・八派解体」の闘いを前進させることであり、単一非合法党建設をこの中からかちとることである。ところが日向派による「内ゲバ止揚」の状態とは「原則的な大衆闘争をつうじての党派闘争の貫徹」なのだそうだ。こんな言葉をわれわれは内ゲバ集団＝革マル派から聞きあきるほど聞いてきている。そういえば革マル派こそが「大衆運動を通したソビエトづくり」の元祖だったではないか。

第三に、「例えば敵階級としての国家権力との対決を目前にひかえた三里塚現地で、我々が叛旗、情況といったディレッタント左翼であったとしても彼らとの対決を回避する、ないしは四・二五破防法集会の破壊を意味することにしかならない、そこへのブント内ゲバの持込みを回避するといったこと」が極めて革命的方策であった、として得々として語っていることの欺瞞についてである。三里塚の場合は、反対同盟の中に権力の内ゲバ作戦と闘う勢力が生み出されていること（かっての〝誰でも歓迎〟から〝革マル放逐〟へ）また破防法集会の場合にも、直接、破防法適用をもって権力から一定の革命性の証しを与えられている党派（赤軍派、中核派、わが同盟）とそれを支持する勢力が結集していること、いずれの場合も決して日向派の強弁するような「ブルジョワ権力の打倒という本質的課題を小ブルスターリニストの解体といった特殊的課題に先行させ、かつそれを規定させる」などというきれいごとで日向派が「内ゲバ回

避」をしたのではなく、そのような勢力であり、これもまた「力」なのだということを明らかにしておかねばならない。

最後に、無内容さが実は反動性の証しであることの好例を、この作文のまとめ的部分から引用しておこう。

「もちろん我々は今後とも断乎たる方法で党派闘争を貫徹しあらゆる諸党派を暴力的に解体してゆくだろう。だがそれはあくまでも階級闘争の規範にそったものとして、ブルジョワ政治権力の打倒という本質的課題への前進となる方法でなしてゆくということである。それは当面、不断の自己検証とプロレタリア人民に対する党の自分の欠点の自己批判の組織化によってなされる筈である」その「自己批判の組織化」の手はじめがこの作文だというわけである。

さて、この作文がねられた根拠を明らかにするのが「ニセセンキ」（二六五号）一面論文である。「この『蜂起』派に対して少からず動揺した八派（その典型が『彼ら＝蜂起派に敵対することは軍事反対派になるので我々は一切対応しない』などとブントコンブレックスが『ブントくずれ』コンブレックスにまで昂じて軍事を組織することなど及びもつかないことを自己暴露したのがフヤケた剽窃集団＝フロント）の解体、再編へと大きく一歩を踏み出したことである。」すなわち叛軍行動委づくりを軸にしたフロント、怒涛派との〝日本共産主義者協議会〟なる連合を復活させ、「八派共闘のソビエト型組織への再編」＝人民戦線が完全に破綻してしまった。そこで当分は、「蜂起派も八派もともに解体止揚の対象」としていくくるめ、かつ「本格的な武装闘争への周到なとりくみ」を宣伝することによって内部をもたせながら、八派の「動揺」に対しては「既に『ブントの内ゲバ』は止揚された段階に到達したこと、ブントは唯一われわれのみであり」ということをもって「市民権」の主張に代えているわけである。すなわち日向派の五ー六月沖縄、三里塚闘争は、「内ゲバはもうないぞ」と大衆に向かって念仏のごとく繰りかえす場として設定されているのである。

B、旧い「大衆武闘」への回帰＝元パルチザン派

さて、朝日ジャーナルに掲載された、「新たな大衆暴力路線への道」と題する滝田修君の評論は、三派統一行動を積極的に評価しているが全く的外れなものの典型である。彼は「赤色国際主義暴力路線」としてこれを評価しているが、何が「赤色」であり、いかに「国際主義」なのか全く展開していない。したがって「『政治的に』登場したという事実」を評価するわけであるが、その政治が「二派止揚・八派解体」を軸に蜂起、臨革政府と国際的党派闘争をめぐる党建設への一歩としてあることをすっかり捨象してしまっている。このような理解は、京大バルチの総括にも貫かれており、六九年の事態に党派闘争の側から答えきろうとしたのが共産同の分派闘争、大衆闘争の側から応えんとしたのが京大バルチとして、「上から」と「下から」の二つの立場の承認を前提としてしまっている。だが、実際、共産同の分派闘争が蜂起をめぐるものである以上、武装闘争を組織せんとする一切の戦士が自らの党派的位置を問われ、京大バルチの分解が単なる物理的拠点の喪失に留まらぬ本質的なものをそこに負っていたことに対する反省が欠落しているのではないだろうか。

かくて滝田君は、京大C戦線や三大学共闘のうちにはらまれている、非合法党への志向をではなくそのありのままの闘いに「共産主

義暴力」という勝手な意味付与を行うのである。この政治オンチはかたや三里塚反対同盟の闘いを、「大衆武装」としてなできることによって暴露される。三里塚反対同盟は決して「白紙の農民大衆」なのではない。日帝の侵略、反革命に向けての最大拠点建設との正面きっての闘いは、特に六八年以後中核派、わが同盟、ML派を中心としたさまざまの戦闘的左翼の現闘での相互討論、相互教育・訓練を通して、反対同盟の中に種々の党派的いろあいを形成し、その最も革命的な分子によって今日の不屈の英雄性が、そして武装が支えられているのだ。すでに六八年秋～六九年春、公害反対の門広自治体闘争に横流ししようとする日共の人民戦線派的策動と訣別して以来、反対同盟の中では、滝田君いうところの「共産主義暴力」へ向けての試行錯誤がはじめられたのだ。反対同盟の中のこのような革命的分子に真剣に学ぼうとする三大学共闘などの相対的に正しい傾向を促進し、非合法党建設へ向けた党派闘争の基礎を獲得することこそ三里塚で果されねばならない。滝田君の即自－対自－即且対自などという哲学的解釈が、藤本進治の矮小化であるとともに4・28三派統一行動の地平からの反動的回帰を容認しかねないことを注意しておく。

(二) 中核派との党派斗争の新地平

さて、4・28三派統一行動の成功に対する反響が、一方では公安および公安の手先的部分から、他方では積極的支持をながら的外れなものからだけであり、本来の八派をかんずくその中心たる中核派が沈黙を守っていることは、われわれの二派止揚・八派解体＝ソビエト派解体路線が時宜を得たものであることを示している。少くとも4・28闘争によって八三派＝アナキストVキャンペーンがうち破られ、またもはや共産同系分派闘争ではないことが（日向派のいいくるめにもかかわらず）明らかにされ、八派＝ソビエト派のうちでも、組織破防法の実質化に対する非合法党建設の問題、中共派・カクト・ロ派などの民族解放戦争の世界的展開に対する心臓部の蜂起・臨革政府樹立と一体となった世界党建設のための国際的党派闘争の問題、これらと同一の地平でのみ勝利への進路を見出しうる、三里塚、朝鮮人、沖縄の闘い、そして中小・官公労に拡がるいわゆる階級的労働運動の問題などに答えなければならないという革命的傾向が皆無ではないこと（少くとも日本共産党は、いまだ観念の中だけであるとはいえ、そのわずかな兆しをみせている）を確認させたのである。

A、沖縄闘争における二派止揚・八派解体への道

だから、今秋～来春に向けたわれわれの任務は、二派止揚をめざす非合法党建設の独自の遂行そのための戦闘の組織化とともに、八派－ソビエト派のうちに残っているかかる革命的傾向を育成し、更に闘いが権力と切り結んでいる地平の高さではすでに八派＝ソビエト派を超えでていながら、その闘いの民族的特殊性、地域性などのために総体としては八派共闘との補完関係を維持しながら闘っている、沖縄、三里塚、朝鮮人、階級的労働運動などを担っている諸君をこの非合法党建設に参加させ、八派＝ソビエト派的傾向、労働者階級の組合主義的意識への左からの拝跪と彼ら自らを闘わせ、われわれもまたその闘いに学んでゆくのでなくてはならない。

これらの個々の活動が戦闘と不可分のものであるが、この活動の総体は公安警察との攻防を組織破防法の実質化の拡大から、その発動をめぐる性格のそれに煮つめあげ、不可避に何らかの壮大な戦闘をもって、日本階級闘争の構造的転換を実際に果たすことに帰結するだろう。4・28闘争はその宣言であった。

われわれは、かかる闘いの一環として必要かつ可能な限りで、中核派を中心とした八派共闘との共同闘争（いわゆる沖縄・入管・三里塚闘争など）を闘いぬいてゆきたい。

したがって次に明らかにすべき問題は、当面する沖縄闘争の方針であるが、沖縄闘争がそれ独自として一般的にあるのではなく、われわれの場合は二派止揚・八派解体の闘いの一環として現在はある以上、ここではまず八派共闘の中心である中核派の沖縄闘争方針とわれわれのそれとの関係、すなわち、いわゆる中核派沖縄闘争論批判として立てられねばならない。それが八派共闘＝ソビエト派の土俵内での「批判」のごとく基準なきそれになりえないのは、われわれが「二派止揚」として党建設の地平を前提としており、非合法党建設のための党派闘争として高い次元で問題を考え（ソビエト派の陣とり合戦としてではなく）ているからに他ならない。

中核派は六月上旬に予定された沖縄返還協定の調印に対し、5・30首都総結集、6・3まで調印阻止総力戦を提起し、八派共闘にも呼びかけ、闘おうとしている。この闘いはまた、革マル派のたいこもち＝公安の手先＝日向派を内に抱え、分解する八派共闘の左翼的再建をもめざすものであろう。そして中核派沖縄闘争論は、従来から八派内の全ての党派によって「民族主義、排外主義」として非難されてきた「奪還論」であり、現在の中核派のそれなりの左翼的動向とこの「奪還論」とを切り離して論じることはできないのである。

「奪還論」についてはこのような視角からの評価は、すでに赤軍派によって試みられている。「その最良の首尾一貫した体系的担い手たる革共同中核派の『沖縄奪還』論は、沖縄問題を第二次大戦の戦後処理とヤルタ＝ジュネーヴ体制の確立の二重性のうちに把え分離支配＝侵略前線基地＝ヤルタ＝ジュネーヴ体制の要石、戦後世界の特殊歴史的構造と日帝の特殊的形態のうちにその矛盾を見出し、この矛盾の歴史的止揚が迫られていることとして把えた数少ない見解の一つであり、問題の本質に迫ったものであった。今日の帝国主義がどのような取り引き、手直し策謀によってももはやこの矛盾の歴史的止揚を実現しえないこと、プロレタリアートは帝国主義の手直し、策謀に反対して闘うと共に自らこの歴史的止揚を実現しなければならないこと、この歴史的前進を開始しようとした意図は十分に評価し得る（本土復帰・基地撤去・永久核基地化粉砕を『沖縄問題に内在的にかかわる点から』掲げたこの意図は、相対的独自にプロレタリアートの内在的課題の分析は帝国主義の動向一般に解消しえないという歴史性をもつであろう）。その点では彼らに対する雑多な批判者が、帝国主義の動向一般の対置をもって批判することよりも遙かに優れている。」（「世界革命戦争への飛翔」所収論文）

このような評価に関してはわれわれも基本的に一致する。だが、赤軍派の中核派に対する批判、①アジアでの帝国主義支配の危機とはアジア被抑圧人民の革命戦争の成長であることを見ていない、②中核派の頭の中では帝国主義は第二次大戦後の七〇年まで来ているが、プロレタリアートは三〇年代のスペイン敗北で止まっている、③日帝を打倒しうる主体へと自己を打ち鍛えることは世界プロレタ

リアートへの自己形成のとどた（一国主義批判）――は根拠を解体しうるものではない。なぜなら第一には、最近の中核派は「毛沢東主義の内在的批判の試み」（「中核」六九号中谷論文）を行なっており、第二には③の国際主義をめぐる問題とは実は、権力問題にいかに実践的に関わっているかということ、すなわち中核派が八派内で最もその左翼性を維持しながらにもかかわらず最終的には八派共闘＝ソビエト派防衛に落着せざるを得ないことに対する根底的批判を基礎にとりあげられねばならないからである。

B、「民族解放の論理」の小ブル性

だから、今日の中核派の正しい評価のためには、まず「毛沢東主義の内在的批判」批判を行なっておかねばならない。

第一には、今日の「民族解放」闘争を歴史的＝具体的にとらえることを放棄して、かっての民族自決権をめぐる闘いなどを十把ひとからげに「民族解放闘争」としてくくりあげ、勝手を解釈づけでことたれりとしてしまっている点である。今日、「民族解放」が唱えられるゆえんは、ファノンのアフリカ革命、カストロ＝ゲバラのアメリカ大陸革命、またBPPなどのように、総じて「被抑圧民族の全世界的解放」という意味あいをもって、それゆえ、カストロ＝ゲバラが「米帝の世界体系の全世界的解体」の戦略をもっているように、中共の米帝に対する周辺革命戦略にあい照応しながら一定の独立性を保持しているような勢力が多数存在していることにある。中共派やこうした勢力は、結局「民族解放」という表現で世界革命の要求を語ろうとしているのだ。われわれの「世界プロ独の綱領問題」はこのことを前提にして立てられている。だがこのことを中谷のように自立した資本主義発展の要求を帝国主義がうけいれないから、民族解放戦争は帝国主義との真向からの対決になり世界革命を求めてやまない、などと解釈しても何も生まれはしない（中谷は「民族解放闘争」という表現自体がこの場合には特殊歴史性を帯びていることに気がついていない）

われわれは、ここから中共派や先の勢力を世界革命の最前線として承認し、彼らの革命戦争と同質の（帝国主義の侵略・反革命に対決し、社会帝国主義を打倒する）武装闘争へ向け心臓部の階級闘争を再編することに努める一方、彼ら被抑圧民族を代表する党派に過酷な前線の闘いを強いてきた原因たるコミンテルンの敗北＝ソ連と帝国主義心臓部での労働者の組合主義的意識との闘いにおける敗北（権力と排外主義労働運動の結合した支配、組合主義左派のサンジカリズムとの党派闘争、この中間にあるスターリニズムの反革命的策動との闘いでの敗北）を真に克服する道を追求している。それが蜂起、臨革政府樹立と一体となった国際的党派闘争の内実である。

しかるに中谷は、第一章のAを「民族解放とは何か」からはじめてしまったため、結局「人間的自覚をとりもどすための闘い」などというわけのわからない解答でお茶を濁すことになってしまった。このような問いには歴史的＝具体的に答える以外ない（もし「民族自決権」とは何か、などという問でもあっら、その場合には、「民族国家を創設する権利」「政治的独立を選ぶ権利」「分離の自由」などと明確に答えられるのであるが）。

中谷はここで黒田寛一が「近代的個人主義を社会主義の絶対的前提とし」かかる観点から中国革命がダメだといっている、として、

「これは帝国主義国プロレタリアートの堕落を促進し、『プロレタリア的人間の論理』自身を裏ぎっていくもの」と批判し、「植民地においては、むしろ民族解放を決定的契機とする自己解放の闘い、（世界プロレタリア革命の一環としての植民地革命）の中における自己変革――過去の忍従的自己からの訣別――において、『プロレタリア的個人意識』『共産主義的主体性』を獲得していくのである」と主張している。

中谷は「プロレタリア的人間の論理」の植民地版＝民族解放の論理という図式に立っている。だがかの「プロレタリア的人間の論理」とは、直接的生産過程における資本家と賃労働者の関係を階級関係としてとらえ、真の階級関係そのものはこの関係が商品交換関係によってインペイされたものとしてとらえるという資本主義の仮象にとらわれた見地を前提としている（近刊「共産主義」15号革マル派批判参照）。そして、階級闘争は個々の労働者が商品交換関係の中で自分自身を認識し、直接的生産過程における資本家と労働者自身の関係を認識するための契機として全く転倒させられているのである。「プロレタリア的人間の論理」は、だから階級関係を資本家と労働者との交換そのものに限定してしまう根っからの労働組合主義（現代では排外主義的労働運動）ではなくそれへの左翼的批判として登場したとはいえ、根底に於てはそれに妥協し、権力との関係で党建設―階級闘争をとらえることができない（われわれは、こうした思想の元祖たるローザ・ルカーチなどを資本主義批判の内容をもって根拠から解体しきれなかったことが「レーニン主義の限界」、「コミンテルンの変質」の核心であると考えている）。

いくら中谷が「民族解放の闘いの主体的根拠を内在的に理解しきる」ことをめざそうとも、否そうすればするほど「民族解放戦争」は、直接的生産過程における労働者の組合運動（結局黒田はこれを真の階級闘争と考えざるを得ないのだから）の水準をめざし、それに至るものであることを強調することにしかならないのである。だとすれば、中谷の主張する「日本人の排外主義的堕落との闘い」も結局貫徹しぬくことができなくなってしまう。中核派がその戦闘性にもかかわらず、蜂起を組織する非合法党建設のための党派闘争を行うことができず、八派共闘の左翼的再建という徒な望みにかじりついていることはそれを示している。

中核派に対する批判の第二は、帝国主義と民族植民地問題に関するレーニン主義の否定が、宇野経済学を利用しつつ行われている点である。

「資本主義の帝国主義段階への推転は、植民地の領有を必然化し後進国植民地の『正常な』資本主義発展の可能性を最終的に閉ざし（それ以前からも存在した）民族＝植民地問題を、ブルジョワ的には決して解決され得ない問題とした」（前掲書P・101）

中谷のレーニン主義理解は

「民族解放運動がとことんまで自己を貫徹するためには帝国主義（内の政策的矛盾）にいかなる幻想も抱いてはならないということである。このことはまた、民族解放運動が、かかる幻想とそれに基く屈服との絶えざる闘いであり、裏切り的民族ブルジョアジー（その内にひそむ奴隷根性、つまり民族の解放を自己の手でとことんまでやりぬくことなく、帝国主義ブルジョアジーへの一部）の改良的施策にすがりつこうとする態度）との闘いでもあることを示している。

これを帝国主義本国人民の側からとらえかえすならば、帝国主義者のいかなる施策にも惑わされることなく、侵略と対決しぬくことなしには被抑圧民族との連帯もかちとれないことを示している。それは同時に、被抑圧民族の不屈の闘い ― あらゆる弾圧、欺瞞、懐柔をはねのけて永続的に闘い続ける ― の質を学び、わがものとすることである」。（前掲書P・102）

これがレーニン主義だろうか？いやそうではない。これは実践的には革命的国際主義者であったが、しかし「孤独」であり、日和見主義、社会排外主義との組織的党派闘争をやりきれなかったチンメルワルト左派の諸潮流、すなわち、ローザ、トロッキーなどの思想なのである。

レーニン主義の民族問題の中心は「民族自決権」である。中谷やチンメルワルト左派の望んでいることを実現しようとすればレーニンのように問題を立てねばならない。

「社会主義者は、抑圧国（特にいわゆる『強国』）の社会民主主義政党が、被抑圧民族のまさに政治的な意味における民族自決の権利、すなわち政治的分離の権利を認めて、それを擁護するように、これら政党に対して絶対に要求しなければならない。強国の、すなわち植民地をもつ国の社会主義者で、この権利を弁護しないものは、排外主義者である。

一方、被抑圧民族の社会主義者の方では、無条件的に抑圧民族と被抑圧民族と両方の労働者の完全な団結（とりわけ組織上の団結をも含めて）のために闘わなければならない。法律上一民族は他民族から分離するという考え（バウアーとレンナーの、いわゆる『文化的＝民族的自治』）は反動的な思想である。」（「社会主義と戦争」一九一五年）

さらに「民族解放」については「現在の戦争でブルジョアジーが国民をだましているうえ、その中で、いちばんひろくひろまっているのは、戦争のほんとうの目的である略奪を『民族解放』という思想でおおいかくしている点である」（前掲書）といっている。

「民族自決権」のもたらす成果については、「民族自決のこの権利を弁護することは、小国の形成を助長しないばかりか、反対に、大衆にとっていっそう有利な、また経済の発展にとっていっそう適した強大な国家と諸国家間の同盟とを、いっそう自由に、なんの不安をともなうこともなく、したがっていっそう広範に、あまねく結成することとなるであろう。（前掲書）

C、宇野の衣を着た現代のローザー中核派

中核派、ローザ、トロッキーとレーニンのちがいは、後者が抑圧ー被抑圧民族問題を政治的＝国家的支配の問題として正しくおさえ「民族解放」という抽象化された形態においてではなく、国家形成＝権力問題との関連で抑圧ー被抑圧民族それぞれの側におけるプロレタリアートに対する共産主義者の態度（階級的連帯性の強化にむけての）が決定されることをはっきりさせていることである。

たとえばローザは、被抑圧民族ポーランド人の中で最も革命的な左翼であるとともに、ロシア、ドイツの党内で活動し、民族問題についてちょうど中核派のような見解をとっていた。これについてレーニンはいっている。「ポーランドの社会民主主義者が、ポーランドの小ブルジョアジーの民族主義的熱狂に反対し、民族問題はポーランド労働者にとっては第二次的な意義をもつものであると指摘し、

はじめて純プロレタリア的な党をポーランドにつくりあげ、ポーランドロシアの労働者が階級闘争の中で最も密接な同盟を結ぶという原則が極めて重要なことを宣言したのは全く正しかった。」（「民族自決権について」一九一四年）しかし、「自決」という概念があいまいだとか、空想であるとかいって、抑圧民族ロシアの党の綱領からのそれの削除を要求することは、「被抑圧民族のブルジョワジーの民族主義を恐れるあまり、ローザは、事実上、大ロシア人の黒百人組的民族主義を利することになる。」（前掲書）

レーニンの場合には、抑圧民族のプロレタリアートの中における共産主義者のそれなりの定着、被抑圧民族におけるそれの相対的未成熟という関係を前提として、抑圧民族のプロレタリアートの中での共産主義者の党派闘争の中心環として「民族自決権」が設定されているのである。

今日の階級闘争においても「民族自決権の承認」は最小限の基準である。ただ、コミンテルンの変質と壊滅以後、世界革命の最前線が被抑圧民族の革命戦争によって維持され、帝国主義の侵略、反革命と社会帝国主義の武装反革命の矛先がここに集中し、この攻防を闘いぬいている被抑圧民族の諸党派（中共派、カストロ派など）が「被抑圧民族の全世界的解放」「周辺革命」などの形で、世界革命とそれを闘いとる世界党の問題にアプローチしようとしているとき、「民族自決権の承認」だけでは全く最小限にすぎない）ということである。

今日のわれわれは、被抑圧民族の党派が世界革命の最前線に立っている先のごとき歴史的＝具体的状況を踏まえて、「単一の世界プロ独」をめざす蜂起・臨革樹立の闘いの中で「民族自決権」をとりあげねばならない（「共産主義」14号、本紙255号）。

さて、ローザは、「民族自決権」が空想であるということを、「資本制的蓄積はその運動のためにはその環境としての非資本制的社会構造を必要とし、後者とのたえざる質料転換において前進し、そして、それがこの環境を見いだす限りにおいてのみ存続しうるという、弁証法的矛盾のうちに横たわっている。」「（資本蓄積論」）という理論から導いている。つまり、「植民地政策」や「軍国主義」（「モロッコ問題のパンフレット」）であり、非資本制的社会構造の分解が進むほどそれは強化されるのであるから、結局そのような場での闘いも社会主義によってしか解決されないのだ、という。

これに対して、ローザの現代的亜種＝中核派は、「民族解放」が「プロ人間の論理」の植民地版であり「人間解放」への永続性を内包するのだということを、宇野「経済政策論」に依拠して説明する。すなわち、「巨大な固定資本……をかかえる重工業を株式会社形態での……支配の集中をもってとりこんだ資本主義は、巨大独占（↓非独占中小企業・小農的農業の温存）の成立とその銀行との癒着により金融資本を成立せしめるが、それは慢性的過剰資本の処理を困難ならしめ、常に、高利潤率、低賃銀労働力、安価な資源、さらにはそれらを潜在的にもたらす領土拡張それ自体をもとめて、植民地支配を必然ならしめる。そしてまた国内的にも中小生産者層とりわけ農民の温存・労働問題をかかえて、いわゆる社会政策を緊要たらしめるが、そのためにも排外主義の鼓吹……こうして帝国主義の時代は、それ以前からあった植民地支配と民族抑圧を極点にまで達せしめ、ブルジョワ的に解決することを不可能にするが、それは同時に民族解放闘争にも火をつけざるを得ない。」（中谷論文P・101）

という風に。

この両者に共通している誤りは資本の蓄積過程にも商品交換関係が貫かれているという考え方である。前者は資本制生産様式の実存条件としての植民地や世界市場に対する関係、すなわちブルジョワ支配とその権力を前提にして成立する関係を商品交換関係として抽象し、資本の蓄積過程をかかる「非資本制的な環境」を利用した「剰余価値の実現」の問題にしてしまった。後者は、全体としての資本家階級と労働者階級の支配ー被支配関係を前提としてのみ成立しうる「労働力商品論」（労働者が自らの生産物の中から、その生産によって得た賃銀で自分の生活資料を買い戻すという関係）を何か商品交換関係であるかのごとく思いこみ、資本の蓄積過程は「人口法則」によりかかる「労働力商品化」が基礎づけられる過程などと解釈している。

すなわち、「資本の蓄積様式＝労働力商品確保形式のちがいによって資本主義の世界史的発展段階が特徴づけられる」という宇野的理解によれば、帝国主義段階における階級闘争の諸現象（宇野の場合には、恣意的に、労働強化、中小・農村問題、植民地問題として抽象されるのだが）は、宇野のいわゆる「人口法則」のアナウメをこれらによって補わねばならなくなったのだ、「労働力商品化の無理」が歴史に具体的に現れてきたものだ、ということになってしまう。そして、これらの問題がもはやブルジョワ的に解決しえなくなった、といい、「社会主義」が全く抽象的に対置されるのである。

レーニンは「帝国主義論」（一九一六年）を「生産の集中と独占体」から始めており、そこで「ここにあるのは、もはや小企業と大企業との、技術的に遅れた企業と技術的に進んだ企業との競争戦ではない。ここにあるのは、独占にその抑圧に、その専横に服従しないものが、独占者によって絞め殺されるという事実である。……支配関係、またそれと関連する強制の関係ー これこそ『資本主義の発展における最新の局面』にとって典型的なものであり、これこそ全能の経済的独占体の形成から不可避に発生せざるをえなかったもの」と述べている。更に、「金融資本と金融寡頭制」の項では「独占はひとたび成立して幾十億の資本を運転するようになれば、絶対的な不可避性をもって、政治機構その他のどんな『特殊性』にもかかわりなく、社会生活のあらゆる側面に浸透してゆく。」と述べている。

レーニンの帝国主義論は、こうしてマルクスの強調した「資本制的蓄積の敵対的性格」すなわち「生産諸力が発展するのと同じ諸関係のうちに抑圧の生産力も存するということ、こうした諸関係はブルジョワ階級の成員たちの富をたえず破壊すると同時に、たえず増加するプロレタリアートを生み出すことによってのみ、ブルジョア的富すなわちブルジョワ階級の富を生み出すということ」（「哲学の貧困」）を再確認した。これは、ローザや宇野のように資本の蓄積過程に商品交換関係が貫かれているとする考え方に対する批判である。

このレーニンの観点に立つならば、帝国主義と民族植民地問題との関連は、ローザのように「非資本制的環境の分解」でもないし、宇野のように「非独占中小企業・小農的農業の温存……慢性的過剰資本の処理のため……植民地支配と民族抑圧極点に達す……ブルジョワ的に解決することが不可能」というものでもない。これら両者は民族植民地問題を商品交換関係としてしか扱っていないのである。

独占すなわち支配ー強制関係は当然植民政策にもその独自性を刻印している。植民地領有国と植民地との二つの基本グループだけでなく、国家的従属のいくたの過度的形態を含み」「『世界分割』の諸関係の総体の一部となり、世界金融資本の活動の鎖の一環に転化している。」

レーニンはこのような把握に立って、「民族自決権」を最低の基準としつつ、民族植民地問題を常に歴史的＝すなわち、権力問題との関連で階級闘争に従属するものとしてとりあげることをこころがけたのである。ロシア内戦期やコミンテルン二回大会の「発展」も基本的には何ら変っていない（本紙255号参照）。

さて、ローザ、中谷＝宇野のような民族植民地問題を商品交換関係として扱う人々、すなわちそれを真の階級関係の物化された姿であるとか、基本矛盾、（労働力商品化）の現実形態化であるとか考えている人々は、いかに「民族解放闘争の根源性」を語り左翼的に闘おうとも、究極的には「労働力商品所有者意識」に骨の髄まで染まり独占の手代となっている排外主義労働運動とその追随者に対する党派闘争において日和見主義にとどまらざるを得ない。

D、「沖縄奪還論」と世界プロ独

今日、沖縄返還協定調印を突破口に、「米軍撤退の促進」とか、「日中平和交流」とか様々のキャンペーンが行なわれながら、米帝単独で担われてきた侵略、反革命軍事体系の日帝による再編強化がなされようとしている。沖縄に派兵される予定の自衛隊の銃口は、まず以て中国共産党と民族解放戦争を闘っている革命党派に向けられていることははっきりみてとらなくてはならない。

毛沢東主義は階級関係を実体的にとらえることにおいてはすぐれて革命的な性格をもっているが、資本主義批判に裏づけられないために労働者階級内部の政治的分裂を理解することができずそこでの党派闘争を十分に展開できない。したがって、国際階級闘争の実体的把握の結果が周辺革命戦略となっている。世界革命の最前線に向けて自民党政府の砲口が向けられた今、蜂起を組織する非合法党建設を一刻の猶予もなく闘いとらねばならない。そして、このための党派闘争の武器としてわれわれの資本主義批判は磨かれてきた。蜂起をめざす単一党と、排外主義的労働運動に癒着した人民戦線派と日本階級闘争の断乎たる国際主義的分裂をかちとるべく戦闘を組織せねばならない。日帝ブルジョワジーをして、中国共産党や諸勢力に対し「二面政策」をとらせるような余裕を与えず、「二面政策」の基礎となる人民戦線派の革命的分裂を進めねばならない。このような内容をはらむものとして、われわれは、「沖縄奪還」ではなく「日米帝国主義の侵略、反革命前線基地＝沖縄を武装闘争の砦とせよ！」というスローガンを掲げる。

さて、この状況の下で、「沖縄奪還論」が、「毛沢東主義の内在的批判」を付加して維持されているのは理由のないことではない。だが、「民族解放」の先の如き評価を行った上で「それがスターリン主義的変質をこうむった形態」として、あげている内容、すなわち、①非マルクス主義、一国社会主義、二段階戦略の無批判的受容帝国主義国革命敗北の前提化、②都市ブロの組織化放棄、③人民戦争遂行過程のジグザグ（ソ連に規定され）などが接木されている中谷論文の方法では、決して意図は達せられないことに気づくべきである。そもそも「スターリニズム」に対する批判のし方、党派闘争

のやり方自体（反帝反スタ）の可否が問いかえされているのだから。

中核派がこの問題に答えようとしない限り、いかに死物狂いの努力がなされたとしても「日本人プロレタリアートの排外主義的堕落」との闘いにおいて彼らは日和見主義を脱しきれない。中核派が革マル派を含む諸派から基準なき「民族主義」という批判を浴びながら今日それらの党派に対する左翼的な、指導的位置を確保するに至りながら、なおかつ、それが革マル主義をしのびこませ、人民戦線化しつつある八派共闘の防衛という反動にしか帰結しないのはこうした理由による。

もう一度はっきりさせておこう。最近の中核派が「諸階級・諸階層人民の闘いのもつ自己解放性、したがって自立せる闘争主体の問題」「現闘精神」（西野論文P・4）を掲げて「自己の精神をきたえ直す闘い」（前掲書）

をめざしており、「本土人民の自己自身の階級的課題として、沖縄県民の怒りに迫り、二十五年間の責任をかけて、犠牲的に闘うことが決定的に必要であり、それによってのみ、本土－沖縄人民の合流せる闘いはあるのだ」（前掲書）という観点から「奪還論」をとらえかえし、「返還協定調印阻止の大衆的実力闘争」に全力を挙げていることをわれわれは歓迎する。その限りでわれわれは、中核派－八派との共同闘争をも追求しつつ沖縄闘争を準備してゆく。

しかし、中核派が自らの闘いを「プロ人間の論理」と宇野経済学によって説明し、レーニン主義を否定し、排外主義的労働運動やスターリニズムの人民戦線運動に対する究極的な日和見主義を内包させる以上、われわれは「沖縄闘争」をこの枠の中にとじこめておくことはできない。われわれはあえて「日米帝国主義の侵略反革命的前線基地＝沖縄を武装闘争の砦とせよ！」のスローガンを主張しているが、この「反革命」とは日向派のような全くの内容を欠いた（超帝国主義論の合理化のための）ものではなく、これまで世界革命の最前線を強いられてきた中国共産党をはじめとする勢力に向けられたものとして規定している（中核派は「民族解放」をこれらの勢力からきりはなして理念化している）。だから、「二十五年間の責任をかけて」「本土人民の排外主義的堕落と闘い」「本土－沖縄人民の合流せる闘い」をめざすためには、われわれが本論文で展開してきたような武装闘争、党派闘争の地平を前提としなければならないのであり、「奪還論」は結局この地平を否定することによって、それがめざすものを獲得できないのだ。

4・28三派統一行動の成功を踏まえ、沖縄闘争を三派止揚・八派共闘＝ソビエト派解体として闘うわれわれの基本的立場は以上のようなものである。

（一九七一年五月）

(二) 日本階級斗争の転換点とわれわれの道

<1> 七一年四・二八闘争の到達点

1971年4・28闘争は、日本階級闘争の構造的転換の端緒を切り開いた。我々、京浜安保共闘、赤軍派による4・28統一行動の成功がそれである。

「沖縄完全返還」なるスローガンと、都知事選勝利の「美酒」に酔い痴れることによって、全くの官製集会と化した社共集会、言葉だけの社共人民戦線派の批判を繰り返すことによって「官許」された革マル派集会、そして国家権力の集中攻撃によって10・8羽田闘争以来の実力闘争の伝統をかなぐり捨て人民戦線左派に転落させられている八派集会、このような日本階級闘争の組織的分裂の局面で、我々、京浜安保共闘、赤軍派の3派集会は、1500名の圧倒的結集で勝ちとられたのであった。

日本階級闘争が武装蜂起－臨時革命政府樹立の課題を端緒的に提出している中にあって、革命的な左翼の新たな再編ははっきりと開始された。我々、京浜安保共闘、赤軍派の3派のみが、提出されている課題に対して、全力を上げて解答しようとしている党派であることは、今や誰の目にも明らかになったのである。

たしかに、日比谷公園における日向一派とのゲバルトにおける我我の敗北は、蜂起を組織する単一党の下に、すべての革命的左翼を解体、再編すべき歴史的事業の雄大さに比べて、我々の党的力量がいまだ小さいことを示した。

だが、我々は、この敗北によって、より正確に我々の敵の性格を把握することができたのであり、この敵の打倒にむけて全力を集中すべき条件を獲得したのである。すなわち、四・五集会での敗北、四・二五破防法集会からの逃亡に見られる如く、日向一派は、我々に解体されるか否かの瀬戸際まで追い込まれた。その結果として彼等はミニ革マル型組織に自らを転落せしめることによって自己を防

衛しようとした。彼等の政治警察との意識的、無意識的結合の開始は当然の帰結であった。現在の国家権力の政治的意図を代表した治安警察の二派－八派分断攻撃に対し、我々が三派集会の獲得として反撃の第一歩を踏み出したことに比して、日向一派は政治警察のとりこととなることによって八派を防衛しようとしたのである。治安警察は、革マル派に次いで階級闘争からの背教者を獲得することに成功した。この事実は、八派内部に政治警察の手先となりうる要素が存在することの証明ともなったのである。

このような煮つまりの中で、我々は政治警察との公然－非公然にわたる激しい闘いを闘いながら、三派集会を準備し、四・五集会－四・二〇明大和泉校舎制圧－四・二五破防法集会の勝利を勝ちとり、更に四・二八清水谷における三派集会を圧倒的に成功させた。四・二八日比谷、日向一派の最後的せん滅を目指した我々の闘いの敗北は、革命的左翼の分裂を解体再編し、蜂起を組織する単一党を形成するという歴史的事業が、我々の政治警察との闘いの地本を更に一歩高め上げることによってのみなし得ることを明らかにしたが、我我はこの課題にはっきりと答えることによって、日向一派をせん滅し、八派を解体再編してゆく闘いの第二歩、第三歩を進めてゆかなくてはならないのである。

1971年4・28闘争は、武装蜂起－臨時革命政府樹立にむけた日本階級闘争の構造転換の端緒において、新たに再編された敵の性格、それに対決すべき味方の到達点－限界を浮き彫りにした。対峙関係として基本的に表現されたこの局面は、更に拡大され、対峙から再度の激突へと、71／72年の階級闘争をいろどっていくであろう。この過渡期の溶鉱炉の中で、誰が真に鍛えられつつあるのかはすでに明らかである。

<2> 3派集会の画期的意義とは何か

我々、京浜安保共闘、赤軍派による四・二八統一行動は、かって3派全学連結成が、明大闘争の敗北－共産同七回大会を経つつ、10・8／11・12羽田闘争を契機に、67／69年の日本階級闘争の爆発的昂揚をもたらしたことよりも、更に数倍上回る影響を70年代階級闘争に与えずにはいない。この傾向はいまだ小さく、いまだ密集していないが、すでに確実な傾向である。

かって3派全学連は、実際は党派の「組織された暴力」＝戦略部隊相互の統一戦線であるにもかかわらず、いまだ60年安保全学連＝市民的統一戦線の残シを引きずって、大衆団体としての性格と未分化なままに結成された。このことは反戦、全共闘として大衆闘争機関レベルでの闘いが発展し、68／69年の階級闘争が反政府闘争の極限にまで上りつめていった段階で限界にぶつかった。すなわち、革命的左翼の党としての限界の露呈であり、革命的左翼には、大衆団体をひきいて反政府闘争を闘う能力はあるが、政府打倒闘争を闘うために蜂起軍を組織する能力はなく、その実現のためには、党組織そのものを軍事組織として改組し、反スタマルクス主義としてのイデオロギー的立脚点そのものを全面的に止揚し、世界党として自らを鍛え上げなくてはならないことである。69年4・28醜ヶ関中枢占拠闘争の敗北を契機とした、赤軍派との党内－分派－党派闘争以来第二次共産主義者同盟が「軍事を組織する党」の建設として苦闘してきた核心はここにあり、情況－叛旗－日向一派はこの闘いから脱走したのである。

我々が第一次RGの恒常的武装闘争の総括を、党の武装、資本主義批判－党派闘争として行っているのに対し、赤軍派及び京浜安保共闘が、前段蜂起↓連続蜂起、政治ゲリラ↓ゲリラ型蜂起としてこの間の強制収奪闘争を展開し、国家権力とのリアルな対抗関係の中で、党の武装に接近しているという我々の評価についてはすでに戦旗前号で述べた。この評価の上に立って、我々は、赤軍派・京浜安保共闘との4・28統一行動を設定したのである。だから、4・28統一行動は、現在の階級闘争の局面を何らかの大衆組織の統合再編、及びそれに対する意味付与によって解決できるかのような幻想をふりまくことによって、人民戦線左派に転落している八派に対して、はっきりとした党派性をもって勝ちとられた。このことはかっての3派全学連の限界、というよりも第二次共産主義者同盟をはじめとする革命的左翼に共通した党と階級組織の未分化さが、今日の八派の人民戦線左派への転落を結果したことを総括するならば、全く画期的な意義を持っているのである。革命党そのものを武装闘争を遂行しうるものとして改組しなければならないこと、そのことによってのみ現に闘われている民族解放戦争を頂点とする国際的武装闘争と結合し、国際的党派闘争を闘い得ること、反スタマルクス主義の止揚は不可欠の条件であることなどは、更に徹底した党派闘争によって煮つめ上げられなければならないとはいえ、我々の統一行動の最低の確認であった。非合法軍事組織としての党こそが、現在の局面で、階級と最も有効に、最も確実に結合することができ、様々の民主主義闘争に対しても意味を持たせることができる。自然発生的「蜂起派」は党によって体系ずけられなくては、人民戦線左派そのまた左派にしかならない。だからこそ、我々の統一行動は、そのような党へと相互を純化させ、止揚していくべき、真剣な党派闘争を不可欠とするのである。武装闘争の遂行の方法、世界党建設をめぐる国際的党派闘争、八派との党派闘争の路線に関して、我々は、京浜安保共闘、赤軍派の諸君と更に徹底した党派闘争を行っていかなくてはならない。党派闘争の方法が、従来の革命的左翼の常識を越えていることはもちろん当然である。この党派闘争の中で、自らを更に一歩革命党として鍛え上げることによって、我々は、清水谷公園を埋めつくした1500名の先進的労働者学生を明確な政治潮流に形成することができる。蜂起を組織する党を中軸として、蜂起の陣型を形成することができるのである。

四・二八清水谷3派集会は、日本階級闘争の構造的転換を一歩進めた。我々が何を実現し、この政治潮流が何を実現するかに、日本階級闘争の未来はかかっている。

<3> プロレタリア国際主義の復権

すでに確認してきたごとく、清水谷での統一行動の第一の基準は、そこに結集した諸党派が、七〇年安保闘争を、単に大衆的武装闘争として闘いぬいたのみならず、さらに独自の戦闘組織＝軍建設による武装闘争として闘いぬいたことにあった。われわれは現段階においては、この新たな武装闘争の質を党の武装として継承しつつさらに革命的マルクス・レーニン主義の復権として、イデオロギー的純化をはかりつつ、その上にたって、プロレタリア国際主義の問題に具体化してきた。

だから清水谷での統一行動は、ブル新がかきたてる「過激三派」＝ゲリラ派の統一行動ではなく、何よりもプロレタリア国際主義が、党・軍・統一戦線（現在的には党の武装）という組織論に裏づけられ、日本階級闘争の真ただ中に赤々と甦えったことを意味しているのである。

われわれはプロレタリア国際主義を世界プロ独樹立＝世界共産主義建設にむけての党派闘争の問題として把握し、次の様に提出してきた。すなわち、過渡期世界における国際主義派の政治目標を、帝国主義の侵略反革命軍事体系と社会帝国主義の武装反革命による全世界プロレタリア運動の絞殺に対する武装闘争による反撃と設定した。現下に闘われているインドシナ半島における民族解放戦争の勝利的前進は、先進国プロレタリア運動の社民的・スターリン主義的変質と革命党の未成熟＝社民的反スタ運動の未克服という否定的現実によって「強制された前線」の位置に立たされている。であるが故に、帝国主義と社会帝国主義は、民族解放戦争が、新たな世界党の下に統合され、世界革命戦争の有機的一翼に発展することを恐れ、その一切の幻想をかなぐりすてて民族解放戦争の圧殺に狂ほんしている。その証拠はセイロンにおけるミグとグラマンの共同作戦であり、この事実はソ連が、各国共産党の支配を通じて展開する反革命にとどまらず、自らの武装力を決定的地点においては投入するというスペイン以来のスターリン主義の本質が不変であることを示している。

民族解放戦争の勝利的前進の裡には、中国共産党の社会帝国主義に対するはげしい党派闘争の展開があり、その党派闘争を不可分の内実とする帝国主義に対する断固とした軍事的対峙が存在する。一方帝国主義はアメ帝の一元的支配から、西独・日等々の力量増大を背景とする新たな帝国主義間力関係に相応して、軍事的任務分担を組織化することによって、自からの矛盾を解決しながら、各国内部における帝国主義的労働運動と帝国主義的社民の一層の育成と、米ソ共同行動に代表される労働者階級の国際的結合の一層の分断をその攻画の軸に置き、民族解放戦争を物理的に殲滅し、最近では米中接近にみられる如く、その後背地中国共産党を買収することによって、世界党建設の現実の展望を永遠の未来におしやろうとしている。各国帝国主義の独自の利害は、自からを、この世界的な反革命の主体としての力量の形成の度合に応じて貫徹される。日・西独・仏等が、その軍事的力量を急速に増大させていること及びその軍事的力量の不足を経済力と政治技術の練磨によって補う見苦しいばかりの陰謀戦は何よりもこのことを見事に物語っている。過渡期世界のこのような政治構造のなかで、「合流論」や「根拠地国家論」が生みだされてくるのであるが、われわれはこれらの自然発生性の美化論に対し、資本主義批判を基軸とした国際的党派闘争の内実を提起することによって、この国際主義の政治目標を、世界党世界赤軍の建設として具体化しなければならないのである。

かくしてわれわれは、ソ連共産党及び中国共産党に対するわれわれの見解を明らかにし、世界党建設の展望を具体的に明らかにしなければならない。（革マル派の如く、ソ連社会や中国社会の批判ではなく、共産党そのものの批判が必要なのである）

ソ連共産党は「社会帝国主義」である。ソ連共産党はスターリン支配の危機を、ソ連圏における「共産主義社会への移行」というシンボルでカモフラージュした事実上の資本主義逆転コースの推進と、

各国共産党の社民化及びその両者を基礎とする国際分業に基く平和共存路線によってのりきろうとしたが、ソ連圏における生産性停滞という決定的障壁にぶつかり、帝国主義に対する一層の屈服によってしか解決できない道につき進んでいる。七〇年初頭よりはじまったベトナム革命戦争のインドシナ革命戦争への転化に対する敵対、アラブゲリラへの物理的敵対、セイロンにおける反革命的介入等々、各国共産党をさし置いての武装反革命はその政治的表現であり、各国共産党の帝国主義への買却によって、その世界政策の反革命性が一層露骨にならざるをえないという自己矛盾の所産である。

帝国主義との連共産党＝「社会帝国主義」とに対する明確な敵対的立場をとり、その立場を単なる観念にとどめることなく、実際の闘いとして実現すること、このことは現代のプロレタリア運動の最低の義務である。このことを欠いた立場は一切が空語であり、ブルジョアジーの味方である。

中国共産党は、この両者ときびしい敵対関係を形成することにより、世界党建設のための現実的土壌たる世界プロレタリア運動の一翼を形成している。にもかかわらず彼等は、自らの立場を世界党建設に置かず、自力更生、自主独立の党としての民族共産主義の立場をすてきれず、そのために国際主義の内実は、主敵アメ帝に対する共同闘争としてしか設定しきれず、帝国主義心臓部のプロレタリアートの現実の闘いと結合しえないばかりか、プロレタリア運動の未来について決定的なアイマイ性をはらむことから、際限のない巾広主義に転落する欠陥を保持していると同時に主敵孤立、敵内部の矛盾の活用が、逆に、味方の解体（米中接近等々）の危険をはらんでいる。

世界党建設のための最も原則的な闘いを第一義に置かない中国路線は、必然的に最終局面で、他律依存に転落する危険をもっており（パキスタンに於て、そのことは部分的に発現した）彼等の左への一層の転進も又、われわれの世界党建設の闘い如何にかかっているといえる。

かくして、帝国主義と「社会帝国主義」の集中砲火を浴びている民族解放戦争は、世界プロレタリア運動の弱点を一身に背負いこみ、ただ自らの銃剣だけを頼りとして英雄的に闘っている。彼等には、敵と武器を持って闘うこと以外に連帯の基準を形成する余裕はない。それ自身によっては最終的展望はもらえないまま、帝国主義と「社会帝国主義」に強制され、ただ銃剣の横への（国境を超えた）拡大を追求する彼らの必死の苦闘は、部分的に、帝国主義及び「社会帝国主義」内部の階級闘争を激化させつつも、これらの事態の最終的決着は世界プロ独を実現する世界革命戦争の領導者としての世界党を建設し、そのもとに人民の全エネルギーを結集する以外にはない。

この世界党建設の現実の歩みは、侵略反革命行動を推進する帝国主義の軍事体系と「社会帝国主義」とその各国支部たる共産党による武装反革命を実際に粉砕しうる武装闘争の推進と共にしかありえない。帝国主義の軍事体系を解体して全世界における革命戦争の武装力に再組織し、かつ「社会帝国主義」の武装反革命を粉砕すると同時にその政治的影響力をたち切る帝国主義心臓部プロレタリアートを党に組織し、支配階級にたかめることこそ中心問題である。われわれの世界党建設、国際主義の政治目標はこのような方向性において具体化されねばならない。

＜4＞ 日本帝国主義国家権力の性格と非合法党建設

われわれがすでに確認してきた、国際主義の政治目標と世界党の建設、この内容をぬきにして日本の階級闘争を正しく指導することは出来ない。まさに日本階級闘争は世界階級闘争の縮図である。

日本帝国主義は三次防を三倍化する四次防の実現、沖縄の返還にともなう極東反革命要塞の獲得を軸とする軍事力の増強をはかりつつあるが、これらは国内的に進められている、一方での行政改革ー背番号主義や、行政中枢部門での静かなレッド・パージの進行、司法部門における治安活動、思想統制の進行、機動隊・治安警察の圧倒的強化等々の権力の再編、他方での天皇制イデオロギー、三島事件、教育改革という大衆操作及び、帝国主義的労働運動にみあった帝国主義的社民の形成という二本柱に裏打ちされている。

この軍事力の強化と専制支配体制の強化と日本資本主義の強行的「発展」が累積した矛盾の形成が結合されて生み出される人民大衆の尨大な不満を、体制内反対派としての人民戦線派に吸収させることによって、日帝は戦後一貫したその分断支配を継続している。

人民戦線派のチャンピオン日共は、過去の牧歌的都市のイメージを心情的シンボルに掲げているに於て、帝国主義的社会再編に対し、本質的に「反動的」な小ブルの立場を保持しながら、ソ連社会帝国主義と結合することによって、米ソ共存にその未来を託す民族共産主義、議会主義をその政治路線としている。

そのことによって日共は、既に帝国主義によって根底的には解体された社民的傾向をますますその内実とせざるをえず、前記してきた帝国主義の世界政策の中に包摂される宿命をもっており、帝国主義の攻勢の進行と共にますます右傾化するか、一夜にして解体する代物でしかなく、彼等は権力にとって無害であるばかりか、ある場合には救世主ともなりうるのである。帝国主義権力はこの人民戦線派を自己の政策の実現のための安全弁として位置づけ安全弁としての役割をこえない限りでその伸長を許容している。（主として地方自治体レベルに於て）

この敵階級の侵略反革命軍事行動の体制確立と人民戦線派による階級対立の隠蔽という二本柱は、全体として革命的左翼への徹底的破壊＝物理的政治的解体を目指す攻撃と不可分一体である。

この間権力側の破防法の全面的発動をさしひかえたところの、諸法規の〝運用による〟京浜安保共闘、赤軍派に対する実質的組織破防法の実施といった攻撃の特質や、反動立法の制定によってではなく、治安警察の質量的強化や、工場内における政治的権利の圧殺（労務・組合幹部・治安警察の一体化）、大学体制の再編等による実質的なそれの実現は、革命組織・軍事組織中枢の解体にその的をしぼっていることを示している。

合法運動の温存（それは人民戦線派の基盤をなしている）と革命組織に対する徹底的弾圧として特徴づけられる権力の攻撃の性格こそいまわれわれが自らの組織をきたえねばならぬ現実がある。ここでは政治的民主主義一般が問われているのではない。民主主義が形式的に承認されるかどうかは既に二義的な問題に転化し、革命組織の政治的権利は、その組織の物理的組織的力量と、政治的質と政治的影響力にだけ依存する状態が現出しているのである。

そしてそのことは日一日の革命組織と政治警察との戦闘、他党派との闘争、競合、結合、革命組織による大衆組織の訓練いかんが直

接的に政治的民主主義の内容を決定していることを意味する。革命的政治闘争とは、かっての如き、スローガンと戦術の下に大衆を動員することではなくて、このリアルな権力と革命組織との戦闘の中にこそあり、大衆の全ゆる不満は、その戦闘に結合され、組織と結合されてこそ真に意味をもつことが出来る。

自衛官の闘争、在日朝鮮人の闘い、部落解放運動、工場における政治活動の権利をめぐる闘争、そして三里塚、沖縄等々が、我々の手によってのみ組織されうるというのは、これらの階層が問題としている領域が、革命組織が権力との関係に於て直面している問題と等質であるからである。

すなわち、革命組織が上記の権力の攻撃をはねのける政治的質と組織的力量を形成することによってのみ、その闘争は質的飛躍をとげることが出来るのである。板軍・入管等々を六〇年代型の大衆運動の政策課題としてしか把握してない党派は必ず没落するし、ましてやこの現在の運動を、地区共闘・ソビエト型組織建設といった意味附与する日向一派の反動性はここに存在するのである。

とまれわれわれは四・二八における3派集会の獲得、日向派との武装対峙によって日本階級闘争の構造転換の端緒を切り開いた。われわれの最初の党派闘争に対し、ちぢみ上った日向一派は、早くも党派闘争の止揚などと日和見主義者の本性をバクロしつつある。だが党派闘争はほんの第一歩をふみだしたにすぎない。われわれが甦えらせた国際主義の旗は日向一派の解体を通じて八派内部にもちこまれ、二派・八派を単一党の下に結集してゆくこの闘いがようやく開始されたのである。

追いつめられて、遂に政治警察に身を売ることによって九死に一生を得た日向派の諸君、一体君達は四・二八闘争で何を実現したのか、頭を冷やして良く考えて見たまえ。結局、君達は政治警察の手先となって、我々・京浜安保共闘・赤軍派の八派集会への介入を阻止したにすぎない。君達の「勝利」を叫ぶ恥も外聞もない喜びようは、我々の前進に対して君達がどれほど恐怖しきっていたかをありのままに物語っている。内ゲバの止揚の段階に入っただって？　冗談ではない。君達が八派の防衛隊の役割をつとめるかぎり、我々に対する恐怖に本格的にさいなまれるのは気の毒だがこれからなのだ。君達は我々によってこの党派闘争の舞台に引きずり出されたのであって、この土俵から抜け出すことは決して出来ないことを肝に銘じて、せいぜい観念して政治警察に身売りを重ねるがいいのだ。

共産主義者同盟は、非合法軍事組織としての党建設を更に押し進め、日向一派のせん滅を勝ちとり、権力の二派ー八派分断攻撃をはねのけ、分裂する革命的左翼を、蜂起を組織する単一党の下に解体再編していく闘いの第二歩をすでに踏み出しつつあるのである。

（一九七一年五月）

(三) 反革命軍事体系と対決しうる国際非合法党建設に進め

全国の労働者・学生諸君！

4・25破防法五被告奪還集会、4・26共産中央政治集会、4・28沖縄闘争を首都総結集で闘うことをよびかける。

この歴史的な四月闘争の任務は次の三点である。

第一に、首都の大衆闘争の中にわが反帝戦線の雄姿を数カ月ぶりに、生きかえった堂々とした反帝戦線の隊列を登場させることである。

国際反革命軍事体系と対決する世界革命戦争に、全世界の労働者階級と被抑圧人民を組織し、世界プロ独を建設する世界単一党、そのような党を現に存在する全世界の階級闘争の中からつくり出さんとする我々の闘いは、民族解放戦争の勝利的前進と断乎とし結合し日本の武装闘争の最前線を担いながら、武装蜂起を実現する党の建設として進んでいる。そのような党への共産同の改組は、日本で最初の本格的軍事組織としての党を建設する、イデオロギー的、政治的、組織的闘争として進められてきた。

わが反帝戦線は、そのような党が、組織する公然たる戦闘組織であり、一切の人民のエネルギーを武装闘争にけん引し、非合法軍事組織たる党の下へ体系化していく全大衆の中へうちこまれる突撃隊であり、組織者である。それ故、日本革命的左翼が、旧い「反スタ」運動の衣を投げ捨てて、帝国主義の銃剣といま、現に対峙している全ての戦士と結合し、共に世界党への道を歩みうる組織に転化しうるかどうか、そのことによって、プロ独派の組織してきた大衆的武装闘争がむかえた厚い壁を打ち破りうるかどうか、このことをかけた現在の党派闘争（内ゲバ）をも徹底的に闘いぬく部隊として反帝戦線はきたえられている。

共産同をそのような組織に改組する党内闘争の辛苦の積み重ねを放棄した赤軍派と決別して以来、一年有余、我々の歩みは、あらゆる色あいをもった軍事反対派との闘争であった。疎外革命論に事実上敗北しながら、ただ個的人間を共同体とすりかえたにすぎない坂旗派、その坂旗から「思想のにおい」だけをぬいた情況派、そして革マル理論によって自己の社民的体質をかざりたてている大衆運動主義者・日向一派。なかんずく、我々の体内から生み出された日向一派との闘争は、我々のこれまでの全ての立脚点を俎上にあげねばならなかった。しかし我々は、自らの汚物を日向一派として外在化しえたからこそ、その闘いで全革命的左翼を止揚する鍵をつかむことが出来た。しかしそれは鍵にすぎない。いまや、果して、それによってトビラが開くのか、どうか試す時機が到来したのである。

四月闘争は、わが反帝戦線の雄姿が首都の闘いを領導し、権力と日共の報復に断乎として反撃し、革命的左翼の飛躍を阻止することによってのみの存在を許されている革マルとの闘いの勝利の領導者としての第一歩を切り開くことを最大の任勢としている。

第二に、そのような闘いは、われわれ、京浜安保共闘、赤軍派によって進められてきた武装闘争を権力と全ゆる日和見主義者から、防衛する闘いとして進められねばならない。

京浜安保共闘、赤軍派によってここ数ケ月闘われている武装闘争を、われわれは断乎として支持する、このような闘争に対する権力の攻撃は、空前の規模に進められ、革命的左翼内部でも、おこがましい、嘲笑と冷笑と無関心が進行している。反米愛国、毛沢東思想の安保共闘とはもちろんのこと、赤軍派とも、われわれの思想的立脚点、政治的路線、党派政策組織戦術戦闘方法は異る。

しかし、そのちがいは武装闘争を断乎として擁護し、防衛する努力を、いささかでも低めるものではない。

なぜなら、この間の強制収奪闘争は、それ自体として、一つの闘争の地平をつくり出しており、それに対する反発や無関心は、必ず日和見主義と結合しているからである。

憾悔、スパイ強要、立ち退き勧告、思想調査、いやがらせ、無差別逮捕、アジトへの武装襲撃と進んでいる両組織への権力の攻撃、その頂点には、紫野君虐殺があった。そして、単なる凶器準備集合罪に百万円の保釈金要求、このような攻撃は、われわれもまた経験したものであり、それ自体が、現在、権力との闘争の地平として位置づけられねばならない。

この闘いと連帯し、共に闘うことを否定して、政府デモを行うことが革命的実践の内容であるという旧い考えとは明確に決別せねばならない。そして、このような闘いを共に闘うことによってのみ、この両組織がもっている党派としての立脚点のあいまいさ、党建設の過誤－それは現在熾烈に進行している党派闘争からの全面召還としてあらわれている。－を突き出し、党の武装－それのみが、武装闘争の永続性を保障する－に再編し、八派共闘＝ソヴィエト派を解体し、単一党の下に再編する現実的力量として、即ち党建設の生きた力＝階級闘争の前進として組織化できるのである。

四月闘争の第三の任務は、以上の上にたって、大衆的結集の環を明示することである。われわれはそれを別記の如きスローガンで提出しているが、問題の中心は沖縄闘争の問題である。米軍政に対する直接の闘争として出発してきた沖縄闘争は、帝国主義世界の防衛の共同責任を担い切る決意を、日帝支配者が行うことに大きな転機を迎えた。現実の生活と権利の破壊、基地の重圧を、社民、スターリン主義者の手による幻想的復帰への結集によって表明してきた沖縄闘争は、いまや、この幻想の破壊に直面して、より一層根元的な

体系＝反革命軍事体系に直接的に対決することを迫られている沖縄ほど現代過渡期世界の支配が露骨に表出して日・米帝国主義の侵略反革命の結合点であり、日夜、民族解放戦争に直面しながら、まさに、そのことによって人民の災禍が日に日に拡大している場所は、沖縄を除いてはありえない。沖縄は、現に侵略反革命の前線基地を構成しているのであり、これとの闘いは、直接的に、民族解放戦争と連帯しえるのである。であるからこそ、沖縄住民には、類例のない抑圧が加えられている。だが、この間の沖縄人民の闘争は、米軍の政治的権威を徹底的に後退させ、未だ、それにかわる抑圧力は登場していない。日米帝が返還協定を急ぐのは、この、「軍事的空白」を一日も早く埋めるためである。われわれは、この策謀を断乎として粉砕する闘い、（返還協定粉砕！、自衛隊の沖縄派兵阻止！）を推進すると共に沖縄武装闘争を徹底的に拡大するために全ての努力を傾注せねばならない。沖縄を帝国主義の侵略前線基地から民族解放戦争との現実的結合の拠点に転化せねばならない。

中核派の沖縄奪還論はすでにその生命を失っており、諸党派の、「侵略前線基地化阻止、協定調印阻止」というカンパニャ闘争一本やりに対し、われわれは武装闘争の一層の前進の角度から沖縄闘争を徹底的に重視せねばならない。

沖縄闘争を軸とし、入管、叛軍三里塚の闘争の全てにわが反帝戦線の旗はひるがえるであろう。大衆デモの先頭にたたないことを一般的に召還主義と呼ぶことは、その発言者の革命運動のレベルの低さを表明している。が、われわれの堂々としたわが隊列を示すであろうし、われわれの党建設は、すでにそのようなことが可能な時機に入っているのである。

国際反革命軍事体系との対決、それは第二次ブンドが果せなかった地平である。われわれはありとあらゆる自然発生性を、これとの自覚的対決に領導するための断乎とした闘いを進めるであろう。

(一) 民族解放戦争の前進と帝国主義

同志諸君！全国の闘う人民諸君！

三里塚闘争は日本人民の闘争の将来が革命的左翼の成長いかんにかかっていることを見事に証明した。

インドシナ人民の不屈の闘志、民族解放戦争の勝利的前進はアメ帝を軸とした全世界の抑圧体系である反革命軍事体系の致命的弱さを暴露した。インドシナ人民は銃剣によって、全世界の人民に、帝国主義支配が、結局のところ武器の優位によってのみ保たれており、それは人民の闘争の決意の前に神通力を喪失することを明らかにした。IMF体制、通貨管理制、世界企業等々……資本主義経済機構を物神化するブルジョア経済学者にとっては、現代帝国主義の変貌として、支配の永遠化のための機構とみられたものは、闘争の前進の前に、その矛盾を明確に暴露し次から次へとビ縫策を「考案」せねばならなくさせたのである。新植民地主義－ひところもてはやされたこの体制も又人民の闘争の敗北と後退の上に咲いたアダ花にすぎず、ベトナムにおける事実は、ただ銃剣だけを頼りとした16世紀的植民地支配が現実の正しい姿であることを示したのである。

帝国主義世界のビ縫策の一つであるニクソン・ドクトリンは、帝国主義相互の力量の正当な評価に基いて支配を貫徹する原則を表現したものであり、それと協定した日本帝国主義は、戦後20年の蓄積を背景として、本格的な侵略－当然にもそれは反革命と結合して－を具体的日程におしあげている沖縄住民を人質として提供し、彼等の前世紀的屈辱を帝国主義的世界への義務の牲えとしてきた日帝は、類まれな好条件の中でその地位をたかめることができた。敗戦をさえ、歴史的な自らの脆弱性克服の契機とすることのできた日帝は、この20年、戦前の日帝の力量を保障した前時代的諸要素をことごとく解体し、資本の冷徹な論理を全社会に貫徹させながら、民族解放戦線の対極として形成させる反革命軍事政権とアメ帝の結合に自己の責任を肩代りさせ、極めて巧みに政治的にふるまうことによってそのかくとく出来る富の全てが逆流する機構を形成してきた。そして、50億ドルにのぼる外貨準備世界第二位の生産力水準、韓・台を軸としたアジアにおける独占的な経済的支配網、国内における階層分化の激化と貧困の蓄積、スラム化した都市と荒廃する農村「ひろばと青空」「オレンヂとグリーン」は、そのような現実に対する前者は小ブル的反発であり、後者は支配者からの幻想である。

これが、いま飛躍せんとする日帝の基礎力である。

しかし、ベトナムにおける米帝の姿は、明日の日帝である。いかなる学者に対しても、その事実を立証している支配者は、日帝の未来を何よりも、その軍事力量の増大においてとらえている。現代の侵略が、帝国主義にとっては決定的なわけである限り、彼等は後方の安泰と、尨大な国際的政治戦のための布石（藤山訪中はその典型）、種々の隠蔽策と共に進行せねばならぬ。だが、その現象をもって、事態の本質的な方向を隠蔽する宣伝とは断固として闘わねばならない。革マルの新植民地主義論をもってする中核に対する右翼的批判、日共の現実論をもってする中国批判＝軍国主義復活の否定は、革マル、日共の政治的位置を見事に映し出している。我々は韓・台における資本支配を軸とした経済進出や、内外にわたるイデオロギー的支配の強化、政治体制の確立（アスパック、アジア諸国民会議、アジア経済会議、国内的には入管体制等々）、旧くさい慰憮策（ベトナム経済復興や、赤十字派遣等々）が、それ自体としてもつ政治的役割と共に、このような施策自体が「銃剣による支配」＝三次防を軸とした日帝の軍事体制海外派兵体制の確立＝の準備の進行によって保障されていることをいささかも軽んじてはならない。まさに銃剣による支配を隠蔽するためにこそ、あるいは、それを安泰ならしめるためにこそ諸施策があることを確認せねばならない。

(二) 社民・日共との党派斗争の地平

そして、そのような政治施策の彼らの最大の目標は、帝国主義的社民の形成＝ブルジョア第二戦線の形成である。労働組合を労働者支配の機構に転化させることに成功した彼等は、そこで養成した本物の労働代官と結合した。ブルジョア第二党を創出することによって、自らの露骨な攻撃を隠蔽する政治勢力の建設に傾倒している。社会民主主義者は、世界的階級闘争の進撃と結合した革命的左翼の

進出によって、藤山・三木以下的な前者の道を歩むか、又は没落するかの岐路に立っている。社会民主主義が、もはや、大衆の当面の利害さえ代表しきれない集団に転化することによって、スターリン主義者＝日共と我々の党派闘争は、階級闘争の帰趨を決める地平に到来した。スターリン主義は、敵の攻撃が生み出す人民の災禍の増大に対し、反動的（言葉の厳密な意味で、大工業に対し、手工業を防衛するという意味）に対処し「青空とひろば」流の幻想的シンボルに大衆の要求を結集し、幻想であるが故に必要となる取引政治（議会制民主主義）の領域に、そのエネルギーを集中しようとしている。かって第二次大戦前後の日帝の危機の時代、大衆の老大なエネルギーが、政友会ー民政党の骨肉を争う政治戦（帝国議会から町会に至る）に消費され、まさにそのことによって危機が回避されていったことを知る時、我々は、この人民戦線と権力の「政治戦」が大衆をまきこんでいるからという下からの発想に於てそのしくまれた芝居＝選挙戦に加担する動向を断乎として拒絶せねばならない。後述するような革命党建設の組織的力量を考慮しない一切の選挙への参加は敵を有利にするだけである。日共のこの動向は、議会主義ー平和革命という政治路線、ソ連社会帝国主義との組織的結合によって体系化されており、常に裏切りつづけ、革命を抑圧してきたスターリン主義者の現代過渡期世界における特殊な政治的役割を全一的に日本に於て果そうとしている。大衆のエネルギーを日共が組織するのか、あるいは革命的左翼が組織しえるのかによってまさに日本の階級闘争の性格が決定される時代が到来したのである。

(三) 革命的左翼の飛躍とは

三里塚闘争は、まさに、その事実を公々然と証明した。だが、同時にこのことは革命的左翼にとっても試練である。三里塚闘争にあらわれている事態は、一昨年の事態と本質的に同じである。戦線を広げながら権力の個別撃破を許していった、あの10・8型の終局に革命的左翼が問われていたのは、戦術の面からいえば、明らかに蜂起（敵の軍事体系の解体）であり政治方針の面からいえば政府問題であった。そして、三里塚闘争の飛躍も又闘争の側からいえば、これ以外にはありえない。闘争の側からみて戦術や政治方針に於て蜂起と政府問題が問われているということは、現代世界の支配の中枢である反革命軍事体系との自覚的対決に歩み進めねばならないということであり、そこには革命的左翼の党建設の内容が直接に問題とされるのである。このような党建設と結合せずしては、いかなる試みも徒労に終ることを意味している。ノセンクトの運動における比重が増大し、それなりに、問題の一部を適確にとらえている部分もありながら、彼等が軽蔑するセクトのヘゲモニーを絶対に崩せないことはこのことの故である。

さて、我々は、問題の所在を直感しながら、党建設のレベルに於ける解決をサボタージュすることによって、日に日に自らの陣地を投棄しつつある典型を中核派にみる。彼等の党派性は、沖縄、入管部落、三里塚、労働運動を貫いて「先進国主義の自己批判運動」として、見事なまでに首尾一貫している。これと、彼等が自ら名づける「自由自在の七変化」運動すなわち、多様性の形成と党派系列化が彼等の実践の全てである。このような中核派の路線転換は、革命的左翼の実力闘争の貫徹と日共の本格的社民化によって、かっての社民的運動の故に運動の枠外におかれながら、かっての伝統によって日共に支配され革命的左翼の組織建設の現実的課題としてつづけてきた分野が登場したこと。後進国解放戦争の一層の前進によって日帝の支配が、その侵略反革命事業体系の中枢化を直接の日程にしあげていることに根拠をもった、それに対する即自的対応である。がしかしそれは大衆運動レベルのゴマカシの対応にすぎない。このような路線転換の直接のキッカケをなした華青闘自己批判要求は、党の思想的立脚点に於てとらえられねばならず、それは、中核派が立脚している黒田疎外革命論＝労働者階級に対する資本家階級の現実的階級支配を革命の原点におかず、商品化＝物化という道徳的反発の思弁的展開に、原点をおき、それ故、プロレタリアートへの抑圧をその他の被抑圧人民への抑圧とは異なる特殊な位相をえがき出す＝その結果としての反帝反スタ論と、その戦略が生み出す一国主義と民族解放戦争への事実上の敵対に対する「自己批判」としてとらえねばならないはずである。

だが、彼等は、その点の「自己批判」は頑強に拒否した上で、「戦後二〇年の日本プロレタリアートの生活と権利は、これら被抑圧民族、被差別民衆の犠牲の上に成立していた」なる全く非マルクス主義言辞においてとりつくろっている。このような言辞は、生活水準や政治的権利というそれ自体ブルジョア的価値判断を基準としているという点で全くのブルジョア・イデオロギーであり、「支払いがよくなるかわるくなるかにかかわらず、社会的生産の発展と共にますます残酷となる賃銀奴隷」（ゴーダ綱領批判）というマルクス主義の立場とは縁もゆかりもない。プロレタリアの真の革命性に立脚せず、その仮象に対する小ブル的反発に立脚したという自らの党の自己批判を、大衆に対する自己批判の強要によってすりかえ、権力の差別支配に闘うどころか、自己批判という名で差別を拡大しているのである。なぜなら、党は一部の差別を労働者階級に対するブルジョア支配の道具であるという観点から、労働者階級の革命性を、その一切を解決する力として組織化せねばならないにもかかわらず、中核派的な提起によっては一方では先進国プロレタリアに対しても、っている不信をおおりたて他方では、被抑圧民族や部落民の中に自己の真実の姿を直視せねばならぬプロレタリアに対し、自己の仮象を絶対化させるからである。

七変化運動も同様である。「蜂起」が問われたということは、一方では、ブルジョア社会の全ゆる陣地に党を建設せねばならないことを意味する。たしかに、現実の破防法体制を構築する上でもそのことは極めて重要である。だが、要求されているのは、その党が、非合法党＝軍事組織であるということである。革命的左翼に問われたのは、決定的には党のこの意味における根本問題であり、その点をふまえない百面相は情況派的日和見主義である。書記長以下、党の中枢部、歴代全学連委員長以下党の第一線指揮官を権力に奪われながら、何一つ権力に対する報復も、反撃を組織できないような党が、例え、如何に拡大したところで蜂起を実現できようか。

中核派的問題意識さえもちえず時代おくれにも黒寛、宇野の接木による体系化を試み、挫折するやかって自らが否定した第二次ブンドの遺産である政治スローガンをかつぎ出し、ソビエト型組織によ

って中核派に対する党的アレルギーを満足させている日向一派を先頭とする群小諸党派は、わが同盟の党建設が一定の迂回路を必要としなければならなかった故にのみ存在を許されている代物である。

(四) 国際的党派斗争の地平

傍観者には混迷ともみえる共産同の党内闘争は、先進国の革命的左翼が権力問題（蜂起と政府問題）に逢着したとき、必然化されたものであるという意味では、西独ＳＤＳや米ＳＤＳ、ＢＰＰにおける内紛と同じ地平である。第三インターのスターリン主義的変質を全面的に総括せねばならぬ時代を迎えているのである。第三インターは、第二インターの社会排外主義への転落を、プロレタリア国際主義と非合法党建設の観点から総括し、プロ独の承認を政治的基準として建設された。しかし、ドイツ革命の敗北の後、後退作戦の布陣は、第三インターの中軸たるロシヤ共産党における一国主義＝民族共産主義、ドイツ共産党における組合主義の台頭を許し、第三・四回大会の路線転換を経て、党内闘争における左派の敗北を帰結し民族共産主義と組合主義の体系化としてのスタ・ブハ綱領として完結した民族共産主義は、国家権力を握ったプロレタリアートを全世界プロレタリアから切離することによって組合主義の成長を促し、一方組合主義の伸長は、帝国主義包囲網の強化を通じて、孤立した労働者権力をますます祖国防衛に偏せしめる。この二つは、相互に結合する要素をもっており、であるが故に、レーニンは、プロ・インターを単なる立場の問題や、プロレタリア祖国防衛や革命の輸出入という当面の戦術に限定することを拒否し、国際非合法党としての第三インターとの組織の結合をその決定的内容としたのである。帝国主義の軍事的包囲網の中にある労働者権力と全世界プロレタリアを結合するインターは軍事組織としてしか建設出来ない。ロシヤ赤軍の世界赤軍への改組の失敗にあらわれる如く、第三インターはそもそも当初からロシヤ共産党の歴史的限界をもっていたのだがスターリン主義的変質から国際的反ファッショ統一戦線の形成と、その国内版＝人民戦線運動の中で、完全に崩壊したのである。以後、スターリン主義は前号でのべた如く革命運動の恒常的圧殺においてのみ生き延び、革命的伝統をことごとくまっ殺し、労働者国家の帝国主義への売却＝資本主義への逆転と帝国主義心臓部の運動の社民化によって帝国主義支配の片棒となり果てた。革命の現実性はスターリン主義に対する自覚的批判と党派闘争を持って始めて形成される時代となったのである。

帝国主義心臓部が、以上のスターリン主義支配の結果、革命の後背地にしりぞくと共に、後進国、植民地の民族解放戦争が、世界革命運動における前衛的位置をしめる時代が到来した。（しかし、この現象を世界党建設の立場から考察せず、何かしら客観的根拠をもつかの如く考え、周辺革命論なる戦略路線として固定化する立場は全く誤りである）スターリン主義者による武装解除の強制を一国的にではあってもはねのけた中国共産党は、武装闘争路線を堅持し過渡期世界における党建設の核心的内容をおさえることが出来た。そして、その路線に徹底的に立脚することによって現代スターリン主義の暴露において戦旗前号にのべた如き偉大な役割を果した。今日の民族解放戦争の勝利前進はこの中国共産党の役割を除外しては考

えることが出来ない。それが問題はここから始まる。レーニンは後進国民族革命のプロ・ヘゲ、ソビエトロシヤとの結合、及び第三インターの一環としてのプロレタリア政党の独自性の確保と、そのヘゲモニーとして、即ち、プロ・インターの具体的内実の形成によって確立されると考えた。

一方毛沢東もまた、新民主主義において、10月革命以後、社会主義世界革命の開始によってその一環となることによって、ブル民とは異るという点を指摘した。問題は世界党の建設であったのだ。後進国・植民地において帝国主義の抑圧からの民族解放という課題はその生命を終ったわけではないがにもかかわらず、その革命を推進する主体が、心臓部のプロレタリア、あるいは権力をかくとくしたプロレタリアとの現実的総体的結合＝第三インターとして、プロレタリア政党の独自性を貫徹しているか、どうかにプロヘゲの主要な問題をおいたのである。ところでソ連邦が社会帝国主義に転落し、心臓部の反スタ運動が、未だその社民的残滓を根底的には克服していないとき、帝国主義との戦闘の最前線を構成する民族解放戦争は、そのプロヘゲを実体的に実現する拠点を持たない。民族解放戦争が、国際反革命軍事体系と直接的に対決し、この内からの解体と結合せずして、その勝利はあえない時、この問題は決定的に重要である。だから、問題は、現代のプロレタリア国際主義は世界党建設のための具体的準備をいかに主体的に推進するかにかかわっていることを知らねばならない。自己の政治活動の全てそこの角度から考えない潮流は、必然的に日和見主義へ転落する（中核派をみよ）。中国共産党の果している偉大な役割にもかかわらず、我々が彼等を、「現代の前衛」と考えない理由もそこにある。「各国の共産党は、相互内政不干渉、自主独立の原則を堅持し……」という、世界党の否定は、必然的に、民族主義への拝跪と、心臓部における右翼路線を生み出す。即ち、そのような原理の立にたてられた「党と社会主義国の外交四原則」は、自力更生の絶対化＝連邦制、中間地帯＝反米愛国路線、俗流大衆路線等々として政治的には表現する。その四原則自体が問題なのではなく、四原則を提出する実践的立場そのものの根底的欠陥によって、四原則自体が、事実上は抜きがたい日和見主義に転落しているのである。中国共産党は、自らの果している政治的役割を第三インターの変質の中で対象化することに成功していない。矛盾論による社会認識の方法によっては資本主義批判が、資本主義に対する単なる外在的な批判にしかならず、日々、資本主義を美化する膨大なイデオロギー潮流と闘いながら党建設を進める先進国プロレタリアには何一つその闘いの拠点を形成しえないことの無自覚は、まさに、第三インターの成立と崩壊に対する総括＝自覚的スターリン批判のないことと照応しており、このような弱点は、世界党建設という立場を保持しないことによって正当化されているのである。

民族解放戦争の前進が、我々の反スタ運動の社民的体質を決定的につき出し、まさに革命的左翼の「自己批判」―我々は、かってそれを「軍事を組織する党」として表現したーが進行せねばならないにもかかわらず、その批判を行った当の民族解放戦争のヘゲモニーが、いま見たごとき、根底的限界を持っている時、我々は、その「自己批判」を、新たな「世界党」建設のための準備として進行させねばならないのである。ということは、我々が第三インターの周辺で孤塁を守りながら、武装闘争路線を堅持してきた潮流の全ての

地平をわがものとしなければならないことを意味している。我々がそのことの可能な組織を作り出さねばならない時機に到達しているのである。前項でのべた、蜂起と政府問題は大衆の側からみた党建設の現段階（党建設の大衆運動主義的表現）であるとすれば、我々は、それをスターリン主義者との長い党派闘争の歴史的地平として国際反革命軍事体系を打破る国際非合法組織の建設として、その政治内容をとらえかさねばならない。我々の政治内容や理論内容に狭隘さがあるとすれば、単に、それは勉強不足や、実践不足においてとらえてはならない。レーニンは、かって、ドイツ社民党の急進主義左翼を一方で防衛しながらその限界を指摘した後、次のような感銘深い言葉を残している「ユニウスの小冊子の中には、孤独者がいるような感がする。彼のまわりには、革命的スローガンを終局まで考えぬき、そのスローガンで大衆を系統的に教育する慣れた非合法組織の同志がいない」と。彼は組織的基礎を政治内容の正しさの根拠として重視したのである。国際的非合法組織＝それが軍事組織であることを理解しない人々、そのことを闘いとることが権力とのはげしい武装闘争であることを理解しない人々は、帝国主義の反革命軍事体系に対する白痴的な過少評価に陥入っているか、または革命家が闘争の煉獄の中でのみ形成されることを否定し、外国語を勉強したり、書斎において、ただ好事家的に「革命を考え」「諸外国の雑誌を集めている」人々を革命家と考えているのである。

我が革命的左翼は、その最良の戦士を未だ権力に奪われたままである。このような闘争の永続によっては、革命運動は何事も蓄積できないし、階級の最良の分子＝それは死ではなく、勝利を望んでいる＝をかくとくすることはできないであろう。

我々は、いま、そのような旧い組織を否定する党を建設として、「蜂起」と「政治問題」に実践的に解答せねばならないのである。

(五) 我々の党建設の歩み

わが同盟の以上の事をめざした党建設は、党の革命＝はげしい党内闘争として展開された。すぐる一年有余にわたる闘いの中でかくとくした根本的内容は、次の三点である。

第一 「組織された暴力」の内容を「党の武装」としてとらえかえし、軍事組織としての党の建設の第一歩として、非合法＝軍事組織を党の中核においた組織構造の建設に基本的に成功したことである。階級闘争の直面した最も核心的内容をつかみながらそれを自らの旧来の発想＝大衆運動主義的発想＝からしか表現しえず、その結果としての党の革命に対する実体的変革プランの喪失から党内闘争に敗北しながら、なおかつ、階級闘争の現実に密着する下からの要求に敗北しなければならなかったのが赤軍派である。にもかかわらずこのことを同盟が、党建設の決定的飛躍の時機に、その最良の分子を失わねばならぬ内容しか持ちえなかったという痛苦の総括として受けとめた我々の党建設は党内における非合法組織＝軍事組織の実体的建設とその組織を軸とした全党構造の体系化との確立として進めなければならなかった。この組織の相次ぐ戦闘・権力の緊張関係の継続は、旧来からの同盟の組織観、組織基準とのはげしい闘争を生み出し、次から次へと発生する大衆運動主義との闘争、解党主義との闘争を不可避としたのである。叛旗派・情況派・日向一派と

の党内闘争は、根本的には、そのような組織問題における対立が軸にあったのであり、それが政治的分派に形成されたにすぎない。しかし、逆に、このことは、軍事反対派的傾向が、絶えず、我々の内部にも存在していることを意味し、党建設とは、この傾向との自覚的闘争としてしかありえないのである。

基本的にはレーニン「なにをなすべきか」を継承しながら非合法の内容を軍事問題においてとらえかえすという我々の組織問題に対する基本見解は戦旗二五〇号、二五一号で提起されている通りであるが、一層の内容展開は別種の出版で明らかにされるであろう。党建設における自然発生性への屈服は、非合法党建設にとって最大の鍵であり、そのことは、熾烈な党内闘争を闘いぬくことによって可能である。だとすれば、右の様な党建設は、その基礎に、資本主義に対する原則的批判における一致＝イデオロギー的一致を不可欠とする。

第二 資本主義の原則的批判として我々の提起してきた内容は、資本家階級の労働者階級に対する支配が、資本主義社会の実存する内実であり、階級闘争の非和解性の産物として国家を通じた権力支配を頂点とした抑圧の体系のもとに労働者階級を支配しつづけていること、資本主義生産機構は、この階級支配を前提に成しながら逆に日に日に再生産するものであること。共産主義運動は、この階級支配の転覆として、その立脚点を定められるという立場であった。この立場はマルクス・レーニン主義の、最も原則的立場であるにもかかわらず、資本主義社会の諸現象は、この事実を隠蔽する種々のイデオロギーを発生させ、それが党建設後の任務にたえられない部分（現在では主要に軍事反対派）の理論的支柱として政治的役割を果し、イデオロギー的解体の作用をもたらす限り、我々の党建設は、そのイデオロギーの本質を暴露する闘争ぬきには、ありえない。

我々は、それを宇野経済学（ＩＳＭ14）、黒田理論の（ＩＳＭ15）の批判として行って来た。

宇野経済学は、「いかなる社会にも通用する」経済原則なるものを自己の論理出発点におき、資本主義生産様式を、「労働力の商品形態をもって行なう」、経済原則の経済法則としての展開として特長づけ、革命の原点を「労働力商品化の廃絶」ー「価値法則の廃棄ー経済原則の実現」においてとらえようとする立場である。

この立場は、階級支配ーそれは暴力的支配であるがーを前提として自立的に剰余価値を実現する機構にすぎないものをあたかも社会の基礎であるとするまちがった、資本主義の物神性に支配された思想である。労働力を商品として売買することを強制されている労働者階級を、「労働力商品」の担い手として位置づけるこの理論によっては、一方は、労働者を資本家と対等の人格と考える思想に通じ、他方では、「労働力商品」の矛盾の展開によって、資本主義の矛盾の展開をえがき出す現状分析主義に転落する。前者はいわずと知れた社会民主主義＝組合主義のイデオロギーであり、宇野経済学をたてにとって協会派（例えば日向のネタ本の著者たる、清水正徳は、神戸大学で協会を組織し、造反教官たたき出しの先兵をつとめている）の増大として、われわれに敵対している、後者は、商品形態ー流通過程の飛躍によって段階論に陥り、国家権力の問題を登場させるが、それは、あくまでも、労働力商品化を基礎とした法則の展開の故であり、不断に危機論を生み出し、資本主義にとって外在的に存在する小ブルの投機的革命論を生むにすぎぬ。その最高の華は第

二次ブンドである。だが一切の投機的要素を拒否し、ただプロレタリアートが日夜受けている階級的抑圧だけを立脚点とし、その現実の闘争の結合にのみ展望を見出すことによってのみ武装闘争は可能なのである。

自らの敵権力に対する思想的敗北をへて「展望（客観的危機の予言がない）」、正しさが保障出来ないなる投機的言辞によって隠蔽した笘二次ブンドの武装闘争の敗北者がハッスル要因として宇野経済学と結びついたことも故なしとはしない。「経済原則の意識的適用」を革命の原点におくような奇想天外な「革命家」は世界広しといえども日向ただ一人であろう。

であるが故に、日向理論の自滅性は明らかであるが、われわれが宇野経済学に対する執拗な批判を試みたのは、わが軍事反対派がこの理論をかくれみのにつかったからにはかならない。

「労働力商品化」論がエセ革命性と結びつく第三の道は、その道徳的反発を論理化する道である。ここに黒田理論が成立する。労働における感性的直観をバネとして生産過程に対する思弁の展開によって、人間生活の永遠的自然条件ー永遠の人間性に達し、その疎外された形態として、歴史と現実をつかむ「革命論」として、それは成立している。この論理によっては、階級闘争は自覚のための媒介とされるばかりでなく、その階級闘争たるや、労働市場における取引きや、生産過程における諸抑圧（労働規律等々）との闘争が、革命にとって本質的なものとする実践的結論が生れる。革マルの生産点至上主義や、「ハミダシ」反対の論理、民族解放戦争への敵対、レーニン組織論の右翼的修正（コミンテルン、三、四、五回大会の絶対化と学習会主義を軸に於いた体系化）を生み出し、組合主義の「反スタ」的紛飾に連るのである。この理論に立脚した中核派が武装闘争の展開で、この地平を事実上放棄して、宇野経危機論や、「先進国プロレタリアの自己批判」なる珍妙なエセ・マルクス主義理論に立脚せねばならなかったのも故なしとはしない。

この間理論戦線（ＩＳＭ、戦旗等々）に於て、我々が「労働力商品化論」批判を執拗にくり返してきたのは、革命党の立脚点ーそれ故資本主義の原則的批判の基礎ーに労働力商品化を置くことによっては、権力とプロレタリアの現実の対立を軸に、階級闘争の一切のあらわれを組織化しようとする立場の否定に、即ち階級闘争の現象的あらわれの中に何か原理をさぐって、逆に、そこへ党をおくことによって大衆運動主義へ転落するか、党と権力のはげしい対立を何か階級闘争にとっては外的なものと考え、したがって党の基礎を観念論の中におこうとする考えに必ず通じることを痛感したからである。たしかに、資本主義に対する原則的批判が、理論闘争として展開される時、それは、ブルジョア学問論争の継承の上に行われなければならず、それ故、このことは党建設にとって大きな限界をもつものであった。だが、我々は「人民の友」時代のレーニンを学ばねばならぬ。現代のナロードニキと闘わずして武装闘争の組織は建設できないのである。

第三、一向過渡期世界論。七回大会世界同時革命論、九回大会世界プロ独ー統一共和制等々の、国際主義を彩どる、ブンドの政治内容は、我々が、第二次ブンドから継承せねばならない最大の遺産である。しかし、第二次ブンドの政治内容がもっていた限界は、それが、現実の階級闘争における実体の厳密な評価にもとづいているというよりは、論理主義的、公式主義的な要素、あるいは、大衆闘争

に展望を与える論理として成立していたことである。武装闘争から最も縁遠い革マル派がこの実体規定を毛ぎらいし、本質ー実体ー現象というスコラ論議をふりまわす反面、教師たるごとく、武装闘争は、実体的ハアクを無視しては成立しない。レーニンが国家＝暴力装置としてハアクしたことの実践的意味を我々は今一度対象化せねばならない。そのような観点から我々は第二次ブンドの政治内容をさらに発展させる努力をつづけてきた。その内容は二面、三面論文※で詳述されているように一方で規定に於て、帝国主義の反革命軍事体系、社会帝国主義の武装反革命として、帝国主義やスターリン主義等々の一般規定や、ＮＡＴＯ等々の条約からの規定を総括していったことであり、第二は、その敵に対する味方に対する評価、民族解放戦争とそのヘゲモニーの評価の確定として前進させてきた。そして、我々は、反革命軍事体系と対決する。国際非合法組織の建設を、現在の国際主義の主要な内容として提起しているのである。

全国の同志諸君！先進的人民諸君！

以上のような、我々の党建設の深化の上にたって、真赤なヘルメットの勇姿を、示そうではないか。

ニセ・ブンドは消えてもらわねばならない。ブンドは唯一つであり、党は唯一つである。

（一九七一年四月）

※　これらの論文は四・五として次に収められている。

(四) レーニン第三インター建設のための斗いとわれわれ

(一) 現在的なプロレタリア国際主義の組織的任務の中心環

69年にいたる帝国主義心臓部の国際武装闘争の高揚とその挫折以降も、世界的にはそれはむしろ拡大してきた。ヴェトナム革命戦争ージャール平原に到る大陸革命軍アラブ・パレスチナの解放戦争とアメ帝ーイスラエル、中南米、都市ゲリラ。

また帝国主義心臓部の武装闘争、BPP、西独都市ゲリラ派、赤軍、京浜安保共闘等先進的大衆の戦闘団とこれによる革マル派、ソヴェト派＝八派の分解、BUNDの党内闘争の激化だ。

これらの闘争は、レーニン、第三インタ以降の過渡期世界の主要なる革命の根本問題である帝国主義の国際反革命軍事体系解体、民族植民地問題、社会帝国主義の武装反革命、との国境を越えた革命戦争として、われわれ世界党をめざす革命的左翼の普遍的課題として現存してきた。

この民族植民地問題と国境を越えた国際非合法党＝国際軍事組織の建設なる課題は、すでに、入管ー沖縄ー三里塚等、直接権力問題へ煮つまってしまう所にも表われてきているのであった。なぜなら民族植民地問題の戦後的特質は、それが帝国主義の国際的反革命軍事体系との絡み合いとしてのみ存在するからである。

中近東の人民における民族植民地問題とは、帝国主義国独占企業の収奪対象としてのみならず、人為的に建設されたイスラエルが帝国主義の反革命体系の最先端に存在することによって、パレスチナ解放が、帝国主義の国際反革命との国境を越えた革命戦争を闘いとることと直接結合せるアラブ諸国支配階級ー民族ブルとの敵対関係

へと煮つまらざるを得ないことに見られる通りである。あるいは在日朝鮮人のそれが、現在的には南北朝鮮革命軍事体系による分轄故に、在日朝鮮人民の南北籍分轄としてのみ存在し、これとの闘争＝即反革命軍事体系に対する国際地下闘争たることが強要されるのであり、日本の共産主義者がこれに対して応え切れていないということに存在するのである。（この国際階級闘争の根本問題への取り組みぬきに、民族問題一般、抑圧民族ー被抑圧民族問題にすりかえ、華青闘に謝罪してみたりするのは大馬鹿なのである。）

と同時に、60年代に於て、わが共産主義者同盟がプロレタリア国際主義として掲げてきた世界党ー世界赤軍ー世界革命戦争なる綱領的内容が、現在的には無党派的武闘派のスローガンに転落していることの意味を真に突き出すことによって現在的なプロレタリア国際主義の組織的任務の中心的任務を勝利的に前進させてゆかねばならないのである。

それは「二つ、三つのベトナムを」をかかげたゲバラ、マリゲラ「中東に第二のベトナムを！」を掲げ「アラブ諸国小ブル政権」と闘争し、PFLP（パレスチナ解放民族戦線）動揺派と闘争するPDELP、が「三大陸の同質の運動と連帯し、ソ連、中国、東欧の全ての諸国からなる社会主義陣営に支援されて…（世界革命情報）」というごとく、総体として国際的な、四億を越えた／ノンセクト武闘派が登場していること、この中に中共派自身民族主義故に解答能力を持ち得ないこと等の国際的武闘派の現状故に、第三インター総括の上に立った、第三インターの継承・発展としての世界党建設をめぐる国際党派闘争として現下の階級闘争を設定しなくてはならないことーなかんずく中共派との党派闘争を中心軸としてーである。

第二に、60年即自的武装闘争の昂揚の延長に、かってのわれわれ、あるいは現在の赤軍派のごとく、世界革命戦争を設定してきたのであるが、それは明らかに現在的にはコスモポリタリズム的偏向蜂起内戦なき世界革命戦争、世界革命戦争なき蜂起主義の円環とし存在すること、まさにこの故に、第一と合わせ、国境をこえた無党派武闘集団へと自己を解消させてゆく運命を持たざるを得ないのである。

まさに世界革命戦争＝国際的内戦（蜂起）として現在的に構築としてゆかねばならないのである。いうまでもなくこの内戦自体、中南米、インドシナ、イスラエルーアラブと、国境をこえているとはいえ、打倒対象を一つにして地域毎の内戦構造を持たざるを得ないのである。

このことは、現代帝国主義国家の根底的特質が国際反革命軍事体系としての存在にあること、にもかかわらずそれは各民族（帝国主義）国家、又は帝国主義国のかいらい植民地施政権）を基礎としているということを基底においているのである。

（それ故、われわれの世界プロ独論も、「現実の矛盾の止揚としての世界プロ独」を設定してきたわれわれは、世界プロ独の内容のあれこれのせんさくではなく、民族・植民地問題、社会帝国主義をふまえた帝国主義の国際反革命軍事体系粉砕として以外には存在しないことをふまえねばならないのである。）

このようにしてうちにたてられるべき、現代帝国主義国家（論）が民族植民地問題と反革命軍事体系を射程におき、打倒すべき対象がこの帝国主義の反革命と社会帝国主義（帝国主義に屈服した社会主義）の武装反革命として設定すること、したがって中共派ー先進的無党派戦闘団（中南米、BPP、パレスチナ解放軍、赤軍派等）を

世界革命戦争の味方として位置ずけることと世界革命戦争＝国際的内戦、蜂起として存在するということは、中共派との党派闘争を重要なものとし、内戦＝国際党派闘争の陣型であると共に、われわれの世界党建設が、この（国際的）内戦を基礎にして行われねばならないことを意味するのである。あるいは又これを全ての党建設－党派闘争の陣型とすると共に、世界的内戦－自国内内戦と結合し自国非合法領域・非合法党－軍を国際的内戦のそれと結合する所の国際的非合法党建設とし存在しなければならないことを意味するのである。

このことは、われわれの軍建設－細胞建設の総路線にかかわる所の問題であり、赤軍派との延べ三年にわたる論争＝党の軍隊、蜂起の軍隊、軍の政治的任務にかかわる内容であった。

7・6に煮つまる赤軍派の提起〝（前段階）蜂起から、ソヴェトへ、革命的昂揚から革命情勢へ、正規軍建設〟、の批判は直接的には二つの問題であった。

一つは、中枢占拠→ソヴェトへの夢想は、階級形成より、党形成より独立させるものであって、プロレタリアの権力への組織は、人民内部の党派闘争（党建設）ぬきにはあり得ないのであって、つまるところそれは地区党－細胞建設ぬきは、革命を考える自然発生性への拝跪に対する批判であって、蜂起－革命の軍隊は、実体的には細胞ぬきにはあり得ないということであった。

と同時に、10・8来の武装闘争の延長線上における党の武装、党の軍隊では、権力闘争は存在しないこと、これを切り開く軍隊は蜂起－革命の軍隊とは〝独立〟した党の軍隊でなくてはならず、かかる党中枢＝党の正規軍として存在しなくてはならないということであった。

そしてこの党の軍隊は、政治警察と闘争しつつ反革命軍事体系解体としての政治的、軍事的水準を持たなくてはならないのであって過去の一切の「武装宣伝」的色彩から離別していなくてはならないのであり、かかる反革命軍事体系粉砕・国際的内戦の中から、細胞を武装させつつ、蜂起の陣型、蜂起の軍隊を建設してゆかねばならないのである。

その意味で二つの傾向を止揚してゆかねばならない。

一つは蜂起一般を語ることによって、党の軍隊・党中枢、それを軸に切り拓く内戦について問題にせず結果的に細胞建設に終ってしまうことである。

一つは、旧来RG、赤軍、京浜安保がやってきた闘いの延長に内戦を射程したり、都市ゲリラを想定し、中途半端なまま必要な政治的、軍事的任務が明瞭とならないまま、計画的な党建設－正規軍建設と細胞建設の両者を反古にしてしまうということである。

帝国主義心臓部の革命が、ゲリラ、解放区一般ではないが故に、細胞－地区党（蜂起の軍隊）が必要であるということは国際非合法党の軍隊を軸にし、その政治的軍事的任務（反革命軍事体系解体）を切り開くことによって、それとの対比によって明らかとなり、旧来のRG（あるいは、赤軍、安保共闘）とは異次元の軍建設によって、生きてくるのだ、ということがふまえられねばならないのであり、このことによって都市ゲリラ派、蜂起一般を止揚しうるのである。

われわれの党の革命が、原理的資本主義批判や細胞末端までの共同生活をふくめた単一化－中央集権化から始まったのも、かかる全体系的国際非合法党の武装への端緒として存在したのであり、軍に押しひろげてゆかねばならないということをそれは意味するのである。

このようにして帝国主義の反革命軍事体系粉砕／社会帝国主義の武装反革命粉砕／国際非合法党建設＝党の軍建設／世界革命戦争＝国際的内戦＝蜂起／なる任務は、69年階級闘争の総括からの実践的帰結であると共に、中共派との党派闘争、第二次BUND／赤軍派を反動的に総括した、というよりもそれから脱落したにすぎない）更には第三インタの総括継承という事から出来するものであった。

いうまでもなく中共派は第一に連続革命文化革命、整風運動、第二に党指揮下の軍建設と、軍を軸とした階級形成、第三に世界革命の一環としての民族解放戦争（新民主主義）四階級闘争の戦争形態（五）プロ独下階級闘争と社会帝国主義との闘争、を実践することによって、過渡期世界の革命の根幹に接近しているにもかかわらず、世界党建設－大陸革命軍を自己の路線とせず、第三インター→スターリン主義的変質を総括せず、スターリンを防衛し、中間地帯論－四つの矛盾論を固守し、よってもって帝国主義下では右派として登場しかつ植民地国では無党派戦闘集団化を阻止できないのも、根底的には第三インタ継承における毛沢東の歴史的位置に規制されているからに他ならないのである。

(二) レーニンの第三インター建設のための斗い

周知のごとく、ボリシェヴィキの第三インタへの飛躍と一体化して切り開かれた過渡期世界－世界革命戦争の時代は、レーニン主義の理論と実践の直接の継承として存在し、第三インタの敗北＝スターリン主義的変質は、レーニン主義の世界史的意義と自らが切開いたその過渡期世界の壁に対する挫折である。そしてレーニン主義は、マルクスの理論と実践とが、パリコミューンに直面して第一インタナショナルの崩壊を結果したことの総括と継承から出発したのである。

マルクスは第一に唯物史観－経済学の領域における、初期の哲学論争から、プルードン、ラッサール、バクーニン等無政府主義、小ブル社会主義との原則的闘争において科学的社会主義を確立し、収奪者の収奪＝プロ独とそれによる生産手段の集中を革命の中心的任務として設定した。

同時に、自由貿易論的世界市場形成とそれを基礎にした欧州革命＝世界同時革命といった初期共産党宣言の時代の世界革命戦略から50代以降、中国・日にわたる統一世界市場の確立と、それにもかかわらず、太平天国、セポイ反乱、アイルランド、ポーランド民族蜂起を射程とし、資本主義の世界資本主義としての現実的展開が、(一)本国資本とこれによる農業、植民地の収奪としてあること、(二)不均

等発展下の後発資本主義において旧絶対主義権力のブルジョワジーとの融着故に、ブルジョワ革命がプロレタリアートにおいてになわれなければならないこと本国プロレタリアート植民地人民との同盟労農同盟を明らかにすることによって世界市場と世界革命戦略として展望した。

第三にこのことを基礎にして、一八六四、第一インタナショナル（国際労働者協会）の建設に着手した。ここにおいてラサール、プルードン、ブランキ、バクーニンと闘争しマルクス主義を普遍化ー定着化せしめたのであるが、この第一インターナショナルはイギリスを基盤としたごとく労働組合の連合という色彩を持ちかつ右の諸派の連合でもあった。

当時、秘密の職革組織を持っていたのはバクーニンであって（バクニンは無政府主義＝ブロ独の否定であったが、それにかわって自の秘密組織による党独裁を主張していた。マルクス・バークニン・ノート）。従って第一インタ内最極左として存在していた。それ故第一インタナショナルは自己の直面した最大の闘争＝パリコムミューンを持って自己の飛躍に迫られ七一年九月ロンドン協議会において「政党の組織化ー政治活動」の強調をなされたのであるが、第一インタナショナルはこの時点で基本的に自己の任務を終えたのであって、次の「インタナショナル」は第一インタで直面し、バクーニン派との党派闘争においてつきつけられた課題＝非合法、職革党建設から始まらざるを得ないのであった。

まさに、この任務を負ったものこそボルシェヴィキ・レーニン主義であった。

第一にレーニン主義は、秘密の新聞委任者網を軸とし、これとインスクラ編集局とをつなぐ非合法の訓練された職業革命家の形成を軸とした計画的党建設を闘いテロリズム、経済主義、組合主義と闘争する蜂起の陣型として党建設を闘うことによって、それまでの第一第二インターナショナルを越えた新しい地平での党建設を闘うことに成功した。

「第二インターの崩壊」で述べているごとく、この非合法党建設こそは、帝国主義論争の始まりにおいて、日和見主義が排外主義への転化を、自国政府敗北内乱ー　世界革命への道の分岐点だったのである。

第二に、レーニンは開始した帝国主義論争の、内乱に向け、かつ第二インター、カウツキー主義との闘争において、帝国主義論国家と革命を軸として、戦争と排外主義の経済的基礎を資本の蓄積様式の、独占、資本の輸出、列強の世界分割ー領土、植民地分割から説き、帝国主義（戦争）は世界革命をはらみ、世界革命によってのみ打倒しうるものであることを明らかにすると共に一七年二月ツァーリとの闘争下ロシヤプロレタリアの作り出した二重権力ソヴェトの本質を、パリコミューンと同じプロレタリア独裁の基礎たることを明らかにすることによって一〇月ロシヤ革命を導くことに成功した。

だがまさに、ボリシェヴィキが一九一七年四月、世界党建設（第三インター）を宣言し自ら、再武装し、ロシヤプロレタリアートを権力奪取へと導いたまさにその時間に、ボリシェヴィキ、第三インタナショナルはより更なる飛躍へと直面したのである。

第一にロシヤ赤軍の世界赤軍への改組の問題であり、実体的にはそれは国際非合法軍事組織ー国際非合法軍隊の建設の問題である。

その第二は、新たなる国際反革命／ヴェルサイユ体制／対ソ干渉

／ファシズムとの闘争である。

この第三は社会帝国主義との闘争である。

第一にボリシェヴィキの第三インタへの飛躍とこのもとでのロシヤプロレタリアートの権力樹立は何よりも第三インターナショナルが帝国主義と武装対峙関係に入ったことであってそれ故、第三インターナショナルはかかる党の再武装を不可避とするのにあるが、その挫折ロシア赤軍のポーランド進撃、ドイツ革命の組織されざる武装の挫折、理論的表現はコミンテルン加入条件、レーニン民族自決権ー第三インタ植民地問題に関するテーゼとして対象化され、この第三インターの敗北↓スターリン主義勝利の要が一切凝縮されるのであった。

第一にマルクスの第一インタのバリコムミューン／バクーニンとの闘争において直面した課題を非合法組織建設において総括したレーニン主義が、過渡期において直面した課題は国際的非合法軍事組織の建設であるが、にもかかわらず第三インタナショナルの加入条件が、第一条「出版」から始まっているごとく、15年前と同じく機関誌を中心とした党建設を基本にすえたのであった。このことは一九、二一、二三と武装闘争が、一切国際的にも国内的にも組織されざる武装として、敗北を不可避とするように運命づけられていたことを意味する。そしてこのことはロシヤ赤軍の世界赤軍への改組ところか、何よりもヨーロッパープロレタリアートと共産主義者が自己の武装への道を絶たれて、ソヴェト主義、労働組合主義への道へ逆転させられる運命としてあり、労働組合活動ー議会活動を拒否した「左派」共産主義者を党の武装へと再組織するかわりに、労働組合主義へと第三インタが解体としてゆく道としてあり（絶頂期コミンテルン一九ー二三のおびただしい労働組合に関するテーゼ、ソヴェト運動に関するテーゼ、労働政府に関するテーゼ。あるいはーここにおいて統一戦線が権力をめぐる反ツァー労農同盟、自由主義者との統一戦線ーそれとしてのみあったのが、労働運動に関する統一戦線として存在している）。ドイツを中心とするヨーロッパ革命戦争の挫折の道として存在していたのである。

第二にレーニンの帝国主義論は民族植民地問題を、帝国主義打倒ー世界革命の一環としての民族解放という戦術を射程とすることを可能とする深さを持っていた。がボリシェヴィキが世界党へと飛躍する前段において、すなわち植民地帝国においてボリシェヴィキが存在しない時点では、民族問題はロシヤ本国抑圧民族プロレタリアート、ロシヤ本国ボリシェヴィキと被抑圧民族一般との関係を主軸に立てざるを得ず、そこにおいては民族自決「権」、分離「権」と自決後の国家形態、社会形態の選択内容との分離＝二重化、として問題をたてる以外にはなかった。

それ故に、真の民族植民地問題は、ロシヤ革命ー第三インタ以後民族・植民地国に共産主義者が形成されて後、あるいは被抑圧民族が自決、分離して後、ボリシェヴィキー第三インタナショナルの真の課題となったのである（それ故レーニンの、「国家と革命」までは、かかる問題を対象化せず、もっぱら抽象的な、あるいはロシヤにおける「国家と革命」の問題にレーニンはとどめていたのである）

だから、ポーランド、ハンガリー革命と赤軍のポーランド進撃の挫折は、第三インタにおける党の武装、戦術内容の再武装においておそすぎたのである。

そして、それらのその総括の上に、コミンテルン二回大会民族植民地問題に関するテーゼ（一九二〇）における「プロレタリア運動の無条件の独立！」「共産主義インタナショナルの民族、植民地問題に関する全政策は主として地主とブルジョワジーを打倒するため…」、コミンテルン四回大会（一九二二）東方問題に関するテーゼ、における「反帝国主義統一戦線」を、「帝国主義と民族植民地問題」に対する共産主義者の戦術は前進したとはいえ、依然「ソヴェト運動（二回大会）」の枠を越えることができなかったのである。

このようにしてロシヤ赤軍のポーランド進撃、ドイツ武装闘争の挫折に煮つまる国際階級闘争こそは、ボリシェヴィキによって切り開かれた世界革命戦争の時代が、国際的内戦を通して世界革命戦争を切り開くのか、敗北するのか、という岐路として存在したのであり、帝国主義と国際非合法党、非合法軍事組織建設、帝国主義と農業、植民地問題という、過渡期世界の普通的課題が端緒的にだが根底的に、鋭くつきつけられたのであるということがふまえられねばならない。

レーニンが、かかる任務にとりかかる以前に死に、この一九ー二三の挫折を反動的に総括し、固定化し労働組合主義ーソヴェト主義ー一国社会主義への道を体系化させたのがスターリン主義であることは自明のことである。

第二に、このようにして、第三インタナショナルの帝国主義国における労働組合主義ーソヴェト主義への解体、植民地における民族運動の自決への固定化は、ロシヤにおけるネップ政策、ならびにこれへの党ー赤軍の再武装と下からの整風運動ぬきの粛清／集団化によって、帝国主義に屈服した社会主義＝社会帝国主義としてスターリン主義への道を切開くのである。

第三に帝国主義の国際反革命、ファシズム、社会帝国主義の勝利＝国際ファッショ統一戦線＝大祖国防衛戦争とは全く相互補完的関係として存在するということに他をならない。

「帝国主義戦争を内乱」へといったボリシェヴィキの戦術は第三インタにも継承され二八年、スタ・ブハ綱領にひきつがれるのであるが、帝国主義の第三インターロシヤ革命以降の特質は、その内部に恒常的な国際反革命体系をはらんだことである。対ソ干渉ーヴェルサイユ体制、20代ムッソリーニ、ヒットラーの登場はまさにかかるものとして存在した。ファシズムは、この世界革命戦争の時代に、共産主義者の武装が敗北した時、又はこれを前提として弱少帝国主義に登場する反革命権力である。国際非合法党ー国際的内戦は、ファシズムをして国際反革命同盟へと自らを転化せざるを得ないからである。

従ってファシズムは、第三インタナショナルの20代に始まる帝国主義の恒常的国際反革命体系との闘争の敗北＝社会帝国主義の勝利の結果として生れ、従ってその上に立つ帝国主義戦争と対社会帝国主義とのからみ合いとしてあり、スタリニストの戦術＝国際反ファシズム統一戦線ー大祖国防衛戦争も不可避的なものとして、存在してきたのである。

(三) 国際主義と中国共産党
ー向過渡期世界論

このようにして、われわれは中国共産党の第三インタナショナルースターリン主義との継承関係を明らかにしてゆかねばならない。

中国共産党の出生の秘密は、彼らの自負にもかかわらず、第三インターとの継承関係を直接持たないこと、第三インタナショナルの敗北の根幹である労働組合主義への解体ー右路線ー国際反革命体系との闘争の敗北（＝スターリン主義）との対決とその根底的止揚ぬきに、第三インタと相対的に独立した地点から自らの陣型を構築し従ってその国際主義は、世界党建設へと煮つまることなき運命にある、中途半端な国際主義とならざるを得ないのである。

第一に毛沢東は、世界革命の一環としての民族解放闘争ー新民主主義にとどまらずそれを戦争形態で実現した。

第二に戦争と武装体系という長期権力闘争において、党ー人民の恒常的指導ー新指導関係をうちたてることによって、人民の変革力を引き出し、これを軍を中軸として組織することに成功した。同時に人民内部、党内部とのブルジョア思想との闘争ー教育を通し、権力奪取前ー奪取後一貫せる人民の変革力に依拠した整風ー文化革命を基礎に、経済戦線、政治闘争を組りくむことかかるものとしての連続革命路線として「体系化」させた。

このことによって民族ブル、地主との統一戦線と党ー紅軍の独立性の堅持との使いわけもまた可能となった。

第三に、国共合作、日中戦の最終反抗にあたっては、スターリンと対立しつつも自己の路線を貫徹し、総体としてのスターリン路線下の戦後革命の挫折にもかかわらず、アジアを軸にした民族解放戦争の突破口となり、以降の武装闘争の礎石をきずいた。

このようにして、過渡期世界の根幹に接近し、新たな歴史の一頁を切開く事に成功したが根本問題は次の点にある。

第一に「兄弟党の中の独立と平等の原則、兄弟党内部間の不干渉…（国際共産主義運動の総路線についての提案）」一九五四年提案され中ソ戦争でも再確認された平和共存五原則（領土保全ー主権尊重、相互不可侵、相互内政不干渉、平等互恵、平和共存）等、世界党建設に対立する所の反「国際主義」

第二にスターリンの擁護、

第三に、二と不可分な関係にある、国際的ファッショ統一戦線の戦闘化された反米ー中間地帯論。四つの矛盾（社会主義陣営と帝国主義陣営の矛盾、資本主義国内部のプロレタリアートとブルジョワジーの矛盾、被抑圧民族と帝国主義の矛盾、帝国主義国間、これにより帝国主義と被抑圧民族に中心をおく）

かかる、世界党建設路線、国際党派闘争、世界革命戦略において（A）第三インタの労働組合主義ー国ソヴェト主義の解体を国際的内戦、国際的非合法党ー非合法軍事組織において止揚すること、（B）現代帝国主義が米帝をはじめとする国際反革命軍事体系をもってその特長とすること、にもかかわらずその基礎は各国権力の支配する経済機構に存在し、それ故国際反革命軍事体系解体の闘争は即内戦ー蜂起として実現しなくてはならないこと、（C）かくして

第三インターの止揚とは、かかる内容もった世界党建設をもって社会帝国主義の武装反革命との根底的党派闘争を闘いとること、も明確にすることのできぬ、中国の土壌を離れることのできない、従ってそれは帝国主義本国では労働組合主義、右派、蜂起ー内戦を組織できぬ都市ゲリラ一般へと分解し植民地国ではノンセクト戦闘団に解体してゆくところの党派でありマルクス以来の共産主義運動の奔流ー第三インタを継承、発展できぬ党派であることは明白にしておかねばならない。

第二次ブントは、第三インターリンー毛沢東のかかる登場の後、ベトナム革命戦争の勝利的前進と、58第一次ブント結成来の党建設をうけ、なかんずくゲバラetcノンセクト戦闘団に立脚して、組織された暴力ープロレタリア国際主義を実践した。それはフランス五月、ドイツSDS、ブラックパンサーを基軸とし、かかる延長に世界党ー世界赤軍ー世界革命戦争を設定したのであった。その最も純化した姿であった一向過渡期世界論において（68年に書かれたのであるが、7・6以降の「赤軍NO1」に掲載されているので、彼自身の主張の根幹がここに存在する）一章攻撃型階級闘争、現代帝国主義、二章現帝国主義国家、三章戦略ー階級闘争の総括、四章党組織において、第一に悪名高い根拠地国家ー世界武装ブロー攻撃型階級闘争が語られ、第三インタの総括ー党派闘争と権力闘争総括が忘却視されている。現代帝国主義ー現代帝国主義国家においてはドイデ分業国家に立脚し一国主義的現代国独資論と一国主義的国家論に歪少化され、帝国主義植民地問題ならびに国際反革命軍事体系といった、現代帝国主義国家の根本問題が捨象されている。三章においては第三インタの武装の敗北の結果として、実は存在しなかった30代決戦が決戦として総括され、現代革命戦略の基底にすえられている。且つ又、党＝戦略として、戦略を実現する党＝継承するものとしての共産主義者の組織については「不問」とされる。かかる党組織においては①理論、宣伝機能②プロ国際主義軍事委機能は③番目におかれている。

そしてこの第三インタ、ならびにそのスターリン主義への屈服それとの関係における毛沢東の位置の欠落と根拠地国家ー武装ブロレタリアート攻撃型階級闘争論②帝国主義論ー国家論における一国主義③党組織における旧来のまま「党の武装」としてうち出された内容に、8・3世界党ー世界赤軍ー世界革命戦争がつぎたされ、10・21防衛庁闘争が闘われたことに、当時のBUND左派の敗北の不可避性が存在し、10・21以降のBUND左派の解体、8回大会、4・28を準備していたことを総括しておかねばならない。勿論この「一向過渡期世界論」を批判するのが問題ではなく、反革命同盟、IMF、なしくずしファシズム等部分的修正はあったにせよ、当時のBUNDの平均的水準を最も純化した姿において表現した論文として、この「我々の立脚すべき地点」と八・三「世界党ー世界赤軍ー世界革命戦争」との脈絡をたどっておかねばならないということなのである。と同時に八・三国際反戦集会の内実も明確にしうるのである。

ところでかちとられるべき党の武装が、国際合法ー国際非合法軍事組織であるとするならば、69年階級闘争の敗北とは一体なんであったのか、七〇代武装闘争の根幹はどこに存在するのか。そして7・6党闘争が煮つまる中で、右の帝国主義ー現代国家論に約される一国主義と前段階蜂起へと純化せざるを得なかったのはなぜか。われわれは、党の武装の水準と階級闘争が、帝国主義の反革命軍事

体系との闘争＝なかんずく米軍自衛隊治安機構へと政治的、軍事的任務を集中させることができず、一国的枠でとらえられるところの覆関へとしか煮つめられなかったこと（羽田はその結果）ー実質的には覆関の手前の手前でしかなかったのだがーに69年階級闘争の総体としての敗北と、かかる水準へと党の軍を武装させ得なかったこと（その水準は、従って武装宣伝を一歩越えた内容でしかなかった）に求めなくてはならない。なぜなら蜂起は一つの、それにいたる武装闘争の結果でしかない。それに到る武装闘争の政治的軍事的質はなにかが問題である。われわれは、安保、NATOー国際反革命同盟を語ったが、それを権力問題の根幹にすえることは、せず、安保、MATOは権力問題としては宣伝の対象であり、権力問題はそれとは別の覆関に存在したがそれは、我々の党の政治的、軍事的質に規定されていたのである。だから一向過渡期世界論の帝国主義論ー国家論が一国主義であったのもまた、BUNDの平均水準を表現したのであるし、世界党ー世界赤軍ー世界革命戦争はまだ接木であって、党の計画的武装、計画的党派闘争としては存在していなかったといえる。だから、国際主義＝外国、武力闘争ー覆関ゲリラ戦という分裂をその煮つまりにおいて純化せざるを得ないのである。70年代は69年の到達し得なかった国際反革命軍事体系、その中軸、日本帝国軍隊、治安警察機構を射呈した、軍事組織の建設ー国際非合法党を建設よりはじまり、在日アジア人を含む、民族植民地問題中共派との党派闘争の中から始まるのである。

国際非合法党建設のための現在的任務

(四) 党の革命の核心は何か

わが同盟の「党の革命」は、今やもっとも困難ではあるがもっとも実り多い党建設の核心問題に接近し、これに解答を与える闘いに突入しつつある。六九年四・二八覆ケ関中枢占拠闘争の敗北に始まるわが同盟の党内一分派闘争は、この四・二八闘争の総括から生みおとされた赤軍派を止揚するところの基本的方向性を提示し実践する段階に到達しつつある。

わが同盟の「党の革命」の核心とは、まさしく四・二八の敗北を突破する新しい質を党が獲得することであり、その内実は第二次BUNDの「プロレタリア国際主義と組織された暴力」を赤軍派の無政府性を止揚する地点で継承発展させることに他ならない。

すでにわが同盟は、「組織された暴力」が非合法党の建設を基礎とした「党の武装」として展開されることを明らかにしてきたが、この「党の武装」が「プロレタリア国際主義」との関連で具体的にどのようにかちとられていくのか？が明らかにされねばならない。

わが同盟は、第一次BUND以来世界革命を自らの旗としてきた

が、第二次BUNDは七回大会において一向過渡期世界論を基礎として世界同時革命戦略を提起し、「プロレタリア国際主義」の問題を一歩戦略にまで具体化してきた。

だが世界同時革命戦略を実現する主体＝世界党－世界赤軍の建設は六八年八月の「国際反戦会議」において下からの世界党建設としてしか追求されず、ベトナム反戦闘争の国際的高揚に即目的に拝跪するにすぎなかった。

今やわれわれは、この一向過渡期世界論の限界性を明確に対象化しなければならない。一向はロシア革命以降の根拠地国家の成立と攻撃型階級闘争の時代として把握する。だがこの世界の把握が、そもそも世界党の視点の欠落の上になされており、ロシア革命が一九二〇年ポーランド進撃として内戦＝世界革命戦争に発展した時、何故に第三インターがこれを世界単一のプロレタリア独裁権力の樹立まで永続させえなかったか？という世界党の挫折の問題が一切不問に付されているのである。ロシアの権力が世界革命戦争の勝利をかちとることができなかった否定的現実の上に、一国社会主義建設可能論が提起され実践されたスターリン主義に対して一向は明確に党派闘争をいどむ視点を確立していない。従って現代世界の把握の基本的視点に於て一向は、世界党－世界赤軍－世界革命戦争の問題をふまえておらず、スターリン以降世界革命戦争の展開に対して一貫して反革命的に対応しているソヴィエト連邦の権力に世界革命の根拠地をみるという誤りにおちいっている。現代世界の把握に於て、根拠地国家の成立と攻撃型階級闘争の時代という図は、全くの誤りである。むしろ、われわれは、ボーランド進撃とドイツ革命を中軸とするヨーロッパ革命の敗北を党の視点から総括すべきであり、第三インターの限界を対象化し、これを突破する世界党の建設とスターリン主義との国際党派闘争をこそ問題としなければならないのだ。

第三インターの限界を止揚する世界党建設に取組むことの中にこそ、第二次BUNDの「プロレタリア国際主義」の継承発展の道がある。

一向は自らの過渡期世界論の延長線上に赤軍派を結成し、根拠地国家論の延長線上に赤軍派を結成し、根拠地国家論よろしく朝鮮民主主義人民共和国にハイジャク作戦を展開することの中に「プロレタリア国際主義」を「継承」している。

われわれは、世界党建設が挫折した第三インターの限界を党として突破する闘いの中にこそ、「プロレタリア国際主義」の継承を見出すのだ。

(五) 世界党建設の成熟段階とわれわれの到達した地平

現代世界を根底的に止揚する世界革命の問題が、とりもなおさず世界党－世界赤軍の建設と世界革命戦争の開始の問題であるとするなら、われわれは第三インターが到達した世界党建設の成熟段階を確認しその限界を明らかにしなければならない。

世界党建設の試みは、マルクスの共産主義者同盟の建設として一八四七年に開始された。マルクスの共産主義者同盟は、自らの綱領として「共産党宣言」を持つ。この綱領的文書の支柱となった資本

主義批判の内実は「哲学の貧困」で明らかにされた剰余価値理論であった。

従ってマルクスの共産主義者同盟の限界こそ「共産党宣言」の限界であり、剰余価値理論のみの資本主義批判の限界であった。

共産主義者同盟は、フランス労働者階級の武装蜂起と世界戦争による全世界市場の支配者－イギリス・ブルジョアジーの打倒を展望しつつも、これをなしえず挫折した。この限界を、われわれは世界党建設の限界として把握し、その限界を突破するための闘いとしてマルクスの資本主義批判の深化をとらえる必要がある。マルクスは一八五〇年代の資本主義批判の深化の結果、蓄積論を構築し、現行「資本論」の資本主義批判の柱石を獲得した。一八五七年、マルクスは経済学批判体系プランを明らかにし、資本制生産様式の三大階級の経済的基礎の解明の上に「国家形態におけるブルジョア社会の総括」－「生産の国際的関係」－「世界市場恐慌」という上向の方向性が提示されるのであった。このプランに基づき、マルクスは、経済学批判要綱－経済学批判－剰余価値学説史を執筆し、一八六四年にはほぼ現行「資本論」の構想の大枠を完成するに至っている。かかる資本主義批判の基礎的部分の完成を土台として、マルクスは「資本論」の原稿の執筆に入ると共に、時を同じくし、国際労働者協会（第一インター）の創立とその活動に入るのである。

このことは次の事実を示している。即ちマルクスが共産主義者同盟の限界を、党の一契機としての資本主義批判の限界に求めその深化を蓄積論を軸として解明しえたとき、マルクスは「資本論」として資本主義批判を展開しつつ、同時に第一インター創立宣言を執筆し、蓄積論を基礎に全世界プロレタリアートの窮乏化を明らかにし、万国の労働者の共同の闘いを呼びかけたのである。

第一インターの闘いの頂点は、一八七一年三月ノ五月のパリコンミューンであった。この闘いの挫折は、党とプロレタリア独裁の問題としてマルクスによって総括された。

プロ独の問題についてのマルクスの総括は「フランスの内乱」として周知であろう。党に関するマルクスの総括は、一八七一年九月の第一インターロンドン協議会で決議され、一八七二年九月のハーグ大会で第七条a項として第一インター一般規約に明記された。

「有産階級の集合的な力にたいする闘争において、プロレタリアートは、有産階級によってつくられたすべての古い政党に対立する別個の政党に自分を組織することによってのみ、階級として行動することができる。

このようにプロレタリアートを一つの政党に組織することは、社会革命とその終局目標たる階級の廃止との勝利を確保するのに不可欠である。」

かくして「国際労働者協会」は自らの労組連合としての弱さをバリコミューンの血の教訓によって自覚し、プロレタリア階級は独自の党に組織されることによって解放されることを公然と宣言するに至った。

この国際プロレタリアートの到達地平を最もよく継承したものこそレーニンであり、「何をなすべきか」であった。ボリシェヴィキ党こそは、党によってプロレタリアートを組織するというバリコミューンの総括を最もよく継承した。プロレタリア独裁の教訓は「国家と革命」に継承され、帝国主義段階の資本主義批判は「帝国主義論」に対象化された。

帝国主義段階の新現象（独プロレタリアート上層の賃金上昇）に眼をうばわれてマルクスの「資本論」の核心ー蓄積論・労働者階級の窮乏化ーを否定したベルンシュタインに対してマルクス「資本論」を即自的に擁護したカウツキーは、真の意味でのマルクスの継承者たりえなかった。レーニンとボリシェヴィキ党は、「資本論」の蓄積論を内容的に継承しつつ独占体の概念を明らかにし、列強の世界市場における市場再分割戦と帝国主義戦争の必然性を明らかにした。かくすることによってマルクスの世界市場恐慌ー世界同時革命の戦略の核心を帝国主義段階へと展開させ、帝国主義戦争を内乱へ、帝国主義本国プロレタリアートの内乱と植民地人民の民族戦争との連帯ー結合を提起しえたのであった。

かかるレーニンの党建設の前進と党の一契機としての資本主義批判の展開深化は、党の戦略を明示し、それをロシア革命の勝利として物質化しえたのであった。

レーニンの党建設が、第二インターの資本主義批判の誤り（帝国主義論の不在）を指摘し帝国主義の侵略戦争と祖国防衛戦争と誤認した社会排外主義と闘い、この党派闘争に勝利したことによってロシア革命を成就させたのであった。

勝利したロシア革命は、列強の反革命干渉戦争を内戦でむかえうち、これに勝利しつつポーランド進撃へと、即ち世界革命戦争へと前進しはじめた地点で挫折した。勝利したロシアボリシェヴィキが組織しつつあった第三インターはこの世界革命戦争を理論的にも実践的にも領導することができなかったのだ。

第三インターの一九二〇年におけるこの世界革命戦争の指導における挫折を根底的に止揚しうる世界党ー世界赤軍の建設こそ、現代世界における中心問題であり、そのためのスターリン主義者との国際党派闘争の勝利的展開こそ共産主義者の焦眉の課題である。

問われているのは、レーニンの提起した帝国主義本国の内乱と植民地人民の民族自結との結合を、一国総和革命として連邦主義的に提起するのではなく、ボーランド進撃の挫折を突破しうる新しい質で提起することなのだ。

しかるに、スターリンは、ロシア一国における社会主義建設を可能とし、第三インターをロシアの一国経済建設の道具に転落せしめた。その帰結はスタブハ連邦綱領に他ならぬ。

現代世界の世界革命運動の困難性は、ボーランド進撃まで前進した内戦＝世界革命戦争を再度きりひらき世界単一のプロレタリア独裁権力を、共産主義を組織する人類史最後の権力としてかちとるための闘いの主体ー世界党ー世界赤軍をスターリン主義者との国際党派闘争に勝利して建設することが何故にできなかったのか？ その根拠を解明し克服するところに存するのである。

現代世界の党建設と権力闘争はこの課題に部分的に接近するいくつかの試みを生んでいる。

第一は毛沢東ーホー・チミンー金日成等アジアの共産主義者の展開している民族革命戦争による植民地人民の解放闘争である。この闘いは、民族解放を世界革命の有機的一環として位置づけ、戦争の形態で反帝革命闘争を不屈に展開している。ここで提起されている問題の中心は、革命軍を主軸とする党形成であり、その下での階級の権力への形成である。この教訓は、キューバ革命に継承され、又中南米ゲリラ、中近東ゲリラにも受けつがれている。

第二にスタ、ブハ綱領の一環ー日本共産党の二段階戦略の綱領をめぐる日本資本主義論争の中から生み出された新たな資本主義批判としての宇野理論を党の戦略形成の基礎としたわが同盟の闘いである。わが同盟の十年余の闘いは宇野理論の意義と見解を明らかにしたのであった。

日共綱領は、戦前の日本の農業問題（地主ー小作関係）を封建的搾取として位置づけ、絶対主義天皇制打倒の民主革命から社会主義革命という二段階戦略であった。この立場を無条件に擁護した講座派に対し、労農派は地主ー小作関係は日本資本主義の発展の中で資本制農業へ展開すると主張し、独占資本の打倒ー社会主義一段革命を主張した。かかる論争に対し、宇野は、日本資本主義と農業問題に新たな解明を提起したのであった。即ち日本の農業問題の核心ー地主・小作関係は決して講座派の主張する如く封建的搾取でもなければ、労農派の主張する如く資本制農業へ展開していくものでもない。地主・小作関係は、先進資本主義国に後れて、帝国主義段階に資本主義化した日本独占資本の付属物であり、独占資本の蓄積にとって産業予備軍のプールとして剰余労働の搾取との利用対象でしかありえない。従って革命の敵は、プロレタリアにとっても農民にとっても独占資本であり、革命の性格は一段階社会主義革命である。かく農業問題に新しい解明を与えることによって宇野は資本主義批判を一歩深化し、日本革命の戦略問題に相対的に正しい解答を与えたのであった。

この成果を吸収し、党の戦略に一段階社会主義革命をすえたのが第一次ＢＵＮＤであった。第一次ＢＵＮＤは日本資本主義の把握において、講座派、労農派よりも相対的に正しい宇野理論に依拠することによって、復活した日本独占のアジア太平洋圏への再侵略と国内支配の帝国主義的再編に有効に対決する視点から安保改定阻止闘争を闘いぬいたのであった。日本共産党は、戦前の天皇制に対して戦後は米帝国主義を置換し、日本革命の戦略を反米反独占の新しい人民民主主義革命から社会主義革命という新しい装いの二段階戦略を提起することによって、反米闘争を強調し、日本独占の侵略反革命に有効に対決しえなかった状況の中で、わが第一次ＢＵＮＤの日本独占ー日本帝国主義の安保改定の野望に対する鋭い実力闘争は、全日本人民を安保闘争に牽引することができたのであった。それはわが第一次ＢＵＮＤが農業問題に相対的に正しい解明を与えた宇野の資本主義批判に依拠して党の戦略を指定したからであった。そしてかく宇野が新たに対象化した独占資本の利用対象としての農業問題の解明は、現代世界における資本主義批判の深化にとって決定的に重要な領域を提出していたのである。それは資本蓄積と農業、植民地問題であり、帝国主義と民族問題についての問題につらなるものであった。しかし、宇野は問題の領域を提出はしえても、決して十全に正しい解答を与えることに成功はしなかった。即ち、日本の農業問題の解明を、帝国主義段階の問題ないし、後進資本主義国の問題に一面的に歪少化することによって、資本主義批判を原理論ー段階論ー現状分析として論理と歴史と現状をカント主義的に観念的に固定化した。その帰結として、マルクスの世界市場恐慌↓レーニンの帝国主義戦争という世界的レベルで資本主義批判を貫徹するのではなく、彼の現状分析はことごとく一国分析へと転落し、一国革命主義、連邦主義の戦略へと転落するのである。

われわれは今や世界党の戦略問題を共産主義を組織する世界単一の権力＝プロレタリア独裁として措定している。その根拠をわれわ

れの資本主義の原則的批判の更なる深化によって明らかにし、党の戦略に確固たる土台を与える段階に来ているのである。その際宇野の対象化せんとした領域－独占資本の資本蓄積の利用対象としての農業問題という視点をわれわれの世界的視野から再度とりあげ、資本一般と農業、植民地問題、その展開としての独占資本と農業、植民地問題の矛盾の激化の問題として再構成する必要がある。

それは、一九世紀イギリス産業資本の世界の工場としての展開と国内農業の資本主義化、それと同時に展開されたアイルランド、インド、中国等の植民地化。これをイギリス資本主義は、イギリス民族国家権力を媒介にブルジョア社会を国家形態で総括したのであった。

「外国市場の手工業的生産物を破滅させることにより、機械経営は外国市場を強制的に自己の原料の生産部面に転化させる。かくして東インドは大ブリテンのために綿花、羊毛、大麻、黄麻、藍などを生産することをよぎなくされた。大工業国における労働者の絶えざる『過剰化』は、促成的な移住および外国の拓殖を助長するのであって、それらの外国は、たとえばオーストラリアが羊毛生産地に転化されたように、母国の原料の生産地に転化されるのである。機械経営の主要所在地に照応する新たな国際的分業が生みだされて地球の一部は、主として工業的な他の一部のための、主として農業的な生産場面に転化される。」（「資本論」第一巻第四編十三章七節）このマルクスの叙述は、イギリス産業資本が自らの蓄積のために、全世界を農業的植民地へと転落させることによって自らが世界の工場たりえたことを生き生きと伝えているのではないか！　宇野の一国主義的視野は、イギリス国内の農業の資本主義化が、実は全世界の農業地域の植民地化の上にのみ可能であったことをすっかり見落しているのだ。そしてこのイギリスのための全世界の農業地域の植民地化を媒介した権力こそ、イギリスブルジョア民族国家だったのだ。自由主義時代イギリスの手は、アヘン戦争、セポイの反乱等々の血で汚されていたのであって、宇野経済政策論でとく自由主義段階などは宇野の観念上の幻想でしかないことを歴史的事実が物語っているのである。

だからこそマルクスは、一八四九年一月一日付の新ライン新聞に於いてイギリスの世界市場支配の打倒は世界戦争によってのみ可能であると呼びかけたのであった。

「イギリスは世界市場を支配している。ヨーロッパ大陸のいずれの国の国民経済的諸関係の変革も全ヨーロッパ大陸上の変革も、イギリスをふくまぬかぎり、それはコップの中の嵐である。各国民内部の商工業の諸関係は、その国民と他の諸国民との交易によって支配され、その国民の世界市場にたいする関係によって制約される。ところがイギリスが世界市場を支配しており、そしてブルジョアジーがイギリスを支配している。

そこで、ヨーロッパの解放は、それが被抑圧民族の独立獲得のための蜂起であろうと、封建的絶対主義の転覆であろうと、フランスの労働者階級の勝利的蜂起に制約されているが、しかしどんなフランスの社会変革も必然的にイギリスのブルジョアジーに、グレート・ブリテンの工業的・商業的支配にぶつかって破砕する。フランスや一般にヨーロッパ大陸におけるどんな部分的な社会改革も、それを決定的なものたらしめようとするかぎり、むなしい、はかない願いであり、今後もそうであろう。そして古いイギリスは世界戦争によ

ってのみ転覆される。」

（マル・エン全集　第六巻　邦訳／一四五）

19世紀のイギリス・ブルジョアジーの民族国家を媒介とする世界支配の実態と、これを転覆する道は戦争によってのみ可能であるというマルクスの指摘は、これから考察する古典的帝国主義の時代に於いても、又ロシア革命以降の現代世界に於いても貴重な示唆を与えるものである。

十九世紀最後の四分の一世紀を移行期として、世界市場は帝国主義列強が植民地を再分割しあう帝国主義段階に入った。列強は不等の発展を基礎に、独占資本の資本蓄積のために植民地を力に応じて再分割せんとし、帝国主義戦争を必然化する。イギリスのブルジョア民族国家と並んで、米、仏、独、日、伊、露等のブルジョア民族国家が、列強として登場し、植民地の再分割をめぐって戦い合う時代が到来した。レーニンは、この世界市場の実態を帝国主義論で把握し、「帝国主義戦争を内乱へ／」・民族自決権の擁護を提起した。諸ブルジョア民族国家が列強として登場し植民地を独占資本の蓄積の条件として利用している以上、帝国主義列強同時打倒の内乱－民族戦争を統合する世界革命戦争こそが、マルクスの世界戦争の継承の上に要求されているのであった。レーニンのテーゼは、第二インターの排外主義・議会主義には有効であっても資本の世界支配の立体構造を暴露し、世界革命戦争を正面から提起しえていない点で不十分であったのだ。このレーニンの限界性は、「国家と革命」において、レーニンが国家が階級対立の非和解性の産物たることを強調して暴力革命の必然性を説きつつも、特殊ブルジョア民族国家の支配が、民族国家として国内のプロレタリアと小ブルを支配しつつ、国外の植民地を制圧する構造をあきらかにできなかったことに示されている。即ちブルジョア革命が地方分権的封建領主権力を打倒し民族革命として民族国家を創出するのに対して、プロレタリア革命はブルジョア民族国家と植民地としての世界市場の分断を止揚し、世界単一の権力として、共産主義を組織する統一共和制を組織することが明らかにされていないのである。ブルジョア独裁は資本蓄積の維持のために民族国家として登場する。民族国家は、賃銀奴隷を搾取し、資本蓄積の条件を保持するために、国内の小ブルと国外の植民地を支配する。プロレタリア革命は、資本蓄積を廃絶するために、賃金奴隷の支配と再蓄積の枠組＝民族国家を世界革命戦争で打倒し世界単一の権力＝プロレタリア独裁を樹立するのだ。

レーニンのかかる不十分性こそ第三インターがポーランド進撃に挫折していく党の資本主義批判とそこから導かれる権力問題のあいまいさの根拠だったのである。

われわれは、現代世界のこの二つの教訓、軍を軸とする党形成階級形成、および宇野の限界の止揚としての資本主義の原則的批判の深化と世界単一のプロ独の提起をふまえる地平に今到達しているのである。

即ち、現代世界の世界党の基本任務は、まさしく帝国主義の延命形態＝国家独占資本主義と政治的独立下で経済的に国独資の下に収奪搾取されている新植民地国家および世界革命戦争の機関に高まりえていない「労働者国家」に対して、世界単一のプロ独をめざす世界革命戦争をいどむ主体たることであり、この道を阻止しているスターリン主義党の民族主義との国際党派闘争に勝利することである。

しかも現代世界は局地的、自然発生的共産主義者の武装革命戦争

の持続によって、安保、NATO、ワルシャワ条約機構などの国際反革命軍事体系が存在し、これを打倒する全世界単一の革命戦争の領導がさらにいっそう迫られている。

世界党＝世界赤軍の建設と全世界武装革命勢力の世界単一のブロ独をめざす世界革命戦争への統合こそ焦眉の課題なのである。

(六) 国際非合法地下組織の建設とわれわれの任務

今やわれわれは、資本主義批判の深化とそれにもとずくブルジョア独裁権力の民族性の分析をふまえ、かつ共産主義者の武装革命戦争に対する国際反革命制軍事体系の存在をふまえて、世界党＝世界赤軍の建設とスターリニストとの国際党派闘争を媒介に建設していく任務に直面した。

その際われわれは、内戦構造の構築ぬきの越境としてあるハイジャック作戦や、また民族国家の枠内のみの武装闘争という一面的闘争を拒否する。

われわれは、何よりもまずレーニンの在外イスクラ編集局に相当する世界党－世界赤軍の萌芽を職革集団によって建設し、国際非合法組織として獲得する必要がある。この建設の上に立って、われわれは計画としての戦術を媒介にしつつ、世界の帝国主義の心臓部（米－北東部、日－太平洋ベルト地帯、独－ルールetc）を貫ぬく革命戦争のルートを建設しなければならない。

帝国主義列強の心臓部での内戦の開始＝蜂起なしには、全世界の局地的革命戦争を世界革命戦争に統合することはできないからだ。

そしてまた、後進新植民地国では地理的解放区が革命軍の根拠地たりうるのに対して、帝国主義心臓部においては、資本主義の墓掘人近代工場プロレタリアート就中重化学工業プロレタリアートの工場地区、居住地区奥深く党の細胞組織がまさしく政治的解放区として建設されねばならないのだ。

第二次BUNDの宇土小ブル党から肉体労働者の革命的エネルギーに依拠する党への転換もこの過程で成しとげなければならない。

このような国際非合法組織の建設を押し進めるためには、われわれの内部から生まれ、今なお一国主義者宇野理論にしがみつくことによって赤軍派を右翼的に総括している日向派を解体することによって、八派＝ソヴェト派を世界革命戦争を担う世界プロ独派の世界単一党日本支部へ解体再編し、革マル、日共との党派闘争を、ソ連派を射程においたところの国際党派闘争として闘いぬかなければならない。

編集局注　我が同盟の党の革命は第九回中央委員会、及び大衆的には70年12月18日、共産同中央政治集会の貫徹の中で明らかにされた「最後の軍事反対派、日向一派」を階級闘争から放逐した。一方、中央政治局の指導のもと単一党建設のための党内論争は組織化され精力的に推進されている。東北地方委員会は、この党内論争に積極的に参加し、原則的意志統一をはかったのである。尚、この論文の後半部分は①71年3月26日執筆され②戦旗二五五号二面論文－蜂起＝内戦、世界革命戦争を荷う党建設に向けて－「レーニン第三インター建設のための闘いとわれわれ」の統論として提出されたものである。

(五) 新たな国際主義のスローガンについて

われわれは、九中委報告（「共産主義」14号所収）に於て、同盟の過渡期世界論を総括してきた。そこでの基本的視点は「過渡期世界を世界単一のプロレタリア独裁樹立へ向けた世界革命戦争を課題とする階級闘争の時代であり、かつ、世界党－世界赤軍の形成をめぐるスターリン主義との国際的党派闘争の時代である、と規定すること」（前掲書P・37）であった。

この視点は

第一に、一向による過渡期世界論の「史的唯物論」的体系化に対する批判

第二に、日向による革マル主義への屈服としての「広義の経済学」に対する批判

第三に、「左派」の永続世界革命戦争論の主体主義の批判的克服

第四に、田原理論における世界プロ独＝統一共和制論の政策的傾向の批判的克服

として獲得されてきたものである。

これらの思想の批判、克服は何にむけてなされてきたのか？」いうまでもなく「共産主義者同盟の非合法党＝武装蜂起の党への改組＝再組織をはかる」（前掲書P・40）ことへむけてである。

われわれはこのことをいま一度とらえかえさなければならない。

問題は、一向、日向や「左派」田原理論などに代わる新たな「過渡期世界論」の構築にあったのでは決してない。まさに「過渡期世界論が『論』として完結しうるものではなく、一九一七年以降の国際的党派闘争の地平を明らかにするものである」（前掲書P・38）と言明されたように、あらゆる「世界の解釈学」（同）から決別する闘いそのものが問われていることを明らかにしたのだ。

「非合法党＝武装蜂起の党への改組＝再組織」という課題が、そのことを不断に要請する、ということである。

(一) 七回大会路線と今日の八派

すでに問題の大半は示されたのであるが、更にこのことを共産同七回大会路線（過渡期世界論、世界同時革命、プロレタリア国際主義と組織された暴力）との関連で明らかにしよう。

七回大会路線の意義は①侵略反革命軍事体系再編への闘いの昂揚②党派戦闘団形成の進展、という事態を、③「第三の道派（カストロ＝ゲバラ派）」の対象化として解明せんとし、かくして一切の他潮流が思いもつかなかった④ベトナム革命戦争の統合（党的結合）を追求したことにある。その限りで「国際的党派闘争」を圧倒的に他にぬきんでてめざしていた。

一向過渡期世界論とは、したがってボリシェヴィキからカストロ＝ゲバラへの流れ、飛躍を説明するものであった。われわれが共産主義者同盟を継承しているのは、この意義の確認と限界の克服をめざしてであるといっても過言ではない。

なぜなら①侵略反革命軍事体系再編への闘い、②党派戦闘団形成そのものは、わが同盟のみならず、中核派をはじめとする諸潮流においても多かれ少かれ遂行されたのであり、問題は、こうして組合や、自治会そして青年団などから「はみだし」たプロレタリアが、自ら形成し、統制する「党」の内容、あるいはそれをもって解体しなければならぬ「党派」「イデオロギー」が何であるのか、ということだったからだ。それに応えようという姿勢だけはもっていたからこそ、同盟は、中核派をはじめとする諸派を「人民戦線派」、「組合主義」として批判し、闘うことによって、階級闘争の最良の戦士たちを自己の下に結集し、それによって鍛えられてきたのである。

「世界同時革命」「プロレタリア国際主義と組織された暴力」を、最近の構改諸派のように、こうしたことと切り離してお題目みたいに唱えても、年寄りの繰り言ほどの意味ももたない。

一向理論の根本的欠陥は、意識的にか、無意識的にかはともかくとして、同盟がその中から生長してきた反スタマルクス主義＝マル存主義＝主体性唯物論に対する正面からの対決を避けていることにある。

このことは何を意味するのか？

先の如き、党建設への転機、党派闘争への姿勢、国際的党派闘争の展望がめざされていたときに、その実践にあたり阻害要因となってゆく。なぜなら、七回大会当時に同盟が部分的にではあれ容認していた反スタマルクス主義＝主体性唯物論（黒寛、対馬、宇野、藤本、広松、平田など）は、程度の差こそあれ、党と階級との混同に基く思想なのであり、典型的には「それによって生きそれによって死ぬことのできるような全人格的確信の土台を提起してくれるもの」（真下信一「唯物論研究」2）を要求する孤立的プロレタリアの集合として「党」を想定する小ブル思想だからである。

かかる非合法党＝武装蜂起の党への敵対的イデオロギーの容認は、他方で、現存する階級闘争の非和解的進行に対する視覚をも屈折させる。

すなわち、カストロ＝ゲバラ派以外の党派に対する評価のあいまいな性である。特に、国際階級闘争の大問題である中ソ対立に関しては、前者を「適切なプラグマチズム」後者を「現代修正主義」とすることによって対立の本質を隠蔽し、また、日本の革マル派に関しても、「現代無政府主義」とすることによって「はみだし諸派」への敵対を隠蔽した。かくして、以後これらの党派に屈服した小ブルジョワ的潮流を同盟内に生ぜしめ、それらとの闘いを経過することをぬきには非合法軍事組織の建設を成功的に推進しえない、という事態を結果する。

もう一度確認しておこう。

今日の同盟は、RG建設にとどまらぬ非合法軍事組織の本格的建設と、武装闘争の防衛、維持、拡大を軸に階級戦線の根底的再編を手がける時にさしかかっている。

このことは、かって「プロレタリア国際主義と組織された暴力」を掲げて闘われた、鈴ケ森ランブの機動隊撃破や、三里塚決戦や、神田カルチェ・ラタン、安田攻防戦を継承することであり、また、「恒常的武装闘争」を掲げて闘われた安保決戦、山田弾薬庫輸送阻止闘争などを継承することである。

しかし、またここで混同があってはならない。

これらの闘いそれ自体はあらためて確認するまでもなく、八派ー最過激派三派によってより大規模に、そしてより計画的に、また尖鋭に遂行されている。革マル派までが「はみだし労働運動」をこっそりとりいれようとするほどである。ここでのわれわれの任務は、自らを含む諸派の経験をひとつひとつ吟味し計画された戦術としてまとめあげ、大胆に実行すること以外にはない。

問題は、闘いの大規模化、尖鋭化が単に外延的なものではないことにある。八派に象徴される運動の裾野が拡大しながら、対照的に八派が縮小再生産を繰り返してゆくという現実を直視しなければならない。そして心情過激派は増大しているが、かといって過激三派自体の増大には直結しないこと。

だから、革マル派の「はみだし諸派の破産」とか、日向派の「階級闘争の後退期」とかいう評価は全く誤りであるが、中核派のごとく「大勝利」と喜んでもいられないのである。

この意味を端的に表現しているが、八派のアジア派（共労、四トロ、ML）と叛軍派（フロント、日向、怒涛）とへの分解傾向である。いうまでもなく前者に在日朝鮮、中国人運動、後者は、自衛隊内叛乱に影響されたものである。中核派の場合は、守る会型労働運動と地方選挙によって公企体・中小企業労働者の闘いを吸収しようと試みている。

かかる諸潮流の分解の意味は明白である。党と階級の混同こそがαであり ω である。

階級戦線を拡大させ、尖鋭化させているこれら新しく参加してきた諸階層は、決していま農村から放り出されたばかりの「純粋無垢」のプロレタリアなのではなく国際共産主義運動の歴史的蓄積によって決定されたいずれかの党派、何らかの政治的立場に従来属しており、それらの党派、政治的立場との闘いぬきには、彼らをして、党を形成し、統制する活動に従事させることは不可能だからである。しかも彼らは程度の差こそあれ、非合法運動を強いられ、その歴史をもっている。朝鮮総連、中国共産党、自民党、日共の柵を自由に通行可能な非合法組織をめざし、そのための軍事活動、武装闘争を行なういう組織以外には彼らにとっての「党」はありえない。それ

以外は、たかだか共闘組織、友好団体でしかないのである。

にもかかわらず、彼らのを組織化そのもの直接に党派性であるかのように錯覚し、しかも決してなしえないことから、八派の縮小再生産がくりかえされる。

七回大会路線＝一向過渡期世界論の唯一最大の意義は、階級闘争の非和解的、暴力的進行にあれこれの条件をつける反スタマルクス主義＝主体性唯物論に少くとも積極的に加担することなく、かえって階級闘争を国際的党派闘争として対象化しようとしたことにあったにもかかわらず。

(二) 新たな国際主義のスローガン

同盟は、このたび従来の主張の総括を通して以下の政治スローガンをうちだした。

①世界革命戦争ー世界プロ独を実現する世界党ー世界赤軍を世界階級闘争の最前線に建設せよ／

②帝国主義の侵略反革命軍事体系粉砕／社会帝国主義の武装反革命粉砕／

③国際非合法党建設／帝国主義心臓部の蜂起＝内戦実現／民族解放戦争を統合せよ／

④八派共闘＝ソビエト派解体／単一党の下、蜂起＝内戦をきりひらく革命軍へ統合せよ／

①、④は12・18共産同中央政治集会に提出されたスローガンとほぼ同じであるが、①については「世界武装闘争」を「世界階級闘争」に、④については「蜂起をめざす単一党」を「単一党の下、蜂起＝内戦をきりひらく革命軍」に改変している。そして、①と④を結ぶものとして、②、③を新たに提起している。また、いわば②、③のイデオロギー的表現としてあった「スターリン主義打倒／「反スタ」マルクス主義を解体し、革命的マルクス、レーニン主義を復権させよ／」は別に掲げることにしている。

まず、①、④改変は、階級闘争の最高の表現としての武装闘争及びその組織と、その武装闘争を一契機として建設される非合法軍事組織の実体をもつ単一党を区別したことである。これによってわれわれの到達地平はより鮮明になっている。なぜなら、日向派が「野合三派」とかみつき、「召換主義」とヤユする同盟の現段階は、軍事反対派放逐過程での武装闘争派の統一を、それのみに留めることなく、軍事反対派のイデオロギー体系としての宇野、黒寛など、一切の反スタマルクス主義潮流、一切の「歴史の解釈学」との闘いとすることにより、真の中央集権主義を実現しうる非合法軍事組織としての党建設における統一へ止揚することにあるからである。武装闘争の中で獲得された最高の「プロレタリア的規律」を更に、「地区の規律」へ組織し直すこと、このことこそが七〇年安保を指導なしに闘いぬいた革命的プロレタリアに対して、「党」が果たすべき最大の責任なのである。

「武装闘争の組織化」から、「地区の規律」への再編はしかし、いまだ非合法軍事組織建設の前提にすぎない。党を形成し、統制することを学んだプロレタリアによって党の中核が非合法軍事組織としてはじき出されること、いいかえれば、党の中核が外部に存在する種々の非合法組織との党派闘争を開始し、未知の領域に踏みこむことが要求されているのである。かって、赤軍派は、同盟から放逐されることによって試行錯誤を繰返しながらこの課題に接近しようとした。しかし、さきの如き前提の欠如という負債、その表現としての一向理論に内在する反スタマルクス主義への正面対策回避は、いまだにこれを不可能にしている。われわれはいま、比喩的にいえば、7・6を党の側から、整然と組織し直さなければならないし、それが可能となる局面を迎えようとしているのである。

次に②のスローガンについてである。

ここではまず、12・18当時の「帝国主義軍隊解体／革命の正規軍の下へ全人民の武装を統合せよ」を主スローガンからはずし別に掲げていることが注意されなくてはならない。この「帝軍」のスローガンは、そのまま受けとめればあまりにも常識的なものであり、何の党派性にもならず、ソヴェト主義者にふさわしい。一方、その歴史的用法をみれば、むしろ特殊に、日帝の侵略・反革命軍事行動への乗り出しという情勢、そして小西叛軍裁判との関連でこそ適切なことが証明されるのである。

これに対して、②のスローガンは①の世界党ー世界赤軍が、現実のいかなる階級闘争を前提として形成されねばならないか、を明らかにしている。

すなわち②は、全世界の階級闘争が逢着している分岐点を鮮明化し、敵と味方をはっきりさせるものである。ソ連派およびその同調者を敵とし、中共派、カストローゲバラ派、先進国武闘派などを味方とするものである。

①との関連でいえば、階級闘争の最高の表現としての武装闘争を承認し、階級の死滅を党が組織する階級闘争によるものとして考える点において、後者はさしあたり世界党ー世界赤軍建設にむけての非合法的党派闘争の対象となるのに対し、核戦略と、生産力主義の前者は直接的な打倒対象であり、現に階級闘争はそのように進行している。

だから、②は極く当然のことを確認したのであって、ただ、従来の反スタマルクス主義ー主体性唯物論によるゆがんだ視覚と訣別するという意味であらためて確認されねばならぬことにすぎない。一応誤解のないように断っておくが「社会帝国主義」とは「口では社会主義、行動では帝国主義」というレーニン的用法に準じたまでである。なお中共派の用法も同様であり、それ自体にはいささかの誤まりもない。

問題は、①において世界党ー世界赤軍の建設をめぐる非合法的党派闘争の内容にかかわるものであり、また、③のスローガンとして、表現されたものである。

それは、世界プロ独の政策論的内容にとどまるものではない。日向一派との論争における、「世界党の独自の武装を承認するか否か」といった問題は、「何故に世界プロ独をスローガンとして掲げる必要が起きたのか」ということ、すなわち現実的根拠としての②の内容を素直にとらえることができぬ反スタマルクス主義＝主体性唯物論との闘いの一環としてあったのである。だから、「世界プロ独論」も日向一派のように「論」として完結させることはできない。われわれは、トロッキーの「ヨーロッパ合衆国のスローガン」に対するレーニンの批判を基本的に継承した上で、「世界プロ独」を提起し

ているのであるから。

さて、②における、敵ー味方の分岐の上に立って③は、それとはっきり区別された、現段階における党的課題について明らかにしている。

この③のスローガンもそれ自体はさして了解不可能ではないはずである。②のスローガンをつくり出してきた力、すなわち中共派、カストローゲバラ派先進国武闘派が、ソ連派及びそれに追随する潮流を根底的に粉砕し尽すためには、ソ連派＝社会帝国主義の武装反革命を国際的に補完している帝国主義的労働運動との対決が不可避であり、心臓部の蜂起＝内戦の実現をもって民族解放戦争を統合する国際非合法党建設が焦眉であるということである。

(三) 国際非合法党のイデオロギー的基礎

だがかかる一応の確認を経ても、なぜ現在あらためてこのスローガンが掲げられねばならないのかが問われねばならない。

それは、何よりも先進国武闘派が、反スタマルクス主義＝主体性唯物論からも、中共派からも、そしていずれに対してもあいまいなカストロ＝ゲバラ路線からも解放され、それらとの党派闘争の中から鍛え上げられねばならないことを意味している。

今日の帝国主義的労働運動との闘いは、レーニンの時代にも増して複雑化し、困難なものになっている。レーニンは、第二インターの崩壊を、日和見主義の社会排外主義への転化と表現し、その根拠を非合法組織の欠如に求めたが、われわれがいま、「国際非合法党建設！」を主張するのは、若干異なった事情の下である。

すなわち、先進国における「はみだし労働運動」が未だに反スタマルクス主義の尻尾をつけたままであり、蜂起＝内戦を実現するための一八〇度の転換を未だ遂行しえていないこと。民族解放戦争の全世界的支柱としてその非合法組織網を有する中共派が、帝国主義心臓部の労働者階級内部の非和解的分裂に対しては明確な評価と力をもちあわせないこと。以上の事情に対して、「国際非合法党建設」の革命的意義が明らかになるのである。

今日の社民が「帝国主義的労働運動」を形成しているのは、単に「労働力商品売買」の無条件承認の上に立っているからではない。何よりも帝国主義心臓部における階級的労働運動の芽が反スタマルクス主義＝主体性唯物論によって去勢せられ、他方では組合における左翼化は「ボロボロ貧困化」として剰余価値法則を解釈するソ連派に収約されることによって、民族解放戦争の影響はむしろ、帝国主義の侵略反革命軍事体系を強化し、社民の権力機構化を増大させるという点に主として現れてきたのである。

反スタマルクス主義＝主体性唯物論に共通するのは次の点である。

第一に、労働を、無規定な主・客の媒介運動、交互作用、過程としてのみとらえること。これは実存主義の、行為、実践、労働のとらえ方と一致する。そして、かってのファシストが多数、戦後「マル存」主義として復活したのである。黒寛の「行為的現在における場所的立場」なるものはまさにかかる代物である（宇野は、同様な労働観に立つが、「物質代謝」に力点をおき、「生産物の立場」からこれを見ようとすることに特色がある）。

第二に、資本主義を「物化」、「物象化」という点でのみとらえること。これは、「過程としての労働」観からして、死んだ労働の生きた労働への支配を通じた階級関係の再生産を全く理解できない結果である。黒寛の場合、「労働の二重性」を賃労働者の「疎外された労働」が、価値＝交換関係を媒介することにより受けとる規定だ、とし、資本主義を「疎外された労働」と「価値＝交換関係」で説明しうるかの如く錯覚してしまっている。広松の場合は、価値論の現象学的換骨奪胎を行なっている（宇野は、「物化」を承認した上で、価値法則の普遍的貫徹の証明を、「科学」の目的としている）。

かかる、「過程としての労働」観、「物化としての資本主義」観に基く反スタマルクス主義＝主体性唯物論は、確かに、組合主義そのものではない。しかし、組合主義から決別し階級的労働運動に進もうとするものに対し、それ以外の何らかの道があるかのように説教し、結果として「はみだし」を抑圧すること、このことにおいてのみ自己の立脚点を有するという意味では、本来の組合主義以上に危険な存在ともいえるのである。

こうした存在の典型が、革マル派、社会党協会派、機改諸派である（彼らに全く現象的ケチツケしか行えない日向派、（「ニセセンキ」二六〇号労組委論文）も同じ穴のムジナとなっている）。

たしかに、反スタマルクス主義＝主体性唯物論は一定の社民批判を片手に登場する。しかし、それは現実の組合主義が解体し、階級的労働運動が非合法党形成を含めて成長する、というようなことのない限りにおいてである。

かっては、宇野の「純粋資本主義」に対する「革命の必然性」の外からの接木、あるいは、黒寛の、「疎外された労働」に対する人間主義的解釈が、旧同盟や、中核派において、その戦闘的活動と矛盾しないことがあった。しかし、いまや、それが分解する時代に入ったのである。

これに対して、ソ連派は、「物質的財貨の生産を原理とする史的唯物論」＝歴史哲学と、「資本家による生産手段私的所有と社会的生産の矛盾」＝ボロボロ貧困化論に立脚し、やはり階級関係を捨象するのであるが、反スタマルクス主義＝主体性唯物論とは異なり、組合主義を組合主義のままで、左傾化させることにより、党を形成し、革命を実現しうると考える。この思考の延長として、平和な政権掌握と生産手段国有化拡大による革命観があり、また、現実の生産力格差是正が革命ぬきに考えられるが如き国際分業論の世界（反）革命路線がある。

さて、反スタマルクス主義、ソ連派により維持された組合主義こそが、その頂点において、侵略反革命軍事体系を支える帝国主義的労働運動をつくりだしてきたのである。したがって帝国主義の侵略反革命軍事体系と闘い、社会帝国主義の武装反革命と闘う民族解放戦争に対して、先進国の武闘派が一時的な「はみだし」を以っての呼応ではなく、反スタマルクス主義、ソ連派との対決を経た持続的「はみだし」でこたえ、帝国主義的労働運動の掘野を解体することこそが求められている。

(四) 中共派とわれわれ

ところで、民族解放戦争の最大の支柱としての中共派がこの先鞭をつけることができないのはなぜか？

毛沢東「矛盾論」は、第一に、「事物の発展を、事物の内的な、必然的な自己運動とみなす」という唯物論の立場に立っており、第二に、「主要な矛盾と矛盾の主要な側面」として階級闘争を党の側から実体的につかむことをめざしている（「環」ことにおいて当時の抗日民族統一戦線を生み出したこと、第三に、「矛盾の同一性」というあいまいな表現をとってだが、党の指導する階級闘争により階級を死滅させうることを認めている。

だが、レーニンが内的整理として限定していた「哲学ノート」を革命理論としておしだすことにより、根本的欠陥をもっている。すなわち、「対立物の統一」「矛盾」としてここにまとめられたヘーゲル弁証法に対して、マルクスがその「転倒」を果したとき、それは、単に「マルクス弁証法」に改訂するといったものではなかったことがおさえられていない。マルクスは、ヘーゲル弁証法の「運動し、産出する原理」の中に、国民経済学的な人間観＝労働観をみいだした。そして、国民経済学が疎外された労働の法則を語るだけで、結局それを私有財産の運動としてしまうことを批判し、私有財産が外在化された労働の結果であり、資本が「蓄積された労働」であり、これが「労働者の上に強力に君臨する」ことを示し、「労働者と労働に対する非労働者の関係が実は上の関係の必然的結果」であることを明らかにしたのである。

この資本主義批判への媒介がはっきり踏まえられていないと反スタマルクス主義＝主体性唯物論、ソ連派に対する根底的批判をなしえない。

毛沢東においては、スターリン的な史的唯物論の体系化が行なわれていない代りに、実践を認識の決定的契機として強調した上で、科学実験、生産活動、階級闘争を並列化して無規定な実践のとりあげ方をしており、これは反スタマルクス主義＝主体性唯物論が労働を過程としてのみとりあげ、自覚の契機とすることを根底から批判しきれない。

他方、「この社会の基本的矛盾が生産の社会性と所有の私的性質との間の矛盾」、「この矛盾の階級的表現がブルジョアジーとプロレタリアートとの間の矛盾」というとらえ方は、ソ連派と同じである。

ともあれ、毛理論は、労働者階級内部に複雑な分裂が進行しているところでは、限界を露呈する。毛沢東主義インターが成立しないゆえんである。

しかしながら、われわれの「国際非合法党建設／」スローガンの提出は、この毛沢東主義の意義と限界を、ようやくにして総括しはじめることができる地点に到達したことの表明でもある。かって、コミンフォルムの下において、歪曲された毛理論の適用をもって闘われた日共中核自衛隊の自衛武装促進闘争の域を、全共闘運動と階級的労働運動、そして恒常的武装闘争をもって量、質ともに越えることによって、われわれはいま、非合法軍事組織建設のための武装闘争への転換をなそうとしているのだが、まさにこの事態に規定されて、在日アジア人の闘いが昂揚し、朝鮮総聯、中共派との党派闘争をわれわれに突きつけはじめているのである。

なぜなら、かの中核自衛隊闘争は、米中戦争に発展した朝鮮革命戦争に呼応して在日朝鮮人によって建設された祖国防衛隊の英雄的な闘いに突き動かされ、それを収約するためにのみ日共によって組織されたものであり、その中心的部隊も祖国防衛隊によって占められていたといわれる。スターリンによる五三年朝鮮停戦から米ソ平和共存への移行過程で日共はいち早く軍事方針を中止したのであるが、それにとどまらず、かねて日共の「朝鮮侵略戦争反対」路線に対して、「侵略反革命軍事体系の実質的解体をもって革命戦争に呼応する」路線をとり対立してきた在日朝鮮人に対しては、反日帝闘争の禁止、独自の革命党の禁止をも行うのである。しかも、それは、当時ソ連派に屈服していた、金日成、中共派によっても容認された。

今日、先制的反革命をめざす差別支配の進展に伴う在日朝鮮人運動の昂揚がはじまりつつあるが、CIA・公安・右翼・民団によって二重三重に非合法活動を強いられている総聯が、その上に、先きの如き、祖防闘争における党派的敗北の過去を未だに一切清算しえぬ秘密として有しているとき、このことに関するわれわれの国際非合法党建設過程での実践的総括は決定的比重をもっているのだ。

他方、中核自衛隊のジグザグと破産、後年の4・17スト破りなどによって、日共の組合主義的毛解釈は全く誤りが証明されたが、このことは、文革以後の中共をわが味方としうることと矛盾しない。むしろかって朝鮮反革命の後方基地としての日本において「革命戦争」をめざして祖防を強化、発展させ、更に中自への拡大をより強力なものとして行うことにより、米中戦争に呼応することができず、結局国際情勢を米ソ共存に委ねることにより中共における劉少奇派抬頭を支えたことが総括されねばならない。

これらの総括を実践的に行いうるもの（すなわち実践的自己批判）として、われわれは日本において「帝国主義心臓部の蜂起＝内戦実現／」のスローガンを掲げ、従来の武装闘争から飛躍せんとする地平にある。そしてこのことこそは、国際非合法党建設／民族解放戦争統合／の要めなのだ。

(五) 世界プロ独の現実的意義

さらに問題を鮮明にするために、連邦制＝統一共和制論争の整理をしておこう。

「共産主義」14号の過渡期世界論総括ー世界プロ独問題の提起に消耗した日向一派は「ニセセンキ」二五四号に無邪気な城山徹をひっぱりだして、連邦主義批判に対する弁解がましい「反論」をしようりしている。

だがその内容らしい唯一のものといえば、コミンテルン第二回大会にレーニンの起草した「民族および植民地問題に関するテーゼ」の「解釈」にすぎない。すなわち、「連邦制は諸民族の勤労者の完全な統一に向かう、過渡的な一形態である。」という一条を見いだして城山は鬼の金棒をとったつもりになったわけである。

城山も引用しているように「テーゼ」はさらに「絶えず密接な連邦的同盟をつくるために努力しなければならぬと同時に、下記の考慮を払うべきである。」として、①帝国主義の包囲に対する軍事的

連合　②密接な経済的連合　③統一世界経済を創建する運動を挙げている。

城山は、レーニンのお墨つきを頂いたからには冤罪は晴れた、と思って、究極的な目標として統一共和制をめざすのはあたりまえだ、自分たちも「世界合衆国」を提起しているではないか、自分たちはそれからもっと先に進んで、「いかにして」を問題にしているのであって、そこでは連邦制と世界党（お題目ノ）の意義が確認されねばならないのだ、とあらためて愚痴をこぼしているのである。

だが城山君よノこんな弁解をしたからといって君の心の空洞がいっこうに塞がりはしない。その理由をとっくり考えてみたまえ。

「共産主義」14号で批判し尽されているのだが、第一に、「世界合衆国」について、

①この死んだ抽象それ自体への批判（「共産主義」14号P・57）

②革命のみちすじ論＝歴史の解釈学への批判（同）

③マルクス共産主義社会論は資本主義批判としてのみあること。（前掲書P・318）

第二に、レーニンの「テーゼ」について

①テーゼは「民族・植民地問題に関する「テーゼ」であり、かつ「コミンテルン二回大会」という具体的状況におけるものであること。すなわち、「帝国主義戦争は従属民族を世界歴史にひきいれた。いかして非資本主義諸国で、ソヴィエト運動（筆者注・日向派の妄想する意味とは全く異なる）の組織に着手すべきか」（レーニンの開会演説）という具体的目的をもって書かれたものである。

②したがって、以前から確認されてきた、被抑圧民族の分離権の承認を再確認（すなわち、革命ロシアの側から被抑圧民族に対しているのだから）しつつもそれに留まることなく、「完全な統一」をめざすための闘いを示唆したものである。すなわち、「過渡的な一形態」という点に強調点があることは全体をみれば一目瞭然である。

③しかも、三つの「考慮」は、各民族国家ロシア旧帝国における国内戦ト革命戦争過程での具体的経験を一般的にまとめたものであり、それ以上でも以下でもない。つけ加えれば、白軍の圧政に抗しつつ①軍事組織・指揮権、②国民経済及び外国貿易統制権、③係給諸機関、④鉄道、水運、郵便、電信管理、⑤財政、にわたる統一（これらに関しては独自のものをもたない）が広い範囲でソヴィエト共和国間、諸民族間で実際に獲得されたのであって、日向が「理・戦」9号でいっているような「世界ソヴィエト連邦の段階ではじめて民族国家と国民経済の分断を克服するための組織化がはぐくめられる」といった理念化された「民族国家」・「国民経済」のおしゃべりは革命とは無縁だということである。

④この「テーゼ」の補足として、「ロイのテーゼ」が提出・採択され、そこでは、インドの急速な産業的発展によって、中産階級の民族主義運動と全く独立に被抑圧者間の革命運動が登場しており、ヨーロッパ・プロレタリアートに決定的重要性をもっていることが強調されている。

②以上、総体として注意しなければならないことは、少数民族、植民地の革命運動の性格変化に対する革命ロシア（およびヨーロッパ革命運動）の態度が問題になっているのだ、という点である。

第三に、「統一共和制」ないしは、「単一の世界プロ独」について、

①われわれが口をすっぱくして、「共産主義」14号で説いている

のはこのスローガンが、民族解放戦争（ないし中共派と大陸革命軍）に対する先進国武闘派の態度として提出されているのだということである。すなわち「民族問題に関する抽象的な形式的な原則を推進すべきではなく、第一に歴史的、具体的な、何よりも経済的な一定の環境の精密な分析に着手すべきである」（前記の「テーゼ」というレーニン的原則がここに貫かれている）

②一九一五年、帝国主義戦争の中でレーニンは、いったん自らも賛成した「ヨーロッパ合衆国」のスローガンを否定した。それは資本主義の下における「植民地の分割協定」との関連が不明確だからであった。そしてヨーロッパ合衆国でなく、「世界合衆国」のスローガンも、それが「一回の行為とみてはならず、嵐のような政治的および経済的な震盪、激烈きわまる階級闘争、内乱、革命と反革命の一時代」としてレーニンが考えていた「社会主義革命」と同義であり、しかもそれがロシア一国からでも開始しうることを否定するかにとれることから、正しくないとしたのである。われわれは、ここにおけるレーニンの立場を全く承認する。

③今日、特に「統一共和制」ないし「世界プロ独」のスローガンを掲げることは、国際階級闘争の中でプロレタリアートの敵と味方を鮮明にし、世界党建設の前提（あくまでもそれにとどまるが）を確認することを意味する。今日の国際階級闘争が帝国主義との核均衡戦略ーA・A・LAとを国際分業（工業ー農業）を掲げるソ連派と被抑圧民族の解放戦争を闘う中共派およびAA・L・Aの諸派、先進国武闘派に分解していることは明らかである。そして、着目されねばならぬのは、後者が必ずしも一国における政治的独立を要求しているのではなく、「被抑圧民族の解放」を普遍的にめざしている点で、五〇年代以前と異なることである。ソ連派の先のごとき路線の世界的体系化が、帝国主義的労働運動を尻押しし帝国主義の侵略、反革命軍事体系を補完することが五〇年代ノ六〇年に決定的となり六〇年代後半ノ七〇年の民族運動の性格を一変させたのである。（地方、侵略反革命軍事体系とこれに対応した再編が一貫して行なわれてきた。民族解放戦争はわれわれがかって指摘したように「大陸革命」として展開されているのだ）

④「共産主義」14号P・55で述べられている限りでの、「世界プロ独」は、労働の強制的性格、懲罰弾圧機関、陸海軍が独自に武装した単一世界党による階級闘争の組織化によってのみ死滅への道を歩みはじめることを再確認している。そしてその本格的実現へ向け闘われるものとして侵略・反革命軍事体系と民族プロ独軍を解体する世界革命戦争を想定している。「被抑圧民族の解放」を普遍的にめざしている諸党派は多かれ少かれ、（中共文革、キューバ労働軍・革命輸出、北朝鮮文革）かかる驚異的な闘いへ接近する内容をもちはじめている。われわれは彼らを味方に獲得してゆけるし、ゆかねばならない。

⑤だが、これは事柄の半分でしかない。彼らが「被抑圧民族の普遍的解放」をもって（中共派の場合は更に「反米周辺革命戦略」）世界革命を代弁せざるを得ず、世界党を熱望しながら、しかもそれを形成しえぬところの根拠、すなわちネップ後のロシアと帝国主義心臓部における一貫した革命の敗北を先進国武闘派は切開せねばならない。コミンテルンの変質と崩壊を大きく規定し、民族解放戦争に立脚した毛路線を国際共産主義運動のほとんど唯一の革命的潮流として浮かび上がらせざるを得なかった根拠でもある。

⑥帝国主義心臓部における革命の敗北の最大要因はコミンテルンを国際非合法党として建設しえなかったことにあるといわねばならない。ドイツの教訓はそれを裏書きしている。敗戦→革命ではなく、革命→敗戦というコースをたどったドイツは（旧帝国主義軍隊がまず解体するという危機の甚大さ、また一九〇五年のごとき予行演習の欠如もあり）兵士レーテが軸となり、組合、社民党、地方自治体などの既成組織のそのままのレーテ化も混え尨大な大衆の決起を見ながらも、ブルジョワジーが小ブル・ルンプロを傭ってつくった相対的少数の反革命専門軍隊に各個撃破されたものである。

もちろん、それはスパルタクス・ブントの「遅すぎた分離と早すぎた蜂起」（レーニン）に重大な原因が存在しているといえる。しかし、その後うち続く一月闘争、カップ一揆、三月行動、ルール占領における、ドイツ共産主義者とコミンテルンが先のスパルタクス・ブント総括を前提に踏まえた上で提起していった「細胞建設（労働者党へ）」、「統一戦線戦術」「情勢評価及び攻撃のテンポ」などは、それぞれ一面は妥当しているとしても核心をついていないといわざるを得ない。

何よりも総括されなくてはならないのは、ドイツにおける社民の強さ一般ではなく、ロシア革命以後の帝国主義ブルジョワジーの予防反革命の進展であり、それに飼育された社民による帝国主義的労働運動であり、更に、この支配に対決する左翼組合主義の増大であり、兵士・小ブルジョワジーにおける左翼及び右翼民族主義である。これらが、ロシア革命の波及により敗戦し、そして革命の封殺による不安定な議会民主主義下におかれたドイツの具体的、歴史的状況に規定された諸階級・層の政治的＝党派的弁解として現れた。

まさに後日レーニンがコミンテルン加入条件（二回大会）などを「あまりにもロシア的だった」と自己批判的に総括したことをみても推察しうるように、全く新しく「革命的マルクス・レーニン主義の復権」が問われなければならなかったし、諸階級・層の政治的＝党派的分解に介入し、操作せんとする帝国主義の予防的反革命と持続的、全面的に、すなわち国際的に闘う非合法党として、それは実体化されねばならぬ局面に突入していたのだ。かかる非妥協的な闘いの課題からみて、コミンテルンの、組織構造、統一戦線戦術、情勢、テンポなどからする総括は一面的としかいえない。

⑦レーニン「左翼小児病」（二〇年）は、日向や日共が好んで悪用する文献だが、それは主としてドイツの左翼共産主義者（KAPD）に対する批判として書かれた。その内容は、確かに「党独裁」を弁護し、その上で組合、議会の利用、具体的情勢における「妥協」の可能性などについて展開した限りで全く誤りはない。レーニンはそこで全く正しくも(1)アナーキズムが労働運動の日和見主義に対する罰としてあること、(2)左翼＝反議会派の分裂が国際的な現象になりそうなこと、しかし分裂の方が混乱よりましであることを指摘したし、それに先立つKPDとKAPDの分裂に際しては、ブルジョア議会政治に反対するソビエト政権で一致するなら統一は可能かつ必要と主張していた。

だがレーニンの革命的現実主義もロシアの経験からの演繹をついにこえきれなかった。KAPDがかってのKPDの党員の半数以上（三万八千人）を吸収して分裂したのは現実の根拠があった。それはいわば今日でいう「階級的労働運動」の自然発生性を表現していた。(1)ドイツ革命＝世界革命の突破口、(2)KPDの小ブル同盟軍規

定（ロシアの貧農にアナロジー）に対して小ブル反革命規定からブロレタリア革命主義、(3)議会利用拒否、自由労働組合からの脱退、経営レーテの対置、(4)階級闘争とソビエトで一致した幅広い労働者同盟（「党独裁」排除）(5)ルール闘争などでの戦闘的直接行動、などがKAPDの理論、実践である。したがって「混乱よりは分裂」を推進しようとするならば他方のKPD＝コミンテルン・ドイツ支部の日和見主義を単にそれ自体については全く中央集権的な世界党、(2)については職業革命家の強固な中核（しかもそれが小ブル反革命武装を粉砕しうる）を有した党、(3)については非合法組織を有する党、（コミンテルンはプロフィンテルンでKAPDの追認のみ）、(4)実体ぬきの官僚制でなく(1)、(2)、(3)しめての指導者独裁）（コミンテルンは「工場細胞建設」でKAPDに拝跪）(5)武装闘争組織化、を軸にして根底的に再編しなければならないはずであった。

後年、密集した軍隊的反革命党＝ナチスに一夜にして壊滅させられたKPDは、しかし、戦後革命期に獲得した尨大な武器に裏づけられた巨大な武装組織＝赤色戦線を有していた。だが、それは「党の武装」ではなかったのだ。

⑧KAPDが単なる「傾向」にとどまらずひとたび体系的党派として成立したからにはそれはもはやマルクスレーニン主義とは無縁な存在であることはいうまでもない。にもかかわらずコミンテルンは二〇年十一月には、KPDの頭をとびこえて、直接、KAPDをシンパ党として加盟を許す決定をした。日和見主義的KPDの立場からでなくとも、これは誤りだといわねばならない。真に問われていたのはコミンテルン自体の武装KPDの再編をもってKAPDを上から解体することなのだから。

ここでコミンテルン指導部の抽象的国際主義が露わになっている。かって一七年、社会排外主義者の主催するストックホルム国際会議参加を推進したジノヴィエフ「国際主義」は、十月革命の裏切りに見られるごとく、党の階級への解消、労働者主義からするそれである。かって帝国主義戦争の時代の民主主義運動、民族自決をありえないとしたブハーリンの「国際主義」は、党と階級闘争を政府政治形態に解消したものである……等々。（彼らはまた、いずれもレーニンのチンメルワルド左派との訣別を全く理解できなかった。）特にブハーリンは、ロシアにおけるクロンシュタット反乱の危機に促されて世界的な「攻勢理論」を唱えたが、その影響下で企てられたKPDの「三月行動」は、コミンテルンとKPDの革命的武装を全く欠いたものであったため、たかだか日和見主義指導の首すげかえに一助を果した位で他に何も得るところなく終熄した。いずれにしても、こうしたコミンテルン指導部の抽象的国際主義は様々の形をとって肥大してゆく。それは以前、レーニンによって批判されてきたものだった。しかし、革命後のヨーロッパ・プロレタリアートの政治的＝党派的分解に、コミンテルンの組織を通して結合することにより全く新たな質で増幅されたのである。

⑨この「新たに増幅された抽象的国際主義」が、ネップ後のロシアの美化、永遠化（「共産主義」14号P43）とともにスタ＝ブハ総和革命綱領の素地である。そして、レーニンが完遂しきれなかった独象的国際主義批判をわれわれが継承して「共産主義」P・43以下に明らかにしたのである。その中心は「綱領の国際主義的性格はまずもって資本主義の原則的批判に立脚することに求められるべき」（前掲書P・45）ということであった。

専制ロシアにおいては相対的に関係が薄く、ロシア革命後のヨーロッパ（及び革命後のロシア労働組合論争）においてはじめて決定的重大性をもった、KPD、KAPDなどの組合主義の二つの形態（KAPDと非常に近い立場から書かれたものとして今日の主体性唯物論の源流＝ルカーチ「歴史と階級意識」がある）に対する根底的批判を、われわれは（スタ・反スタマルクス主義批判の形をとってだが）マルクス価値論に依ることを通じて試みてきた。そして階級的労働運動や恒常的武装闘争の実践の中で、それらとの闘いが非和解的であり、系統的になされなくてはならず、武装蜂起を組織する非合法党建設の準備を通じてなされねばならないことを体得してきた。

⑩さて、かかるわれわれの到達点を踏まえて①～⑤へ戻らねばならない。帝国主義心臓部における一貫した革命の敗北によって、現在の世界が帝国主義の侵略・反革命軍事体系と民族解放戦争との対決、そして変質したソ連における社会帝国主義の武装反革命的介入によって動いているとき、帝国主義心臓部の蜂起＝内戦実現、また国際非合法党建設は、あくまで帝国主義の侵略・反革命軍事体系解体、社会帝国主義の武装反革命反対を軸とした階級闘争が、大規模な武装闘争（国際ゲリラを含む）を含んで全世界的に組織化されることと一体でなければありえない。と同時に、前者と後者は各々全く独自におし進められねばならない。

世界党－世界赤軍建設と世界革命戦争準備に到る現段階はこのようなものである。

⑪われわれは「統一共和制」や「単一の世界プロ独」を、まずは帝国主義の侵略反革命軍事体系と闘う民族解放戦争、大陸革命の階級的現実から、そして変質したソ連の社会帝国主義的行動から、更にレーニンの原則的観点から学んだ教訓を表現するのに用いた。これはあらゆる良心的な先進国武闘派が多かれ少かれ接近している地平である。しかし、恒常的武装闘争から一歩飛躍してこの地平を更に前進しようとしたとき、今日の国際階級闘争の構造そのものが形成された過程＝国際共産主義運動の帝国主義心臓部での敗北、そして世界党の解体が、実践的に総括されねばならなかった。かくて、いま、「統一共和制」や「単一の世界プロ独」は、冒頭に掲げられたスローガンを全て合意して用いられているのである。

諸君／「プロレタリア国際主義と組織された「暴力」の栄光ある闘いをうち進んできた諸君／武装闘争の革命的伝統に一八〇度の転換が加えられねばならない。侵略反革命軍事体系解体の広汎な武装闘争に一切の階級闘争が着実に煮つめ上げられねばならない。国際非合法党建設の断乎たる門出を祝わねばならない。

恒常的武装闘争とRGの床の中で新しい陣痛が始まっている。この陣痛は、過激派・八派を問わず全階級戦線に拡大する宿命を負っている。

日本階級闘争はようやく夜明け前を迎えている。太陽の子、共産主義者同盟の革命的再生にむけて／

全ての労働者・学生は反帝戦線に結集し、武装闘争の重層的組織構造を創出しよう／

（一九七一年四月）

（MEMO）

反革命革マル派の理論的基礎

――特集＝黒田理論批判（前編）

はじめに

革マル派は「七〇年代は革マル派の時代」といったことを吹聴している。だが、革マル派のこのような認識は、黒田理論と宇野理論によって石化させられた彼らの頭脳が、階級斗争の現実を何ら把握しえていないことを示すものでしかない。

革マル版「共産主義者」には、長文のブント批判が掲載されているが、その内容たるや、この十年間が革マル派の理論的空洞化を示すもの以外の何ものでもないのである。十年前に、革マル派の前身たる革共同は、六十年ブントの批判を試みたのであり、「プロレタリアの立場に立て」という黒田理論はそれなりの影響力をもったものであるが、今回のブント批判は全くの駄文でしかないのである。

すでに黒田理論体系が現実の階級斗争の試練によって破産を宣告されているにもかかわらず、そのことにホウかむりし、黒田体系にしがみついていること、このことが今日の革マル派の腐敗の根拠である。本質的にはスターリン主義に対する右翼的反対派でしかないにもかかわらず、革命的左翼を僭称することによって、真実の革命的左翼の諸勢力とことごとく敵対せざるをえないのが今日の革マル派の実像であり、黒田体系によって倒錯させられた彼らの「革命的共産主義運動」なのである。

黒田理論の根本的誤謬は、資本家と賃労働者の関係を価値関係＝商品交換関係と把握するところにあり、この黒田の資本主義批判が革マル派の組合主義的政治の根拠をなしているのであるが、一方、このような黒田の資本主義批判は、黒田哲学の根本内容をなす無の弁証法からの必然的帰法である。そして、黒田の資本主義批判は、資本家と労働者との関係を、価値関係＝商品交換関係として把握する点で宇野経済学と共通だが、このような思想は、労働組合運動が生みだす労働力商品所有者意識をその現実の基礎としており、なおかつ、資本主義に対するこのような見方は、マルクス主義の修正として、第二インターナショナルの時代に体系的に形成されてきたのであった。

このような思想は、資本家と労働者との関係を商品交換として見るそのような古典経済学の見方を退けたマルクスの思想とは無縁であり、そして、労働者と資本家との「交換」を、相互に非和解的な経済的利害の対立として、すなわち階級関係として把握したマルクス主義の右翼的修正でしかないのである。

第二インターの指導者の内で、このマルクス主義を、階級斗争の現実における革命党派としての路線にまで具体化しえたのはレーニン唯一人であって、レーニン主義の根本は、党を、プルジョア階級とプロレタリア階級との階級斗争の現実のなかで、国家権力との関係において位置づけたことである。後に第三インターに結集したローザやルカーチにしても、党を、このように把握することは出来なかったのであり、そして、その思想的根拠は、資本家と労働者との関係を商品交換関係とみる見方にあるのである。

商品の自己意識から階級意識までの一連の過程を指導する意識として党をとらえたルカーチに代表される見解の系譜を引いたのが、黒田理論なのであり、その本質は、第三インター内部に持ち込まれた組合主義である。レーニンは、ロシアにおいては組合主義との党派斗争を勝利的に組織しえたのであるが、ヨーロッパにおける組合主義の克服をはたしえなかったのであって、それゆえ、黒田理論と宇野理論に対する批判は、レーニンが果しえなかった内実をなしとげることに他ならないのである。

第二次ブントはかかげ、革共同に屈服するなかで一たんは降されたレーニン主義の旗を、国際主義と組織された暴力として復権させた。そして俗にいうところの革共同イズム＝黒田理論に脳髄をおかされていた中核派をけん引しＢＢ連合として、一時代の階級斗争を領導したのであった。

そして大衆斗争が本格的武装斗争の領域にまで成長した時において問われたことは、軍事を組織する党への飛躍であり、そしてそのためには、第二インターとの党派斗争において、レーニンが果しえなかった課題としての、先進国における組合主義との党派斗争に勝利しぬくことが不可避の前提として、突き出されてきたのであった。

組合主義は、資本主義の現実に基礎をもったイデオロギーであって、したがってそれは、単に戦術・戦略的な次元で批判をしてもそれを解体しつくすことが出来ない。とくに最近の組合主義は、資本論の断片でもって厚化ショウしているわけであって、その経済学上の誤りをあばき出さねばならないのである。

われわれはこのような観点から、体系的な黒田理論の批判を次のような形式で展開してゆく。

A、黒田方法論・弁証法の批判
B、黒田理論の経済学上の誤謬
C、物質・労働・主体性論の誤謬
D、黒田の歴史観の観念性
E、資本主義批判と階級斗争の誤謬

以上が（前編）として本号に収められている。批判の対象となっている主要な文献は各々A、史的唯物論の形成の原理　B、資本論以降百年　C、ヘーゲルとマルクス　D、社会観の探求　E、プロレタリア的人間の論理、であり、黒田理論の根底的内容が批判されている。黒田理論批判の（後編）には、日本の反スタ運動、組織論序説、過渡期社会論等がとりあげられる予定である。

A 黒田方法論・弁証法の批判

――戦後「主体性」論争の総括

(a) はじめに

周知のように黒田は、処女作『ヘーゲルとマルクス』について、それが理論的には「残骸である」ことを告白し、しかも「この誤謬をいかに打開すべきかの一点において、悲痛なことには、私はなお解決の緒口をつかんでいない」ことを、その再刊の「まえがき」（一九六八年八月二三日の日付になっている）で述べている。明らかに自らの理論の破綻を認めているのである。にもかかわらず、厚顔にも一八年前の著作を再刊し、その「まえがき」で彼に居直りを許しているものは何なのか。学問的誠実さを「売物」にするというブルジョア的俗物根性を別とすれば、まず第一に、黒田流マルクス主義体系化の方法論、第二に、その立脚点としての主体性論（即ち、実践哲学）が、今日に至るまでも根底的に批判されていないということに対する自負であり、革共同革マル派という日和見主義集団の理論的支柱として機能していることにより、あたかもその正当性が立証されているかの如き錯覚に陥っているのである。いいかえるならばこのことは「アプローチのしかた、立脚点それ自体はこんにちでもなお依然として正当である」という点にのみ自らの正当性を求め、自らの党派性としてしていることを明らかにしているのであり逆にいえば、立脚点と方法が正しければ、理論内容における破綻（あるいは理論展開の行きづまり）は結局のところはどうでもよいということを傲然と言い放っていることになる。これがマルクス主義を僭称するとすれば、そこに生み出されるのは腐敗以外の何ものでもない。何故なら、かりにその立脚点や方法が正しいとしても、それが「実践の基準」「行動の指針」として理論的内実を展開しえないとすれば、まさにそのことによってすでに、方法そのものも誤まりに転化せざるをえないのである（実際には、それらも誤謬の集積に過ぎないのだから、二重の誤まりに踏み込んでいることになる）。

ここから不断にスコラ論議への泥沼化が始まるのであり、事実、ヘーゲルの唯物論的転倒から出発した黒田は、レーニン・エンゲルスの批判を経て、マルクスのヘーゲル的転倒にまで至るのである。一言で言えば、黒田の果した役割は、階級斗争を頭で立たせようとする空しい努力の積み重ねであり、スターリン主義の存在を唯一の根拠にして自らのアリバイを主張することが、現実の階級斗争の中では単なる阻碍物でしかありえないということを立証したことであった。とまれ、これらは以下に展開する黒田批判において明らかにされる事柄である。

ただここで再度確認しておかねばならないことは、第二次ブントが、反スタ・マルクス主義によってはスターリン主義を打倒しえないという正しい問題意識を持ちながらも、スタや反スタに対して実践的批判でもってしか対応しえなかったことの総括である。こうした批判の一面性によって、まさにわれわれが権力の反革命攻撃の前に一時的にしろ後退せざるをえない局面において、革マル派の跳梁を許し、わが体内に日向一派を生み出さざるをえなかったのである。代々木スターリニストの如く、一切のイデオロギーをただその物質的基礎に帰着させて満足するような理論方法が非弁証法的であり、フォイエルバッハ的唯物論の域を出ないことは言うまでもないが、だが他方、イデオロギーの現実的基礎に対する直接行動にのみ自己の実践を固定させ、この観念形態そのものを変革し止揚しようとしない革命的実践もまた、抽象的であることを忘れてはならないのである。

こうした総括の上に立って、以下の黒田批判が展開されているのである。黒田の誤謬が体系的であるが故に、われわれの批判も又体系的に行なわれねばならない。だが黒田の体系は、哲学から出発して「経済学＝哲学」へ（即ち、経済学の哲学化、梯流に言えば「経済哲学」へ）進んでいるが故に、われわれの批判も、その方向にそって展開されることになる。マルクスにとっては本来「共産主義の理論的基礎付け」（ラサールへの手紙）としてあった「経済学批判」は、だからこそ又、科学的な資本主義批判でもあったのであるがこれに反して黒田の体系は、もともとこうした「経済学批判」の領域を欠落したところに立てられており、科学的・理論的批判を越えたところに構成された不毛の体系であって、このことが近年の黒田の経済学研究を誤まったものにしているのである。われわれがまずもって、黒田の方法論の批判から始める所故である。だが同時にこうした黒田体系の特殊な性格に規定されるとは言え、われわれの批判は、黒田体系の根拠にまで至らなければ、依然として「批判的批判」の枠内に留まることになるだろう。マルクスがブルードンを評して「おかしな哲学をもっているから経済学の誤まった批判を与えるのではなく、現在の社会状態をその噛合せ……において理解していないので、おかしな哲学を与えるのです」（アネンコフへの手紙）といったように、われわれも黒田が資本主義に対するおかしな批判をもっているがためにおかしな体系を創りだすのだ、ということを確認し、その根底に向かって批判の焦点を合わせていかなければならないと考える。それがマルクスの方法の正しい継承である。この間、われわれが宇野経済学批判として展開していく中で獲得してきた「資本主義の原則的批判」こそが、われわれの「批判の武器」である。次章以降で展開される批判がそれである。（B、C、D、E、参照）

ともあれ、本章では黒田式「批判的批判」＝スコラ論議、の泥沼へと足を踏み込むことを封じるための予備的作業として、黒田方法論の性格を暴き出すことにしよう。

(b) 黒田「主体性」論の構造 ― 「場所的立場の論理」の秘密

黒田の思想的・理論的出発点については、まず彼自身の言葉をきいてみよう。

「人間主体の問題の唯物論的把握・解明……。この課題の理論的自覚は、梅本克己の主体性論や梯明秀の経済哲学によって与えられ、武谷三段階論・技術論を媒介として私なりの立場が形成されていったのだった。自己自身の主体性を確立するために試みられた『唯物論における主体性』の問題の理論的追求は、梯や田中吉六の諸研究にみちびかれた若きマルクスの研究というよりは、むしろ〝梅本主体性論〟をバネとした〝梯哲学〟の唯物論的改作と発展ということに重点がおかれて実現され、そのためにのみ若きマルクスの思想形成過程への反省がなされているにすぎない。……若きマルクスにおいてはなお究明の緒口しかしめされていない人間意識の根源性・人間実存の深みにかかわる問題に肉迫しようとした梯・梅本の哲学的研究をうけつぐこと――そこに私の課題はあったのである。」（『プロレタリア的人間の論理』P8）

「戦后日本唯物論（一九四六～五〇年）がたとえ試行錯誤的であれ、創造し獲得した真正なものはなんであるかを、戦后の三大論争（主体性論争・技術論論争・価値論論争）を通してとらえかえしそうすることによって同時に自己自身の立脚点と主体性を唯物論的に確立すること……。」（『ヘーゲルとマルクス』PVII）

ここに明らかなように、黒田のそもそもの問題意識は、「自己自身の主体性を確立すること」、「自己自身の立脚点と主体性を唯物論的に確立すること」を出発点とし、それを「梅本主体性論をバネにして梯哲学を唯物論的に発展させること」によって行なおうとしたところにある。従って、その問題の立て方においても、「人間主体の問題」を「人間意識の根源性・人間実存の深みにかかわる問題」として把えた梅本や梯を直接継承し、「唯物論における主体性」を、ただかれらの限界を克服していくことによって解明しうると考えたということが、この引用からも容易に見てとることができる。そしてこの「唯物論における主体性の解明」という問題意識は、黒田の体系そのものがその后、論理的に緻密化されたりあるいはなしくずし的に修正されたりしていったにも拘らず、その体系の拠点として一貫して維持せられているのである。だから、われわれは彼の拠点そのものの検討から始めなければならない。勿論、こうした彼の問題意識が宙から舞い降りてくるわけではないのであって、黒田も言う如く、「唯物論における戦后三大論争」をとらえかえす中でいわゆる正統派唯物論哲学者の「主体性喪失に根ざす現代唯物論の堕落」を直観し、その堕落を「ミーチン＝スターリン型の客観主義的偏向」としてとらえ、そこから正統派の「人間蔑視の哲学」・「客観主義化した現代唯物論の政治主義的開花」に対する反撥を深める中で、梅本主体性論を自己の立脚点としたのであり、それはそれなりに主体的な〈哲学的党派性〉の確立であったと言えるのである。スターリン主義批判の萌芽としてのこうした〈哲学的党派性〉が、

梅本や梯と共に、黒田に一定の歴史的な意義を与えるものであることは事実として否定することはできないのであるが、われわれにとって問題はむしろそれらが〈歴史的〉にしか意義をもたぬこと、そしてその限界と致命的な誤まりとをえぐり出すことこそが重要なのである〔註1〕。われわれはまずもって、梅本・梯の問題意識（＝問題の立て方）の構造と論理が、どのように黒田において摂取されたのか、を明らかにして行こう。

〔註1〕梅本「主体性論」や梯哲学などが、哲学的領域内部においてではあれ、唯物論の原理として「実践」を位置づけようとした限りで、スターリン主義哲学の「客観主義」を批判し、スターリン主義そのものの批判に向かう可能性を有していたことは事実である。問題はその限界であり、それは三重の意味をもつものである。第一に、それは歴史的限界であり、スターリン主義そのものを認識する諸条件が欠如していたことによる。第二に、とくに梅本に顕著であるのだが、その問題意識は、西田哲学や田辺哲学というブルジョア哲学との格闘の中から生み出されたものであり、本来は唯物論の党派性を確立しようとする意図から出た客観主義批判であったにも拘らず、結局は「批判的批判」としてしか展開できなかったこと、いいかえれば、ブルジョア・イデオロギーの流入をチェックしうる根拠をもちえなかったことである。なお念のために言っておくが、われわれは「批判的批判」だから駄目だといっているのではなく、自らの批判が「批判的批判」でしかないことに対する無自覚（あるいは自覚していたとしてもそれを止揚する理論的方法を明らかにできないということ）について言っているのである。イデオロギー批判そのものは、イデオロギー的党派性を維持するために重要であり、それを代々木哲学者のように単に階級関係・経済関係に還元して批判したつもりになってもそれは一面性でしかないのであるが、にも拘らず、イデオロギー批判は「批判的批判」以上でも以下でもないことは確認しておかねばならない。梅本や黒田のように、主体性問題を「観念論最後の牙城」と把え、哲学的に結着がつけられるかの如く考えるのは観念的な転倒であって、マルクスやエンゲルスのように、「観念論最後の牙城」とはその歴史観にあるのであり、しかもそれは〈科学的に〉結着づけられねばならないのである。その意味では、スターリニスト哲学者も同じ枠内にあり、主体性論争が不毛であったことの理由もそこにあるのである。第三に、上のような限界を固定化し、自己の哲学的問題意識を普遍化したところに、限界というよりむしろ決定的な誤謬がある。たとえば、梅本は「こうした（＝主体性の）問題にかかずらわれるのは知識階級固有の現象であり、……ここには明らかに既存の社会的地盤喪失の意識があり、この意識のうちに決意の可能性が問われている」とし、自己の立てた問題そのものの限界に触れているのであるが（これをもって、梅本哲学を小ブル意識の反映だ、といったところで何も問題は解決しない）、それに続いて「しかしこのように問われる決意の可能性はもはや知識人固有の問題でなく、総じて人間一般本質の可能性にかかわるのである」として、「人間一般本質」を抽象的にとりだし、問題をただちに、普遍化するところに誤まりがある。こうした誤まりについてこそ、われわれがこれから明らかにしなければならない問題である。

なお、第二に挙げた限界までは、黒田自身も気づいており、例

えば一九五六年までの著作は「つまるところスターリン主義のわく内におけるその左翼的批判――しかも唯物論哲学の領域におけるそれ――でしかない」（『現代唯物論の探究』まえがき）と述べているが、しかし、「それを主体的根拠にすること」によってのみ革命的共産主義運動がありえた、というとき、それは誤まりである。歴史的にはそうであり、又そうでしかありえなかったということと、客観主義批判を通じての「主体性」哲学を根拠にするということとは異なるのである。後者は全くの誤まりであるがそれについても本文で明らかにしてゆきたい。梅本や黒田の近年における宇野経済学への屈服が、事実をもってかれの誤まりを証明していると云えよう。

第一節　梅本「主体性」論批判

(a)　問題提起の方法と論理

梅本克己は、「主体性」の問題を、歴史（この場合は「勝義の歴史＝社会的自然史」）における必然性と自由の問題をいかに解明しうるか、そしてそこにおける社会と個人（倫理学的カテゴリーでは「個と全」）の関係への問いから出発する。

「歴史は自由の軌跡である。しかし、その原始自由の可能性―一つの偶然を必然の系列にくみ入れる、その可能性の根拠は何であろうか。しかもこの間のあるところは原始のその瞬間にとどまらない。歴史のあらゆる瞬間に原始創造がくりかえされる。歴史的必然といわれるものも、そのあらゆる瞬間に偶然の必然への転化をふくみ、その転化の媒介として自由はつねに前提される。」（『唯物論と主体性』P9）

「さらにまた、偶然を必然に転化せしめる科学的範疇の成立がたとえ客観の主観への反映であることをかりにそのまゝ許したとしても、そうした事実の知識の上に行為を決定する能力そのものの自由の可能性はどこにあるか。行為ももし先行のものからの必然的制約に由来するとすれば、それはもはや行為といわれない。歴史はない。」（同書、P13）

ここに明らかなように、梅本の問題意識は、たとえばエンゲルスが『フォイエルバッハ論』において「われわれは、現実の事物を絶対概念のあれこれの段階の模像と解するかわりに、逆に、われわれの頭脳のなかの概念を、ふたたび唯物論的に、現実の事物の模像として把握した」（国民文庫版、P54）としたような唯物論的な認識論（「客観の主観への反映」としてのいわゆる認識における「反映論」）を直接否定するのではなく、むしろその規定を受け入れた上でなお「残る問題」を提起しようとしているのであり、それは『反デューリング論』において規定されている自由についての命題（「自由とは必然性の洞察である」）に対する批判として表現される。すなわち、エンゲルスの命題は、〈認識による自由〉であり、それで果して人間的自由について十分であるのかどうか、という問題であり、梅本は、それに対して〈実践的自由〉を対置し、人間的自由は人間を実践的主体としてとらえることによってはじめて可能である、と考えるのである。これは言うまでもなく、梅本が自己の問題意識を、若きマルクスの次のような「テーゼ」から発条させていることを意味する。すなわち、「人間は環境と教育の所産であり、したがってその環境がかわり教育がかわれば人間もかわる、という唯物論的学説は、環境そのものがまさに人間によってかえられるということを、そして教育者自身が教育されねばならないということをわすれている。……環境の変化と人間的活動の変化との合致は、ただ変革的実践としてのみとらえられ、合理的に理解されうる。」（『フォイエルバッハ・テーゼ、第3』）をさらに抽象すれば、「人間は歴史によってつくられると同時に、人間が歴史をつくる」ということであり、人間は所産的主体であると同時に能産的主体であり、受動的主体であると同時に能動的（行為的）主体でもあるということ、従って、この後者の側面にこそ、人間の主体性を求めることができるということが梅本の主張に他ならない。このように梅本は、人間を行為的主体という側面からとらえ、しかもその〈行為〉をあくまで歴史における〈変革的実践〉として把えた上に立って、「行為決定能力の自由の可能性」がいかなる根拠にもとづくのか、あるいは「いかにしてわれわれは客観的な歴史的必然のなかに本来的に自己自身でありうるのか。単なる認識ではなく、認識せられたものが、いかにしてわれわれの生存の最深の根と結合しうるか。」（同書、P39）という問題の立て方をするのである。そしてほかならぬ「主体性」は、この問題を明らかにすることによって、つまり行為的主体が自己自身たりうる根拠を明らかにすることによって解明されうる、とされるわけである。

以上のように、まずわれわれが梅本の問題意識をとりだしたのは一般に、問題の立て方そのものがそれに対する解答の仕方をも規定するからにほかならない。すなわち、梅本はエンゲルスやマルクスの命題〈意味〉を思弁するところから問題を立てることによって、次のような論理的前提と推論を立てざるをえなくなったということである。それらの批判は後述するとして、とりあえずここでは、その内容だけを確認しておこう。

すなわち、第一に、かれは「人間が歴史をつくる」という側面に人間の主体性を求めるのだから、人間歴史の原初から「自由」が前提されざるをえないということ（「原始自由」）、従って「歴史とは自由の軌跡である」が論理的に導き出され、それが前提とされるということ、であり、第二に、歴史を行為的主体の側からとらえるのだから、歴史は不断の創造であり（「原始創造」）、歴史過程は要するに、非連続（＝不断創造）の連続（＝過程性）として把握されねばならない、ということである。

ところでこうした論理的前提がおかれたとしても、行為的主体そのものは明らかになるわけではない。だから、そこから当然次のように推論が展開されてゆくことになる。つまり、歴史が不断の創造であるとすれば、行為的主体の主体性は、第一に、その瞬間ごとの歴史創造の「場」において、第二に、その場所との関係における「主体の構造」として、明らかにされねばならないということでありそうしてはじめて、論理的に前提されていた「自由」の構造も明らかになるはずである、という推論である。

では梅本にあってそのことはどのように展開されているのだろうか。

「勝義の歴史は、この第二の自然（＝社会的自然）において行なわれるが、そこで個対全として示される弁証関係において、勝義の偶然を必然たらしめるものは、どこまでも個の自発的決意性（傍点―筆者）による。その背後に対してわれわれは答えるとこ

ろを知らない。自己が自己を、その全体において把ええぬこと、自己が自己のうちに見透しえぬものをもつこと、これにもました不安はないであろう。しかもこうした不安は、そうした主体と主体とのかかわり合う人間の行為的世界、本来の意味での歴史的世界において、如実に自己を開示する。そうした自由の可能性の背後を摑もうとすれば、人間はそれ自身を全的に脱出せねばならないけれども、自己意識のくりかえしはついにそうした脱出を可能ならしめるものではない。かくて人間はそれを無とよぶであろう。」（同書、P 14－15）

このように行為的主体の構造を明らかにしようとすれば、歴史の時間的切断面において、すなわち行為的世界としての社会において主体を把え返さねばならない。かくて場面を〈行為的世界としての社会〉に移し変えるならば、人間＝主体の〈主体性＝自由〉は、社会との関係において、「個の自発的決意性」として論理的に演繹されるのであり、更にその自由の根拠を演繹しようとすれば、「社会対個人」という枠組の中で、「個の自発的決意性の背後」を問う、という構造にならざるをえない。すなわち、個人の行為決定の能力の背後は、自己意識を越えたところに設定されざるをえない。これが「無」である。梅本の「無」の性格については後で再び取り上げることにして、少くとも、以上のことから、梅本にとって、いわゆる「無」の領域が設定されざるをえなかった思想過程だけは明らかとなった。だが、ここですでに気付かれることだが、こうした論理的推論の過程で、すでにもう一つ別のカテゴリーが論理的に前提されねばならないことになる。すなわち、〈個人〉あるいは〈個〉というカテゴリーがそれであり、従って梅本はこの〈個〉を概念的に規定することを迫られたのである。それについては次のように述べている。

「弁証法においては完結ということがない。この完結なきものの中でいかなるときにいかにして、有限の個が自己を現実的に－抽象的思惟においてではなく－〈貫徹するか〉、その論理を土台として唯物史観は自己を世界観に高める。もしまた現実的なものは個をとおすということの故に個人主義であるというならば、いかなる思想もそれが実践的であるかぎり個人主義でないものはなくなってしまう。個をとおさずにすむものは実践を必要とせぬ思惟一般である。主体性が問題となるかぎり、個が前提されるのは当然のことであって、個のないところに主体性はない。」（『過渡期の意識』、P 61）

「個は人間とその起源を同じくする。しかし個は全への背反においてのみ個である。……周知のように、これは人間を個人性と社会性との否定的統一に見る現代倫理学の根本前提であるが、この人間規定とマルクシズムの人間規定とはどう関係するか、それを見ようというのである。」（『唯物論と主体性』、P 25）

「では本来的な個の背反はどこに見出されるか、新しき階級の立場に身をおくことによって、ただちにわれわれは人間性分裂の統一を果しうるだろうか。」（同書、P 35）

見られるように、梅本は「個の自発的決意性」の中に「主体性」を求めることによって、前述したようにその根拠を「自己意識を越えたもの」へと演繹して行かざるをえなくなったと同時に、「個人」あるいは「個」を論理的に前提せざるをえなくなったのである。そして後者については、梅本はまず第一に、世界を実践的世界と把

えるかぎり、「現実的なものは個をとおす」ということ、すなわち「個のないところに主体性はない」ということに個の存在の〈意味〉を求めたのであり（但し、われわれにとって注意すべきは、それは単に〈個の意味〉でしかなく、しかもそれは一つの論理的抽象の結果であるのだから、あくまで個人という〈存在〉の〈論理的な〉〈意味〉でしかないということである）、第二に、論理的に抽象された個の〈意味づけ〉に立って、個を実在化し、「個は人間とその起源を同じくする」と普遍化し、第三に、個を普遍化した上に立って、倫理学の前提を導入し、人間一般の本質を「個人性と社会性との否定的統一」と把え、第四に、その本質の現実的なあり方として「個と全との分裂」、「個の全に対する背反」を導き出すのである。こうして梅本は、「個」あるいは「個人」を論理的に位置づけ、それによって「個人と社会」あるいは「個対全」という枠組を論理的に設定しえたのである。

以上、われわれは冗長に過ぎるのもあえていとわず、梅本の問題の立て方とその論理を跡づけて来たわけであるが、とりもなおさずそこにこそ「主体性」哲学の決定的な限界と誤謬があると考えるのである。これまでにいくつかの批判的な示唆は与えてきたので、ここでそれらをより堀り下げて示しておきたい。

(b) 梅本方法論批判

「それの解答のうちにだけでなく、問いそのもののうちに偽瞞があった」という『ド・イデ』における青年ヘーゲル派への批評は、梅本の場合にもまったくあてはまるのである。梅本は〈マルクシズムの哲学において人間的自由の可能性はいかにして基礎づけられているか？〉という問いから始めている。だが周知のように「人間的自由」への問いかけこそ、カントからヘーゲルに至るドイツ観念論哲学の根本問題であったのであり、ただそれにどのように答えるかによってさまざまな色合いの哲学を生み出したにすぎない。ここでそれらの色合いの相異を述べたてたり、またそれらがどのような物質的基盤との関係において生じたのかといったことについてあれこれと考えめぐらす必要はない。そうしたことはアカデミーの哲学史家なり思想史家に任せておけばよいのであり、事実そうした研究はそれなりに成果を挙げていることも確かである。だがここで梅本との関係でもっとも重要なことは、まず第一に、〈問題の立て方そのものが歴史的に規定される〉ということ、つまりどのような仕方で問いかけるのかということそのものが、すでに歴史的産物であるということを梅本は見落していることである。従って第二に、「人間的自由」というカテゴリーそのものが、さらにいえば、「自由」とか「人間的本質」というカテゴリーが、そもそも〈歴史的に形成されたもの〉であるということ、エンゲルスの言葉でいうならば「近代産業と交通の成果」にほかならないということが確認されねばならない。このことはなんら唯物史観の公式から導き出されてくるものではなく、近代の歴史を科学的に研究することによって立証されうることであり、またわれわれの経験からしてもそうなのである。マルクス・エンゲルスによって唯物史観として総括された〈新しい歴史観〉の萌芽は、マルクスの『経哲手稿』の中の、〈意識と実在〉についての次のような唯物論的把握にもすでにうかがい知ることができるのである。すなわち、「当今では一般的意識は現実的生活

からの一つの抽象であって、そのようなものとして現実的生活に敵対的に立ち向かうのであるが、私の一般的意識とは、実在的な共同体、社会的な存在をおのれの生きたすがたとしてもっているものの理論的なすがたにすぎない。それゆえまた私の一般的意識の活動も――そのようなものとして――社会的存在としての私の理論的な現存在である。」（国民文庫版、P149）と。梅本はこの点、つまりマルクスとエンゲルスが「意識」の存立根拠そのものに問いかけ、自己の理論活動そのものを「社会的存在としての私の理論的な現存在」として〈対象的に〉把え返すことによって、問題の立て方自体を変革したのだということに無自覚であって、結局マルクス以前的なドイツ観念論の問題の立て方、とりわけフィヒテからシェリングに典型的なドイツ・ローマン主義哲学の問題発想にそって、マルクスやエンゲルスに接近するという転倒を行なっているのである。そして第三に、そのことはむしろその内容の如何を問わず「マルクシズム哲学」が前提されてしまっているという梅本の出発点と密接に結びついているということである。エンゲルスの「自由と必然」についての命題をひねくりまわす前に、かれが『反デューリング論』や『フォイエルバッハ論』で与えたごく大雑把ではあるがきわめて卓抜な〈哲学についての総括〉から出発し、まず「マルクス主義哲学ははたして可能か?」という問いから出発した方が、はるかに生産的であり根底的であったろうということである。このことは、若きマルクスがそのヘーゲル批判において、フォイエルバッハの偉大な業績の一つとして、「哲学は、思想のなかへもちこまれて思考的に詳説された宗教にほかならないこと、したがって同様に断罪されるべきであり、人間的本質の疎外のもう一つ別な形式およびあり方である、ということ」を証明したことを挙げていることなどのように関連してくるのか、という問題でもある。われわれはこれを抽象的に言えば、マルクス主義とは〈哲学における変革〉（観念論対唯物論の地平）を含みながら、同時に〈哲学そのものの批判〉（科学に基礎づけられた共産主義的世界観）であると把えている。後に再び立ち戻るつもりであるが、この点については、少くともマルクスとエンゲルスとの間には基本的なくい違いはなかったということ――もちろん、その時々においてかれらが直面した中心的な課題の相異やそれに伴なう力点のおき方の相異、マルクス主義確立における二人の分業関係などによる表面上の違いは当然あったのだが――、これをあたかも、エンゲルスに「俗流化」の因を求めるといった把握の仕方は決定的に誤まりであると、われわれは考えている。いまだフォイエルバッハにつきながらも同時にその枠を突き破る豊かな萌芽を示している過渡的な労作である『経哲手稿』のなかで、マルクスが「観念論とも唯物論とも区別され、かつ同時にこの両者を合一させる真理」としての「貫徹された自然主義あるいはヒューマニズム」といっている内容を、何か「唯物論と観念論」を越えうる第三の立場があるかのように考え、神秘化することは断固として排斥されねばならないのはいうまでもないが、しかし他方、マルクスの用語法そのものに捉われて、それを「人間主義」的に固定化する傾向も同様に誤まりなのである。ましてや、梅本のようにそれに「倫理学的前提」を導入せしめようとする考え方は、何よりもブルジョア・イデオロギーへの屈服であることは銘記しておかねばならない。そうした梅本流の考え方からは、たとえば「フォイエルバッハ・テーゼ」にそのまま連続する次のようなマルクスの提起を誤解せざるをえなくなるのである。すなわち、「理論的な諸対立そのものの解決はただある実践的なしかたにおいてのみ、ただ人間の実践的なエネルギーによってのみ可能であり、したがってそれらを解決することはけっしてただ認識の一課題であるのではなくして、一つの現実的な生活の課題であり、これを哲学が解決できなかったのはまさに哲学がこれをただ理論的な課題としてのみ解したからである。」（国民文庫版、P155）　これを梅本の問題の立て方の延長から解釈し、マルクスの哲学を「実践的唯物論」ととらえ、それと区別してエンゲルスを客観主義と規定したり、「人間主体にかかわる問題を問題としない形而上学的唯物論」（黒田『現代唯物論の探究』、P308）だと断罪し、「実践論」（黒田流には「実践的立場」）の欠如を指摘したりするのはきわめて皮相な把握でしかないのである。右の引用から明らかなように、マルクスは「理論的諸対立は実践的なしかたでのみ解決できる」と言っているのであり、ここにはすでに従来の〈哲学的問題定立のしかた〉そのものに対する批判がこめられているのである。「哲学が解決できなかった」としている〈哲学〉を「テーゼ」と直結させてもっぱらフォイエルバッハに至るまでの唯物論と把えるべきではなく、いまだフォイエルバッハの強い影響下にあってしかもその枠を突破しうる可能性をも示したものとして、たしかにこの〈哲学〉にはフォイエルバッハ哲学をも含めて考えることはできるとしても、にも拘らず、むしろそれは唯物論・観念論を問わず、〈哲学一般〉に対する批判として把えらるべきなのである。それは哲学止場の方向性を示したものとして哲学的な〈問題の立て方〉そのものを批判したものであり、とりわけ主観と客観との対立から出発して存在を考えていく近代哲学の考え方そのものに対する批判として把握することによってのみ、はじめてわれわれは「観念論とも唯物論とも区別」され、「主観主義と客観主義」との対立を止揚しうるというマルクスの言葉を理解しうるのである。だから、このようなマルクスの到達地平を、再び「実践論」として哲学的な枠内に問題を押し込めるのは、反動的な試みであるしかないのであり、せいぜい〈実践の解釈学〉以上には出ないのである〔註2〕。（なお、黒田解釈学のより内容的な批判は、黒田「労働論」批判として次章で展開されることになろう。）ともあれ、『経哲手稿』においてすでにマルクスは、〈哲学一般〉を批判することによって、問題の提出形式そのものを変革していたということを確認しておかねばならない。だから「別の途をとおって……同じ結論に到達していた」マルクスとエンゲルスが、一八四五年『ド・イデ』で次のように述べているのは、その執筆過程でどちらが主導的位置を占めていたかに拘らず、少くとも後にマルクスが「哲学的意識の清算」と述べた問題に関する限り、両者は基本的に一致していたと考えることができるのであり、またそれは、後期エンゲルスにおいても根本的に修正されたとは考えられないのである。

「こうして思弁がおわるところ、すなわち現実的な生活のもとで、現実的で実際的な科学、人間たちの実践的活動と実践的発展過程の解明がはじまる。意識に関するおしゃべりがやみ、現実的な知識がとってかわらねばならない。自立的な哲学は、現実の解明がはじまるとその存在の意義を失なう。せいぜいよくても、人間たちの歴史的発展の考察から抽出されるきわめて一般的な諸成果の総括がそれにかわりうるにすぎない。これら諸抽象物は、現実の歴史から切りはなされれば、それ自身ではまったく何の価値

もたない。それらは、歴史的資料の整理をかんたんにし、それの各層の配列順をしめすためにだけ役立ちうるにすぎない。しかし、それらは従来のいわゆる哲学のように、それによって歴史的諸時代をただしく秩序づける処方箋や図式を与えるものではない。反対に、困難があらわれるのは、資料――過去の時代のであろうと現代のであろうと――の考察と整理に、すなわち実際の解明にとりかかるときである。」（合同新書版、P43～44）

ここに、何らの神秘的要素もなくきわめて平明に語られている事柄に対して、哲学的深刻さが欠けていると感じて反撥してみたり、〔註3〕あるいは哲学と科学を直接対置して、マルクス主義を科学に一面化したりするのは、〔註4〕おのれの小ブル意識をマルクスやエンゲルスに投影したものでしかないのである。何故なら、これほどまでに簡潔に語られた〈哲学批判〉（『経哲手稿』においてはまだそれはフォイエルバッハへの用語で、従って不明確にしか語られていなかったのだが）は、共産主義的世界観の地平からはじめて可能であったのであり、哲学者にもわかるように言えば、マルクスやエンゲルスの「主体的立場」の確立によって可能となった地平であるからである。そういう意味で、先の引用は同じ『ド・イデ』の次の言葉と切り離して把えられてはならないのである。すなわち

「われわれは、わが賢明な哲学者たちを、次のようなことについて、すなわち、たとえかれら哲学者たちが哲学、神学、実体、その他すべてのこうしたがらくたを〈自己意識〉にとかしこみ、〈人間〉を、かれがいちどもそれに従属したことのなかったこれら空文句の支配から、解放してやったとしたところで、〈人間〉の〈解放〉はまだ一歩も前進したわけではないこと、現実的解放は、現実世界のなかで、そして現実的な諸手段によって遂行することによりほかには不可能であること、……。〈解放〉は歴史的事業であって思想の事業ではない。」（同、P45～46）

「現実において、そして実践的な唯物論者、すなわち共産主義者にとって問題となることは、現存する世界を変革することであり、既成の事態を攻撃し、変更することである。」（同、P47～48）

〔註2〕いわゆる「主体性」を強調する哲学者たちは、このことによって、マルクス主義を科学に、従って単に対象・現実を客体的にしか把握しようとしないスターリン主義哲学（正統派唯物論）の客観主義を批判して、「実践」をマルクス主義の根本概念として復権させようとした点で、一定の役割を担っている。だがこれを「実践論」として客観主義に対置して哲学的に問題を立てたとたんに、主観主義に堕するのである。何故なら、それは実践の意味の解明として「実践の解釈」以上には出ないからである。従って、この「解釈学」という性格は、多かれ少なかれ、これらの哲学者たちに共通な性格なのである。梅本、黒田から藤本進治に至るまでそうである。全面的な藤本哲学批判は後日に期さねばならないが、ただここで、かれの影響下にある黒木某という人物が、「マルクス主義の根底性は、意味への問いの深さにある」（『構造』、一九七一、三月号、P50）として「革命の意味」を追い求めているのは、小ブル的願望（どこまで行くのか？といった問い）の主観主義の典型であることに注意を促したい。およそマルクスの初期著作においても、又、ナロードニキの主観主義とその批判者としての経済主義者ストルーヴェの客観主義を共に批判したレーニンの初期著作においても明らかなように、主観主義と客観主義はメダルの裏おもてなのである。このことは、ブルジョア的俗流経済学を見れば一目瞭然であって、すなわち、対象をあるがままに、単に客体的・実証的に把握することでもって自らの科学性を自負する経済学が、その根底にある「価値」概念をまったく「主観的価値」としてしか把えていない、という点に表われているのである。同様にスターリン主義哲学を客観主義と規定するのも一面的であって、実際は、客観主義＝主観主義として、スターリン主義そのものの哲学的な性格は規定されなければならない。〔註3〕黒田は、一九五九年の『マルクス主義の形成と論理』の中で、全面的にエンゲルス批判に突き進んでいる。黒田批判は本文で行なわれるが、要するに黒田は、第一にマルクス主義における「哲学」の復権を、第二に、唯物史観を「史的唯物論」として存在論的に体系化さるべきこと、を要求しているのであって、そうした試みこそ、マルクスやエンゲルス、そしてレーニンが一貫して批判してきた形而上学にほかならないのである。黒田はデューリングばかりに自分の頭に合わせて世界を創造するのだから、頭脳のシワの数に応じて、レーニン、エンゲルスから、マルクスまで批判するという地点にまで突進することになるのである。かれはここで、われわれも引用した『ド・イデ』の一節を引用して、「おそらくエンゲルスが書いたと思われる」と註記した上で次のように批判しているのである。すなわち、「唯物史観をマルクス主義の〈哲学〉としてとらえかえし位置づける場合に、それを『せいぜい人間の歴史的発展の観察から抽象されうるところの最も一般的な結論の総括』としてだけみなしてよいであろうか？……

われわれにとって、いま問題なのは、スターリン型史的唯物論においてはマルクスの『公式』が形骸化され、ゆがめられているばかりでなく、唯物史観としてではなく、史的唯物論としての存在論的展開が、破綻の色をこくしている、というこの現状を打破することにあるのだ。」（P73～74）と。こうした黒田の見解は、根底的にはすでに梅本批判の中で示されているのだが、「共産主義的世界観」（『反デューリング論』序文、でのエンゲルスの言葉）についての無理解、混乱にその因があるのである。すなわち「弁証法的唯物論＝マルクス主義哲学体系＝党の世界観」というスターリンと同じ誤謬から生じているのであるが、それについては後論で展開されている。

〔註4〕最近、宇野学派の中で、宇野を権威づけるためにもっとも精力的なイデオローグたらんとしている降旗節雄なる人物がそうである。又最近の三浦つとむなども、「マルクス主義は科学である」といっているようであるが（『マルクス主義と情報化社会』など）、ここでは降旗の梅本批判についてのみ簡単に触れておこう。降旗の、「資本主義社会」の階級的根拠＝労働力商品化」（『歴史と主体性』、P135）とか「資本主義社会にたいする完全な唯物論的認識の原理的体系を根拠として、新たに主張される社会主義イデオロギー＝マルクス主義」といった主張は、宇野のエピゴーネンぶりの発揮であって、すでにわれわれは宇野経済学批判として展開しているので触れない。重要なのは、科学とイデオロギーを峻別する降旗が、「主体性」をどこに求めているのかといえば、全く梅本と同じ把え方をしているという点であり、これは「主体―客体」の論理を前提にする宇野経と主体性論にとっては

至極当然の結果であるということである。すなわち、『資本論』では「主体性は、人間の自然との物質代謝における原則的な(?)主体ー客体関係(!!)と、その特殊歴史的実現形態(!!)としての資本と労働力とにおける、いわば法則的な主体ー客体関係とが、理論的に解明されている」(P131)とされ、即ち、労働力が商品化され、人間が物化されたのだから、資本＝主体、労働力＝客体として『資本論』では理論的に「主体性」が明らかにされている、といった例のごとくの俗物的理解を披瀝した後、学者的俗物根性をまるだしにして、「ではマルクス主義においては、哲学はもはや独自の学問的基盤をもちえないのか?」と問いかける。自らもマルクス経済学を飯の種にしている関係上、同類のよしみとして、マルクス主義哲学がないなどとはそれは余りに不人情というものだ、という持ち前の、一方で優越感にひたりながら他方で恩を売るという俗物性を発揮して、「そんなことはありません」と断言する。「『資本論』体系によって明らかにされた、歴史の論理を根拠とした人間の歴史的実践過程における主体の構造をあきらかにすることこそ、社会科学ではなはだしえないマルクス主義哲学の固有の課題となるのではないか、と私は考えるのです。」(P143)と。だから「科学と実践とをむすぶ人間の主体性こそ、資本主義であると社会主義であるとを問わず、あきらかにされねばならぬ緊急の課題であるとすれば——マルクス主義哲学以外の何ものがそれを解きうるでしょうか。」(P146)と。ここに、「主体性」論は、この間の論争過程で敗北した当の相手(宇野経)によって、哲学として認可を与えられたというわけだ。ところでここで注意しなければならないのは、こうした降旗の言説が、日本の階級斗争の現段階をもっとも俗物的にではあれ表現しているのだということである。つまり、黒田は勿論のこと、黒田哲学を受容しながら、宇野経をそれに接木することで、自己のイデオロギー的・理論的立脚点としょうとする中核派や日向一派の、ブルジョア・イデオロギーへの敗北と妥協によって組織的存続をはかろうとする部分の、イデオロギー的反映として、降旗が存在しうるのだということである。降旗の、科学と哲学の「対象領域」の違いを論理化するという内容は、日向一派(とくに、宇野エピゴーネンたる野田某など)にとってはかっこうの援護射撃(その実は、自らが射たれているのだが)というものであろう。

(c) 形而上学的歴史観批判

われわれはこれまでに、〈マルクス主義哲学における自由の基礎付け〉という梅本の問題提出の仕方そのものの誤まりを、次のように明らかにしてきた。第一に、問題提出形式そのものが歴史的に限界づけられていることに対する梅本の無自覚さ、第二に、従って、「自由」というカテゴリー自身も歴史的に形成せられたものであるにも拘らず、それらについての抽象的な表象から論理的に演繹していくことによって、結局梅本の主観的意図には拘わりなく、問題をマルクスやエンゲルス以前的な地平に引き戻し、ドイツ・ローマン主義哲学の枠から問題を立てることになってしまっていること、第三に、それらは、マルクスやエンゲルスの〈哲学一般〉に対する批判に梅本がまったく盲目であることと密接に結びついていること、即ち、かれらの共産主義的世界観が、単にあれこれの哲学に対する批判として〈哲学における変革〉を含むのみではなく、〈哲学一般〉に対する批判として、哲学の克服、哲学的な問題提出形式そのものの変革を通じてのみ形成せられえたということに対して、梅本が再び問題を〈マルクス主義哲学における問題〉として提出することによって、哲学の枠内に押し込めてしまったこと、である。以上のような梅本のマル・エン以前的な問題の立て方からは、一方の極に「一般者」としての「歴史」あるいは「世界」が、そして他方の極には「個」として抽象された人間が立てられ、一切の問題がこうして立てられた論理的カテゴリーの枠内において、その媒介関係・相互作用の論理的解明の問題に帰着させられるのである。あるいは「一つの身体的な、自然力的な、生きた、現実的な、対象的な存在」(『経哲手稿』)である「現実的諸個人」(『ド・イデ』)が抽象的な「個」に、「生産と交通の成果」あるいは「諸個人の生きた感性的活動の全体」としての現実的世界が「一般者」や「全」にまで抽象化された世界にとってかわられ、再度転倒させられ、実在の事物そのものの論理を表わすカテゴリーが、従って事物そのものを変更し処理するための論理が、死んだ抽象物へ、「たんなるカテゴリー」へ、自立し自転する論理へ、と改変させられてしまうのである。だから、マルクスが『経哲手稿』の中で、世界の発生作用を問い、無限進行へと落ち込むような問いの仕方を次のように批判しているのは、この場合の梅本にもあてはまるのである。すなわち、「君の問いそのものが抽象の産物だ。君は君自身に問うて見たまえ、どのようにして君はあの問いに達するのか? 君の問いはある観点から生じるのであって、それは一つの転倒した観点である……」と。

ところで梅本におけるこうした転倒した観点は、どのようなおかしな結論を導かざるをえないのか? 一つは、その思弁的な歴史観にあり、もう一つは、その論理の出発の動機をなし、従って論理的演繹の結果として措定されながら、しかも自ら答えることのできなかった「主体性」の唯物論的解明という問題、〔註5〕である。前者の問題について言えば、すでに梅本の問題提出の仕方を跡づけ、批判してきたわれわれにとっては、その非マルクス主義的な性格を指摘することはきわめて容易である。まず第一に、梅本は「自由と必然」に関する思弁から始めて歴史を把えようとするから、「歴史とは自由の軌跡である」と定義せざるをえない。だが誰の目にも明らかなように、これは主観的独断でしかない。「自由」とは、誰が何から(あるいは誰から)、どのように、自由であるのかという内容を捨象して、自由一般を問題にしても無意味であり、何ものをも明らかにすることのできない空虚な抽象にすぎない。否、単に無意味であるのみならず、そこにはブルジョア社会において形成されたブルジョア階級にとっての「自由」の概念を、暗黙のうちに過去の諸時代に忍び込ませることによって、〔註6〕ブルジョア的自由を固定化し永遠化するという結果が生じざるをえないのだ。だがたとえば資本制社会を考えてみればよい。労働者や勤労者にとっては、そこでの「自由」とは、「労働者の二重の自由」に、つまり形式的な政治的自由と生産手段からの自由(即ち、所有からの自由)に基礎をおき、この「所有からの自由＝無所有」が不断に生産過程の中で再生産されることによって、労働者はその生産物(対象化された労働)を不断に資本に転化させ、資本を増殖し、そして資本への従属を強制され、不断に資本に転化させ、資本を増殖し、そして資本への従属を強制され、不断に「自由」な労働が強制された労働へと転化さ

れ、これによって階級対立がますます非和解的なものにされるのであるが、ここにおいて政治的自由は、まさしく労働者の強制された労働をあたかも「自由」な労働であるかの如くに現象させ、一方の極の私的所有の集中と、他方の極の所有からの不断の自由＝分離をあたかも自然永遠の摂理の如くに現象させることによって、それ自身、まったくの仮象にすぎないことを示すのである。一言でいえばブルジョア社会の自由とは、ブルジョア階級にとっての自由であり「私的所有」の自由でしかない。そして、唯物論者にとってどのような概念も何らかの実在の反映（念のために注意しておくが、反映といったからといって、メダルの裏表のような直接的な関係にあるというのではない）だとすれば、われわれが「自由」と言うとき、ブルジョア社会の諸関係を実在的根拠とせざるをえないのであり、従って、そこから「自由」一般を抽象すれば、必然的にわれわれの自由についての表象の一面化に陥らざるをえないのである。だから梅本のように、内容ぬきの「自由」一般の抽象はまったくの誤まりなのである。しかも梅本は「自由」を歴史の前提条件にすることによって、二重に誤まっているのである。つまり、「原始自由の可能性の根拠」を問うということは、自由を歴史の前提にする限り、歴史発生の根拠を問うことと同義であり、他方、何かそこに本源的な自由があるかのように想定され、自由が理念化されるのである。このような問いが抽象の産物にすぎないことは、先に引用したマルクスの批判によって十分であるが、しかも、歴史の発生に〈理念化された自由〉を前提することによって、結局は歴史を神秘化するものにほかならない。このようにして立てられた問いに対しては、キリスト者ならずとも、リンゴを盗ったアダムの主体的行為（＝自由）に人類史の起源を求めたくなろうというものだ。

第二に、梅本は「自由」を規定して「個の全への背反の可能性」と把える。そしてこうした規定の背後に、「社会性と個人性の否定的統一」としての人間という梅本の人間観があることをわれわれは知る。ここで、これらの規定についてまずはっきりさせておかねばならないのは、これらの諸規定が何ら現実性を明らかにするものではなく、逆にマルクスが「批判的批判」を批判したように、これは「いたるところにカテゴリーだけが見える」のであり、「現実の状態をカテゴリーに解消し」、そして「人間そのものを再びカテゴリーに、全カテゴリー系列の原理に転化」しようとする試みでしかないということである。つまり、「個と全」というカテゴリーが附加されても何ら「自由」の概念が豊富化されるわけでもなく、又「社会性と個人性」というカテゴリーが附加されても現実的な諸個人として実在している人間が明らかになるわけでもないのである。梅本の思弁にまどわされないために、まずこのことを確認した上で、次に、ここでわれわれは、梅本の「自由」が、やはりブルジョア社会に対する一つの表象を一面的にとりだし普遍化したものにすぎないことを、確証することができる。すなわち「自由」を普遍化したのは、「個人」を超歴史化し、普遍化することによってはじめて可能となったのである。たしかに、梅本は自由一般を論理的に演繹していくことによって、「個」のカテゴリーを導き出したのであるが、しかし実際は、もともと梅本が「個人」との関係で社会や歴史を表象していたが故に、歴史の前提条件に「自由」をおくという観念的転倒を平然とやってのけたのだということである。だから「個は人間とその起源を同じくする」ということこそが、梅本の根本前提な

のである。これについては少々引用が長くなるのをいとわずに、次のマルクスの批判を対置するにとどめよう。

「スミスやリカードがそこから説きおこしている個々ばらばらの猟師や漁夫は、十八世紀の、空想をまじえない想像のうんだものである。……それは十六世紀以来準備され、十八世紀にその成熟への巨歩を進めた〈ブルジョア社会〉を先廻りしてしめしたものなのである。この自由競争の社会では、個々人は、それ以前のもろもろの歴史時代にかれを一定のかぎられた人間の集団の一員にしていた自然的な結びつきなどから、解放されてあらわれる。スミスやリカードがまだまったくその影響のもとにあった十八世紀の予言者たちは、こうした十八世紀の個人　一方では封建的社会形態の解体の、他方では十六世紀このかた新しく発展した生産諸力の産物　を、過去に実在したかのごとく考えて、理想として思いうかべていたのである。歴史の結果としてではなく、むしろ歴史の出発点として。」（『経済学批判、序説』、岩波文庫版、P 287～288）

マルクスによって批判されたスミスやリカードのように、「歴史の結果としてではなく、むしろ歴史の出発点として」転倒して「個人」を把えたが故に、梅本は「では本来的な個の背反はどこに見出されるか?」（傍点筆者）といったような、あたかも「本来的な個」が実在したかのような表象に基づく、無意味な設問を立てたりすることになるのである。だがこうしたわれわれにとっては無意味な設問が、大真面目で持ち出されてくる裏には、「社会性と個人性との否定的統一」としての人間という人間観があるのであって、これはすでに先に触れたように、主体と客体の対立という近代哲学の思惟方法の枠組から発想した上で、人間を「普遍なるもの」（これは「歴史」「世界」「社会」のいずれであっても、梅本には大して問題ではない。勿論より唯物論的な外観を与えるためには、黒田のように「自然」といった方がよいのであろう）によって〈制約されたもの〉として把え（西田哲学では「一般者の自己限定」とされる）この普遍的な制約（限定）を破りうるところに、従ってこの制約そのものに対立するところに「個」が成立するとされる（「個の全への背反」）のであるから、人間は、この「個」である限りにおいてのみ、「普遍なるもの」によって制約されると同時に制約し返すところのものとして、「否定的統一」なのである。だがここで注意しなければならないのは、「普遍なるもの」が「歴史」であれ「社会」であれ、それに対置されるのは常に「個人」であるということであり、だから要するに「個」を絶対的なものとして打ち立てているところに梅本の思弁の秘密があるということであり、しかも、その「個」は現実的に「歴史」や「社会」に対立するのではなく、それらの制約そのものに対立するにすぎない（受動から能動へ）のだから、結局は〈抽象的な対立〉であり、思考の中での対立にしかすぎないということである。〔註7〕ここに実は梅本「主体性」論の秘密があり、それが西田哲学の無の弁証法に結局は包摂されてしまわざるをえない性格があるのであって、この梅本の問題性が又、そのまま黒田にひきつがれていくことになるのである。これらはドイツ観念論哲学にその根をもつものである限り、勿論日本的特殊性であるはずはないのであって、事実マルクスは「絶対的批判の批判」の中で、「絶対的批判は普遍的制限、すなわち制限そのものと対立することによって、必然的に、絶対的個体である」（全集第二巻、P 78

〜79）と喝破していることは銘記さるべきであろう。（註8）そしてここでも、梅本の「個人と社会」を抽象化し、そして「対立」を抽象化する把え方に対しては、マルクスの次の言葉を対置することにしよう。

「なかんずく避けられるべきことは、〈社会〉をふたたび抽象物として個人に対して固定することである。個人は社会的存在なのである。したがって、彼の生活表明は――たとえそれが一つの共同的な、他の人々といっしょに成就された生活表明という、直接的なかたちで現われないとしても――社会的生活の表明であり確証である。人間の個人的生活と類的生活とは別なものではないのである。」（『経哲手稿』、国民文庫版、P149〜150）

「それ自身だけ抽象され固定された自己とは、抽象的なエゴイストとしての人間であり、エゴイズムがその純粋な抽象、思考にまで高められたものである。」（同書、P218〜219）

第三に、梅本は「個と全」という論理的に両極のカテゴリーを立て、「個」を絶対的なものたらしめようとしたのであるが、にも拘らず、彼はこの両極（「個、個物、個人」と「全、一般者、歴史あるいは世界」）の間を動揺して、「歴史が個人の中に自己自身を知る」（『唯物論と主体性』、P139）とか「歴史は第二の自然の中で行なわれる」（前出）といって、あたかも「歴史」が「別個の人格」であるかの如くに、「形而上学的主体」にされてしまったりするのである。そして、「歴史」が「形而上学的主体」として表象されるということは、実は「個」を絶対化することと何ら矛盾するものではなく、むしろ、「絶対的個」が立てられるが故に、歴史が形而上学化されるといえるのである。何故なら、人間を抽象的な個人として、しかも絶対化させたとたん、歴史を現実的に解明する緒口が失なわれてしまい、歴史を何か人間から超越したものであるかのように彼岸に追いやってしまうことになるからである。だから梅本にとっては、問題は「個から歴史への超越」（『唯物論と主体性』、P139）であり、「有限な人間の無限の歴史への飛躍」（同書P141）なのであり、そしてこの飛躍なり超越が一定の方向性と意味を持ちうるのは、歴史的必然性が個人に「内在」せられることによって、つまり〈個人の階級的自覚〉のうちにおいてであり、かくして「超越即内在」が語られるのである。すなわち、歴史を彼岸化することによって、逆に現実的歴史を内面の問題に変えてしまうのである。われわれは、このような形而上学的歴史観に対する批判として、もう一度マルクスのブルーノ・バウアー批判を引用しておくことにしよう。

「だがたちあがるには、思想のなかでたちあがるだけでは、また観念をはたらかせることでおいはらうわけにはゆかない。現実の感性的な桎梏を、現実の感性的な頭のうえに浮遊させておくだけでは、足りない。とはいえ、絶対的批判はヘーゲルの『現象学』から、すくなくとも、実在的な、客観的な、私のそとに存在する鎖を、たんに観念的な、たんに主観的な、たんに私のうちに存在する鎖に、したがって、すべての外的、感性的な斗争を、純粋な思想上の斗争に転換する技術なるものを、おぼえたのである。」（全集第二巻、P83）

以上から、梅本にあっては唯物論と歴史とはまったく分離していることがあきらかであろう。かれが唯物論者たろうとするかぎり、歴史はかれのもとにあらわれないし、かれが歴史に目を向けるかぎり、かれは唯物論者ではないのである。

×　×　×

いまやわれわれには、梅本の歴史観の形而上学的性格は明らかになった。そして、われわれの内部に入り込んでくるブルジョア・イデオロギーが、たとえどれほど唯物論的な粉飾をこらしていたとしても、常に何らかの歴史観における修正を含まずにおれないことに留意するならば、歴史観において梅本の批判を貫徹することは、きわめて重要であり、原則でもある。このことをまず確認しておこう。だが、にも拘らず問題はそれで片づくわけではない。何故なら、本稿の初めにも少し触れたように、梅本の問題意識はもともと〈実践的主体〉として人間を把え、その実践性の中に主体性を求めようとするところにあったのだから、そこから論理的に演繹された形而上学的歴史観に対する批判だけでは、彼の問題意識そのものに対して答えたことにはならぬからである。事実、梅本自身も「主体性」論争の過程で自己の見解を自己批判的に修正し、「問題提起の方法や態度における誤まり」を認め、そこから生じた観念論的夾雑物は除かれねばならないと総括しているのであるが、にも拘らず、かれは「残った問題」に固執するのである。この問題を別の言葉でいうならば、〈人はいかにして共産主義者たりうるのか？〉ということである。そして梅本は、これを「主体性」の唯物論的解明というように「哲学」の領域の問題として立てることによって、不断に論理主義的抽象の沼地にのめり込み、身動きができなくなってしまったのであるが、しかしそれを批判した正統派唯物論者たちも、元来梅本がもっていた問題意識には答ええなかったし、更に言えば問題の所在にすら気付かなかったのである。梅本の問題意識の根底には、一定の限界をもった視角からではあれ、太平洋戦争へ突入するに至る日本ファシズム権力の前になだれを打って敗北していった戦前のプロレタリア運動（従って、その唯一の前衛としての共産党）に対する総括があり、かつ敗戦後の共産党における総括の一面性（というより無総括）に対する批判があったということである。たとえば、権力の前に屈服していったマルクス主義者たちの中には、「親鸞の歎異抄をよみ唯物論では解決できない人間そのものの罪を知り、悩み、そうして唯物論を捨てた。……かれがマルクス主義者になろうとしたとき、或いはなったのちに、かれがうけいれた〈唯物論〉とはどのようなものであったのだろうか。」と問い、そしてこうした転向者の問題に対して、非転向の唯物論者が、「歎異抄に足をさらわれる心情とのつながりをもちながら、しかもきっぱりと問題への唯物論的意識を示すことができていたら、戦後の唯物論もいささかその相貌を異にしていたことであったろう。」（『過渡期の意識』P13〜14）という言葉は、転向者を総括せずに切りすて、或いはその問題を回避している戦後唯物論者（マルクス主義者）への痛切な批判なのである。このことは又、次のように述べられているのを見れば更に明白である。すなわち、「いわゆる〈マルクス学者〉と称される一群をとって見ればよい。〈人類〉の発展を語り歴史の必然を語ることには自信たっぷりであるが、ひとたび自分自身にとって大きな困難が覆いかぶさってくると、たちまち認識と実践を分離させてしまう。たとえば、価値だとか実践だとかいう言葉を説明することが哲学の実践である、などという。さもなければさまざまな遁辞を設けて世界史の必然に修正を加えるのである。」（同書、P180）と。要するに梅本は、転向者とまではいかなくても、ファシズム

への屈服の過程で思想的に挫折したものの位置に自らをおき、これを総括し、克服することぬきにはマルクス主義者たりえぬと主張したのであり〔註9〕――このこと自体はまったく正しい――この問題を回避する正統派唯物論者の客観主義に対して批判を加えたのである。そして梅本は、この問題を、戦前マルクス主義がイデオロギー的にはまさしく西田・田辺哲学に敗北したのであるという認識のもとに、かれらの哲学に代表される思想との対決に焦点を合わせたのであった。あたかも「人間的・感性的活動、実践……という側面は、唯物論からではなしにかえって反対に観念論のほうから展開させられることになった」（フォイエルバッハ・テーゼ）というマルクスの唯物論への総括にアナロジーさせながら――。このような問題意識の発生した根底には、日本ファシズムへの敗北を単に客観的な歴史過程として説明するのではなく、まさに思想的にも敗北したのだということ、かつそれは共産主義者（共産党員）の大量の転向として、党の解体として進行したという事実、従ってそれは転向者だけの問題ではなく非転向者にも共通に思想的総括を要求される問題であるということ、しかも戦後の唯物論者（マルクス主義者）はその問題を回避することによって、戦前の問題性をそのままひきずっているのではないか、という問題をつきつけた、という点ではまったく正しかったし、梅本を批判した正統派唯物論者たちが、梅本の誤まりをいくつか指摘したとしても、「自分自身をぬきにして一般的な立場で物を言っている」限りにおいて、決して答えることはできない問題提起であったし、結着がつくはずのものではなかったということである。ましてや、梅本に「修正主義」だの「小ブル意識の反映」だのとレッテルはりをしても、梅本自身そのことを熟知し、「観念論から唯物論への過渡の問題」として立てているが故にまったく無意味であるということである。

このように梅本の問題意識を支えた根底には正しいものがあったにも拘らず、それが「問題」として提起されるや否や、すでにわれわれが見てきたような形而上学的世界へ突入してしまったところに梅本の決定的な誤まりがある。梅本が直面していたのは、まさに戦后マルクス主義（共産主義）が直面した客観的問題であったことを確認するならば、そこから梅本の限界や誤まりを把え返してみると事態はより明白になるであろう。

〔註5〕梅本は、一九六〇年に「主体性」について次のように総括している。「梅本自身には、これをマルクス主義の立場に立って解決する方法はついに見出せなかった。解決の方法として提出されたものも、その内容は、問題の所在を示すための方法の範囲をこえたものでなく、しかもそこにはたえず観念的な形式がまつわりついた。」（『人間論』、P210）と。

〔註6〕ここで「自由」概念が問題になったのは、暗黙にソ連の評価をどうするのかといった問題と結びつき、もっぱら、ブルジョア・イデオローグからの社会主義批判に対する防衛的な意味での「社会主義と自由」についての問題であった。ブルジョア的自由が、それ以前の歴史段階におけるよりもはるかに進歩的であることは当然であるが、問題の立て方としては、結局、ブルジョア的「自由」概念を超歴史化し、過去に、又、社会主義社会にあてはめようとする点で、ブルジョア・イデオロギーの枠内に封じ込められているのだと言えよう。

〔註7〕「被制約から制約へ」、「受動から能動へ」といった「主体性」論における抽象的思考法は、たとえば、ゴジラ化されて「赤軍派」の「攻撃型人間像」といった、観念的人間観に再現されていることに注意されたい。

〔註8〕レーニンの場合も、「歴史的必然と個人の当為」とか、社会、進歩、といった一般性から出発することが主観主義哲学の特徴であることを、きわめて明確に批判しており、『手稿』や『ドイデ』を知らなかったとは云え、レーニンはきわめて正しくマルクス・エンゲルスを継承していることを知っておく必要があろう。たとえば、「人民の友」派を批判した次の一節を味読されたい。「それ（ミハイロフスキーの理論）は、社会とはなにか、進歩とはなにか、等々ということについての、純粋に先天的な、独断的な、抽象的な構成から成りたっていた。……社会とはなにか進歩とはなにか、という問題からはじめることは、終りからはじめることではないか。ただ一つの社会構成体をもまだ特別に研究せず、社会構成体という概念すらまだ確定できず、まじめな事実的研究に、どのような社会関係であれ、それの客観的分析に近づくことさえできずに、社会および進歩一般という概念をどこからとってくるのか？これこそ、あらゆる科学の出発点となっていた形而上学の、もっとも一目瞭然たる標識である。すなわち、事実の研究にとりかかることのできないあいだは、つねにア・プリオリ（先天的）に一般理論が編み出されたのであって、そういう一般理論はつねに成果なしにおわったのである。……すでに方法からして不合理である。」（『全集』第一巻、P136～137）――これは梅本にもあてはまるが、むしろ黒田批判としてもっともよくあてはまるのである。なるほど、黒田がレーニンを「実在論者」だと、ブルジョア批判家の口まねをして、批判に向かわざるをえなかったのもうなづけるというものだ。このように黒田教祖は、レーニンにかみついたのであるが、ところでわが日向君は一体どうするつもりかね？

〔註9〕梅本はこの問題意識の生成を次のように述べている。「少なくとも意識的にある一つの思想を対象とした段階でこれをとらえれば、それはこれだけはたしかだと思われたひとつの思想が、個人の生存をつらぬいてかれの自我そのものになっていなかったということの体験をとおして生起する問題意識であった。」（『人間論』、P198）と。

(d) 「世界観＝哲学」の誤謬

まず第一に、これまで見てきたように梅本の根底にあったのは、徹頭徹尾、思想的・イデオロギー的問題であったにもかかわらず、それを端的に〈共産主義的世界観〉の問題として提起するのではなく、「哲学」の領域に限定して提出したこと、従ってあたかも唯物論という「理論」の問題として解明さるかのごとくに考えたところに誤まりがある。正統派唯物論者たちが、マルクスの「経済学批判」をマルクス主義経済学として平板化した科学的理論におとしめ、その「科学」によってイデオロギー的問題がすべて解明されているかの如く考え、そのことによって〈世界観〉の問題を回避するという〔註10〕客観主義に陥っていたのに対し、梅本は逆に、世界観を理論的に解明することによって、世界観と科学との統一をはからねばならないと考え、それを「哲学」の問題として提出したのである。

このことを梅本は次のように表現している。「人間解放の物質的条件を洞察する科学的真理と、そこに解放される人間の実存的支柱とは解放の過程にあってもたえず触れあっていなければならない。…多くの場合すぐれた指導者にあっては、この触れ合い、統一は確保されてきた。理論の上では『省略』され、はげしい実践の過程にあってはもっとも重要な位置を占めたもの――報いられることを期待せぬ解放への献身とか、利己心を絶対に去るとかいわれたものがそれである。けれどもその統一が自覚的に反省され、自己の足場とする理論（傍点ー筆者）のうちに正当な場所を与えられるということは閑却されてきたようである。」（『唯物論と主体性』、P20）と。梅本が「すぐれた指導者」を例に挙げている点からも見られるように、実践を〈生きた実践〉そのものとして考え、その生きた、流動的な、目に見えない実践を、理論的に明らかにすることを要求するのであり、これは言葉をかえれば、〈共産主義者を理論的に基礎づける〉ということにほかならない。だが、人はいかにして共産主義者となるかということを理論的に明らかにすることはできないのであって、もしそういうふうに問題を立てるならば、必然的に〈哲学一般の批判〉として形成されたマル・エンの世界観を、再び「哲学」の枠内にひき戻すことにならざるをえないのである。梅本の場合には、更に「献身」とか「利己心を去る」という抽象的表象にまで遡源して、倫理学的なカテゴリーを導き入れ、そこから「決意成立の場面」といった問題にまでまよい込むことになるのである。『ド・イデ』でフォイエルバッハを批判したように、梅本も又「現在の世界では特定の革命的政党の味方を意味する共産主義者という語を、ふたたび無内容なカテゴリーへかえることができると信じている」のである。そしてこれらの誤まりは、まず出発点において、世界観、哲学、科学（あるいは、「経済学批判」としての理論）の関係を曖昧にし、それらを「理論」という言葉でくくることによって、正統派を同一平面上で裏返すにすぎない、という誤まりに陥ったのである。「生きた実践」をその〈生きた、流動的な状態〉で理論的にとらえることができないのは、「労働」の場合でも「革命的実践」の場合でも同様であり、マルクスが『経哲手稿』や『テーゼ』で人間を「感性的・対象的存在」として把えたことの意義をまったく無視するものである。「労働」にしろ「革命的実践」にしろ、現実的諸関係と現実的諸条件のもとで対象的形態をとってのみ実存するのであり、まさしく「対象的活動」としてしかありえないのである。このように、「生きた実践」と「対象化された実践」を混同し、梅本のように「生きた実践」をそのまま直接的に把握しようとすれば、それは必然的に、「実存的支柱」とか「決意」といったおよそ理論的・対象的に把捉しえない領域に踏み込まざるをえず、そして、実践の根拠を不断に内面へと求め、主観的・直観的な主体を設定せざるをえず、その結果、客体を主体の外に立て、何らかの主体をつき動かす「衝撃」としてなり、あるいは主体のおかれてある「場所」とか「環境」としてなり、として関係づけるほかないのである。いずれにしろ、主体と客体とを固定化（梅本では「無限の歴史と有限の個」として）して、その上で両者の区別と連関を思弁するといった、ドイツ観念論から西田・田辺哲学の枠内に入り込むことになるのである。これは梅本のみでなく、黒田の「主体と客体の適応矛盾」という場合には、より鮮明に表現されている。こうした二元論の上に立って実践を把握しようとすれば、せいぜい哲学的に

「実践論」を展開することしかできず、結局は革命的実践を「実践的直観の立場」という非合理的・直接的なものに歪小化してしまうことになるのである。梅本にしろ梯や黒田にしろ、結局は同じ構造をもった「主体性」哲学の土俵上のものにすぎない――ただ梅本に比べて梯や黒田の方がより唯物論的体裁をとった論理的に緻密な展開により、その形而上学を体系化しているにすぎないという違いはあるにしても――。このように誤謬の上に誤謬を積み重ねていかざるをえないのは、繰り返しになるけれども、「世界観」と「哲学」を混同し、あるいは前者を後者の中に溶解せしめてしまったというところに、まず第一の出発点における誤まりがあったということである。一九五九年に、梅本はかっての「主体性」論争を総括して、問題の立て方そのものを変換しようと努力しているのであるが、しかしなお「問題は哲学と科学との関係であった。哲学者たちは、マルクス主義者もふくめて、ここで世界観と科学との関係について徹底的に考えてみなければならなかったところである。」（『人間論』、P219、傍点は筆者）として、依然としてこの区別に無自覚であり、しかも更に、共産主義者以外の哲学者とも「協同」して、世界観一般、哲学一般、科学一般を問題にしようとしているのである。もはやここからは何も明きらかになるはずはないのであり、ましてや「立場（＝世界観）の異なったものによる批判と協同」によって何かが明きらかにされると考えるのは、全くのブルジョア思想であり幻想であって、せいぜい軸を失なったスコラ論議しか生まれないことが明白である。問題は厳として共産主義的世界観にあるのであって、世界観一般にはないことを銘記しなければならない。梅本に限らず、梯や黒田にも共通のことだが、たとえばエンゲルスが「新しい世界観の天才的な萌芽がおさめられている最初の記録」と評価した『フォイエルバッハ・テーゼ』の中の「哲学者は、世界をただいろいろに解釈しただけである。しかし、だいじなことは、世界を変革することである。」という命題を、単に解釈をこととする哲学観照的・直観的な唯物論に対する批判としてだけとらえ、そうした哲学に対して実践的・変革的な哲学、E・ブロッホ流に言えば「新しい能動的な哲学、変革を不可避とし、変革に役立つ哲学」〔註11〕を対置しているのだと把えるのは決定的に誤まりであり、こうしたとらえ方から、共産主義的世界観を実践的唯物論という哲学に包摂させてしまう結果になるのである。このテーゼ11では明らかにフォイエルバッハ哲学を念頭におきながら、「哲学一般」を批判しているのであって、何か「変革の哲学」といったものがあると考えるべきではないのである。つまり、『ド・イデ』の次のような一節に正確に照応していると考えられる。

「かれ（＝フォイエルバッハ）は、他の理論家たち同様、現存の事実についての正しい自覚をもたらすことだけを欲している。しかし、真の共産主義者にとって問題なのは、こうした現状をくつがえすことである。もっともわれわれは、フォイエルバッハがまさにこの事態の自覚をうみだそうと努めることによって、およそ理論家が理論家と哲学者たることをやめることなしに行きつきうるかぎりのところまで、すすみでていることを全面的に認めている。」（前掲書、P91）

いわゆる「主体性」論の流れをくむ哲学者たちが、「世界を解釈する哲学」を克服して、マルクス主義哲学の実践性を回復しようと苦闘し、事実、マルクス解釈においてはいくつかの発見をしたので

はあるが、結局は、「世界」ではなく「実践」を解釈する以上には出なかったということがその帰結である。そして、こうした問題の枠組は、すでにスターリンによって定立されているのである。すなわち「マルクス主義は一つの全一な世界観・哲学体系であって、マルクスのプロレタリア社会主義は、それからひとりでにひきだされるものである。この哲学体系は弁証法的唯物論とよばれる。」（『無政府主義か社会主義か?』、国民文庫版、P55）と。更に「弁証法的唯物論はマルクス＝レーニン主義党の世界観である。」（『弁証法的唯物論と史的唯物論』、同文庫、P7）と。このようにスターリンは、「マルクス主義的世界観＝哲学体系」という定式化を与えたのであるが、戦後の正統派唯物論者たちが、その中で展開された諸規定をめぐって細かなスコラ論議に終始したのに対し、自覚的か否かは別として、正統派批判を行なって「弁証法的唯物論」に実践性を附与しようとした部分も又、互いの前提そのものに対しては無批判的であったのであり、ここから出発したスターリン主義批判の限界も、そもそもの出発点にはらまれていたといえるのである。この問題は、その哲学が客観主義か主観主義か、観念論か唯物論かといったところで争われたために全く不毛に終わったのであって、問題の核心は「マルクス主義的世界観」、すなわち「共産主義的世界観」にこそあったのであり、この世界観の不明確さが、問題を誤まって定立させることになったのであり、批判が現実的な批判にまで突き進むことを不可能ならしめたのである。かれらは常に世界観を問題にするが、梅本の場合には、「世界観というものは、簡単にいって人がそこで死んでいい理由のあり場所である」（『人間論』P212）とされ、又梯の場合には、「我ら今此処に如何に生くべきか

という人生観、あるいは実践原理としての世界観」（『ヘーゲル哲学と資本論』、P17）とされるのを見てもわかるように、かれらにとっての世界観とはいわゆる人生観にしかすぎないのであって、こうしたおよそブルジョアジーにも通用する抽象的世界観からは、たんに「立場」一般がでてくるだけであり、たとえプロレタリア世界観に接近したとしても、それは「階級的立場」を無内容に強調するいわゆる正統派と全く同一の水準にあるものでしかない。このような世界観は、何ら共産主義的世界観ではないのであり、事実、六〇年代の階級斗争がその偽瞞性を完全に暴露したのである。〔註12〕そしてこの世界観についての曖昧さ、あるいは世界観の哲学への包摂の結果が、科学的理論を不明瞭にし、あるいは理論を哲学化することになるということについては、すでに梅本における理論について批判した通りである。「『資本論』を論理学として読む」ということを課題とした梯を下敷にした、黒田の「『経済学＝哲学』という性格を根源的にそなえたマルクス独自の哲学」（『形成』、P53）という規定はより鮮明に、〈科学の哲学化〉を示しており、結局は、科学を科学方法論に等置し、理論を方法論に歪小化するものであるにすぎない。〔註13〕

ここでこれらの問題についてわれわれの見解を詳述することは断念せざるをえないが、必要なかぎりにおいて簡単に触れておこう。共産主義とは「現状を止揚する現実の運動」であり、すなわち「革命的実践」であるというマル・エンの規定を、われわれは継承する。勿論、こうした規定をそれだけとりだしてみても意味はなく無内容であるが、しかし「共産主義＝革命的実践」ということは、マル・エンの出発点であり、「物質的な力は物質的な力によってのみうち

たおされる」（『ヘーゲル法哲学批判序設』）ということを拠点にして、「意識をかえよ、という要求は、現にあるものを別称に解釈せよ、すなわちある別の解釈によってそれを認めよという要求にゆきつく」（『ド・イデ』、前掲書、P28）ところの青年ヘーゲル派を根底から批判しつくしたことを忘れてはならない。いまだ哲学的・人間主義的な色合いを混入させているとはいえ、ここに「新しい世界観」の萌芽があることが確認されねばならない。ここで重要なことは、「革命的実践」を「物質的な力」として、つまり対象的な力として把えていることであって、決して「純粋な活動」、活動そのものとして、生きた活動（実践）としてとらえていないことであって、もしそのように考えるとすれば、必然的に「実践」を神秘化し、それによって逆に、共産主義を「創り出されるべき何らかの状態、現実がそれに向かって形成されるべき何らかの理想」（『ド・イデ』）として彼岸化させざるをえないのであって、空想的社会主義への批判の核心を見失ってしまうことになるのである。こうしたマル・エンの実践のとらえ方は勿論、かれらの人間観における変革に支えられているのである。人間を感性的存在として把えたフォイエルバッハの革命的意義を認めつつも、かれが「現実的な歴史的人間」のかわりに「人間というもの」についてしか語りえないのは、「かれが人間を〈感性的対象〉としてだけとらえ、〈感性的活動〉としてとらえていない」（『ド・イデ』）からであり、従って「感性界を諸個人の感性的活動の全体」（同書）として把ええず、結局は「感性・現実・対象を客体的・直観的形態でしか把えていない」（「テーゼ」）からであって、ここからは「〈眼のまえにあるもの〉だけをみる平凡なみかたと、事物の〈真の本質〉をみるより高い哲学的なみかたという、二重のみかた」（同書）に分裂し、そしてついには「理論的な態度のみを真に人間的な態度」（「テーゼ」）とみなすことになる、という点を批判し、マル・エンは、人間を「一つの身体的な、自然力的な、生きた、現実的な、感性的な、対象的な存在」として唯物論的に把えると同時に、更に「対象・現実・感性」が、「感性的な人間活動・実践」として、すなわち「人間的活動を対象的活動」として把えたのである。これによって、「観念論によってただ抽象的に説明されてきた人間的活動」を唯物論的に、すなわち、その「歴史的・現実的形態」において把え、理論的に把握することが可能となるのである。このことは、いまだフォイエルバッハの強い影響下にあるマルクスの『経哲手稿』の中でも、フォイエルバッハをこえる地平として明確に示されているのである。すなわち、「非対象的な存在とは一つの非存在である」（P223）として、人間を「対象的な存在」と規定し、その内容を次のように分析しているのである。

「対象的な存在者は対象的にはたらくのであって、もし彼の本質規定のうちに対象的なものが存していないのであれば、彼は対象的にはたらきはしないであろう。対象的な存在者が諸対象を創造し、措定するのはただ、彼が諸対象によって措定されているからであり、彼がもともと自然であるからにほかならない。したがって彼は、措定の行為において彼の〈純粋な活動〉から対象の創造へ落ちるのではなくて、彼の対象的な生産物はただ彼の対象的な活動を確証するにほかならず、彼の活動が一つの対象的自然的な存在者の活動であることを確証するにほかならない。」（国民文庫版、P222）と。

このような分析に支えられているが故に、マル・エンは、「革命的実践」をも対象的活動として〈対象的形態〉において、つまり「現実の運動」において確証され、験証されるものと把えたのであり、このことは同時に又、共産主義が「現存する階級斗争の事実上の諸関係の、われわれの目の前でおこっている歴史的運動の、一般的な表現」（『宣言』）として理論化され対象化されうることをも根拠づけているのである。いまだ哲学的な、その意味では抽象的・一般的にしか表現されていないとはいえ、このような世界観に立ってはじめて、「〈眼のまえにあるもの〉だけをみる平凡なみかた」（＝客観主義）と「事物の〈真の本質〉をみるより高い哲学的なみかた」（＝主観主義）を真に克服し、ブルジョア的二元論（主体―客体の対立図式に基づく）を止揚し、「対象・現実・感性」を、従って「現実の運動」を、客観的に把握することと、主体的であることが、何ら対立したり矛盾したりすることはないのである。そして「現実の運動」が「現状」（諸階級を経済学的に解剖したブルジョア経済学者と歴史的発展を階級斗争の歴史として明らかにしたブルジョア歴史家たちの成果を継承し、かつ『ド・イデ』から『哲学の貧困』に至る時期に確立された唯物論的な歴史のみかた＝唯物史観の成果を踏まえるならば、〔註14〕一定の経済的社会構成をもった階級斗争社会としての「資本主義社会」という現状）を止揚する運動であり、「革命的な、実践的・批判的な活動」として「物質的な力」であり、すなわち「武器の批判」であるが故に、「現実の歴史的運動（＝ブルジョアジーとプロレタリアートを基軸とする階級斗争）の表現」としての共産主義的理論は、現状（＝資本主義）批判として、しかも唯物史観を導きの糸として「階級斗争がまだ潜在的状態にあるか、またはただ孤立的諸現象のうちに現われるあいだだけ科学たりうるにすぎない国民経済学」（『資本論』）の批判を通じての科学的な現実的基礎に対する批判として、従って現状を「止揚」する客観的・物質的諸条件と〈何がどのように止揚されるのか〉という内容を科学的に明らかにするものとしてしかありえないのである。初期マルクスが、ヘーゲル法哲学批判について、「批判は、批判自身にとどまるものではなく、実践だけが解決手段であるような課題につき進んでいく」と述べ、そして「批判の武器はもちろん武器の批判のかわりをすることはできないが……しかし理論もそれが大衆をつかむやいなや物質的な力となる。」（『全集』第一巻、P422）とした「理論」は、革命的実践を「物質的な力」として「現状を止揚する現実の運動＝共産主義」と把える共産主義的世界観が、「経済学批判」という形態をとる科学的な資本主義批判によって基礎付けられることによってはじめて、「大衆をつかみうる」理論となりうるのである。（ここに、空想的・批判的社会主義との根底的な相違がある）。

このように、革命的実践を歴史的・社会的に現実的な、対象的・批判的な活動ととらえる限り、現実的には〈孤立した個人としての共産主義者〉というのは背理であって、いかにその個人が歴史的必然性を洞察して未来を担う使命をもつ階級としてのプロレタリアートの立場に立つとか、実践的立場に立つとか言ったところで、実践的・対象的に確証しえないが故に、それは不断に意識の問題・自覚の問題へと解消せられ、結局は、「共産主義者というカテゴリー」をあれやこれやとひねくりまわすことになってしまうのである。だから、梅本のような、人はいかにして共産主義者になるかという設

問そのものが無意味であり、もしそれに答えるとすれば、大まかに言えば、その特定の歴史的社会的な状況における諸矛盾の現われ方によって規定されるのであり、又その出身階級・階層の相異に規定され、それら諸個人の生活と経験によって規定されるのであって、要するに人間の生活や経験のもつ豊かな色合いに応じてさまざまな経路をたどって共産主義者になるのであって、何か共産主義者になる道が理論的（？）に明らかになるわけではないのである。とくに確認しておかねばならないのは、現実的には「共産主義者は、特定の革命的政党の味方」（『ド・イデ』）であるということである。これはマル・エンの共産主義的世界観からの帰結である。だから「共産主義者は、実践的には、すべての国の労働者諸政党のもっとも果断な・たえず推進してゆく部分であり、理論的には、プロレタリア運動の諸条件と進路と一般的結果にたいする見とおしを、プロレタリアートの他の大衆よりもすぐれてもっている。」（『共産党宣言』）ということである。――ただここで注意しておくべきことは共産主義者がどのような組織に属するかということは、階級斗争の発展によって規定せられるのであり、共産主義者が自らの独自組織をもちながら、その実存形態においては別の労働者政党に属すのかあるいは自ら独自の政党を組織するのかといった問題、更にその場合どのような性格と形態をとるのかといった問題については、抽象的・一般的に言うことはできないのであって、第一インター、第二インター、第三インターと各国共産党の総括を軸にした階級斗争の現実的な総括によってのみ、すなわち実践的にのみ答えうる問題である。ここでは、マルクスとエンゲルスが、『義人同盟』に参加しそこでの理論斗争・組織斗争を経て『共産主義者同盟』へと改組していった過程を想起しながら、『ド・イデ』の段階においてすでに共産主義者を組織的実践者としてとらえていたことを注意するにとどめる。

ここで、これまでの展開ではいまだ一般的に語られていた「共産主義的世界観」は、「現状を止揚する現実の運動」としての「革命的実践＝共産主義」ととらえるが故に、理論的には、現実的基礎に対する批判としての「経済学批判」によって科学的に基礎付けられた「綱領」として対象化され、実践的には「組織＝党」（その共産主義的質を規定する「規約」）として対象的形態をとるのである。〔註15〕唯物論的な共産主義的世界観は、従って単なる「直観」に留まるものではなく、ましてやブルジョア的な「人生観」とか、ブルジョア的二元論から発想されるような「世界のみかた」といったものを根底からくつがえす「新しい世界観」なのであって、何よりもそれは対象的形態をとって表現されるのであり、だからこそ対象的に実現されうるのである。

われわれのスターリン主義批判が、まさに「スタ＝ブハ綱領」の総括と批判、およびコミンテルンとソ連共産党の帝国主義への屈服過程を軸とした国際共産主義運動の総括と批判として展開されているのは、そこにこそスターリン主義の世界観が表現されているからであり、その批判のみが〈物質的批判〉へと転化しうるからである。いわゆる反スタ・マルクス主義は、スターリン主義の一面だけを経済学的に、あるいは哲学的に、あるいは政治的にとりだし、その一面を固定化したり過大評価することによって、結局は〈批判的批判〉以上に決して出ることはないのである。これまでの展開との関連で言えば、まさしく「弁証法的唯物論＝マルクス主義哲学体系＝党

の世界観」というスターリンの規定の枠内で、その哲学批判を世界観の批判と錯覚した梅本から黒田に至る「主体性」哲学者たちは、永遠に「批判自身にとどまらざるをえない」のである。すでに六〇年安保において破綻し、市民主義的レベルに後退してしまった梅本については、階級斗争の発展によって現実的に批判されつくしたので問題はない。しかし黒田は、自己の批判的批判を絶対化することによって、革マル派という右翼日和見主義集団を存続せしめたのであり、唯一、スターリン主義の存在に依拠して、その影（補完物）として存在しているのである。その一定の歴史的役割を終えてしまった以上、かれらはもはや階級斗争の阻害物であり、反動的存在でしかないのであるが、スターリン主義の影である以上、スターリン主義の実践的解体に至るまでは不断に生み出されてくるイデオロギーの典型として、黒田哲学は根底的に批判しつくさねばならないのである。

以上、きわめて要約的に、「哲学＝世界観」とする梅本に対置して、われわれの見解を述べてきたのであるが、最後に、哲学について言うならば、「哲学一般はヘーゲルとともに終結する。」（『フォイエルバッハ論』P18）というエンゲルスの命題を基本的に継承する。従って、次のエンゲルスの見解は全面的に正しい。

「ヘーゲル以後は、体系づくりは不可能になった。世界が統一的な一体系、すなわち相連関した全体をあらわしていることは明らかであるが、この体系を認識するためには、自然と歴史の全体の認識が前提されるのであって、そういうことは、人間には決して達成できないことである。だから、体系をつくる者は、無数の隙間を自分のつくりごとで埋めなければならなくなる。すなわち非合理的な空想にふけって、イデオロギーを事としなければならなくなる。」（全集、第二〇巻、P618）

哲学が体系として展開されえないのは、唯物弁証法においても同様である。唯物弁証法は、事物の認識体系としての諸科学の導きの糸として、科学方法論へと具体化されると共に、諸々のブルジョア的科学に対する「批判の武器」としてきたえあげられねばならないとわれわれは考える。階級差別が廃絶されるまでは、一定の階級的基礎をもった世界観が、哲学として現われてくることは当然でありそうした哲学の領域に対しては、われわれはレーニン『唯物論と経験批判論』やエンゲルス『反デューリング論』の方法を原則としなければならないのである。これらについての詳細は後日を期す。

〔註10〕「回避する」というよりもむしろ、正確に言えば、スターリン式の「弁証法的唯物論」についてのスコラ論議、といった方がよい。

〔註11〕ブロッホは、その「カール・マルクス論」でテーゼ解釈を行なっているのだが、第十一テーゼについては次のように述べている。「この文の前半が明らかにしようとしたのは、『世界をただいろいろに解釈してきた』哲学との訣別であって、それ以外のものにたいする訣別ではない。その解明の試みは船に乗るが、その航路は、この文の後半が明らかにしているような、周到に熟慮された航路である。それすなわち新しい能動的な哲学、変革を不可避とし、変革に役立つ哲学である。」と。ここから、ここで批判している哲学は、「観想的な哲学一般ではなく」、従ってヘーゲルや過去の偉大な哲学にむけられた批判ではなく、「同時代のヘーゲル・エピゴーネンの哲学」に向けられているのだ、と解釈するのだ。これは全くの誤解である。だが、このことによってブロッホが意図しているのは、ヘーゲル哲学の復権なのだ、ということは明白である。（『情況』、一九七一、三月号、P144～145を参照）。

〔註12〕六〇年代階級斗争を支配した世界観とは、つきつめれば梯流の人生観や梅本流の「死をかけうる思想」といった態のものでしかなく、こうした把え方は何よりもベトナム革命戦争から大陸革命戦争の展開によって、現実の階級戦争によって、その小ブル性が、そして偽瞞性が徹底的にバクロされたのであり、更に、六九年秋に頂点をむかえた日本階級斗争を中心的に斗かい、かつその後、非合法的武装斗争を担ってきた階級戦士たちによって検証され、かつその偽瞞性がバクロされたのである。黒田のスターリン的世界観や、広松渉の「唯物史観は、まさしく、この〈真実の世界〉への〈単一の、全体的な、歴史的存在界〉の〈観〉であり、この意味で世界観そのものである」（『唯物史観の原像』、P75）といった唯物史観主義は、結局、世界観を〈存在の解釈〉としてしまうのであり、根は梅本や梯のような「人間いかに生くべきか?、つまりいかに死すべきか?」といった人生観と隣りあわせにいるのである。これらはすべて階級斗争の烈火の中で、色あせたものになってしまったのである。次に、非合法武装組織内部における論争の一部を再録しておこう。何ら哲学者風の洗練された言葉・深刻ぶった言葉ではなくても、事の本質的な内容は見事に語られているのである。

ある構成メンバーの総括を批判して、「彼はこの文中で次のように書いている。『敗走を続けている。……我々は何に負けたのかわからない。』と。理由は『バクられてもいいと覚悟し、苦痛を我慢する根性＝決意』だったからであり、『科学的・論理的に死を克服』出来なかったからだと。……『科学的・論理的に死を克服する』とはどういう事か?『死なない』ということなのか?そういうことであれば、鉄の体をもったサイボーグでも創るしかない。こういう風に死を革命運動の中に考えることは無意味であろう。彼は、第二次大戦中の特攻兵にでもなったつもりで、神国を要求しているのであろうし、又彼はそういうものとして、『革命』と『共産主義』を把えている。そしてわれわれは、『死をもおそれず』に斗いぬく戦士を創り出すのは、共産主義のアレコレの論理ではなく、まさに共産主義運動そのものであり、革命そのものの中に、自らの主体（注、この主体を個人と把えてはならない）を形成する作業によってのみ可能となるのである。彼は結局、『このために』という大義名分を欲しており、そのようなものは念仏を唱えることにしかならない。我々は×月の斗争において、そのことを総括できる。……彼の考え方の延長には、共産主義運動が、革命が、無期刑や死刑以上の『価値』あるものとして『主観的に』把えられなくなれば共産主義運動を、革命を捨てるというものであろう。結局、彼がいいたいのは何か? バクられない『程度』に革命をやるという事以外ではない。この中で、彼は小ブル投機家の自らの動揺を公然（無自覚にも、無神経にも）と言い放ったのだ。」と。

ところで、六九年秋の斗争における脱走分子を中心にする日向一派は、およそこうした問題の所在にすら気づかずに、ただブントが分裂しているのは消耗だ、といった地点からしか問題を立てて

いるにすぎない。だから恐らくわれわれの批判の意味すら把みえないのである。この間の論争は何よりもそれを公然と証明してみせてくれたのである。

〔註13〕日向方法論体系については、われわれは『共産主義』十四号、で根底をつく批判を行なったのであるが、日向は『理戦』十号、で一定の修正を行なっている。すなわち「これまでの『革命論方法論』というような形での革命論に関する我々の叙述の大半は、革命論体系における対象認識の領域に関してなされているにもかかわらず、それをもって直接に我々が対象変革の領域に関してかかる理論的定式化をなしたかのような批判が続いたことは、『燕雀安んぞ鴻鵠の志を知らんや』ということの実証的姿としてまことに嘆かわしいことと言わねばならない。」（『理戦』十号P41）と言って、うそぶいているのである。ここで、われわれの批判について再言しておくならば、第一に、革命論体系といった「体系」はありえないこと（ましてや、「革命論というカテゴリーは歴史的には個体の対象化しえた革命運動に関する理論的定在の総体」といった無意味なことを平然と言ってのけるにおいておや）、第二に、その方法論体系といったものは観念的創作でしかないこと、を批判したのであるが、少々綿密に批判しすぎたので日向君には理解できなかったのであろう。そしてこの十号の修正では、革命論を「対象認識の領域」と「対象変革の領域」に悟性的に分類し、なんとかゴマ化そうとしているのであるが、九号までの駄弁がもっぱら「対象認識の領域」のことだというのなら、それでは一体「対象変革の領域」はどうしてくれるのかね。もっとも「綱領は、観念的普遍者たる共産主義者の集団（前衛党――つまり党は観念論的妄想集団ということ!?）により定式化された全宇宙史の総括に立つ歴史的未来の啓示」（九号、P27）などと新興宗教の教祖のような心境に立っている日向君とすれば、「変革の領域」は、日向という「個体」にやどる「啓示」をまつより仕方がないというものだろうが。これらの点はさておくとしても「無理論、無総括、無継承」と第二次ブントを批判した日向君は自分の言葉には責任をとってもらいたいものだ。九号論文ではこういっているのだ。「資本家的商品経済社会の対象的把握を目的とした経済学方法論を単なる対象認識の素材としてでなく対象変革の理論的定在としてとらえかえしていくことを試みた。それが八号論文における革命論方法論ないしは戦略論方法論の提起だった。」（P25）と。今更、「対象認識の領域」のものだった、と小手先のゴマ化しをやろうとするのは、盗人たけだけしいというものであろう。

〔註14〕唯物史観についてのわれわれの見解は、黒田の該当個所の批判においておこなうつもりである。

〔註15〕ここで日向君が「共産主義」・「綱領」についてどのように把えているのかを見ておくことも無駄ではないだろう。まず共産主義は、「革命論」というカテゴリーの一部として、「それ等（戦略・戦術など）の内容を更に根源的に規定している『革命観＝共産主義』」（『理戦』九号、P25）とされ、まったく無内容なカテゴリーに堕さしめられている。これだけでは何のことかわからない（自分でもわからなかったのだろう?）ので、日向自慢の「下向的分析」（実は下向でも分析でもなく、論理的なつじつま合わせにすぎないのだが）によって、「世界史認識としての共

産主義観」（P26）と規定する。ここで「世界史」とか「認識」と結びつけられて、日向のお得意の言葉と関係づけて少しは安心できるというものだが、それらも又抽象的カテゴリーだからどうも落ちつかない。そこで又言葉をかえて「（マルクスによって与えられた唯物史観の一般命題）の内容の解明＝共産主義論」（P47）とも規定される。なるほど共産主義とは唯物史観とも関係があるらしい。だが考えてみたまえ。「観」をつけたり「論」をつけたりして規定されているのはすべて空虚なカテゴリーにしかすぎず、抽象の雲の中にただようただの言葉にすぎないのではないか。これは現実の運動なり、実在の事物なりについての表象といったものですらなく、論理的（といっても、言葉をくっつけたりひき離したりして遊ぶ、パズル的といった意味での）な日向の頭脳から飛翔した〈自由な想念〉でしかないのだ。――もっとも、ここで「自由」というのはまさに「共産主義からの自由」にほかならないのだが、いや日向が本当にいいたいのは、共産主義とはいわくいいがたいものなのだ、ということなのかも知れない。これは実にありそうなことだ。何故なら、かれによれば、「共産主義者＝観念的普遍者」であり、綱領とは「未来社会の先取りによる観念としての世界の獲得であり、そのような観念としての普遍性の獲得は同時に全宇宙史、ひいては人類史の対象化を前提としている」のであり、「無限の観念的世界把握」（P26）であり、「党により定式化された全宇宙史の総括に立つ歴史的未来の啓示」（P27）だそうだからである。「俗物にかぎって普遍になりたがる」というのは、やはり真実であった。このような超形而上学超観念論が、超タダモノ論、超客観主義と同居するということは『ド・イデ』のフォイエルバッハ批判を挙げるまでもなく、「主観主義＝客観主義」というブルジョア・イデオロギーの特徴を思いおこせば、きわめて容易に理解できる。ただ日向君の場合にはそれが少々度を過ごしすぎているという意味で、ブルジョア・イデオロギーのもう一つの特徴である「常識」を越えているというにすぎない。これでもなお『共産主義』十四号の方法論批判でわれわれが、「まじめな批判の対象とならない」といったことを、誰が非難しうるというのだろうか。『共産主義』十四号で、日向君の「価値判断と認識」についての論理のひねくりまわしが、自己矛盾に陥いり破綻していることを論証したことによって、この領域における日向批判は基本的には完了していたのだ、ということを、おそらくは日向君自身も理解できなかったのであろう。再言しておくと、それは二重の誤まりである――つまり、本章で展開しているように、梅本や黒田も含めて、「価値判断と認識」という問題の立て方そのものが誤まりということであり、もう一つは、仮にブルジョア哲学の枠内におけるそうした問題定立の仕方を認めたとしても、純粋論理的に破綻している、ということであった。念のために附言しておく。

(e)「過渡期」論の没理論性

ところで、梅本の問題意識の根底にあったものが、戦后マルクス主義が直面した客観的問題であったにも拘らず、梅本は、それを「哲学」の領域に押し込めて問題提起しようとしたことの誤謬をわれわれは明らかにしてきた。

第二の誤まりは、梅本が問題を提起する場合の姿勢・態度にある。すなわち、かれは自らの位置を「観念論から唯物論へ」の、「インテリゲンチャから共産主義者へ」の、そして「大衆から党へ」の過渡期にあるものとして、厳しく自己限定した地点から問題を立てているのである。これは思想する人間の内面の問題としては、思想的誠実さとして理解しうるが、しかし梅本は、このような位置に自己を限定することによって逆に問題を問題として把えうるのだと錯覚し、このような過渡にある自己をマルクス主義の理論は救いうるのか、と居直っているのである。確かに「主体性の問題は、おれの我儘をみとめろ、そうすればマルクス主義者になってやるというのではない」（『唯物論と主体性』、P188）とかれも述べてはいる。しかし、この過渡を過渡たらしめる「くぎり」は、「各人が自分を支える世界観――キリスト教であれ、仏教であれ、或いはその他どのような観念形態であれ――の実質的エネルギーを、プロレタリアートの利害と結びつけて見出し、その組織的活動に参与するところにある」（同書、P208）と把えている限り、この過渡を固定化し、そしてその過渡（過程）に視点を定めてその前後との関係性だけしか問題にしないことになり、不断に下から（あるいは過去から）発想するということにならざるをえないのである。すでに述べたように問題は諸々の世界観とマルクス主義との関係ではなくて、まさにマルクス主義的（＝共産主義的）世界観であるにもかかわらず、梅本は世界観一般を抽象しているということが第一の誤まりであり、従って第二に、世界観をイデオロギー一般（即ち、観念形態一般）として把え、それを現実性において内容的に問題としえないことになり（つまり、世界観を観念形態と規定することは一般的には正しいが、それによって何かが明らかになるわけではなく、せいぜい唯物史観の公式を世界観にあてはめたにすぎないのであって、共産主義的世界観がそれ以前の諸々の世界観と根底的に区別される点――何故まったく「新しい世界観」であるのかという内容――は何ら明らかになるのではないのである）、ここから第三に、諸々の世界観から共産主義的世界観への「過渡」を抽象化し、それを純粋に過程そのもの、あるいは関係そのものとして把えようとするから、それは必然的に神秘化されざるをえないのである。このような思想上の過渡とか関係をそれ自体として問題としようとすることは、個人の思想形成にとっては緊要なことではある。だがそれを一般化し理論化しようとすれば、結局は解釈学に陥いらざるをえないのである。だからこうした問題は、生きた実践そのもの（純粋活動）を理論的に把ええないと同様、決して理論問題にはならないのであって、「過程」とか「関係」とかは、対象的形態においてのみ理論的に把握されうるのである。「非対象的な存在とは一つの非存在」であって、「非存在」は理論的対象では（勿論、実践的対象でも）ありえないからである。マルクスやエンゲルスが、共産主義を何かあるべき状態として把えようとする空想的社会主義者の諸理論（未来社会論）を拒否し、現実そのものの批判的認識（理論）に基づいて、そこからの理論的帰結としてのみ共産主義社会を論じたことを銘記しなければならない（『資本論』や『ゴータ綱領批判』をみよ）。要するに梅本は、共産主義の理論とは何かということについては曖昧模糊とした表象しかもたず、本来理論的には解決しえない個人的・思想的問題を理論問題であるかのように考え（つまり、マルクス主義哲学を前提して、哲学的理論というものが可能であるかのように考え

た）、このためにかえって自分の思想的問題をも解決できなくなり共産主義者たらんとした意図が実現されず、自己を永遠の過渡に閉じ込めてしまうことになったのである。つまり梅本にとって共産主義的世界観は彼岸のものであり、絶えざる呼び声であり、一つの強迫観念である。第四に、梅本は、共産主義的世界観を断念し、一方ではその分だけこの世界観を水ましようとはかり、他方では直接に「実践」を対置するという誤まりに陥いる。つまり、キリスト教であれ仏教であれ、各人のもつ何らかの精神的支柱（世界観）が変革されてゆくためには、まず実践的立場・実践的位置に自己をおくこと、すなわち、「プロレタリアートの利害と結びつき、その組織的活動に参与する」ことが決定的であるとされるのである。あるいは「それが理論的に解決できぬかぎり身に迫るファシズムと斗えないというようなものではない」（『過渡期の意識』、P170）と言われ、まずファシズムと斗うことが必要であるとされる。これは、つきつめれば、革命的実践なしには革命はありえないとか、プロレタリア革命はプロレタリアート自身の事業であるとか、といったほとんど同義反復に等しい事柄を表明しているにすぎないのである。しかし梅本がこのように言えば、それは決定的な誤まりに陥いるのである。いかにして共産主義者たりうるか、を思想的・理論的に明らかにするために「過渡期の問題」を提出しながら、それに答ええず共産主義的世界観を彼岸化してしまうことによって、抽象的な実践を基準にしてしまうという転倒を行なっているからである。すなわち

「各人の世界観の変革に対して決定的なくぎりがあり、このくぎりをはさんで前後に、古いものと新しいものとが位相を異にして重なりあう過渡的形態が存するわけであるが、このあたらしいものの内容はどのようにして出来上ってくるかという点である。経済的な生産力と生産関係の場合でいえばこの間の事情は比較的容易に理解される。しかし世界観の内容といったようなものになるとすぎ去った過去の歴史をあとから眺めれば、一定のくぎりを境にして古いものと新しいものとの典型をとり出すことも可能であるし、このくぎりを境にして、漸次古いものがあたらしいものに交替する過程もとり出せるのであるが、過程そのものの中に実践的にかかわるならば、あたらしい内容はどこにも出来上ってはいない。決定的な点はプロレタリアートの利害と結びつくか否かという点だけである。」（『唯物論と主体性』、P210～211、傍点筆者）

わかり易く言えば、梅本は世界観の内容の問題として、「どのようにプロレタリアートの階級的立場に立ちうるか」と問い、「プロレタリアートの利害と結びつく」ことによってである、と答えているのだが、これは何の答えにもなっていないことは一目瞭然ではないか。だが問題なのはむしろこれからである。元来、戦前の階級斗争と共産党に対する一定の総括に、従ってそれを無総括のままで放置している「共産主義者」への批判に、問題意識の根があったにも拘らず、ここで梅本は、「階級性への徹底を欠く、ないしはプロレタリアートとの連帯感の欠除」という正統派唯物論者たちの批判に屈してしまっているということが基本的問題なのである。正統派が自己の背後に権威としての党を立て、労働者階級の立場とかそれとの連帯を叫ぶことによって逆に、プロレタリア大衆を利用主義的に啓蒙さるべき大衆一般としてとらえており、換言すれば、党を「精

神」として物神化しているのに対し、梅本は、自らを大衆の位置におき、あるべき組織（党）を表象しながら、下から現にある組織の一面を権威主義・官僚主義・利用主義として批判することによって結局は、党を物神化するという正統派と同一の地点に立つことになるのである。そして党を物神化することは階級をも物神化することにほかならない。そして、物神崇拝とはほかならぬブルジョア意識に特徴的な性格なのである。だから梅本にとって党とは次のようなものである。

「あたらしい人間のメルクマールが、現在における人間解放の集約的表現としての革命的組織、すなわちプロレタリアート前衛党のために、寸毫のためらいも見せずかれの一切を犠牲にするところにあることは基本的土台である。それへの前進の度合に応じて新しいものと古いものとの交替が行なわれてゆく。しかしこの土台の上にもられるあたらしい精神の世界の内容は、その実践過程における異なった精神的支柱相互の批判と協同とを通じて行なわれる。そして、一つの組織の中にこの過程の意味が正しく内面化されたとき、組織は一切の封建的閉鎖集団と区別され、しかも近代的集団の市民性を完全に止揚するのである。かくして組織は現在における唯一の、ありうべき真実の、人間関係の場所となる。」（前掲者、P 215）

「自分たちのなかにあるくさったものをきりすててゆかぬかぎり、わたしたちは腐敗した機構との斗いに最後まで誠実をつらぬくことはできない。このくさったものをとり去るということはまた現在の支配権力との斗いの場面をはなれてはありえない。真実の共産主義者は外なる敵に対して不屈であるとともに、自己の内なるものとの斗いにもあくまでも誠実であったといえよう。このような真実の共産主義者の人間関係にうらづけられて党の規律というものもうちたてられてゆくのであり、前衛党の組織そのものはこのようにして、それ自体人間変革の組織として人間のもっとも奥深いところをつらぬくものである。共産主義者の主体性というものはこれ以外のものではない。」（同上、P 253～254）

この二つの引用文は、梅本の思考の帰結であると共に、出発点でもある。帰結であるというのは、ここに「全と個」、「外的なるものと内的なるもの」といったすでに見てきた抽象的思惟形式が再現されているからだけではなく、「異なった精神的支柱（即ち、世界観）相互の批判と協同」（傍点筆者）といった世界観の平和共存思想（ブルジョア思想）からは、党は抽象的な表象以上には把えられないからである。現実の階級斗争は、イデオロギー的には究極的には二つの世界観の斗争であり、しかも共産主義的世界観とは、物質的・対象的な力量としてのみ現実的な世界観たりうることを拠点にしているのである限り、他の世界観との協同とは、まさに「原則上の取引き」にほかならない（戦略・戦術上の協同と混同してはならないのだが）のであって、その一点を欠落させれば、言葉の上での原則主義やラディカリズムも単なる空文句に堕し、裏返しの党物神崇拝に、即ち梅本のように、あるべき党を表象してスコラ的組織論議の沼地にはまり込まざるをえないのである。後に展開されるはずの黒田「組織論」批判で明らかになるはずだが、黒田の組織論議も、梅本流の原則主義の延長上にあり、ただその相異は、梅本が「大衆」の位置に自己をおいたのに対し、黒田は再び「精神」としてあら

われ、あたかも青年ヘーゲル派のメンバー達と同じ妄想にとりつかれているという点にあるにすぎない。組織論において、党と階級という二元論は、マルクスの批判した青年ヘーゲル派の「精神」と「大衆」という図式の延長上にあるにすぎない——たとえ自己を「大衆」に擬そうが「精神」に擬そうが、事態に変わりはない。「すべての歴史は階級斗争の歴史」であり、「階級斗争は政治斗争である」（『党宣言』）のであり、つまり政治権力をめぐっての斗争なのであるから、すべての諸個人は権力との関係において何らかの政治的位置を占めているのであって（ブルジョア社会では、ブルジョア民主主義的法体系に集約され、政治的にはブルジョア議会を構成する諸政党に選挙を通じて集約されているのである）、政治党派と大衆を分離し、二元化し、対立させ、数年に一度の選挙というバイブを通じてのみ大衆の政治的役割を表現させるというのは、ブルジョア的階級支配のすぐれた方法ではあるが、同様に、党ー大衆（「精神」ー「大衆」）という二元論的図式にはまり込むとすれば、とりもなおさず、ブルジョア的世界観への屈服にほかならないのである。だからこそ世界観における協同はありえないのであって、「まず批判、そして更に批判を！」である。梅本がこの点を曖昧にするが故に、かれの帰結は、出発点であった「前衛党」についての一定の表象に再び復帰することになるのである。梅本にとっては表象から表象への悪無限的な「自己還帰」しかない。永遠の過渡！かれ自身の言葉を使えば「一方では問題意識だけにたよった方法の模索、一方では原則だけにたよった問題の回避という平行線」（『人間論』、P 222）である。

われわれが本章の展開で、くどすぎるまでに「問題意識」、「問題の立て方」を批判検討してきたのは、「主体性」論として哲学的に登場した梅本から黒田に至る〈反スタ・マルクス主義〉が、その前提においていかにスターリン主義と同一の地平にいるかということから総括しなければならなかったからである。その証拠は、近来マルクス主義「哲学」において、スタと反スタの相互浸透が進行している事実をとってみても明らかであろう。そして帝国主義への屈服として登場したスターリン主義が、イデオロギー的にも、ブルジョア的世界観に屈服しており、こうした現実に直接的に反撥する「反帝・反スタ」も又、小ブル・イデオロギーにほかならないのであり、われわれは、レーニンのナロードニキ批判にならって、「この反スタ・マルクス主義との戦役において得らるべき教訓は、すべての素町人的な思想および理論と決定的にかつ終局的に絶縁しなければならないということ」である。勿論、われわれが絶縁というのはかってわれわれも又、そうした思想・理論とつながりをもっていたからである。帝国主義権力を打倒する以前において、また帝国主義に屈服した社会主義としてのスターリン主義が存続する以上、さまざまな諸階級・諸階層の意識が、いろんなイデオロギーとして登場するのは当然であって、ここで検討している「主体性」論のような思想については、ただ、それが共産主義理論としてふるまうかぎり絶対に反動的だということを明らかにしうるだけである。問題は更に一歩、進められねばならないだろう。共産主義者とプロレタリアートは、小ブル的政党とその綱領にたいして、どのような態度をとるのか、と。そしてこのように提起してはじめて、理論的な提起たりうるのである。

(f) 梅本「自覚の論理」の構造

戦前の共産主義者の転向と、それを総括しえず、その問題を問題とすることすら放棄している正統派唯物論者への批判ということは勿論、梅本の問題意識の根と結びついているわけだけれども、しかし梅本にとっては、それは観念論から唯物論への過渡という自己の思想変革過程に突き当った問題から光をあてることによって、はじめて問題として提起しえたのである。だから正統派への批判は内面的「過渡」への追求の一つの結果にしかすぎないともいいうる。むしろ梅本の焦眉の課題は、自己の出生地（無の哲学）との対決であり、それが客観的な問題でもありえたのは、侵略戦争から敗戦を経て再び、「無の哲学」がよみがえり（それを歴史哲学化して大東亜共栄圏をイデオロギー的に表現した高坂正顕や西谷啓治といったエピゴーネンと区別され、純化された形で）、当時のインテリの精神状況を代表するという現象が存在したからである。そして梅本のこの対決が、自己の思想的過渡を固定化（主観的にはどうであれ）することによって、対決ならざる対決に終ったことは当然である。すでにわれわれはこれまでの展開の中で、その根拠は完全に示しえた。われわれが、梅本の西田・田辺哲学との対決を、かれの論理にそって検討することを後にまわしたのは、その論理の中に、「梅本『唯物史観と道徳』は戦後日本唯物論論争の最高成果である」（『ヒューマニズムとマルクス主義』）と評価した黒田の論理構造が基本的には表現せられているからにほかならない。梅本の誤まった問題の立て方が破綻し、結局「問題意識の悪無限的な提出」に終ったとすれば、黒田は梅本の誤謬を梯哲学と武谷技術論によって補完し、「一つの体系的な誤謬」にまで仕上げたのである。〔註16〕われわれは次節以降で、梅本を下敷きにして、その誤謬を継承した黒田の体系を全面的に破壊する作業にとりかかるわけであるが、本節では、まず梅本の論理の構造と性格を摘出することにしよう。

梅本は次のように問題の領域を設定する。

「一般者が個物を限定する面と、個物が一般者を限定する面とこの二つのものの統一として歴史における人間の自由が成立する。つまり、環境が個物を限定する面と、個物が環境を限定する面との相即、ここに無の哲学固有の領域が成立するのである。……唯物弁証法自身こうした領域を自己のうちに定位せしめる点に欠けるものがあったこと、この点に空隙を残したこと……は認められねばならぬことと思う。」（『過渡期の意識』、P 102～103）

このような領域が真に「問題領域」として成立しうるのかどうか。それは観念論固有の問題定立ではないのか。これに対して梅本は、否、確かにその領域はもっぱら観念論によって取り上げられ、その領域から唯物論への非難・批判が行なわれてきたのであるが、しかしそれは唯物論が客観主義に陥いり、その領域を空隙として放置してきたからであって、「そのことを卒直に認めて自からの課題とせぬかぎり、単なる罵倒をもってしては観念論の根を断つことはできない」と考えるのである。しかり、われわれも問題を哲学的に定立するかぎり、すなわち「主体ー客体」の対立を前提として問題を立てる限り、その主体や客体に神や人間や物質や自然やあるいは社会をあてはめてみたところで結局はそれが一般的・抽象的である限りにおいて、事態は何ら変わるわけではなく、問題そのものは残るということを認めよう。これについては、われわれは、マル・エンが

問題の立て方そのものを変革したのであり、「哲学一般」を批判したのであって、だからこそ根底的に「新しい世界観」をうちたてたのであることをすでに明らかにしてきたので、もう一度繰り返す必要はない。ここでは更に、梅本がこの領域がどのような問題をはらんでいると把えたのかを見ていくことにしよう。

梅本においては、人間＝主体（「個」）と環境＝客体を対立させて把えた上で（黒田も同じ）、この主体と客体は相互に規定し合っており、相互媒介的である。何故なら、人間は歴史的・社会的な存在であり、歴史的必然の中に投げ込まれたものでありながら、同時に又、人間は行為的主体として歴史をつくるものであり、そして社会も又そうした行為的・実践的主体としての人間の諸関係にほかならないからである。ところで梅本にとって問題はここから先にある。唯物論によれば、この歴史・世界が人間の実践の対象化の所産でありながら、同時に人間そのものが歴史・世界（もっと一般化すれば自然）の所産であるとされるが、しかし、そのように認識する人間の実践は何に根拠づけられているのか。歴史的必然性の認識は、確かに実践の方向性は指し示すとしても、「実践そのもの」は根拠づけられてはいない。不断に認識を深化させていく認識主体としての人間はいかにして実践主体でもありうるのか。

「単なる認識ではなく、認識せられたものがいかにして、われわれの生存の最深の根と結合しうるのか。対象化せられるもののなかに絶対に対象化しえぬもの（実践の背後にありそれを働き動かすもの、あるいは「決意成立の場面」において見られる意識を越えたもの、超越者ー筆者）をいかに脱出せしめるか。その可能性を唯物弁証法が果して全的に包括し尽しうるか。そしてもし尽しえないとすれば、そこにはじめて無が――というよりも無の哲学が課題とする何ものかがある。」（『唯物論と主体性』、P 39）と。

あるいは次のようにも述べられる。

「単に外物にかかわる意識ならば動物にも存在するであろう。しかし意識する自我を対象化するということ、そのことが可能であるためには自我そのものを超え出たものがなければならない。理性が自覚の底にさぐりあてるこうした超越の可能を問うことはたしかに哲学最後の関心事である。」（『過渡期の意識』、P 114）と。

ところで梅本によれば、この超越の問題こそ、哲学の拠点である。ヤスパースによれば「知られた存在、つまり対象として意識せられた存在は存在そのものではない。自我といえどもそれが対象化されたものであるかぎり存在それ自体ではない。存在そのものはあれこれの存在者を超え出てそれを包むものである」（同書、P 122）とされる「存在そのもの」、あるいはハイデッガーにおける「存在者を存在者たらしめるもの、あるいは『事物の絶対的な場所』としての無」（同上）とされる「無」などの実存哲学における「形而上学的空間」の問題である。そして、この形而上学的空間とは、「自己意識（自覚）の分析から生まれる」ところの「思惟しえぬ論理的空間」であり、「形式的超越」にすぎず、「対象的には無」であるとされてはいるがあくまで「論理的なもの」なのであって、カントからヘーゲルに至る観念論は、この論理的な「形式的超越」の空間に、「超越者」を、すなわち何らかの「絶対者」を挿入したのである。かくして梅本によれば、観念論と唯物論との最後の争斗は、この

「形而上学的空間＝論理的超越の場所」をめぐって行なわれるのであり、観念論は、そこに何らかの「超越者＝絶対者」を充填するのに対して、唯物論はそうした「超越の場所＝空間」を回避してきたのであるとされるのである。あるいは換言すれば、こうした「超越の場所」は、「自己意識（自覚）の分析」によって生じたのであるが、唯物論の陣営では、「意識は存在によって規定される」ということばで片附けることによって、「自覚（自己意識）」の問題を唯物論的に解明することを怠ってきたのではないか？――これが梅本のこの領域の設定を根拠づける問題意識であった。

ところで西田・田辺哲学における「無」とは何であったか。観念論と唯物論をこえるものとしての「無の哲学」においては、対象的には「無」は「空」であり、何らかの観念論的な絶対者なり、実体なりを充填するものではなく、あくまで「論理的概念としての無」であった。とすれば、その限りにおいては梅本は「無」を批判することはできない（何故なら、梅本も「論理的空間」として「無」を認め、あるいは無という用語を用いないとしても、それによって示される領域を認めているからである。）否、それどころか、「環境によって変革される人間と環境を変革する人間との弁証法的統一」ということは、唯物弁証法の実践における最大の眼目」であって、これは「所謂無の哲学が課題とする、環境（一般者）の自己限定と個の自己限定との弁証法的統一」（『過渡期の意識』、P98）という問題領域と相いおおうものである。しかも更に、西田哲学においては、第一に、「世界（一般者）は単に眺められる対象ではなく、人間が行為することによって成立する……実践的世界」と把えられており、従って「認識の対象そのものの成立に、認識する主体の実践が参与する」ものと把えられていること、第二に、だが「われわれの行為が、存在によって規定されつくしてしまうものならば、つまり『世界（一般者）の自己限定』につつみきられてしまうものならば、そもそも行為というものの成り立つ余地はない。人間の行為といわれるのは、それが決断によって成り立つからであり、決断がありうるためには、どこまでも世界の限定をその極限において破るものがなければならぬ筈」であって、つまり「一般者の限定の極限において、逆に個物が一般者を限定するということは、限定せられた一般者を破るという意味をもっていなければならない。かく一般者を破るという事は、更に新たなる一般者を限定するということでなくてはならない」とされている。梅本にとって西田哲学のこうした問題の定立の仕方は、むしろ唯物弁証法に欠けていた「主体性」の論理的考察として、そのまま受け容れられている。梅本のそれに対する批判は、「解答の仕方」にのみ向けられている。梅本の西田哲学批判は、まず第一に、一般者を実践的世界と把えるのはよいが、その場合、西田はこの世界の成立を「我と汝の関係に還元」している点に致命的欠陥を有すること、何故なら、世界成立を「我と汝」との相互限定、つまり個物と個物の相互限定によって把えることは個物の自己限定の前提に個物相互の交互作用をおくことであり、換言すれば、個物が個物たりうるのは、個物の相互作用の「場所」においてであるということである。これをわかりやすくいいかえれば行為的主体としての人間（個物）が、自己を自己として自覚する（自己限定）のは、行為的主体が相互に実践的に交渉する相互関係の「場所」においてであって、だから人間が自己を行為的主体として自覚するということは、すなわち「実践的世界としての場所におかれてある自己」の自覚にほかならないということ、――これが「場所の論理」である。だがこうした論理は、元来「相関の論理」にすぎない。西田哲学への批判の第二は、このように世界（一般者）の成立を、「場所的相関関係」（個物の相互限定の場所）として把えたとしても、そこからは歴史は生まれない。つまり「場所的限定の論理からは、個物が一般者を破り更に新たな一般者を造り出す――世界が世界自身を破っていく可能性を見出すことができない」のであるが、しかし現実の歴史はどこまでも流動的である。世界は自己を破っていっている。しかし「世界の成立を空（相関の場所）に求めた立場としてみれば、世界を破る能動力そのものも又空の中に求められざるをえず、かくして空は世界を不断に破る能動力としての無、絶対否定性に転化する」のである。この「無」が絶対否定性として、あるいは能動力（つまり働きそのもの）としてとらえられるが故に「無の弁証法」といわれるのである。ところで、元来「無」とは「自覚の底に開く形而上学的超越」として、「論理的空間」であったのであり、「空」も又「相関の論理」として、論理的概念であったにも拘らず、ここでは「歴史の動因」として「実体化」されているのであって、かくして西田哲学の「無」は結局、「形而上学的実体」におちいらざるをえなくなったのである。だから「新しい一般者をつくりだすといっても、この新しい一般者の現実態は規定せられえない」のである。そしてこれは、「我と汝の関係」として世界成立を把えた誤まりの帰結でもある。ここから第三の批判は、西田哲学では「ただ生起した事実の上に自己が破られ、そこに新しい一般者を見るほかない」のであって、つまり、「現実の成熟をまってその解釈を開始する」。これが「『物となって考える』行為的直観の真相」である。（以上、『過渡期の意識』所収、「唯物弁証法と無の弁証法」より引用）。

以上のような梅本の西田哲学批判は、何ら真の対決とはなっていないことは明らかである。勿論、西田の前提をそのまま受容し、その答え方に対してしか批判していないのであるから、真の対決になりえないのはきわめて当然のことである。だがその答え方に対する批判も注意深く読めばわかるように、第一に、「無」とは自己意識（自覚）の分析から導かれた論理的概念で、意識を超越した、対象化されえない論理的空間＝場所であることによって逆に意識を根拠づけるものとして設定されているのであり、従って、「無の自己限定＝場所の論理＝自覚の論理」であるという点には何ら批判がなされているのではなく、その「場所」の内容が、「個物と個物の相互関係の場所」として、従って「場所の論理」が「相関関係の論理」つまり「関係性の自覚」でしかないことに対して批判しているにすぎないこと。第二に、だから個の自己限定はもはや「関係の自覚」でしかないのだから、「個物が一般者を破ること、つまり、個の決意によって把えられ、決意の実践において既存の一般者ー世界ーを破るということ」は不可能であり、その世界を不断に破る能動に「無」を転化し、「形而上学的実体」にしてしまったという点への批判にすぎない。この梅本の批判の部分性を確認しておこう。そして梅本はそれに対置して次のように云う。

「では世界をその底から破る能動力とは何か。古き一般者を破る個は、新たな一般者の尖端としてこれを破るのであり、この新たな一般者成熟の現実的契機を、その物質的地盤において把える

ものが唯物弁証法であることはいうまでもない。……古き一般者の限定の極限においてそれを破る個は、あらたな一般者――歴史的社会のにない手たる階級の集約的尖端である。」（前掲書、P108）

ここで「あらたな一般者の集約的尖端としての個」というのは、梅本における共産主義者についての表象の投影であると考えられるが、もしそうだとすれば、こむづかしい論理的・抽象的表現の裏に何と貧困な共産主義者像がのぞいていることか。いずれにしろ、こうした歴史観の誤まりはすでに指摘したので繰り返さないとして、ここで梅本は、西田哲学の論理の枠内で、直接的に「階級的立場に立つこと」によって、それを克服することを試みたのである（但しこの場合も、「階級的立場」は抽象化・一般化され、西田哲学の論理との格斗の中で論理主義的に導き出されたにすぎない。だからこれによっては、決して梅本自身、現実的に階級的立場に立つことが不可能である）。

ところで梅本は、この「能動力＝個の自己限定（＝実践的決意）」に主体性を求めるのであるが、その主体性の構造を更に一歩、論理的に演繹する。

「変革的実践の決意成立の場面に、被限定を能限定に転ずる主体の弁証法的領域がある。またこのような決意に指導された認識だけが現在をこえてゆく歴史的必然を認識するのである。……被限定を能限定に変ずる変革的実践の決意成立の場面、ここに量的弁証法（過程的弁証法、と読め）の一結節点に形成される質的弁証法（場所的弁証法、と読め）の領域がある。」（同書、P111）このように「有の弁証法」「存在の弁証法」としての過程的・量的弁証法に対して、「無の弁証法」としての場所的・質的弁証法を区別するのは、西田哲学に固有のものである。梅本が西田哲学への批判から導き出したのは、被限定から能限定へ転ずる主体性の根拠を、「変革的実践の決意成立の場面」において「質的弁証法」としてとらえ返そうとした点だけである。（いうまでもなく、この梅本の「主体性」的把え返しは、黒田にそのまま継承されているのである。）ところで翻って考えてもみよ。西田における「無の論理」とは「場所の論理＝自覚の論理」であったのだから、ここにいわれている場所的・質的弁証法とは、「意識の弁証法」にすぎないではないか。だから、質的弁証法とか「質的飛躍」というのも、つまりは意識内部における、自覚の飛躍でしかないのである。とするならばこのように論理的に抽象化されれば、何も「変革的実践の決意成立の場面」と大げさに構えなくとも、日常的・私的な決意においても不断に経験する意識でもあり、ここでも梅本の「変革的実践」に対する一定の人生論的表象が、外的に論理化されて結合されているにすぎないのである。論理的外被を剥ぎとってみるならば、この質的・場所的弁証法とは、要するに「意識の経験的事実」の抽象化にすぎない。次のバウアーに対するマルクスの批判は、まさしく梅本に（そうして黒田にも）正確にあてはまるであろう。

「このバウアーの大胆さの秘密は、ヘーゲルの『現象学』である。ヘーゲルはここで人間のかわりに自己意識をおいているのであるから、いろいろさまざまの人間的現実性は、自己意識の一つの規定された形式として、その規定性としてあらわれるにすぎない。だが自己意識のたんなる規定性は〈純粋なカテゴリー〉であり、したがって私がまた〈純粋な

思考をつうじて克服できる、たんなる〈思想〉である。」（全集第二巻、P203）

このように、梅本の主体性の根拠から、外的に挿入された「革命的実践」を捨象すると、あとに残る論理は、まったく西田哲学の「無の論理＝場所の論理＝自覚の論理」にほかならない。つまり、「唯物論」がなくなってしまうのである。梅本はこの難点をどのように克服するか。もはや何らの展開もないが、その方向性だけは示されている。すなわち

「物質の自己意識――つまり物質が自己を超え出て精神となり自己を超越するものを自己自身の内容として直観する。いわば物質の自覚の論理である。そして現在としては、ここにいかにして神秘を残さぬようにするかということに唯物論と観念論の係争点がある。いうまでもなく、唯物論はこの論理をどこまでも対象的な発生史的場面でとらえてきた。しかしこの問題の核心は、そうした対象物認識の量的深化がいかなる点で主体的自覚に質的転化をするかの点にかかわる。」（前掲書、P157）と。

かくして梅本は、「主体性」の根拠を意識を超越する「形而上的空間」としての論理的な場所＝無、に求めてきたのであるが、その「場所」を唯物論的に転倒して「物質」とし、「場所の論理＝自覚の論理」を「物質的自覚」として転倒したのである。

われわれは、すでにこうした「無」とか「形而上学的空間」へと突き進まざるをえない「問題の立て方」そのものを批判した。その批判は、すべてそのまま黒田にも充当するものである。だが黒田への批判は、われわれが梅本に対したのと同様、内在的に展開される必要がある。本章での方法論批判の具体的な展開は、ISM十六号へと譲らざるをえないが梅本との関係で、次の点だけは確認しておきたい。

黒田は、梯哲学に依拠しながら、梅本が最後に到達した地点から出発し、それを立脚点にして体系化を始めているのである。梅本が「形而上学的空間」と叫び、最後に「物質」とした「場所」を、黒田は梯を援用して「歴史的自然」と規定し、「その内容規定としての物質の存在過程が物質の自覚過程として開示される。」（『ヘーゲルとマルクス』、P385）とするのである。われわれは後章において「物質」概念を批判しているのだが、ここでは梅本との関係で必要な限りにおいて批判しておく。

黒田にとっては、この「歴史的自然」は一切の論理の、従って全体系のアルファでありオメガである。すなわち、それは「根源的主体性」であり「人間主体の根拠」とされ、「物質的直観内容としては物質と思惟との、主語と述語との即自的同一性であり、単に自己運動する物質として意義をもつにすぎないけれども、すでに主語と述語との対立における媒介的統一としての反省即構成という判断の自覚過程においては、歴史的自然はこの自覚の場所となる。」（同書、P404）のである。後の論理を先取りしておけば、このことによって、まず、「物質」に「主体性」を求めることによって、「物質的自覚＝主体的自覚」として論理的に「主体性」の唯物論的根拠が確立され、第二に、物質の自己運動としての全自然史過程を、「主体的に」物質の自覚過程として把え返すことにより、「思惟＝存在」が保証され、第三に、存在過程と認識過程の媒介的統一が「反省即構成」として確保され、第四に、「意志」を主体の中の超越的「無」などに求めることなく、「物質そのものの自己発展として、物

質の意識への現象とすること、内に外をみ、外なるものを内にみること」が論理的に可能となり、そして第五に、そうした論理的な鍵を占めるものとして、「歴史的自然」は「自覚の場所」であり、上の第一から第四までは、この「場所」に立つことによって、主体的に可能となる論理であって、ここに「場所の論理」が成立するのである。

ところで、この「形而上学的空間」としての「歴史的自然」とは「人間意識の中にひらかれた、物質的世界の存在論的意味の根源態であり、かかるものとして思惟・自覚の場である」（P385）とされている。だがこの「歴史的自然」は論理的にはまさしく「無」としか規定のしようがないものである。この論理的空間＝無、の内容は「非合理的・非対象的・無規定的な根源的存在そのもの」としての「物質あるいは自然」であるとされる。しかもかかる物質は、「動的な自然的実体」（P379）であり、実体であるが故に、自己を特殊化し、現実化し、現象し、そして、「主体的なものと客体的なもの」あるいは「能動的実体と受動的実体」との交互作用によって現実的形相へと転化されてゆくとされている。

だが、まず第一に、単に形式的な「論理的超越＝無」としてしかありえない「歴史的自然」の内容を、「根源的存在そのもの」とするのは、即ち、「存在者を存在者たらしめるもの」としての何らかの「形而上学的実体」を予想しているものであり、第二に、その「存在そのもの」を「物質」とするのは、まさしく「物質」の形而上学化にほかならない。だが、たとえばマルクスが、「思弁的構成」を批判していっているように、「〈果実なるもの〉が、ナシ、リンゴ、ハタンキョウなどの〈実体〉であり、……彼がリンゴの表象からナシの表象に移行して行く彼自身の活動を、絶対的主体の、すなわち〈果実なるもの〉の、自己活動だと公言する」思弁的哲学者のこうした操作を、「思弁的言いまわしでは、実体を、主体として、内的過程として、絶対的人格として理解するとよぶ。そしてこの理解がヘーゲル的方法の本質的性格をなすのである。」（全集第二巻P56～58）。黒田の「歴史的自然」は、まさしくマルクスの言う意味での思弁的産物にほかならず、「物質」は、まさしく形而上学的実体にほかならないのである。〔註17〕そして唯物論的に「物質」という場合、「物質という概念がそこから抽象されてきたところの諸物質の総体」（エンゲルス）ということにほかならないのである。

かくの如く、黒田体系の全論理構造を支えているこれらの根本概念が、まさに「思弁的産物」であり「形而上学的実体」であるとすれば、黒田の体系そのものが「思弁的構成」でしかありえないのは余りにも当然のことではないか。「ヘーゲル哲学においては、思惟と存在、理念と現実とがその体系の原理としての理念＝ロゴスにおいて直接的に統一されているからこそ、始元からの展開が同時に現実そのものの創造であるかのようにみえてくるばかりでなく、また実際にそのようなものたらしめられるのである。」（『形成』、P92）という黒田のいわゆる「ヘーゲル主義」の規定は、初期の彼自身にそのままあてはまるのであり、あるいは梯哲学を批判して「『物質と思惟との矛盾的自己同一』という思想が展開される場合、それは裏返しのヘーゲル主義的になされることになる」（『資本論以後一〇〇年』）と語られるのは、恐らく黒田の自己批判として読むべきなのだろうが、ここでも続けて苦しい弁解をして、「物質」を悟性的に三種類に分類する必要性があるとしている。そしてエンゲルスやレーニンの物質規定に並べて、「内在化された物質＝歴史的自然」という第三の概念は、依然として「形而上学的実体」にほかならず、黒田が十数年後、あえてこのようにゴマ化そうとしたのはこの概念の黒田体系の中に占める位置を逆に示しているものにほかなるまい。

ともあれ、次節以降で、これらの点にもより深く立ち入って批判していくことにしたい。

〔註16〕黒田の体系は、梯哲学を地盤とし梅本「自覚の論理」に唯物論的外観を与えることによって基礎づけられた「物質的自覚の論理＝場所的立場の論理」を出発点とした体系である。そして体系形成の方法論として武谷三段階論と宇野三段階論が接木され、それによって、方法論的な緻密さを加えているが、基本的には、そうした論理は、出発点の「歴史的自然＝物質的自覚の場所」の論理構造の中に含まれているものであって、その意味では、首尾一貫した体系性をもっているといえる。（勿論、思弁的構成物に過ぎないのではあるが）。こうした体系性の故に、逆に、その立脚点における誤まりは致命的である。黒田が梯哲学を批判しなければならなくなった地点から、すでに黒田の破産が明白になってきているのであり、その誤まりを隠蔽しようとするに従って誤謬の上に誤謬を重ねるという文字通りの「誤謬の体系化」へ突き進まざるをえないのである。詳細にわたる批判は、次節以降で示そう。ここで、黒田の体系との関係で、日向の「方法論体系」に一言するならば、それは黒田の「場所的立場」が変質し認識論化されていった一つの帰結を、肥大化して示しているのである。日向の体系は、およそ支離滅裂であるが、ただ一つ、その認識論主義的偏向だけは明確に維持せられているのである。まさしく、日向は第二次ブントの鬼子であると同時に、黒田の鬼子でもあることを鮮かに示しているといえよう。

〔註17〕もっとも、スターリン哲学への反撥からとはいえ、黒田は「問題は、これまで形而上学とされてきた諸問題を唯物論の立場において正しく解決してゆくことにこそある。……弁証法をたんに形而上学と反対のものとするのではなく、『唯物論的形而上学』ともいうべきものを確立しなければならない。」（『現代唯物論の探究』、P348）と言っているのだから、「形而上学」と批判されても痛くもかゆくもないかも知れないが……。

（本章未完）

B 黒田理論の経済学上の誤謬

――『資本論以降百年』の批判

(一) 問題の設定

黒田は資本制生産様式に対し、独特な把握を行なっている。この把握は実は黒田の哲学から導かれたものであり、哲学による資本制生産様式、とりわけ、マルクス『資本論』の解釈でしかないのである。だからといって、黒田の資本主義理解をその哲学のせいにしてしまうことはできない。というのも、黒田の哲学は、一方では自分の『資本論』解釈に裏づけられており、自分の哲学を、自らの『資本論』解釈によって経済学的に粉飾しているからである。

われわれは、すでに黒田哲学そのものに関して、哲学の次元からの批判を試みてきた。この哲学の次元からの批判は、無条件に必要であるが、しかし哲学的批判にとどまる限りそれは二つの立場の対立として、唯物論と観念論の対立として説明すること以上に問題を解決することはできない。とくに、黒田哲学が、一個の政治党派の思想的背骨としてあらわれている以上、単なる哲学的批判によっては、観念論＝小ブル急進主義といった、日共ばりの結論しか出てこないのである。さらに、革共同中核派の如く、反スタ哲学としての黒田理論は正しいという立場に立てば、理論は正しいけれども革マル派は反革命だといった、非論理的な結論しか出てこないのである。

革命的マルクス レーニン主義の理論と運動が、黒田理論や宇野理論を媒介として、登場せざるをえないというこの政治的現実を、固定的にとらえることによって、中核派の如き見解が生れる。彼らは、黒田理論や宇野理論をその根拠において把握していないが故に今日の革命的マルクス・レーニン主義の理論と運動において果している黒田理論や宇野理論の役割を理解することが出来ないのである。そして日向一派は、革命的マルクス・レーニン主義の復権を非合法

党建設へと具体化しつつあったわれわれに対し、こともあろうに黒田理論と宇野理論でもって抵抗し、ブントを組合主義・大衆運動主義へ逆転させようとし、その「実践」でもって黒田理論と宇野理論の本質をわれわれに示してくれたことは耳新しいことである。

われわれがこの間の党内斗争―党派斗争において提起して来た「資本主義批判」とは、単なる資本論の理解の仕方とか、経済に対する理解として、一つの公式として把握されてはならない。われわれはそれを、党内―党派斗争におけるイデオロギー斗争の環として設定したのであり、理論上イデオロギー上の対立は、それらが各々その内実にどのような資本主義理解を孕んでいるかというところにひきつけて解明してゆくことなしには、正しい解決をはかれないということに他ならない。党内―党派斗争における実践的な種々の対立は、単にその直接的対立の次元でのみ処理されてはならず、その根底において対立を解決してゆくことが、イデオロギー的純化＝党建設の要であり、そして種々の対立をイデオロギー内容に抽象していった際に、資本主義批判という次元にまで抽象してはじめてわれわれは正しい解決をはかってゆけるのである。

なぜなら、われわれの眼前にある過渡期世界を貫ぬいているのは資本制生産様式の諸法則であり、なおかつそれらはマルクスにより『資本論』として定式化されているのである。そして、この『資本論』は単に資本制生産様式の法則的解明のみならず、それが労働者階級に与える影響をも解明されているのであって、レーニンの諸著作と共に、階級斗争に対する正しい理解を獲得しうるのである。それればかりか、これらの著作はイデオロギーの物質的基礎をも解明しているのであって、それらは、種々のイデオロギーに対する批判という形式で叙述されている。この現実的な基礎において、イデオロギー斗争は決着づけられねばならないのであり、立場の違いは資本主義批判の内実にまでほりさげられてはじめてその正誤がためされるのである。

われわれはこのような立場から黒田理論に対する根底的批判をなしとげることが出来ると考えている。すなわち、黒田が、資本制生産様式をどのように把握しているかという点を明確にし、その誤謬を暴き、そして、そのような誤謬が黒田哲学の裏づけをなしていることを示すことが本章の目的に他ならない。そして、このような作業を通じて、われわれの資本主義批判の内実はより深化されてわれわれの内に獲得されるのである。

(二) 黒田の資本論理解

黒田の資本制生産様式に対する把握は、『資本論以降百年』において、資本論に対する解釈ないし修正という形式で述べられている。われわれはまず黒田の問題提起をそれによって聞くことにしよう。

まず黒田は、『資本論』を書いたマルクスが、どのような立場に立脚していたかに思いをめぐらせる。そして、それは、一八四四年の若きマルクスによってうちたてられた「自然主義＝人間主義」（経哲手稿）に他ならないとし、次のように言う。

「人間社会を物質の自己運動過程の特定発展段階としてとらえそして資本主義社会をこの社会的物質過程のさらに特定の発展段階として、しかもそれゆえに歴史的に過渡的なものとして、つま

この「物化」という概念が黒田にとっては非常に深淵な意味をもっているのである。それは疎外された労働に対する黒田の独特な把握に裏づけられつつ、商品化を「非人間化」という意味において把握していることである。宇野は労働力の商品化を資本家的商品経済社会の運動体としての自立にひきつけて理解しているが、黒田の場合は「非人間化」という意味に用いられていること、このことの根拠は、いわゆる「始元商品」に対する梯理論の採用にある。

「資本論の冒頭に位置づけられているこの商品は、したがって当然にも単なるものではない。直接的にはそれは、ほかならぬ物化されたプロレタリアの対象的形態、いいかえれば、労働力商品そのものでなければならない。そしてそれは同時に、媒介的には労働力商品の担い手にすぎない賃労働者が創造した生産物ーそれは現実には資本の生産物としてあらわれるーかかるものとしての商品をも意味するわけである。始元商品は、単なる商品ではなくして、直接的には労働力商品を、媒介的には同時に、かかる労働力商品としての賃労働者によってうみだされた生産物を意味するものとして主体的に把握されねばならない。」（『百年』P一七～一八）

『資本論』の冒頭には「資本制的生産様式が支配的に行なわれる諸社会の富は一つの『巨大な商品集成』として現象し、個々の商品はかかる富の原基形態として現象する。だから、吾々の研究は商品の分析をもって始まる」と書かれているが、この商品は労働力商品のことを意味しているというのが、梯そして黒田の把握なのである。このような思想は以下において明らかにされるごとく、マルクス主義とは無縁を思想であるが、しかし、革共同中核派も含めてこの思

り変革すべきものとしてとらえる、かかる実践的立場のいいにほかならない」（『資本論以降百年』P一〇、以降『百年』と略記す）

こうした立場によって、マルクスは対象を分析し、『資本論』という「哲学ならぬ哲学としての現実的な学としての資本論」が完成されたというのが黒田の主張である。これは田中吉六の「追体験的把握」や、梯の「現実的な学としての資本論」のやきなおしでしかないのであり、田中や梯にまで逆のぼった批判が当然にも要求されるわけであるが、それはここでは直接の課題ではない。ここでは黒田の頭脳に反映されている限りでの田中や梯の理論を検討することにとどめておかねばならない。『資本論』の根底に「実践的立場」を見た黒田は、かくて今度はかかる「実践的立場」によって形成された『資本論』が、何故マルクス経済学の学としての確立が可能であったかと自問し、次の様に解答する。

「いうまでもなくそれは、資本制経済が完全に物化された経済であることにもとづく。一切のものが商品化され、商品形態を通じて生産が実現されるところに、資本制生産様式の歴史的特質がある。すなわち生産あるいは社会の本質的な担い手であるべき労働者の労働力さえもが商品化される、したがって労働者は労働力商品の担い手として、賃労働の人格化としてのみ資本主義社会では実存をゆるされるのである。」（『百年』P一二）

資本制経済が学としてのマルクス経済学の対象になりうるのは、労働力が商品化しているということを根拠にしている点は、宇野と同じであるが、しかしこの商品化のとらえ方が宇野と黒田とでは違っている。黒田は「完全に物化された経済」ととらえているのだが想にカブレている以上、笑いごとではすまされない。このような思想がマルクス主義と無縁であることを論証するのみならず、何故このような思想が、インテリゲンチャの間でもてはやされてきたのかということの根拠をも明らかにしてゆかねばならない。

われわれは、黒田の『資本論以降百年』によりつつ、彼の理論展開を彼の叙述にしたがって見てきた。それは要約するならば、まず『資本論』の成立の前提に、「実践的立場」があったことの確認とともに、この「実践的立場」が『資本論』の理解のための不可避の立場であることが述べられ、次に、『資本論』がマルクス経済学として確立可能であった根拠が解明され、それが資本制経済は労働力をも商品化するところの完全に物化した経済であるということに求められたのであった。そして最後に、『資本論』そのものの内容に関して、始元商品が、直接的には労働力商品を意味するという思想が語られたのであった。

黒田のこのような資本制生産様式に対する考え方が階級斗争に適用されるならば、賃労働者の自覚として階級斗争を位置づけることになり、権力問題が欠落するのであるが、黒田の階級斗争に対する考え方や、党組織論のナンセンスさをいくら暴きたてても、それを根拠において批判することなくしては不十分である。われわれは、黒田の自覚の論理を「悟った」ゴリゴリの宗派主義者に対しては、説得よりも暴力によって教育するしかないと考えているが、黒田理論がその根底においてマルクス主義と無縁であることを示すことは今日の革命的左翼にとって、革命的マルクス・レーニン主義の復権にとって不可避の課題であると考える。ただし、黒田理論は宇野理論と共に、その資本主義に対する認識の基礎を、労働力の商品化に求めており、それは日共が云うような小ブルに立脚するイデオロギーではなくて、労働者階級の組合意識の論理化であるからであり、しかも日共・スターリン主義が反革命、抑圧のイデオロギーに変質している今日、革命的マルクス・レーニン主義の復権は、この労働者階級の組合意識に立脚した左翼的運動に依拠することなしにありえないからであり、そのためには黒田理論及び宇野理論に対するイデオロギー的批判を避けることが出来ないということである。

だから、黒田理論の個々のナンセンスさにケチをつけてみてもはじまらないわけであって、黒田理論の真髄たる「始元商品は労働力商品である」という思想がまずもって真剣に検討されねばならないのである。それゆえわれわれは、ひとまず黒田のこの思想を受け入れ、そして彼が、種々の経済学的範疇を展開するのを検討しよう。

(三) 価値論の誤謬

始元商品が直接的には労働力商品を意味し、それゆえに『資本論』は「物化された資本制生産関係の普遍的運動法則を解明したものである、けれども他面では、労働力商品としてのプロレタリアの自己内反省としての意義をも同時にもつものである」（『百年』P一九）という具合に考えている黒田は、それでは『資本論』をどのよ

うに解釈し、資本制生産様式をどのように理解しているだろうか。その問題をわれわれはマルクスにしたがって、商品の二要因としての価値と使用価値、とりわけ価値をどう把握するかという点から、黒田理論の検討を進めてゆこう。

黒田は、スターリン主義経済学の価値論を批判することからはじめている。山本二三丸が価値の実体としての抽象的人間労働を超歴史化し、そのことを根拠に、生きた労働の有用的労働が使用価値を創造し、その抽象的人間労働の対象化によって価値が創造されるといった、それ自体誤った価値論に対し、黒田は次の様に批判している。

「しかしながらこれは間違いである。なぜなら商品に対象化されている労働が、あるいは商品の実体たるプロレタリアの疎外された労働が価値＝交換関係を媒介として、一方では商品の価値の実体としては抽象的人間労働という規定をうけとり、他方商品の使用価値にかんしては有用的労働を受けとる、というように解すべきなのであるから。」（『百年』P六三）

この黒田の批判は、商品に対象化された労働と生きた労働との区別を提起する点において、われわれの見解（『共産主義』十四号）に類似しているかの如くみえる。だが、それは似ているように見えるだけで、われわれの見解とは縁もゆかりもない。二、三の点で注意をうながすならば、第一に、本来、価値という概念を明確にすべく提起された抽象的人間労働という範疇が、黒田にあっては価値概念を解明するものとしてではなく、「価値＝交換関係を媒介として……」という具合に、逆に、価値から抽象的人間労働が説明されてしまっていることである。

第二に、黒田のいう「商品に対象化された労働」という概念は、われわれの見解とは全く異なるものであることだ。黒田は「商品に対象化された労働」というそれ自体正しい概念を、「商品の実体たるプロレタリアの疎外された労働」と等置し、同じものとして把握することによって、マルクスの「商品に対象化された労働」概念を変造する。黒田は、「商品に対象化された労働」という概念に黒田独自の意味を付与したのである。ではそれはどういう意味なのか。

黒田は、先に引用した部分につづいて、次のように言っている。「ところが一般に、商品に対象化されている労働の問題と、商品を対象化するプロレタリアの生きた労働との区別がつけられていない」と。これは非常に深遠ないいまわしであって、これだけであれば何のことかよくわからない。だが、この深遠ないいまわしは、実にたわいもないことを言っていることにすぎないことは七頁もよめばはっきりする。七〇頁には、同じことが次のように述べられている。「商品に対象化＝物化されている労働をば商品を対象化＝生産する労働にすりかえて解釈している」ここで非常に明確になるのであるが、要するに「商品に対象化されている労働」とは、商品に物化されている労働のことであり、商品を生産する労働ではないとされるのである。

それゆえ黒田は、「商品に対象化されている労働」は「商品の実体たるプロレタリアの疎外された労働」と同じものとしてとらえられているのである。ここから、「商品に対象化された労働」は黒田にとっては「労働の物化＝労働力の商品化」として把握していることが知れる。そして、商品を「労働力商品」と読み込むことによってはじめて、「商品の実体たるプロレタリアの疎外された労働」という考え方の意味も明確になってくる。すなわち、商品は直接的には労働力商品であるがゆえに、その実体は、プロレタリアの疎外された労働に他ならないということになるのである。ここで、黒田の「疎外された労働」という概念自体、黒田流に意味付与され、マルクスの概念とは全く違っているのだがそれに関しては後でふれることにする。

黒田は、商品を直接的には労働力商品であると把握したことによって、「商品に対象化された労働」を、「商品を対象化＝生産する労働」と区別し、（このようなことは観念論者のみなしうることだが）そのことによって、「商品に対象化された労働」を、「商品に物化された労働」＝労働力商品として考えることによって、マルクスの「商品に対象化された労働」の概念を、「商品の実体たるプロレタリアの疎外された労働」へと変造したのであった。

このような変造は、「物化された資本制経済の構造を把握したのが『資本論』である」（『百年』P六四）とか「労働力をもふくめて一切のものが商品化されることを基礎にして生産が実現されている資本制生産様式」（『百年』P七一）といった資本制生産様式に対する考え方に支えられている。すなわち、『資本論』を「資本の自己運動」としての「物化した資本制生産関係の普遍的運動法則」という面と、もう一方の「始元商品＝労働力商品＝プロレタリアの自己反省」という面の二面において解釈する故に、黒田にとっては法則の解明は、法則の記述に終り、その根拠の解明は一切放棄されてしまうのである。何故なら、経済法則の成立の根拠を労働力の商品化＝物化といったことに求めてしまい、一定の歴史的な社会関係に求めていないからである。

かくして黒田は抽象的人間労働に関する混乱した議論を展開せざるをえないのである。

(四) 抽象的人間労働の無理解

「商品に対象化された労働」を、商品に含まれている労働という意味ではなく、「商品にされた労働者」という意味にとっている黒田は、労働者と資本家の間に価値関係＝商品交換関係をみようとしている。そしてこのような誤まった観点から、抽象的人間労働に対する混乱した議論を展開している。労働生産物としての商品と商品との関係が商品交換関係であり、資本家と労働者との関係は商品交換関係ではないにもかかわらず、後者を価値＝交換関係とみることによって、黒田がどのような混乱におちいっているかが明らかにされねばならない。

黒田は、対島忠行が、社会主義社会には抽象的人間労働が残存するといっていることを批判し、次のように言う。

「そこでは基本的に、抽象的人間労働が直接的に『労働の自然的尺度としての時間』＝物理的時間と等置されてしまっている。……商品価値の実体としての抽象的人間労働は『凝固した労働時間』を表現するとはいえそれは直接的になされるのではない。あくまで商品交換を媒介として、そのくりかえしを通じて『社会的に必要な労働時間』としてのそれをあらわすのである。まさしく

このゆえに、自然的＝物理的時間を尺度とする社会主義社会にとって、抽象的人間労働はまったく無縁なのである」（『百年』P二三四～五）

黒田の第一の誤りは、価値の実体としての抽象的人間労働が、価値の質的規定を与えているものであるにもかかわらず、それを、価値の大いさ、量的規定である「社会的に必要な労働時間」と混同してしまっていることである。価値の実体は、黒田の考えているように、「社会的に必要な労働時間」をあらわすのではない。「社会的に必要な労働時間」といえば、抽象的人間労働の凝固であり、それは商品の価値の大いさであって、価値の実体ではない。価値の実体と問えば質が問題にされ「社会的に必要な労働時間」と問えば量が問題にされているのであって、黒田は、この質と量の区別がついていないのである。

第二の誤りは、質と量の区別をつけない結果、抽象的人間労働が価値の大いさ、すなわち価値そのものと把握され、自然的＝物理的時間とは無縁なものとされてしまっていることである。だが、価値の実体としての抽象的人間労働は、同等な人間労働力の支出であって、自然的＝物理的時間が尺度であるが、しかし、資本制生産様式においては、商品の価値の大いさはそれに含まれる抽象的人間労働の分量を直接表示せず、交換を媒介とした、社会的に必要な労働時間という廻り道をして、その大いさが決定される、ということなのである。黒田は、この区別がつかない結果、抽象的人間労働と、自然的・物理的時間の関係が無視されてしまうのである。

このような黒田の混乱は、「商品に対象化された労働」を、商品を生産する労働、またはその商品に含まれている労働というように理解することなく、「商品に物化されたプロレタリアの疎外された労働」という具合にねじまげて理解しているからに他ならない。その結果、「生きた労働」と「対象化された労働」との関連が把握しえず、抽象的人間労働を、価値の解明の武器として把握しえず「抽象的人間労働は商品に対象化された労働が価値＝交換関係において受けとる一つの規定である」という具合に価値から抽象的人間労働を説明してしまっているのである。

だが問題は、生きた労働における人間労働力の一般的支出と、価値の実体たる商品に対象化された労働の抽象的人間的労働との関係を正しく解明することにある。この作業は、資本と労働力との交換を、単なる商品交換に解消することなく、資本の生産過程の内的作用の分析として、所有と労働との分離を必然的に生み出さざるをえないことを証明することによって両者の関係が正しく解決されるのであり、我々はすでに、「共産主義」14号、P一五七以下に宇野の価値論の批判という形式において明らかにされている。

ところが黒田は「商品に対象化された労働」を「商品を生産する労働」と区別して理解しているが故に、マルクスの内容ーそして我々はそれを復権させたにすぎないのだがーを把握することが出来ないのである。その結果、後にみるように「単純商品生産者」の労働と賃労働者の労働に関する愚にもつかない議論をくり返すのである。マルクスは「使用価値はそのまま生活資料である。だが逆に、これら生活資料自体は、社会的生活の生産物であり、人間の生活力の支出の結果であり、対象化された労働である。まさに社会的労働の体化物として、あらゆる商品は同じひとつのものの結晶なのである」（『経済学批判』P二四、岩波版）といい、また『資本論』においても、「商品に含まれている労働の二者斗争的な本性」として語られている。マルクスは「労働生産物」としての商品に関して議論をしているのであって、それゆえ、生きた労働と商品に対象化された労働との関連を解明しえたのであるが、黒田の如く、「労働力商品」に関して議論をするならば、両者の関連なぞ説明することが出来ないのである。かくて黒田は資本の生産過程を何ら解明しえず、マルクスの労働論にいいがかりをつけるに到るのである。（これに関しては後で見る）さて、資本の生産過程を見ることの出来ない黒田はつづいて次のように語ってその誤謬を拡大させる。

「単純商品生産者（そこでは直接的生産者とその労働諸条件とが癒着している）のなす労働は直接的には私的労働である（その生産物を商品として販売することを媒介として、この労働は社会的労働の一環たるの実をしめすにすぎないが）が、この直接生産者の私的労働そのものは『有用的労働と抽象的人間労働との統一』をなすとはいえない。商品として交換する生産物を生産するがゆえに直接的生産者の労働は抽象的人間労働であるとか、またそれは直接的に私的＝社会的労働であるとか、とはいえないのである。こうしたとらえ方は『廻り道』を媒介とせずに、単純商品生産者のなす労働の性格規定をおこなっているものにすぎない。」（『百年』P二三七）

何故ここで、「単純商品生産者」が登場するのだろうか。それは「労働力が商品化」されている賃労働者と区別するためである。黒田によれば、始元商品は労働力商品であり、したがって、労働力商品ではない単純商品生産者の労働から価値は説明しえないということとなのであり、生きた労働の抽象的人間労働を主張することは、この労働力商品と、単純商品生産者の労働とをとりちがえているといっているのである。すなわち、生きた労働の抽象的人間労働を語ることは、自らの労働力が商品化されていない単純商品生産者の労働の性格を語っていることになるのであり、それゆえそれは価値の説明にならないといっているのである。

だが、黒田のこのような反論も的はずれである。そもそも「単純商品生産者」の労働そのものを、それだけとりだして論じることは意味ない。黒田の言う「単純商品生産者」とは自から労働する所有者のことにほかならないが、そのような人々の交換の経済学的意義は次のマルクスの言葉につくされている。

「みずから労働する所有者が相互に交換しあう状態があることはたしかに否定できない。だがそのような状態は、資本がそのものとして発展して存在する社会の状態ではない。したがってまたあらゆる場所で資本の発展を通じて破壊される。」（『経済学批判要綱』Ⅱ、P二一一）

マルクスは、「単純商品生産者」を資本が解体するものとしてとらえているわけであって、それゆえ、「単純商品生産」に何か一個の独自な論理があるかの如く考えるのは全くあやまりであるし、そのことを想定して言々することは全く無意味なのである。そればかりか、ここでも黒田は「単純商品生産者」の労働生産物を問題にすることなく、その労働そのものに価値があるかどうかを問題にしている。相互に独立して営まれる私的労働の生産物が商品となるのであって、その私的労働そのものは、賃労働でない限り商品ではなくそれゆえ「単純商品生産者」の労働そのものに価値がないのは自明のことなのであるにもかかわらず。

黒田はここで生きた労働の抽象的人間労働の主張は、「単純商品生産者」の労働を念頭においているという考えから、「単純商品生産者」の労働が抽象的人間労働ではないことを根拠づけようとするのだが、それは結局、「廻り道」に対する理解にかかっているのである。黒田は、賃労働者は、自らの労働力を商品として、労働市場へ登場させるが、「単純商品生産者」の労働は商品ではないから、このような廻り道をしないと考えているのである。だから、賃労働者の労働力は「廻り道」をすることによって価値をもつが「単純商品生産者」の労働は価値をもたないということがいいたいのである。このように黒田は「単純商品生産者」の労働は物化＝商品化されていない（＝商品に対象化された労働ではない）から価値の実体たる抽象的人間労働は含まないと主張しているのである。生きた労働と商品に対象化された労働との関連を、資本の生産過程の内的作用の分析によって把握することの出来ない黒田は人が労働生産物に関して議論していることを労働そのものの議論にすりかえてしまい、かくて「単純商品生産者」と賃労働との相違が主張されるのであるがこのような主張は経済学的には何の意味もないのである。マルクスは『資本論』以降百年目に黒田のような主張が現われることを予想したかの如く次のように言っている。

「賃労働としての労働の形態は全過程の姿態にとり、また生産そのものの独自的様式にとって決定的だといえ、賃労働は価値を規定するものではない。価値規定において問題となるのは、社会的労働時間一般であり、社会一般が自由に処分しうる労働分量であって、種々の生産物によるこの労働分量の相対的吸収が、いわばそれらの生産物のそれぞれの社会的重量を規定するのである」（『資本論』Ⅲ、P一二四一、青木）

すなわち「賃労働としての労働の形態」＝労働力商品は価値を規定するものではないことがここで語られており、なおかつ、価値が労働生産物に含まれる労働量として議論されねばならないことは明らかである。にもかかわらず、黒田は、生産物において議論すべきことを、「物化された労働」の次元で議論しているのである。黒田の「抽象的人間労働」に関する種々の疑問は、黒田が問題を逆に立てていることから発生していると共に、スターリン主義者に対する批判も、全くデタラメな批判しかしえないのである。

(五) マルクス労働論の修正

すでにわれわれは、黒田が何故「抽象的人間労働」にこだわるのかを明らかにし、その根拠を、価値を労働生産物がとり結ぶ相互の関係の解明としてマルクス的に立てるのではなく、逆に「労働の物化」労働力商品の運動のなかに価値を見ようとしていることに求めてきた。それは、始元商品を労働力商品とするという梯の説に忠実に従がった結果であるが、黒田はさらに、マルクスの労働論そのものに関しても異議を申し立てるのである。黒田は先の引用部分にひきつづいて次のように展開する。

「そしてまた賃金労働者の生きた労働、資本の直接的生産過程におけるその疎外された労働も、有用的労働と抽象的人間労働との統一をなし、前者の対象化によって使用価値が創造され後者の対象化によって価値ないし剰余価値が創造される、というようにはいえないのである。こうした解釈は、商品＝労働市場における交換を媒介として措定される直接的生産過程（これは資本の労働＝価値増殖過程である）の構造を平板化するものであるだけでなく、同時に、単純商品生産者のなす労働の間違ったつかみ方を資本の直接的生産過程に投影し、これを単純商品生産的に規定しようとする誤った解釈でなければならない。」（『百年』P二三七）

黒田は、「単純商品生産者」の労働に関する愚にもつかない議論をした後に、賃労働者の「疎外された労働」に言及する。「商品に対象化された労働」を労働生産場に含まれる労働として理解することの出来ない黒田は、結局、資本の生産過程を何も理解していないのである。「資本の労働＝価値増殖過程」だって？　黒田は資本の労働過程などと言うが、「自由な資本の自己運動」の思想からは、「資本も労働する」かの如く見えるらしい。これは全くヒドイがそれはともかくここで黒田が提起しているのは、資本の生産過程を労働市場との関連で把握せよということである。このことは始元商品＝労働力商品という黒田の前提と、なおかつ価値＝交換関係と考える価値に対する理解から、労働力商品の労働市場での交換において価値が実現されると思い込んでいることを示している。さらに悪いことに、黒田は「疎外された労働」という概念を経済学の中にもち込むのであるが、その結果、所有と労働との分離は、資本の生産過程の内的必然性として論理的に解明されることがあらかじめ放棄されるのである。というのは「疎外された労働」という言葉によってそれは説明されてしまっているわけであってそれゆえ黒田にとっては直接的生産過程の内的論理は追求されず、労働市場と直接的生産過程の関連のみが追求されるにすぎないのである。資本家と労働者の関係を、資本と労働力商品の「価値関係」として、労働生産物としての商品の価値関係と同様のものとして説いたのは宇野弘蔵であるが、宇野が、経済学的に説明したことを、黒田は哲学的に語ったのである。そして、黒田の「労働市場」の重要視は、いうまでもなく、「プロレタリアの自覚の論理」の出発点としての「感性的直感」の場としてあるからに他ならないのであって、経済学的意味は全然ないのである。（宇野弘蔵が行なった作業の経済学的意味に関しては宇野経済学批判〈中〉を参照）

さて、このような『資本論』理解は当然にもマルクスの説と異なってくるわけであって、最近の宇野学派による、マルクスにおける古典経済学の残滓＝労働価値説といった主張の尻馬にのって、マルクス労働論の、「単純商品生産」的傾向の克服が黒田によって主張されるのである。黒田は引きつづいて次のように述べる。

「ところで、もちろん賃労働者の生きた労働そのもの、資本の定有としての彼のなす疎外された労働ではなく、労働力というこの特殊な商品としては、商品一般と同様に、そこに有用的労働と抽象的人間労働とが統一的に対象化されているといえる。しかし有用的労働＝使用価値形成労働、抽象的人間労働＝価値形成労働というように形式的にふりかえるのは誤りである。

とにかく、抽象的人間労働は、流動的な人間労働力一般でもなければ、また直接的生産者や賃労働者などの生きた労働にかんする一つの規定でもないということである。したがって『労働は、同等な人間的労働、あるいは抽象的人間労働というこの属性においては、商品価値を形成する』（マルクス）とはいいえないのである。抽象的人間労働はあくまでも商品の価値の実体をなすので

あり、かの『労働の二重性』はまさしく『商品にあらわされた』それとしてとらえられねばならない。にもかかわらず、右にあげたような表現がしばしばなされるのは、しかしなぜか？　いうまでもなく抽象的人間労働が『生理学的意味での人間労働の支出』と直接的に等置して理解されているからであり、また商品の対象的構造あるいは商品形態の形態的特殊性にかんする分析がしばしば単純商品生産（者）を想定してなされているからである」（『百年』P二三七～二三八）

たしかに、黒田もいうように、有用労働＝使用価値形成労働、抽象的人間労働＝価値形成労働というように「形式的にふりかえる」のは誤りである。マルクスはこんなことはしていない。だが、スターリン主義者の誤りをこのように指適したからといって、黒田が正しいことを主張していることにはならない。この問題は資本の生産過程の内的作用の分析において、所有と労働との分離を論理的に解明することによってはじめて明確に把握しうるのであって、スターリン主義者は、資本の生産過程の論理展開の前提に所有と労働との分離をとくが故に、形式的な単純な理解がはびこるのである。

マルクスが、生きた労働の人間労働の一般的支出という面と、商品に対象化された労働の抽象的人間労働とを、労働生産物の価値関係の分析から、資本の生産過程の内的作用の解明を通じて明らかにしたのに対し、黒田は、資本と労働力商品との労働市場における交換を価値関係として見、生産物ではなく労働力そのものの運動を（これは賃労働者に人格化する）価値関係として考えるが故に、価値の実体たる抽象的人間労働は、生産物を生産する労働とは無関係なものとして考えざるをえないのである。黒田は、「疎外されない人間の生産」とか「単純商品生産者」の労働等々をひきあいに出して来たが、彼は唯一、自分が生産物を生産する労働と価値の実体たる抽象的人間労働の関連が理解出来ないということを示してくれたにすぎない。マルクスに対する異議申し立ても、黒田の思いちがいから発生しているにすぎないのである。

(六)　始元商品論の破産の根拠

黒田のこのような逆転した発想が、マルクス価値論にいかなる混乱をもちこんだか、このことを最後に考察しよう。黒田は自分の考えをまとめて述べているので、少し長いが、引用しよう。抽象的人間労働は生きた労働の種々の規定とは区別すべきであることをくり返し主張したあと次のように言っている。

「それは、あくまでも、商品に対象化＝物化されている労働が価値＝交換関係を媒介として受けとる一つの規定、簡単にいって商品価値の実体にかんする規定なのである。本質論的にいうならば、商品は、直接的には労働力商品そのもの（物化されたプロレタリア）であり、媒介的にはこの労働力商品の担い手である賃労働者＝プロレタリアの生産した『資本としての生産物』たる商品である。かかるものとして商品の実体（あるいは商品に対象化された凝固され物化されているもの）はプロレタリア＝賃労働者の疎外された労働（資本制的に疎外された労働）であり、この商品

の実体たるプロレタリアの労働が一価値＝交換関係を媒介としてーかの二つの規定性を、すなわち使用価値にかんしては具体的有用労働という規定を、価値の大いさにかんしては抽象的人間労働という規定を、それぞれ受けとるのである。そしてまた、マルクスのいう『商品にあらわされる労働そのものの二面性のことであって、いわば『商品にあらわされる』以前の人間労働、またはあらゆる社会に共通な人間労働の二重性として超歴史化してとらえられてはならない。それは物化されたプロレタリアの労働が交換を媒介としてうけとる歴史的に独自的なものとして主体的＝場所的に把握されなければならない」（『百年』P二三八～二三九）

ここにまとめられているのが黒田の価値論の全てである。すでに確認してきたことを整理するならば、第一に、価値概念を解明する範疇としてある抽象的人間労働が、価値関係を解明する内容として展開されるのではなく、逆に価値関係から説明されてしまっていることである。（価値＝交換関係を媒介として受けとる一つの規定という風に）第二に、そのことは、「商品に対象化された労働」という概念をマルクス的に労働生産物としての商品に含まれている労働として把握するのではなく、それを「商品に物化している労働」として、人間主義的に把握してしまうことに起因している。労働生産物としての商品相互の価値関係の解明を資本の生産過程との関連において解明するばかりでなく、資本の再生産過程＝資本の蓄積過程との関連において考察することによって、生きた労働と商品に対象化された労働との関連が、その関連のうちに所有と労働との分離を必然化する一つの過程として論理的に解明しうるのである。商品市場においては等価物の交換としてあらわれた関係が、資本の直接的生産過程においては剰余労働の資本による取得として、さらに資本の再生産過程においては資本関係（資本家と賃労働者）の再生産としてあることを『資本論』は証明したのである。

にもかかわらず、黒田は「商品に対象化された労働」を、「商品に物化された労働」として、実体的には「賃労働者の疎外された労働」「非人間的な労働」として把握してしまうことによって、「完全に物化した経済の運動法則」に『資本論』を歪少化したのである。すなわち『資本論』の内容を、法則の記述に歪小化し、その結果、典型的には、生きた労働と商品に対象化された労働との関連を一切理解することが出来ないのである。

第三に※これらの誤謬は、結局、始元商品を「労働力商品」として考えることに帰着する。黒田は、始元商品を労働力商品と考えることによって、「プロレタリアの自己反省の論理」を把握したのであるが、この黒田理論はその出発点において経済学上の単純な誤謬に立脚しているのである。第四に、マルクス労働論に対する黒田の異議申し立ては、価値法則を「物化された経済の運動法則」と理解している黒田にとって、生きた労働と商品に対象化された労働との関連が理解しえないがために生じた愚問でしかないことをみてきた。以上の諸点を確認した上にたって、この黒田の価値論の誤りそのものに若干言及し、そのうえにたって黒田が何故このような誤謬におちいったのか、その根拠を解明しよう。

黒田のこのまとめで黒田が『資本論』の根本内容を理解しえていないことが論証しうる。すなわち、「労働の二重性」に対する黒田の把握がそれである。ここで黒田は何をかんちがいしたのか「『商

品にあらわされる労働の二重性』とは商品に物化されている労働そのものの二面性のことであって……あらゆる社会に共通な人間労働の二重性として……」と書いている。ここでは生きた人間の労働に関してマルクスが使用した「二重性」が物化した労働に使われ、生きた労働に関しては「二重性」という術語がつかわれている。マルクスは「二重性」は「二者斗争的」として使い、「二面性」は一つの作用の二つの側面として使用しているわけであって、「商品に対象化された労働」は交換においては「価値」として、使用においては「使用価値」として「二重」にあらわれ、これらはお互いに他を排除しあう関係にあるのに対し、生きた労働においては、具体的有用労働と、人間労働の一般的支出は、労働者の労働過程の「二面」としてあることが何ら把握されていないのである。

かくてわれわれはこのように誤謬に誤謬をかさねている黒田の『資本論』理解を、その根拠において、すなわち、出発点において批判すべき地点に到達した。黒田は「労働力の商品化」を「疎外された労働」との関連で把握している。すなわち哲学的に把握している。だから、「労働力の商品化」を、人間の本源的生産関係が疎外された結果として説明する。すなわち彼は「労働力の商品化」を彼の観念の中での歴史に求めてしまう。彼の「歴史」は疎外されない社会ー疎外された社会ー疎外されない社会、という「弁証法」である。それゆえ、「労働力の商品化」の経済学的意味を黒田に問うても無駄である。彼はそれを説明することが出来ない。

ところでこの黒田が、「独特の労働力商品化の経済哲学」と評し全面的に賛同している宇野理論が存在する。宇野の場合、労働力商品化論の経済学的意味を、はっきりと語っている。（詳しくは宇野経批判Ⅱ中Ⅴを参照）すなわち、労働力商品化論のポイントは、資本家と労働者との間に価値関係が成立していることを論証することにあるとせられ、労働者が、自分の生産物のなかから、その生産によって得た賃金でもって、自らの生活資料を買いもどすということに帰着するというのである。すなわち、労働力商品化論がなりたつためには、資本家と労働者とを個々の関係において見るのではなく全体としての資本家階級と労働者階級を念頭においてはじめていいうることとなのである。というのは、労働者は、必ずしも自分が契約している資本家から生活資料を買わないからである。これは黒田の価値に対する考えと同じであり、だから宇野の経済学上の誤謬を証明することから、黒田の考えの破産を示そう。

さて、マルクスのごとく、「特殊な商品としての労働力」という概念ではなく、商品としての労働生産物と同じような意味で「労働力商品化」の成立をとく宇野は、資本家階級総体と労働者階級総体を見ることによって、自らの「労働力商品化」論を説明しえたのであり、これが労働力商品化論の経済学的意味である。黒田は、この宇野の内容そのものには批判せず、その成果だけをとり入れたのである。始元商品が労働力商品であるとする場合の哲学的根拠はともかく、経済学的根拠は、宇野労働力商品化論にあるのである。そして、この労働力商品化論は、『資本論』の著者が退りぞけた考え方に立脚しているのである。

マルクスは、第七篇、資本の蓄積過程において単純再生産の考察から導き出されるブルジョア経済学者の見解を紹介する。「国民所得の分前にあずかる人々のうち、一方（労働者）は新たな労働によって新たな取得権を年々獲得し、他方（資本家）は本源的労働によって継続的取得権をすでにあらかじめ獲得している」（シスモンディ）このような、資本家階級と労働者階級の総体のあいだの交換とその分配の調和を説明したブルジョア経済学に対し、マルクスはその根拠を次のように解明する。

「なるほど、吾々が資本制的生産をその更新の絶えまない流れにおいて考察し、また、個々の資本家および個々の労働者の代わりに全体を一資本家階級及びこれに対立する労働者階級を一注目するならば、事態は全く奇異な基準を適用することになる。

商品生産においては、売手と買手とが相互独立的に対立するにすぎない。彼らの相互的連関は、彼らのあいだに結ばれた契約の満期日とともに終了する。取引が反復されるとすれば、それは新たな契約によるのであって、その契約は前の契約とは何の関係もなく、またその契約においては、ただ偶然的にのみ、同じ買手が同じ売手と再会するのである。

だから商品生産またはそれに属する経過は商品生産独自の経済的諸法則の見地から判断されるべきだとすれば、吾々は各交換行為を、それに先行する交換行為ならびにそれに継起する交換行為とのあらゆる関連の外で、それ自体として考察しなければならない。また、売買は個々の個人たちの間でのみ行なわれるのであるから、全体としての社会的階級間の連関を売買のうちに探求することは許されないことである」（『資本論』Ⅰ、P六一五）

マルクスはここで、商品交換・売買関係がそのもとで成立しうる条件について考察している。それは相互に独立した売り手と買手が対立するということであり、なおかつ、それは個人と個人との関係としてあることである。なおかつ売買＝交換行為はそれ自体が考察されるべきであって、それに先行する交換やその継続等の関連の外で研究されねばならない。このことから、われわれは、マルクスの交換＝売買関係の分析と、資本の生産過程及び、資本の蓄積過程の分析との区別を知ることが出来る。

宇野は『資本論』の「経済学原理論」への純化を、資本の生産過程を「商品による商品の生産」として、そして資本の蓄積を「労働力の商品化を人口法則の確立によって基礎づける」という風に解釈し、商品交換関係が、生産過程にも蓄積過程にも貫ぬかれていると主張するのであるが、「商品交換」の意味をこのように拡大するのは、言葉の濫用というべきである。商品交換はそれを科学的に分析するためには当然にもその実存条件がふまえられねばならないわけであって、それを不問にしたまま、労働力の売買を商品交換に解消するのは全く非科学的なのである。たしかに労働力の売買は商品交換に全く似た形式でもってあるのであるが、しかしこれを商品交換と見るのは、丁度鯨が水中に住み魚に似ているがゆえに魚類だと断じるのと同じあやまちをおかしているのである。

宇野は可変資本の運動を「労働力の商品化」という具合に解釈したのにすぎないのであって、このような非科学的な経済理論を基礎に、始元商品を労働力商品などと論じる黒田は、資本主義の物神性に骨の髄までおかされているのである。まさに「労働力の商品化」とは、資本家階級と労働者階級総体を見た場合に両者の交換関係を商品交換にアナロジーして説明しえるのみであって、それは商品交換そのものではない。にもかかわらず、黒田はこの経済現象そのものに目をうばわれ、現象そのものを論理化したにすぎない宇野経済学を信用し、かくして始元商品は労働力商品なるダボラを深遠な自

覚の論理によって哲学的に粉飾しつつ述べたのである。始元商品とは労働生産物としての商品であって特殊な商品としての労働力のことではないことが明らかにされねばならないし、始元商品を労働力商品として考えることは、交換関係の実存条件のちがいを一切見ることの出来ない非科学的見解であり、資本制的生産様式の真実の姿を見うしなうものでしかないのである。かくして、黒田の始元商品論をその根拠において紛砕したわれわれはひきつづいて、黒田の種々の深遠ではあるがおよそナンセンスで非科学的な「理論」の誤謬を明らかにしてゆかねばならない。われわれはその作業を、「ヘーゲルとマルクス」における労働論の誤り、「社会観の探求」における社会と歴史に対する考え方の誤り、「プロレタリア的人間の論理」にみられるデタラメな資本主義理解にもとづく階級斗争論と党組織論の誤謬を明らかにしてゆくものとして進めてゆく。

※これらの誤謬は、結局始元商品を「労働力商品」と考えることに規定されており、その結果、資本家と労働者との間に価値関係の成立をみていることになるわけであるが、黒田はこの資本家と労働者との間の価値関係の成立を、宇野のように経済学的に明らかにしえず、せいぜい「プロレタリアの自己反省の論理」といった哲学的な根拠をもちだすのみである。だから、黒田の経済理論は、価値の質的規定から明らかになる抽象的人間労働を、価値の量的規定と混同したのである。

（ＭＥＭＯ）

C 物質・労働・主体性論の誤謬
――『ヘーゲルとマルクス』の批判

(一) 『ヘーゲルとマルクス』に対する黒田の評価

黒田は一九五一年に出版した「ヘーゲルとマルクス」（以下「H・M」と略記）に長い前がきを附した上で一九六八年に再版している。そのまえがきにおいて黒田は自己の著作の意義と限界を論じ、この著作が自己の残骸でしかないと断じているのであるが、しかし黒田がこの著作の意義を語り、なおかつ、この過去の残骸を今日も克服しえていないと告白するとき、われわれはけっきょくこの著書はいまだ黒田のなかに生きていると見なければならない。なおかつ「ヘーゲルとマルクス」は黒田理論において丁度ヘーゲルの「精神現象学」の位置をしめており、黒田理論の根本内容である以上、そしてなおかつ黒田自身がその誤りに気付きつつもそれを克服しえずその誤りが革マル派の実践として物質化している以上、われわれにとって、この黒田自身の残骸（それは自分の力ではかたづけることが出来ないらしいが）をかたづけてやることが必要である。われわれはまず、まえがきを検討することによって、黒田がこの著作の意義と限界をどのように語っているかを理解してやることにしょう。その上にたってわれわれの批判を展開してゆく。

「マルクスやレーニンによってとらえられた『物質の自己運動』これを内容的に把握することがめざされているにもかかわらず・この『H・M』はそれに完全に失敗している。だがそれにもかかわらず、この失敗、この誤謬を、いかに打開すべきかの一点において悲痛なことには、私はなお解決の緒口をつかんではいないのである」（『H・M』まえがきPⅣ）

黒田のこのような心情の吐露は、「社会観の探求」や「プロレタリア的人間の論理」がその根底を「H・M」の労働論に基礎をおいているがゆえに、黒田哲学体系全体に対する破産宣言に他ならない。だが、ここにも述べられている如く、黒田自身その破産の根拠を「自覚」しえていないわけであって、そのことは、破産宣言を通して黒田理論が生きのびようとしていることに他ならない。黒田理論はその存在形式を変えて生きのびようとしているのであって、そのことは彼が「H・M」の意義と限界を悟るときに明確になる。とまれ黒田自身が、意義と限界について語るのを聞くことにしょう。

「なぜなら『H・M』において獲得された核心的なものは、まさに歴史的現実へ実現され、また実現されることによってそれは『革命的マルクス主義の立場』として具体化されたのだからである。『共産主義』の仮面をかぶったニセ共産主義を、また『現代マルクス主義』を詐称したニセのマルクス　レーニン主義を、理論的にそして実践的および組織的に粉砕し、のりこえてゆくだけでなく、同時にマルクス主義を現実的に適用し現代的に創造してゆく立場としてそれは具体化されている。それだけではなく『場所』の論理は現在Λ実践・理論・組織の弁証法Vとして哲学的＝革命理論的にほりさげ、追求されつつある」（『H・M』まえがきPⅱ）

要するに『H・M』において獲得された核心的な内容が「革命的マルクス主義の立場」として具体化されたのであって、それは、ニセ共産主義に対する批判にとどまらず「場所」の論理によって「実践・理論・組織の弁証法」として哲学的＝革命理論的にほりさげ、追求されつつあるということを黒田自身、「H・M」の意義としている。そしてその限界は、自然史的過程の論理・物質の自己運動そのものの把握がその背景におしやられているということに求めているのである。ところで、このように言ってもそれは抽象的であり、その内容は明確にならない。黒田自身の内容をもう少したち入って聞くことにしょう。

「もちろん、物質の自己運動の過程的弁証法のなかに、場所的契機を探求するのではなく、逆に、行為的現在における場所（物質的世界）を出発点とし、そこにおける主客の物質的構造を、直接的には人間的自然とそれに対立する外的自然との物質的矛盾とそれが不断に解決されてゆくという構造を、まさに場所的弁証法として明らかにするとともに、他面では、この場所的世界を同時に全自然史的過程の歴史的発展からとらえかえし、それを存在論的に基礎づける（過程的弁証法）―このようなアプローチのしかた、立脚点それ自体はこんにちでもなお依然として正当であると私は考えている。……

場所的現在における物質的世界の一契機をなす人間的自然、かかる人間的自然が自己自身をも含めた物質的世界へかかわりあうことにおいて開かれる領域を、すなわち主体的内面性の世界と実践的創造そのものとの両者にまたがる全領域を、場所的＝過程的に照明することこそが、過去においても、また現在でもめざされている核心的なことがらである。意識内部の世界における、とりわけ、その概念的運動と、これをつきうごかす（人間的自然もみずからの契機とした）物質的世界そのものの運動とが区別における統一として明らかにされる（場所的弁証法）だけでなく、同時にこの場所的世界の構造は物質の自己運動から存在論的にとらえかえされ基礎づけられる（過程的弁証法）のでなければならない」

（『H・M』まえがきP㈢～㈣）

黒田が核心的な内容として主張していることは、結局「行為的現在における場所」を出発点にし、そこにおける「主客の物質構造」を「場所的弁証法」として明らかにし、他面ではこの「場所的世界を全自然史的過程の歴史的発展からとらえ返し、それを存在論的に基礎づける」＝「過程的弁証法」といった方法、立脚点は今日でも正しいとされる。そして、この場所の論理を物質の自己運動からとらえかえすことが力説されている。

だが、このような立脚点や方法論が、単なる駄弁でしかないことは、ここでも出発点が誤まっていることから知られる。（なお、黒田理論の哲学上の誤りについてはA参照）すなわち、「人間的自然」と「外的自然」とを切断してしまい、その上にたってこの両者の関係を解明するものとして「場所的弁証法」が語られ、なおかつこの「場所的弁証法」を土台として、これら両者の関係を総体として物質の自己運動として「過程的弁証法」によって把握するということが語られているにすぎない。「場所的弁証法」とか「過程的弁証法」とかいたずらに哲学用語によって粉飾されてはいるが、これらの言葉そのものに何らかの内容があるのではない。そもそもこれらの「弁証法」なるものは「人間的自然」と「外的自然」とを無媒介的に切断することに根拠をもっているのであり、それゆえ、このような問題のたて方そのものが正しいかどうかに真の問題点があるのであって、「××的弁証法」それ自体をとりあげたところで大した意味はないのである。なんとなれば「弁証法」という言葉は現在大はやりであって、実存主義者からスターリン主義者まで「弁証法」主義者である以上、弁証法それ自体を問題にするよりは、各論者の「弁証法」が導き出される根拠そのものを解明した方がずっと意義のあることなのである。黒田は、弁証法について色々おしゃべりしたあと結局、次のように言う。

「『H・M』が私の残餘であるゆえんは、まさに場所（的立場）の論理を唯物論的に明らかにすることがめざされているのであるが、しかし自然史的過程の存在論的把握に失敗しているという点にこそあるのである」（『H・M』まえがきP㈦）

すなわち、場所の論理の解明がなされつつも、しかしそれは成功せず、過程的弁証法は物質の自己運動を「裏がえしのヘーゲル主義」として展開したにとどまり、その結果自然史的過程の存在論的把握に失敗したということが語られている。これは要は、黒田哲学はマルクス主義ではなかったということであるが、このような根本的な点で誤謬をみとめつつもその誤謬の根拠がいまだ黒田には分らないのである。最近何かにつけて「弱音」をはくようになった老黒田に対し、われわれの側からその誤謬の根拠を明らかにすると共に、革マル派の存在が、その誤謬の物質化でしかないことを証明しょう。

(二) 物質概念の観念性

黒田が『H・M』で展開している内容は、第一に「ヘーゲル概念のレーニン的転倒」がめざされ、「物質の自己運動」が考察されている。黒田の唯物論に対する考え方である。第二に、「ヘーゲル労働論のマルクス的転倒」がめざされ、黒田の労働＝自覚論が展開されている。そして最後に、これらを土台として、「ヘーゲル目的論

の唯物論的改作」がめざされ、武谷技術論をよりどころとして「主体性」の論理が追求されている。

すでに第一部において、黒田理論に対する哲学的批判を終え、なおかつ第二部第一章において、その誤謬の経済学的基礎をみてきたわれわれにとって、ここでの検討は、当然にも経済・哲学的に問題をとりあげてゆくことになろう。黒田の提起を順に追ってゆくなかで、黒田の「まえがき」での「意義と限界」の内容が全くデタラメであることを明らかにすると共に、その誤謬の根拠を示すことにしよう。なおかつ、これらの批判は、『社会観の探求』にみられる社会観及び疎外論の批判、さらには『プロレタリア的人間の論理』にみられる資本主義論階級斗争論に対する政治的批判の大前提をなすものである。

黒田はまず、「ヘーゲル的概念の認識論的性格」をカントの「物自体」との継承関係においてとらえ、ついで「ヘーゲル的概念の存在論的性格」をスピノザの「実体」との継承において説明している。これらはそもそも梯明秀のひきうつしでしかないのであるがとまれ黒田の思惟の歩みを明らかにするために黒田のまとめを聞くことにしよう。

「カントにおいては、もともと可能的経験の総体は絶対的に無制約的なものたる物自体の概念に属し、感覚を触発するものではあっても経験的実在ではなく、あらゆる可能的経験から独立した先験的理念が、物自体とされる。……このように『ただ彼岸として規定するより規定しようのない全き抽象物』たるカントの物自体はヘーゲルにおいては内在化され認識可能になった……カントの物自体が直接に内在化され、それによって完全にロゴス化されると同時に過程化されたものが、ヘーゲルの理念であり、これがすなわち概念の自己運動にほかならない」（『H・M』P三三～三七）

要するに、カントの物自体は、経験を超えたもの、認識不能のものとして主張されたのであるが、ヘーゲルは、このカントの物自体も物からの思惟による抽象である以上、それは物の本質であり、それゆえそれは現象しなければならないとし、そしてヘーゲルは論理の展開が同時に物自体の展開としてとらえたといったことが述べられている。一方、スピノザの実体との関連においては次のように述べられている。

「ヘーゲルの実体論はスピノザの実体論に定位するものであるが、スピノザの実体があらゆる事物の根底にある永遠なる絶対的同一性として静的な、客観的な、必然的な実体であるのに対してヘーゲルの実体は、かかる静的な実体に『反省の契機』あるいは主体性の契機を介入させることによってそれが動的な『生きた実体』へと止揚されたものである。そして『実体の開示』が同時に『概念の発生』であるところに、ヘーゲル的実体論のスピノザ的実体論に対する優越性があるのだ。ヘーゲルの概念は直接的には実体間の交互作用を通じて開示され『実体の真理は概念』なのである」（『H・M』P五〇）

カント「物自体」及びスピノザ「実体」とヘーゲルとの関連をこのように把握した上で黒田は、このヘーゲル概念のレーニン的転仆を次のように述べる。

「ヘーゲル概念のレーニン的転仆とは、認識論的には、カントの物自体をばその直接的否定の結果として形成されたヘーゲルの

概念に高めるとともに、この概念を、あるいはカントの物自体の直接的内在化によるその認識可能性を、再びカントの超越的な物自体に返すことを意味するものでなければならない。……物自体は、相対的真理と絶対的真理との矛盾的統一において、無限に認識されてゆく、超越的にして内在的な・内在的にして超越的な客観的実在でなければならない。かかる自己運動する物自体がすなわちレーニンの『物質』でなければならず、かかるものとしてそれは『自由なる実体性』であり、これが本来の弁証法的自己運動にあるかぎり、ヘーゲルの『十全なる概念』としての『理念の弁証法的自己運動は、じつは理念の物質性』（梯）にもとずくがゆえでなければならない」（『H・M』P五三）

ここで、レーニンの「物質」概念が説明されているが、「カントの物自体に返す」などと神秘的に語られていることは、「認識とは思惟が客観に不断に、無限に接近していくことである」（『哲学ノート』P一六五）というレーニンの提言を哲学的に述べたものであるが、だがそれはレーニンの提言の前後関係を完全に無視している。黒田の述べるところによれば、「カントの物自体に返す」ことによって「物の超越性」が強調される。だがレーニンにあっては、「物の超越性」を強調することが目的であったのではない。レーニンは先の一句に続いて次のように言っている。「人間の思想における自然の反映は、死んだ、抽象的な運動を欠いた矛盾のないものとして理解してはならず、運動の不断の過程、矛盾の発生と矛盾の解決との不断の過程のうちにあるものとして理解しなければならない」（『哲学ノート』P一六五）すなわち、「無限に接近してゆく」ということは、「物の超越性」の強調ではなくて、人間の思惟そのものが不断の過程にあることを強調しているものである。いうならばレーニンはここで人間の思惟の確かさ、確実さを「思惟が客観に不断に、無限に進行していく」と表現したにすぎない。

さらに「内在的にして超越的な客観的実在」ということもレーニンの思想とは縁もゆかりもない。このことはレーニンの「物が人間の意識の外部に、しかもその意識から独立して存在していること」（『哲学ノート』P二六三）という言葉を黒田なりに言いかえたものであるが、意識から独立して物が存在していることと、その物が認識から「超越した」ものであることとは全く別のことがらである。

このようにレーニンの思想をカント哲学によって神秘化してしまった後に黒田は「かかる自己運動する物自体がレーニンの物質」だと言うのである。この黒田の説によれば、認識から超越した物自体の自己運動がレーニンの思想とされるわけだがこれもレーニンの物質の自己運動の概念を観念的に絶対化したものでしかない。レーニンは言う「世界のすべての過程を、その自己運動において、その自発的な発展において、その生き生きとした生命において認識することは、それらを対立物の統一として認識することである。」（『哲学ノート』P三二七）

黒田の如く、認識を超越した自己運動する物自体などというのはレーニンの思想とは全く関係がない。レーニンは世界を自己運動において、生き生きとした生命において認識せよといっているのであって、「自己運動する物質」ということをスコラ的に認めるかどうかといったことは問題にしていないのである。「世界を物質の自己運動として認識する」ということは「世界」＝「物質の自己運動」ということになり、黒田が主張しているのはこのことに他ならない。

レーニンは「世界のすべての過程を、その自己運動において認識せよ」と言っているのであり、それは「世界を運動の不断の過程として理解する」ということであって、決して、世界が物質の自己運動であることを認めることではないのである。黒田の論理は「世界」を把握するのでなく、「物質の自己運動」が認識内容になってしまっているが、レーニンの場合はまさしく「世界」そのものを「自己運動において」正確に認識することが主張されているのである。梯哲学を丸うつしした黒田は、レーニンの原典にあたる努力すらおこたり、このような杜撰な主張をしているのである。黒田はさらに、スピノザの「実体」との関連を次のように述べる。

「スピノザとヘーゲルとの実体の矛盾的統一である『生きた自然的実体』は、存在論的には能動的実体と受動的実体との交互作用によって展開するのであるが、かかる実体の『主体的契機』は単に『人間的主体性』でなくして主体性原理をもつということ、それ以上のことを意味しない、ということである。けだしかかる実体は『人間的主体性』をその最高発展段階において創造するところの、いいかえれば主体性一般を契機とする、動的な自然的実体として把握すること、これこそが唯物論的把握だからである」（『H・M』P五五）

先に黒田がレーニンの物質概念を説明した際に、自己運動する物質は「自由なる実体」であると主張されていたが、この「実体」がここで説明されている。すなわち「実体」は「主体性原理」をもつとされる。以上紹介してきた黒田の見解は結局、自己運動する物質は自由なる実体であって、それは主体性原理をもつ、ということに要約しうる。ところでヘーゲル概念のレーニン的転仆はこれで終ったのではない。もう一つ、最も重要な点が残されている。それはレーニンの「概念は物質の最高の産物である脳髄の最高の産物である」（『哲学ノート』P一三七）という発言に関連するものであり、黒田はこれを「物質から概念への『物質の発生的展開』を対置したのであった。すなわち、これによって概念は、物質の自己運動の必然的展開においてとらえられたのであり、物質は概念、思惟を、だからその物質的基礎たる人間存在をも、自己の内容とする動的な自然的実体としてとらえられたのである」（『H・M』P五七）という具合に把握するのである。だがレーニンは、「有と本質とは……概念の生成の契機である」というヘーゲルの主張に対して先の評註をつけているのであって、物質から概念が生れることを主張したのではない。だがこのことを根拠にして黒田は次の様に言う。

「すなわち物質が自己の普遍性＝根源性を自覚したとき、物質は自己を概念として特殊化したのであり、概念とは本来的にかかる物質の普遍性の自覚である。概念の運動とはだから物質の一契機である人間、その頭脳における物質の自覚過程にほかならず、したがって物質の概念的自己運動は、本質的に客観的過程としての意義をもつものでなければならない。」（『H・M』P五八）

このことがヘーゲル概念のレーニン的転仆とされる。そしてこのような内容によって、黒田は「弁証法的唯物論の原理である物質ー意識から独立した自己運動する客観的実在＝レーニン的物質ーは、確固として哲学的に基礎づけられた」（『H・M』P五八）というのである。ところで黒田はここでやっと「人間」にたどりついたのである。われわれは今まで黒田の言うことを聞いて来た。そして、黒田がレーニンを引きあいに出すかぎり、その誤りを指適してきた。

黒田は物質から概念に到達し、その結果やっと人間と社会について論じる地点に到達したのであるが、われわれが今までの黒田の展開をレーニンに関する部分以外は聞き流してきたのは、人間と社会という現実の基盤をはなれたところで哲学論争をしてもそれは科学的決着がつかないことを知っているからである。むしろ黒田の人間と社会についての考え方を批判することを通して、今までの駄弁をかたずけることが出来るからに他ならない。

(三) 物質の自己運動論のからくりについて

黒田が、カントとスピノザとヘーゲルの止揚として大風呂敷をひろげてみたものの、その内容は結局、自己運動する物質は自由なる実体であって、それは主体性原理をもつということに要約しうるものであったことはすでに確認してきた。そして、「概念」を「物質の特殊化」と把握することによって、人間と社会にたどりつき、「物質が自己の他者たる人間において自己の普遍性を自覚する、逆に『人間的自然本質』(＝人間主体)が自己の本質としての自然・その普遍性を自覚する、ということは何を意味するかを考察することに帰着する」(『H・M』P五九)と問題をたてたのであった。だが黒田は、人間と社会を具体的に解明しえるどころか、「宇宙の実体としての物質」とか「天体史ー生物史ー社会史」とかいった「話」をするにとどまってしまう。黒田は、まず自分の問「物質が自己の他者たる人間において自己の普遍性を自覚する」ということの意味に対して次のように答えている。

「物質が動的な自然的実体であるということは、直接的には物質の二契機である能動的実体と受動的実体との交互作用による展開を意味するけれども、しかし根源的には物質が主体性原理をもつことを意味するのでありこの主体性原理をもった根源的物質の現象過程が、ほかならぬ物質の自己運動過程としての自然史的過程なのである」(『H・M』P六二)

ここでは、「物質の二契機」としての「能動的実体」と「受動的実体」との交互作用が語られつつも、それとは別に、「物質の主体性原理」が主張されている。これは、黒田の好きな「主体」ー「客体」ー「主体性」(＝「人間」ー「自然」ー「自覚」)を表現したものであるが、このような三極が何故必要か、(これが「無の弁証法」であることはAでみてきた)が明らかにされねばならない。

「物質の自己運動過程としての自然史的過程とは、かくして、物質的＝客観的世界における物質そのものの否定的な自己反省によって、無限なる宇宙的内容の全体が歴史的に実現されてゆく過程であり、この物質の主体的自己形成の歴史的過程が、天体史→生物史→社会史へと質的飛躍において段階的に発展する、物質の形態転換過程である。そこにおける後続の諸段階は、その前段階の必然的自己展開によって形成される、自然史的過程の結節的諸段階である」(『H・M』P六七)

このように物質の自己運動としての自然史的過程を、天体史→生物史→社会史という具合に段階わけした上で、黒田は「これらの結節的段階に特有な自然の論理」(『H・M』P六八)を問い次の様に整理する。

①天体史　「根源的で本質的な物質はまず天体史的段階または天体史的実存形態一般においては自己の内容をいかに外化しても自己に対立した他者に転化しえないところの物理化学的必然性にある」(『H・M』P六八)

②生物史　「生物史的段階にあっては、『自己外化が他者に転化して自他の対立的関係の成立した』ところの生命的必然性にある。……生物史的段階においては、物質は特殊化されて、能動的実体と受動的実体との二契機を推進力として自己運動する」(『H・M』P六九)

③社会史　「この両実体の必然的自己展開の一定発展段階において物質は、さらに、自己の他者を『人間的自然』として特殊化しかくして自然史的過程は外的自然(＝客体)と人間的自然(＝主体)というこの二実体の対立と矛盾と斗争において自己運動する特殊なる物質過程へと質的に飛躍する」(『H・M』P七一)

これはまさに現代の神話であり、「天地創造」の物語りである。昔は神が天地及び人を創造したが現在では「物質」が創るのである。ところで、自然史的過程をこのように考えるから、黒田にとってはいつも三極が必要になってくる。それは根底的には社会を、外的自然と人間的自然、客体と主体との対立として問題をたてているところにある。黒田はこの対立が何故生まれたかを社会において説明しえないから、その根拠を「生物史」に求める。さて、「生物史」における能動的実体(＝生物)と受動的実体との対立へと解消した黒田は今度はこの両者の対立をそれ自体として説明出来ない。そこで彼は「天体史」の中に逃げこむ。「天体史」が「生命的必然性」において「生物史」に移行したとされる。では「天体史」とは何か。そこには能動的実体と受動的実体との対立はなく、物質は黒田によれば他者に転化しえない。では何故「天体史」があり「生物史」へ移行するのか、この論理的矛盾をかくすものとして、かの「主体性原理」が登場する。

「宇宙の実体である物質は、本質的に自己運動する、すなわち動的な・自然的実体である。物質は宇宙の実体として、宇宙的全内容をその中に自己矛盾的に内在化しているところの、根源的な普遍的本質であり、運動を自己の内的形式とするのである」(『H・M』P六三)

この「宇宙の実体としての物質」は「主体性原理」をもつが故に「天体史→生物史→社会史」へと自己運動する必然性にあるとされるのである。これが黒田の「物質の自己運動」の理論の全てである。われわれは、この理論が、社会の中で社会の発生の根拠を解明しえないが故に、社会史→生物史→天体史へとさかのぼり「宇宙の実体としての物質」に到達し、それを逆転させて叙述したものでしかない以上、第一にこの叙述の出発点たる「宇宙の実体としての物質」についての誤謬をあばくことと、第二に叙述の終極でありながらも「物質の自己運動」の理論の根拠をなす社会に対する黒田の考え方の誤謬のこの両極において批判することによって「物質の自己運動」は破産すると考える。

まず「宇宙の実体としての物質」に関して黒田はエンゲルスの自然弁証法から宇宙においては「絶対に普遍妥当的なものとしてはただ運動ということ以外は何も残らない」という一句を引用しつつ、運動＝物質の内的形式＝主体的原理をもつ物質、という具合に改作

し、自己の論拠にしている。だが、実体概念は、それを科学的に用いる場合、どのようなレベルでの問題を分析するかによって、その実体そのものは種々あるのであって、それを「物質」一般に固定することは出来ない。たとえばニュートン力学で問題にする実体は普通の意味での物質であるが、相対性理論が問題となる実体は電子や分子である。実体概念は種々のレベルにおいて種々の物が具体的に与えられねばならないわけであってこの実体における区別を一切捨象し、すべて実体＝物質としてしまっているのが、黒田の非常に初歩的な誤りである。

この実体概念を具体的に与えないことによって、その結果、実体は認識の対象ではなく主体化される。物質が実体であるというのは空疎な命題であって、実体が具体的に与えられねばならないにもかかわらず、このイロハ的誤りを犯すことによって事態を唯物論的に認識する手がかりを失い、観念論へと昇天する。すなわち実体を具体的に与えないことによって、事態を解明しえないにもかかわらずむりやり認識しようとすれば、それは物質が世界を生みだすということになるしかない。「宇宙の実体としての物質」といった出発点は、このように物質を主体化してしまったところの観念論の出発点でしかないのである。だから、黒田の考えている「物質の自己運動」とは世界の創造主となってしまっているのであって、レーニンが提起した「世界のすべての過程を、その自己運動において認識する」という立場とは無縁なのである。

(四) 古典経済学以下的水準の労働論

「宇宙の実体としての物質」とか、「主体性原理をもった自己運動する物質」とかいった黒田の物質概念が、世界の認識のための武器になるどころか、むしろ世界の創造主になってしまっていることはすでに明らかにされた通りである。次にわれわれは黒田の「社会史」を検討するなかでその誤謬を暴露してゆくのであるが、この「社会史」に対する黒田の誤謬こそが、物質を世界の創造主へまつりあげてしまった根拠であることが指適されねばならない。黒田の叙述は、「自己運動する物質」→「天体史」→「生物史」→「社会史」という順序になっているのであるが、それはあくまでも叙述の順序にすぎないのであって、このような叙述を黒田が強いられたのももとはといえば、「社会史」を社会史のなかで解明しえず、「生物史」へ逃げこみ、さらに「生物史」を生物史のなかで解明しえないが故に「天体史」へ逃げ込み、とうとう万物の始元たる自己運動する物質にたどりついたのだからである。だから黒田が『H・M』のこれまでの叙述を次のように総括し、そしていきなり、「物質の自覚は労働である」ということを語ったとしても、われわれはわれわれの見通しの正しさを確認すればよいのである。

「前章（第一章）において、われわれは、いかにヘーゲルの概念が唯物論的に転化され弁証法的唯物論の原理であるレーニンの

物質が確立されたかを考察してきた。そこでは、レーニンの物質がヘーゲルの概念の完全な転仆であることから帰結される、物質の自己運動と概念の自己運動との相違を、認識論的＝存在論的側面からもっぱら原理的に検討したのである。だから、いまやこの両者の自己運動そのものの構造を考察しなければならない。」（『H・M』P一一五）

すでに明らかにしてきたように、黒田の第一章の内容は、レーニンの物質概念とはほど遠いしろものであった。にもかかわらず、黒田は自己の思想をレーニンのそれとして疑装しつつ、今度は、「自己運動の構造」を問題とする。すなわち、ヘーゲル弁証法の中に生かされている「労働の論理」をマルクス的に改作することがめざされているのである。黒田は、ヘーゲルの精神現象学に展開されている「概念の自己運動」を、意識の自覚史として把握し、この意識の自覚史を労働との関連において批判したマルクスの説を紹介しつつ次のように言う。

「意識の自覚史としての精神現象学を『労働の本質を把握』したところの『人間の自己創造』の一過程とみる、このマルクス的視角は、唯物論における自覚の問題が本質的に労働の問題でなければならないことを、そしてまた『運動と創造の原理としての否定性の弁証法』がそのすぐれた意味において労働の論理であり主体的自覚の論理であることを意味せしめたことを知らなければならない。」（『H・M』P一二二）

すなわち、「物質の自己運動の構造」とは「運動と創造の原理としての否定性の弁証法」としての「労働の論理」であるとされるのである。ここにおいてわれわれは、黒田理論をその根底において批判しえる地点に到達した。黒田が念頭においている「労働の論理」が正しいかどうか、それは科学的に決着づけうる内容だからである。それとともに、黒田は、この「労働の論理」を正しく把握していないがゆえに、物質を創造主とする「現代の神話」を創造してしまうのである。そしてそれとともに、黒田が経済学を理解しえず、帝国主義論が理解しえず、また階級斗争に対し見当はずれの事柄をのべるのも、この黒田の「労働の論理」の把握にあるのである。

では黒田は「労働」を「労働の論理」をどのように把握しているのだろうか。われわれはそれを、黒田が、ヘーゲルの労働論と、それをマルクスがいかに転仆したかという内容について語っていることから引き出さねばならない。黒田は、ヘーゲルが労働を次の様に把握していたと考えている。

「ヘーゲルに対するイギリス古典経済学の影響は、なお、市民社会をばまず欲求の体系として欲望充足の組織を基礎とした経済社会としてとらえたところに、そして労働を『主観と客観の両側面を媒介するもの』として把握し『労働』の概念を自己の体系の中に包摂しているところに、明瞭にあらわれている。」（『H・M』P一二一）

後で明らかにするように、黒田のこのような見解は、彼が古典経済学の「労働」概念を全然把握しておらず、それゆえ、マルクスが「ヘーゲルは国民経済学の立場に立っている」（『経哲手稿』）といっていることを一知半解的に理解し、その結果、ヘーゲル労働論を、主客との媒介といったものへと一面化してしまう。その結果、ヘーゲルに対する批判としては、マルクス『経哲手稿』の内容に全面的に依拠しつつ、ヘーゲルの疎外は自己意識の疎外でしかないこ

と、そしてその根本は、精神をその体系の原理にしていることを批判し、その結果、ヘーゲル労働論のマルクスによる批判を次のような一面的な内容に歪少化させてしまうのである。

「これを要するに(1)、ヘーゲルの自意識あるいは絶対的精神のマルクス的転仆は、人間的自然をも創造する、いいかえれば自己運動するところの、世界の実体としての物質、だから弁証法的唯物論の原理である物質＝自然の確立を意味する。(2)、したがって自意識の自己外化およびその止揚という、このヘーゲルの自覚の論理構造のマルクス的転仆は、意識から独立な客観的自然とそれに対立し矛盾する人間的自然との媒介運動として把握されたことを意味する。ヘーゲルにおける観念的な自覚の構造は『自意識』の唯物論的転仆を基底として、唯物論における労働の論理へ、すなわち現実的な実践を媒介とする主体的自覚の論理へと止揚されたのである」(『H・M』P一四三)

「それゆえに、マルクスは、ヘーゲルにおける積極面を批判的に改作すること、つまり自意識の観念的な自覚の論理をば、人間的自然の労働を媒介とする主体的自覚の論理へ止揚すること、すなわち唯物論における実践の概念を原理的に確立すること、を主題としたのである。‖それは人間労働の本質論的把握であって同時に『疎外された労働』を社会的基盤とする近代ブルジョア社会そのものを、または人間労働の資本主義的自己疎外を、現実的に変革するための、革命的実践を理論的に基礎づけるためのものであった。まさにこの点にこそ、ヘーゲル精神現象学に対するマルクスの理論的批判の核心があるのである」(『H・M』P一四六)

黒田の展開をまとめてみるならば、まず、ヘーゲルが古典経済学の影響を受け、労働を「主観と客観の両側面を媒介するもの」としてとらえたことであり、この労働概念を手がかりとして、ヘーゲルは自己意識の疎外と、その疎外からの回復を論じたのである。しかしヘーゲルの場合自己意識＝精神の自己運動である以上現実的な物は意識のうちに反映された物でしかなく、それゆえ疎外からの回復も意識に関して言えるのみで、現実的な関係はもとのままである。マルクスはこのようなヘーゲルの論理を、物質＝自然を出発点とすることによって転仆し、自己意識の運動を「現実的な実践を媒介とする主体的自覚の論理へと止揚」した、という具合になるであろう。そして黒田はこのようなマルクスの把握によりつつさらに「人間労働の本質的把握」による「革命的実践を理論的に基礎づける」ことを提起するのである。この最後の内容は『H・M』第三章に展開されている内容であって、ここでの検討は行なわない。

さて、このような黒田の見解の誤りを明らかにするために、われわれはまず古典経済学が切り開いた学問的地平の確認から出発せざるをえない。黒田は口先では、古典経済学の止揚だとか、ヘーゲル転仆とかマルクスの継承とか言うのだが、その内実は似て非ざるものであり、われわれはすでに黒田の「物質の自己運動」を検討してきたときに気付いて来たことであるが、黒田のこのような口上は全くデタラメでしかなかったからである。マルクスが『経済学批判序説』において「アダムスミスの巨大な進歩」として、「近代の経済学の出発点」として評価したものは何であったのか、われわれはまずこのイロハ的事実の確認からはじめなければならないのである。スミスは『国富論』の冒頭に次のように言う。

「あらゆる国民の年々の労働は、その国民が年々に消費するいっさいの生活必需品および使益品を本源的に供給する資源であって、この必需品及び使益品は、つねにその労働の直接の生産物かまたはその生産物で他の諸国民から購買されたもののいずれかである。」(『国富論』P一)

われわれはここでは、「労働はすべての富の源泉ではない。自然もまた同じ程度に使用価値の源泉である」(ゴーダ綱領批判)というマルクスの注意を確認した上にたって富の源泉を労働一般として提起したスミスの先駆的意義を確認しなければならないのであるがスミスの意義はこれだけに終るものではない。むしろ商品の交換の尺度を労働に求めたことにあった。もちろん、スミスの議論は混乱しており、商品の交換を首尾一貫して説明するには、リカードをまたなければならないのであるが、それはいうまでもなく、スミスの労働概念を基礎にしているのである。

「労働こそは、最初の価格、つまり一切の物に支払われた本源的な購売貨幣であった。世界のいっさいの富が本源的に購売されたのは、金または銀によってでなく、労働によってであって、富を所有している人々、またそれをある新しい生産物と交換しょうと欲する人々にとってのその価値は、それがそういう人々に購売または支配させうる労働の量に正確に等しいのである」(『国富論』P三三)

このようにスミスは、商品の交換の尺度を労働に求めたことによって、商品としての労働生産物を、その生産に要した労働量に環元したのであった。だから、スミスにとっては、もはやこの「労働」概念は、主客の媒介作用というその直接性において把握されたものにとどまってはいなかった。商品交換の尺度として「労働」を措定することによって商品としての労働生産物を「労働の量」に環元した結果、それは経済の諸現象を解明する出発点を形成したのである。マルクスが「近代の経済学の出発点」と評価したゆえんである。そして、「労働」概念をこのように深め、経済学の出発点として位置づけられることによって、旧来の労働が意味し、とくに哲学者によって語られてきた主・客の媒介作用は「労働過程」として把握されねばならないのである。

黒田はこの「近代の経済学の出発点」それも一七七六年に初版が出された『国富論』に端を発するのであるが、この二百年前に確立された「労働」概念を何ら理解しえておらず、いまもって、「労働」概念を「労働過程」の意味にしか用いていないのである。まさに黒田の頭脳にとっては「近代ブルジョア革命」が必要である。黒田が古典経済学の出発点すら踏まえていない以上、『資本論』が、さらには『帝国主義論』が理解しえないのは必然の結果である。黒田が「社会の論理または生産的労働の論理＝主体的自覚の論理」(『H・M』P一四四)という具合に問題をたてるのも、このスミスの労働概念すら踏えられていない結果なのである。要するに、「労働を主・客の媒介」として把握している限りにおいて、経済学への理解は正しくなしえないこと、黒田はこのイロハ的な前提をふみはずしていることが確認されねばならない。

このような男がヘーゲルを本当に理解出来ているかどうかも大いにあやしいものといわなければならない。そして革マル派には気の毒なことであるが、黒田のヘーゲル理解も全くデタラメであることを証明せざるをえないのである。

黒田はヘーゲルの労働概念を『法の哲学』から得て来ているがそれは全く一面的なのである。黒田は「主客観の両側面を媒介するものとしての活動及び労働」（『法の哲学』一八九節）とか「特殊化された欲求に適合する同じく特殊化された手段を準備し獲得する媒介が労働である」（『法の哲学』第一九六節）という、「労働の様式」にかんするヘーゲルの説をもちあげてはいる。だがヘーゲルが国民経済学を念頭におき、そこにおける労働の論理を哲学的に表明しょうとした次の一節に対しては的はずれな反撥をするばかりなのである。

『法の哲学』第一九八節

「けれども労働における普遍的にして客観的なものは、手段や欲望の特殊化を生ぜしめ、したがって同様に生産を特殊化し分業をもたらす、抽象のうちに存在する。個人の労働は分業によって一層単純化され、これによってその抽象的労働における技能並びにその生産力は一層増大する。同時にこの分業による技能及び手段の抽象は、他の種々の欲望の満足のために人間が相互に依存し、且つ交互に連関を持つことが絶対に必要事であることを十分示すものである。生産活動の抽象は労働をさらにいよいよ機械化し、したがってついには人間が労働から離れ去り人間に代って機械を登場せしめることを可能ならしめる。」

黒田はこのヘーゲルの一九八節に対しては三頁にわたって反論を加えている。曰く「ブルジョア社会の直接的現実性の事実的表現である」（『H・M』P一九〇）とか、「疎外された労働への洞察を完全に欠如している」（『H・M』P一九一）とかいう具合に。だが黒田がこのような批判するのは全く馬鹿げている。ここではむしろ、ヘーゲルが労働を単に、「労働過程」として把握しているのみならず、古典経済学のカテゴリーをもふまえ、労働を分業と交換との関連でとらえていることとそが評価されねばならないのである。なるほどこのヘーゲルの展開は今日の水準からみれば多くの誤りを指適しうる。だが後世の人間によって明らかにされたことを先代の人間が知らぬといった批判は何の意味ももたないのである。ヘーゲルは「国民経済学はこれらの観点から出発するが、その際欲望の集団としての関係や運動をその質及び量的規定と錯綜状態とについて叙述すべき学である」（『法の哲学』一八九節）と書き、市民社会を分析する際の経済学の役割を自覚していたのである。

ところが黒田は、このヘーゲルの展開をまさしく後世の人間の見地から批判した後に、「法の哲学においては労働の論理ではなく、むしろ欲求の体系の基底にあるところの主観的な特殊的欲求の充足手段としての労働が問題」とされているという具合に把握し、「労働の論理」と「特殊的欲求の充足手段としての労働」とを切りはなしてしまうのである。だが「特殊的欲求の充足手段としての労働」から切断された「労働の論理」とは何であろうか。それこそ「抽象的・精神的労働」にすぎない。黒田が古典経済学の労働概念を理解しえなかったのはもはや偶然ではない。黒田は「抽象的・精神的労働」を念頭においているからである。「労働＝自覚の論理」という具合に問題をたてるのは、労働のこのような一面的把握にゆらいするものである。そして、労働に対するこのような一面的把握こそが黒田にとって「社会史」を解明しえなくしている根本原因である。

さて、黒田はマルクスがヘーゲルの「自意識の観念論的な自覚の論理をば、人間的自然の労働を媒介とする主体的自覚の論理へ止揚

すること」（『H・M』P一四六）をめざしたなどと主張しているので、最後にこの問題を検討しなければならない。黒田のこのような主張は全くのデタラメである。それは経哲手稿の大部分が黒田が切りすてた「特殊的欲求の充足手段としての労働」の分析ー古典経済学の批判を通じたーに与えられていることをどのように説明するのか。さらに「ヘーゲルの弁証法と哲学一般の批判」（黒田のヘーゲル批判はマルクスのこれの引きうつしだが）においても、マルクスはフォイエルバッハの偉大な点としてあげているところの次の内容をどのように説明するのであろうか。「真の唯物論と実在的な科学とを基礎づけた点。フォイエルバッハは人間対人間の社会関係をおなじく理論の根本原理にすることによって、これをおこなった」（『経哲手稿』P二三二青木版）まさしく黒田は人間対人間の社会関係の分析が、経済学によってなされねばならず、その出発点が労働概念であることを理解出来ないことによって、あいかわらず、観念論の地平を克服できないでいるのである。とりあえずわれわれはここで「近代の経済学の出発点」としての労働概念を明らかにしる限りでのマルクスの内容を見ておくことにする。

「労働はひとつのまったく単純なカテゴリーのようにみえる。この一般性でのー労働一般としてのーその表象もまた、きわめて古いものである。それにもかかわらず、経済学上この単純性で把握された労働は、この単純な抽象をつくりだす諸関係と同じようにひとつの近代的なカテゴリーである。……富を生む活動のどんな規定性をもすてさったのはアダム・スミスの巨大な進歩であった。製造業労働でも商業労働でもないが、しかしそのどれでもあるような労働そのもの。富を創造する活動の抽象的一般性とともに、こんどはまた、富として規定される対象の一般性、生産物一般、もしくは、やはり労働一般ではあるがしかし過去の対象化された労働としての労働一般。この移行がどれほどむづかしく大きいものであったかは、アダム・スミス自身がまだときどきフィジオクラートの考えに逆もどりしていることからも明らかである。ところでこうした移行だけでは、人間がーどんな社会形態においてであろうとー生産するものとして登場するもっとも単純でもっとも古い関連にとっての抽象的な表現がみつけだされたにすぎないように思われるかも知れない。これは一面からみれば正しい。ほかの面からみれば正しくない。労働の一定の種類にたいする無関心は現実の各種の労働のうちどれひとつとしてもはやすべてを支配する労働ではないというような、非常に発達した労働の総体を前提している。こうしてもっとも一般的な抽象がすべてのものに共通に成立するのは、がいしてただ、ひとつのものが多くのものに共通にあらわれるもっとも豊富な具体的発展においてだけである。そうなると、ただ特定の形態でしか考えられないということはなくなる。他方では、労働一般というこの抽象は、単に各種の労働の具体的な総体を精神で考えた結果であるばかりではない。一定の労働に無関心であることは、個人がたやすくひとつの労働からほかの労働にうつっていき、しかも一定種類の労働が、個人にとって偶然であり、したがって無関心であるようなひとつの社会形態に照応するものである。労働はここではただカテゴリーにおいてだけではなく実際においても、手段としては富一般を創造するものとなっており、規定としてはある特定の個人と結びついたものではなくなっている。こういう状態はブ

ルジョア社会のもっとも近代的な定在状態ーアメリカ合衆国ーでもっとも発展している。だからここでは、労働、労働一般、単なる労働というカテゴリーの抽象が、近代の経済学の出発点が、はじめて実際にもまちがいではないということになる」（『経済学批判序説』P三一七岩波版）

黒田の「疎外された労働」に対する把握のあやまりは、『社会観の探究』の批判の際に展開するとし、さらに労働の本質論的把握の上に革命的実践論を展開しようとしている（これがマルクスの意図だとされる?!）ことに対しては次節でふれる故に、ここでは「労働」概念の成立の事情にしぼってゆきたい。マルクスはこのように近代の経済学の出発点たる「労働」概念を位置づけたのであるが、もちろんマルクスはそれにとどまったわけではない。マルクスは一八六八年一月八日のエンゲルスあての手紙のなかで、『資本論』の根本的に新しい要素として次の三点をあげている。

「(1)、従来のいっさいの経済学が、地代・利潤・利子という固定的形態をもった剰余価値の別々の断片をはじめから与えられたものとして取扱っているのとは反対に、僕はまずこれらのすべてが未分化のままいわば溶解状態で存在するところの剰余価値の一般的形態をとりあつかうということ。

(2)、商品が使用価値と交換価値という二重のものをもつとすれば商品に表示される労働もまた二重性をもたねばならないという簡単なことを経済学者たちは例外なく見落したのであるが、スミスやリカードなどにおけるようなたんなる労働へのたんなる分析はいたるところで不可解なものにぶっつかりざるをえないということ。これこそじつに、批判的把握の全秘密なのである。

(3)、はじめて労賃が、その背後にかくされた一関係の非合理的な現象形態として示されこの関係が労賃の二つの形態である時間賃金と個数賃金とにおいて精確に示されうるということ」

(2)の点に注意されたい。マルクスが労働一般や分業からではなく商品から『資本論』の記述をはじめたのは、商品に表示される労働の二重性という観点から、資本の全運動を首尾一貫して把握しえたことを意味しているのである。だから、『資本論』の理解は、「商品に表示される労働の二重性」の把握いかんにかかわってくるのであって、この最も根本的な点において、黒田が何もわかっていないこともまた指適されねばならない。黒田は抽象的人間労働を「商品に物化された労働が交換において受けとる一つの規定」という具合にスコラ的に把握し、生きた労働と対象化された労働との関連を何ら説明しえないのであるが、その原因は、すでに第一章で解明したように、始元商品＝労働力商品といった誤まった把握とともに、労働を、「労働過程」としてしか把握していないことにもよるのである。さらにこの誤りは、「疎外された労働」の誤れる理解へとひきつがれるが、これに関しては後で検討される。

ところで、以上のようなマルクスの「労働論」をみるとき、黒田のいうような「主体的自覚の論理」としての労働論とは全く無縁であることが明確である。マルクスの労働論は市民社会の解明の武器として鋭くきたえられ、労働一般から、商品に表示される労働の二重性へと発展してきたのであって、「主体的自覚の論理」とは何の関係もないのである。黒田は『資本論』を「自覚の論理」と無理やり結びつけるために、科学的には全く誤まっている始元商品＝労働力商品論を主張せざるをえないのである。

なお、われわれはここで「労働」概念に関してくわしく検討してきたのであるが、その理由は、単に黒田の誤りを暴露するにとどまらず、労働一般が常識的になっている今日の発達した社会においては、観念論も労働のことに関してとりあげざるをえず、労働の把握をめぐって、マルクス主義と観念論及びブルジョアイデオロギーが対決することをせまられていると考えるからである。その対立点のポイントが、労働一般を経済学の出発点といった意味で把握するかそれとも労働を単に主・客の媒介として「労働過程」として把握するかにある。実存主義哲学は労働を行為という面でしか把握しないし、そして、いわゆる「主体的唯物論」も、田中吉六や黒田・梅本さらにはルカーチやルフェーブルも含めて、労働を主客の媒介としてしか把握していないことは教訓的である。これらは結局人間主義の地平を超えることは出来ない。

さらに、ソ連や東欧においても「主体的唯物論」派が抬頭して来ており、労働＝媒介論を軸に人間論を打ちたてようとする試みが行なわれている。これは労働の疎外の根拠を分業においていることから、スターリン主義の社会体制の矛盾をおおいかくすイデオロギー的支配が、人間論を基軸になされはじめたことを意味すると共に、人間論を基軸とした反スターリン主義運動の本性を暴露することにもなるのであるが、これに関しては後日を期したい。

(五) 純粋意志の哲学としての主体性論

われわれは本章においては『H・M』を素材としてその誤謬を明らかにして来たのであるが、ここで、黒田の『H・M』の核心的な内容に到達した。すなわち、「唯物論における実践の概念を原理的に確立すること」に。すでにこれまでの行論において明らかにして来たことは、第一に、黒田の「物質」概念が、レーニンのそれと同じものとして語られているが、レーニンに則して検討すれば、それが全くデタラメであったことである。第二に、黒田の神秘的な「物質の自己運動」、「宇宙の実体としての物質」論に関しては、「社会史」において「社会」を解明しえないが故に、その内容の解明を過去にさかのぼることが必要になってきたこととともに、「実体」概念を無規定に使用することによって、「実体」が「主体」に転化し、「物質」が世界の創造主になってしまっていることであった。第三に、黒田の「労働論」を検討するなかで、黒田の労働概念が、「近代の経済学の出発点」としての「労働一般」すらふまえておらず、いわんや、マルクスの「商品で表示される労働の二重性」など彼岸のものになっていることである。黒田は、その結果、労働を、「自覚の論理」と「特殊的欲求の充足手段としての労働」とのふたつに切断してしまい、なおかつ「労働の本質」を「自覚の論理」と思い込んでしまっているが故に、黒田がいくらヘーゲルに対して、

「自意識の観念的な自覚の論理をば、人間的自然の労働を媒介とする主体的自覚の論理へ止揚する」（『H・M』P一四六）とか、ヘーゲルは観念論だと語ったとしても、黒田自身がヘーゲルと同じ地平に居ることを忘れているのである。すなわち、黒田は「自覚の論理」と「特殊的欲求の充足手段としての労働」に「労働」を分離してしまうことによって、結局、ヘーゲル同様、人間労働を、「抽象的に精神的な労働」としてしか見ていないのである。

さて、黒田はこのような種々の誤謬を背負って、「唯物論における実践の概念を原理的に確立する」という大事業にとり組んだのであるが、古くからの諺にあるように、「最初のボタンをかけ間違えば、最後のボタンをかけることは出来ない」のである。何故なら、人間とは、社会関係の総体であるにもかかわらず、「主・客の媒介」としての「労働の論理」のみに立脚して人間実践を語るならば、それは、主体からも客体からも遊離した、観念にしかならないからである。これこそ、「無の弁証法」の帰結であり、「無の立場」を「主体性」に置きかえることによって、唯物論を語ってきた「主体性論」の誤りがその根拠において明らかにされねばならないのである。

ところで、「主体性論」者たちが立脚しているのは、武谷「技術論」である。武谷技術論とは、労働論に他ならないが、われわれはまず、武谷技術論の限界を明らかにすることからはじめなければならない。何故なら、後で検討するように、黒田の実践論＝主体性論は、武谷技術論の社会への適用でしかないからである。

黒田は、武谷の技術論「技術とは人間実践における客観的法則性の意識的適用である」という規定から、次のように問題を拡大させる。

「とにかく技術論は本質的に実践論である。実践論としての技術論は、だから、弁証法的唯物論が実践を『規準』として成り立っている以上、認識論および史的唯物論の基礎であるという系が導き出されてくる。……技術論は人間の自然への働きかけを、人間実践の一側面・一契機である生産的実践を対象とすること、しかしこれは人間実践の他面である社会的＝階級的実践を無視することを意味しない」（『H・M』P二七六～七）

要するに、「技術論は実践論」であって、したがって、「生産的実践」にも「社会的＝階級的実践」にもあてはまる基礎であるとされるのである。そして、そのためには黒田は、武谷技術論を「認識論的＝存在論的に展開し把握する」ことが必要であると考えているのである。そして黒田はこの作業によって、「人間実践の原理的把握」が可能になると考えているのである。次のように言う。

「武谷技術論を認識論的に機能せしめるのではなくして、それを認識論的＝存在論的に展開し把握することによってはじめて、武谷技術論は真に認識論の基礎たりうると考える。またこのように具体化されてこそ、それは史的唯物論の基礎たりうるとともに同時に史的唯物論そのものもまた具体化されるのである」（『H・M』P三四五）

武谷技術論の限界をふまえることなく、ただ単にそれを拡張すればよいと考えているのが黒田の理解であるが、それは、同時に、武谷技術論に含まれている内在的な本質的限界をより拡大させるものでしかない。とまれわれわれは次に、武谷技術論そのものをまず検討しなければならない。武谷技術論の基礎になっているのは、自然科学を解明する際の人間の認識に対する反省である。その結果、武谷三段階論が提示されてくる。それを武谷自身の言葉を借りるならば次のようである。

「物理学は一応自然の忠実な反映であるのに対し、物理学者による物理学の解釈はその物理学者の世界観及び、彼がもっている論理学によって完全に規定される。もちろん物理学そのものも、これらに無関係ではありえない。しかし物理学は十分現実においてためされるのであり、物理学者にとって理解できないことでも自然に強いられて一定の結果に到達するものである。それは一定の法則と、その法則から諸現象が媒介される構造とから成立している」（『弁証法の諸問題』P二三）

武谷はこのように問題を提起したのち、「量子力学の困難な諸概念に対しては資本論の商品の分析が私に何よりもすばらしい方法を提供してくれた」（P二七）と、自らの方法が『資本論』によって与えられたことを明らかにし、その上にたって、科学史の発展をもあとづけつつ、次のように三段階論をまとめたのである。

「すなわち、物理学の発展は、第一に即自的な現象を記述する段階たる現象論的段階、第二に向自的な、何がいかなる構造にあるかという実体論的段階、第三にそれが相互作用の下でいかなる運動原理に従って運動しているかという即自かつ向自的な本質論的段階の三つの段階において行なわれることを示した。そしてこの三つの段階は宿命的に相次いで現われるものではなく、自然がこのような立体的な構造をもっており、それを人間の認識がつぎつぎと皮をはいで行くのでこのような発展が得られる。すなわち歴史的発展と論理的構造の一致である」（同書P三三）

武谷は、この「物理学の発展」を認識論へ拡大し、技術を分析する。そして、従来の通説が、「技術を労働手段の体系」という具合に把握していたのに対して、それを技術の「実体的把握」でしかないとし、その本質論が解明されねばならないとするのである。そして、技術が「実践の原理」である以上、「その実践がいかにして可能であり、いかにして行なわれるか」（P一三六）を検討しなければならないとし、そのうえにたって、技術の概念を次のように述べるのである。

「技術とは、人間実践とくに生産的実践における客観的法則性の立場において行なわれるものでありますが、しかしながら客観的法則性そのものではなく、人間の行為における法則性の適用という事なのであります。ところが、また単に法則性の適用という事では、一般動物の行動も法則の適用なのですから何ら人間の生産的実践を意味するものではないのです。……人間の行動の特徴はそれ故に客観的法則性を意識し、これを実践に意識的に適用する事にあるのであります。……かくて私は技術の唯物弁証法的規定として、『技術とは人間実践（生産的実践）における客観的法則性の意識的適用である』としたのです。」（同書P一三八～九）

武谷は技術を単なる労働手段とせず、人間の生産的実践との関連で問題をたてたこと、このことは武谷技術論の進歩であった。だがそのつまづきは、人間の生産的実践との関連で問題をたてた場合の武谷の言によれば、「実体」、人間の生産的実践に対する構造の分析の不十分性にあるのである。すなわち、武谷は、技術を、人間の生産的実践との関連として、正しい問題を提起したのであるが、しかし彼はそれを中途半ばにしか解決しえなかったのである。なぜな

らば、武谷は、人間の生産的実践の実体を、労働、それも「生きた労働」「労働過程」としてしか把握していなかったのである。「商品に対象化された労働」と「生きた労働」とのこの区別は、大して重要ではないようにみえる。しかしそれは、武谷に分るように言えば、ニュートン力学と、量子力学との区別に値する。ニュートン力学も、それが応用される範囲を誤まらなければ真理である。だから人間の社会的実践における「実体」的内容を、「労働過程」として把握することによって、何らかの真理を述べることは出来る。だがそれは非常に一面的な真理でしかないのである。武谷の技術に関する規定は、抽象的な形においては真理なのであるが、それが適用されるとたちに誤りに転化する。すなわち、それは、現代の社会の具体的な技術が共通にもっている規定を抽象化したものであって、それは、その抽象的な形式においてのみ真理であるのにすぎないのである。だから、それは決して「技術の本質」ではないのであって技術一般に対する規定にすぎない。ないしは「技術の本質的内容」の入口であるにすぎない。すなわち、人間の社会的実践の実体を労働過程とした場合、丁度、古典経済学が、労働一般を提起して、商品交換の法則を解明しえた程度には、技術を解明しうるということであり、まさに、物理学におけるニュートン的段階にほかならない。武谷は『資本論』における価値論を次のように理解している。

「資本論はいつも最もよい教師である。そこには価値と価値の実体をなす労働ということが語られ、両者が区別されている。」（同書P二六三）

ここで明らかなように、武谷は、マルクスが批判的把握の全秘密として提起している「商品に表示されている労働の二重性」において、「価値の実体を把握するということを見すごし、「価値の実体をなす労働」といった具合に不十分にしか把握していないのである。光の干渉をひきあいに出して、量子力学の登場を説いた武谷は、まさに、経済学の量力力学的段階への飛躍の入口で立ちどまってしまっているのである。これが、武谷技術論の限界を規定している。人間の社会的実践を「批判的把握」において把握しえないが故に、武谷技術論は、単に、抽象的な形式においてのみ真理であって、それは適用することが出来ないのである。その意味で、武谷技術論は依然として、ブルジョア合理主義の枠内にあるのである。ブルジョア思想は、抽象的な形式においては真理を語りうるのであるが、それは一面的な真理でしかなく、具体的なものをもたらさないが故に、全面性を持たず狭あいなのである。武谷技術論をよりどころにした「技術者運動」が今日崩解したり、反動化したりせざるをえないのが、武谷技術論の「実践による検証」である。

ところでそれ自身の内部に限界をもっている武谷技術論を拡張したらよいと考えている黒田がどのような実践論を展開していったのか。このことが次に検討されるべきである。黒田は、武谷技術論を「認識論＝存在論的に把握する」ことをめざして、その「改作」を進めてゆくのであるが、まずその手順をみてみょう。黒田は「歴史的自然」とか「意志の自由」とか「物質的自覚」とかいったことに対して、深遠なる思弁をめぐらせたあと、武谷技術論を利用しているわけであってわれわれも、まずはこの黒田の深遠な「話」をたいくつであっても聞いてやらねばならない。

「この物質の内在化されたかぎりでの現実の意識、すなわち物質と概念との、感性と思惟との矛盾的な即自的同一性にある意識

この生きた直観の内容、意識に充満している物質内容がすなわち『歴史的自然』でなければならない。」（『H・M』P三八二）

「かかる物質の必然的な自己運動の社会的段階における『人間的自然』は物質のもっとも具体化された独自な存在であり、かかるものとしての人間存在が自己の『本質』としての物質を自覚すること、または物質の自己運動を内在化したところの意志的自覚これこそが唯物論的自覚である。それは『物質的自覚』と呼ばれるべき人間の自覚である。意志・自覚の立場は人間が客観的な物質過程に自己否定的に即すところの、物質と思惟との矛盾的自己同一、すなわち『生きた直観』の内容としての『歴史的自然』を内に直観し、かつそれを合理化し対象化してゆく立場に他ならない。外的世界の論理が内部から衝動的に精神を動かすのであってここにおいて物質は働くものとなり、人間をして実践へかりたてる原動力となるのである」（『H・M』P三八八）

ここで明らかなように、黒田は「歴史的自然」という概念を「外的自然」が「意識」に反映されたもの、直観されたものとしてとらえている。そして、「意志・自覚の立場」を、この意識内部にとりこまれた「外的自然」の単なる反映である「歴史的自然」を合理的に論理化してゆくものとして把握している。そして、この「意志・自覚の立場」の作用を、「物質的自覚」という具合に定義しているのである。この黒田の「実践の原理」確立のための出発点そのものが、観念論でしかないこと、このことは容易に確認しうる。まず黒田は、直観を「歴史的自然」と名づけ意識と区別する。その上にたって、もう一つの意識である「意志の立場」をデッチあげる。このようにして、黒田は「歴史的自然」を「意志・自覚の立場」が「物質的に自覚」するという構造をつくりあげるのである。そしてそのことによって、黒田は結局、人間の意識を二種類に分離し、その相互関係を述べるにとどまり、ただ単に、直観を「外的自然の反映」とすることによって、唯物論的なみせかけを作っているにすぎないのである。だが、このような手順が観念論のそれでしかないのは、結局、「外的自然」と「歴史的自然」との関係が考慮の外におかれその結果、「外的自然」が「歴史的自然」に等置されてしまい、レーニンの定義「意識から独立した物質の存在」をみとめていないことになるのである。このことを、黒田の展開にそくして、論証してゆこう。

「ところで、このような認識論＝存在論的構造をもつ、物質的を歴史的社会的世界がその一契機として実存する歴史的に規定された社会的人間主体（それは直接的には階級的個人である）にとっては、客体としての対象的自然となるのであるから、物質的直観の内容すなわち意志我に直接与えられているものは、それゆえにかかる対象的自然でなければならない。感性的＝物質的直観においては認識対象である直接的＝媒介的な対象的自然と同時にその根底に実存する根源的な物質が、その超越性において内在化されるのであり、この直観内容が、歴史的自然にほかならない。それはいまだ反省の対象となっていない、すなわち直接的なものとしては自己運動する宇宙的資料としての意義をもち、これが物質的自覚の非合理的内容として、意志の対象界となる」（『H・M』P三九三）

ここで語られているように、「物質的直観の内容」が「対象的自然」と同一視されていることである。そして、この「物質的直観」

というのは、いかに「物質」という「名」が付いているからといっても、それは「直観」である以上「意識」であって、「物質」とは区別されねばならない。まさにヘーゲルは、この直観と物質とを同一視したが故に、意識の自己展開としての論理学を展開しえたのであって、ヘーゲルが観念論であるのは、精神を始元にしたということよりも、意識＝物質とした点にあるのである。そして、ヘーゲルが観念論をその限界まで発展させえたのも、ここに秘密がある。黒田が「裏返しのヘーゲル主義」になるのは、この意識＝物質という点にその根拠がある。

かくて、黒田は、「外的自然」と「歴史的自然」とを同一視することによって、「歴史的自然」という意識そのものが、「意志」の対象とされる。黒田にとっては、意識を意識するより高度な「意志」なるものがどうしても必要になる。そして、主体性とは「意志の自由」とされるのである。

黒田は、「物質的世界における矛盾は根本的には主客の適応矛盾としてあらわれる」ということを出発点にしつつ、「目的意識の形成過程」（『H・M』P四一五）を論じはじめる。この主客の矛盾ゆえに、主体は「主観の自己否定的止揚によって客体の本質を自己の内容とする」ということが語られ、そしてそれのみではなく、次の如き、「実践的立場」が無媒介的に導入される。すなわち、「主体は主客の矛盾克服という実践的立場に立脚して自己に矛盾した客体に自己否定的に即することによって、意識の主観的な・恣意的な諸規定を止揚しなければならない」という具合に。

そして次には、この「実践的立場」が、最初は「衝動的意志」としてあらわれるが、それがどのように「意志の自由」へと高まるかが「物質的判断」によって説明され、さらに、「主客の矛盾」を止揚しょうという「実践的立場」を獲得することを通じて次には、この獲得された「実践的立場」が、現実の変革のために「客観的法則性を科学的に認識」する方法が述べられ、かくて、この「客観的法則性」を把握することによって、意志の自由＝主体性が確立されると説くのである。

だが、このような「実践的立場」から「主体性の確立」の議論も単なる「言葉」として抽象的な意味において正しくみえるのみであって、それ故それは一面的であり、ブルジョア思想にしかすぎない。何故なら、黒田は、まず「主客の矛盾」をデッチあげ、次に「主体の自己否定」をとき、次に、意識に反映された客体としての「歴史的自然」を合理的に認識するという手順になっているが、この「歴史的自然」そのものが観念の産物であることをみようとしないのである。だから、主体＝意識の他に、第二の意識としての「意志」が必要になってくるのであって、この「意志」なるものが「歴史的自然」＝意識を解釈するものとして措定されるのである。だから、黒田はもうここで、客観から切断されているわけであって、黒田は意識＝「歴史的自然」を意志によって解説することを主張しているにすぎないのである。そしてそのことの根拠は「主客の矛盾」という問題のたて方そのものにある。黒田は客観の矛盾を、「主客の矛盾」としてしか把握しえないのであり、そして、このような把握が、資本主義を「物化された経済」という具合に把握する彼の資本主義批判のもたらすものでしかない。すなわち、所有と労働との分離を資本制生産様式の内的法則として解明することが出来ないために、彼は、主客の同一性を、言いかえれば、主客の矛盾の発生過程を理

解しえず、その結果、主客の矛盾が永遠のものとして固定化されてしまい、その結果、「意志の立場」「主体性」等々の観念の産物を呼び出してしまったのである。このような手順をふんだ上で、武谷技術論が次のような展開される。

「いうまでもなく主客の現世的矛盾を物質的に変革するためには客観的法則性を科学的に認識するのでなければならない。しかし主体に対立する直接的な感性的対象（＝客体）は『個別化の形態』にある種々の現象形態または諸現象の世界（結果）にすぎないが故にまず第一に、そこに実存するところの普遍的本質を、または諸現象間の本質的な関係＝法則（原因）を、科学的に分析（結果→原因）しなければならない。それは、直接的現実性において、それを結果せしめた原因、すなわち偶然性または諸実体間の交互作用を媒介として現象した必然的結果としての直接的現実性に対する可能性としての原因を探求する（現在→過去）ための『認識過程』でありこれは歴史的自然の客体面と主体面との相互関係における分析的思惟活動である。そしてこのような認識に媒介された思惟活動の帰結として開示された本質的な関係＝法則を、または規定された普遍的なものを逆に起点として、それが偶然的な諸条件または諸実体の交互作用を媒介として特殊化的に実存する個別的諸現象形態をとらえる（原因→結果）という綜合的思惟活動によって、客観的法則性が概念的に把握されるのである。これが認識過程によって開示された『存在過程』であり『具体的なもの自体の成立過程』に媒介的に照応した、その思惟による再生産過程（過去→現在）である。それは歴史的自然の特殊性における概念活動としては、述語的自然への物質的反省による潜在的形相の自覚過程にほかならない。このような存在過程の概念的把握は、直接的現実性を基礎として、自己に矛盾した感性的客体を物質的に変革し矛盾を止揚して自己に適合したものたらしめようとする実践的立場に合致した事態への過程および帰結を構想し、この因果の連鎖において構成されたところの、変革的に止揚された客体とそれへの手段をふくむこの構想を意識的目的とするための思惟過程である。」（『H・M』P四二〇）

「言葉」としての正しさ、「抽象性においてのみ」正しい、それゆえ一面的で狭あいな武谷技術論はかくて、黒田によって拡張され認識論＝存在論として展開されたのであるが、ここではもはや武谷技術論がその内にはらんでいた合理性そのものも捨て去られ観念論に転落させてしまっている。黒田は、マルクスの『経済学批判序説』の弁証法を黒田式に改作して武谷三段階論と結合させているのであるが、それはマルクスの弁証法と似て非ざるものでしかないのである。だからわれわれは、まず、マルクスの方法を確認しておかねばならない。

「もし私が人口から始めるとすれば、それは全体についての一つの混沌とした表象であろう。そしてもっと詳しく規定することによって、私は分析的にだんだんもっと簡単な概念に考えついてゆくであろう。表象された具体的なものからだんだん稀薄になる抽象的なものに進んでいって、ついには最も簡単な諸規定に到達するであろう。そこでこんどはそこからふたたびあともどりの旅をはじめて、最後にはふたたび人口に到達するであろう。といっても、こんどは、一つの全体についての混沌とした表象としての人口にではなくて、多くの規定と関係とをふくむ一つの豊かな総

体としての人口に到達するであろう。……具体的なものが具体的であるのは、それが多くの規定の総括だからであり、したがって多様なものの統一だからである。それゆえ、具体的なものは、それが現実の出発点であり、したがってまた直観や表象の出発点であるにもかかわらず、思考では総括の過程として、結果としてあらわれ、出発点としては表われないのである。第一の道では、充実した表象で蒸発させられて抽象的な規定にされた。第二の道では、抽象的な諸規定が、思考の道を通って、具体的なものの再生産になってゆく。それゆえヘーゲルは、実在的なものを、自分のうちに自分を総括し自分のうちに沈潜し自分自身から運動する思考の結果としてとらえるという幻想におちいったのであるが、しかし、抽象的なものから具体的なもののぼってゆくという方法は、ただ具体的なものをわがものとし、それを一つの精神的に具体的なものとして再生産するという思考のための仕方でしかないのである。しかしそれはけっして具体的なものそのものの成立過程ではない」（『経済学批判序説』）

さて、黒田の方法と比較すれば次の諸点の相違に気付くであろう。第一に分析的方法において、マルクスの場合、具体的なものから抽象的なものへとされているのに対し、黒田は、現在→過去としていることである。第二に、マルクスの場合は、具体的なものを、それ自体を成りたたせている抽象的なものへと分析してゆくのに対し、黒田は、結果から原因へという具合に因果関係としてしまっていることである。第三に、マルクスが分析の対象を社会または主体として考えているのに対し、黒田は「歴史的自然」を、意識に反映された現実の相互関係を分析するのである。第四に、分析的方法の結果は、マルクスにあっては最も抽象的な規定であるが、黒田の場合は「本質的な関係＝法則」である。第五に、綜合の過程において、マルクスは、多くの規定と関係とを含む一つの豊かな総体を獲得するのに対し、黒田は、原因→結果であり過去→現在とされる。そして第六に、マルクスが精神的に具体的なものの思惟による獲得と、具体的なものそのものの成立過程を区別しているのに対し、黒田は具体的なもの自体の成立過程に媒介的に照応したその思惟による再生産としている。

カニは甲に似せて穴を掘るが、黒田も、その観念的な哲学及び誤れる資本主義理解によって、混乱した方法を作りあげたのである。この混乱した方法が破産しないようにみえるのは、それが、「歴史的自然」すなわち、黒田の頭の中の「外的自然」の反映を認識する限りにおいてである。黒田は、法則を因果関係に解消し、歴史に解消するとともに、過去に「本質」があると夢想している。そして過去にある「普遍的本質」が諸実体間の交互作用を媒介として個別的現実形態をとらえると主張するのであるが、黒田が「本質」と考えているのは、実は個々の事物の「共通なもの」に他ならない。「共通なもの」を真理とみなすのは狭あいなブルジョアイデオロギーであることはすでに、武谷技術論の批判において検討してきたのだが黒田も、真理として、本質として語っているものが、実は正しくは歴史過程における「共通なもの」でしかないのである。だから、黒田の現在→過去→現在という方法論は歴史過程における「共通なもの」を抽出し、そして、それと現代とをてらしあわせるといったもの以上のものではない。にもかかわらず、黒田はこの「共通なもの」一面的な真理を「本質」全面的な真理ととりちがえることによって、具体的なものを自分の思惟によって作りあげてしまうのである。全面的な真理とは具体的なものであり、この具体的なものを、多くの規定と関係とをふくむ一つの総体として把握することが、本質の把握にもかかわらず、黒田の場合は、「共通なもの」から現在の世界が生み出されることになるのである。まさに「物質の自己運動」は物質による世界の創造になるのである。

「単に歴史的自然を自己の底に直観するのではなく、概念活動を媒介として歴史的自然と合一した物質的自覚にある超越的自己・物質を自己の内容・本質として自覚した歴史的自己は、物質の自己運動過程にあるものとして、根源的な物質の主体的自己形成の創造的尖端たる意義をもつのであり、その自覚内容を理論的に対象化するとき自然史的過程の論理が開示されるのである。……かくしていまや、意志自覚・意識的目的を物質的世界へ実現し、もって自己否定的に対立した客体をば自己にとっての存在たらしめるということの論理が、または物質の実存形態を物質の現実性へ現実的に展開させるという意義をもつ物質的世界の歴史的発展の論理が、物質的自覚・目的意識の形成の論理の発展として展開されねばならない」（『H・M』P四三四）

かくして、われわれは、『H・M』まえがきにおける黒田の「意義と限界」論にふれうるところへ回帰して来たのである。すなわち黒田は、「自然史的過程」の論理の解明に失敗しているとその限界を自分でみとめているのであるが、そしてこの内容を黒田は「場所の論理」によって解明しうると考えているわけであるが、このような考え方もやはりデタラメであることが明らかにされねばならない。まず、黒田が「自然史的過程」の論理を展開しえない根拠は、彼が「歴史的自然」を「外的自然」と二重写しにしてその哲学を展開しているせいである。そしてこのような二重写しが必要になってきたのは「主体性」の問題を「意志の自由」として、哲学的に位置づけたためである。すなわち、人間の意識を、単なる現実の反映＝直観と、意志＝主体性とに切断し、この直観と主体性との関係を論じた結果、黒田哲学にとっては「自然史的過程」は彼岸の存在になってしまったのである。黒田の認識論は自然史的過程を認識するのではなく、「歴史的自然」を認識するものでしかなかったのである。

「歴史的に形成されてきた人間は、以上のように、逆に技術的実践あるいは行為的現在における物質的自覚すなわち歴史的自覚における対象変革的活動によって外的自然を物質的に変革するとともに、それを媒介としてあるいは主体化することによって自己を主体的に自覚し、もって自己の本性を、内的自然を変化させるのである。自己に否定的に対立した適応矛盾にある客体を自己にとっての存在へ合理化するとともに、自己自身をも形成してゆくのである。かかるものとして歴史は技術的に創造されてゆくのである。」（『H・M』P四五八）

このように黒田は、これまで「歴史的自然」と、「意志の立場」との関係で展開してきた内容を突然現実の歴史と人間との関係に横すべりさせてしまうのである。「歴史は技術的に創造される」というのは、「歴史的自然」が技術的に合理的内容へと認識されてゆくということを、あたかも現実そのものを合理的に変革しうるかの如く錯覚してしまったのである。「場所の論理」は「歴史的自然」に関してあてはめることが出来ても、現実の歴史にあてはめることは出来ない。たしかに人間は、現在における場所において、各々自分

の意識の中での歴史「歴史的自然」は創造しうるけれども、現実の歴史は過去の人間の創造物であって、現在の人間は過去の歴史を認識しえてもそれを創造することは出来ない。黒田は、「場所の論理」に固執することによって、現実の歴史を認識するのではなく、頭の中での「歴史」を種々創造しているのである。この黒田の頭の中の歴史、「歴史的自然」として、『社会観の探求』及び『プロレタリア的人間の論理』とがあるのであって、われわれは次に、黒田の「歴史的自然」と現実の歴史とが、どれだけ喰いちがっているかを立証してやらねばならない。

D 黒田の歴史観の観念性

——『社会観の探求』の批判

(一) 「史的唯物論の原理」の観念性

黒田は、「物質の自己運動」の「弁証法」と「自覚の論理」であり「主客の媒介」たる「労働論」と、その「労働本質論」に立脚した「革命的実践＝主体性論」をもっていよいよ社会の探求にはいる。だが、黒田自身の言葉にもあるように、『社会観の探求』は、唯物史観を確立した『ドイツイデオロギー』を『経哲手稿』の「疎外された労働」論をイデーとして、史的唯物論に再構成したもの、要するに平たく言えば『ドイデ』と『経哲手稿』のぬき書きと、それの黒田理論にそった体系化としてあるのであって、マルクス・エンゲルスが正しく提起した内容をも体系化することによって逆に誤謬に転化させてしまっているのである。

『経哲手稿』にしても、『ドイツ・イデオロギー』にしても批判という形式を通して、マルクス・エンゲルスの思想が語られている。『経哲手稿』は、古典経済学及びヘーゲル弁証法に対する批判として、『ドイツ・イデオロギー』は、フォイエルバッハの観念的な歴史の見方に対する批判として。この批判という形式で語られている思想内容をその真実の姿で把握するのではなく、単にその批判という形式そのものを固定化しているのが、黒田のマルクス把握なのである。だから、黒田はマルクス・エンゲルスの言葉を借りつつ、マルクス主義とは無縁な自己の思想を語っているわけであって、われわれの『社会観の探求』に対する批判も、単に字づらを追うだけではなく、マルクス・エンゲルスがどのような意味をこめて語ったかマルクス・エンゲルスの真意をよみがえらせることによって、黒田

の誤ったマルクス理解と、その誤まれる思想とを暴きださなければならないのである。このような観点から、われわれは、『社会観の探求』に対しては、黒田の歴史及び社会に対する誤まった把握と、さらには、疎外論に対する的はずれの理解を批判してゆきたい。なお『社会観の探求』（以下『探求』とする）の後半に出てくる国家論に関しては『プロレタリア的人間の論理』の批判のところでとりあげることにしたい。（次号に展開される）

「まことに、人間社会の現実的基礎は、生活するための生産（その主体的表現としての）人間労働にあるのです。『人間生活の社会的生産』あるいは『人間の物質的生活の生産』こそが、現実の出発点にほかなりません。しかも、それは、人間史の出発点でもあるわけです。社会が生産とともにはじまるということは、自然史的な事実です。生産あるいは人間労働によってはじめて、自然史的過程はたんなる自然史であることをやめて、自然と社会とが交互に制約しあう社会史的な物質過程へ転化し、発展したのだからです。そのいみで、社会の本質は生産にあり、生産が社会の自律的な原理なのです。そして生産はつねに、人間の物質的生活の生産にほかなりません。」（『探求』P三八）

黒田は、『探求』の叙述を、「人間と環境」からはじめ、次に「社会と自然」を論じ、さらに「労働と技術」「人間の疎外」へと続くのであるが、その「社会と自然」の冒頭、マルクスのクールゲルマンあての手紙と、ドイツイデオロギーの文章を引用したあと、このようなことを述べている。黒田によって引用されているのは、「生産こそが……全感性的世界の基礎である」という意味なのであるが、黒田は、この引用文を受けて、自然と社会の区別が生産にあるといった論点の移動をしつつ「社会の本質が生産にあり、生産が社会の自律的な原理」であるといった結論を、あたかもマルクスの思想であるかの如くみせかけているのである。

「社会の本質が生産にある」といった黒田の主張は、明らかに、黒田が念頭においている「自然」と「社会」との区別を論じたてるために主張されているのであり、それというのも、黒田が史的唯物論を「社会の歴史」としてとらえていることによって、この「社会」の根本は何かと問うことが、あたかも史的唯物論の「原理」を探求出来るのではないかと考えているからである。黒田は「社会史的過程の根本矛盾は自然と人間あるいは社会であり」といった具合に自然と人間及び社会の矛盾や区別についておしゃべりしているのであるが、ドイデから引用されている文章はじつは、このようなおしゃべりに対する批判として提出されているのである。

「それはともかく、事物を現にあるがままに、できあがっているままにとらえるこのみかたでは、のちほどもっと明瞭にしめそうと思うが、あらゆる深遠な哲学的問題もまったくあっさりとひとつの経験的な事実にされてしまう。たとえば、人間と自然という重大問題そこから〈実体〉とか〈自己意識〉についての〈底知れないほどの高級な著作〉のすべてがうまれたのだが、そのような大問題は、次のようなことに思いいたればおのずから問題ではなくなるのだ。すなわち、あの大評判の〈人間と自然との統一〉なるものは、以前から産業のなかにあったし、どんな時代にも産業発展の高低に応じてことなったあり方をしてきたのだということ……この活動・このたえまない感性的な労働と創造、この生産は、それほどにいま現に存在している全感性界の基礎なのである

から」（『ドイデ』P五〇合同出版）

まさに黒田が自説を根拠づけるべく引用した部分は、「物質の自己運動」とか「主体的自覚の論理」といった〈底知れない高級な著作〉を書く黒田そのものに向けられた批判なのである。黒田はこのドイデの批判をその内容においてとらえることなく、単なる言葉のみを引用することによって、自らの観念的な歴史の見方をインベイしているのである。マルクスは『資本論』の序文において、「経済的な社会構造の発展を一つの自然史的過程と解する私の立場」と書いているし、彼の著作には、「自然と社会との矛盾」といったトンチンカンな言葉はどこにもみあたらない。まさに、黒田の頭の中の「自然」と「社会」が矛盾しているにすぎないのである。さて、「自然」と「社会」とを「生産」によって区別した黒田は一体どのような「社会観」を「探求」しているかが次に明らかにされねばならない。黒田はドイデのかの有名な人間の歴史の前提条件を念頭におきつつ次のように言う。

「社会的生産は、したがって、生活手段の生産（および再生産）と生殖という三つの契機をもつのです。あるいは『労働における自己の生活』および『生殖における他人の生活』の生産が社会的生産をかたちづくるのです。これが『第一次的な歴史的行為』であるとともに『一切の歴史の根本条件』であります。こうして生産は一人間史の出発点であるからして一『自然的な関係』と『社会的な関係』との『一個の二重の関係』としてあらわれるのです。この意味で、人間の生産的な生活は〈種属生活〉であって生活手段や生活手段の生産の仕方は、生活様式にほかなりません」（『探求』P四一）

そもそもこれらの内容は、ドイツイデオロギーにおいては、「人間は〈歴史をつくること〉ができるためには生きていることが出来ねばならないという前提」（P五四）を確認するものとして書かれたのであり、しかもこれらの内容そのものも「歴史の出発点から、そして最初の人間たち以来、同時的に存在し、今日でも歴史のうちで力をもっている、まさに三つの側面とのみ」（P五七）解さるべきであるとされているのである。

ところが、「社会の本質を生産」と考えている黒田は、社会を実体化するとともに、生産をも実体化してしまった結果、三つの契機を社会的生産の歴史的出発点ととらえ、それを「種属生活」と把握してしまっているのである。そして「人間の物質的生活の生産は、本質的には種属生活であって、自然的な諸関係と社会的な諸関係との統一をなすのです」（『探求』P四三）といったことが黒田によって結論づけられるのである。かくして観念論的な歴史の出発点は確立されてしまったわけであって、黒田は次の様なことを語るのである。史的唯物論の名のもとに。

「根源的な社会的生産は、生産と所有との統一に決定された生産様式にほかなりません。ここでは社会的生産の担い手としての直接生産者たちは同時に所有者であり、所有者として労働するのです。このような生産あるいは所有の根源的な形態は、歴史的には原始共産体における生産様式であって、共有が所有の根源的な形態にほかなりません。」（『探求』P四六）

これは黒田寛一における「ロビンソン・クルーソー物語」である。一八世紀の予言者は歴史の出発点を種々のロビンソン・クルーソー物語りとしてえがいたのであるが、マルクスは『経済学批判序説』

において、その根拠を次のように指適した。

「スミスやリカードがまだまったくその影響のもとにあった一八世紀の予言者たちは一八世紀の個人ー一方では封建的社会形態の解体の、他方では一六世紀このかた新しく発展した生産諸力の産物ーを過去に実在したかの如く考えて、理想として思いうかべたのである。歴史の結果としてではなく、むしろ歴史の出発点として。なぜなら自然にしたがうものとして個人は、人間性についてのかれの表象にふさわしく、歴史的にできあがったものではなくむしろ自然によってうみだされたものだと思われていたから。こうした錯覚は、これまでいつでも新しい時代にはつきものであった」（P二八八）

まさに黒田が「社会的生産の本質形態であり歴史的には、原始共産体における生産に照応する」（『探求』P四六）として語っている原始共産体の内実がまさにブルジョア的生産関係の理想化でしかないのである。一八世紀の予言者に比較すれば全く小さな「理想」でしかないのだが。黒田は原始共産体を、「ここでは社会的生産の担い手としての直接生産者たちは同時に所有者であり所有者として労働するのです」と見てきたようなことを語っているのであるが、歴史的に解明された事実は種族社会においては、いまだ、「個人」の分化はなく、それゆえ個人は無所有であったことが全く理解されていなかったのである。

もっとも観念的な歴史の見方にとっては歴史的事実などどうでもよいことであって、黒田はブルジョア的個人、小商品生産者を原始共産体の人間像として描くことによって何かを解明した気持になっているのである。ブルジョア的個人の発生を、歴史の結果としてではなく、歴史の出発点において確認してしまった黒田は、したがって、次のような歴史観をひろうしてくれる。

「所有は、根源的に労働し、自分自身を再生産し、また生殖する人間が、自分のものとしての生産諸条件にたいする関係であります。そのかぎり所有は、生産それ自体をとおして実現されるとともに、生産の物質的な諸条件の歴史的発展に対応して、さまざまな歴史的形態をとるのです。すなわち、生産と所有とを根源的に統一した社会的生産は人間生活の物質的な実存条件の歴史的発展によって自己疎外し、生産と所有との分離を必然的に生みだすのです。これが階級社会の矛盾の本質にほかなりません。」（『探求』P四七）

原始共産体の生産まで明らかにした黒田は、「生産」と所有との分離を、社会的生産過程の分析によって説明するのではなく、「人間生活の物質的な実存条件の歴史的発展」から説明してしまうのである。歴史の発展を社会的生産の分析から解明するのが、唯物論的な歴史の見方であったはずであるが、黒田によっては、社会的生産過程を「歴史的発展」という「空文句」で説明してしまうのである。しかもこのような観念的な歴史の見方が、黒田には何ら自覚されておらず、むしろ「疎外論」の正しい理解の産物として正当化されているのである。何故このようなみじめな結果におちいったのか、その根拠が解明されねばならない。

マルクス・エンゲルスによって『ドイデ』が提起された内容をそれ自体個定化したばかりか、「歴史的関係の四つの契機」（ドイデP五九）として提起された内容を「社会的生産の契機」にネジまげることが第一の問題点である。ドイデの場合は歴史の前提としての

人間の生存の条件として四つの契機が「歴史的関係の四つの契機」としてあげられているのに対し、この人間の生存の条件を社会的生産と把握してしまい、社会的生産の契機にすりかえてしまっているのである。そのことによって、歴史の前題が歴史そのもの（社会的生産は歴史の内容である）にすりかえられていることである。第二に、黒田がこのようなすりかえ、というよりはむしろ混乱におちいったのは「生産」という概念をきわめてあいまいに使っているからである。「社会の本質としての生産」とか、「生産と所有との分離」（正しくは労働と所有の分離）とか、「生産一般は、社会的生産の自然的側面である」とか「生産（その主体的表現としての）人間労働」とかいった具合に、経済学以前の混乱ぶりなのである。最近の黒田の見解からすれば、労働＝生産として、労働主体からみれば労働、客体からみれば生産といったキベンを使っているが、大体その程度の理解なのである。

だからわれわれはまずマルクス・エンゲルスのドイデの提起を、彼らの後年の経済学の研究との関連において正しく位置づけることによって、ドイデの提起そのものを混乱して受けとっているこの「哲学者」の誤りの根拠を明らかにしうるのである。その際われわれがすでに『ヘーゲルとマルクス』の黒田「労働論」を批判するなかで復権したマルクスの労働論がもちろん前提として確認されねばならない。「近代の経済学の出発点としての労働一般」と、マルクスが『資本論』における批判点視点のポイントとしてエンゲルスに書きおくった「商品で表示される労働の二重性」によるマルクス労働論の深化はわれわれにとっての前提である。こうしたマルクスの把握にしたがえば、労働＝生産といった考え方、（宇野も黒田もそれに日向翔もそう考えているが）は全く正しくないのである。このような考え方は労働を、労働過程として、その行為において（これは実存哲学と同じ）把握する限り成りたちうるのであって、いったん「近代の経済学の出発点」（二百年前の古典経済学のことであるが）としての労働概念が確立された以上、労働＝生産などとは決して言えないのである。例えばスミスは商品の交換を、その商品に含まれる労働量に環元したのであるが、労働＝生産という立場からすれば、それを「生産量」とでも言うのだろうか。明らかに労働＝生産とはいえないのである。なお、ブルジョア階級は労働＝生産という見地に立つことは否定できない。彼らはこの見地に立つことによって、資本主義の経済学的分析を根底的に行うことを妨害しているのである。宇野も黒田も日向もその尻馬に乗っているのである。

では労働＝生産ではないとすれば、一体生産とは何であるのか。マルクスはこの問題にもすでに解答を与えているのであって、それを知らないのは怠満である。マルクスは『経済学批判序説』において「生産一般」を論じている。

「生産一般とはひとつの抽象であるがしかしそれは共通のものを現実に浮き出させ固定させ、それによってわれわれのくりかえす労をはぶくかぎりでは、ひとつの合理的な抽象である。けれどもこの一般的なもの、すなわち比較によってえらびだされた共通なものは、それ自身、多様にくみたてられたものであり、さまざまな規定にわかれるものである。そのうちのいくつかのものはすべての時代に属し、ほかのものはいくつかの時代に共通である。或る規定はもっとも新しい時代ともっとも古い時代とに共通であろう。そういう規定がなければ、どんな生産も考えられないであ

ろう。しかしもっとも発達した言語がもっとも発達しない言語と法則と規定とを共通にもつとしても、その発達をなすものこそ、まさにその一般的なもの及び共通なものからの区別なのであって生産一般にあてはまる規定が区別されなければならないのはまさに一主体である人間と客体である自然とはどこでも同じだということからすでに生じる一同一性に気をとられて、本質的な差別が忘れられないためである。この差別を忘れるところに、たとえば現存の社会的諸関係の永遠性と調和とを証明する近ごろの経済学者たちのあらゆる智慧があるのである。」（P二九〇）

マルクスはこのように「生産一般」という概念について述べている。そしてそのうえにたって、「生産は、つねにひとつの特定の生産部門ーたとえば農業・牧畜・製造業等々、またはその全体である」と規定しているのである。このように生産の概念を規定したうえで、分配・交換・消費にたいする生産の一般的関係がつづいて考察されているのである。

さて、生産の概念をこのように規定するとき、ドイデの四つの契機を「社会的生産の契機」として理解するのは全くあやまりである。むしろドイデで展開されている通りに、歴史の前提としてあるのであって、そのような歴史の前提を社会的生産ととりちがえることによっては逆に「歴史」そのものが展開しえなくなるのである。このことを明らかにするために、ドイデの四つの契機に対して後年にマルクスが与えている評価を、『資本制生産に先行する諸形態』からとりあげてみよう。

「生産の本源的な諸条件（または同じことだが、男女両性の自然的過程によってふえてゆく人間数の再生産。なぜならば、この再生産は、一方では主体による客体の領有として現れ、他方では同じく主体の目的にしたがう客体の形成、それへの客体の従属として現れる、すなわち客体を主体的活動の結果と保存器に転化することとして現れるからである）はもともとそれ自体が生産されたものー生産の結果であるはずがない。生きて活動する人間と、彼らが自然との間に物質代謝をするさいの自然的・非有機的諸条件とのあいだの統一、したがってまた人間による自然の領有ーこうしたことは説明を要することでもないし、また歴史的過程の結果でもないのであって、むしろ人間的定在のこれらの非有機的諸条件と、この活動する定在とのあいだの分離、賃労働と資本との関係で完全なものにはじめて措定されるような分離こそが、説明を要するし、また歴史的過程の結果なのである。」（P三三六月版）

ここではっきりのべられているように、四つの契機はあくまでも「歴史の前提」であって、したがって、黒田のように「社会的生産の契機」として把握されてはならないのである。マルクスは「生産の本源的諸条件」と呼んでいるが、このような歴史の前提条件を、黒田は「社会的生産の契機」と思いこみ、その結果、それを「史的唯物論の原理」にまで高めてしまったのである。だが、このことはマルクスが「説明を要するものではない」と考えていることがらを黒田は歴史によって説明しょうとしているわけであって、このような混乱の結果、かの黒田の誤れるロビンソンクルーソー物語としての「原始共産体」論やさらには、「生産と所有との分離」論が生れたのである。さらにもっと根本的なことは、マルクスが歴史の課題として解明すべき内容として措定した、賃労働と資本との関係で完

全なものになる労働と所有との分離を、黒田はこともあろうに、「歴史的発展によって自己疎外し生産と所有との分離を必然的に生みだす」という具合に、説明を要さないものとして、歴史の自然法則の如く説明してしまっているのである。まさに黒田は最も根本的な点でマルクスをいつだつしている。黒田は、説明の要しない事柄を「史的唯物論の原理」と言い、人をしてあたかも説明しなければならないかの如く思いこませ、なおかつブロレタリアートの武器となるべき内実の解明を、説明の要さないものとしてとりあつかっているのである。観念的な歴史の見方は、このようにブロレタリアートの斗争にとって、最も重大な敵対となるのである。

さらに、『探求』には、「労働過程論」とか「技術論」「生産力論」「法則論」等々が展開されており、そしてそれらは誤謬に満ちたものでしかないのだがここではふれない。次にこのような観念的な歴史の見方を一見合理化しているようにみえる黒田の「疎外論」の誤りを暴露してゆこう。

(二) 疎外論の誤謬

黒田の疎外論は、彼の労働把握に起因するとともに、「プロレタリア的人間の論理」構築の出発点をなしており、「始元商品＝労働力商品」論を合理化する内容である。それとともに、黒田の観念的な歴史の見方をプロレタリア的に粉飾している。われわれはすでに黒田の「労働論」「始元商品＝労働力商品」論を批判し、なおかつ黒田の「社会観」が観念論でしかないことをみてきたわけであるが

ここで黒田の疎外論そのものの誤謬をつきだすことによって、黒田理論の破産の宣告にかえたい。

すでに「生産と所有を根源的に統一した社会的生産は、人間生活の物質的な実存諸条件の歴史的発展によって、自己疎外し、生産と所有との分離を必然的にうみだす」（『探求』P四七）という具合に説明し、疎外されない社会→疎外された社会を、「歴史的発展」という空語でかたづけてしまった黒田は当然にも、「生産と所有とを統一した社会的生産」のなかに「疎外の根拠」をさがし求めることになるのである。

まず黒田は「労働関係」に注目し、「労働」の自然的特質から、労働の分割・協業をとく。そして、協業から分配の発生をとき、そして分配の自立化を社会的分業の出現としてとらえるのである。そして分業によって根源的な社会的生産が破壊されるとし、次のように言う。

「自然発生的分業は、人間生活の生産の向上にともなって、物質的労働と精神的労働との分離にまで発展し、ここに社会は真に分裂するのです。すなわちこの『社会的活動の固定化』＝労働分割＝分業によって、生産および所有形態の共同性、あるいは生産と所有を根源的に統一した社会的生産が破壊されるのです。ここに、主人と奴隷、搾取するものと搾取されるものとの二階級への社会の最初の大きな分裂『最初の大きな分業』としての奴隷制が成立するのです」（『探求』P一一九）

たしかに「あらゆる社会状態のもとで、自分の労働力以外になんの財産ももたない人間が対象的労働条件の所有者となっている他の人々の奴隷とならねばならないのは、まさに労働が自然によって制

約される結果だからである」（『ゴーダ』P三七）とマルクスも言っているように、自然的条件のなかに、階級の発生の根拠と、資本の発生の根拠とを見つけだすことは出来る。しかしこのような見方は、階級に関しても資本に関しても何の説明も出来ないのであってむしろ逆に、歴史的な社会的生産過程によってつくりだされた社会的な内実を逆に、自然的諸条件に解消して説明してしまうことになるのである。さらにその結果、現在の生産諸関係をあたかも過去に実存したかの如く夢想することになるのである。たとえば黒田はここで、奴隷制が最初の階級社会であり、それは「生産と所有を根源的に統一した社会的生産を破壊する」ものとして説明しているが如くである。ここで黒田は「階級」概念を、資本主義社会のなかではじめてあらわれる「階級」の内容と二重写しにして考えてしまっている。何故なら、最初の奴隷制度は、種族社会の所有制度を解体したのではなく、その延長であり、奴隷の所有は「主人」といった個人の私有（これこそ資本主義によって全面的に開花したものだが）ではなく、共同体そのものの所有物としてあったという事実を歪曲してしまっているのである。「労働と所有の分離」は過去にさかのぼって、「歴史」として説明されるのではなく、なりよりも資本制生産様式そのもののなかに解明しなければならない。その上にたって古代史も正しく解決しうる。

「ところが生産と所有とが分裂する社会的生産様式のもとではこのような人間労働は疎外されるのです。……労働者自身の活動が労働者にとって外的なものとなり、労働においてかえって自己を喪失するのです。……このひっくりがえりは、じつに、労働力の疎外（＝対象化）が人間労働の自己疎外（＝自己喪失）となるという矛盾にほかなりません。」（『探求』P一三五）

ここで言われていることは、「生産と所有とが分裂する社会」では「人間労働が疎外」され、すなわち人間労働が非人間的なものになるが、その根拠は「労働力の疎外」が「人間労働の自己疎外」となるからだということである。だが正確にマルクスを学習した者にとってこの議論は理解しえない。黒田の論理は混乱しているようにみえる。何故なら、マルクスは「疎外された労働」をまず、労働者と生産物の間の関係として考察し、しかる後に労働という活動そのものの疎外の分析にうつっているのである。にもかかわらず、黒田は「労働力の疎外」なる新解釈をもちだし、マルクスの疎外論を混乱させているのである。マルクスは、労働一般から、「商品で表示される労働の二重性」にまで労働概念をほりさげることによって、「労働力」という概念を完成させたのである。にもかかわらず、黒田は、「労働力の疎外」といった言葉を発見する。それは次のような意味で使われる。

「労働力の疎外というばあいには、しかしあらかじめ存在する外的なものに労働者が自己の労働力を対象化することです。（労働力の対象化された生産物は、それをつくりだした労働者の対象的な表現ですから、労働者は自己の生産物において、現実的に二重化するといえるのです）」（『探求』P一三八）

すなわち、黒田は「労働力の疎外」を「生産物に対象化された労働力」という意味につかっているのである。労働者の労働力は何かしらそれがそのまま生産物に移ってゆくが如く考えられているのである。これぞエネルギー論以外の何ものでもない。「労働力」とは「労働能力」のことであって、黒田の言うように「労働力の対象化された生産物」とは、労働能力のある生産物ということになってしまう。このようなマンガじみたことにならないためには、黒田は「労働力」をひとつの「エネルギー」として理解しているとしか考えられない。たしかに、「労働力」は一個の自然力であり、この観点よりすれば「電力」等と同様に一つのエネルギーとしてあつかうことは出来る。だが、「電力」が「対象化」されるためには「電圧」が必要なように、「労働力」が行使されるのは一定の歴史的社会的な生産関係においてである。エネルギーとしての「電力」＝電気量は、「電力」一般ではなく「電圧」と「電流」と「時間」によって決定されるように、エネルギーとしての「労働力」も一定時間の労働量に環元されねばならない。だから、「労働力」が一定時間働けば、労働量が対象化されるのであって、「労働力」が対象化されるのではない。それは丁度、電力が先にのべたような一定の関係の中で支出されれば電気量になるのと同じである。

だから、マルクスが言っている労働の疎外（＝対象化）は生産物に対象化された労働のことを意味しているし、このマルクスの言い方を、黒田の如く「労働力の対象化」といった具合に訂正するのは実はあやまりなのである。黒田が何故こんなことにこだわっているかと言えば、すでに明らかにしたように、「商品に対象化された労働」を「商品に物化されている労働」＝労働力商品という風にとらえ、それを「商品に含まれる労働」というマルクスの考え方を理解出来ないからなのである。だから、黒田は後者を、「商品に含まれる労働力」という風に修正したのであるが、こんな修正でうまくゆくはずがない。

黒田は「労働の疎外」をマルクスの如く、労働生産物に対象化された生産物」とは、労働能力のある生産物ということになってしまう。このようなマンガじみたことにならないためには、黒田は「労働力」をひとつの「エネルギー」として理解しているとしか考えられない。たしかに、「労働力」は一個の自然力であり、この観点よりすれば「電力」等と同様に一つのエネルギーとしてあつかうことは出来る。だが、「電力」が「対象化」されるためには「電圧」が必要なように、「労働力」が行使されるのは一定の歴史的社会的な生産関係においてである。エネルギーとしての「電力」＝電気量は、「電力」一般ではなく「電圧」と「電流」と「時間」によって決定されるように、エネルギーとしての「労働力」も一定時間の労働量に環元されねばならない。だから、「労働力」が一定時間働けば、労働量が対象化されるのであって、「労働力」が対象化されるのではない。それは丁度、電力が先にのべたような一定の関係の中で支出されれば電気量になるのと同じである。

だから、マルクスが言っている労働の疎外（＝対象化）は生産物に対象化された労働のことを意味しているし、このマルクスの言い方を、黒田の如く「労働力の対象化」といった具合に訂正するのは実はあやまりなのである。黒田が何故こんなことにこだわっているかと言えば、すでに明らかにしたように、「商品に対象化された労働」を「商品に物化されている労働」＝労働力商品という風にとらえ、それを「商品に含まれる労働」というマルクスの考え方を理解出来ないからなのである。だから、黒田は後者を、「商品に含まれる労働力」という風に修正したのであるが、こんな修正でうまくゆくはずがない。

黒田は「労働の疎外」をマルクスの如く、労働生産物に対象化されるという意味にとらないのであり、その結果、「労働力の疎外」といった用語でもって、労働生産物に対象化された労働を説明してきたのである。ではこのように問題をたてると、「労働の疎外」の内容そのものはどのようになるだろうか。われわれは、黒田が「近代の経済学の出発点」としての労働概念を把握しえずただ単にそれを「媒介」としてしか見ていないことを明らかにして来た。黒田が「労働力の疎外」といったことを言いだすのも、黒田が「労働」を「媒介」という意味でしか理解していないことに起因する。では「労働」を「主客の媒介」という意味でとらえるならば、「労働の疎外」はどのような意味内容になるだろうか。

黒田はこのように「疎外された労働」概念をとらえている結果、「労働の疎外」を「労働過程における疎外」という意味で把握しているにすぎないのである。すなわち、マルクスが「労働が生産する対象たる生産物が、労働にたいして疎遠な本質存在として、すなわち生産物から独立した権力として、対立的に登場してくるということ以外ではない」（『経哲手稿』P一一〇）と述べたことを除外し疎外を「生産という行為のうち」でしかみようとしないのである。すなわち、黒田は次のように言う。

「こうした労働力の疎外（＝対象化）をとおして、労働そのものにおいて、労働者と労働とが敵対するような関係、すなわち労働そのものが労働者にとって外的なもの、苦痛なもの、強制的なものとなるという関係が生みだされます。これが人間労働の自己疎外であり、このような労働は疎外された労働です。この疎外された労働は、疎外された社会（＝階級社会）に固有な労働です。疎外された社会の歴史的な一形態としての資本制生産においては

労働者そのものが物化される（労働力の商品化）ほどに自己疎外が完成されるのです。物化された労働者の労働力の発現としての労働、それが人間労働の資本制的自己疎外とよばれます。これに反して、疎外されない社会においては、労働力は疎外＝対象化されますが、労働は疎外されもしなければ物化もされません」（『探求』P一三八）

黒田は「疎外されない社会」でも「労働力は疎外＝対象化される」といっている。だから、黒田の「労働力の疎外」とは、われわれの言葉にすれば、生産物の生産という意味である。とすると黒田の主張している「労働力の疎外＝（対象化）が人間労働の自己疎外となる矛盾」（P一三六）ということは、平たく言えば、「生産において、生産活動が非人間的になる」ということ以上のことを意味していないことがわかる。結局黒田にとっての「疎外された労働」とは、「労働そのものが労働者にとって外的なもの、苦痛なもの、強制的なものとなる」という、人間主義的把握でしかないのである。

そもそもマルクス『経哲手稿』で提起された「疎外された労働」の概念は、国民経済学に対する批判であり、労働者が労働生産物から疎外されているという事実を国民経済学が解明しょうとしていないことを告発したのであった。にもかかわらず、黒田はこの面を捨象することによって、「疎外された労働」を一面的に、「労働行為の非人間化」という面でのみ把握してしまうのである。それゆえ、「疎外された労働」は「イデー」とされてしまう。だが、このような一面化された「疎外された労働」を「イデー」として『資本論』を読むならば、「資本制生産においては、労働者そのものが物化される」といった人間主義的把握しか出来ないのである。このような人間主義的把握が『資本論』の思想とは無縁であることが次に明らかにされねばならない。

黒田は、初期マルクスの「疎外された労働」を、生産物の疎外を欠落させたまま一面的に把握することによって、まず「生産と所有」の分裂を前提にせざるをえない。そしてそれを、「本源的な、生産と所有との統一された社会」のなかから「生産と所有との分裂」を「労働関係ー分業」から説明するという具合に。だが、マルクス『経哲手稿』の「疎外された労働」の節は次の様に問題がたてられていたことを知ることは無益ではないだろう。

「国民経済学者は説明にあたって、でっちあげられた原型的状態のうちに身をおくのがつねであるが、われわれはこんなことはしない。このような原型状態はなにひとつ解明せず、問題をただたんに灰色のもやもやしたかなたにおしやるだけである。それは演繹すべき当のものを、たとえば分業とか交換といった二つのことがらのあいだの必然的な関係を、事実とか事件とかいった形式で前提してしまう。神学が堕罪によって悪の起源を説明するやりかたも、これとそっくりである。すなわち、それは説明すべき当のものを、歴史という形式で事実として前提してしまう。」（『手稿』P一一〇）

黒田は「生産と所有の分離」を「疎外された労働」の前提にしてしまうがゆえに、その分離を、「歴史」として、そしてそのような「歴史」は「ロビンソンクルーソー物語」以上でも以下でもないのだが、そのような「物語」として語るのみなのである。これに反して、マルクスが試みようとしたのは、まさしく「疎外された労働」から、「労働と所有との分離」そのものから出発し、それを論理的

的に解明することであった。「生産と所有の分離」を前提にしてしまっている黒田は、「資本制的所有関係」を前提にして「資本の生産過程」をとくスターリン経済学を批判することは出来ないのである。「労働と所有との分離」を日々くりかえされている経済的過程そのものの帰結として説明することが要請されているにもかかわらず。

さて、黒田流の「疎外された労働」の把握からすれば、『資本論』には「物化された人間関係」が解明されているということになり始元商品は「労働力商品」だということになるのであるが、ここで黒田は、よく『経哲手稿』をひきあいにだして、労働者の商品化を論じている。

だが、マルクスは、労働者の商品化を、国民経済学の結論として確認しているのである。そして、黒田の考えのように、マルクスは労働者の商品化＝物化という内容そのものを賃労働者の自覚の論理として展開したのではない。むしろ、労働者が商品になってしまっているその現実の事実のなかに、「疎外された労働」＝「生産物の労働者からの疎外」をみぬき、このことを科学的に解明していったのである。われわれはこのことを論証すべく、『経哲手稿』から若干の引用をしてみょう。マルクスは、労働者に対する国民経済学の立場を次のように説明し、そのあと自分の考えをのべている。

「国民経済学は労働を抽象的に一個の物として考察する。労働は一個の商品である。もしも価格がたかければ、商品の需要はひじょうに大きくなり、もしも価格がひくければ、商品の供給はひじょうに大きくなるのだ。商品として労働はしだいしだいに価格を減じなければならない。……そうして労働が一個の商品である

とすれば、それはもっとも不幸な様性をおびた商品なのである。そして国民経済学の諸原理にしたがってさえ、労働は、自由な取り引の自由な結果ではないがゆえに、商品ではない」（『手稿』P四五）

マルクスが「われわれは国民経済学そのものを出発点にしながらそれ自身の言葉をもちいてつぎの諸点をしめした。労働者が商品にしかももっともみじめな商品になりさがっていること」（P一〇八）と語っているように、労働者が商品であることはリカードによって、論理的に定式化されたところの、国民経済学の結論なのであった。だが、マルクスは、この国民経済学の結論に同意したのではない。マルクスは「国民経済学の諸原理にしたがってさえ、労働は自由な取り引の自由な結果ではないが故に商品ではない」という批判的観点を提示しているのである。ではこのマルクスの批判的観点は手稿においてどのようなかたちで示されたのか、それがほかならぬ「疎外された労働」であり、その概念は何よりも「私有財産」の解明が意図されていたのである。われわれはマルクスが「疎外された労働」を展開する出発点を見るならばこのことははっきりするであろう。

「われわれの出発点は目前の国民経済学的事実である。

労働者が富を生産すればするほど、かれらの生産活動の力づよさと範囲が拡大すればするほど、かれはそれだけますますまずしくなる。労働者が商品をつくればつくるほど、かれはそれだけまずしくなる。労働が商品をつくればつくるほど、かれはそれだけますます安い商品となる。物件世界の価値が増殖するのに正比例して、人間世界の価値の剥奪が進行する。労働はひとり商品を生

産するにはとどまらない。それはそれ自体つまり労働者をも一つの商品として、しかもそれが一般に商品を生産するこのおなじ関係のなかで、一つの商品として生産するのである。

この事実がなにを表現しているかといえば、それは、労働が生産する対象たる生産物が労働にたいして疎遠な本質存在として、すなわち生産者から独立した権力として、対立的に登場してくるということ以外ではない」（『手稿』P一一〇）

ここの展開をみればわかるように、マルクスは、「労働者が商品であること」を、国民経済的事実としてみとめているわけであって商品であることに特殊な意味をもたせているわけではない。そしてこの「労働者が商品である」という規定は、後に、「労働力が商品である」という具合に科学的に厳密に規定されてくるのである。そして、ここではマルクスは、労働者が商品になっているという事実のなかから、労働者の生産物が、労働者に取得されていないことをみぬき、そこから、「疎外された労働」を展開するのである。だからマルクスの「疎外された労働」は次の三つの内容をさし示しているのである。「疎外された労働は人間から、第一に自然を、ついで第二にかれ自身を、つまりかれに固有の活動的機能、かれの生活活動を疎外する。かかれはそのことによって人間から類を疎外するのである」（『手稿』P一一八）そして、マルクスの分析はここで終っているのではない。むしろ、この「疎外された労働」は、資本家と労働者との関係として把握されている。

「このようなわけであるから、労働者は疎外され、外在化された労働を介して、この労働には疎遠でかつこの労働の外部になしている人間がこの労働に対してとる関係を産出するのである。労働にたいする労働者の関係は、労働にたいする資本家の関係を産出する」（『手稿』P一二五）

マルクスは『経哲手稿』においては、これ以上進んだ解明をなしえてはいないが、これまでの展開で明らかなように、マルクスは労働者が商品になっているという国民経済学の結論から出発しつつ、労働と所有との分離を、労働者と資本家との関係の問題に煮つめていったのである。その場合、「疎外された労働」の概念が何よりも労働生産物からの疎外を大前提にしていることは明らかである。黒田は、「疎外された労働」から、生産物の疎外を除去することによって『資本論』を理解する手だてを失なったのである。かくして黒田は『資本論』を「プロレタリアの自己反省の論理」として把握しようとするのであるが、次にこの「プロレタリア的人間の論理」そのものが検討されねばならない。

E 資本主義批判と階級斗争の誤謬
——『プロレタリア的人間の論理』の批判

(一) 労働力の商品化と自覚の論理

これまでの展開で明らかにしたように、黒田理論の誤謬はまず、その「労働」に対する把握にあることであった。「労働」を「行為」として、「労働過程」という意味でしか把握していないことによって、『資本論』の始元商品＝労働力商品としてとらえ、賃労働者の自己反省の論理として理解されてしまうことになったのである。すなわち、「商品に対象化された労働」を、商品に含まれている労働という内容で把握しえず、「商品に物化されている労働」という具合に解釈してしまったことによって、結局『資本論』を修正してしまったのであった。

さらにこの労働に対する黒田の考え方は、哲学的には「主・客の媒介として」意味づけられ、その結果「主」と「客」を前提としつつそれを第三の内容で統一するところの「無の弁証法」が、「労働」を軸にもち込まれそれが「物質の自己運動」と結合されることによって、何かしら唯物論の如き外観をもつにいたったのであった。すなわち、「行為的現在における場所的立場」から見た「主・客の対立」を、「物質の自己運動」によって説明しようとしたのであるが、「労働」を媒介としてとらえているが故に、「社会」において「主・客の対立」の発生を解明出来ず、結局は、「宇宙の実体としての物質」に回帰し、「物質」が世界を創造することになってしまうのであった。「過程的弁証法」とか「場所的弁証法」とかについてのオシャベリは、この黒田理論の観念性をインベイするものでしかないのである。

最後に、黒田の労働に対する考え方は、疎外論に対する誤まった見解をももたらしたのであった。マルクス主義を把握するために「主体的・実践的立場」を黒田は強調し、そして「疎外された労働」はマルクスの「イデー」として、このマルクス自身の「実践的立場」として語られたのであったが、黒田の「疎外された労働」論とはマルクス疎外論を人間主義的に一面化したものでしかなかったのであった。

このように最も基本になるべき「労働」概念の把握につまづいた黒田は、経済学・哲学・歴史その他あらゆる方面へその誤謬を拡大せざるをえないのであるが、ここでは『プロレタリア的人間の論理』（以下プロ人間と略す）に盛られた内容を素材に、黒田の資本主義批判、プロ人間の論理、及び階級斗争、党組織論等の理解に対する誤りを批判してゆきたい。まずわれわれが黒田が労働者をどのように把握しているかを見てゆくことにする。黒田は、『H・M』で展開した「物質の自己運動論」さらには『探求』で展開した「社会と歴史」に対する考え方を簡単にまとめたうえで次のようにいう。

「人間労働のこの資本制的自己疎外は、社会的にはプロレタリアートとブルジョアジーとの敵対的対立として現象する。けれども直接的には、生活＝生産諸手段を喪失した労働者たちが自己自身の露命をつなぐためには、それらを私有する資本家に自己自身の労働力を商品として売り渡さなければならない。つまり賃労働者とならなければならない、という商品市場の特殊的一部門としての労働市場の直接的現実性における階級関係としてーだが純粋な貨幣関係によってかくされた階級関係としてーあらわれるのである。だが、労働市場のこの現実こそが、同時に賃労働者の歴史的自覚の物質的根拠でもあるのだ。」（『プロ人間』P二二）

黒田はまず階級斗争を人間労働の自己疎外の「社会的なあらわれ」と考えている。『探求』においては「だから階級斗争は、生産場面における人間の自己疎外の社会的な形態にほかなりません」（P一五四）ともいわれている。「賃労働者が物化されている」と考えている黒田はこの「商品に物化されている労働者」の社会的あらわれが階級斗争であると思い込んでしまうのである。だから、黒田の階級斗争論には実体としてのブルジョア階級も、国家権力も政治斗争も出てこない。何故ならブルジョア階級も資本の社会的あらわれとされてしまうのであり、結局、経済学の範疇である賃労働と資本の社会的あらわれが階級斗争ということになるからである。したがって、これから階級斗争を論じようとする黒田が、資本の生産過程を論じようとするのは何ら不思議でない。資本の生産過程の社会的あらわれが黒田にとっては階級斗争になるからである。

黒田は資本の生産過程をいろいろ検討したうえ、結局、労働市場から話をはじめている。何故なら黒田によれば、労働者の労働力が商品となるのは、それを資本家に売りわたす労働市場が出発点になるからである。だが自由・平等な貨幣関係によってインベイされている労働市場における労働者と資本家との関係は何故、労働者の歴史的自覚の物質的根拠になるのか。黒田は次の様に考える。

「労働市場における賃労働者の自己疎外の歴史的自覚は、しかしそれほど簡単なことではなく、それ自身長い歴史を要したのである。なるほど賃労働者は労働市場の日常体験を通じて自己疎外におちいっていることを感性的に直観してはいる。だが、この生きた直感はそれ自身プロレタリアの歴史的自覚ではない。賃労働者の生きた直観が歴史的自覚にまで高まるためには、すなわち自己に敵対的に対立する資本がほかならぬ疎外された労働の対象化であるという自己矛盾的同一の自覚へ、まさにこのゆえに資本そのものを止揚せんとする『現実的な運動』へまで発展せずにはやまないプロレタリア的自覚へ高まるためには、労働市場の現実が問題として登場する歴史的過程の、そしてそれの理論的分析の、媒介がなければならない。いいかえれば、労働者の自己疎外の完成とその理論的裏づけをえてはじめて、賃労働者の日常体験を通じての物質的直観は、彼らの直接的生活を保証している当の資本制社会構造を現実的に変革せんとする歴史的自覚へ高揚され、かつそれが組織化されて、物質的な力へと転化されてゆくのである」（『プロ人間』P二二）

黒田はここで、プロレタリアの「感性的直観」と「歴史的自覚」とを区別している。すなわち、労働者が「労働市場における日常体験」を通じて、自己疎外を「感性的に直観」するのであるが、それが「歴史的自覚」にまで高まるためには、「賃労働と資本との自己矛盾的同一性」を論理的に把握し、労働市場の現実を歴史的に分析することが必要だとされるのである。そしてこのようにして労働者が自らの「自己疎外の完成とその理論的裏づけをえてはじめて」「当の資本制社会構造を現実的に変革せんとする歴史的自覚へ高揚され、かつ組織化」されることになるというのである。

黒田はプロレタリアと階級斗争とをこのように考えているが故に「資本制社会における賃労働者の自己否定的な感性的直観の内容を社会の自律的原理としての生産の面において体系的に対象化したのが史的唯物論であるが、資本制社会のエレメンタル・フォルムとしての商品の面においてそれを対象化するとき、商品そのものの自己展開の学問的体系としての『資本論』が構成されるのでありともに根源的には賃労働者の実践的直観を基底としているのである」（『プロ人間』P二四）といったことを言うのである。すなわち、賃労働者の歴史的自覚が「史的唯物論」と『資本論』とによって与えられるとともに、これらは賃労働者の歴史的自覚の論理的内容とされるのである。

以上が黒田の「賃労働者の歴史的自覚」のアウトラインであり、このような見解から黒田はさらに内容にたち入っているので、われわれの批判も黒田の内容に促して展開してゆくことにしたい。その際黒田は、客観的な資本の生産過程をそのまま、賃労働者の反省の論理に二重写ししているのであって、われわれは、黒田の自覚の論理が、客観的な資本の生産過程をどのようにゆがめてしまっているかを知ることになるのである。黒田はまず、労働市場について語っている。

「労働市場の直接性における法律的に自由な、経済的に平等な商品所有者間の交換関係というのは仮象・外観であって、それは現実には、資本の生産過程における資本関係によって措定されたところの、だからそれを前提とする、自由なる労働者と資本家との階級対立という社会関係にほかならない。労働市場はその根源的な事態として、前提として資本制生産関係が措定されているのであって、それが労働市場の直接性においては、労働力の販売の周期的更新や雇主の交換や労働の市場価格の変動などの純粋な貨幣関係によってインベイされた賃労働者と資本家との階級関係として実存するのである。」（『プロ人間』P三一）

黒田は、労働市場における資本家と労働者が、「自由・平等」な商品所有者としてあらわれることに対し、それが仮象であることを強調しているが、その根拠を、「資本の生産過程における資本関係」に求めている。だから、賃労働者は「歴史的自覚」を獲得するためには、「資本の生産過程における資本関係」を認識しなければならないのであって、われわれも、黒田がそれをどのように述べているかをみなければならない。黒田は『探求』でのべた「疎外論」を展開した上にたって、次に、資本の直接的生産過程を、「資本の生産過程における労働者の自己疎外」として述べている。

「かくして資本の生産過程における疎外された労働とは、労働者から疎外され、彼に独立的な力として対立する労働諸条件（生産過程の客体的諸条件としての生産手段、および労働力の維持と活動との客体的諸条件としての生活手段）の労働者（生きた労働）に対する支配であり、資本のもとへの労働の包摂という物的関係（資本関係）としてあらわれるところの、労働者に対する資本家の支配という階級関係に規定された人間労働の資本制的形態にほかならない。」（『プロ人間』P五九）

これが黒田の資本の直接的生産過程の分析である。黒田は労働市場における階級関係の基礎を、資本の直接的生産過程に求めたのであるが、それを「生産手段」＝「死んだ労働」と労働者との対立一般に求めてしまったのであった。だが、生産手段と労働者との対立一般は、「労働が自然によって制約されている」（マルクス）以上労働過程の自然的な条件である。このことは「資本」の意味を何も解明したことにはならない。われわれが資本の直接的生産過程において明らかにしなければならないことは、この「労働が自然によって制約されていること」をその前提としつつ、所有と労働の分離が何故おきるのか、ということでなければならない。所有と労働との分離の根拠が示されねばならないのである。

にもかかわらず、黒田は、資本の直接的生産過程を、生産手段と労働者との対立に解消してしまい、その結果、資本を生産手段へと実体化させてしまうのである。だがそれは「労働過程の対象的要素を直ちに資本に転化せしめた」（マルクス『諸結果』P一五一岩波）ものといわなければならず、資本の生産過程の真実の姿を明らかにしたものではないのである。この誤りは当然にも階級関係に対するあやまった理解、社民的理解をもたらす。

「ところで、資本の生産過程における資本（対象化された労働としての生産手段）と労働（生きた労働としての労働力の発現）との対立という資本関係ーそれは資本家と労働者との階級対立関係の物的基礎ないし表現であり、後者は人格化された資本関係であり、前者は物化された階級関係である、かかるものとしてそれは資本制的生産諸関係の中の根本的関係であるーこの資本関係は物質的生産の見地からすれば資本制生産様式を決定する本質的なものにほかならない」（『プロ人間』P六〇）

このように、黒田は、直接的生産過程における生産手段と労働者との対立を、「資本家と労働者との階級対立の基礎」と考えてしまうのである。そして前者は物化された階級関係であり、後者は人格化された資本関係だとされるのである。直接的生産過程のなかに階級関係を、生産手段と労働との対立として見てしまうのは、常識的な考え方ではあっても科学ではない。しかもこのような常識的な考え方は政治的には社民思想とならざるをえないのである。われわれ

はそれゆえ、ここで、マルクスの分析を復権させることによって、黒田の誤謬を明らかにしておこう。マルクスは、『直接的生産過程の諸結果』において次のように言っている。

「これまで叙述したことから『対象化された労働』という表現と対象化された労働としての資本と生きた労働との対立は、非常な誤りに導きやすいということがわかる。

私はすでに『労働』に帰着させる商品の分析はこれまでのすべての経済学者において曖昧で不完全であったことを指適した。商品を『労働』に約元するだけでは充分でない。二重形態における労働、すなわち労働が一方では具体的有用労働として商品の使用価値の中に表現され、他方では社会的に必要な労働として交換価値の中に数えられるという二重形態の労働に約元されねばならない」（P一四四、岩波版）

まず黒田はマルクスのこの労働把握がわかっていないのである。黒田はここでは「対象化された労働」という言葉を使っているが、それも「資本に物化した労働」といった意味でしか使われていないのである。しかもマルクスの言うように、商品を労働に環元するのみならず、それを二重形態の労働に環元しないかぎり、直接的生産過程のナゾはとけないのである。価値増殖過程の解明は「対象化された労働としての資本は、生きた労働に相対する、そして経済学者によって相対置させられる」（『諸結果』P一四七）だがここにおいて経済学者は矛盾におち入り、リカードでも、この困難を解決しなかったとマルクスは書いている。そして、この資本の直接的生産過程をみぬけない経済学者たちは、幻想におちいるのである。資本の生産過程そのものが生みだす幻想に。「資本による労働過程の領有を労働過程自体と取り違えた、従ってまた、資本等々もまた労働過程の対象的要素に転化するからといって労働過程の対象的要素を直ちに資本に転化せしめる経済学者のこの幻想は、資本主義的生産過程そのものの性質から生じる」（『諸結果』P一五一）

まさに黒田がおち入っているのも、この幻想である。このような誤まった「資本主義批判」しか持っていない黒田が、階級斗争や、覚を語るとき、その誤りがどれだけ拡大再生産されてゆくかを見るのは次の課題である。ここでは、資本の直接的生産過程のマルクス的分析のポイントをあげておこう。黒田は、「価値増殖過程」という言葉を用いてはいるが、それを何も解明しえていない。「資本の労働過程（原文のママ）が同時に価値増殖過程であるのは、この資本制生産様式を通じて生産が実現されるからに他ならない」（『プロ人間』P六〇）などと言うだけで、解明することは出来ないのである。価値増殖過程こそが、資本の直接的生産過程の解明において最も重要な課題であるにもかかわらず、そしてそれの解明には、黒田の労働論では不可能ゆえに、黒田は、生産手段に資本を解消してしまうのである。

マルクスは、価値形成過程と、価値増殖過程とを分けて論じている。価値形成過程（具体的には、自己の労働により生産する小生産者の労働）においては次の如く展開している。

「対象化された労働は生きた労働の実現のための対象的契機、要素として現われる。とはいえ、価値増殖過程、すなわち、新価値の形成及び創造を考察するに至ると、事態はまったく異なってあらわれる。

この生産手段の中に含まれた労働は、一定量の一般的社会的労

働であり、それ故に、一定の価値の大いさ、または貨幣額、実際にはこの生産手段の価格で示される、附加される労働は、一般的社会的労働の特定の附加量であり、附加的な価値の大いさ及び貨幣額として示される。……過去の労働が生きた労働をおき換える範囲内で、過去の労働はそれ自身過程となり、自ら価値増殖し微変をつくる変数となる。附加的な生きた労働のこの過去の労働による吸収はその自己増殖過程であり、その資本への自ら増殖する価値への転化、不変な価値の大いさから可変なそして過程しつつある価値の大いさへの現実の転化である」（『諸結果』P一四六）

単なる価値形成過程においては生産手段は労働の実現のための要素としてあらわれたのであるが、価値増殖過程においては、労働そのものが支払われるのは、労働力の価値としてあらかじめ決定されているが故に、直接的生産過程は、過去の労働（生産手段）の価値の増殖としてあらわれるということなのである。吸収された生きた労働の量は、労働の価値の実現としてあるのではなく、逆に、過去の労働のみが、その吸収した労働量を、自己の増殖する価値へ組み入れるのである。過程のこうした変化は、生産手段と労働との関係をかえてしまう。直接的生産過程はしたがって次の様な事態をもたらす。

「生産過程の内部において、資本は労働に対するーすなわちみずからを実証しつつある労働力または労働者そのものに対するー指揮にまで発展した。……資本はさらに、労働者階級をして余儀なく彼らじしんの狭い範囲の生活欲望が命ずるよりも多くの労働を行なわせる一つの強制関係にまで発展した。……もはや労働者が生産手段を使用するのでなく生産手段が労働者を使用する。生産手段は、労働者により彼の生産的活動の質料的要素として消費される代わりに、労働者を生産手段じしんの生活過程の酵母として消費するのであって、資本の生産過程とは、自己を増殖する価値としての資本の運動に他ならない。」（『資本論』P四七二、角川）

直接的生産過程に対する正しい分析によってはじめて、そこにおける資本と労働との関係が、①労働に対する指揮　②強制労働　③生産手段への労働者の従属、という諸点が明らかにされるのである。そして、このような直接的生産過程における資本と労働との関係を「資本家と労働者との階級対立関係の物的基礎ないし表現」というぐあいに考えている黒田は、組合主義者でしかないのであり、それは資本の直接的生産過程の真実の姿を見失うものでしかないのである。黒田は、価値増殖過程を次のように説明する。

「資本制生産様式は、資本の生産過程における階級関係すなわち資本の下への労働の従属という資本関係に規定された、社会的生産様式の資本制的形態であり資本の労働過程が同時に価値増殖過程であるのは、この資本制生産様式を通じて生産が実現されるからにほかならない。この意味で資本制生産様式は、労働過程の資本のもとへの従属を、いいかえれば資本による労働の搾取形式を表現するのである。」（『プロ人間』P六〇）

このように黒田は価値増殖過程を「労働過程の資本のもとへの従属」とか「労働過程が資本のもとへ従属することによって、資本の労働過程は価値増殖過程の手段としてあらわれ」るとかいい、そしてこのことを「搾取」といっているが要するに「資本の下への労働

の従属」が直接的生産過程とされているのである。直接的生産過程の分析から、われわれは、そこにおいて労働者が資本家にどのような内容の従属を強制されるのかを解明すべきであるにもかかわらず黒田の場合、労働が資本に従属しているから、資本制生産様式だという具合に説明され、「従属」の内容が何ら明らかにされないのである。だから、この「従属」がそのまま階級対立へと横すべりされてしまうのである。そしてこれが階級斗争を生産過程に解消する社民理論の本質である。ここから、黒田は独特の「資本の神秘化的性格」を展開する。

「流通過程において自由なる労働者と貨幣所有者との平等な貨幣関係が労働者と資本家との階級対立の関係にほかならないことが生産過程であらわならしめられるばかりでなく、同時にそれは資本制生産に特有な物の人格化と人格の物化という神秘的性格をとる。……資本制的商品生産は労働力さえも商品化し、それゆえにあらゆる一切のものが商品形態を通じて実現されるというまさにこのゆえに、人格の物化と物の人格化という転仆が発生し、人と人との社会的な諸関係が物と物との物的な諸関係としてあらわれるのである」（『プロ人間』P七八）

このような単純物化論もマルクスの物神的性格とは無縁である。マルクスは、人と人との社会関係を物と物との関係として人間の眼に反映させると言っているにもかかわらず、黒田は、人間関係が物化されるととらえてしまっているわけであって、ここから、貨幣関係（物と物との関係）が実は階級関係（人と人との関係）なのだと説教するのであるが、このような見方こそ、神秘的性格にまどわされた見方なのである。貨幣関係が階級関係なのではない。階級関係が貨幣関係として現象しているのであって、われわれはむしろ、何故貨幣関係として現象するかということを解明しなければならないのである。そして、労働市場における平等の交換というのが仮象であることは、黒田のように資本の直接的生産過程で明らかになるのではなく、資本の蓄積過程において、労働者が市場で対する資本が過去の不払労働であることを論証することによって証明されるのである。

「本源的操作として現われた等価物どうしの交換が、一変して仮象的にのみ交換されるようになる。ただし労働力と交換された資本部分そのものは第一には等価なしに取得された他人の労働生産物の一部分にすぎぬのであり、第二にはそれの生産者たる労働者によって填補されねばならないばかりでなく、新たな剰余を伴って填補されねばならないからである。つまり、資本家と労働者との交換関係は流通に属する仮象にすぎぬもの、内容そのものとは無縁であって内容を神秘化する単なる形式となる」（『資本論』III P三四、角川）

流通の仮象をマルクスはこのように論証しているのであって、黒田の如く、直接生産過程における労働の資本の下への従属といったことから説明していない。黒田の言っていることは、資本家と労働者との交換だから階級関係だ、ということを言っているにすぎないのであって、こんなことは科学的分析とはいえないのである。さらにマルクスの如く科学的に分析すれば、労働者と資本家の売買関係は内容そのものとは無縁であることが論証されてしまい、労働力商品＝始元商品論がくずれ去ってしまうことにもなるので、黒田は自己の理論を守ろうとすれば、科学的見地に立たない方がよいのであ

る。

(二) 資本主義批判と階級斗争

前節においては、黒田の「直接的生産過程」の把握の内容を検討してきた。それは要約するならば、黒田は、所有と労働との分離を直接的生産過程の必然的帰結として論じるかわりに、疎外された労働論で説明し、その結果、スターリン主義同様、資本制的所有関係を前提にしてしまっていることであった。だから、労働市場における「平等の仮象」を、マルクスの如く、蓄積過程においてバクロするのではなく、直接的生産過程における「資本の下への労働の従属」にもとめてしまい、そして、この直接的生産過程の関係を一切の階級関係として把握してしまったのであった。ここでは、黒田が展開している「資本の自己運動」＝蓄積論を検討した上にたって、このような資本主義批判が政治的にはどのような意味をもっているかを明らかにしてゆきたい。黒田は『プロ人間の論理』P七九～九八にわたって『資本論』の蓄積論を要約しているのであるが、そこにはマルクスの提起している内実が何ら生かされてはいない。マルクスは直接的生産過程における資本家と労働者との関係を、先に述べたように、①労働に対する資本の指揮　②強制労働　③生産手段への労働者の従属、というように特徴づけたのであるが、蓄積論においては、このような直接的生産過程における階級関係をふまえた上で、資本の蓄積がプロレタリアートに与える歴史的運命を分析しているのである。にもかかわらず、黒田は、この両者の区別がつかず資本の蓄積過程を、ただ単に、資本の生産過程の量的拡大としてしか把握していないのである。

「どのように資本の自由なる自己運動は根源的な唯一の原因としての資本制生産関係の自己拡大再生産過程であり、階級関係の尖鋭化の過程にほかならない。……資本家は、労働者に強制労働・過度労働を強いることによって剰余労働を搾取し、無政府的な蓄積のための蓄積を暴力的に実現する。……資本の直接的生産過程における労働者と資本家との階級対立という両者の本質的関係のこのような自己拡大再生産をつうじて、生産過程の媒介形態である流通過程における商品交換の平等な社会関係という仮象は必然的に止揚されざるをえない」（『プロ人間』P九五～九八）

すなわち、資本の蓄積過程を、資本の直接的生産過程の「拡大再生産」としてしか把握していないのである。ということは、資本の蓄積過程が新たに作りだすところの階級斗争の根拠そのものを全く理解しえていないことになるのである。資本の蓄積がもたらすのは相対的加剰人口の形成を基礎とした、労働者階級の種々の階層への分化と、総体としての貧困化であり、これらは、資本と賃労働の関係を、全社会的基ボに貫撤させるわけであって、ブルジョア国家及び、民族植民地問題の解明の糸口を与えるものである。にもかかわらず、黒田はこの蓄積過程を、直接的生産過程の量的拡大としてしかとらえられないが故に、次のような階級斗争に対する考え方を導く。

「労働市場における商品交換関係は、資本がその現実的威力を

発揮して自由なる自己運動を展開するための内在的契機であるというまさにこのゆえに、生産過程における資本のもとへの労働の従属という階級関係を原因とする結果にほかならず、かくしてブルジョアジーとプロレタリアートとの敵対的対立として社会的に表現され、さらにこの対立は政治的国家と市民社会との、あるいは自己疎外におちいっている諸個人における政治的公的生活と私的生活との分裂、矛盾として表現されるのであって、これらは根源的な資本制生産関係そのものの矛盾の特殊的な諸形態にほかならない」（『プロ人間』P九八）

このように、黒田は、階級関係を、直接的生産過程へ解消するばかりか、その結果、真実の階級関係をみぬけず「国家と市民社会」との分裂や、「諸個人における政治的公的生活と私的生活との矛盾」などを語るにとどまっている。黒田は「国家と市民社会」の分裂について語っても、国家権力の打仆について一言も語れない。何故ならば、黒田は、労働者を商品として人間主義的に把握してしまっているが故に、この「商品」としての人間の、人間性の回復といったことしか論理的には出てこないのであって、それゆえ、国家に対する考え方も、それを打仆するのではなく、何かしら、「市民社会と国家」との分裂が悪いといったことを述べるにとどまるのである。

さて、このような黒田の資本主義理解が政治的には何を意味するのかを明らかにしてゆこう。われわれは、この間、資本主義批判の内実を、宇野理論及び黒田理論との対決のなかで形成してきたのであるが、その際の決定的なポイントは、所有と労働との分離を、資本の生産過程の法則そのものから解明することにあった。すなわち黒田の如く、疎外された労働が前提にされ、それを基礎に「物化した経済の法則」があるといった考え方や、また、宇野の如く、経済原則のなかに、経済法則の実体的根拠を求めてしまうのではなく、さらにスターリン主義の如く、資本制的所有関係を前提にして、価値法則を説明するといったそのようなものをわれわれは批判してきた。けだし、資本の生産過程は、現実には、何らかの所有関係を前提にはしているが、しかし資本の生産過程そのものがこの所有関係を生産するわけであって、したがって、資本の生産過程の法則的解明は、所有関係を前提とするのではなく労働と所有の分離そのものを法則の内実として把握し、それを論理的に解明することにあったのである。マルクス『資本論』の真の内容はこの点にあるのであって、この点をはずして革命的マルクス・レーニン主義の復権はありえないのである。

だからこの問のわれわれの理論斗争の課題は、経済法則を、その根拠から切断し、単なる法則として記述するのみにとどまっていたところの、宇野経済学やスターリン主義経済学、及び黒田理論を批判することを通じ、マルクス『資本論』のガイストを復権させることにあったのである。そして、その理論的出発点が、価値論における「商品に対象化された労働の二重性」をどのように把握するかという問題に帰着したのであった。

「ブルジョア社会にとっては、労働生産物の商品形態、または商品の価値形態が、経済的な細胞形態である。素養のないものにとっては、それの分析はただいたずらにこまかい穿サクだてをするように見える。この場合にはじっさいこまかい穿サクだてが問題なのであるが、しかしそれは、まったく、顕微解剖学においてそれが問題なのと同じわけである」（『資本論』序文）

すなわち、「商品に対象化された労働の二重性」を「生きた労働」との関連においてどのように把握するのかをわれわれが問題にしてきたのであるが、まさに、この「細胞形態」における相違が、資本の蓄積や、国家や、階級斗争を論じる際には、とほうもない相違に拡大し、バリケードの内か外かの対立へと発展するのである。レーニンがこのような作業を試みていないことを論拠にして、われわれのこのような試みに対し、疑問がいだく者がいれば、その男にはこう答えてやらねばならない。すなわち、労働組合運動の発展が、現代の労働者階級のなかに、広範に「労働力商品所有者意識」を生産し、そして、その自然発生的なイデオロギーを基礎にして非常に緻密な論理が組みたてられ、それが日和見主義の理論的基礎をなしているのであって、それゆえ、今日のプロレタリア内部の日和見主義との斗争において、資本主義批判が決定的なキメ手になるのは、丁度、『なにをなすべきか』でレーニンが提起した、組合主義的政治と社会民主的政治の内容がそうであったのと同様であると。

では、所有と労働との分離を解明しえないところの直接的生産過程の分析から帰結するのは何か。黒田は、「物化した経済」ととらえることによって、資本家と労働力商品との交換を価値関係とみ、その結果直接的生産過程を、資本の下への労働の隷属としてとらえている。しかもなおかつ、このような資本制生産様式は、「疎外された労働」を根拠にしていると把握する。ところで、「疎外された労働」とは、資本制生産様式が生みだすものであるにもかかわらずそれを本質的な根拠として把握することは、資本制生産様式の人間主義的把握にすぎない。だから、黒田は、労働市場における自由平等の関係が生産過程では資本の下への労働の従属＝資本関係であるといった分析をつけ加えたのである。そして、この後者の内容こそ社民思想、組合主義である。人間主義と組合主義の結合。かくしてわれわれは、政治的批判としては、黒田の後者の主張に軸を合わせなければならない。

すでに明らかにした如く、資本の直接的生産過程を所有と労働の分離の法則的解明によって知られることは、資本の直接的生産過程における、資本家の労働者に対する「支配の質」である。マルクスはそれを、①労働に対する資本の指揮　②強制労働　③生産手段への労働者の従属、という具合に明らかにしている。これらの内容はもちろん、階級斗争の根拠であり、その内実をなす。しかし革命党にとっての問題は、階級斗争一般を語ることではなく、権力の打仆世界プロレタリア独裁の樹立である。われわれはそのような階級斗争の指導をめざしている。ところが、直接生産過程の科学的分析がなしえず、その結果、資本の下に労働が従属するといったことを主張した場合、直接的生産過程における資本の「支配の質」を理解しえず、そのことによって逆に、階級斗争の一切を、資本の直接的生産過程にもちこむことになる。まさに、黒田理論によれば、工場の内が階級斗争なのである。そして、このような社民思想の根拠は、結局、理論的には、資本制的所有関係を前提にして直接的生産過程の法則を、搾取の法則として解明するところに求められねばならない。なぜなら、直接的生産過程が所有関係をも再生産するという真実が理解できないことによって、彼らの頭脳の中では、直接的生産過程そのものが、所有をめぐっての階級斗争の如く見えてしまうのである。

このような思想の上に、革命論を構築すれば、それは日和見主義

組合主義にならざるをえない。というのは、直接的生産過程における階級斗争の真の内容を間違って把握し、そこに革命運動の基礎をすえた場合、現実には革命的勢力を建設しえないが故に、革命運動の図式が生み出されざるをえないのである。黒田の革命論のコネ廻しの根拠がここにある。そして、それはさらに人間主義と結合されざるをえない。プロレタリア的人間の論理とか、自覚の論理として個人の修身の問題に階級斗争が歪少化される、さらにそればかりかこのような思想が、「革命的左翼」を自称することによって、逆に革命的勢力とことごとく敵対することになる。日和見主義の反革命への転落が行なわれる。

われわれは、資本の直接的生産過程における資本の支配の質が、所有をめぐって展開されるのではないこと、そこにおいては、プロレタリアは、所有の問題を提起しえないこと（賃金斗争は、所有の問題を提起しているのではない。それは資本制的所有関係・労働と所有の分離を前提条件にして、そのような所有関係を基礎にして成立している）それゆえ、所有の問題は、国家権力をめぐる階級斗争においてしか提起しえないことを論理的に解明しうるのである。このように、われわれの資本主義批判の内実は、組合主義との党派斗争の武器として役立てられねばならない。

なお、スターリン主義の経済学の直接的生産過程の把握は、理論的には黒田と同じであって、色あいを異にするものにすぎない。スターリン主義も、階級斗争の一切の根拠を直接的生産過程に環元してしまい、その上にたって、種々の「政治」が語られる。さらに、宇野理論の場合、直接的生産過程における階級関係を、経済原則に転化して来た結果、労働力商品所有者意識を、国家権力への斗争へ（但し、階級としてではなしに、個人として）向わしめる論理をもっているが、これらについてここではふれない。

黒田理論の内実はこのような社民思想であるが、それがさらに人間主義的に粉飾されることによって、プロレタリアの歴史的自覚が主張される。次に、この歴史的自覚の論理そのものを検討しょう。

「根源的な資本制生産関係の自己拡大の過程……労働者と資本家との階級関係の尖鋭化敵対への転化である。ここにおいて労働市場の直接的現実性は一変する。資本の生産過程における資本関係は直接的にはその媒介的な前提条件としての労働市場の措定作用の結果であるけれども、生産過程の現実的展開を通じて原因としての根源的な階級関係が再生産され結果に止揚されることによって、資本関係のかかる直接的性格は否定されるとともに原因に転化する。……資本の自由なる自己運動を通じて賃労働者の歴史的自覚のための物質的根拠が生み出されることを意味する。すなわち労働力の商品化あるいは賃労働は、労働者が生活手段をうるために労働市場に偶然にあらわれるからではなく、資本制的に疎外された労働が労働市場でとらざるをえない必然的な形態であることをば、賃労働者をして感性的に直観せしめるのである。……かかる現実の感覚、その認識において、賃労働者は自己自身の疎外を反省せざるをえない。……要するに労働市場における自己疎外（＝労働力の商品化）は生産過程における自己喪失（＝疎外された労働）を物質的根拠とするその結果であることを賃労働者は自己の人間性を土台として直接的に自覚せしめられるのである」（『プロ人間』P一〇〇～一〇一）

これは、経済理論の人間主義的粉飾であると同時に、人間主義の

経済学的粉飾でもある。経済理論上の誤りは、労働市場の仮象を直接的生産過程の階級関係で打破ることにあり、それが、階級斗争の一切を直接的生産過程に環元する社民理論でしかないことをみてきた。さらに哲学的には、疎外の自覚のその根底に、労働概念の誤れる把握があり、それゆえ、黒田が現実に認めている労働は、抽象的精神労働でしかないことをみてきた。だから、ここでは、この混合物の政治的意味が明らかにされねばならない。

黒田が語っていることは、労働市場における自由・平等の関係が従属関係になるのは生産過程にその根拠があるということであり、そして、そのような資本に従属した物として賃労働者は、労働力商品であることを自覚するというものである。まず第一に、黒田は、「自由」とか「平等」の肯定面をみて、その否定面をみない。マルクスも語っているように、自由で平等な個人の間の利害の対立、対等な権利の主張を解決するものは暴力しかない。このことが何もわかっていないが故に、自由と平等が暴力で解決されていることを、資本の生産過程にその根拠を求めてしまうのである。たしかに、資本の生産過程は、階級斗争の根拠であるがそれは、対等の権利を主張するものの解決が暴力によってなされること、階級支配の問題とは相対的に独自である。資本家階級は、資本の直接的生産過程が、その内的作用において、所有と労働とを分離する（剰余労働の資本による取得）が故に、労働者に対し、法的には対等の関係、自由・平等の関係をとり結ぶのであり、そして、資本家階級と労働者階級が各々商品交換にもとずく権利を主張しあうならば、それは、暴力によって解決されるのである。資本家階級が強大な組織された暴力としての国家をその階級支配の道具としなければならないのは、このような資本の直接的生産過程の内実によって規定されている。すなわち、所有の問題が争われる場は、黒田の考えるような直接的生産過程ではないことである。

第二に、だから、黒田が語っているような労働者の自覚は、その根拠を直接的生産過程においているが故に、労働者の労働力商品所有者意識であるにすぎず、黒田は、この労働力商品所有者意識を歴史的自覚と呼んでいるにすぎない。だが労働力商品所有者意識とは労働者を所有者として、小市民として見る見方であって、小ブルイデオロギーでしかないのである。黒田は、労働者の存在の中に、小ブルを見て、真の労働者を見ることが出来ないのである。かくて、黒田は空想をめぐらさざるをえない。過去の小ブル運動、空想的社会主義は、資本主義によって解体されつつある小市民、小商品所有者、農民を現実的基礎としていた。今日のそれは、労働者の組合意識にその現実的基礎をもっているのである。

「かくして賃労働者は、その自己疎外における自己分割を止揚すべく、資本制的生産判断を充実＝統一せしめる原理を把握し自覚せざるをえない。すなわち対象的には資本の生産過程における分割を、だから人間労働の資本制的自己疎外を止揚して、人間生活の永遠的な自然条件を奪回し人間労働の根源的な形態へ復帰せんと自覚せざるをえない」（『プロ人間』P一〇四）

過去の空想的社会主義は「理想社会」をさまざまに「空想」したが、今日のそれのイメージは貧困である。それは「人間生活の永遠的な自然条件の奪回」であるとされる。このような内容は、「自然へ帰れ」といったブルジョア・イデオロークたるルソーとちがわない。ところで、次にのべられているのは、労働市場の現実を物質的

根拠にして「人間生活の永遠的な自然条件の奪回」を自覚した労働者の意識（歴史的自覚）はどのような発展をするかがのべられている。

「いいかえれば、賃労働者の自己疎外における自己分割の生きた直観は、かかる自己分割の止揚のための前提たる、疎外されない生産的労働者としての生産的労働者という労働者の本来的な姿への物質的反省（＝分析的下向という経験的反省）を媒介として賃労働者の自己分割の歴史的自覚へ、すなわち資本制的生産判断が生産判断の疎外された一形態であることへの自覚へ（＝上向的綜合という概念的構成）高まるのである。……資本の史的創生記としての根源的蓄積過程における賃労働者階級と資本家階級へのブルジョア社会そのものの原始分割＝資本制生産関係の形成への物質的反省を媒介として……賃労働者における根源的蓄積過程への歴史的反省は、プロレタリアートとしての階級的自覚でなければならない。……プロレタリアの疎外された人間性への憤怒を土台として、賃労働者は、かかる自己疎外の本質的な事態への歴史的反省を通じて、いまや、自己否定的に迫り来るこの資本の定有は根源的には彼らから暴力的に収奪されたものにほかならず、直接的には自己の疎外された労働の対象化の帰結であることを階級的に自覚したのである」（『プロ人間』P一〇五～一一四）

要するに、「労働者の本来的な姿」これは、あるべき人間像ということでしかないが、それを反省することによって、「資本制的生産判断」が疎外されていることを自覚してゆくがその内容を黒田は次の様に考えているのである。すなわち、根源的蓄積過程を分析することによって、資本の存在が、「根源的には労働者から暴力的に収奪されたもの」であることを理解し、「歴史的自覚」が「階級的自覚」へ高まるとされるのである。この「自覚の論理」は、結局黒田の『資本論』の理解の内実をまとめたものにすぎないのであり、その特ちょうは、根源的蓄積過程にまでさかのぼることによってはじめて、黒田は、資本の成立を解明し、階級的立場を獲得するということにあり、すでに何度も指適して来たように、このような解釈は『資本論』の誤った解釈でしかないのである。さて、賃労働者の「感性的直観」から「歴史的自覚」への転化をとき、いままた「階級的自覚」を説いた黒田は次に「革命的自覚」について語りはじめる。これは直接「革命的実践の論理」とされ、黒田の革命と党に対する考えでもある。最後にこれを検討しょう。

(三) 空想の産物たる「共産主義」と党

黒田が述べるプロレタリアの「革命的自覚」は、もちろん、プロレタリアの「歴史的自覚」「階級的自覚」の延長線上に設定されている。そもそも、「歴史的自覚」や「階級的自覚」というものが、現実の世界を対象にしたものではなく、黒田言うところの「歴史的自然」＝黒田の直観内容を対象にしたものであることはすでに明らかにされてきた。そしてなおかつ、「歴史的自覚」や「階級的自覚」は、「意志の立場」において形成されてゆくところの「主体的自覚」であることも確認されてきた。だから、結局黒田は、一九世紀

の無政府主義者同様に「純粋意志」を革命の原動力と考えていることになってしまうのである。われわれは、黒田の実践論に即してこのことを立証してゆこう。まず、黒田が「階級的自覚」についてまとめている内容から検討してゆこう。

「賃労働者の労働は、人間労働の根源的＝本質的な形態との関係において、その資本制的に疎外された労働の現実形態として自覚される。使用価値としての労働生産物を結果するかぎりでの合目的的な生産的労働「労働の本質形態」と、『価値を創造する活動』としての生産的労働（労働の資本制的疎外形態）との矛盾をしたがって人間的本性と人間性の完全なる喪失＝自己分割＝奴隷化との矛盾を、だから根源的な『種属生活』とその資本制的自己疎外形態との矛盾を、賃労働者は自覚する。それは、社会的生産・人間労働・人間的本性をその資本制的形態へ疎外せしめている事態（すなわち資本制的現実）の本質の概念的把握にもとずく階級的自覚である」（『プロ人間』P一二八）

このような賃労働者の「自覚」なるものは黒田が自らの「歴史的自然」を「意志の立場」から「合理化」したものでしかない。黒田はマルクスとは違って、分析を、具体→抽象へと進めるのではなく現在→過去へと進めてしまうわけであって、その結果得られた黒田にとっての「本質的な関係」とは、せいぜいいつの歴史的社会にも共通な内容でしかないことをみてきた。黒田が、種族社会や奴隷制社会を、その史事にそって理解しているのではなく、今日の社会の諸関係を理想化してしまっていたことはすでに見て来た通りである。すなわち黒田は、種族社会において、「個人」が、ブルジョア的個人の理想化されたものが存在していたかの如く夢想してしまっていたのであった。

ところで、賃労働者の「歴史的自覚」とはこのような、過去における人間存在の「本源的関係」を自覚するところにあるとされるのであるが、そして、そのことが「資本制的自己疎外」の「概念的把握」であるとされるのであるが、このような黒田の「歴史的自覚」とか「階級的自覚」とは実は、労働者階級を「労働力商品所有者」という観点から見たところのイデオロギーでしかないことを明らかにしてきた。たしかに、労働者は「労働力商品所有者」たることを強制されているが、この一面を絶対化するものとして、黒田の資本主義理解があり、自覚の論理があったのであり、それゆえ、このような考え方は、政治的には、労働者の組合意識に立脚した、小ブル的人間主義的なイデオロギーであることをみてきた。ところで、黒田は、「階級的自覚」実は労働者の自然発生的な労働組合意識でしかないのだが、この階級的自覚に立脚して、「革命的自覚」や「共産主義」や「党」について語るのである。

「こうしてプロレタリアは、いまや、自己に敵対的に対立した資本を暴力的に収奪し、自己否定的に迫ってくる資本家の私有財産をば社会の歴史的必然性における自己発展を物質的根拠としつつ積極的に止揚せんと決意する。それは、自己の非人間化された奴隷状態を克服し、失なわれている普遍的人間性と技術性を完全に全面的に回復せんとする主体的な決断である。『人間生活の永遠的な自然条件』を奪回せんとするプロレタリア的な価値判断の成立である。これは生産と所有との根源的な分裂（階級的所有関係の成立にもとずく社会経済的な疎外の発生）を本質的な根拠にした社会的生産の歴史的発展がもたらした革命的自覚であって、

かかる分裂そのものを根底から徹底的に変革せんとするプロレタリアの階級的自覚である」（『プロ人間』P一三一）

ここで黒田は、プロレタリアの「革命的自覚」について語っているのであるが、その内容たるや「私有財産を積極的に止揚せんとする決意」であるとされるのである。そしてこのような決意としての「革命的自覚」は、プロレタリアートの「階級的自覚」の発展として把握されている。かくて、意識を「意志の立場」から解釈して来た黒田は、この「意志の立場」＝「純粋意志」を革命の原動力とみなしてしまうのである。「意志の立場」は当初は、「歴史的自然」を合理的に把握する立場として設定されていたのであるが、この「意志の立場」が「歴史的自然」を概念的に把握した結果、「革命的自覚」へ「私有財産を止揚せんとする決意」へ飛躍するのである。黒田はこのように、「純粋意志」を革命の原動力とすることによって、どのような馬鹿げた「共産主義」と「党」を語っているかが次に検討されねばならない。

「プロレタリアから疎外され、人格的な力として彼らに否定的に対立した資本家的富を否定し破壊し『真に人間的な財産』つまり共有財産へ変革的に止揚せんとするプロレタリアの革命的自覚ーその思想的表現が共産主義にほかならない。……共産主義は（人間財産の）否定（すなわち私的所有の発生にもとづく階級的財産の成立）の否定である。それは生産と所有との分裂にもとずく一切の疎外ー物質的および精神的なーを根底から徹底的に止揚することにほかならない。直接には社会的生産のブルジョア的私的性格、その無政府性を現実的に変革し、個別的生産者が同時に共同体の自覚的な成員（自由な社会的人間）として、組織的かつ技術的な協同労働を意識的計画的に実現するという、生産と所有とが本質的に統一された社会主義生産様式への変革である。根源的な種属生活の奪還として意義をもつ革命的な斗争である」（『プロ人間』P一三三）

黒田は、このように、「共産主義」を「私有財産の否定」とか「疎外からの回復」といった面でしか把握していない。そのことは、まさに、黒田がプロレタリアの「革命的自覚」を論じて来た対象が黒田の意識の内部での自然としての「歴史的自然」でしかなかったからである。具体的な現実そのものは、依然として、黒田の「歴史的自然」の外に、彼の意識の外にあるわけであって、したがって、黒田自身の「共産主義」は「意識」の変革としてあらわれざるをえないのである。黒田の「共産主義」とはかくして、「私有財産」意識の否定であり「疎外された労働」の意識における回復である。この黒田の「共産主義」が単なる意識の上でしか存在しえないものであることは、彼が「共産主義社会」の分配を論じたり、ないしは「前衛党」を語る際に明確になる。

「共同体の成員としての人間は彼らの社会的総欲望と社会的総労働との間の矛盾を、自然と社会＝共同体との矛盾を、彼らの社会的共同体の計画と監督とのもとに技術的に統制し（それは生産手段の共有を物質的基礎としているから可能である）、物質の無限なる社会的自己実現の創造的尖端たるの実をしめすにいたるのである」（『プロ人間』P一三八）

黒田は、このように「共産主義」を、「社会的総欲望と社会的総労働との矛盾」を「計画と監督」によって統制すると論じている。要するに、生産物の分配が「共産主義」（その低い段階）における

問題の焦点をなすかの如く考えており、そして、このような観点から彼のソ連論や中国論（過渡期社会論）が提起されてくるのであるが、これは別途検討される。ここでは、黒田が、市民社会が欲求の体系であったのであるが、共同体をも、欲望と労働との矛盾を論じることによって、ブルジョア市民社会と同一視していることが確認されればよい。そもそも科学的社会主義とは無縁なのである。黒田の共同体「共産主義」はブルジョア市民社会の理想像でしかないのである。だから、黒田にとっては、政治革命の問題は単なる社会的外皮とされてしまう。それはせいぜい「市民社会と国家との分裂の止揚」と語られるのみである。このことは直接生産過程に全ての階級斗争を入れてしまった結果、直接的生産過程の社会的あらわれを階級斗争として位置づけてしまっていることによる。だから黒田が国家権力の打仆について、次のように語ったとしても、それは一般的なことを語ったのみであり、ブロレタリアートに、ブルジョア国家権力を打仆するための諸条件を示しはしないのである。

「それは社会的にはブルジョアジーとプロレタリアートの階級対立の止揚、支配＝圧迫階級としてのブルジョアジーの絶滅であり、政治的には国家権力の打仆による労働者階級の解放という革命的政治運動＝階級斗争である。」（『プロ人間』P一四一）

この「国家権力の打仆」が単に口先だけのものでしかないことは第一に、黒田の「共産主義」から帰結されると共に、第二には黒田の党組織論からの帰結である。ここでは第一の問題に関してのみとりあつかおう。黒田は、共産主義が「現実的運動」であることの根拠を、「永遠の今」にもとめる。すなわち、共産主義とは「行為的現在において自覚されたものとして、実現さるべきもの、まさに来るべきものであると同時に、現在の根底に動く本質的なもの、すなわち『人間生活の永遠的な自然条件』である」（『プロ人間』P一四〇）という具合に考え、この意味で、共産主義を現実の運動であると考えているのである。だが、黒田の言う「人間生活の永遠的自然条件」とは、資本制生産様式のなかの歴史的に共通な性格を抽象し、それを理想化したものでしかないのであって、このような抽象的な人間像及び社会関係を物神化したものにすぎないのである。そして黒田は、このような「根源的な社会像」が今日のプロレタリアに「自覚」されることによって、共産主義が現実的運動であるとしているのであるが、このような空想は、プロレタリアの組合意識の神秘化でしかないのであって黒田は組合主義の現実性を語ったにすぎないのである。そしてこのことは黒田が党を語るときにより一層明確にあらわれる。まず黒田は、プロレタリア的主体の確立をときそのあらわれを階級斗争と規定する。

「賃労働者はその疎外された人間性を超越して歴史の進歩をになう革命的主体としての自己を自覚し、このゆえに、資本制社会を物質的に変革せずにはやまない、という実践的意志の立場にある革命的＝階級的自己となる。ここにプロレタリア的主体が確立される。かかるものとして彼は自己を現実化せんとする衝動であり情熱である。……プロレタリア的人間の革命的自覚の実現としての階級斗争によってのみ一本質上一プロレタリアートは、その自己疎外における自己分割を現実的に止揚し、資本制的生産判断を現実に否定しうるのである。それはプロレタリア階級の革命的自覚の真理性の実現である。プロレタリアの歴史的自覚において対目的となった資本の現実化であり、プロレタリアの人類的な道

徳的自覚の実現である。これがすなわちプロレタリア階級斗争にほかならない」（『プロ人間』P一四四〜六）

ここで言われていることは、プロレタリアが主体性を確立し、その「革命的自覚」を実現せんとする階級斗争において「自己疎外における自己分割を現実的に止揚し、資本制的生産判断を現実に否定しうる」とされていることである。これはベルンシュタイン主義の現代版である。ベルンシュタインは、「運動が全てであり、究極目標は無である」と語ったが、現代のベルンシュタインは、賃労働者は、「階級斗争のなかで自己疎外を止揚する」と言う。要するに、プロレタリアが階級斗争に立ち上ることが、疎外の止揚とされているがこれほど反動的な主張があるだろうか。黒田の「歴史的自然」においてはこのようなことが言えるかも知れないが、現実の世界においてはプロレタリアは階級斗争を斗うことを強制されているのである。そして、にもかかわらずプロレタリアは単に資本によって強制される階級斗争・自然発生的斗争によっては決して勝利しえないのである。だから、黒田の理屈を、この現実にあてはめるならば、黒田は資本の生産過程における階級斗争において、労働者の自己疎外が止揚されると主張することによって、労働者の自然発生的な階級斗争を美化しているのである。革マル派はまさしく、この黒田理論の物質化である。最後に、黒田の「前衛党」論においていかに社民理論が具体化されるかをみておこう。

「プロレタリアートの歴史的使命＝普遍的目的は、こうした特定の資本制社会の客観的法則性の科学的分析なしには実現されない。この特殊的諸条件の科学的分析に立脚して戦略戦術（プロレタリア階級斗争の直接的な個別的目的）を作成するのが労働者階級の前衛党の任務であり、この前衛党の弾力性ある戦術によってはじめて、プロレタリア階級の普遍的目的の有効的な個別的＝普遍的な実現（＝世界革命の永久的な完遂）が、プロレタリア世界革命が、可能となるのである。けれども、かかる革命を指導する前衛党はあくまでも労働者階級の組織の中枢機関であって彼らの自己解放の最大条件の一つはプロレタリアの一階級への構成であり、プロレタリア的人間の階級的団結であり組織である」（『プロ人間』P一四七）

ここで明らかな如く、前衛党の任務は、もっぱら、プロレタリアの「階級への構成」とか「階級的団結」とか「組織」といった具合に提起されているのみであって、資本家階級の権力との関係において、党を提起したレーニンの地平と全く無縁な、第二インターの党組織論である。さて、われわれは、黒田の党組織論と階級斗争及び国家に関してはここでこれ以上ふれるわけにはゆかない。われわれはこれらの問題に関しては、黒田自身がより具体化して提起している『組織論序説』や『日本の反スタ運動』等々を直接とりあげるなかでわれわれの批判を貫徹させてゆきたい。なお、黒田「共産主義論」のよりたち入った批判は、黒田の過渡期社会論の批判のなかで展開される。これらはいずれも次号に掲載される。

（次号予告）

F　革マル派の組織論批判（日本の反スタ運動批判）
G　革マル派の戦略論批判（現代の平革批判）
H　黒田過渡期社会論批判（中国論批判）

(MEMO)

宇野経済学批判 (中)

榎原均

ところで、前節で提起されたことは、スターリン経済学が、資本制的所有関係を前提にした上で資本の生産過程をとき、一方、宇野が、それに対する批判者として登場しつつもマルクス主義を復権させるのではなく、労働力の商品化から、価値関係を、資本家と労働者の間に求め、価値法則の根拠を経済原則に求めることによって、両者いずれも、所有と労働との分離を、価値法則の結果として把握するのではなく、その前提としてしまっていることであった。そして、その理論的基礎が、「商品で表示される労働の二重性」の理解にかかっており、マルクスがこの立場から、所有と労働との分離を価値論を起点とする直接的生産過程の分析において論証していったのに対し、スターリン経済学も、宇野も、この「商品に表示される労働の二重性」を正しく把握出来ていないことによって、所有と労働との分離を、経済法則の前提にしてしまい、その結果、資本主義に対する誤まった理解に達してしまっていることであった。

われわれは前節において、資本の直接的生産過程の分析に関するマルクスの見解を、宇野の価値論に対する批判という形式において明らかにしてきた。それは、マルクス『資本論』の根本内容の復権という意味をもち、われわれが、ブルジョアイデオロギーを批判し、資本主義を把握してゆく際の出発点を確認するものであった。それ故、種々のブルジョアイデオロギーと党派闘争を闘う際の武器として、それは役立てられねばならないと共に、わが同盟の資本主義批判の立脚点でもあったわけである。

だが、前節までの提起においては、問題の性格から言っても、政治的な内容との関連において論じることが不十分にならざるをえず、その結果、優秀な活動家にとっても、この「武器」を使いこなすのが困難であった。それゆえ、われわれは、これ以降の叙述においては、とくに政治的な内容との関連を強調することをこころがけてゆきたい。

本節においてはこの宇野の誤まれる「労働の二重性」の把握を、宇野の「労働力の商品化の矛盾」論や、経済原則ー経済法則論との関連においてさらに展開するとともに、この宇野の資本主義理解の政治的意義について明らかにしてゆきたい。

第三節　労働力の商品化論の批判

宇野の価値論における誤謬が、「労働の二重性」に対する誤まった把握にあることを明らかにした上にたって、次に解明されねばならないものは、この宇野の価値論の前提になっている「労働力商品化の矛盾」論である。周知の如く、宇野は、「労働力商品化の矛盾」論をふたつの内容に使いわけている。第一は「労働力の商品化を通じて一社会の基本的社会関係が商品形態をとることは、全社会を商品経済化させずにはいない」（『価値論』P・42）ということであり、一言でいうならば、価値法則の展開動力としての資本主義の全運動の基礎としての矛盾である。

第二は、「実際また労働力だけは純粋の資本主義社会でも資本の生産物となるのではない唯一の商品であって、それは純粋の資本主義社会を確立するものであると同時にそれを否定するものにも転化しうるものといってもよいのです」（『資本論と社会主義』P・9）ということであり、一言で云うならば「資本家的生産様式」の歴史性として、「労働力商品化の廃絶」とか「価値法則の廃止」とかいった形で、諸党派の革命論のバックボーンをなすものである。

この後半の内容は非常に常識的であり、それゆえ、中核派をはじめ諸党派に受け入れられているのであるが、われわれは、宇野の提起の前半部分に関してまずもって厳密な検討を加えなければならない。なぜなら、後半の命題は、前半部分を前提としてはじめて成り立ちうるものだからである。宇野が、労働力商品化の問題をくわしく論じているのは『価値論の研究』のなかの、「労働力なる商品の特殊性について」においてである。だからわれわれもこれに則して、宇野の見解を検討してゆくことにしたい。

「労働力は本来商品として生産されるものではない。労働者がこれを商品として売らざるをえないのは、彼が自らこれをもって、何らかの使用価値を生産することが出来ないからである。本来は労働者自身が自ら使用すべきものが、使用しえないものとなり、商品とせられるわけであって、商品経済の発展の極点として理解すべきである」（『価値論の研究』P・181）

「労働力が商品として販売せられるからといって、労働者自身が資本にたいして従属的地位にたつわけではない。ただ労働力が労働者の身心を離れてはありえないために、販売せられた労働力が購入者たる資本家によって消費される間は、これに従属的地位に立たざるをえないことになる。このことはしかし労働市場と工場におけるその地位の相違を示すと共に、資本家社会における階級関係が商品関係を以ってインペイされる所以を明らかにする。それを同時に又このことは労働力が一般的に商品として販売せられざるをえない社会的関係が与えられていることを前提とするものであることを明らかにしている。形式的には単なる商品の売買

にすぎないものが、実質的には社会的階級関係に外ならない」（同書P・182）

このように宇野は、一方で、労働力の商品化という事実を、「商品経済の極点」として位置づけ、そして「本来商品として生産」されない労働力が、どのようにして商品化されるか、ということを解明することがめざされている。そしてさらに、労働者と資本家との階級関係に関してもふれている。労働市場における対等な商品交換関係は「労働力が労働者の身心を離れてはありえないために」生産過程においては資本家に対して「従属的地位に立つ」とされ、このことを「階級関係が商品関係を以ってインペイされる」理由にしているのである。

だが、労働市場における「平等の交換の仮象」が仮象たるゆえんは、直接的生産過程における資本家の下への労働者の「従属的地位」によっては説明することは出来ない。こうした見方は、本質的な問題を見落している。宇野は平等の交換の後に、生産過程においては資本に労働が従属するが故に、このことが階級関係であるかの如く考えてしまったのであるが、これは事実をインペイしている。事実は、資本家と労働者の交換においては、資本家は労働者の過去の不払労働によって労働力を買うのであり、労働者は、過去の自分自身の不払労働のなかから、今日の生活資料を受けとることであり、だから、資本家と労働者との平等な交換は、仮象であるとされるのである。交換そのものが平等ではないから「平等の交換の仮象」が言われているのであって、交換した後、資本に従属するということから「平等の交換」の仮象は説明できないのである。後者の説明からは、社会民主主義、改良主義的な政治的主張を導き出さざるをえないのであってこのことはもっと先で証明される。とりあえず、ここでは、宇野が「平等の交換の仮象」を云々しつつも、それを正確に把握しえていないことを指摘するにとどめ、そして、このような誤まった把握からは何も説明出来ないことを確認しておこう。宇野はこのように階級関係を把握しているが故に、ここでの宇野自身の問題提起が、何ら解決されず、スリカエられてしまうのである。というのも、宇野は、労働力商品の特殊性を、第一に、労働力商品の価値が、それを再び流通へと一般商品の如く売り出せず、交換の後は単なる使用価値として資本家の手に残ること、第二に労働力の使用価値としての労働と、労働力の価値とが異なる大きさであることをマルクスの引用で示した後に、次のように言う。

「かくして生活資料の生産に要する労働時間が労働力の生産に要する労働時間とせられるのである。しかし又それは、単に資本家的生産方法に特有なる外観に過ぎないものでもない。労働者が自ら自己の生活のために労働する場合においても、その労働時間の一部分は、自己の労働力の再生産のためにするのである。労働力なる商品の価値が生活資料の生産に要する労働時間によって決定され、その商品としての販売がこれに限定されることもここにその根拠を有している。本来商品として生産せられたものではないものが商品になるといっても、土地その他のいわゆる自然の賜物が商品となる場合とはこの点根本的に異なっている。問題はむしろ、資本主義社会における労働者の生活が労働力の再生産に限定せられる点にある。そしてそれは又、労働力を商品たらしめることに他ならない。」（同書P・186）

宇野は、資本家と労働者との階級関係を語りながらも、それが単

なる「言葉」であることをただちにバクロしてしまうのである。ここで宇野が語っていることは、労働力商品の価値が、他の商品とは異なり、それに含まれる労働の量によって決定されるのではなく、労働者の生活資料の価値に等しいことであるが、このことの根拠が、「労働者が自ら自己の生活のために労働する場合においても、その労働時間の一部分は、自己の労働力の再生産のためにするのである」ということに求めてしまうのである。すなわち、過去のいついかなる社会においても、労働者は、自分の生活資料を生産しなければならないということが、労働力の価値規定の根拠にされてしまうのである。これは、過去における労働者の共通点を抽象的に確認したのみであって、そのことは資本制生産様式における労働者の生活にも共通ではあるが、しかしそのことが、労働力の価値規定という、まさに資本制生産様式にのみ特徴的な内実の根拠にすることは出来ない。宇野は、このような共通者を労働力商品の価値規定の根拠にしたが故に資本制生産様式の特殊性を把握しえず、したがって、資本制生産様式の真実の姿を把握しえていないがゆえに、次のような同義反復をくり返すのである。「問題はむしろ資本主義社会における労働者の生活が労働力の再生産に限定される点にある。そしてそれは又、労働力を商品たらしめることに他ならない」と。ここにみられるように、「労働者の生活が労働力の再生産に限定される」ことを「問題点」と感じながらも、それだから、労働力が商品になると主張しているのである。資本主義の現実そのものを一方では「問題点」としつつ、他方では、その現実そのものによって現実が説明されてしまう。

すなわち、宇野は「労働者の生活が労働力の再生産に限定される」という労働力商品の社会的な自然属性を、人間の社会生活の一般原則から説明したのであるが、その結果、労働力商品の社会的な自然属性そのものは解明しえず、人間生活の一般原則にそれを高めてしまうことになるのである。そしてこのことによって、人間の社会関係そのものを、労働力商品の社会的な自然属性ととりちがえ、労働力商品の社会的な自然属性を人間生活の実体とし、現実の人間の社会関係を、労働力商品の形態と把握していることである。これは完全な逆立ちの像である。真実はこうである。「労働者の生活が労働力の再生産に限定される」ことそれ自体が、資本制生産様式における人と人との社会関係の結果なのであって、それが、労働力商品の社会的な自然属性として人間の眼にうつるのである。だから、この労働力商品の価値規定は、人間生活の一般原則からは説明しえないし（何故ならそれは、資本制的に特殊な人間生活だから）また、労働力商品の自然的な属性にされてもまちがいなのである。（なぜなら、そのように見えるものだから）

さて、このような逆立ちは、宇野が「平等の交換の仮象」を直接的生産過程から論証するのみで、資本の蓄積過程の問題にふれていないことから発生する。宇野は、労働力商品が自己の労働からその価値をとり戻すことは強調するけれども、それ以外の部分がどうなるかに関しては、見て見ぬふりをしている。ここにこそ、「平等の交換の仮象」をバクロする内実があるにもかかわらず、それには手をふれようとしない。宇野は、労働力の価値が支払われていることにのみ目をうばわれている。だから、資本家の不払労働の取得に関しては、自然法則として、ないしは神聖な所有権の問題として、宇野経済学の視野から排除されている。このような経済学は「階級」

を語りながらも、労働者の支払だけみて、資本家の所有を分析しないところの、労働者を慰撫するものでしかないのであり、資本制生産様式の真実からはほど遠いのである。宇野はそれゆえ、資本の生産過程を次の様に説明する。

「労働力は労働者の手にある限り商品たるものであって、資本家の手に販売された後はすでに商品たるものではない。……労働力は資本家によって商品として買入れられたにしても、これを消費する以外には途はない。資本はこの形態ではその価値を単に有するものとしてではなく、新たに造るものとしてあるわけである。資本の価値が、商品の価値の如く単に使用価値においてあるものでもなく、又貨幣の価値の如く使用価値から独立した形態を与えられたものでもなく、自ら運動する価値として、商品、貨幣、生産資本の形態転化の内に運動体としてあるのも、全くこの一点にかかるのである。」（同書P・188）

宇野は資本の生産過程を考察したのであるが、それは、労働力を資本が買入れて以降は、可変資本としてただちに論じ、その結果資本の生産過程における価値増殖を、「資本はこの形態ではその価値を有するものとしてではなく、新たに造るものとしてあるわけである」という具合に、資本の社会的な自然属性として、説明してしまっている。資本だから、価値を増殖するということは、何も説明したことにならない。宇野は、さらに、労働市場における自由平等の関係を論じた後に次のように言う。

「労働力の商品形態はこの関係をインベイする。しかし労働力の使用価値が労働であるということは商品形態によって与えられるものではない。ただ資本主義社会においては、労働は、労働力

なる商品の使用価値としてしかあらわれない。したがってそれは単純なる一般的な労働過程に解消しえないと同時に、又これを単なる商品関係としてしまうわけにもゆかない。我々はこの商品形態の背後にその一般的規定をその本質として把握しなければならない。労働力の商品としての規定はいわば仮象にすぎない。本来商品として生産せられたものでもないものが商品の規定を与えられるのである。而もそれは単なる仮象としてではない。あらゆる生産物をして商品たらしめる一般的基底として商品経済社会に必然なる形態である。」（同書P・195）

かくの如く、マルクスの「等価交換の仮象」は、「労働力商品としての規定」の仮象に横すべりさせられる。そして、労働力商品としての規定の仮象の奥に、生産関係の一般的規定をその本質として把握することが主張される。この「一般的規定」なるものは、経済原則のことを指しているのであるが、これに関しては後でくわしく論じるゆえにここではふれない。とにかくここでは、「平等の交換の仮象」を、宇野が、労働力商品の規定の仮象性にスリカエていることが確認されればよい。かくて、宇野が最初に問題をたてたふたつの問題のうち、階級関係の問題は、生産過程における資本への労働の従属に解消され、「平等の交換の仮象」は、「労働力商品としての規定」の仮象性にスリカエられてしまい、結局経済原則の解明へと論点が移行してゆく。そして、もう一方の、「労働力は本来生産されたものではない」という問題に関しては、労働力はどのような形態と運動において、商品としてあらわれるかという問題に煮つめられてゆく。そして次のように言われる。

「資本主義はあらゆる生産物を商品とするが、そして労働力自

身をも商品にするが、これを資本による商品として生産することはできない。それだからこそ、これを完全に商品化するためには産業予備軍を必要とするのである。しかし又、この産業予備軍が資本主義自身によって形成せられなければ、資本主義は一歴史的社会として存立し得る社会的根拠を与えられることにはならない。かくて又、この前提の下に始めて資本の流通形式は連続して運動するものとなるのである。それは貨幣資本、生産資本、商品資本の循環として見ることが出来、而もその資本の循環では明らかに、W－G－Wの形態をもその内に展開する。」（同書P・198）

このように、結局宇野は、労働力の商品化を、産業予備軍との関連において考察する。そして、産業予備軍の存在によって、資本は必要な労働力を調達しうるということをもって、労働力の完全な商品化として把握するのである。

さて、宇野の「労働力商品化」の展開を非常にくわしくみてきたのであるが、それは、この思想が非常に多様な展開をみせる宇野理論の哲学的な基礎であるからである。われわれは、この宇野の労働力商品に対する考え方から導かれるところの種々の見解を、その萌芽において次に示そう。そのうえにたって、これらの萌芽の成長と内容に則した批判を加えてゆきたい。まず第一は価値に対する考え方である。宇野は次の様に言う。

「いい換えれば、労働力の価値なるものは、資本家に対する労働者の関係を表現するものに他ならない。それは労働者が自ら生産したる生活資料を、資本の生産物たる商品として買戻す関係をあらわすものである。労働力なる商品のW－Gの過程において資本家は前述の如く一面では資本として所有する価値を引渡し乍ら、他面では資本を労働力として得るわけであるが、それは全くかくの如き資本家と労働者との関係が商品形態を通して行なわれることを意味するものに他ならない。」（同書P・201）

ここでは、労働者と資本家との価値関係が労働力の価値であるとされる。宇野はすでに前節でみたように『価値論』で「価値の内容規定は資本の生産過程においてはじめて十分に理解しうるものと考えている」ということを提起してきたのであるが、この問題の解答が、ここで与えられていることである。すなわち、資本の生産過程を価値関係として把握することによって。さて、第二は、経済原則を導く内容である。

「労働力自身を商品化する社会的関係を確立しない限り、商品経済は、一般的な社会形態とはならない。実際又かかる関係が確立されたとき、われわれは始めて、商品の価値関係を単なる物と物との関係としてではなく、物と物との関係の背後に人と人との関係を明確にしうるものといえる。商品の物神性もここにおいて始めて本質的に理解することが出来るであろう。労働力の商品化は物としてあらわれる人間関係の極点をなすものである。それは人間労働の対象化たるものとしての商品における人間関係にとどまらず、人間の労働力そのものが商品化され、人間の物化としてあらわれる。而もそれは元来人間の生活が如何なる社会においても労働の対象化を通して物質的に再生産せざるをえないという根本原理の一歴史的形態なることを明らかにするものといえるのである」（同書P・207）

宇野は、商品関係の背後にある人間関係という、いわゆる商品形態の物神性に関していかなる歴史的社会にも共通な人間の物質的な

生活、それが、商品形態を通じてあらわれるといった具合に把握してしまっていることである。これも宇野の取り違えであるが、このことを根拠にして、経済原則ー経済法則論が理論化されてくる。だから、われわれも次に、宇野が『経済学方法論』において定式化した、経済原則ー経済法則論への検討へと移らねばならない。

第四節　経済原則・経済法則論の批判

宇野は、『価値論の研究』において、「商品形態の背後にその一般的規定をその本質として把握しなければならない」とか、「物と物との関係の背後に人と人との関係を明確にしうる」とか、「元来人間の生活が如何なる社会においても労働の対象化を通して物質的に再生産せざるをえないという根本原理」といったことを語り、労働力商品は仮象であることを説いてきたのであるが、この宇野の思想は、後の『経済学方法論』において明確に定式化されてくる。経済原則、経済法則として。それゆえわれわれは次に『経済学方法論』のなかの「経済学の対象」という節に則して、宇野の提起を検討してゆくことにしよう。宇野は近代経済学者シュムペーターの経済学に対する考え方を批判しながら、自己の見解をのべている。

「経済学の研究は、商品経済を対象として行われ、商品経済が一社会の支配的原理として確立された資本家的商品経済の出現とともに始めて独立の学問として発達することになった。商品経済が一社会の支配的原理をなすとはいえなかった古代・中世の社会では、経済学的研究は、その局部的なる商品経済と同様に、断片的なものにすぎず、商品経済に特有な流通過程における現象形態を表面的に問題とするよりほかなかった。」（『経済学方法論』P・3）

このように宇野は、それ自体正しくみえる命題から出発する。そして、シュムペーターに対し「資本家的商品経済の特殊歴史的な性格を捨象して、あらゆる歴史的に特殊的なる経済生活に共通の原理を、資本家的商品経済からえた概念によってーもちろん歴史的特殊性を無視してー明らかにしようという、彼の経済学自身によることである。」（同書P・3）と批判している。だが問題はまさに「商品経済が一社会の支配的原理となる」ということの内容であり、なおかつ「資本家的商品経済の特殊歴史的な性格」とは何であるかということである。とまれ、次に、宇野は経済原則の定義を与えているのであって、それをみてみなければならない。

「もちろん、あらゆる特殊歴史的な社会の経済生活にも共通な一般的規定が与えられないのではない。人間の物質的生活資料の生産・再生産の過程としての経済生活一般を、そしてまたかかる経済生活を規制する、私のいわゆる経済原則を、概括的に規定することなくしては、商品経済を対象とする経済学も成り立ちえないであろう。しかしかかる経済生活一般の規定は、それ自身では、決して経済学研究の対象をなすものではないのである。」（同書P・4）

宇野はシュムペーターの経済生活の共通の原理に対する批判をしつつ、宇野自身の「共通な一般的規定」を定義している。宇野は、

「人間の物質的生活資料の生産・再生産の過程としての経済生活一般」と、そして、この「経済生活を規制する」内容を、経済原則としているのである。そして、このような内容を規定することなくしては経済学も成立しえないと説きつつ、一方、この経済原則は、それ自身は経済学研究の対象ではないとされるのである。宇野自身も述べているように、この一般的規定とは「人間がその生活に要する生活資料を労働によって獲得しなければならないこと」（同書P・5）とか「かかる生活資料の獲得には直接、間接に生産手段を必要とし、それは生活資料とともに労働によって生産されねばならない」（同書P・5）といったことに帰着してしまうわけであって、このような事柄そのものが経済学の対象ではなく、それらの社会的関連が対象とされるのである。宇野は、経済原則の内容と、それの経済学との関連をのべた後に資本家的商品経済の特殊性を次のように論じている。

「むしろ経済生活のかかる一般的規定自身が、実は資本家的商品経済の体系的解明を与える経済学をまって始めて明確にされたのである。そこでまたそういう一般的規定自身も経済学的研究の対象をなすものであるかのように考えられることになるかも知れないが、決してそういうものではない。その点は後に明らかにするように、経済学的解明は、むしろ資本家的商品経済においては、かかる一般的規定がそのままではあらわれないで、特殊な形態の下に、特殊の法則性をもってあらわれるという点に、その必要が生じてくるのである。かかる経済原則の解明自身を経済学的研究の対象となすことは、商品経済を対象とする経済学の特殊の意義を抹殺するものといってよい」（同書P・5）

ここで明らかなように、宇野は、資本家的商品経済そのものの特殊性が、一般的規定、経済原則そのものを、経済学の対象としない理由にしている。すなわち、「むしろ資本家的商品経済においては、かかる一般的規定がそのままではあらわれないで、特殊を形態の下に、特殊の法則性をもってあらわれる」ということをその根拠にしているのである。すなわち、一般的規定＝経済原則が、実体としてとらえられ、その実体が特殊な形態の下に経済法則としてあらわれるという具合に把握しているのである。この宇野の考え方は、実体と形態とに関する宇野ー見田論争に発展するのであるが、それは決して宇野に対する有効な批判とはなっていない。われわれは、むしろこの宇野の経済原則ー経済法則という考え方を一たん受け入れつつ論を進め、資本制生産様式のどの内容を分析しえないことによってこのような経済に対する考え方が生れてくるかということを明らかにしてゆきたい。

次に宇野は、経済法則の記述に移っている。宇野は商品経済を歴史的にあとづけながら商品経済の特質及び、資本家的商品経済の特殊性を語っている。われわれも、それを検討してみなければならない。宇野は商品交換が歴史的には、共同体と共同体の間での剰余生産物の交換において発生したことを『資本論』から引用しつつ、商品交換が共同体の内部的な規制から独立したものであることを説きつつ、この「純経済的な形態」がどのように社会に滲透してゆくかを考察している。

「もちろん『共同体の対外的生活において商品』となった生産物は、その『内部生活においても商品となる』といってよいであろうし、また『労働生産物の一部は、最初から交換のために生産

されざるをえなくなる』といってもよいだろうが、商品経済のかかる社会への滲透は、その根底に達するまでには、極めて長い歴史的過程を、それも商品経済的関係の範囲を拡大しながらも、単に商品経済自身の発展としてではなく、かかる『共同体』自身の発展、転化の過程として、緩慢な歴史的過程を経てきたのであった。……しかし、またこれらの『共同体』社会は、それぞれの経済外的規制をもってする経済原則の遵守の内に、商品経済自身をも、副次的にではあるが、その要因として取り入れてきたのであって、自らの経済外的規制にも商品経済的反作用を受けつつ、また商品経済自身にもその経済原則による規制を及ぼさずにはいない。それは資本主義的商品経済のように、経済原則を全面的に商品経済として実現しようとするものとは異るにしても、経済外的に規制せられる経済生活の一部分をなすものとしての制約を受けるものといってよい。」（同書P・11）

この説明で特徴的なことは、「共同体社会」なるものが主語に、すなわち、主体にされてしまっていることである。「共同体社会」は、「それぞれの経済外的規制をもってする経済原則遵守の内に、商品経済自身をもその要因として取り入れてきた」という具合に説明されてしまっている。宇野は、共同体社会の生産様式を何も解明しえないがゆえに、「共同体社会」と商品経済との間にこのような因果関係をつけて、何か解明した気持になっているのである。だが、「共同体社会」は何かしら処女の如く、商品経済との関係を切断したまま存在しており、それがしだいに商品経済によって滲透されるといった擬人化した見方によって歴史を語ることは出来ない。共同体社会は、商品交換によって他の共同体と結合されつつ旧来のそれを解体してゆくわけであって、そもそも、宇野の如く、商品経済と「共同体社会」とを区別して論じることは出来ないのである。この商品経済と「共同体社会」に関する宇野の説明は、宇野における「ロビンソンクルーソー物語」である。共同体社会に剰余生産物が存在しなければそもそも商品交換などは問題にならないのであり、また多くの原始共同体が、商品交換と戦争とによって結合されることを通じて古代社会が形成されていったわけであって、宇野の如く、何か「共同体社会」といったものを実体化させ、主体化させることは、科学的ではない。このような非科学的な話を宇野がせざるをえないのは結局次の思想を合理化したいがためである。

「かくの如き、多かれ少かれ部分的なる商品経済は、商品交換が、あるいは商品流通が、元来経済原則をその特殊な内容として容れうる形態であるということが、かかる関係をも成立せしめているのであって、かかる部分的商品経済はそれ自身で独自の社会規制としてかかる関係を成立せしめるものではないということである」（同書P・12）

この後半部分は、いわゆる「単純商品経済」に対する反論として、労働力の商品化をぬきにして、商品経済が全社会を把握するものではないとして、「単純商品経済」がそれ自身で独自の社会規制をなすものではないことを説いているのであるが、その前半部分が問題である。前半部分では、商品交換が「元来経済原則をその特殊な内容として容れうる形態であること」が主張されているのである。そして、この内容の論証として、かの「共同体社会」と商品経済との関係が論じられているのである。要するに、経済原則と経済法則との関係の論証が、古代史の「史実」によっておきかえられているの

である。ところが、その古代社会の「史実」たるや実証的なそれではなくて、そもそも今日の社会で問題になっている内容を、歴史の出発点においたものにすぎない。歴史の結果が歴史の出発点とされているのである。

たとえば、日本の古代社会の歴史をみてみても、共同体の首長が、商品交換者となり、私的所有者になっているのであって、宇野の言うように、共同体が経済外的規制をもって経済原則を遵守し、一方この経済外的規制が商品経済による反作用をうけ、さらにまた商品経済にも経済原則による規制を及ぼすなどと言うことは、およそ史実のモシャでもないし、また論理的な解釈としても正しくない。宇野はこのように言うことによって、何かしら、今日において全面的に発達した商品交換の尺度によって、古代社会の商品交換に色をつけているのにすぎない。

「商人資本は単に直接生産者の間の商品交換とのみ考えてはならない。奴隷関係、農奴関係、貢納関係（原始的共同体に着目される限りで）にあっては、生産物の所有者でありしたがってその売手である者は、奴隷所有者であって、封建領主であり、貢納受領国である。」（『資本論』岩波版⑨P・192）

「資本主義社会の前段階においては商業が産業を支配する。近代社会においてはその逆である。もちろん商業は享楽及び生活維持を生産物の直接使用よりもより多くその販売に依存させることによって、ますます生産を交換価値に従属させるであろう。これによって商業は古い諸関係を分解する。商業は貨幣流通を増加させる。それはもはや単に生産の余剰を捉えるのみではなく、次第に生産そのものを蚕食して、すべての生産部門を自己に依存させる。といっても、この分解作用は、生産する共同体の性質の如何に懸るところが大きい。商業資本が未発展な諸共同体の生産物交換を媒介する限りでは、商業利潤は、瞞着及び詐取として現われるのみでなく、大部分がそれから生ずる。……商業資本の優先な支配はどこでも一つの掠奪制度を現出し、またその発展も、古代の商業民族にあっても近代のそれにあっても、暴力的掠奪、海賊、奴隷狩、圧制（植民地における）と直接に結びつけられている。すなわち、カルタゴ、ローマにおいてそうであり、後にはヴェネチャ人、ポルトガル人、オランダ人等においてそうである。」（同書P・199～201）

このような歴史の史実をみれば、共同体が経済原則を、経済外的強制によって遵守するとか、商品経済が社会に滲透するとかいったことが、史実とは無縁であることが明確になる。すなわち、ものの見方が一国的（一共同体的）であって、歴史がそのもとで展開されている世界は宇野の視野にはないのである。また、論理的に言っても、共同体を主体化し、経済原則を実体化してしまっている点において正しくない。だが、この論理的なあやまりに関しては後ほどもっとたち入って検討されるであろう。このように共同体と商品経済とを対立させ、経済原則を実体化してしまった宇野が次に資本主義社会の特殊性について語っていることを聞かねばならない。まず宇野は、資本主義の発展と『資本論』との関係を次のように考えている。

「理論的に想定される純粋の資本主義社会は、スミス、リカルドにあっては勿論のことマルクスの時代にも決して現実にあったわけではない。マルクスにとっては資本主義の発展が現実的にも、スミス、リカルドの時代よりも、この理論的に想定せられなければならない純粋の資本主義社会に一層近づいてきており、さらにまた益々近づいてゆくものとして、かかる規定が許されたのであった。そしてそれはたしかに経済学の理論の体系化を達成せしめるものとなったのであるが、しかし実はなおここに理論と歴史との関連について問題点を残すことになるのであった」（『経済学方法論』P・18）

このように宇野は、マルクスが『資本論』を書き上げた背景を、当時の資本主義の発展が理論的に想定されなければならない純粋の資本主義社会に近づいていたことに求めている。そして、帝国主義の時代に入ると、「資本主義の発展が、益々純粋の資本主義社会に近似するといっただけでは、理論的研究の対象を歴史的に基礎づけるわけにはゆかないことを明らかにしたのである」（同書P・19）と述べて、三段階論の必要性を説いているのであるが、三段階論そのものの検討はここでの課題ではない。問題は、宇野の原理論にしぼられているわけであって、ここでも、むしろ、帝国主義段階における原理論の存立の根拠を宇野が何に求めているかを検討しなければならないのである。

「マルクスのように、資本主義の発展を一概に純粋の資本主義社会に近接する歴史的過程とするわけにはゆかない。一定の時期に発生するとともに、一定の時期には再びまたその純粋化の傾向をさえ阻害されるものとして歴史的一過程をなすという、そういう社会としてその原理を明らかにしなければならないものとなる。いいかえれば現実的には決して実現しえない、ただ益々近接せられるにすぎないともいえない、純粋の資本主義社会を理論的には必ず想定しなければ、資本主義社会の原理は解明しえないということになる。この理論的想定は資本主義がその一定の発展段階では、生産力の増進とともに、旧来の社会の『残滓』を除去しつつ、自力で資本主義社会を確立したという事実によって、その客観的な根拠を与えられる。しかもそれは、単に生産物が商品として交換されるというのではなく、また商品として交換されるために生産されるというだけでもなく、労働力が商品化されて、生産自身が資本によって行なわれ、商品が商品によって生産されるという、自立的な商品経済が一歴史的社会として確立されるということによるのである」（同書P・25）

宇野はこのように、一たん純粋化の傾向が阻害されるようになっても、純粋の資本主義社会を理論的に想定し、そこから原理論を導かなければならないことを主張しつつも、この理論的想定の根拠を、「自力で資本主義社会を確立した」ことに求め、そしてその内容として、労働力の商品化を指摘するのである。すなわち「商品が商品によって生産される」ところの「自立的な商品経済」が、帝国主義段階においても、原理論が「純粋資本主義社会」の運動法則として解明されねばならないことの根拠とされているのである。宇野は「経済学の原理論の体系は、かくして発展期の資本主義の純粋化の傾向を客観的基礎にして、商品経済が一社会を全面的に支配する論理としてのみ発展されうるわけである」（同書P・26）というように、原理論の意義を主張するのであるが、その根拠は実は、労働力の商品化による「自立的な商品経済」というところに求められているのである。

われわれは、宇野の経済原則ー経済法則という考え方をひとまず

受け入れて宇野の展開をみてきたのであるが、整理すれば次のような事に帰着する。まず、宇野は、経済法則の解明を通じて経済原則を把握するといったことが主張されつつも、しかしながら、経済原則の存在を「史実」に求めてしまったことである。歴史の結果をその原因にスリカエるやり方は、古典経済学者が自らの経済学を、ロビンソンクルーソー物語から始めるのと同じやり方である。宇野の言う意味での経済原則なるものは、社会的生産過程一般に共通な内容のことであって、このような共通者は、決して、歴史の出発点とされたり、または、実体化されてはならないものなのである。にもかかわらず、それを実体化するならば、それは観念的な歴史の見方におち入るのである。ところで、宇野による経済原則の実体化は、経済法則に対する考え方にその根拠をもっている。宇野は、労働力の商品化によって「自立した商品経済」の法則を経済法則として認識するのであり、それはとりもなおさず「純粋資本主義社会」の運動法則なのであるが、経済法則をこのようなものとして考えることによって、経済原則が実体化されざるをえないことが次に明らかにされねばならないのであるが、このことは、経済法則が労働力の商品化との関連で提起されている以上、先に述べた「労働力商品化の矛盾」論との関係において批判することが必要になってくるのである。

第五節　資本と賃労働の関係を価値関係に解消

われわれは、宇野の経済原則ー経済法則論を検討するなかで、結局、宇野が言う経済法則＝純粋資本主義社会の運動法則は資本主義が労働力商品化による「自立的な商品経済」であることを根拠にしていることを明らかにしてきた。労働力商品の「仮象性」が、その背後にある「一般的規定」＝経済原則を本質としていることが語られ、今度は、労働力の商品化が、経済法則の根拠とされているのである。この論理展開の根本そのものが把握されねばならないのであるが、その根本は結局は宇野の価値に対する考え方にあるといえる。それゆえ、労働力商品化をとりあげた際のふたつの派生してきた問題のうちの最初にあげた内容、すなわち、労働力の価値規定に対する宇野の考え方がまずもって批判されねばならない。

宇野は労働力の商品化を、資本と労働力との交換が商品交換関係であることと、（労働力の価値規定）さらに、本来資本の生産物でない労働力も、資本主義に特有な人口法則の形式により、完全に商品化するという二点において把握していたのであるが、最近さらに進んで宇野は価値論の観点から、これを位置づけようとしている。『価値論』とか『価値論の研究』においては萌芽的であったこの観点は『資本論研究』のゼミナールにおいては、全面的に開花し、そのアダ花たる本性を示している。

「労働力の再生産に必要な生活資料を生産する労働時間によって価値の実体が明らかになるということがいいたかったのだ。それは買いもどすという関係ではじめて説けると考えている。根本はアダムスミスと同じだが、何時間か働いて物を得てくるという、その物を得てくるというのを一日の生産物でいってもいいのだけれども、労働力でいうところに、ちょっとミソがあるわけだ。つまり資本家と労働者との商品交換関係が生産過程で実現される、あるいは生産過程をとおしての交換関係だというわけで、これによって商品の価値の実体も明らかになると考えたわけだ」（『資本論研究』Ⅱ P・227）

宇野は旧著の『価値論』において「価値の内容規定は資本の生産過程においてはじめて十分に理解しうるものと考えている」（『価値論』P・54）と一見正しいかの如く見える問題提起をしていたのであるが、その解答たるや、「生産関係をとおしての交換関係」であり、自然に働きかけて人間が生活資料を得るという関係を、資本に働きかけ（労働力が商品化し）生活資料を得てくる賃労働者の関係の中に発見して、「価値の実体」を発見したと考え、悦にいっているのである。われわれは価値は、生産過程の分析をして正しく理解出来ないと考えているが、この宇野の考え方とは無縁であり、われわれはむしろ、資本の生産過程を交換関係に解消することなく所有と労働との分離の法則的解明として、具体的には価値増殖過程の解明としてこれを行なったのである。（『共産主義』14号）宇野はさらに次の様に言う。

「しかも価値形成過程を労働力商品を軸にして生活資料を生産したものを買いもどす、この買いもどすということは自然に働きかけて生活資料を生産する労働力の再生産過程に帰着する。まず、宇野は、経済法則の解明を通じて経済原則を把握するといったことが主張されつつも、しかしながら、経済原則の存在を「史実」に求めてしまったことである。歴史の結果をその原因にスリカエるやり方は、古典経済学者が自らの経済学を、ロビンソンクルーソー物語から始めるのと同じやり方である。宇野の言う意味での経済原則なるものは、社会的生産過程一般に共通な内容のことであって、このような共通者は、決して、歴史の出発点とされたり、または、実体化されてはならないものなのである。にもかかわらず、それを実体化するならば、それは観念的な歴史の見方におち入るのである。ところで、宇野による経済原則の実体化は、経済法則に対する考え方にその根拠をもっている。宇野は、労働力の商品化によって「自立した商品経済」の法則を経済法則として認識するのであり、それはとりもなおさず「純粋資本主義社会」の運動法則なのであるが、経済法則をこのようなものとして考えることによって、経済原則が実体化されざるをえないことが次に明らかにされねばならないのであるが、このことは、経済法則が労働力の商品化との関連で提起されている以上、先に述べた「労働力商品化の矛盾」論との関係において批判することが必要になってくるのである。

第五節　資本と賃労働の関係を価値関係に解消

われわれは、宇野の経済原則ー経済法則論を検討するなかで、結局、宇野が言う経済法則＝純粋資本主義社会の運動法則は資本主義が労働力商品化による「自立的な商品経済」であることを根拠にしていることを明らかにしてきた。労働力商品の「仮象性」が、その背後にある「一般的規定」＝経済原則を本質としていることが語られ、今度は、労働力の商品化が、経済法則の根拠とされているのである。この論理展開の根本そのものが把握されねばならないのであるが、その根本は結局は宇野の価値に対する考え方にあるといえる。それゆえ、労働力商品化をとりあげた際のふたつの派生してきた問題のうちの最初にあげた内容、すなわち、労働力の価値規定に対する宇野の考え方がまずもって批判されねばならない。

宇野は労働力の商品化を、資本と労働力との交換が商品交換関係であることと、（労働力の価値規定）さらに、本来資本の生産物でない労働力も、資本主義に特有な人口法則の形式により、完全に商品化するという二点において把握していたのであるが、最近さらに進んで宇野は価値論の観点から、これを位置づけようとしている。『価値論』とか『価値論の研究』においては萌芽的であったこの観点は『資本論研究』のゼミナールにおいては、全面的に開花し、そのアダ花たる本性を示している。

「労働力の再生産に必要な生活資料を生産する労働時間によって価値の実体が明らかになるということがいいたかったのだ。それは買いもどすという関係ではじめて説けると考えている。根本はアダムスミスと同じだが、何時間か働いて物を得てくるという、その物を得てくるというのを一日の生産物でいってもいいのだけれども、労働力でいうところに、ちょっとミソがあるわけだ。つまり資本家と労働者との商品交換関係が生産過程で実現される、あるいは生産過程をとおしての交換関係だというわけで、これによって商品の価値の実体も明らかになると考えたわけだ」（『資本論研究』Ⅱ P・227）

宇野は旧著の『価値論』において「価値の内容規定は資本の生産過程においてはじめて十分に理解しうるものと考えている」（『価値論』P・54）と一見正しいかの如く見える問題提起をしていたのであるが、その解答たるや、「生産関係をとおしての交換関係」であり、自然に働きかけて人間が生活資料を得るという関係を、資本に働きかけ（労働力が商品化し）生活資料を得てくる賃労働者の関係の中に発見して、「価値の実体」を発見したと考え、悦にいっているのである。われわれは価値は、生産過程の分析をして正しく理解出来ないと考えているが、この宇野の考え方とは無縁であり、われわれはむしろ、資本の生産過程を交換関係に解消することなく所有と労働との分離の法則的解明として、具体的には価値増殖過程の解明としてこれを行なったのである。（『共産主義』14号）宇野はさらに次の様に言う。

「しかも価値形成過程を労働力商品を軸にして生活資料を生産したものを買いもどす、この買いもどすということは自然に働きかけて生活資料を生産する労働力の再生産過程に帰着する。まず、宇野は、経済法則の解明を通じて経済原則を把握するといったことが主張されつつも、しかしながら、経済原則の存在を「史実」に求めてしまったことである。歴史の結果をその原因にスリカエるやり方は、古典経済学者が自らの経済学を、ロビンソンクルーソー物語から始めるのと同じやり方である。宇野の言う意味での経済原則なるものは、社会的生産過程一般に共通な内容のことであって、このような共通者は、決して、歴史の出発点とされたり、または、実体化されてはならないものなのである。にもかかわらず、それを実体化するならば、それは観念的な歴史の見方におち入るのである。ところで、宇野による経済原則の実体化は、経済法則に対する考え方にその根拠をもっている。宇野は、労働力の商品化によって「自立した商品経済」の法則を経済法則として認識するのであり、それはとりもなおさず「純粋資本主義社会」の運動法則なのであるが、経済法則をこのようなものとして考えることによって、経済原則が実体化されざるをえないことが次に明らかにされねばならないのであるが、このことは、経済法則が労働力の商品化との関連で提起されている以上、先に述べた「労働力商品化の矛盾」論との関係において批判することが必要になってくるのである。

第五節　資本と賃労働の関係を価値関係に解消

われわれは、宇野の経済原則ー経済法則論を検討するなかで、結局、宇野が言う経済法則＝純粋資本主義社会の運動法則は資本主義が労働力商品化による「自立的な商品経済」であることを根拠にしていることを明らかにしてきた。労働力商品の「仮象性」が、その背後にある「一般的規定」＝経済原則を本質としていることが語られ、今度は、労働力の商品化が、経済法則の根拠とされているのである。この論理展開の根本そのものが把握されねばならないのであるが、その根本は結局は宇野の価値に対する考え方にあるといえる。それゆえ、労働力商品化をとりあげた際のふたつの派生してきた問題のうちの最初にあげた内容、すなわち、労働力の価値規定に対する宇野の考え方がまずもって批判されねばならない。

宇野は労働力の商品化を、資本と労働力との交換が商品交換関係であることと、（労働力の価値規定）さらに、本来資本の生産物でない労働力も、資本主義に特有な人口法則の形式により、完全に商品化するという二点において把握していたのであるが、最近さらに進んで宇野は価値論の観点から、これを位置づけようとしている。『価値論』とか『価値論の研究』においては萌芽的であったこの観点は『資本論研究』のゼミナールにおいては、全面的に開花し、そのアダ花たる本性を示している。

「労働力の再生産に必要な生活資料を生産する労働時間によって価値の実体が明らかになるということがいいたかったのだ。それは買いもどすという関係ではじめて説けると考えている。根本はアダムスミスと同じだが、何時間か働いて物を得てくるという、その物を得てくるというのを一日の生産物でいってもいいのだけれども、労働力でいうところに、ちょっとミソがあるわけだ。つまり資本家と労働者との商品交換関係が生産過程で実現される、あるいは生産過程をとおしての交換関係だというわけで、これによって商品の価値の実体も明らかになると考えたわけだ」（『資本論研究』Ⅱ P・227）

宇野は旧著の『価値論』において「価値の内容規定は資本の生産過程においてはじめて十分に理解しうるものと考えている」（『価値論』P・54）と一見正しいかの如く見える問題提起をしていたのであるが、その解答たるや、「生産関係をとおしての交換関係」であり、自然に働きかけて人間が生活資料を得るという関係を、資本に働きかけ（労働力が商品化し）生活資料を得てくる賃労働者の関係の中に発見して、「価値の実体」を発見したと考え、悦にいっているのである。われわれは価値は、生産過程の分析をして正しく理解出来ないと考えているが、この宇野の考え方とは無縁であり、われわれはむしろ、資本の生産過程を交換関係に解消することなく所有と労働との分離の法則的解明として、具体的には価値増殖過程の解明としてこれを行なったのである。（『共産主義』14号）宇野はさらに次の様に言う。

「しかも価値形成過程を労働力商品を軸にして生活資料を生産したものを買いもどす、この買いもどすということは自然に働きかけて生活資料を得てくるという関係にかえるわけで、労働生産のそういう関係で価値法則の実体が明らかになると考えたわけだ。それは価値法則があらゆる社会に共通な経済原則を法則とするという含みをもっている」（同書P・228）

ここで明らかなように、宇野は、資本と労働力との交換を価値関係と考え、そして、この「価値関係」の実体を、自然に働きかけて生活資料を得てくるというあらゆる社会に共通な経済原則にもとめ、そして資本主義社会ではこの関係が買いもどすという商品交換であらわれるものとして、そのような現象を価値法則として考えているのである。ここで、われわれが第二節、価値論批判で指摘した宇野の誤謬が偶然的なものではなく、それは体系的な誤りであることを明らかにしうる。すでに解明されているように、宇野は、価値の実体を「商品に対象化された労働の二重性」に求めるのではなく、労働一般に求め、そして労働過程を資本の生産過程から自立化させることによって、資本の生産過程を交換関係に純化させ、その結果、所有と労働の分離を資本の社会的な自然属性として語ってしまったことをみてきたのであるが、その原因は、資本と労働力との交換を価値関係ととらえたことにあるのである。価値を資本と労働力商品の関係として把握するならば宇野がおちいった誤謬は必然化されるのである。だからまずもって、資本と労働力商品との交換を価値関係とみる見方そのもの、（これは宇野の資本主義批判である）が検討されねばならない。

「なるほど我々が資本制的生産をその更新のたえまない流れにおいて考察し、また個々の資本家および個々の労働者の代わりに全体を一資本家階級及びこれに対立する労働者階級ー注目するな

らば、事態は全く奇異な基準を適用することになる。商品交換においては、売手と買手が相互独立的に対立するにすぎない。彼らの相互関係は彼らのあいだに結ばれた契約の満期日とともに終了する。取引が反復されるとすれば、それは新たな契約によるのであって、その契約においては、ただ偶然的にのみ同じ買手が同じ売手と再会するのである。

だから商品生産、又はそれに属する経済は商品生産独自の経済諸法則の見地から判断されるべきだとすれば、我々は各交換行為を、それに先行する交換行為ならびにそれに継起する交換行為とのあらゆる関連の外で、それ自体として考察しなければならない。また売買は個々の個人たちの間でのみ行なわれるのであるから全体としての社会的階級間の連関を売買のうちに探求することは許されないことである」（『資本論』P・615）

マルクスはここで商品交換、売買関係がそのもとで成立しうる条件について考察している。それは相互に独立した売手と買手が相対するということであり、なおかつ、それは個人と個人との関係としてあることである。なおかつ、売買＝交換行為はそれ自体が考察されるべきであって、それに先行する交換やその継続の関連の外で研究されねばならないことを主張している。このことからわれわれは、マルクスの交換＝売買関係の分析と、資本の生産過程及び、資本の蓄積過程の分析の区別を知ることが出来る。

宇野は商品交換の実存条件を何らふまえることなく、労働力の売買を、商品交換関係だと錯覚しているのである。労働者は、たしかに、資本家に自己の労働力を売り、その代価によって彼の生活資料を他の資本家から買うのであり、一見商品交換関係にみえるのであるが、労働者が自己の労働力を売るのは、資本に強制されているのであり、なおかつ、彼が、労働力の対価として受けとる賃金によって彼は生活資料を得るのであるが、それはもはや彼が雇われている資本家から買うのではない。労働者階級総体と、資本家階級総体をみれば、労働者と資本家の交換が商品交換に似た形態をとるにすぎないのである。

かくて資本家と労働者との関係を価値関係と見るのは、非常に初歩的な経済学上の誤りをおかしているのであるが、重要な点は、このような見方は、資本制的生産様式が日々再生産していることである。すなわち、労働者が、労働組合運動を通じて容易に到達するところの、労働力商品所有者意識をその現実的基礎としていることである。この見方がもたらす政治的意味に関しては後ほどふれてゆくが、このような見方は今日の労働者の普遍的な支配的な意識であるが故にわれわれはてっていした理論闘争をいどまなければならないのである。

宇野がマルクスの「商品に対象化された労働の二重性」の意義を理解しえず、労働一般を価値の実体としていること、そして、この限りでは宇野は古典経済学の地平にとどまっているのであるが、この宇野のマルクスの修正、後退は、価値関係を資本家と労働力商品の交換に求めたからに他ならない。マルクスは二商品の価値関係の分析から始めたゆえに、「商品に対象化された労働の二重性」を「批判的把握の全秘密」として重要視したのに対し、資本と労働力商品の交換を価値の実体とみる宇野が、このマルクスの提起を理解しえないのはけだし当然である。

次にわれわれは、宇野のこのような誤れる『資本論』の原理論への

の「純化」が何をもたらしたかをみなければならない。宇野の「労働力商品化の矛盾」論は、結局、資本と労働力商品の価値関係の成立を論じるための前提であったのだが、労働力商品と資本との関係を価値関係と考えることによって、労働力の商品化を、経済法則の前提条件にしてしまったことである。むろん、宇野による労働力商品化の資本制生産様式にもたらす決定的意義の強調は、スターリン経済学に対する有効な批判点たりえたのであるが、しかし宇野は、労働力商品化の意義を、資本と労働力商品の価値関係の成立にまで展開することによって、誤りに陥ったのである。

宇野が主張する労働力の商品化とは正しくは、労働対象からの労働者の分離であり、いわゆる自由な労働者の産出のことに他ならない。宇野はこの自由な労働者を、労働力の商品化という面からしかみないことによって、誤まりに陥いったのである。資本制生産様式の前提を、一方における資本家、他方における自由な労働者として語れば誤ることはなかったのであるが、労働力商品化という一面でのみ「自立的な商品経済」の根拠をとらえたことによって、所有と労働との分離を論理的に解明しえず、ただその分離した結果を過程的に記述するにとどまってしまうのである。

そもそも労働力の商品化と資本の運動とを切りはなし、両者の間に因果関係をみること自体が全く非科学的である。なんとなれば、労働力商品は資本との間に価値関係によって結ばれているのではなく、それ自身資本に従属し、可変資本の運動として資本の運動の一構成部分であるからである。にもかかわらず、宇野は、この両者の関係を価値関係と把握することによって、自由な労働者を、労働力商品所有者に一面化し、そのことによって、資本家と労働者との関係を単に、直接的生産過程における資本の労働に対する支配の点を階級関係とするのみで、基本的には平等な人格として把握してしまい、その結果、労働力が商品化していることを不当だ（非人間的）と告発するにとどまるのである。それゆえ、資本と労働力との交換を価値関係とみることによって、剰余労働の資本による取得及び不払労働としての資本の蓄積は、その内的構造と運動とを分析しえず、その根拠を解明しえず、自然法則として語られることになるのである。

かくて、労働力商品化を前提にして資本の運動が自立的に展開されるという見解は、資本と労働との交換を価値関係という一面でしか把握しえず、その結果、宇野が労働力の商品化を基礎にした「自立的な商品経済」の「経済法則」なるものは、単なる法則の記述に終るのみで、その根拠を明らかにしえないのである。宇野は、このような経済法則の集大成を、経済原論として、『資本論』を純化すること、これが、「マルクス自身の方法」だと言いふらし、自己の経済学を「マルクス経済学」というのだが、いいかげんにしてほしいものである。マルクスと宇野との根本的な相違、そしてこれは階級闘争においては敵対関係にまで発展するであろう相違は次の点にある。

「資本の発生にとってはあたえられた外的な前提として現われるとも、資本が資本として生成するやいなや、資本はそれ自身の前提を、すなわち交換なしに新しい価値を創造するに必要な現実的諸条件の占有を―それ自身の生産過程を通じて―つくりだす。もともと資本の生成の条件として現われた―それだからまた資本としてのその行為からはそれまでは生ずることができなかった―

これらの諸前提は、いまや資本自身の現実化の結果として、現実性として、資本によって措定されたものとして―資本発生の条件としてではなく、その定在の結果として―現われる。資本はもはや前提から出発して生成するのではなく、資本自身が前提となっており、自身から出発しつつそれはその維持と成長の前提そのものをつくりだす」（『経済学批判要綱』P・396）

宇野は、「労働力の商品化は資本主義社会の経済過程を自立的過程たらしめる」（『経済学方法論』P・110）と語っているが、この一見常識的なことがらが再検討されねばならないのである。宇野は、現在の資本の現実化の条件として、労働力の商品化を考えている。労働力商品の廃絶が社会主義だと主張することは、このことを立証している。だが、マルクスは、このような意味で労働力の商品化を語ってはいない。

「この結果は、労働力が労働者自身により商品として自由に売られるや否や、不可避となる。だが、またその時から初めて、商品生産が一般化されて典型的生産形態となる。その時から初めて、各生産物が最初から販売のために生産され、すべての生産された富が流通を通過する。賃労働がその基礎となるときに初めて、商品生産が全社会に自己を強制する。だがまた、その時に初めて商品生産がその一切の隠された力能を現わす」（『資本論』P・616）という具合に、それは、今日の資本の現実化ではなく、資本の発生の条件として語られていることである。このことをふまえた上で『経済学批判要綱』におけるマルクスの提起をみてみるならば、マルクスは、資本の発生の条件と、一たん発生した資本の現実化の条件とを区別している。そしてそのうえにたって、「資本はそれ自身の前提を、……それ自身の生産過程を通じてつくりだす」とされる。これが、資本の自立性である。宇野はそのブルジョア的近視眼によって、労働力の商品化によって生産過程が商品による商品の生産として、自立的な過程になると思っているのであるが、資本の自立性とは、それがそれ自身の前提条件をつくりだすことにあるのである。われわれが、価値法則は、資本の生産過程における所有と労働の分離を、その法則の内実として解明しなければならぬとしたのは、このマルクスの見解の復権に他ならない。

宇野は、マルクスによって、「資本発生の条件」として提出された、自由な労働者の産出を、現実の資本の現実化の条件にすりかえてしまったのである。このような資本主義に対する見方が、マルクスが批判しなければならなかったブルジョア経済学のものでしかないことははっきりしている。「資本を生産の永久的な、また自然にかなった形態とみなすブルジョア経済学者たちは、またもや資本を正当化しようとして、資本生成の条件を資本の現在の現実化の条件であると言明している」（『経済学批判要綱』P・396）資本と労働力との交換を価値関係とみる見方を、最もち密に展開したのは宇野であり、それは、レーニンも自覚していなかった「資本発生の条件」としての労働力商品化を指摘したまではよかったのであるが、今度は逆に、この「資本発生の条件」を「資本の現在の現実化の条件」とすることによって、自己のブルジョア経済学の本性を示してくれたのである。かくて、宇野は自らの経済学の全大系を清算するか、ないしは「マルクス経済学」というその商標をとり下げるかがせまられているのであり、われわれは、その商標にダマされている革命的労働者・学生に対してそのブルジョア的近視眼の要因たる宇野理

論の誤謬を大衆化してゆかなければならない。

労働力の把握に対するこのような宇野とマルクスの対立は決定的である。われわれは次の節においてその政治的意義を考察するが、ここではさらに宇野とマルクスの「法則」理解の相違を指摘した上にたって、宇野の経済原則―経済法則論の真実の内容をバクロしてゆきたい。宇野の有名な対象のモシャ説は次の様に展開されている。

「経済学の原理的展開自身が弁証法の論理的展開を与えるといってよい。弁証法的論理は、自立的運動体の内部構造を明らかにするものとして体系的に確立される」（『経済学方法論』P・152）

「それはいわば資本主義社会の全機構を通して確保されるとともに、この確保によって全機構が維持されるのである。労働力商品を基軸として全社会が商品経済的構成体をなすわけである」（同書P・154）

このように結局、宇野原理論とは、資本と労働力との関係を価値関係とみることによって労働力の商品化がどのようになされ、そしてそれがいかに確保されるかという、資本の運動の結果を一面的に記述することに終り、それが「弁証法」だと主張される。だがマルクスは、簡潔に次のように言う。

「資本と賃労働とがはいりこんでゆく諸関係を、所有諸関係または法則として表わすためには、両方の側の価値増殖過程での振舞いを領有過程として表わしさえすればそれでよい。たとえば、剰余労働が資本の剰余価値として措定されるということは、労働者が彼自身の労働の生産物をわがものとしないこと、逆に言えば他人の労働が資本の所有として現われることである」（『経済学批判要綱』P・406）

ここで明らかなように、マルクスは「所有諸関係」を、所有と労働との分離を法則と考えているのであって、資本の現実化が自由な労働者をどのように生産するかが追求されているのである。ところが宇野は、自由な労働者＝労働力商品がいかに確保されるかに気をとられて、労働者が自由な労働者としてその労働生産物が労働者に属さないことに対して、何の説明も出来ないのである。そして、このことは、経済原則にされてしまう。

「社会生活を規制すべき経済原則は、人間がこれを認識して直接に準拠するものとしてではなく、商品経済の価格の運動という廻り道を通して客観的に与えられる社会的規制となる」（『経済学方法論』P・111）

「もともと商品経済の法則としてあらわれるのも、あらゆる社会に共通なる経済原則の特殊な仕方による実現にほかならないのであって、その必然性の実体的根拠はむしろ経済原則そのものにある」（同書P・114）

ここまでくれば、語るに落ちるというものである。宇野は「マルクス経済学」という商標をぶら下げているのであるが、その内身がスミスやリカードといったブルジョア古典経済学と同様であることを示してしまったのである。マルクスが批判した古典経済学は、①労働一般を価値の実体としたこと、②労働者を商品としたこと、③資本主義的個人を、歴史の起源に求めたこと、④資本制生産様式の秘密を理解出来ず、資本の力を社会的な自然力とみなしたこと、等々の特ちょうをあげることが出来るが、スミスやリカードよりも、より高級に『資本論』の記述を随所にとり入れ、「資本論五〇年」というフレコミの宇野経済学は、この古典経済学の特ちょうを全て

保持している。①に関しては、「商品に対象化された労働の二重性」を労働一般の二重性と理解していること。②に関しては、労働者を、労働力商品所有者という一面でしか把握していないこと。④に関しては、剰余価値の生産は、資本の社会的な自然属性として語られていることであった。そして、最後に③に関しては、経済原則・経済法則として、高級化されて主張されているが、それは結局、宇野自身も言うように、経済法則の根拠が経済原則とされているが故に、「労働者が生活資料しか支払われないこと」とか、「剰余労働の資本による取得」とか、強制労働とか階級支配とかいったその他一切のものが、経済原則とされるのである。

たしかに、階級支配や、搾取は、原始共産制（そこにおいては支配のための物質的諸条件すら生じていなかった）をのぞけば過去のいついかなる時代にも存在したわけであって、すでにみてきたように宇野が歴史の出発点に経済原則をもってきたのも、ブルジョア経済学としては常とう手段であり、驚くにあたらない。ただ明確にしておかねばならないのは、マルクス主義者にとっては、宇野が経済原則として、人類史の出発点にすえた内容そのものを歴史の出発点ではなく、歴史の結果として解明すべき内容であることなのである。

第六節　宇野原理論の政治的意味

われわれは、これまで、宇野原理論を価値論におけるマルクスの修正をバクロし、労働力商品化論、経済原則ー経済法則論を検討するなかで、宇野が、資本と賃労働との関係を価値関係と見ていることを明らかにし、価値論の修正が必然的であるとともに、資本と賃労働を価値関係と見る見方の非科学性、資本発生の条件たる労働力の商品化（正しくは自由な労働者の産出）の、資本の現在の現実化の条件とのとりちがえ、さらには、経済法則の一面的理解及びそこから発生する歴史の出発点での経済原則の措定とそこへの逃げこみを、歴史の結果を出発点にすえる観念的なブルジョア的試みとして批判してきた。

ここではこれらの誤り、それは結局、あらゆるブルジョア経済学に共通なものであるが、その政治的意義を明らかにしたい。まず最初にふれられねばならないのは、黒田理論との区別と同一性である。われわれは従来その共通性を強調してきたのであるが、ここでは両者の区別についても明らかにされねばならない。

まず、両者の共通点は、資本と賃労働との関係を価値関係とみるという最も根本的な点である。この考え方の現実的基礎は、労働組合運動にある。そしてこうした思想は、一九二〇年代にルカーチによって、体系的に主張された。労働組合運動の発展は、労働者に、労働力商品所有者意識を植えつける。そして、労働者を労働力商品所有者とみるときはじめて、資本と賃労働との関係を価値関係としてみる見方が成立する。だが、この考え方の基礎はすでにリカードによって述べられていることは言うまでもない。

資本と賃労働との関係を価値関係とみる両者の共通点が、差異としてあらわれるのは次の点である。資本と賃労働との関係を価値関係としてみることによって、資本家階級と労働者階級との階級関係は、労働市場における平等の人格としてあらわれつつも、その背後における直接的生産過程における資本による労働者の支配としてあるという考え方が導かれ、ここまでは両者共通しているが、その直接的生産過程の把握が、相違してくる。宇野は「商品による商品の生産」として把握するのに対し、黒田は「労働者の疎外」として把握する。この差異がどのような政治的対立にまで発展するかを明らかにするために、まず、両者の共通なる内容が、いかなる政治的内容をもたらすかをみておかねばならない。

資本と賃労働との関係を価値関係として、商品交換関係として見る見方は、資本の生産過程を所有と労働との分離として見る見方と対立している。その結果、法則の内容が対立する。所有と労働との分離を法則として明らかにすることは放棄される。その結果、階級関係が、直接的生産過程における資本と賃労働との関係に歪少化されてしまう。そればかりではない。資本の発生の条件たる労働力の商品化を資本の現在の現実化の条件とすることによって、直接的生産過程の中に所有をめぐる階級闘争が存在することを結論づける。所有と労働との分離を、直接的生産過程そのものが生みだすものとして把握せず、労働力の商品化の下で資本の生産過程が存立しうると考えているが故に、直接的生産過程における資本の労働者支配の内実を正しく解明しえず、その結果、そこに所有をめぐる階級闘争の根拠を求めてしまうのである。これは社会民主主義の経済学的基礎である。雇主との闘争に階級闘争の一切を解消し、政治闘争を経済闘争に従属させる社会民主主義、労働組合主義は、資本の直接的生産過程の中に、階級闘争の一切を求めているのである。宇野理論及び黒田理論はこの社会民主主義及び組合主義と共通のイデオロギー的地盤にある。

われわれは、所有と労働との分離を、資本の生産過程における法則として解明するというマルクス主義を復権させることにより、直接的生産過程における資本の支配の内実を、①労働に対する資本の指揮、②強制労働、③生産手段への労働者の従属、として把握する。これらの内実はたしかに階級闘争の根拠であり、労働者階級を斗いにかりたてざるをえないものであるが、その闘争の質は、所有をめぐるものではない。レーニンが正しくも、雇主との闘争は、組合意識しかもたらさず、社会民主主義的意識はこの関係の外からもち込まれねばならないと語ったゆえんである。たとえば、直接的生産過程において所有の問題を提起した場合、「賃労働制度の撤廃」としてスローガン化しうるが、この要求を工場で雇主に対して主張しても、大衆を獲得しえない。雇主との闘争、直接的生産過程においては、所有をめぐる階級闘争の根拠は存在しないのである。だが、資本と賃労働の関係を価値関係として把握した場合、階級関係の一切は直接的生産過程における資本と賃労働との関係とせられ、かくて、組合主義の理論的基礎となってしまうのである。さて、両者の政治的共通性を確認した上にたって次にその政治的対立をみておかねばならない。

宇野は、直接的生産過程を階級関係としつつも、他方、それを「商品による商品の生産」という具合に展開することによって、階級関係を商品化として把握する。かくして、労働者の階級闘争は、労働力商品化を廃絶する運動として彼の目に映る。一方、「本来商品化しえない人間労働力」を商品化することによって、資本主義は原理的には不況ノ好況ノ恐慌をくり返すものとされ、そして恐慌は

それ自体で革命を意味するのではなく、労働力商品の廃絶にむけた人間の「決意」が要求される。労働力商品所有者は、その主体性によって、資本主義の危機を革命に転化するとなるわけで、このような発想は、一九六〇年代においては政府に対する労働力商品所有者としての市民の闘争として、一定の有効性をもったのであった。だが六七年十・八以来の階級闘争は、このような発想の軍事反対派・合法主義・大衆運動主義・組合主義的本質を明らかにした。日向一派はその生き証人である。この発想が、政治的には盲目とならざるをえないのは、資本と賃労働との関係を価値関係ととらえることによって権力と党との関係のもつ意義をとらえられず、権力と労働力商品所有者の関係を、生産過程の確保といった意味において把握するものでしかないからである。それゆえ、権力とプロレタリア党の非妥協的敵対関係を論理的に明らかにしえず、権力のゆるすはんいでの闘争で満足する日和見主義となるのである。今日の八派はイデオロギー的にはこのような宇野理論の枠内にあるのであって、彼らが非合法党建設を実行しないばかりか、その意義を理解しえないのもけだし当然である。だが八派の指導者の意図とは逆に、宇野・黒田理論を総括し、われわれと共に隊列を組む同志たちがふえてゆくのもまた当然である。

さて、黒田の場合は、文字通り直接的生産過程に階級闘争の全内容をもちこみ、労働者の闘争を工場内部に封じ込めてしまっている。なぜなら、黒田の自覚の論理は、直接的生産過程の変革の論理としてあるからである。（くわしくは、黒田理論批判参照）宇野理論に依拠した八派の運動が、権力の弾圧の強化のなかで、合法主義に転換してしまったとすれば、黒田理論は、実存主義に接近し、反革命に転落してしまった。このことはすでに黒田理論批判においてみてきた通りである。

ところで、このように、日本の反スターリン主義運動の理論的支柱たる宇野及び黒田の理論が、その根本においてマルクス主義と無縁であることをわれわれは証明してきたのであるが、だからといって、われわれは別に坊主ザンゲをする必要は全くない。すでに明らかにしてきた如く、宇野理論の場合は、先進国の階級闘争、とりわけ労働組合運動が現実に生産している意識の論理化であり、一方、黒田理論の場合は、石化したスターリン主義に対する人間主義の立場からの告発であったわけで、その根本思想が、共に資本と賃労働との関係を価値関係＝商品交換関係とみる点で共通していたわけであるが、このようなイデオロギーは、過去の共産主義運動の歴史においてはいまだイデオロギー的決着のつけられていない領域であったのである。

国際共産主義運動の歴史をふりかえってみても、第一インターナショナルにおける、マルクスと無政府主義者との党派闘争は、小商品所有者、小土地所有者＝農民、等々の小ブルジョア階級に依拠したイデオロギーとの闘争であり、マルクス自身は、労働組合主義に対する警告を再三にわたって発しつつも、主要なイデオロギー闘争とはならなかった。第二インターにおいて、この労働組合主義は、現実の労働組合運動の発展とともに成長し、一個のイデオロギー体系へとまとめられていったのであった。ドイツ社会民主党における修正主義論争、ロシアにおけるレーニン、ボリシェヴィキとメンシェヴィキの闘争、これらは、もはや過去の無政府主義との党派闘争の如く、どの階級に依拠するのかといった問題ではなく、労働者の

組合運動と革命闘争の関連の問題をめぐり、現実の労働者階級の存在に依拠したイデオロギー闘争としてあったのである。

レーニンは、ロシアにおいては、この新しく登場した日和見主義、組合主義、修正主義に対し有効に闘い、勝利していったのであるが、しかし彼は、ドイツ社会民主党を中心とした、ヨーロッパの修正主義に対し、それを内的に克服することが出来なかった。レーニンは、国際主義と、非合法党の建設というふたつの内容において、修正主義と闘い、ドイツ社民が、戦争に賛成し、帝国主義に屈服し、社会排外主義へと転化した時点から、ただちに、第二インターの死滅を宣言し、第三インター建設にとりかかったのであるが、国際主義（戦略）と非合法党（組織）を党派性とした第三インターは、その伸長を、もっぱらロシア革命の成功を根拠としていたわけで、かって第二インターに組織されていた活動家大衆は、第二インターと思想的に訣別することなく、第三インターのもとにはせ参じたのである。レーニンが「共産主義における左翼小児病」においてヨーロッパの運動が、大衆的ではあるが十分訓練されていないこと、大衆的昂揚は存在するが、訓練された革命家の組織が存在しないことをなげかざるをえなかったのはこのことのあらわれである。

さて、われわれは、ここで、ああすればよかったとか、何がなかったといった、革マル的総括をしても仕方がないわけであって、このレーニンと第三インターが、一九二〇年代において解決しえなかった問題が、現在までもちこされていることを確認すればよいのである。そして、この未解決の課題を解決することこそが今日のわれわれに問われているわけである。

レーニン死後の第三インターは、種々の迂余曲折をへつつ、スターリン主義とサンジカリズム・トロッキー主義等々の種々の色合いの左翼反対派とに分解してゆくのである。これらは、権力奪取以降のロシア共産党党内闘争における、スターリン派と、労働者反対派、トロッキー派等々の諸関係の国際版に他ならない。われわれは、第三インターの息子たることを誇りとするものであるが、それは決して、スターリン主義発生以降の種々の反対派グループの系譜を誇るのではなく、（レーニンの晩年の著作をみよ）スターリン主義発生の根拠そのものを総括する立場でなければならない。たとえ、われわれ反スターリン主義運動の現実的発生が、種々の反対派の系譜をひいたものであったとしても、われわれは、その自己の発生そのものを総括しなければならないのである。

なぜなら、スターリン主義の発生は、国際主義の放棄としてまずもってあらわれたわけであって、（一国における社会主義の建設）この国際主義の放棄の基礎は、労働組合主義にあるわけであって、その意味では、ヨーロッパの種々の反対派と同一の思想的次元なのである。一国社会主義論は、国内的にはソビエトの形骸化と労働組合への改組、農業における商品交換の残存の合理化としてあるのである。

レーニンは国際主義のスローガンをかかげ非合法組織の建設を実行しつつもしかしながらスターリン主義の発生を予期しながらも解決しえなかったわけであって、われわれは、レーニン主義の復権を国際主義と組織された暴力として、第二次ブンドの時代において、実現したのであるが、現局面においてわれわれが直面している問題は、国際主義と非合法組織建設のためのイデオロギー的内容を、組合主義、民族主義、スターリン主義との党派闘争という形式におい

て明らかにすることに他ならない。

労働組合運動の発展とそれが生みだす労働力商品所有者意識、これを基礎とした、資本と賃労働の関係を価値関係＝商品交換関係とみる見方は、ルカーチによってすでに一九二〇年前後にまとめられている。最も良質な第二インターとして、第三インターに包括されたこの思想を論理化し、チ密に体系化したのが、宇野及び黒田理論なのである。それは、反スターリン主義運動の理論的支柱として一定の役割をはたしつつも、反スターリン主義運動が、世界党と軍事組織の建設をわがものとする力量をたくわえた時点において、これらの理論の組合主義的本質があらわになってきたのであって、われわれは、そのイデオロギー的根拠を明らかにすることによって、第二インターと第三インターとの党派闘争が未だ解決しえなかった内容を解決することが出来るし、反スターリン主義運動の第二インターへの反動的回帰を粉砕することが出来るのである。

スターリン主義打倒、「反スタマルクス主義」の止揚、革命的マルクス・レーニン主義の復権というわれわれのスローガンは、この根底的な内容において把握されねばならないのである。レーニンと第三インターが、先進国の組合主義を解体出来なかったこと、さらにロシアにおいても、それは一国主義、スターリン主義の発生を許し、先進国の共産党が組合主義におかされたこと、このようななかでも階級闘争は、進展し、植民地従属国においてはとくに革命戦争という形態を普遍化させつつ、民族主義の枠を、闘争実体が打破りつつあること、このような過渡期世界の現状をふまえ、われわれは三ブロック階級闘争の結合として問題をたててきたのであるが、組合主義の理論的根拠を明らかにした我々にとって、反スターリン主義運動から組合主義を一掃することという、先進国の党に与えられ、いまだ解決しえなかった課題をはたさなければならないのである。これが、宇野理論及び黒田理論を批判し解体してゆくことの政治的意義に他ならない。なお、国際主義をめぐる問題は、宇野三段階論批判において、よりたち入った解明が与えられる。

第七節　宇野「理論と実践」論の批判

われわれは宇野経済原論、とりわけ価値論の問題点をみてきたのであるが、ここにおいて、宇野の「理論と実践」論を批判しうる地点に到達した。従来の宇野理論に対する批判者たちは、よくこの「理論と実践」とか「歴史と論理」等々に批判の的をしぼってきたのであるが、そのような試みは全く不毛なものでしかなかった。何故なら、宇野「理論と実践」論は、宇野の経済学原理論を基準とした実践論なのであり、従って、それに対して理論一般と実践一般との関係の問題として議論しても、問題の所在を明らかにすることは出来ないのである。

まさに宇野の独特の実践論が導かれるのは、その経済原論を根拠としているわけであって、この理論そのものを検討することなしには宇野実践論を正しく批判出来ないのである。なおかつ宇野原理論をみとめてしまったならば、実践論においても宇野のそれをみとめざるをえないことは、日向一派、とりわけ野田晋が示した通りである。（理戦十号野田論文）われわれはすでに、宇野経済原論の根本内容が、資本と賃労働との関係を、価値関係＝商品交換関係とみており、これを、資本家的生産様式の本質として把握していることを批判してきたのであって、（宇野原論の流通論－生産論－分配論の構成が、ヘーゲル論理学の有論－本質論－概念論になぞらえていること等の問題点の解明は好事家にまかせておけばよい）この宇野原理論の問題点を把握すれば、「理論と実践」論の誤謬をあばくのは簡単なことなのである。

ところで、宇野実践論は、スターリン主義者の実践論との対決のなかで形成されてきたのであり、スターリン主義者の実践論が誤まれる資本主義批判の上になりたっているものを明らかにしたことが、その最大の功績である。すなわち、レーニンも明確に自覚してはいなかった、資本発生の条件としての労働力の商品化の問題を提起したことは評価されねばならないのである。だがしかし、宇野の場合、この資本発生の条件としての労働力の商品化を資本の現在の現実化の条件としてしまうわけであって、このとりちがえによって宇野の功績も中途半ばなものに終ってしまうのである。すなわち、スターリン主義者に対し、科学の自立性を主張することになり、単なる反対派の地位にとどまってしまうのである。

たしかにスターリン主義者が、資本主義から社会主義への移行の必然性を理論として明らかにし、そのことによって、理論と実践とを統一するという内容は全く混乱しているわけであって、これに対して、理論の自立性を主張した宇野は一面の真理を表現したのであるが、しかし、宇野の理論の内容そのものが、労働力の商品化を基礎に自立化した商品経済の法則を模写するといった内容であるが故に、宇野が全面的に正しいことを語ったのではないのである。

資本主義から社会主義への移行の問題をそれ自体として理論として明らかにしようとすることが、いかに混乱したものであるかは、何よりも、この問題が極めて限られた、具体的な問題であって、それが普遍的な理論として構築される条件をもたないということなのである。資本主義から社会主義への移行の問題とは、他ならぬプロレタリア世界革命のことであって、それはプロレタリアートと党が、政治的に正しく問題を解決出来るかどうかにかかっているわけであって理論的に解明すべき事柄ではない。むしろ理論がはたすべきことは、現実の資本主義の運動を、全面的に正しく把握するということであって、何かしら、理論家が移行の法則を明らかにしうるのではないかと考えるのは幻想でしかないのである。そのような法則を明らかにしうると考えていることは、結局は資本主義に対する誤まった理解にもとづいているのであって、スターリン経済学のごとく、資本制的所有関係を資本の現在の現実化の条件としてしまい、その結果資本の生産過程の内に所有をめぐる階級闘争をみてしまうことになるのである。たしかに資本の生産過程の内に所有をめぐる階級闘争が存在すれば、資本の蓄積と共に階級闘争も蓄積され、その結果、革命の必然性が、理論的に明らかにしうるかの如き幻想が生れるのであるが、こうした幻想は、誤まった資本主義批判がもたらしたものに他ならない。

宇野実践論は、スターリン主義者と対決するなかにおいて、理論の自立性を主張することによって、スターリン主義者の誤りを指摘したが、しかしスターリン主義者の誤りを根本において解明しえなかったがゆえに、宇野自身も誤まった見解におちいっているのであ

る。とまれ、宇野実践論は次のような内容である。

「僕は元来、マルクス主義における理論に対する実践という場合の実践を政治的な組織的活動と理解しています。僕たちの日常生活の行動も実践には違いないのですがそれはこの場合の理論に対する実践とは異なる実践だと考えています」（『資本論と社会主義』P・14）

「理論と実践の統一ということは、僕としては理論が実践活動の基準として役立つことだと考えています。それは理論の完成ということに重点があるのではなく、実践に役立つということに重点があると考えています」（同書P・18）

宇野はこのように、一般的には正しく問題を立てている。だから、ここでの問題は、宇野の理論がはたして実践活動の基準として役立つかどうかということに他ならないのである。宇野は自らの経済原論を念頭におきつつ、次に、理論の自立性について次のように述べている。

「理論は何人にも、ただ真理を真理とする者には正しいと認めざるをえないからこそ科学的理論なのです。もちろんこれを実践的に使用しえるのはプロレタリア階級以外にないという意味ではそれは確かに階級性をもつといえるでしょう。しかしそれは理論そのものが階級的にしか理解されないということではない」（同書P・26）

「ぼくもマルクスが経済学の原理論を確立するのに彼の社会主義的立場と実践活動とが非常に重要な役割をもっていたことには異論はありません。しかもその点は、むしろそういう実践的立場がブルジョア的なイデオロギーを排除して真理を把握する、それこそ人類的立場に立つことに役立ったと理解すべきだと思うのです」（同書P・27）

このような宇野の理論の自立性に対する考え方は誤まっている。宇野はここでは社会を問題にしていながら、真理を一面的固定的に考え、階級の問題と真理とを切断してしまっている。その上にたって超階級的な「人類的立場」なるものをもちだすのである。すなわち、宇野によれば、「人類的立場」に立つことによって、何人にも理解しうる科学的理論が生れるということである。宇野のこの論理がすじの通ったものとなるためには、何人も「人類的立場」に立つことが出来ることが論証されねばならないが、宇野はこのことに関しては何も保障していないのである。これはまことに御都合主義的議論に他ならない。「人類的立場」に立つ人とは、現実には、宇野先生をはじめとする、大内秀明・渡辺寛・降旗節雄・鎌倉孝夫・等々の宇野学派の諸先生方であって（その末席にはわが日向翔や野田晋が名をつらねていることはいうまでもない）それ以外ではないのである。ところで、このような御都合主義的議論が生みだされるのも、その根拠は、宇野の資本主義に対する考え方にあり、経済原論にあるのである。

「資本論の論理学という場合、それはむしろ経済学の原理論ではじめて論理的展開自身が一定の対象の論理の展開として行なわれるものと考えるべき……ヘーゲル弁証法のマルクス的転倒は……ぼくには、経済学の原理のように、それ自身に運動する対象のその論理に従って展開された体系を確立するということにあると考えられるのです」（同書P・4）

「ぼくの考えでは、こういう不明確なことでなく、自然科学に

対する社会科学の、また社会科学における経済学の、さらにまた経済学における原理論の意義を明らかにするということがここでは最も重要なことではないかと思われるのです。というのは、経済学の原理こそ、その対象を完全に把握しうるものであり、したがってまたその対象を変革することも出来るという特殊の学問といってよいからです」（同書P・5）

このように、宇野は経済学原理論の意義を強調している。すなわち、経済学の原理論とは「それ自身に運動する対象のその論理に従って展開された体系」だとされ、したがって、それは、対象＝現実の生き写しであるがゆえに、「対象を完全に把握し」「その対象を変革しうるもの」として経済原論が考えられているのであるが、ここでの問題点は、やはりこの宇野の展開の出発点そのものである。すなわち、「それ自身に運動する対象の論理」を宇野がどのように考えているかが検討されねばならないのであって、その問題を検討せずに、経済原論の意義に関する議論をかさねても不毛なのである。

「ぼくのいわゆるあらゆる社会に通ずる経済の原則ーそれは社会的実体をなすものといってよいでしょう、それーを内容として商品経済はこれを特殊の形式で捉えるのですが、それと同時に内容も特殊の発展法則にしたがう……ただ資本家的商品経済は、そういう経済原則を完全に把握しうる機構をもっている」（同書P・6）

これが「それ自身に運動する対象の論理」の内容である。あらゆる社会に共通な経済原則が、経済法則としてあらわれることによって、それは自立的な法則となるとされるのであるが、その根拠は、「資本家的商品経済がそういう経済原則を完全に把握しうる機構をもっている」ということに求められているのである。この根拠とは労働力の商品化に他ならず、宇野は、資本と賃労働との関係を価値関係とみることによって、経済原則（社会的生産過程一般）が商品経済によって把握されるということを主張し、これが、自立性の根拠にされているのである。

「商品経済の場合も資本主義として自立する一社会としては、形式が内容を完全に把握することを根拠とするわけですから、内容もまた形式を自ら確立するというものでなければなりません。しかしまたその点でも労働力の商品化は、資本主義にとっては自らの前提であると同時に自ら確立するものでもあるのですが、しかし必ずしもそういい切ってしまえないものを残しているのです。実際また労働力だけは純粋の資本主義社会でも資本の生産物として商品となるのではない唯一の商品であって、それは純粋の資本主義社会を確立するものであると同時に、それを否定するものにも転化しうるといってよいのです」（同書P・9）

このように、宇野は、労働力の商品化を「資本主義にとって自らの前提であると同時に自ら確立するもの」として把握するのであるが、このように問題がたてられると、労働力商品を機構的に確保することが資本主義の自立性とされつつ同時に、それが確保される形式が、経済原論の内容とされるのである。だが、これまでの考察で明らかにされたように、労働力商品の運動は、資本の運動の一構成部分であってそれは決して、資本の現在の運動の前提ではないこと（資本発生の前提ではあっても）である。そして、宇野が労働力の商品化を資本の運動の前提として見るのは、資本と賃労働との関係を価値関係として考えるからであって、このような考え方が非科学

なものでしかないことをみてきた。それは、マルクスとは逆に流通の仮象を仮象としてバクロすることなく、この仮象を実像として把握しているのである。すなわち、流通の仮象を宇野は経済法則と考え、そして、それが仮象であるゆえんを、経済原則を経済法則が把握しているということに求めたのであるが、マルクスの場合は、流通の仮象の意味が資本と賃労働が商品交換の形式をとりつつもその実交換ではないことを明らかにしており、商品交換ではないことをもって、流通の仮象と呼んでいるのである。だから、宇野の経済原論は、労働力商品が価値通り払われているとか、労働力商品が資本によっていかに確保されるかといったことを述べるのみであって、現実の資本主義社会の解明の武器にはならないのである。何度もくり返したように、マルクスにあっては所有と労働との分離を法則として解明したのに対し、宇野にあってはこの問題は解明しえず、経済原則によって説明してしまっているのである。

したがって、宇野の「それ自身に運動する対象」の内容は実は、流通の仮象を実像化したものでしかないのであって、商品経済の物神性に眼をうばわれたものでしかないのである。それゆえ、宇野は、経済学の原理論を確立するためには「人類的立場」が必要だと考えざるをえないのである。「人類的立場」とは階級対立を和解させ、人類一般に解消させたものの見方にすぎないのであるが、経済学の原理論から階級を抹殺した宇野は、こんどは他人に対し、階級対立を超越した立場に立つことを要求するのである。たしかに、宇野の経済原論は「人類的立場」に立っている人たちにとっては好都合な理論ではあるが、それは実はブルジョア階級の利益の代弁でしかないのである。

宇野は自らの経済原論がこのようなブルジョア的偏見にみちたものでしかないにもかかわらず、「経済学の原理こそ、その対象を完全に把握しうるものであり、したがってまたその対象を変革することも出来る」などと言い、その結果、対象の認識→変革のための実践といった図式が生み出されてくるのであるが、宇野が認めている唯一の理論は、経済学の原理論であって、これを認識して実践するとすれば「労働力の商品化の廃絶」とか、「経済原則を直接的な準則とする社会主義社会」とかいったとてつもない到達目標を考えつくのであってこのような到達目標は、けっして、階級的実践の基準にはなりえず、盲目的実践、自然発生的な合法的実践しか生みだしえないのである。

何故なら、政治的実践に関して言及しようとするならば、ブルジョア権力と党とプロレタリアートという階級闘争の現実がその前提としてふまえられねばならないにもかかわらず、宇野は、その経済原論からはブルジョア権力も、プロレタリアートも党も規定しえないわけであって、それらは「人類的立場」へと解消されてしまっている以上、人間社会の本来的なあり方を「経済原則を直接準則とする」「労働力商品化の廃絶された社会」に求め、その理想像を説教しているにすぎないからである。プロレタリアと党は、このような思想を克服することなくして、自らを革命的階級に組織することは出来ない。

（以下次号）

レーニン帝国主義論の右翼社民的改作

——宇野「経済政策論」の批判

旭凡太郎

一　理線藤田論文の背景

われわれはすでに「軍事反対派の経済学的基礎」が、賃銀奴隷制の本質を陰蔽し労働力商品化の仮象に金縛りになった宇野「原理論」にあることをようしゃなく暴いてきた。これを基礎として、本号では宇野「経済政策論」の根底的批判へ突き進んでゆきたい。日向一派は「理・戦」10号で宇野・オンパレードをやっている。教育ママによくしつけられた小学生よろしく「経済政策論」の章句をそのまま要約したに過ぎない、読む方が赤面をこらえきれない藤田雪絵「現代帝国主義論への基礎視座」。全共闘掃討でようやく一息ついて物を書き出した社会党協会派の反動的教授陣、大内秀明や鎌倉孝夫の「日本資本主義論」をネタ本にした、フロント・共労党以下的な内容の一色学「恒武闘争論の深化と叛軍闘争」中村進「日帝の軍事外交の新たな展開に対決する叛軍・入管闘争の任務」。これらの「現代帝国主義論」は全て民族的抑圧、排外主義労働運動が「古典的帝国主義」ならともかく今日では古くさい余り重要でない問題になってしまったのだということを説得しようとし世界プロ独のための闘いにとってのそれらの決定的位置を見失わせようとするものでしかない。十年余り前には旧共産同姫岡理論として半ば専売されていた宇野経済学も、いまや革マル派（「資本論以後百年」）から機改諸派、日向派という全ての「軍事反対派」「民族共産主義者」に共有されるに至っている。この反動的ロンドを完膚なきまでに粉砕しつくすために、われわれはレーニンの「帝国主義の批判」の見地をしっかりと学びとる必要がある。

二　スタ経済学への小ブル学者反対派＝宇野学派

唯物論ー唯物史観の分離が革命的実践＝闘争を法則適用に解消するスターリニズムの客観主義の哲学的基礎である。と同じく唯物史観と経済学批判の分離はスターリニストによる階級闘争、階級対立の否定＝生産力史観の基礎である。「生産の社会的性質と取得の私的資本主義形態との矛盾が発生する。この矛盾は資本主義の基本矛盾である」（経済学入門教科書）「資本主義の基本的矛盾は、たえず発達していく生産力と資本主義的生産関係との間の矛盾を表現する」といったスターリニストおきまりの公式がそれである。ふまえておかねばならないのはドイデで確立し、経済学批判において定式化されたこれら唯物史観は経済学批判体系の導きの糸となったのであるが、資本主義をふくむ全歴史の発展に適用されるこれら唯物史観の定式は資本主義分析と経済学批判においては資本論で確立された、経済学批判の具体的内容以外に語ってはならないということである。従って第二に、資本主義の「基本矛盾」なるものはまさに資本主義の内容そのものとなるのであるが、その矛盾なるものは、プロレタリアとブルジョアジーとの対立、敵対関係以外にはないのであって「対象化された労働の所有と生きた労働、または労働力」の関係、あるいは対象化され、蓄積された労働の所有による生きた労働の支配、労働の隷属ということ以外には存在し得ない。

ところでこの対象化され、蓄積された労働は資本となるのであるが、労働手段、生活手段より分離された労働力を一定の価値と引換えに購買し、労働力の価値以上に生産せしめ、剰余価値を生産する。対象化された労働は、Ⓐ（労働手段、生活手段生産物としての）商品として存在し、Ⓑ剰余価値をふくむ価値（剰余価値をふくむ価値生産物、ならびに移転不変価値）として存在するのであるが、この対象化された労働＝生産物は全部的に労働手段所有者の私的所有となる。他方では一切の対象化された労働（労働手段としての、生活手段としての）の無所有者としての労働者に分裂する（直接的生産過程とその第一の結果）直接的生産過程の結果であるこの第一次的事態は、直接的生産過程の契機としての流通過程を拡大再生産しなくてはならない。第一に生産物は商品であって、流通過程で実現することなくしては自己にとって「無価値」である。

第二に実現し貨幣形態で所有する価値、剰余価値も又、直接的生産過程の再生産、拡大再生産のためには再度労働手段、労働力に転化しなくてはならないのであるが、それは流通過程で実現し貨幣に転化した、価値、剰余価値が、不変資本ー可変資本として投下され、これを購買することにおいてなされるのでなくてはならない。

直接的生産過程における労働の資本による領有その結果としての生産物の資本の私有は労働者の無所有を結果し、労働者にとって労働が単に生活の手段となることのみならず、流通過程においても資本に購買されるための生活を、再度生きる階級としての総資本の所有する生活資料、可変資本と引き換えに労働とその成果を資本に引き渡すことを目的として生きるために、自己の労働力を売ることを強制され、個々のではなく階級としての総資本の鎖につながれた賃

金奴隷としての本質を強制される。

このようにして、資本主義の基本矛盾は、生産手段の私的所有、労働手段と労働力の分離、労働と所有の分裂、生産と消費の分裂などを総括したものとしての、直接的生産過程においても、その契機としての流通過程においても、したがって社会的生産過程においても、プロレタリアートの労働の隷属形態が資本の奴隷として資本の可変部分としての存在を強制しているところにあり、それはその反抗ー階級闘争を前提としているという意味においても、対象化された労働の資本としての存在と、生きた労働の賃労働としての存在という事以外に求めてはならないという事になる。

だがこの労働手段と、労働力の結合が、資本に所有された剰余価値の資本への転化、（または単純再生産のための既存資本価値の資本への転化）において行われるということは、賃労働ー資本の対立を規定するとともに、資本主義社会の発展の自立性を明らかにするものであって、剰余価値の生産、剰余価値の実現、剰余価値の資本への転化という円環を経ながら、直接的生産過程にある資本を蓄積していくのである。

資本主義の矛盾の一形態である恐慌・その現象形態である実現過程の過剰生産と過少消費、総じて市場問題、あるいは資本論第二巻再生産表式は、この資本主義の基本矛盾／資本ー賃労働としての労働手段ー労働力の結合が剰余価値の資本への転化によって自立的に転回するところの資本主義発展の原理との連関においてとらえられねばならない。この資本主義の「基本矛盾」、それ自体が資本主義の発展を保証していくという資本蓄積論を発展させ、そのもとに市場理論を位置づけることによって「外国市場ぬきに資本主義の発展不可能」としたナロードニキや、逆に「労働者の貧困と無関係に資本主義は無限に発展する。」としたツガンバラノフスキーや合法マルクス主義者を批判したのが、レーニンの初期論争（いわゆる市場問題によせて、ロシアにおける資本主義の発展、経済的ロマン主義の特徴づけ等）であった。そして市場理論を資本蓄積論のもとに統一することによって「無条件的に資本主義の発展をツアーリ制ー封建的遺制との相互連関関係」において一国主義の枠であったが、労農同盟、労農独裁ー臨時革命政府のスローガンをかかげることができたのであるし、後にみるごとく帝国主義論を独占の形成、独占の蓄積過程を基軸にして分析することができたのであった。

だが、スターリニストの場合には、この直接的生産過程と、その結果としての流通過程というマルクス、レーニンの資本主義蓄積論、賃金奴隷制＝資本関係の拡大再生産という資本主義発展の矛盾ー自立性は語られることはない。

生産手段の私的所有ということが語られ、生産の私的性格が結果的に語られても、これと生きた労働との関係、支配ー隷属関係は「基本矛盾」と無関係になる。

たとえば、最近日共経済学の御用学者として売り出しの林直道の恐慌論（景気循環の研究）では、社会的生産と私的資本家的所有の矛盾、生産の無政府性、生産と消費の矛盾なるものが、なんの連関性もなく羅列される。そこにおいて、価値論、剰余価値論、市場理論、資本蓄積論における、（A）単純再生産、剰余価値の資本への転化、（B）蓄積の一般的法則ー有機的構成の高度化、過剰人口と貧困、集積集中、（C）歴史的傾向、労働の社会化と私的所有の外被との矛盾、などはそれぞれ分解され、佐藤金三郎等ノンポリ講座

派は、講座派の伝統は蓄積論にあるといいながら、それを貧困ー窮乏化一般にとどめているのだから。

だから、レーニンの市場理論ー実現論ー再生産表式の発展が、それだけ切り離される時、逆に資本主義の発展の自立性は否定され、資本主義の型論に奇型化され、資本主義の無条件的発展と政治的、経済的旧社会の遺制との関連をあやまって把握し、プロレタリアートの任務は歪曲されるのであって、そこに（その一国主義ー帝国主義論の欠落は前提して）戦前講座派の破産（労農派の経済主義は自明のこととして）がある。と同時に戦後、これが批判されるや、恐慌論からの再生産表式の追放、従って恐慌を無政府性や、ヒルファーディングが最初に提起した固定資本の特殊性に解消し、マルクスや、レーニンがあれほど強調した労働者の貧困による消費制限等は、その位置が定められずにおずおず顔を出すのである（前掲林、その他）

恐慌は依然、労働者の消費制限と過剰生産市場実現の問題の明確な位置づけを基礎としてのみ把握し得るのである。

宇野派経済学は、このようなスターリニストの弱み、矛盾を衝く事によって生れた。

三　階級斗争とは無縁な賃銀上昇恐慌論の本質

このようにして宇野は資本主義の矛盾の一つである恐慌について、

Ⓐ生産ー供給と需要相互の不均衡は価格変動によって調節し得ることとして、資本の移動による生産ー供給と消費ー需要の調節、Ⓑ従って過剰生産部門間不均衡や、無政府性一般に恐慌の原因を求めるのは誤りであること、Ⓒ第一部門間の自立的発展が、労働者の消費制限を越える生産に恐慌を求めるのは恐慌の周期性を説明し得ない。そして通例の市場理論、再生産表式による恐慌の説明を否定した後、労働力商品に着目し労働力商品が、再生産様式にないことも、再生産表式が利用し得ぬ原因とされる。ー実はその正反対である、①労働力商品は商品として資本にとって生産され得ぬものとして、根本的難点をなすこと、②二通りの資本蓄積、有機的構成不変の蓄積、有機的構成高度化の蓄積において、前者が好況期の基本的形態であり、後者は不況↓好況過程の蓄積であること、③有機的構成不変の蓄積は①故に労賃の高騰↓剰余価値生産制限、利潤率低下を招来する、④好況末期の信用逼迫による利子率の高騰が③による利潤率低下と衝突し剰余価値の生産を不能にし、資本の過剰を生む、⑤これによって物価騰貴目当ての商品在庫、その幻想的価格の幻想性をばくろし、商品の過剰、労働力の過剰、資本価値の破壊、恐慌、不況に到る、⑥不況↓好況の脱出は、より高度を有機的構成下での固定資本の更新によって行われる、⑦循環の周期性は、この、循環ごとの不況ー好況過程での固定資本更新の集中性とその周期性にあり、固定資本の更新期間が基礎となると主張している。（恐慌論）がその本質は労賃騰貴が恐慌をひきおこすという珍説にある。

勿論、①有機的構成高度化による利潤率低下による恐慌②労賃高騰による恐慌③労働者の貧困による制限された消費に対する資本の過剰な生産（力）による恐慌、と三通りの説明が、三巻利潤率の傾

向的低下において説明されているとはいえマルクスは常に恐慌は最終的に労働者の貧困による消費制限から説明してきた。

またナロードニキとの論戦においてマルクスの再生産表式を、有機的構成の高度化と第一部門（生産手段生産部門）の第二部門（生活手段生産部門）に対する自立的発展による市場形成論、あるいは市場が資本主義を発展せしめるのではなく、剰余価値の資本への転化が、生産手段市場、消費手段市場を形成せしめるのであってその逆ではないことを主張したレーニン（「いわゆる市場問題によせて」「ロシアにおける資本主義の発展」）は合法マルクス主義、ツガン、バラノフスキーとの闘争においては、生産的消費ー個人的消費、生産拡大の無制限的傾向と消費制限との対立を恐慌の原因としたのである（「経済的ロマン主義」）宇野のそれはまさに、マルクス、レーニンと根本的に対立しているのであるが、まず生産の過剰、貧困にもとづく消費制限は宇野のいうように価格ー資本移動によって調整し得るかどうか検討する。

まず資本蓄積は直接生産過程における剰余価値の生産、既存価値の移転、流通過程におけるそれぞれの価値実現・資本への転化において巡廻するのであるが、実現・資本への転化は個々的には段階的であるが、総資本として見れば、資本への転化へ流通過程における生産手段、労働力の購買が商品（生産された生産手段、生活資料）としてある価値、剰余価値を実現する。（生産手段は資本家相互に、生活資料は投下可変資本を労働者を媒介して間接的に）

すなわち総生産C＋V＋Mに対して、これを実現するのはC＋V＋（△C＋△V）という関係に立つC・V・M、△はそれぞれ不変資本、可変資本、△は剰余価値からの新規追加部分。ここでは剰余価値はK家消費を含まず全部追加投資されると仮定する。

それ故総不変資本C＋△Cは生産手段に対する市場を、総可変資本V＋△Vは生活手段に対する市場を構成し従ってその有機的構成が、各実現の配分を決定する。

勿論この場合マルクスの定式化した生産力の発展による技術的構成（労働者一人当り充用する固定資本を中心とした生産手段）は不変としているから有機的構成と剰余価値率は相互補完関係に立っていることは言うまでもない。過去の対象化された労働としての移転される既存資本価値Cが一定で、今年度対象化される生きた労働が生産する価値も一定故C：Vの上昇は、剰余価値率の上昇（逆は逆）という関係に立つからである。このようにして剰余価値率とその変動は具体的にはC：V、更にC＋△C：V＋△Vの資本への転化過程において決定されると共にこの有機的構成にもとずく転化ー再転化が、市場の絶対量と、その生産手段、消費手段の配分を決定し、資本に転化すべき価値、剰余価値の実現の条件を構成する。

その場合、剰余価値率のある一定水準からの上昇は、資本の有機的構成を高度化させることによって生産手段市場をより拡大し、消費部門の蓄積度に対して、生産手段生産部門の高度化を拡大し「第一部門の自立的発展」を促進する。（レーニンのいわゆる第一部門の自立的発展は、資本主義の歴史的傾向であって恐慌ー循環におけるそれではない。従ってその有機的構成の高度化は生産力発展による技術的構成の高度化によるもので、ここで想定しているような生産力一定のもとである一定水準からの剰余価値率低下によるものではない。だが周期的恐慌自身は、資本蓄積過程での循環であるから、その歴史的傾向はその循環過程でくり返されるのであるし、それと

共にこの自立的発展はスターリニストのごとく第一部門の第二部門に対する自立的発展ー部門間不均衡といった市場面だけからの超階級的な内容でのみ捉えられてはならない。）

この総資本家の有機的構成ー剰余価値率高度化による、蓄積とその結果としての市場における第一部門生産物間の拡大は、それ自身より大規模なる資本蓄積過程を資本家階級に誘発せしめることによって、その有機的構成高度化により相対的に比率は、低下しても、絶対的に可変資本部分を拡大し、消費財市場の拡大↓資本蓄積↓第一部門拡大として、かかる傾向を相乗化拡大せしむるのであるが、かかる発展自身、無限に続き得るわけではない蓄積、したがって第一部門市場の中軸をなす固定資本の特殊な性格（それが生産力化すれば一挙に生産を拡大するが建設期間は長期で、その間一方的に購買市場を構成し、その間矛盾を一定期間隠ぺいする）や、信用による実現ぬき販売、在庫蓄積による総資本相互間での矛盾の推積ー隠蔽にもかかわらず、この発展の中で形成される矛盾は多かれ少かれ露呈せざるを得ない。この市場の拡大、第一部門市場の急速な拡大とこれに導かれたゆるやかな第二部門市場の拡大、これによる相互の不均衡の拡大の直接の影響は、第一部門間で第二部門用の生産手段を創る諸資本に現われる。これら諸資本は第一部門総体のうちでしめる比率が極度に低下することによって、第一部門総体の実現を困難にするか、あるいは諸資本拡大にもかかわらず、第二部門が遅れることによって、この諸資本の実現が困難となり、この諸資本の停滞が、第一部門総体の実現を困難とする。（なぜなら第一部門総体において最終的消費と結合するのは、この諸資本においてのみであるから必ず、第一部門総体の一定比率がこの諸資本において実現されねばならないが）その可変部分の保持が第二部門の保護を生みだすことによって、総体の保護を誘発するのである。なにもこの諸資本が現実の恐慌への契機となるというのではなく、どこから始まってもいつか、論理的には必ずまず「第一部門の自立的発展」の結果、この諸資本においてその矛盾が集中という事なのである。"生産過剰は価格や資本移動によって調整されうる」と宇野がいう時、それは宇野の大きらいなはずの単なる部門不均衡のことをいっているにすぎず、この場合は、総体が過剰なのだから、どこに移動しても同じなのである。すなわち、市場関係のみより見た場合には不均衡にすぎないが、第一部門は、総資本の不変資本部分の蓄積、再生産を第二部門は総資本の可変資本部分のそれを表わしているのであるから、この不均衡、第一部門の自立的発展による総資本の直接的生産過程での累積的蓄積に対し、労働者の存在形態である可変資本が切り下げられたりすることの結果表現なのである。そして第一部門の自立的発展は資本家相互で相互信用を媒介とした第一部門生産物の購買ー販売ー蓄積、従って総資本にとって見れば直接的生産過程の拡大としてある第一部門生産物の相互交換である。「第一部門の自立的発展」＝総資本としての直接的生産過程の結果は、その可変資本を媒介して生活資料をもって労働力を購買するという流通過程から一見自立しているかに見えながら、しかし本質的には密接な依存関係にあるという関係にある。それ故どこの諸資本、どの部門にかかわらず同時に生産過剰、資本過剰を不可避とするのである。それ故資本主義の発展が、剰余価値の生産、実現、資本への転化として自立的に発展する、ということが資本自ら有機的構成を決定することによる剰余価値率の決定、自ら流通過程においてこれを実

し同時に資本に転化することによる蓄積ということ、それ自体が生産の過剰、資本の過剰を招来せしめるのである。「いたるところで半飢餓の乞食のような状態にとり残されている住民大衆の生活水準をひき上げることができるならば、その場合には勿論、資本の過剰などということは問題となりえないだろう。」（レーニン「帝国主義論」）このように、もし資本が剰余価値率をひき下げることができるなら、「価格や資本移動で調整できる」範囲の不均衡は存在しても恐慌は資本蓄積の必然的結果とならなくなるが、こうなればもはやそれは資本主義ではない。

したがって、既に述べた「自立的発展」を生み出す「剰余価値率の一定水準からのひき上げ」は、存在する一定水準がある時期ひき上がるのではなく、「もはや資本主義ではない」ような水準に比して、資本の蓄積ー恐慌を不可避とするような水準へひき上がるのである。すなわち、資本主義は常にかかる水準に労働者大衆を貧困化させながら自ら発展し、周期的に恐慌するのである。

現象的事実として、好況末期の賃銀上昇による利潤率低下（決して剰余価値率の低下を意味するのではなく）、利子率上昇による恐慌の現実化の場合もあるが、すでに全資本、全生産にわたっての過剰が在庫などに隠蔽されながら存在し、利潤率が低下しながらも、まだ現実化していないから生産をやめられないときに、利子率・賃銀騰貴は恐慌の現実化の「契機」となりうる、ということなのである。たとえば、アメリカ二九年恐慌直前における剰余価値率の急上昇という「事実」によってもこれは明白なのである（吉富「アメリカの大恐慌」）。

そしてそれ自体としては、宇野の功績である恐慌の周期性、蓄積の二様式（構成高度化、構成不変の蓄積）において好況期の蓄積を構成不変とする強調も資本の蓄積、と労働者の貧困による恐慌をなんら否定するものではない。不況↓好況下での、技術構成の高度化による更新投資の集中が、周期性の基礎であることは自明であるし、この構成のもとで好況期にあって、「一定水準」より低位の可変資本下での蓄積を想定しても、恐慌は不可避なのである。

そして最後に、賃金上昇恐慌論の牙城である「資本の生産されえない労働力の商品の特殊性」に関する批判は賃金奴隷制の把握の否定の批判故にもはや無用である。

四　ヒルファディング・株式資本主義への先祖帰り

さて、レーニン以降の、スターリン主義の勝利に対する小ブル的反発は経済学批判ー唯物史観の全領域における、修正を生み出してきたのであった。レーニン帝国主義論の否定ーヒルファーディングの復権としての、原理論における流通主義と結合した独占体の生産過程ー階級関係を隠蔽する株式資本主義論の登場はその一環に他ならない。これらは後に見るように、独得の唯物史観ー三段階論と一体化しているのである。と同時に、宇野の本質である生産過程／階級関係＝商品交換関係、金融資本＝株式資本という内容を徹底的に純化することによって、三段階論に対する一元的世界史観としての最も醜悪なる流通主義、鈴木ー岩田が宇野派内部より登場せざるを

得ない必然性があったのである。（といっても、鈴木ー岩田が宇野の愚直な弟子にすぎない大内力、武田／大内秀明／渡辺寛などよりも真剣であることはいささかも否定されない）

ヒルファディングの第一篇貨幣、二篇株式会社の機能、擬制資本、第三篇固定資本巨大化と利潤率不均衡、障害、その克服ーカルテル・トラストという序列で金融資本を導入し、有名な、金融資本＝「銀行によって支配され、産業資本によって充用される資本」、「株式会社の発展とともに産業の独占化をもって頂点に立つ」との定式化、第五篇経済政策で終る「金融資本論」を逆転させ、独占に始まり、世界の分割で終る独占資本主義ー帝国主義の規定を与えたのがかのレーニンであった。このレーニンを再度、労農派と力を合せてヒルファディングへと先祖帰りさせたのが宇野派なのである。

宇野は経済政策論において、ヒルファディングにしたがって、まず「固定資本の巨大化」からはじめる（だが超階級的に）。

固定資本の巨大化

（A）利潤率不均等化／資本の自由移動・競争の制限

（B）産業資本的蓄積（個人的蓄積）と必要資金の矛盾

（C）建設期間、生産力からくる過剰生産傾向、景気循環の変質（構造的過剰資本）

（D）有機的構成高度化からくる労働人口吸収力の停滞、農村人口、中小企業の過剰人口の温存（宇野のいわゆる「純化傾向からの逆転」）

ついで右の（A）、（B）の不均衡の止揚としての株式資本の本質。

（A）機能資本ー擬制資本への二重化、所有ー経営の分離、株主の分化ー二重化、創業者利得。

（B）資本市場の成立を基礎に、株式発行による貸付資金の回収、商業信用から発行業務への銀行の発展、産業ー銀行の永続的関係、銀行のカルテル形成への利用。

（C）一般株主・大株主への分裂、他人資本の利用による社会的資金の集中、株式会社形式による資本家的生産過程に対する集中、トラスト・シンジケート・コンツェルンの形式が規定される。

こうして、金融資本＝独占資本ではなく、金融資本＝株式資本であるから

①独占が株式会社形式を発展させ支配するのではなく、「金融資本によって必然的に形成せられる独占」というヒルファディングと同じ規定となる。

②生産過程における独占体の剰余価値生産、小・零細資本の剰余価値の収奪、その資本への転化などの内容ぬきの「個人的蓄積をこえた社会的資金の集中」が語られる。すなわち、レーニンの「集積を基礎とした集中」に対して、集積ぬきの、しかも資金面だけの「集中による集積」が金融資本の蓄積とされる。

③産業資本の蓄積は、G－W－P－W'－G'だが、金融資本はG－G'であるとして、ヒルファディングの流通資本主義＝株式資本主義論を完成させた。

したがって独占は、生産過程からの必然的な、普遍的なものではなく、金融資本の蓄積は各国のタイプ分析に、また資本主義の歴史的発展法則と全く無関係な三段階分化によって説明した。

また、ドイツ＝カルテル・関税政策、英＝海外投資などという歴史的事実の羅列、各国ばらばらな対抗関係の偶然的結果として金融

資本を説明することによって、帝国主義戦争は必然的なものではなく、偶然的なものであることになり、結局は文字通りの「経済政策論。（史？!!）」となってしまうのである。

このようにして宇野は、「生産の集積、集中」から独占を説明する方法は「資本論」蓄積論の直接延長上に帝国主義の成立を説明することになり、レーニン「帝国主義論」には「方法の点ではどうしても従いえない」と結論する。

だが、もともとレーニンが「独占の本質」を明らかにした方法は、決して、宇野派が妄想し、スターリニスト＝講座派が、党派性と信じこんでいるような「資本論」からの直接的延長としてあるのではない。われわれは次にレーニン「帝国主義論」の核心を正しく確認しておこう。

五　株式→独占なる　レーニン主義の全否安

第一に、独占体の成立にもとずく自由競争の逆転を通した独占体とプロレタリア・諸小資本・諸階級に対する支配・隷属関係の本質。諸階級ー独占体自体が独占体をつくりだす関係。これは、自由競争下での生産の集積を基礎にした集中以外から導いてはならないことをまず明らかにしたのである。

宇野の見た固定資本の巨大化（レーニンでは生産の集積）の中に「企業規模の大きいこと」、「技術水準が高いこと」、「集積の結果一企業あたり必要資本額が巨大となり、新企業の出現が困難となること」を見る。このことの結果、競争の制限、剰余価値の生産の条件ならびに競争に参加するのに必要な資本に転化すべき剰余価値の蓄積の条件の巨大化に基く淘汰が行われること。一方における中小資本の駆逐、他方では貨幣形態での剰余価値の蓄積を一定額もちながらも必要資本の大規模化のためにこれを資本に転化できなくなる（前者は生産過程での直接的集中・支配の基礎となり、後者は独占体による貨幣資本の集中の基礎となる）こと。これらの上にレーニンは「独占の傾向」、「わずかばかりの企業の残存」を不可避とすることを明らかにする。

その上で、「大衆の貧困の結果」として、巨大企業の生産力は拡大し、競争を激化させ、過剰生産（物）は放置するならば、価格の下落を結果し、破滅せざるを得ないことから、巨大企業間協定が死活となり、同時に、「わずか数十社の巨大企業にとっては相互間の協定に達することが容易」を条件が生まれていることを指摘した。

こうして巨大企業間の協定＝独占団体の形態がはじめて明らかとなる。剰余価値の実現条件＝流通過程における価格協定、販売条件、支払条件から生産過程、生産量、資本投下量、利潤分配、カルテル、トラスト、シンジケート、コンビネーションなど。

第二に、こうしていったん独占体が成立するや、今度は独占体の成立の結果として、独占体の剰余価値の生産過程、剰余価値の資本への転化。既存資本価値の再投下（集積）と弱小資本からの集中を通した蓄積構造が明らかにされる。

「全世界の原料資源の独占、市場の独占。分割協定、訓練された労働力、技術、交通路、交通機関の独占。」（「帝国主義論」）、

「競争相手に対する原料の剝奪、労働力の剝奪、輸送の剝奪、販路の剝奪、購買者との協定、計画的剝奪、計画的価格ひき上げ、信用剝奪」（同）が行われる。いわゆる自由競争＝直接的生産過程でのプロレタリアの労働の搾取にのみ基礎をおいた資本主義は、独占体の成立によって、剰余価値の実現条件（販路・価格）、資本への転化条件を独占することによって、自由競争という形式自体を自己の支配の手段に転化する。

「われわれの目の前で行われているのは、もはや小企業、大企業の、技術的に遅れた企業と技術的に進んだ企業との競争戦ではない。われわれの目の前にあるのは、独占に、その圧迫に、集積に服従しないものの独占者による絞殺である。」（同）さらに「独占の成立によって恐慌もまた、集積、集中、独占拡大再生産のための手段となる（中、小、非結合事業の破産、駆逐。巨大独占の、資本、生産集中度の増大。中、小、未結合事業の統合）」（同）。

そしてこの独占への傾向、独占の再生産過程という一般的法則は、宇野の思惑とは異なって、ドイツ工業関税政策、英貿易政策などもろもろの形態、遅速はあるにしても、「やはり独占に導きつつある」（同）ものとして自己を貫いている。

だから、レーニン帝国主義論の核心とはこうである。

「帝国主義は資本主義一般の基本諸属性の発展の直接の継続として生じた。」（同）だが、諸属性とその発展の一般的延長にではなく、「発展の一定の極めて高度を段階で」（高度の集積、陶汰、大衆の貧困に対する集積、生産力の発展度が過剰生産（物）巨大企業間競争の激化を生み出す段階で）、「すなわち資本主義の若干の基本的属性（集積、集中が自由競争として行われる属性）がその対立物（独占）に転化しはじめたとき」（同）に生じ、「自由競争から発生しながらも自由競争を排除するのではなく自由競争の上に、これと並び存在し、一連の特に鋭く激しい矛盾、あつれき、紛争」（同）をひきおこしつつ、支配の網の目を拡げてゆくのである。

ところで宇野派のマルクス、レーニン主義攻撃は次に、銀行と独占の関係、金融資本の成立に関してこれが株式資本から、株式の結果として、したがって「資本の流通形態」において論理的にとらえられないという点に集中している。

資本の株式形態が、独占、金融資本、金融寡頭制の形成、発展を促進することはもちろん自明である資本の二重化、利潤の利子率還元による擬制資本価値としての、資本市場での優遇、創業者利得、経営所有の分離、他人資本の自己資本への擬制、大小株主への分裂参与による支配、集中機能などは全く自明のことであり、これらはヒルファディングによって指摘されていたのである。ではなぜレーニンは独占、銀行、金融資本を説明した後初めて金融寡頭制の一環として株式に内容を展開せざるを得なかったか。

まず第一に、株式形式が独占段階になって独占の結集として、その生産過程の契機、支配の手段として普及するからである。（生産独占、銀行、株式支配は段階的に発展するわけではない。同時的相互的関係であるが、論理的、現実的にはそうならざるを得ない。）

まず株式の普及は、信用の、商業信用から資本信用への発展を前提、又は意味する。

第二に、株式資本そのものは、大多数の株主に経営権を持たぬ配当目当てのレントナー化を強制するのであるが、それだけなら、返済要求も経営権も奪いとるのであるから、経営外の純然たる貸付資

本家たる方を、出資者は選択する。従って大量の出資者が登場し、株式の発行＝流通＝資本市場が成立するためには、かかる地位にあまんじる層が大量に登場しなくてはならない。他方では大量の小株主は総株の一定額を出資しなくてはならず、従って小株主に対して、巨大貸幣資本を集積集中している層が対極に登場していることを前提している。そしてこれらは双方、生産過程から発生する。一方では一定額の貸幣形態での剰余価値を蓄積しながら、必要資本額の巨大化のために、資本に転化することができず、利子率に値する株式配当の取得に甘んずる新旧小資本と、貨幣形態での剰余価値、既存資本価値を巨大に集積する新旧大資本への分裂、そして双方との大量化＝構造化は、巨大規模での生産の集積、独占又は独占への傾向が、生産過程を支配していることを前提しているのである。

①においても、商業信用→資本信用の普遍化は、生産過程における、巨大資本の固定の必要／利子、元本を含む貨幣資本の銀行への環流の確実性＝独占、独占への傾向、を前提し、他方商業信用に比しての資本信用の額の巨大さと銀行への環流の長期性／危険性は銀行における巨大貨幣資本の集積と、集中を前提しているからである。且つ又、生産過程における集積、集中が、同じく必要貨幣資本集積の必要最低額を引きあげることによって銀行は競争を激化し小銀行を陶汰せしめ、少数巨大銀行の集積、集中を促進せしめるのである。

宇野派の言う所の、株式形式、創業者利得、以上を基礎にした銀行による産業に対する、資本信用の拡張、株式発行と創業利得による返済＝銀行への環流自身が、このようにして、集積と集中、銀行における貨幣資本の集積、集中を前提し、あるいはそれにともなって、円滑的に発展してゆくのである。

ところで問題の本質はここにあるのではない。問題はむしろ、レーニンが「株式の所有や私的所有の諸関係が『偶然にからみあっている』という。だがこのからみあいの背後に横たわっているものーこのからみあいの基礎をなしているものは社会的生産関係である。大企業が巨大企業となり……」と語り、マルクスが「貨幣資本の蓄積というものの大きな部分は生産に対するこのような請求権の蓄積の他にはすなわちこのような請求権の市場価格（擬制資本価格）その幻想的な平均価値の蓄積の他にはなにも意味しない」（資本論第Ⅲ部）と語り、さらに「信用制度に関して、われわれが近づいてゆく無類に困難な問題は、次のような問題である。第一に本来の貨幣資本の蓄積、これはどの程度まで現実の資本蓄積の、すなわち拡大された規模での再生産の指標であるのか……」

「国債や株式やその他各種の有価証券も貸付可能な資本、すなわち利子を生むように予定されている資本にとっての投下部面である。……しかしそれら自身が、それらの形態で投下される貸付資本なのではない。……彼が必要とされるのに貨幣である。だから他の方法で貨幣を調達することができなければそれらの有価証券を質に入れるとか、売るとかするのである。この貸付資本の蓄積こそは、われわれが、ここでとり扱わなければならないものであり、しかしそれは特に貸付表現したところの現実資本の蓄積である。（同Ⅲ）」と貨幣資本、擬制資本（生産資本）、貨幣資本、擬制資本（株式資本）の集積集中の相互関係である。すなわち現実資本、貨幣資本の集積、集中を基礎とし、それを異常に促進するがしかしこれらの外被、からみ合い（レーニンP・205）上部構造として以上に株式資本の意義、本質を位置づけてはならないということである。

この原則をふみはずし、株式資本→独占の成立を見るものは「株式会社がその資本を自己の蓄積から集中したものでなく、個別的蓄積の集中によって蓄積したものである」（経済政策論Ⅴ）として金融資本蓄積の全内容がこれにあらわされているかのように錯覚し、信用制度の一機能を全信用機能と化し、かつこの信用機能を、生産過程ぬきに金融資本、独占資本の蓄積様式に化すという驚くべき「金融資本論」が発生するのである。

もちろんいうまでもなく、生産と集積、集中した独占と貨幣資本を集積、集中した銀行とはもともと一卵双生児である。「生産の集積、そこから発生する独占銀行と産業の融合、癒着、これが金融資本の概念である」

一方が、生産過程でプロレタリアートのみならず全階級を支配、収奪すれば、他方は、全階級を信用制度を通して支配し、彼等から資金を集めて、独占にこの処分権を与える。

だが、忘れてならないのは、銀行の蓄積、集中している貨幣資本のうち一大部分は依然、独占体がプロレタリア、全階級より収奪した剰余価値の未資本投下部分であるということである。

いわゆる景気循環過程での現実資本蓄積と貸付資本の運動を区別しても、独占体の生産の集積・集中は、貨幣資本の蓄積とは相対的に別個である。「貨幣資本の蓄積は一部は現実の蓄積の拡張の結果でもあり得るし、別個の契機でもあり得るのであり、また一部は現実の資本の停滞の結果でもあり得る（資本論Ⅲ）」。が、蓄積貨幣資本の一大部分は産業資本が(1)剰余価値が実現し貨幣資本に転化したが、産業資本が未だ必要な資本額には到達せず、貨幣形態で蓄積している部分、(2)既存固定資本のうち、幾年かたって償却資金として貨幣形態で蓄積されているが、未だ更新額または更新期日に到っていない部分、(3)資本家の剰余価値のうち消費予定部分であるが、未だ消費支出されていず貨幣形態にある基金、によって構成され、これらは銀行預金としてあり、銀行が集積、集中している貨幣資本の重要な一部をなす。とりわけ、生産の集積・集中はそれを巨額なものたらしめるのであって、銀行の産業に対する資本信用の巨額化と相互にからみあって金融資本の客観的基礎を形成せしめる。

すなわち、ここでは、金融資本において、その蓄積の基幹部分は依然として、生産過程ー集積にあること、プロレタリア／全階層に対する直接の生産過程／流通過程／資本に転化すべき生産手段／労働力交通等々の独占を基礎にした剰余価値の生産、その資本への転化、中小企業に対する支配・集中・被支配関係を基礎に、「社会的資金の集中」＝中小資本の貨幣の銀行を介した独占体による利用が存在する。

このような、独占体の生産過程・貨幣形態での資本の蓄積ー銀行における貨幣資本の集積、集中、中小生産者からの資金の集中と彼らに対する信用のはくだつ、支配、独占体ー銀行相互の（預金ー信用を介した）癒着…といった現実資本の蓄積、貨幣資本蓄積、信用の基本構造をふまえ、金融資本の規定を明らかにした上で初めて株式資本の本質、機能を論ずることができるのである。

すでに述べたごとく株式資本における資本の二重化と創業者利得、経営と所有の分離、株主の分化と大株主による他人資本の自己資本化出資全株中一定部分取得による経営支配力は第一に独占を前提していた。第二に、株式それ自身は金融資本蓄積株式の一部での剰余価値生産、集積、集中、ならびに巨額の貨幣形態での巨額な資本の

集積等、又、銀行における貨幣資本の集中・集積、両者の癒着、上部構造として株式による社会的資金の集中、幻想的株式資本価値は流通が存在するからに他ならない。

このようにして、レーニンは株式を金融資本による参与制度を通した支配の手段としてとらえ、「それほど大きくない資本をもって生産の巨大な領域を支配することができる。実際資本の50％を所有していれば株式会社を統制するのに十分である」ことに株式の主要な機能を設定し、参与制度（形式的独立と支配）、整理と再建による集中…と金融寡頭制を分析するのである。

六　戦争・排外主義の基礎はどう解明されたか

このようにして、独占が、生産過程そのものから形成し、銀行の集中、集積を伴いこれと融着し、株式を普及し、これを自己の支配と集中の手段に転化し、金融資本金融寡頭制の支配の網の目形成せしめ、このことによって独占を拡大再生産してゆくところの（独占）資本関係の拡大再生産・（集積を基礎とした集中）、を金融資本ー帝国主義の基軸にすることを拒否することによって、いかなる原理をも持たない、各産業のタイプ分析なる偶然的なものとして帝国主義を説明し三段階論を生み出した。

問題は帝国主義の法則的運動が、資本論から直接導き出せるか「主要国、主要産業の資本形態のタイプ分析」に解消し、一国主義・階級関係の隠蔽、超帝国主義かの二者択一にするのではもともとない。

第一に資本の自立的運動は資本の生産過程そのものにある。第二に、かかる拡大しつつ自己運動する資本関係はその歴史的傾向として有機的構成高度化、貧困、集積、集中を生みだしてゆくのであるが、その場合、生産資本相互、生産資本と諸階層、生産資本と銀行、生産資本と諸信用制度、生産資本と世界経済、旧社会、生産資本と国家（階級闘争・世界革命戦争と国家、生産資本の関係はここでは捨象している）等は、世界史がこの生産過程、集積過程と共に発展し、この集積過程の発展によってそれが生産過程の一契機として分解、再編されてゆくのだ、ということがふまえられねばならない。だから資本論はなにか純粋資本主義傾向を模写している（宇野）のだとか歴史性を捨象するのだとかいうのではなくて、右のごとき蓄積、発展の自立的展開（それはそこから、革命以外のがれることのできない支配、隷属関係へと諸個人、諸階級を強制するのだが）そのものを歴史的法則として確立しているのだということがふまえられねばならない。

帝国主義論も又直接的には帝国主義戦争と排外主義労働運動の経済的基礎を明らかにしたのだが、内容的には、右のごとくして生産過程それ自身が自由競争を逆転させ、独占を生み、この独占が諸関係を自己の生産過程ー収奪と隷属のーの諸契機として再編してゆく必然的な法則的運動を明らかにしたのであって、資本蓄積論の継続であると共に、資本論を逆転させるという関係にあり、資本運動そのものがそうさせるのである。（だから現代帝国主義論は生産過程ー独占の本質は変わらないのであるから、逆に階級闘争・世界革命

戦争と国家権力から第一章が初められ、国家の経済政策、独占の生産過程の諸形態へと進められねばならない。）

もちろん宇野の三段階論は原理論、株式ー流通資本主義＝金融資本論、と共に固定資本の巨大化↓過剰資本、過剰生産、過剰人口、中小、農業人口の温存、旧社会の温存、純粋資本主義からの逆転というシェーマをふくんでいる。だがここでは、過剰生産や過剰人口、中小、農業の停滞を固定資本の巨大化というそれ自体、自然的な、超階級事業から説明することの犯罪のみを指摘しておく。過剰資本、過剰生産、過剰人口は、常に富、資本の一方における蓄積（その中軸が固定資本であり、循環、恐慌に特殊の役割を果すことは前提である）、他方における貧困の蓄積の結果である。だから過剰人口もここから説明しなくてはならない。資本論における有機的構成高度化↓過剰人口は、歴史的傾向として明らかにされているが、帝国主義のそれは、固定資本を軸とした資本の巨大蓄積と労働者人民の貧困の飛躍的発展段階にある。

従って農業、中小の停滞は、まず第一に独占体による農業、中小の収奪から第二に賃金奴隷としての労働者の生産を基礎としたこれらの結果、自らが作り出した富ー貧困の対立のもたらす独占体自身の過剰生産、が、国内で剰余価値の資本への転化の条件を制限し、資本輸出の条件と、過剰人口を生み出してゆくのだということがふまえられねばならないのである。

「もし資本主義がおそろしく立遅れている農業を発展させる事ができるならば、又もし…住民大衆の生活水準を資本主義が引き上げることができるならもちろん資本の過剰をどということは問題とならない。」（「帝国主義論」P.103）

独占金融資本、資本の過剰を展開することによって、次に初めて帝国主義戦争、世界の領土分轄、市場分轄、資本輸出、総じて戦争、世界市場、国家についてのべる事ができる。

というのは、宇野の「金融資本論」三段階論が論理的連関を持たない、世界史を断絶させるマルクス主義の否定であると共に、各国の特殊な蓄積様式のタイプ（ドイツ株式と関税ーダンピング、イギリス資本輸出と植民地）に分解する一国主義ー帝国主義の成立を国際関係の偶然性に転落するのに対し、宇野派内部から反発がでてきて宇野の流通主義をより徹底し、純化することによって、歴史性、世界性を統一しようとする傾向がでたからである。いわく原理論＝形成、発展、没落の模写だとし、原理論、(イ)非資本社会をも生産過程でなく商品交換関係に内面化し、世界市場を成立させる論理（資本主義形成発展の論理）(ロ)株式資本＝資本の商品化、資本主義の最後の資本形態（金融資本成立の論理）を展開しそこでは商品市場、貨幣市場、資本市場の世界的編成、生産基軸の世界的配置という市場関係のみが抽象され「金融資本の蓄積、様式」なるものは存在しないとする。従ってこの編成のもたらす政治的、軍事的編成↓帝国主義戦争、（過渡期は政治的、軍事的編成↓経済過程となる）という展開がなされたり資本輸出＝商品輸出、ダンピングの手段、という把握がなされたりするetc。或いはこの鈴木ー岩田の亜流である世界市場、世界貿易システム、統一世界市場の成立＝帝国主義、その崩壊、両者をふくむ原理等として、歴史＝論理の統一世界性ー各国の統一をはからんとする「工夫」が生れたりするからである。

だが、世界市場や国家を経済学から原理化することはできない。（外国為替、国際価値論等部分的にはできるが）、第一にレーニンもいうごとく資本主義は世界市場を前提してのみ成立したからであり、第二に問題は資本の蓄積が、世界市場を自らの蓄積の契機として、その生産過程にくみいれつつ、世界市場を如何に再編してゆくかということだからである。すなわち「資本主義とは労働力も又商品となる発展の最高段階にある商品生産である。一国のだけでなく、国際間の交換の増大は資本主義の区別的特徴である。個々の企業、個々の産業部門、個々の国々に、発展における不均等性は不可避である P・102」

だから問題は、このような世界貿易や不均等を前提した上で、金融資本が如何にして世界を分轄し、支配し、隷属させ、収奪するかが問題になる。故に金融独占体と過剰資本の輸出を基礎に、その資本輸出が如何にして世界市場を変質させ、自己の支配下におくかということである。各国の特殊性等は、この独占ー金融資本ー過剰資本による世界経済支配のもとに再編されてゆくのである。

このようにしてレーニンの帝国主義論は、資本輸出ー原料、資源の支配、資本輸出と商品輸出の結合、対外的、対植民地的つながり勢力範囲等の独占／金融資本による形成、支配、独占団体間の世界的闘争、協定、資本家団体の間での世界の分轄、資本輸出、市場、原料資源確保にむけた列強による世界の分轄、帝国主義戦争の不可避性、その経済的基礎を明らかにしたのである。

したがって、ここで最終的に確認しなくてはならないのは第一にレーニン帝国主義論の意義は帝国主義戦争の不可避性の事実、その内乱への戦略確立の基礎づけ一般に解消してはならないことである（帝国主義戦争はその前にすでに起っていた。）逆に、それを生産の集積↓独占体から基礎づけ、独占体の国内人民、全世界人民に対する分轄支配、隷属、収奪の権限、結果としてのみ戦争は不可避なのだという生産過程ー階級関係より基礎づけたこと（世界的経済配置ー政治的軍事的配置の矛盾↓戦争、といった理戦No10でも密輸入されている岩田式市場関係論では駄目だということ）にその真の意義がある。そして第二に一切の基軸は、この独占体にあり、これが「資本家団体の間には、世界の経済的分轄を土台として一定の関係が形成されつつあり、そしてこれとならんで、政治的諸団体の間に諸国家の間に、世界の領土的分轄のための闘争、経済的領土のための闘争を一定の関係が形成されつつある」ということを明らかにし、唯物史観ー経済学批判ー戦略を発展させていったことである。

（一九七一年二月）

（MEMO）

蜂起を組織する党の任務

——ニセ「共産主義」日向論文批判——

解党主義集団＝日向一派のニセセンキ二五三号は「武装蜂起を組織するために、召還主義者との闘い」なる、日向翔直筆の論文を掲げている。この論文は、解党主義者＝日向の本心を吐露したものとして注目に価する。この間の党内論争＝分派闘争の決定的分岐点が非合法党＝武装蜂起の党へと共産主義者同盟を改組する側に立つのか否かとしてあったことを、この論文によって日向一派は解党主義の側から公然と認め始めたからだ。日向一派が解党主義＝合法主義の道をまっしぐらに歩むことによってしか「純化」できない内部事情などは我々の知ったことではない。だが、それならば、少くとも「非合法党建設」とか、「党の正規軍」とか、ましてや「R・G」などと口にすることはやめてもらいたい。少くとも六九年秋〇〇闘争からの逃亡、R・Gからの脱走、七〇年4・28闘争における××戦からの脱落など、すべて総括してから言ってもらいたい。実際には彼等は総括などする気もなく、R・Gなど組織したこともなく、（組織化のほんの端緒で脱走したのだから！）組織する気もなく、ましてや、体系的非合法党など恐しくて考えもつかないのである。彼等はただ、自らの日和見主義を合理化し隠蔽するために様々の理論的粉飾をこらし、「非合法党」「党の正規軍」を主張することが、八派諸派に対して「理論的に」＝「口先だけで」優位性を示すことができるという「効用」によって政治的に延命をはかっているにすぎないのである。我々が日向一派をせんめつしなくてはならないのはこの日向一派の八派内部におけるカウッキー的役割のためである。すなわち、日向一派は何かしら自分達が、「軍事を組織する党」を建設しようとしているかの様に言いふらし、そのことによって8派に対して見せかけの優位性を示しつつ、実際には八派共闘の地区共闘＝ソビエト型組織への再編を唱えることによって、八派の歴史的限界が何よりも合法主義、カンパニア闘争主義にあることを隠蔽するという革マル派的二枚舌を使うことに「政治的使命」を見出して

いる党派だということである。そしてこのような党派は、自己の階級的性格を隠蔽し、更なる政治的延命をはかるためにもが日本における本格的武装闘争の主体＝我々・赤軍派・京浜安保共闘に対して敵対せざるを得ないのであり、一歩一歩反革命に接近し、革マル派、スターリニストへの屈服の道を歩もうとしているのである。ニセ「センキ」二五三号日向論文は、このような日向派の性格を良く示すものである。（また、京浜安保共闘の下赤塚署襲撃闘争に対して、「テロリズム粉砕」を叫んでいるところにも良く表現されている）。このような解党主義＝日向一派が、体系的非合法党の建設によって、八派を上から解体再編し、革マル派をせんめつせんとする我々の党建設の事業に敵対する限り、ニセ「センキ」二五三号日向論文の反革命性を暴き、彼等のせんめつを遂行していく作業の一環としなければならないのである。なおこの論文はニセ「共産主義」十四号に転載されている。

(一) マリゲーラと日本での党建設

さて、どこから伝え聞いてきたか知らないが、日向派はわれわれがマリゲーラの都市ゲリラ論を立脚点にしていると吹聴して歩いており、マリゲーラ「都市ゲリラ教程」に対するやぶにらみの批判を行おうとしている。

マリゲーラはOLAS路線の一環として、ブラジルにおけるゲリラ戦争を位置づけているのであり、何よりもゲリラから党をつくるという、党建設におけるドブレ路線を提起していることによって、われわれとは立場を異にする。赤軍派はいざ知らず、われわれは、帝国主義国では「蜂起の党」として党が軍事を組織することとしてしか、軍事問題に対する解決はあり得ないと主張しているのであって非合法党建設が革命党たらんとするものにとって死活問題だと言っているのである。そして、このように党の武装として、現下の軍事問題に対する基本的な立場をとった場合にはじめてわれわれは、マリゲーラ、あるいはOLAS路線をも止揚しうるところの世界党としての批判の観点を定めることができるのである。すなわち、OLAS路線及びマリゲーラの場合の最大の特徴は、先に述べた如くゲリラから党をつくるという党建設路線が中南米における「『政治的危機』の恒常的な軍事危機をとった形態の直接性」によって、中南米各国におけるスターリニスト党の民族ブル擁護、議会主義＝平和革命路線を打破って、階級闘争を前進させているということである。だが、このことは、国際的国内的なスターリン主義との党派闘争におけるOLAS路線、及びマリゲーラの不徹底性をも結果している。アメリカ帝国主義打倒を環とする、三大陸人民の大陸革命戦争という、世界革命戦略の提起において、OLAS路線が、ソ連派、中国派とも異なる独自性を示し、過渡期世界において帝国主義の侵略、反革命にさらされ続け、スターリン主義の革命闘争に対する敵対によって闘いを敗北させられ続けてきた後進国階級闘争の自然発生的戦闘性を最もよく代表しつつも、世界単一のプロレタリア独裁の樹立、及び、それへの過渡的権力としての一国における権力奪取として提起されるべき革命の根本問題としての権力問題において、

充分に答えることのできない限界も、この国際的党派闘争に対する不徹底性に規定されているのである。

権力奪取後のキューバのソ連共産党との関係での動揺と、ゲバラのボリビアでの戦死に、OLAS路線の弱点は最も良く表現されているのである。

だから、我々は、OLAS路線ーマラゲーラを批判する場合には何よりも、資本主義批判ー共産主義社会論の原則を踏まえて、世界プロレタリア独裁の統一共和国としての樹立をいかにはかっていくか、とりわけ、農業問題、民族問題に対していかに対処するのかを明らかにすることによって、世界プロ独連邦の展望にもとずく、スターリン主義者の諸提起を粉砕し我々が建設すべき世界党ー世界赤軍へOLAS諸派を吸引していくのではなくてはならないのである。

そして、現在、日本における非合法党建設の端緒にある我々は、次の点では、明らかにマリゲーラに学ばなくてはならない。

すなわち、①イデオロギー、政治、軍事を機能的に分離させることなく、一体化させた党組織構造を持たねばならないという提起、②武装した自主的グループによる戦闘のイニシァティヴという提起が、我々が蜂起を組織しうる党細胞の建設を考えた場合に示唆的な提起であること、③その他、若干の戦術的諸問題などであって、総じて、我々はマリゲーラのゲリラから党をつくる路線として提起している諸問題のいくつかを、党の武装という観点から、一八〇度転倒させた上で、革命党によって普遍的な問題として摂取することができる。またそうすることによって、初めて、OLAS路線ーマリゲーラのみならず、後進国革命戦争を荷っている諸党に対して、我々が世界単一のプロ独という綱領問題を、「武器の批判」と結合して提起することができるのである。

さてところが日向翔のマリゲーラに対する批判は、「今回の柴野君虐殺という事態は……このような権力の壁の突破が散発的なゲリラや部分的な敵のセン滅をもってしては不可能であることを示している。」（ニセ「センキ」二五三号）と述べられているように、結局のところ、蜂起を組織する党建設を否定し、反帝戦線と地区共闘の建設と叛軍闘争の展開が恒常的武装闘争だと主張する日和見主義＝解党主義の立場から行われている。

このような立場からは「ためにする批判」が果てしもなく繰り返されるだけなのである。われわれは、日向がこのような立場から、マリゲーラを批判しているのに対し、その内容を検討することによって、日向の日和見主義を暴露しよう。

まず、マリゲーラの都市ゲリラは、戦略的地域を農村とした上での補完的戦術だから、日本に適用できない、という日向の泣き言について。

こういう流儀でいけば、世界におけるすべての武装闘争の経験が日本帝国主義下の我々の経験とは同一でないことによって、総括の対象にならなくなること。ここに日向の合法主義、一国主義、それを基礎づける客観主義「方法論」があること。我々は、党建設の問題として、党の武装の観点から、先にあげた三点をマリゲーラから学ぶことができるとしているのである。また、OLAS路線における大陸革命戦争は、世界単一のプロ独樹立に向けた世界革命戦争の下に統合されなければならないとしているのであって、世界プロ独連邦を唱えることによってスターリン主義、革マル派に屈服した日向翔の行っているスタ・ブハ的、「革命の型」についての形而上学

とは全く無縁な地平にいること。

②日向のマリゲーラ批判は結局(イ)ソビエト建設を言っていない。(ロ)反米闘争であり、一国主義だということである。(イ)についてはマリゲーラの場合、「A、特権と検閲制の廃止」から始って、「B、衛星国状態の打破、後進国階級闘争との連帯」に終る政策の下での統一戦線への大衆の結集として提起されているのである。このことは、世界単一のプロ独の観点からすれば、いまだあいまいであるにしろ、党が人民解放軍を領導して軍事独裁政権を打倒するという、少くとも権力奪取の根幹としての軍事独裁政権の軍隊の破壊が強調されている限り、全く正しいのである。

問題は、党の国際的党派闘争に対する立場であり、OLAS－マリゲーラの批判はむしろこの点での弱点として行っていかなくてはならない。日向のソビエト主義からの批判は全く右翼的であり、革マル派的ケチつけでしかない。(ロ)の反米闘争、一国主義という批判は、およそOLAS路線を知らない者の批判の為の批判である。戦旗二五〇号「世界プロ独の網領的諸問題」においても述べた如く、OLAS路線は米帝国を米国外で消耗させ打倒する事によって帝国主義の「世界体系」を打倒する路線であり、三大陸人民の階級闘争なかんずく、中南米階級闘争を大陸革命戦争として展望しているのである。これ常識／OLAS路線の批判は世界単一のプロ独樹立に向けた世界革命戦争の遂行の観点から行なわなければならないこともブンドの常識である「世界プロ独の樹立という世界党網領における当面の最大限綱領的内容の各国的実現」などとつまるところ一国革命の総和としての世界革命の立場に立った上で反米闘争、一国主義という批判を懸命に行っている日向翔とは実はもともとブンド内部に送りこまれた革マル派のスパイだったのではないかと思えてならない。

さて以上で、CLAS－マリゲーラの評価をめぐっての我々と日向一派との対立が、実は世界党建設をめぐる国際主義と一国主義の対立であり、非合法党建設を押し進めるのか、それとも合法主義＝解党主義の沼地に向うのかとしての対立であることが明らかになったであろう。我々は次に日向翔が如何にソビエト主義者であり、如何に解党主義者であるかの内実をより詳しく見ていくことにする。

(二) 日和見主義の組織論

日向翔はマリゲーラへのケチつけを行なった後我々がソビエト運動論を諸党派に先駆けて提起し、かつその限界を恒常的武装闘争の提起から、党の武装と蜂起の陣型へと総括し継承したのに対し、非合法党からの脱落と敵対を合理化せんとして榎原同志の諸論文をとりあげながら、結論として次の様にいっている。(なお、スターリンまがいに第二次ブンドの歴史を偽造せんとする日向翔によって、「四・二八闘争と階級的労働運動」は、六九年四・二八闘争の前段に書かれた事が隠蔽されていることに注意)

「こんな主張、即ち生産点の内部における労働者の組織化に関しては一切放棄し、その外部で党派の囲い込み的にルンプロを集めれば、『ソビエト運動』で『権力闘争を支える新しい組織形態になる』等というのは、召還主義と主観主義の見本以外の何ものでもないところの……当時の水準から見ても全く否定的に対象化されざるをえない代物なのである。」

「これらの提起の誤り、それは組合主義経済主義をおそれるあまり、逆に組合的経済的な大衆の自然発生性に対しまさに処女的強迫観念をさえ抱くようになり、結局党としての組合運動、経済闘争を通じての大衆の組織化、共産主義者への形成という任務を一切放棄し、そこから逃げ出そうとしている事である。」

「(A)蜂起へ向けた『党の為の闘い』と、(B)蜂起へ向けた『党としての闘い』を混同し生産点における(B)面での闘いを捨象して、蜂起軍の形成という(A)面への闘いに一切を横すべりさせていこうとした事である。これこそまさに召還主義である。」

全く日向翔がこれだけ解党主義、合法主義、組合主義に純化してくれれば、もう何も言うことはない。日向一派と革マル派が「結婚」するのはもう目に見えた先の話である。革マル派の様に、労働組合内に「党」を建設していくことに全てを一面化し、「危機の到来」とともに「蜂起」「ソビエト」を語ろうとする事は全くの組合主義であり、「党」ではありえない。又日本帝国主義のみならず、現代帝国主義の支配下では労働組合は完全に資本専制の下に置かれつつあるのであり、労働組合次元での闘いによっては、改良的要求さえも充分に勝ちとることが困難になりつつある事は、労働者の状態を少しでも知っている者にも自明の事である。この様な六〇年代後半から七一年という段階において、労働組合を軸とした政治的統一戦線＝市民的統一戦線の再編が、いまだ党－軍の未分化、未成熟に決定的限界を持っていったにせよ、十・八闘争以来のゲバ棒闘争を頂点として地区反戦、全学連から地区反戦、全共闘として進み、更に、このいわゆる大衆的実力闘争の限界を総括する中から、我々は党－軍－統一戦線の組織路線を導いてきたのである。

ソビエト形態の二つの内容を、(イ)階級闘争の激動期において労働者大衆の民主主義的要求を軸に形成される。(ロ)ブル権力との武装闘争を支える体制として前衛政党を中心とした階級的ブロによって担われる。として(ロ)に魂があり、生産管理、工場占拠は結果であるとした榎原「四・二八闘争と階級的労働運動」は党による権力闘争を強調している点で、現在日向一派が先祖帰りしている理論戦線八号米山論文のトロッキー主義、全共闘への党の解体＝アナルコサンディカリズムよりも数段すぐれている。(なおこの米山論文こそ六九年四・二八闘争の総括として書かれているのであり、焦点ボケした論文であり、後のBL派の限界を示しているのである)。そしてなおかつ、いまだ曖昧であった党と党派軍団としてのSSL、統一戦線の関連は、九回大会での「党－軍－ソビエト」「平時からのソビエト運動」の内容に引き継がれたのであり、六九年十一・十一月闘争を総括する中から、われわれは党－軍－統一戦線の提起を行なったのである。即ち、党の下に蜂起の陣型を組織していくとすることによって、ソビエト運動論の歴史的限界を総括し、継承したのである。

「で一体生産点での闘いはどうなるんだ」と生産点に一回も入った事のない学生組合主義者＝日向翔は叫ぶことだろう。

「もっとも確かな、経験にとみ、鍛練された労働者たちからなる。緊密に結束した小さい中核があって、主要な諸地区に委任代表をもち、もっとも厳格な秘密活動のあらゆる規則にしたがって革命家の組織とむすびついているなら、それは、大衆のもっとも広範な協力をうけて、どんなきまった形もなしに、職業的組織に課せられるいっさいの機能をはたし、そのうえまさに社会民主主義にとってのぞましいやりかたではたすことが完全にできるであろう。ただこのよ

うな方法によるときだけ、いっさいの憲兵にもかかわらず、社会民主主義的な職業的運動の確立と発展をなしとげることができるのである。」

「もし、われわれが強固な革命家の組織をしっかりとうちたてることからはじめるなら、運動全体に確固さを保障し、社会民主主義的な目的をも、本来の組合主義的な目的をも、両方とも実現することができるであろう」

（「何をなすべきか」第四章経済主義者の手工業性と革命の組織）というレーニンの言葉については戦旗二四四号の榎原論文にも引用されているから、日向は良く読み返すがいいのである。（ただし、「党としての労働運動の指導」などと言っている日向にはレーニンの言う「社会民主主義的な職業的運動」など全く理解できないのであって共産主義運動と政治的民主主義との関連も、蜂起軍の組織化といわゆるレーニンの言う「ルーズな組織」との関連も、おそらく永遠にわからないだろう。）

大体このニセセンキ二五三号は日向論文のみならず、柴野君虐殺に関する記事にも見られる如く、「明らかに現在の階級闘争の局面が「低滞」の時代に入ろうとしており」などという、自分の理論・組織・実践が低滞しているから、階級闘争も低滞の時代に入っているのではないかと思ってしまう小ブルジョアジーの意気消沈と客観主義に満たされている。一体「安保決戦」をへて、いわゆる革命的左翼にとって、党として総括をせまられている中心問題は何だと思っているのだ？何よりも、我々が「革命家の組織」として政治警察と闘う能力を、理論的にも組織的にも実践的にも欠いていたということである。そして、現実の階級対立の非和解性は、非合法党建設によってしか、実際に蜂起を組織しうる能力をもった党によってしか牽引されることのできないものとして、ますます煮つまっているのではないのか？日向翔には三島由紀夫の割腹自殺など理解できるはずもない。だから、日向は、「一九六〇年の秋、革命の展望があたかも遠のいたかのように思える情況下」でのレーニンの召還主義者との闘いに、自己を二重写しにしてニヒッたりしていい気分になっているのである。日向には気の毒だが、事態はまるで逆であって、我々は、急進市民主義運動としての一時代の終り、一切が武装蜂起を継続することにつながる本格的な階級闘争の端緒に位置しているのであり、非合法党の建設、RG、細胞を軸とした党の武装は中心環なのである。たとえ、一九〇九年のロシアの秋に日向翔が生存していたとしても、彼は、ボルシェヴィキの非合法組織の解体を要求したメンシェヴィキ＝解党主義の側に立っていたに違いないことは、冒頭に述べた日向派の根本的性格＝非合法党建設のほんの端緒から脱走し、その脱走を合理化し、口先だけで非合法を語り、RGを語りながら、実際には否定するところの、目をおおうばかりの合法主義＝解党主義によって、事実によって証明されているのである。ほんとうに日向はいっそ参院選にでも立候補したらよいのである。

(三) ソビエト運動の止揚と非合法党

さらに続けて日向は「ソビエト運動の止場と恒武闘争の深化のために」に対する批判を行なっている。

批判点がそれぞれ日向派の犯罪性を示しているのを以下暴いていこう。

(イ)われわれが「秋の闘争で従来のように反戦ー全共闘が闘い、党はそのヘゲモニーとして活動するという関係から、反戦、全共闘＝反帝統一戦線が再編され党が直接的に党派軍団として登場した事は、具体的に党への視点の転換を要求した。」と、かっての第二次ブントの党形成ー階級形成二元論を総括し、党の下に集中され、体系化された蜂起の陣型、プロレタリア独裁の規定をのべている部分を歪曲して意味付与した上で、日向派の党形成ー階級形成二元論、ソビエト主義を合理化していること。

「ソビエトを媒介としない、党の大衆に対する直轄支配の野望」だって！そうした主張を「指導者一般に背をむけて「民衆」に呼びかけている」（「何をなすべきか」）典型というのである。

(ロ)1905年のトロッキー、レーニン論争についてのスコラ論議によって「メンシェヴィキはともかくとしてレーニンとトロッキーの対立は一見、トロッキーの予見が正しかったに見える。だが、トロッキーの理論は、まさに見通し一般であり、プロのヘゲモニー一般を見通したにすぎない。レーニンはロシアの階級関係を厳密に規定し（それは、「発展」を初めとするボウ大な予備的労作参照）それにもとずいてボルシェヴィキの最小限綱領＝蜂起の機関である臨革政府の政策として党の階級へのヘゲモニーを提起しえたのである」というわれわれの主張を批判したつもりになっていること、われわれは日向派の「統一戦線の最高の形態としてのソビエト」というトロッキー主義、「階級形成の手段としての党」論を批判しているのに全く反論になっていない。これは論外。

(四) 蜂起への大道

(イ)「党ー軍はプロレタリア人民と結びつき、それによって権力を麻痺させ自己の基盤を形成しなければならず、そのようなものとして党ー軍ー統一戦線の陣型が形成されなければならないのだ」としまた「それは不断の現実の問題ー現在では、入管や沖縄闘争などーに対する政治指導によって先進的部分に結びつきを深めていくのだという事……そして、そのためには、党の戦略プログラム＝臨時革命政府の政綱を我々が定め、それへむけた一貫した政治宣伝・暴露として行われねばならない」と、レーニン主義の継承として、我々が統一戦線問題を政府問題として提起していることに全く反論できず、プロ独国家はコンミューン・ソビエト型であるということをお喋りすることにすりかえていること。これは我々に対する反論としては考慮に値しないが、反スタマルクス主義の内部で常識化しているコンミューン4原則論の誤りについては触れておこう。マルクスは「フランスの内乱」において、「コンミューン国家の政治的形態の特色」であると述べた後、しかし「コンミューンが、労働の経済的解放へむかわないならば、コンミューンの一切は夢想であり、一つの偽瞞である」と述べ、コンミューンが私的所有という不可侵なるものにどのようにその廃止へ向けて手をつけていったかを分析している。更に例えば「官吏の労働者なみの賃金」という規定においてマルクスが主張したのは、当時の自治主義者が官吏をなくして、

中世風のコンミューン連合に解体しようとしたことに対する党派闘争として「官吏の労働者なみの賃金」やリコール制という限定をつけて官吏が労働者国家においても必要であることを述べたものなのである。このことは「バクーニン・ノート」における、政府問題を軸とした無政府主義者との闘争としても存在していたのである。

日向派を初めとする八派は（革マル派もそうだが）この点では、無政府主義、労働者民主主義派の立場をとっているのであり、我々の「八派＝ソビエト派解体」のスローガンは権力問題をめぐる党派闘争、蜂起を組織しうる党建設をめぐる党派闘争のスローガンとしての意義を持っているのである。

(ニ)「ある目標のための階級階層間の、具体的にはそれを代表する政党の統一戦線」という従来の意味においては統一戦線としてはなく、現在的には「党ー軍の運動論的表現」として、臨時革命政府の政綱の下に組織されなくてはならないとする。今度は、「革命党派がその内的構成において出身階層を問わない」「その党派が如何なる階級の党であるかということは、直接的なその党派の階級、階層的構成員によって決定されるのではなくその党派が政治的イデオロギー的に有している諸内容によって決定せられるのである。」という脆弁によって、つまるところ八派を防衛していること。その党の「政治的イデオロギー的に有している諸内容」がその党派の階級的基盤に規定されることなど、マルクス主義者にとって自明のことである。

「なんと大胆な主張だろう！ベルンシュタイン主義がこんなにも急速にひろまったのは、近年、社会主義運動に『学者』層がひろく参加してきた、まさにそのことによって保証されたものだという、すでにずっとまえからみとめられている事実を、ベ・クリチェフスキーは耳にしたことがないのだろうか？」（「何をなすべきか」第一章教条主義と「批判の自由」）というレーニンの言葉はそのまま日向翔にあてはまる。かってベ・クリチェフスキーがベルンシュタイン主義との党派闘争を回避したいあまりに述べたことを、いま日向翔は八派の歴史的限界＝合法主義との党派闘争を回避したいあまりに述べているにすぎないのだ。

(ホ)恒常的武装闘争とは反政府闘争から政府打倒闘争に転化する一時期の党の戦術（組織もふくむ）の体系」であるという我々の主張に対する「組織戦術」がないというソビエト主義からの批判。これについてはすでに、党ー軍のヘゲモニーによる、臨革政府の政綱の下への組織化として述べたので繰り返さない。

(ト)「ＡＩＦはＢの戦闘組織としての表現である」「細胞は一方でＫＩＭをひきいて公然と登場する」に対する、悪名高き、日向「３者構成と４者連関」論を駆使しての批判。この日向翔のレーニン組織論の体系的修正は、粉砕しておかなくてはならない。この日向の組織論は党を「職業革命家」と「労働者革命家」とに分けて考えている点でまずレーニンとは縁もゆかりもない。レーニンは労働者革命という言葉を単なる労働者出身の革命家という意味でしか使っていないのであり、「労働者革命家であっても、自分の仕事に対する完全な修業をつむためにはやはり職業革命家にならなければならない」（何をなすべきか」第４章）と言っているのだ。政治警察と闘う専門的能力を持った革命家の強固な組織の建設として、レーニン組織論のガイストが何よりも体系的非合法党の建設にあることを日向は否定しているのである。

「形態上からいえば、専制国の場合には、このような強固な革命的組織は『陰謀的』組織とも呼べる」とレーニンが強調していることは「『労働者革命家』によって構成されるＲＧ」のことだって？冗談ではない。それなら一体職革はどうなるのか？結局日向はＰＢ－ＹＢ－ＳＢなどと、政治、理論、軍事の３権分立＝「党の機能上の差異」として、合法党に軍事を接木することによって軍事が組織できるのだと考えているのであり、日向の組織できる軍事など、ＡＩＦの竹ザオ行進くらいなものである。

「労働者政治組織」というカテゴリーも、レーニン組織論のどこをさがしてもみあたらず、日向君は前章で述べた職業的組織と混乱しているのであり、このカテゴリーはかつて「第三期論」が提起した労働者政治組織を日向式レーニン組織論の修正にとりこんだものでしかないのである。以上簡単に述べたが、日向「３者構成、４者連関」論の体系的誤り＝合法主義は明かであり、そのような「型」のあてはめによる我々への批判は全く無力なのである。

非合法党建設を問題にする場合極言すれば、レーニンがイスクラ編集局として党の中枢部を作った如く、我々は軍事委員会として、すなわち、政治局が党の一切の軍事活動の指揮権を一元化しているものとして党を建設しなくてはならないのであり、政治軍隊としてのＲ・Ｇ、軍事組織に転化しうる党細胞の建設をその下に位置づけているのである。そして非合法と非公然は異なるのであり、非合法党における非公然ー公然活動があるのである。（日向はこのイロハ的知識も持っていない）

以上で日向一派の解党主義的本質は明々白々となった。日向論文の最後に日向は申し訳程度の革マル派批判をやっているのだが、日向論文全体が革マル派への屈服なのだから、こんなとってつけたようなことを言っても話にならない。我々は解党主義＝日向一派のせんめつをささやかな端緒として八派を解体、再編し、革マル派をせんめつし、日本階級闘争において蜂起を組織しうる党建設を唯一人遂行する歴史的任務を果たしていくであろう。

（一九七一年二月）

右翼社民に転落した
室伏＝日向の正体を暴く
――二セ「共産主義」室伏論文批判――

野田某のズサンなケチつけ作文について論文「スターリン主義解体のために上」に対するデタラメ極りない作文が室伏譲二なる筆名で「センキ」二月三日号に発表されている。ところでこの作文も、日向派一流の引用文のゴマ化し、前後関係の無視、否定している内容を肯定しているかの如くネツ造する等々の「技術」によって作成されたものであり、われわれの論文の公刊がおくれていることを唯一のたのみとして、書かれたものにすぎない。というのも、室伏某がその〈結論〉で「自らがブンドの片隅に居たという痕跡を残さないほど、完全にスターリン主義に屈服していく」と述べていることがまず前提にあり、そのことを論証すべく義務づけられて作成したものでしかないのであり、火のないところにけむりを見なければならない室伏某は、種々の「技術」にたよらざるをえないのである。だれの作文かは一目瞭然にもかかわらず、渡海某とか、室伏某とか、やたらに新しい筆名が飛びださざるをえないのももっともなことである。われわれは、批判する場合、つねにその論者の最も主張したい論旨、得意とする内容に対して批判してきた。そうしない限り、「のりこえる」とか、「批判的摂取」とか言っても、それは全く空語になるからである。ところが日向派のやり口はこうである。あらかじめスターリン主義の論理が決められており、それとの同一性をさぐり出し、その同一性が存在しないときは、論旨を改作して同一なものにし、「スターリン主義だ」と宣告するのである。このような子供だましの議論は長くはつづかないし、何よりもそれはエセマルクス主義である。われわれは、まず簡単に室伏某のネツ造「技術」をバクロし、その上にたって、室伏が積極的に展開している内容に関して批判してゆきたい。とりわけ野田某に提出しておいた、宇野「理論と実践」に対する宿題が、室伏某によって解答されているので、この問題に関しては、とくにたち入って論じたい。

(一) 室伏＝日向の引用文改作の「技術」

室伏が言いたいのは、その小みだしの内容なのである。それは整理すれば

①「A、スターリン『弁証法的唯物論』体系への屈服」
②「B（1）、榎原式実践＝労働論のマヤカシ」
③「B（2）法則の把握について」
④「C、榎原の史的唯物論の反マルクス的改作」
⑤「C（2）、経済学のスターリン主義への屈服」

ということである。以下、項目ごとに検討してゆこう。

①「スターリン弁証法的唯物論体系への屈服」として冒頭大げさにさわがれているのは、例によって、引用文の改作である。のっけから引用文の改作だ。このやり方は野田某と全く同じではないか。何ごとも最初が肝腎ゆえに、最初には動かしがたい証拠が必要であり、その証拠がそろわない以上、彼らをして引用文の改作へとかりたてずにはおかないのである。

以下に引用個所を示し、引用されている部分は・でしめし、改作された部分をカッコに入れておこう。それ以外の部分は、不当にも引用文からは削られているのである。「スターリンの定義通りに弁証法的唯物論を把握すると、党は自然現象や、社会現象を唯物論的に解釈する人間の集団になってしまう。弁証法的唯物論（それは）をマルクス主義の一構成部分（Aであるから）として把握した場合、それがプロレタリアートにその基礎をもっていることを指摘することはできる。その意味ではプロレタリアートを根拠にした世界観としてプロレタリアートの世界観として語ることは誤りではない。（が）

だが弁証法的唯物論は、あくまでマルクス主義の源泉であり、一構成部分なのであり、マルクス主義の最も完成された姿は、綱領に体現された革命理論として共産主義に他ならない。だから革命党の世界観というならばマルクス主義の最も完成され、最も生命力のある所の綱領に体現された共産主義でなければならない」

このように引用文を改作した上で、室伏は次のように云う。「榎原は弁証法的唯物論なるものをスターリンの如く党の世界観とするものでなくて、プロレタリアートの世界観とかマルクス主義の源泉であるとかにすぎないと言い、そのことによって弁証法的唯物論とのものは正しいと認めているのである。」

なるほど、このような結論を導くために、非常に苦心して、引用文が改作されているのである（A）の部分のように「その意味では」という限定すべき内容を、（であるから）という断定に改作することによって、何とかスターリン主義の証拠らしきものを得たわけである。

ところで先の引用文はすぐ次のようにのべている。つづきをも目を通してほしいものである。それは次のようになっている。

「なるほど弁証法的唯物論はマルクス主義の一構成部分である以上、それをマルクス＝レーニン主義党の世界観として主張する事は誤っていないように見える。だが、それは革命党をプロレタリアー

トの意識一般にひきもどす試みでしかない。

革命方法論を第三次BUNDの基準にしようとしている日向君の試みも、スターリンの二番せんじでしかないのである。

とまれこの事から、スターリンが、マルクス主義、とりわけ共産主義について一知半解である事が確認されねばならない」

室伏某、実は日向翔が先の引用部分にこだわったのはこの続きの部分に思いあたる節があったからである。

②「模原式実践＝労働論のまやかし」に関して。室伏は、第五節の提起を何も理解出来ないのである。われわれは、そもそも、「存在」－「実践」－「認識」といった概念を出発点にしてきた従来の哲学を批判しているのであり、これら三つを、まずその同一性である人間労働（それは室伏が考えているような自然と人間との質量交換としてのみ把握されてはならず、対象化された労働をも含まれているのである）として把握するところに、マルクスの哲学の出発点があったことを明らかにしたのである。

であるにもかかわらず、この「実践」概念を「実践的立場」にひきのばし、ただちに階級闘争として論じるところに、主体的唯物論の観念性があるのであり、黒田が経済学から疎外される原因があるのである。黒田が、コトバとして「階級的人間の生産活動」といったところで、それは観念のなかでの生産活動でしかないのである。

ここでも引用文は、中心的な展開をさけて枝葉の部分をつなぎ合わせているにすぎない。

室伏は「人間実践は労働＝生産活動に基礎をおき、その社会における表われとしての国際階級闘争との統一において把握すべきなのである」などと言う。〇〇論の好きな日向は黒寛にならって、実践論を体系化するつもりなのだろうか。日向方法論体系は破産したから、次は実践論でも論じるつもりなのだろうか。「把握すべき」であるならば、「把握した結果」はどうなるのか聞きたいものである。むろん方法論主義者の答えられる問題ではないが。

ここで提起されている労働＝生産という室伏の字野理論への屈服（宇野の苦闘を自らのものにした？）の誤りは後で展開したい。

③「法則の把握について」の項では何と「スターリン法則用論に屈服した」ことが論証されている。

これは前後関係を無視した引用であり、批判している内容をあたかも筆者の主張であるかの如くすりかえているのである。少し長くなるが前後を引用しておこう。この部分も室伏こと日向翔は耳がいたいのである。

「その際、我々はまずスターリンが社会発展の法則と党との関係を論じているところから批判してゆかねばならない。スターリンにあっては、社会発展の法則がまずあり、そしてそれに従ったところの党の実践があるということであり、党の実践がそういうものであれば世界観は、弁証法的唯物論でよいのである。なぜなら、社会の法則性の認識が、党の実践の基準になるのであり、そうであれば、その認識を導く弁証的唯物論が党の世界観とされることは、論理的に首尾一貫しているのである（ところでこのようなことによく似た枠組みが、理戦9号で展開されている）一方、主体的唯物論ないし疎外論者は、社会の法則の担い手が人間である事を強調し、人間の実践が法則を生みだすことを強調することによって、この主体性の認識（主体性の確立とか立場の確立とか、プロレタリア的人間の論理の自覚といった）を党の立脚点とするのである。スターリン主義

は平板化された客体の認識を党の基準にしているが、反スタ疎外革命論は主体性の認識を党の立脚点としているのである。両者いずれも、認識を党の基準にすることによって、理論内容においては、客観主義と主観主義としてお互いに反発しつつ政治的には、両者とも客観主観義、日和見主義に転落するものである」

室伏は……部分の引用からあたかも、スターリンの説に賛成でもしているかの如く書きたてている。それが誤謬の頂点であると。実際は引用「技術」の頂点でしかないのである。

④「模原の史的唯物論の反マルクス的改作」の項に関しては、室伏＝日向の資本論への無知が表明されるだけである。

労働を生産とイコールと考え、また唯物史観は導きの糸で、資本論確立以降の広義の経済学による分析によって唯物史観が史的唯物論として確立されたといった、宇野理論と黒田哲学とにおかされている室伏の考え方が反マルクス主義なのであり、それゆえ、この室伏の提起を批判することを通じて、われわれの考えを明らかにしてゆくことにしたい。（後で展開する）

⑤「経済学のスターリン主義への屈服」なる項目もひどいデッチ上げである。

スターリンは、資本主義の経済法則を剰余価値の法則に求め、現代資本主義＝独占資本主義の基本的経済法則を最大限利潤の追求であるとしたこと、この区別が模原論文ではあいまいであることを指摘したまではよかったが、このミスを発見して喜こんだあまり、次のような勇み足をしている。

室伏は「個々の資本の蓄積の衝動というのは、マルクス経済学によれば特別剰余価値というのである」とその経済学の知識をヒレキしたのであるが、これが又、一知半解でしかないのである。特別剰余価値とは、衝動そのものではなく個々の資本家が生産力を増大することによって得るものである。室伏は、この点のみを資本家の衝動の根拠にすることによって、労働日の無制限の延長（絶対的剰余価値の生産）については忘れ去るのである。個々の資本家は最大限の利潤を追求しようとするのであり、その際、絶対的剰余価値の生産と、相対的剰余価値の生産とが、ともに追求されるのである。

最後に「経済学のスターリン主義への屈服」の論拠をみてみるならば、それは、向田式理解による誤まった批判でしかないのである。あたかもわれわれが、「商品経済史観」であるかの如く言いふらし、その根拠を、理線10号向田論文に求めているのであるが、それに対しては、共産主義14号、向田文批判の個所をそのまま引用して解答としよう。

「まず彼（向田）の誤まっている点を列記するならば

①『商品の生産過程を資本主義的生産過程ときりはなして歴史的に先行するものとして設定するなら、その生産関係は単純商品生産のそれであり、単純商品生産が想定され、それが歴史的に存在しなかっただけでなく』（理線10号P50）にみられるように、単純商品生産の存在に対する理解について、向田君はその存在そのものを否定してしまっていることである。スターリン主義の歴史＝論理説に対する反発も、ここまでくれば、御立派という他はない。要は単純商品生産は資本制生産様式ではなく、それに先行するものであるが、それがそのまま、資本制生産様式へと発展するのではないこと。論理的には価値形成過程と、価値増殖過程との統一として資本制生産様式は単純商品生産の論理をその内に宿しているのであるが、歴史

的には自由な労働者の出現と、この自由な労働者が自己の労働力を貨幣と交換する時点から、資本制生産様式ははじまるのであり、そのためには発達した商品交換が条件になるということである。

スターリン主義の誤りは、単純商品生産と資本制生産様式との論理的なつながりを歴史的にも、その連続として把握したことにあるのであり、論理によって歴史を解釈したことにあるのだ。単純商品生産の存在を否定する向田君は、スターリン主義が、資本論の一知半解にもとづいて行なった歴史的解釈と同じ次元のことを、宇野経済原論の一知半解にもとずいて行なっているのであり、歴史の方がびっくりすることだろう。」（共産主義14号P一二八～九）

単純商品が存在しなかったと主張する向田説に立脚した批判などは、全く的ハズレでしかないのである。

(二) 室伏＝日向の資本主義理解の小ブル性

このような「技術」によって複原＝スターリン主義への屈服を論証（？）した室伏は、自らの積極的見解を、①資本主義の法則的把握の問題、②宇野「理論と実践」への態度、③労働＝生産論にもとずく史的唯物論の原理等々を述べながら、④スターリン主義と黒田哲学に対する批判をおこなっている。これらの室伏の見解がマルクス主義の右翼的修正でしかないことを明らかにしてゆこう。

（A）まず、室伏＝日向の資本主義把握が検討されねばならない。

室伏は、「法則性・法則・合法則的実践」などと言っているが、これらは結局は、彼の資本主義把握から導かれるものであるからである。

「宇野経済学の批判的摂取を媒介としたマルクス主義の再構成」と自認している室伏は資本主義社会を次の様に把握する。

「資本制社会においては、労働力が商品化されることにより、生産物が商品として交換されるだけでなく、生産過程自身が商品形態において実現される。つまり商品が商品によって生産されるという資本家的商品経済社会として確立されている。そこでは、人間と人間との社会的関係が、物と物との関係として生産＝流通過程を支配する資本の物神性の下に表われ、また生産過程における資本と賃労働（実体的には生産手段と労働力）という物と物との関係が、ブルジョアジーとプロレタリアートという関係に人格化し、かくして全経済過程が経済外的強制によらずに、純粋に経済的形態で表われる、即ち物質の自立した自己運動として表われるのである。このような資本制社会の歴史的成立を存在論的に解明することによって、初めて社会現象における法則性の解明が必然的なものとなるのであって、その逆ではない。黒田哲学にはこの資本制社会の特有な把握を完全になし得ぬ限界故に、社会の法則性を超歴史的に措定するスターリニストと同様の誤りに陥っていたのだ」

これが、室伏＝日向翔の資本主義把握のアルファーであり、オメガである。室伏＝日向翔の「概念的な把握」なるものが、いかに観念的であり、かつ宇野経済学の不正確な「概略的把握」でしかないことを次に示そう。

①「生産過程自身が商品形態において実現される」とは一体何のことかね。宇野は、「生産過程をも資本の生産過程として実現する」とか、「商品による商品の生産」という風には言っているが、室伏はまた一つ新発見をしてしまった。室伏も渡海同様、宇野先生に対して、「原理論理解上の諸反省」をしなければならない。

室伏は労働＝生産と考えているのだから、これは、「労働＝生産過程が商品形態で実現される」ということと同じではないのである。なぜなら、「商品が商品によって生産される過程」は、商品形態ではないからである。商品形態の本質的契機は、使用価値と価値であるが概念的把握の好きな室伏＝日向は、生産過程のなかにどうやって、使用価値と価値を見つけ出してくれるのかね。おそらく倒産して売りに出された企業の（潜在的）生産過程のなかにしか、「生産過程自身が商品形態で実現される」ことを見ることはできないであろう。

宇野は自らの原理論のなかから生産過程それ自体の分析を商品経済には不純な要素として捨象し、それを労働＝生産過程と名ずけ、経済原則として措定した上で、「商品による商品の生産」といったことを語っているであり、われわれは、この宇野原論は、生産過程の分析を捨象していることによって、革命的実践の基準を導き出せないことを批判しているのである。（共産主義14号参照）

室伏の「宇野経済学の批判的摂取を媒介としたマルクス主義の再構成」とは、実は「宇野原論の概略的把握によるマルクス主義の右翼的修正」でしかないのである。

何故右翼的修正になるのか、ということは、次の誤謬をアバクことによってはっきりする。

②「生産過程における資本と賃労働という物と物との関係が、ブルジョアジーとプロレタリアートという関係に人格化し」だって。これはまたまた深遠な思想であることよ。

資本とは物でなく、一つの社会関係であると把握したマルクスの観点は忘れ去られるばかりか、資本と賃労働を、物と物との関係であると室伏は考えているのである。ここに室伏＝日向の「法則」把握の原点がある。

すなわち、資本と賃労働＝物と物との関係→資本制社会の法則＝物質との自己運動となるのであり、あとは、自然の法則性と社会の法則の区別＝社会法則においては、法則の担い手が人間であり、かつこの法則の支配からのがれられない。→法則の廃棄＝自由＝革命的実践、というものである。

さて室伏＝日向「法則」論の正体がはやくも見破られたのであるが、ここでの課題は「マルクス主義の右翼的修正」を論証することであった。それは、「物と物との関係が、ブルジョアジーとプロレタリアートという関係に人格化し」という重大な発見である。はしなくも、ここで室伏＝日向翔は、自己の資本主義理解が啓蒙家のそれでしかないことを表明しているのである。そして、このような物神化に対する考え方は、室伏＝日向の単なる偶然的な誤りや、また、資本論に対する無知から帰結したのではない。それは、実は宇野経済学が孕んでいるイデオロギーなのである。われわれは、宇野の物神化の把握に関する批判を、共産主義14号（P二六、及びP一四五～二〇〇）において行なっているのであるが、こうしたイデオロギーは、資本制生産主義様式が、日々新しく再生産しているものである以上、ここでもわれわれの批判をくりかえしておきたい。

第一に、人間と人間との社会関係が、物と物との関係としてあらわれるということは、マルクスが提起した商品の物神的形態とその秘密の内容の一部分でしかないことである。ところが、このことをもって、マルクス主義の物神化把握だと思い込むことによって、当人の主観的意図はともあれ、マルクス主義を、右翼修正主義へ、啓蒙主義へと堕落させてしまうのである。

というのは、宇野学派にしても、野田・室伏＝日向翔にしても人間と人間との社会関係が物と物との関係としてあらわれるということを一知半解的に理解することによって、「資本家的商品経済社会にあっては、自然と人間、人間と人間との関係が全て物と物との関係へ、いわゆる客体化の完成をみることにもなる」（野田普、センキ252号）から「経済法則の貫徹も又必然性とされる」（野田、同）と考え、このような「経済学」を基礎にして室伏＝日向は「即ち、客観的対象の法則性を、認識主体が法則として把握すること、この意味での法則性と法則が、更にはその認識された法則の実践への適用（即法則利用でないことに注意せよ！）としての合法則性的実践が明確に区別され、かつ関連づけられなければならないという課題を解明することにマルクス主義の全党派性をかけてしまうことになるのである。

ここから出てくる政治的結論は、客観的対象は、「物質の自立した自己運動」であり、認識された法則とは宇野経済原論の三大経済法則であり、そしてその認識された法則の実践への適用は、「経済法則の廃棄による経済原則の実現」ということになるのである。

このような、室伏＝日向式マルクス主義の再構成が、マルクス主義の右翼的修正であることを論証するために、われわれは、物神化の秘密の第二の内容を検討しなければならない。

第一の内容は、人間達の社会関係が商品形態をとるということを指摘したものであるが、その上にたってマルクスは次のように、提起をおこなっている。

「だから商品形態の神秘性なるものは単に次の点である。……というのは商品形態は人間自身の労働の社会的性格を、労働生産物そのものの対象的性格として、これらの物の社会的な自然属性として、人間の眼に反映させ、したがってまた総労働にたいする生産者たちの社会的諸関係を、彼らの外部に実存する諸対象の社会的な一関係として、人間の眼に反映させること、これである」DKP77）

このマルクスの提起から知れることは、まず、野田や日向が考えているように、人間と人間の社会関係が、全て物と物との関係になるということを完全に否定していることである。マルクスは云う「総労働にたいする生産者たちの社会的諸関係を、彼らの外部に実存する諸対象の社会的な一関係として、人間の眼に反映させる」と。

これを宇野のように、労働＝生産過程（社会実体）を資本が商品形態で包摂するという風に考えることもまた正しくない。

マルクスが言っていることは、労働生産物が商品形態をとる場合、生産者たちの階級関係を、資本・賃労働・商品といった概念によって把握しうる諸対象＝個々の私有財産の間の社会的諸関係として人間の眼に反映させるということなのである。

ところが、室伏＝日向は、「物と物との関係が、ブルジョアジーとプロレタリアートという関係に人格化し」と云う。このような思想はマルクス主義とは縁もゆかりもない。対象のモシャ＝経済原論といった宇野経済学にふりまわされて、おちつく先は、物と物との

関係が、階級関係の基礎にされてしまう。

だから、野田や日向にとって、法則性の解明とその認識が、マルクス主義の全てであると考えられてしまうのである。なぜなら、物と物との関係が階級関係としてあらわれる以上、物と物との関係の解明が即階級関係の解明とされる。そして、革命党の実践は、合法則的実践とされているが、その内容は、対象認識と、実際の組織活動とが、水と油のように分離せざるをえないのである。

すなわち、一方には革命論おしゃべり＝サークルがあり、他方には、階級闘争の今日の要請にしか応えられない組織活動（党の叛軍闘争委員会化）にならざるをえないのである。というのは、彼らは自らの組織活動を、認識された法則の適用として考えている以上、組織活動が階級闘争とどのように結合されているかといった問題は観念のなかでしか立てることが出来ないのである。ソビエト建設にむけたソビエト型組織の建設といった叛軍闘争における組織方針主義としてあらわれており、現実の階級闘争が直面している非合法・軍事組織の建設の意義など何一つ理解出来ないのである。非合法・軍事組織から彼らの脱走は必然であったのである。

マルクス主義の修正が、「右翼的修正」にならざるをえないのは、彼らが階級闘争に対する転倒した考え方をとっており、その結果、革命党の意義を「プロレタリアートの実践的立場」一般に解消してしまうのである。このことを室伏＝日向の論理展開にのっとってみよう。

（B）、資本主義批判において、マルクス主義を修正した室伏＝日向が、プロレタリアートをどのようにとらえているかを次に解明する。

「しかしながら資本制社会の根本的矛盾としての労働力の商品化は、資本・賃労働の対立を生産し、完全に物化され抑圧されているが故に、その現実を打倒し、自己を解放せんとする、本質的に革命的な階級としてのプロレタリアートに矛盾を集中し、その抵抗を生みだす。そこに於いてプロレタリア存在の現実形態そのものに基礎をおきながらも、その直接的延長上においてではなく、階級闘争の媒介をへて、はじめて法則性を法則として把握すべく実践的根拠が与えられているのである。階級闘争の媒介により、単なる労働力商品所有者意識ではなく、資本制社会の変革をめざす新たな価値判断が形成されはじめることにより、初めて自己の場所的存在に規定されるプルジョア的価値判断との闘争を通じて実践的立場における対象認識の主体的根拠が得られるのである。自己の現実を変革せんとする立場＝プロレタリアートの階級的立場こそが法則性の法則としての把握（対象意識）の主体的＝実践的根拠である。

そしてその内容を具体的に明きらかにしたのが、現在↓過去・現象↓本質という下向分析、本質↓現象・過去↓現在という上向総合というマルクスの下向↑↓上向の方法である」

室伏＝日向は二つの引用文の間で、社会の法則性と自然の法則性のちがいを、社会の法則性は人間が担い手であることにもとめ、さらに、法則性は客観的な物質の自己運動であるが、この法則性の法則としての認識は、自然の場合も社会の場合も、その認識主体の価値判断に左右され、超階級的ではありえないとしている。（これが日向の宇野理論と実践に対する批判であり、それは黒寛「経済学と弁証法」の丸うつしでしかないが、この見解に対する批判は後にまわしたい）だから日向は、法則性を正しく把握しうる「立場」を求

めて、はてしなき思弁をくり返すことになるのである。

①「資本制社会の基本的矛盾としての労働力商品化は資本・賃労働の対立を生産し」というのもマルクス主義の修正である。正しくは、資本制生産様式は、一方の側に資本家階級を生産し、他方の側に労働者階級を生産するのであって、「資本・賃労働の対立を生産する」というのは一体何のことを語っているのだろうか。労働力の商品化とは、労働者が一定の時間ぎめで資本家に売ることに他ならないが、このことが、階級対立を生産するという具合に、室伏＝日向はマルクスを修正するのである。

労働力の商品化は、労働者が自分の労働力以外に売るべきものを所有していない結果行なわれるのであって、労働力の商品化によって、労働者が無所有になるのではない。そして労働力が商品化されることによって成立する資本制生産様式は、生産物を商品として生産するとともに、一方に、その生産物の所有者を、他方に自分の生活資料以外の何ものも所有していない労働者を、その過程の産物として生産するのである。

室伏＝日向は、資本制社会の根本矛盾を労働力の商品化に求めることによって、資本制生産様式を、単なる法則（価値法則・人口法則・利潤率均等化法則）に解消する。このことを、われわれは、資本制生産様式の美化と呼んでいるのである。

②室伏＝日向によれば、「労働力の商品化は……完全に物化され抑圧されているが故に……プロレタリアートに矛盾を集中し、その抵抗を生みだす」と云う。

ここではプロレタリアートの闘争の根拠が商品化＝物化としてとらえられてしまっている。これもマルクス主義の修正である。われわれは、プロレタリアートの闘争の根拠を、物化（俗物にはそうみえるが）に求めたりはしない。それは資本制生産様式そのものに求めねばならず、そして、さらにそれにとどまらず、資本制生産様式の実存条件としての階級の存在に求めねばならない。

私有財産＝資本の運動がいかにして労働者階級を闘争へかりたてずにはおかないが、この根拠をマルクスは、資本論において、絶対的、相対的剰余価値の生産・資本の蓄積・及び社会的生産の総過程等々として示したのである。そしてこの私有財産の運動が、階級闘争にどのような影響を与えるかを、多くの例証によってえがいたのである。

③ところが、プロレタリアートの闘争の根拠を「物化」に求めた、室伏＝日向は、「階級闘争の媒介により、単なる労働力商品所有意識ではなく、資本制社会の変革をめざす新たな価値判断が形成され始める」という具合に、当のわれわれが解明すべき階級闘争が労働者の価値判断の媒介として語られているのである。「物化」によって、プロレタリアートに集中された矛盾による抵抗、その外に階級闘争に媒介されて、労働者は、労働力商品を廃絶すべきだという立場に立つというのが、室伏＝日向の考えである。

ここにあらわれているように、宇野理論によれば、階級闘争の根拠をせいぜい「労働力の商品化」としてしか明らかにしえず、そして、このことは、実際は形態のことを云っているだけであって、階級闘争の根拠にはなりえないが故に、室伏＝日向のごとき、「階級闘争を媒介に自覚する」という「新プロ人間の論理」が作られるのである。これこそ、第二次ブンド「政治過程論」の哲学的粉飾であり、右翼的修正である。

われわれが、宇野理論は盲目的実践の基礎にしかならないと主張してきたことがどうしても理解できない室伏＝日向にも分るように言えば、革命党は、現実の階級闘争を指導しなければならないのであって、そのためには階級闘争に対する正しい理解が必要なのであるが、宇野理論によれば、階級闘争は解明しえないこと、及び、室伏がそれを階級闘争の媒介による主体的根拠の形成として語る以上現実の階級闘争は認識しえず、せいぜい室伏＝日向の観念の産物（宇野理論の概略的把握によるマルクス主義の右翼的修正）で世の中を切ることしか出来ないのである。

われわれは、マルクス主義を世界の解釈へと堕落させる室伏＝日向が、何故今日の階級闘争の最も緊急な課題である非合法・軍事組織から脱走したか、その根拠を宇野及び黒田理論への屈服として明らかにしうるのである。

④「自己の現実を変革せんとする立場＝プロレタリアートの階級的立場こそが、法則性の法則としての把握（対象認識）の主体的＝実践的拠点である。」

われわれが、宇野経済学と黒田哲学とが、本来同じ出発点をもっていると考えている。労働力の商品化を資本主義の基本矛盾とする点であり、黒田の自覚の論理は、商品人間としてのプロレタリアがどのように物化されている。自己の現実を認識し、変革せんとする立場に到るかというものであるのに対し、宇野は本来商品化しえない人間労働力が商品化されていることを根拠に、資本主義の原理論的把握（経済原論）における歴史性を論証しようとしたのである。

人間の物化を、一方は革命論の根底におき、他方は、資本主義の原理の歴史性の論証の根拠に求めたのである。

室伏＝日向は、この宇野経済学及び、黒田哲学を「労働力の商品化」という基本思想において継承しつつ、それを第三の立場からせっちゅうしようとしているのである。その内容が、法則性と法則に対する、室伏＝日向の新発見である。

ここでは、プロレタリアの自覚の論理と、（黒田哲学）対象認識（宇野経済学）とが、「法則性の法則としての把握の主体的＝実践的拠点」という具合にせっちゅうされているのである。それゆえ、次にこの室伏＝日向の新発見を検討してみよう。

(三) 宇野「理論と実践」への御都合主義的修正

（A）資本制社会の根本的矛盾を労働力の商品化に求めることにおいて、宇野に屈服した室伏＝日向は、黒田の法則性と法則論（経済学と弁証法）に色をつけ、また、黒田の「階級的立場」をヒョーセツして、宇野「理論と実践」論を批判しようとしているけれども、全然成功していないのである。それどころか、ますます、宇野経済学及び、黒田哲学へのその陣地をあけわたし、右翼社民へと転落しつつある。

室伏＝日向は、宇野経済学と黒田哲学とがあたかもあい入れないものであるかの如く思い込み革マル派の宇野経済学への屈服を、黒

田哲学の破産として位置づけているのだが、それは全くの見当ちがいというものである。なぜならば、宇野経済学も、黒田哲学も、資本主義の根本的矛盾の認識において、一致しているのであり、異なっているのは、枝葉でしかないからである。

だから、革マル派やまた中核派が、宇野経済学をとり入れるのは、根本的な矛盾を生じるものではないのである。革通の流れをくむ野田晋が、宇野「理論と実践」を批判しえず、せいぜい、宇野は学者で自分は革命家だといった次元での「立場の違い」しか主張しえないのに対し、革マルコンプレックスの日向翔が、黒田から法則性と法則に関するスコラ論議と、プロレタリアの自覚の論理、階級的立場論を借りてきて何か宇野「理論と実践」論に対する批判を展開しているかの如きみせかけを作っているのであるが、この室伏＝日向の宇野批判こそ、革マル派のそれと同じ次元でしかないのである。

室伏＝日向は、われわれの宇野経済学批判を、「資本論以降百年」のひきうつしだというのだが、われわれの宇野批判の要は「労働力商品化の矛盾」論にあるのであって、黒田は、この点においては宇野と同じなのであり、「労働力商品化の矛盾」論を批判するのに、黒田の「資本論以降百年」など何の役にも立たないのである。室伏＝日向の発言は、例によってホラなのである。

室伏＝日向は、宇野「資本論と社会主義」を引用し、「実に多くの摂取すべき内容がある」と言って次の諸点をあげている。

「（A）『自然科学に対する社会科学』の意義の解明は、客観的対象としての自然と社会の差異性、さらに実体・認識の構造・実践への適用における差異性として社会科学の特殊性を明らかにしてゆくものであり、（B）『社会科学における経済学』の意義の解明は、社会的過程それ自身が対象的把握されるということではなく、物質的生活資料の再生産過程を直接的には対象化する経済学に媒介されて、土台、上部構造のトータルな概念的に把握がなし得るということであり、（C）『経済学における原理論の意義』の解明は、資本制社会の原理的な把握によって、その一歴史社会としての独自性と運動法則を完全に把握できるということであり、（D）従って『その対象を変革することも出来る』ということがいえるのであり、かつその内容、主体、その止揚されたものまでも『消極的』にではあれ、明らかにできるということである」

ここから知れることは、宇野経済学そのものは、正しく、また、経済学原理論と政治的実践の関係に関しても、摂取すべきであるとされていることである。宇野が経済学の対策を、「資本家的商品経済」という術語でもって、注意深く指定しているのに対し、室伏＝日向が、それをただちに資本制社会へと短絡させていること、宇野経済学の概略的把握であることはここでは問わない。宇野経済学の内容をそれ自体として認めてしまった室伏＝日向が次に、宇野「理論と実践」論に関して言及している部分を検討しよう。

室伏＝日向は言う「経済学者としての立場から見る客観的な学問研究の確保という観点は、理論そのものは超階級的であり、それを実践に利用できるのはプロレタリアートだけであるというコメントつきで、学者による研究と実践家による利用という外的な二元論になってゆく。これは、宇野が経済学の内容そのものはあくまでも学問的に処理されなければならないという問題と、人はどのようにして経済学を対象化するのかを、プロレタリアートの実践的立場との関係において明らかにする問題とを、はっきりと区別して考えることをしてないことによる。」

すなわち、宇野「理論と実践」論があやまっているのは、学者による研究と実践家による利用という点にあるとしており、ここから、理論と実践の統一が外的統一に終ってしまうことを批判しているにすぎないのである。室伏＝日向は、資本制社会を革命的に変革せんという価値判断をもっているから、そのような人間が、宇野理論に従って経済学を研究すれば、外的二元論は克服され、そしてまた理論と実践も統一されると考えているのである。まさに、理論と実践の統一が、個人の頭の中での統一として語られてしまっている。学者と実践家との外的対立を実践家の頭の中で統一するのだって？こんなことを言ったのではそれこそ、宇野弘蔵に笑われてしまうのがオチである。

室伏＝日向は、この個人の頭の中での理論と実践の統一という馬鹿げた話を、デマゴーグよろしく、黒田の自覚の論理をヒョーセツしつつ、神秘化して語る。

「我々はマルクスがそうであった如く、資本制社会の革命的変革というパトス、対象への価値判断を一定に有しているからこそ、つまり自己をプロレタリア的立場においているからこそ、別に学者になる必要は全くなく、対象を法則的に認識する出発としての下向分析を行なっていく、実践的立場にあり、従って上向的総合によって得られる理論を実践の基準としていく内在的根拠をもっているのである」

室伏＝日向は、自己をプロレタリア的立場においているから、理論を実践の基準としうる内在的根拠をもっているのだとおっしゃる。このように問題を一般化してしまうならば、それこそ、だれでも、理論と実践とは統一しているのであって、何も言ったことにはならないのである。こんなことでもって、宇野「理論と実践」論を批判したつもりになるのではなく、正直に宇野理論を基準に、実践を措定するという本音をはけばよいのである。

現実に宇野理論に屈服しつつも、そのことをゴマ化さざるを得なかったのは、軍事反対派の本性のバクロを恐れたものと思われるが、ここに黒田哲学で厚化粧した宇野理論として登場させたというわけである。

（B）以上、室伏＝日向が、宇野「理論と実践」をどのように「批判」してきたかを明らかにしてきた。もともと、宇野による「理論と実践」の提起は政治的には、学者の独自性の主張であったわけだが、それに対し、黒田寛一は、「プロレタリアの実践的直観の立場を拠点とする資本制経済本質論の構成把握にかかわる問題が、その哲学的客観主義のゆえに宇野弘蔵において無視され」（宇野経方法論批判）ていると批判しているのだが、室伏＝日向は、自己をプロレタリア的立場においているから、宇野経済学を批判的に摂取しうるのだ、といっているのである。

そもそも黒田寛一にあっては、「場所的立場」や「プロレタリアの実践的立場」という概念自体、たんなる現実の存在として語られるのではなく、即時的なプロレタリアが、いかにプロレタリアの実践的立場を獲得するのかという論理として語られていることである。

にもかかわらず、黒田の弟子たるわが室伏＝日向は、この黒田の論理としての「××の立場」をただたんに、自分の置かれている階級的立場や、ないし自分がプロレタリア革命をやろうとしているそ

のイデオロギーとしてしか把握しえないのである。

その結果、自分はプロレタリア的立場に立っているから、宇野経済学を摂取出来るのだといった、黒寛に笑われてしまうようなことをもって、何かを解明したような気分になっているのである。こんな理屈で革マルを解体出来るなどホラもいいかげんにしてほしいものである。

結局室伏＝日向は、宇野「理論と実践」に対し、黒寛から「コトバ」を借りて来て批判したのであるが、それは黒寛のごとく、対象認識をも自覚の論理に組みこむといった意味での「プロレタリア的立場」ではなく、せいぜい、実践家の立場といった意味でしかないがゆえに、批判はみせかけのみでありその内実は、宇野理論への屈服なのである。何故なら、学者の立場と実践家の立場を分離し、実践家による学者の理論の利用というのが宇野の考え方であり、室伏＝日向は宇野理論は批判出来ず、自分達がそれを利用出来ると言っているにすぎないのである。

室伏＝日向の考えが以上のようなものであるので、われわれとしては、宇野理論そのものを批判するなかで、この宇野カブレの頭を冷やしてやることにしよう。

宇野「理論と実践」は、「科学とイデオロギー」に対する考え方に基礎をおいており、そして、それはとりわけ「経済学」に対する宇野の考え方がその根底におかれている。それゆえわれわれは、この宇野の「経済学」に対する考え方そのものの批判からはじめなければならない。

室伏＝日向も引用し、そして根底から信じこんでいる「資本論と社会主義」で宇野は言う「ぼくの考えでは、こういう不明確なことでなく、自然科学に対する社会科学の、また社会科学における経済学のさらにまた経済学における原理論の意義を明らかにすることが、ここでは最も重要なことではないかと思われるのです。というのは経済学の原理こそ、その対象を完全に把握するものであり、したがってまたその対象を変革することもできるという特殊の学問といってよいからです」（P5）

ここでは経済学の原理によって、対象を完全に認識し、しかるのちに実践するという日向派の立脚点が語られており、このことを宇野は「理論と実践」にまでおしひろげて、理論家が、経済原論を研究する意義を説いているのであるが、それはさておき、次に検討されねばならないものは、いわゆる「原理論」の内容である。

宇野がマルクス資本論を原理論として純化するという場合、第一にマルクスが分析の対象としたイギリスを中心とする当時の資本主義が、純粋資本主義社会へと発展していたことをもって、マルクスが資本主義を原理的に把握しえた根拠にしている。第二に、帝国主義段階にはいると、純粋資本主義への発展傾向はそのままでは現れないが、しかしそれは原理論が役立たなくなったのではなく、むしろ資本主義は、各段階ごとに特異な発展をすることが特ちょうなのであり、段階論の確立を主張する。だから、第三に、原理論の内容そのものは、純粋資本主義社会の運動とはあくしつつも、その根拠は、純粋資本主義が実存しうるかどうかということではなくむしろ、資本主義が自立的運動体として存在しているという点に求められているのである。

だから、宇野が原理論というとき、内容的には、マルタス資本論を、純粋資本主義の運動法則へと改作することであり、そして、そ

の根拠は、資本主義を自立的運動体として把握するという点にあるのである。それゆえ、われわれは、宇野が、資本主義の自立性をどのように論証しているかを調べてみなければならない。

この根拠を、宇野は労働力の商品化に求めているのである。「労働力が商品化されて、生産自身が資本によって行われ、商品が商品によって生産されるという、自立的な商品経済が一歴史的社会として確立されるということによるのである」（経済学方法論P25）

「労働力の商品化は資本主義社会の経済過程を自立的過程たらしめるものである」（経済学方法論P一一〇）

このように、労働力の商品化を、商品経済が一歴史的社会として確立される根拠と主張しつつ、他方で、労働力は本来商品化しえない（資本がそれを生産できない）ことをもって、資本主義の原理における歴史性の根拠にしているのである。

したがって、宇野経済原論は、その論理展開の基礎を労働力の商品化に求めており、そしてその結果原理論の内容そのものにおいては、労働＝生産過程を自立化させ、経済原則として、経済学的分析の彼岸にしてしまうこと、このことはすでにわれわれによって解明されてきた。（共産主義14号参照）ここでは、労働力の商品化を基礎に、原理論を打ちたてることが、いかなる誤りをもたらすかを述べるにとどめよう。

第一に、労働力の商品化とは、労働者が物化するといった、黒寛的把握を意味するのではなく、それは一つの過程であり、可変資本の運動にすぎない。だから、労働力の商品化とは、資本の運動そのものであって、労働力の商品化を基礎に資本の運動があるという具合に把握することは正しくないのである。

第二に、資本の運動はたしかに自立的である。では何が自立的なのか、宇野の言うように、生産過程を資本の生産過程として実現することにおいてそうなのか。そうではない。剰余価値の生産とその実現、そして資本による不払労働の取得が自立的なのである。ドレイ制や、農奴制においては、支配階級は、剰余労働を搾取するのに経済外的強制が必要であった。だが労働力の商品化＝賃労働制のもとでは剰余労働の搾取が、資本の生産過程の帰結としてあらわれるのである。（資本制的生産様式は商品も生産するだけでなく、資本関係を一方に資本家階級、他方に労働者階級を生産する―マルクス）

第三に、この剰余労働の搾取に、経済外的強制を必要としないことこそ、マルクスが明らかにした商品形態の神秘性である。「商品形態は、人間じしんの労働の社会的性格を、労働生産物そのものの対象的性格として、これらの物の社会的自然属性として、人間の眼に反映させ、したがってまた、総労働にたいする生産者たちの社会的関係を、彼らの外部に実存する諸対象の社会的な一関係として人間の眼に反映させるということ、これである」（資本論）

すなわち、人間自身の階級関係を、商品と商品との社会関係として人間の眼に反映させる。賃労働は、価値増殖的なものとして人間の眼にうつる。それゆえにまた、階級支配の基礎が、資本の生産過程にあるかの如く逆転して見えるのである。このことから、宇野の「経済学の原理こそ、その対象を完全に把握するものであり、したがってまたその対象を変革することも出来る」といった考え方が発生するのである。

第四に、かくて、階級支配を基礎に、資本主義社会が自立的運動体として存在しているにもかかわらず、それは逆転して見える。室

伏＝日向のように「資本制社会の根本的矛盾としての労働力の商品化は、資本、賃労働の対立を生産し、完全に物化され抑圧されているがゆえに、その現実を打倒し、自己を解放せんとする、本質的に革命的な階級としてのプロレタリアートに矛盾が集中し、その抵抗を生みだす」の如く、資本の生産過程の中にのみ階級闘争の根拠を求めることになるのである。

マルクスは「労働者は、一時の休みもない資本の侵害や市場の変化からたえず発生してくるこれらの避けがたいゲリラ戦だけに頭をつっこんでしまってはならない、現在の制度は彼らにあらゆる困苦をおしつけるが、それと同時にそれが社会の経済的再建に必要な物質的諸条件と社会的諸形態をも生みだすことを彼らは理解すべきである」（賃金、価格、利潤）といい、そして、

「すでに経済闘争によって達成された労働者階級勢力の団結は、また労働者階級の手中において、自己の搾取者の政治権力にたいする彼らの闘争のテコとして、役立たなければならない」（国際労働者協会一般規約）と主張したが、室伏＝日向の主張は、こうしたマルクスの革命的思想とは無縁な、社民思想でしかないのである。

最後に、階級支配を基礎に、労働力商品化をその主要内容とする資本の自立的運動が存在しているにもかかわらず、労働力の商品化を基礎に、資本主義の自立的運動を原理論としてまとめようとする場合、けっきょく、階級支配そのものは自然必然性としてしかはあくしえないのである。宇野の経済原則なるものは、いかなる社会にも共通なものではなくて、せいぜい階級社会に共通なものとして提起すればまだしも誤ることはなかったであろうが、そうすれば、原理論体系は、崩壊してしまうであろう。

宇野が、「もともと商品経済の法則としてあらわれるものも、あらゆる社会に共通なる経済原則の特殊の仕方による実現であって、その必然性の実体的根拠はむしろ経済原則そのものにある」（経済学方法論P一一四）などと口走って、自らの原理論が、所有や階級概念を解明しえないことを合理化しているのだが、この経済原則を階級支配と言いかえてみよ、すっきりするではないか。

かくして、労働力商品化を、資本主義社会の自立的運動の根拠にすることの誤りが明確になった。すなわち労働力商品化は一つの過程として、それ自体資本の運動の一構成部分であるにもかかわらず、そして資本の運動が、階級支配をその実存条件としているにもかかわらず、宇野のように労働力商品化を基礎に資本主義の自立的運動があるという具合に考えてしまうと、階級支配そのものは、資本の自立的運動の内部の要因にされてしまうか、ないしは、経済原則として、階級支配を自然法則として語ることになるのである。

ところで、搾取や、貧困や、飢えは、資本の運動の内部に形成され、国家権力を媒介とした階級支配の維持はその外部に存在しているのであるが、宇野理論によれば、前者のみが階級闘争の根拠とされ、後者は、経済原則として語られているのである。

だから、理論と実践の分離と、学者の意義が強調されることになる。というのは、宇野の階級闘争は、資本の自立的運動を解明することにあり、その認識が実践の根拠とされるからである。宇野にとっては、革命党派の実践に理論的基準を与えてゆくことは、学問ではなく、実践活動とされており、学者はそれ独自の任務として、資本の自立的運動の解明（実は資本論の骨抜き）をすることが正しいと主張しているにすぎないのである。

このような思想にカブレてしまうならば、その男の実践なるものは、社民の実践しか残されていない。少くとも第二次ブントは、宇野理論に依拠しつつもそれをバネに国家権力へと闘争を組織したのであり、そのことを見当はずれにも戦術左翼として清算した日向翔に残されたのは、資本の自立的運動の内部にのみ、階級闘争の原則をさがし求め、その結果ブルジョア権力に対する非合法組織の建設など理解しえない大衆運動主義、合法主義、軍事反対派に自己を純化する道でしかないのである。

(四) 唯物史観を史的唯物論へ深める観念論

(A) 次には、室伏＝日向の歴史観をみてみよう。まずはじめに、労働＝生産論の批判からはじめなければならない。かって、「必要労働、剰余労働」から共産主義社会を論じようとしてメロメロに混乱してしまった日向翔はこの実践、労働、生産の把握においてまたもや救いようのないほど混乱しているのである。

宇野経済学を学習し、黒田哲学を若干修正したらよいとしか考えない日向は我々の批判によって動転してしまったのであろうか。

われわれが提起したことは、存在と認識と実践といったレベルでの実践論を直ちに政治的実践として提起したことが主体性論者の誤りであると主張しているのであり、室伏＝日向がねじまげているように政治的実践を人間労働を解消したのではない。

政治的実践に関してわれわれは「そして唯物史観と経済学批判とによって対象の把握を行うことによって政治的実践の内容が明らかになると共に、哲学の止揚が可能になる」（スターリン主義解体のために）と提起している。

にもかかわらずこの批判になんとかケチをつけようとして、とうとう日向翔は本音をはいてしまっている。曰く「労働とは自然と人間との質料交換のことに他ならない」だって。又もやマルクスの改作／正しくは、労働過程こそが自然と人間との質料交換を意味するのである。この労働と労働過程の区別のつかない、混乱した日向翔は、その当然の帰結として「労働＝生産」と思い込んでしまうのである。そして、次のように社民理論を展開する「労働＝生産活動の社会における表われとしての階級闘争」とか「人間実践は労働＝生産活動に基礎をおきその社会における表われとしての国際階級闘争との統一において把握すべき」だとかいうのである。

階級支配を基礎にして、生産過程があるにもかかわらず、生産過程の表われを階級闘争であると把握するこの逆転した思想こそ、宇野理論の本質でありこの理論に忠実ならんと欲すれば、生産点での個別資本との闘争に一切を解消する社会主義協会に加入すべきである。

室伏＝日向は、労働と労働過程との区別がつかずその結果、労働＝生産などと、資本家的見地に立ってしまったのであるが、何故労働＝生産という把握が正しくないのか以下をよく読みたまえ。もちろんこの労働＝生産という把握こそはかのフーテン世界C論の経済学的基礎でもあるのだが、世界C論をソーカッ（日向のソーカッは轍回ともよめ）したのだから、このさい思い切って、宇野理論をも

ソーカツすべきである。そうしないと、本当に社民になってしまう。

日向は生産という**うとバカの一つ**覚えで、ドイデの三つの契機をもちだすのであるが、ドイデ以降、マルクスの経済学は発展しているのである。

「生産はつねにひとつの特定の生産部門―たとえば農業、牧畜・製造業等々、またはその全体である」（経済学批判序説）

「労働はひとつのまったく単純なカテゴリーにみえる。……それにもかかわらず、経済学上この単純性で把握された労働はこの単純な抽象をつくりだす諸関係と同じようにひとつの近代的なカテゴリーである。……富をうむ活動のどんな規定性をもすてさったのはアダム・スミスの巨大な進歩であった。製造労働でも商業労働でも農業労働でもないがしかしそのどれでもあるような労働そのもの。富を創造する活動の抽象的一般性とともに、こんどはまた、富として規定される対象の一般性、生産物一般、もしくは、やはり労働一般ではあるがしかし過去の対象化された労働としての労働一般。この移行がどれほどむずかしく大きいものであったかはアダム・スミスがまだときどきフィジオクラートの考え方に逆もどりしていることからも明らかである」（経済学批判序説）

これで「生産」と「労働」との区別が何故必要かは明らかである。「労働」と「労働過程」との区別は、「労働」には、生産物一般も含まれるが故に区別されねばならないのである。さて、何故日向翔は混乱したのか。それは商品形態の物神性そのものにゲンワクされたものに他ならない。「労働」＝「労働過程」を考えた日向は、それを生産物の立場（資本家の立場とよめ）からみたがゆえに、「全過程を生産物の立場から考察するならば労働手段と労働対象とは共に生産手段として現象し、労働そのものは生産的労働として現象する」（DKP一八九）がゆえに、労働＝生産と短絡させてしまったのである。実際、俗物にとっては、労働と生産との区別はつかないのであり、「素養のない者にとっては、それの分析はいたずらにこまかい穿さくをするように見える」（DK序文）のである。

（B）室伏＝日向は「労働＝生産であることは常識なのである。この男は生産というと非人間的なもの労働というと人間がするのだから人間的なものと思って何かしらすごい発見をしたに違いないと信じているのだ！」と書いたが、われわれの言ったことは実は逆なのである。労働には単に労働過程のみならず、生産物一般も、対象化された労働として把握すること、ここに経済学の出発点があったのである。日向がわれわれの提起を何一つ理解出来ず、自らの混乱ぶりを示すものでしかないことは明白になった。われわれはさらに日向が得意とするドイデの理解に関しても容赦なくその誤りをバクロしてゆかねばならない。

室伏＝日向は言う①「ところが榎原はその労働と所有とが三つの契機とどのような連関性にあるのかということに対し沈黙している」②「イデオロギー的に対象化された経済原則の内容が経済法則として全面的に貫徹されることを科学としてのマルクス経済学によって明らかにすることにより経済原則そのものの論理的規定が、科学的根拠をもって再措定され得るのであって、この逆ではない。従って唯物史観が導きの糸であり、かつ経済学によってその正しさが証明できるという時、それは単なる史観としての正しさだけでなく、経済原則の内容の措定により広義の経済学による歴史的な種々の社会構成体の政治経済的分析を媒介として、史的唯物論の確立にもなるというのである。

ということなのである」③「更に史的唯物論的な生産の概念が、三つの契機のことに他ならないことを明らかにしてきたのである。」

①に関して、日向の好きな三つの契機が唯物史観にしめる位置に関して、われわれはすでに共産主義14号P一一七において明らかにしてきた。

そこで確認されたことはドイデそのものは観念論的な歴史の見方に対する論争の書であり、フオイバルバッハの歴史の出発点が抽象的人間であるのに対し、マルクス、エンゲルスが人間を現実の社会的関連において見ることを主張したものであり、こうした歴史の前提条件を本源的関係とか、社会原則とかいった何かもっともらしい意味に付与することによっては、現実の歴史的な生産段階のどれ一つも理解することが出来ないということであった。

このわれわれの提起が理解出来ないのであるからさらに、わかりやすく言うならばこういうことである。

「生産の本源的な諸条件（または同じことだが、男女両性の自然的過程によってふえていく人間数の再生産、なぜならば、この再生産は、一方では主体による客体の領有としてあらわれ、他方では同じく主体の目的にしながら客体の形成、それへの客体の従属として現われる。すなわち客体を主体的活動の結果と保存器に転化することとして現われるからである）は、もともとそれ自体が生産されたもの―生産の結果であるはずがない。生きて活動する人間と、彼らが自然とのあいだに物質代謝をするさいの自然的、非有機的諸条件とのあいだの統一、したがってまた人間による自然の領有―こうしたことは説明を要することでもないし、また歴史的過程の結果でもないのであって、むしろ人間的定在のこれらの非有機的諸条件とこの活動する定在とのあいだの分離、賃労働と資本との関係で完全なものにはじめて措定されるような分離こそが説明を要するし、また歴史的過程の結果なのである」（資本制的生産に先行する諸形態P33大月）

マルクスはこのすぐあとで「生産者たちの生身がたとえ彼自身によって再生産され、また発展させられるものであろうともともと彼自身によって生みだされたのではなく、彼自身の前提として現われる」と書いている。なおかつ彼自身の所有は、彼の言語と同様、個々人がつくり出すことの出来ないものである。それは彼が一共同団体の生れながらの成員であることに媒介される、といった意味のことがそれに続く。

これをみれば、ドイデの三つの契機に対するマルクスの見解はつきりするし、何よりも室伏の③の引用句のように「史的唯物論的な生産の概念が三つの契機」であると考えることなどもっての他である。

マルクスによれば、人間の繁殖や、人間は生きておらねばならぬ＝物質的生活の生産、といったことは歴史的過程の結果ではなくて、そのようなことは説明する必要がないのであるとしている。そして、むしろ資本主義社会において全面的に完成するところの生産手段と労働の分離こそが歴史の結果であり、解明すべき事柄であるとしているのである。

室伏＝日向は引用文②において、この三つの契機としての生産を経済原則と考え、そして、それを広義の経済学で解明することによって史的唯物論を確立しようと思いたっているのであるが、そのようなもくろみは決して成功しないのである。

何故なら、ドイデの三つの契機、日向言うところの経済原則なるものは、マルクスによれば、そのようなことは説明を要することでもないし、また歴史的過程の産物でもないのである。このマルクスの新しい地平をふまえることなく、いたずらにドイデと宇野経済学を接木した宮伏＝日向は、本来説明を要しないことの説明に成果の上らぬ思弁をめぐらせ、また、歴史的過程の産物でもない事柄を、歴史として解明しようとむだ骨を折っているのであり、このような逆立ちした歴史観こそ、観念的な歴史の見方なのである。

だから、宮伏＝日向が、黒寛の経済原則の理解に対し、物質的生活の生産への一面化として批判し、人間の生産も含んで、経済原則として成立しうるしそれを史的唯物論の原理としなければならないというとき、そもそも両者の論争の地平そのものの観念性を見ざるをえないのである。

実際日向の史的唯物論なるものは、その原理＝三つの契機があるだけで、あとは何も解明しえないのである。彼の「広義の経済学」による世界Cの解明は見事に破産したのであるが、ソーカツの好きな日向は、その根拠を「史的唯物論の原理」にまでさかのぼって求めるべきである。

(五) 室伏のスターリン批判の右翼的体質

以上の展開で、室伏＝日向の社民理論への屈服が鮮明にされたのであるが、最後に、この男がスターリン主義及び黒寛に対し、どのような批判をなげかけているかを検討してゆきたい。

室伏＝日向はスターリン主義に対しては多くを語っていない。スターリンの法則利用論からは党が認識集団になるといったわれわれの提起をヒョーセツしている。室伏＝日向自身の提起は次のようである。

「スターリンの弁証法的唯物論が物質と思惟、存在と認識の一般原理としてアプリオリに措定されていること、しかもそれが党の世界観という政治主義に汚染され、権威づけられて措定されていることそのものにあるのである」これがスターリン主義の「核心的なもの」とされているのである。

われわれが明確にスターリン主義が、その原理的内容において、マルクス主義と無縁であり、反革命抑圧のイデオロギー体系であることを、明らかにしたのに対し、労働＝生産と考え、資本の自立的運動の中にのみ階級闘争の根拠を求める室伏＝日向は、スターリン主義に対し、社民と同様、「政治主義」とか「権威主義」とかいった批判しかしえないのである。

では、黒寛に対する批判はどうか。

①黒寛は経済学に対し無知であると言いながらも、その根拠が何ら解明されていない。われわれの主体的唯物論批判は、人間実践そのものの解明ではなくて、主体的唯物論者が何故経済学批判をやりえないのかを、その原理において明らかにしたにもかかわらず、そのことの意義が分らないのである。

②だから、あいかわらず、黒寛批判を、疎外されない社会↑↓疎外された社会（本質論↑↓現実論）に対し、現実の解明のなかに本

質論を指定するといった、常識のレベルでの批判にとどまっているのである。黒田の本質論↑↓現実論の根本は、労働＝自覚論があるのであり、この黒田の労働論を批判しないかぎり、革マル派は痛くもカユクもないのである。

③黒寛の「史的唯物論の原理」の内容そのものに対して、社会原則はダメで経済原則のみでいいのだ、といった具合に修正していることである。最近の日向の一大発見たる黒田技術論に対する批判も、黒田体系の解体ではなく、その修正という意味しかもっていない。

④黒寛の党派性の中軸をなしている、自覚の論理それ自体に対する批判は全くなしに、言葉のみを密輸入し、それでもって宇野「理論と実践」を「克服」した手口に見られるように宮伏＝日向の革マル批判は批判ではなく、革マル体系の部分的修正と、宇野経済学の立場からその利用といったものでしかないことである。

かくて、宮伏＝日向の理論に対する御都合主義、マルクス主義に対する無知をバクロしてきたのであるが、今日の日向には、「無体系・無総括・無継承」と批判した第二次ブンドの域を全然脱していないことである。この男は言葉として「体系」とか「総括」とか「継承」が好きなのであるが、それは言葉のみであり、その内実は、「形而上学的体系」と、体系の手なおし、徹回としての「総括」と、この悪しき観念論、プラグマチズムの「継承」があるということである。

革命論方法体系の破産、世界C論の破産、そしてまた史的唯物論の原理なるものの破産……このように日向派にとって理論が次から次へと破産してもやってゆけるのは、日向が「総括」をしたからではなくて、日向一派そのものが、革命理論とは無縁な、大衆運動主義・合法主義者であるからに他ならない。まさに彼らにとっては叛旗派との恒常的ゲバこそが似つかわしいのであり、この現実そのものは、日向一派の党建設路線そのものが、実は叛旗と同じであることをバクロするものでしかないのである。

（以上）

（補注）

宇野理論を「批判的に摂取」した、日向や野田の作文を一生懸命学習したらどうなるのか、わが愛すべき城山君に登場してもらうことにする。

城山君は、過渡期世界論総括で言う（センキ253号）

「経済原則とは自然的関係にして社会的関係という人間存在の歴史とのかかわりにおける本源的関係性であり、人間の社会的活動の三つの側面（物質的生活資料の生産、新しい欲求の産出、人間の生産）として把えられると共に、その特殊資本制的な実現としての経済法則は労働力の商品化に示されるごとく生産過程自身が商品形態を与えられることにより経済外的強制によらぬ自立した経済過程を実現するものとして対象化されこの経済法則を科学的根拠とすることによって歴史的な経済社会構成体の社会的生産関係を分析してゆくものとして『広義の経済学』は把握されるのであり、当然経済外的な強制をその内に学んだ経済社会構成の分析となる。従って経済原則は何ら労働＝生産過程の変革を排除する概念などではありえず『広義の経済学』で解明される過渡期社会の客観的経済条件共産主義社会論を基礎に過渡期社会を社会主義共産主義へ向けて目的意

識的に実現してゆくものとしてあるのであって、政治の領域をも当然その内に組み込むのである」

①以上のことがらが、「ブルジョア的母斑」の論理的把握のためにとして語られているのであるが、このような考え方そのものが、ブルジョア的母斑の一つであることが明らかにされねばならない。資本制的生産様式は、剰余労働の搾取を自立的過程として実現することによって、階級支配が、生産過程のなかに抱摂されるが如く見えるのであり、われわれは、経済学批判を通して、このような考え方と闘争しなければならないのにもかかわらず、城山君は、社会主義社会における共産主義運動の基礎を広義の経済学に求めなければならないというのである。

②その場合、人間の社会的活動の三つの側面を経済原則として把え、これが種々の社会構成態においては種々の形態をとって現象すると思い込んでいるのだが、このような方法論からは、歴史を種々の社会構成体の連続として把握しうるのみであって、そこからは教科書的な知識しか出てこないのである。

③にもかかわらずそこに政治の領域が組込まれると考えていることによって、資本制的生産様式においては、人々は自分の労働生産物の社会関係を人間自身の関係として反映するのであるが、だからといって、人と人との階級関係を、労働生産物の社会関係に解消することは誤りなのである。

④しかもすでに何度も確認してきたように宇野経済原則は、宇野経済原論が労働力の商品化を基礎に資本主義社会が自立的運動体になるという具合に、階級支配を経済学からしめ出し、自然法則のごとくとりあつかっているのである。その結果逆に城山君のように、経済法則のなかに階級支配を見、経済原則のなかに人間歴史の本源的関係を見るといった誤解が生じるのである。だが、宇野経済原則とは、城山君の考えとは全く逆に、階級支配の内容でしかないのである。城山君の論理は、社会主義協会の論理と同じなのである。

⑤なぜならば、宇野が経済法則の必然性の実体的根拠はむしろ経済原則にあるといっていることからも知れるように、宇野経済法則とは、資本の自立的運動法則のなかから、階級的基礎の解明を放逐し（資本論の原理論としての純化）その結果、経済法則そのもののなかにその根拠を解明することが出来ず、それゆえ、必然性の根拠は、経済原則にあるとしているのである。

だから、経済法則においては、剰余価値の取得の問題、搾取の根拠を解明しえないのであり、この根拠を経済原則に問うわけだから、そしてなおかつこの経済原則そのものは労働＝生産過程として、自然法則として語られているが故に、結局、宇野が語っている経済原則のなかには、経済法則の根拠が秘められており、そして、経済法則の根拠とは他ならぬ階級支配にあるが故に、宇野経済原則には、階級支配の問題が、自然法則として語られているということになるのである。

⑥宇野経済法則・経済原則を基礎に「広義の経済学」を組みたて、それによって過渡期社会・社会主義社会を分析するといったことが全く誤りであることは以上のことからはっきりする。というのは、宇野は経済原則そのもののなかに階級支配の問題を自然法則として、（プルジョア学者の限界）みているわけであって、そのような基軸は、階級社会においては、何事かを説明しえたとしても、それは逆立ちした説明になるのであり、いわんやそれを社会主義に適用するならば、もはや一切は混乱してしまうのである。実に日向世界C論の混乱とブルジョア個人主義の全面的開花は、この経済法則・経済原則論にその根拠をもっていること、このことをわれわれは共産主義14号で明らかにしたのだが、にもかかわらず城山君は、この破産の根拠そのものにしがみついているのである。

⑦最後に、「歴史」と「未来」との混同について歴史とは厳密には過去の歴史であって、それは未来と区別されねばならない。史的唯物論によって解明しうる過去の歴史と同様に未来が解明しうると考えているこの混乱した頭脳には、「ゴーダ綱領批判のマルクス主義的確信の復権」を共産主義14号鈴本論文によって学習することを進めたい。

また、宇野経済原則も、過去に適用するだけでは逆立ちの像を解明しえるが故に、あまりボロも出なかったのであるが、そもそも未来に適用されることが破産のはじまりであったし、それがマルクス主義と無縁であることの証明なのである。

（一九七一年二月）

(補) ニセ「イズム」第二報告(I)

補論の批判

ニセ『イズム14号』野田晋の榎原論文批判には補章がもうけられ、『共産主義』14号、軍事反対派の経済学的基礎に対する「壊滅的批判」なるものが述べられているので、野田晋の論旨にそってその見解を検討し、そのデタラメぶりを明らかにしておきたい。

(1) 宇野理論とイデオロギーの関係について

野田晋は革通派と言われるのを気にしているらしく、第一次ブントの手前勝手な総括をひれきし、「われわれが宇野理論を基軸に諸論争の止揚を試みんとし、その部分として第一部ブントの三分解をも止揚せんとしている」（ニセイズムP一二四）とか言っている。そしてこのことの哲学的基礎を、何と社会主義協会員たる清水正徳から言葉を借りてきている。そして、黒田と宇野のちがいを強調しつつ、最後に宇野理論とイデオロギーに対する野田晋の考えがのべられる。

「われわれが批判的に摂取する宇野理論とはまさに対象的世界認識の概念的把握に関わる宇野経済原論が基軸である。……それに対して宇野イデオロギーともいうべき、宇野の理論と実践、科学とイデオロギーは、……そのような宇野理論と密接不可分な関係にあるものとして展開されてきたのであるが、その点に関しては、われわれは、多分に批判的見解をもっているし、そもそも宇野イデオロギーは、自己の学者的立場を弁明するためになされているが故に、決定的にわれわれと相入れないと考えているのである」（同P一二六）

ここで明らかなように、野田晋は、理論とイデオロギーとを分離してしまい、「宇野理論を基底に据えながらも、そのイデオロギーに関しては異にしているともいえるのである」（同P一二七）といったことを言うのである。ところがわれわれは、宇野経済原論が資本主義に対する誤まれる把握であり、宇野の理論と実践や科学とイデオロギーにおける誤りの根拠であることを、宇野経済原論の批判として展開しているのであって、このわれわれの作業を理解しえな

い野田　晋は、宇野経済原論は「本質的な定義」であるということをオームの如くくり返すのみなのであり、それゆえ、「イデオロギー的には宇野理論そのもの」なのである。すなわち、宇野経済原論が正しいということは、宇野と同じイデオロギー的立場に立ってのみ言いうることなのである。そして、イデオロギー的に異なるけれども宇野理論は正しいといった野田　晋の見解は、イデオロギーを単なる立場の問題に、学者と実践家との相異の問題に解消するものでしかないのである。だから野田　晋は、理論と実践とに関する宇野の長たらしい談議を引用しつつ、宇野は実践家のこともよく理解していると感激しているのである。なおわれわれは、宇野経済原論に対する批判を継続して提起しているので野田　晋は「壊滅的批判」を意図しているならば、われわれの宇野原理論批判に対する反批判を展開すべきである。

(2) 自己矛盾的同一について

七〇年十月十六日号付の戦旗に筆者が執筆した労働者組織委員会の論文のなかで「自己矛盾的同一」という概念を用いたが、野田晋はこの概念が、西田哲学の「絶対矛盾的自己同一」に由来するものであるから、観念論であると主張する。ところで筆者がこの概念を用いたのは、賃労働と資本といった経済学的はんちゅうそれ自体の中に共産主義の原理・階級対立の内容をさぐろうとしているフロントに対する批判として、『経哲手稿』の中の第二手稿におけるマルクスの展開や、『賃労働と資本』における「資本の利害と労働者の利害とが同一であるというのは、資本と賃労働とが同じ一つの関係の二つの側面だ」といった展開を念頭におきつつ、詳述するすべき内実を黒田の提起を借りて一言で言いあらわしたものである。

ところで、自己矛盾的同一が西田哲学に由来するが故に観念論であるといったことでもって黒田哲学を批判したつもりになっている野田晋には、レーニンの次の言葉を与えておこう。「愚鈍な唯物論よりも賢明な観念論のほうが、賢明な唯物論に近い」（哲学ノート）自己矛盾的同一といった把握が不十分なのは、賃労働と資本との関係を、第三者の立場からみることにこの根拠があり、この立場に対する批判は、黒田理論批判に展開されている。

(3) 政治的理論と経済理論

理論とイデオロギーを分離した野田　晋は次には、政治的理論と経済的理論とは分離しないと主張する。この珍奇な主張は整理すればこういうことである。野田　晋は、革命論＝理論と考え、それを、「何人も認めざるをえない方法論的体系」に包摂しているのであり、そして、政治理論は革命理論の一部だから、同じく革命理論の一部たる経済原論とは切りはなしえない、というわけである。そして、イデオロギーに関しては、革命観＝共産主義として、理論によって認識された対象を、どのように変革するかという場合の価値判断とされるのである。

だがこのような見解が全くの幻想であるのは、資本主義社会が階級社会であり、二大階級の非和解的な利害の対立としてその運動が展開されているにもかかわらず、あたかも、「何人も認めざるをえない」第三の立場を設定していることである。これはたとえ、宇野のごとく、「ブルジョアイデオロギーの徐去」といった問題が提起されたとしてもやはり空論である。げんに、宇野の経済原論は、資本と賃労働の関係を、価値＝商品交換関係としてとらえてしまっているのだから。

結局野田　晋は、われわれの宇野批判に対して、宇野の立場に立ったまま、宇野の言うことが分ってないということをくり返しているのみであって、こういう政治音痴の人間が「悪魔の第三ブンド」の理論家づらして居すわっていることに対して下部から不満も出ようというものである。

(4) 社会的生産過程一般に対するスコラ論議

ニセイズムP一三二以下は、野田　晋としては苦しい論議である。野田は資本制的生産過程という概念にケチをつけたがっており、なおかつ、社会的生産過程一般に対しても、マルクスがそういう言葉を使っていることにギモンを感じるなどと言っているのである。宇野理論の窓からみればけだし当然であるが。

宇野の経済原則とは、社会的生産過程一般に共通な内容を抽象して、それを原則として固定化したものであって、だから、宇野にあっては、経済法則の実体的根拠を経済原則に求めてしまうのである。われわれの提起は、このすべての生産の一般的条件の固定化としての経済原則が、あたかも何かを解明しうる（例えば、経済法則の根拠といった）ものとして、措定されることに対し批判し、社会的生産過程一般という表現の方がよいといっているのみであって、野田晋がコネあげたように、「社会的生産過程一般」と「生産の一般的諸条件」とを等置して、論旨をゴマ化しているわけではない。

社会的生産過程一般という概念はそもそも何も規定していないわけである。ところで、この生産過程に共通な一般的条件を、経済原則という風に表現すれば、それは経済法則の根拠とされてしまうのであるが、ところが経済原則とは実は共通なものを表現しているにすぎず、であるが故にそれは何ものも解明しえないのであって、そのような次元の内容を言いあらわすには、社会的生産過程一般という表現が適当であると指摘したにすぎないのである。タメにする議論の見本が、この部分である。

(5) 労働力商品化の廃棄のスローガン

野田　晋にとっては、無知は役立つものらしいが、P一三四の部分に示される無知は、どのように役立てられるか注目したいものである。もっとも無知は人をして人殺しに追いやることぐらいは出来るが。

野田　晋によれば、賃労働制の廃止とは、共産党宣言のスローガンであって、それ以降経済学を研究しなおしたマルクスは、労働力商品化の廃棄というスローガンを正当なものとしてみとめるだろうというわけである。

だが、資本論以降数年後のゴータ綱領批判においても依然として、賃労働制の廃止が主張されていることに対して、一体どのように説明するのだろうか。

労働力商品化の廃絶が何故革命の解釈にならざるをえないかといえば、資本と賃労働が、商品交換の形態をとるのは、流通に属する仮象であるが故に、このような仮象を根拠に現実の階級闘争のスローガンとする試みが、労働力商品化の廃棄という提起に他ならず、

そのような仮象は実践活動の基準にはならないが故に、せいぜい革命の解釈にとどまってしまうのである。

仮象と現実の区別がつかない野田は当然にも、価値法則と価値概念の区別がつかないのである。マルクスも言っているように「交換価値とは、人間相互の生産的活動の一関係以外の何ものでもない」（経済学批判要綱）のであってこの関係を量的に規定し、定式化したものが価値法則なのである。ところが野田　晋にあっては、価値法則の解明＝価値の概念的把握とされてしまっているのであって、たしかに野田はブルジョア社会に生きている「正常人」の一人ではある。

ブルジョアの財産を収奪することすら何かしら罪の意識を感じ、鳥取におけるわが同盟に対する約束不履行に対する処分として行なった徴発に対してブルジョア市民の立場からドロボウ呼ばわりする「正常人」には、経済的関係が、両階級の非和解的対立を物語るものであることなどとうてい理解出来ず、第三の立場から、価値法則の廃絶などと主張しているというわけである。

(6)三段階論と原理論との関係

「三段階論は原理論の導きの糸であるとは、これ又榎原ならでの素晴しい当て推量である」（P一三五）わが野田　晋は得意になって書いているが、これは実は宇野弘蔵自身が語っているのである。「問、宇野先生の三段階の考え方がはっきり固ったのはいつごろですか。

宇野、はっきりと言われると困るのだが、『経済政策論』は昭和十一年に上巻を出した。あの『経済政策論』を書くということで実際上はいまいわれた私のいわゆる三段階論ができたわけです。……経済政策論ができるにしたがって資本論による原理論ができたわけです」（経済学を語るP二九）

われわれが提起していることは単なる推量などはどこにもないのであって「導きの糸」といったのは、この宇野の発言に裏づけられてのことである。野田　晋は、この宇野発言がウソであることを証明してほしいものである。

(7)資本の生産過程の内的作用の分析に関して

価値法則＝価値概念と考えている「正常人」たる（小ブルとヨメ）野田は、われわれが提起した資本の生産過程の内的作用の分析に関しては全然理解出来ていない。野田は「商品に対象化された労働とは資本主義的生産関係における生きた労働の結果的表現なのであり、各々がそもそも別個にあるわけではない」などと見当はずれの批判をしている。哲学的素養がないことを自己バクロするものでしかない。

(8)労働過程の自立化に関して

資本制生産様式の一面としての労働過程というわれわれの提起が理解出来ないのだからこの宇野カブレは相当重病である。資本論をすなおに読めばその解答は自ずと与えられる。「すなわち、「労働過程と価値増殖過程の統一としては、それは資本制的生産過程、商品生産の資本制的形態である」と。

野田はわれわれの提起を理解できないのか、わざと理解しないそぶりをしているのかどちらかであるが、野田も引用している（P一三六～一三七）絶対的剰余価値の生産の労働過程のところがマルクスでは、「労働力の買手はその売り手を労働させて労働力を消費する」というように、資本制生産様式における労働過程の分析としてなされているにもかかわらず、宇野の場合は、「資本論では労働過程が使用価値の生産過程に一面化されている。それはそれを基礎にする価値形成過程の展開によくない。いいかえれば労働過程をも労働生産過程として労働の二重性を明らかにすべきでその抽象的労働という面がいかなる社会にも共通なものとして明らかにされないと資本が生産過程をつかむという意味も生きてこないと思う」（資本論研究）という具合に提起しているのであって、このことをわれわれは労働過程の自立化として批判しているのである。野田の引用している資本論では、宇野も言うように、使用価値の生産という面でのみ、「いかなる社会形態からも独立に考察」されているわけであって、このことはマルクスが労働過程を自立化せず、資本制生産様式の一面としてのいついかなる社会にも共通な労働過程を分析していることを示すものに他ならない。

野田　晋も分らないことには沈黙した方がよい。

(9)引用文のゴマ化しに関して

講座派にしたてあげた引用文のゴマ化しの中心点は、「共産主義」14号において、傍点を附しておいた。ヒレッさをあげておけば、商品経済のはじまりが、資本主義社会の成立であるかの如く言いふらしている点である。そこでは資本主義社会の発生の問題が提起されているのではなく、（形態が実体をつかむ）という宇野の資本主義成立（発生ではない）の論理的説明が、共同体間における商品交換の共同体内への誘透ということにアナロジーされて展開されたものであることを指適したのにもかかわらず。

(10)商品経済と資本制生産様式の区別

野田晋は、この区別が明らかでないといって批判しているのであるが、そもそも野田が指適している場所において、この区別の問題があつかわれていないからに他ならない。「脱落による論議の不明確さ」という風に言っておいたのは、宇野の資本主義経済の把握の仕方が、商品経済の発生からアナロジーされていることがそこで主張されているわけであって、脱落部分によって、あたかも、商品経済の発展からストレートに、資本主義の発生を論証しているのではないかというギワクを生んでいるのである。ちなみに、野田晋は、脱落部分の訂正されたパンフを手にしていたわけであって、脱落部分の内容を知りながらも、それをわざと欠落させたまま発表するのは大した「正常人」ではある。

(11)資本主義的生産過程について

この問題に関して又もや野田は見えすいた手品を使っている。野田は「資本主義的生産過程」よりは「資本主義的生産」の方がいいと指適し、その根拠を資本論三巻の「資本主義的生産の総過程」という表現にもとめ、そしてその上にたって、榎原が、あたかも、資本論第三巻の表題を「資本制的生産過程の総過程」と使っていると主張しているのである。（P一四〇）またまたコリずに引用のゴマ化しをしているのであるが、これはひょっとしたら、単なる野田晋の不注意をいし読みこみかも知れない。原文を紹介しておこう。

「③資本制的生産過程は、資本論第三部に『資本制的生産の総過程』という使い方から知れるように資本による商品生産の具体的な総体が念頭におかれている。例えばそれは、次のように使われている。『労働過程と価値形成過程との統一としては、生産過程は商品の生産過程である。労働過程と価値増殖過程の統一としてはそれは資本制的生産過程、商品生産の資本制的形態である』（資本論、第

一部第五章）野田君にとって不幸なことにかの有名なる一節のなかに資本制的生産過程の概念は鮮明に示されている。全く無知が役に立ったためしはない」（『共産主義』14号P一三九）

さらに、宇野主義者であるはずの野田　晋が、宇野に関しても無知であることが次にバクロされている。（論語読みの論語知らずとはよく言ったものである）野田　晋は宇野が「資本家的商品生産」という言葉を使っていないと信じてやまないのである。だから、われわれは、とりあえず『経済学方法論』のP一七九を参照せよ、と言っておこう。

野田　晋も（資本制的生産過程）よりは、「資本制的生産」の方がよいといった。屁理屈をこねて、自分の不注意を塗沫しない方がよい。

(12)労働者の党的組織化について

野田　晋のお里が知れるのが、賃金斗争に対する考え方である。「労働の価値及び価格」が「労働力の価値及び価格」という本質のその不合理な現象形態であるということをいまさら発見した野田晋は、日共や社会主義協会が、このようなことはすでに理解していることすら知らないのである。

学生インテリゲンチャとして、それも、全く政治的音痴な野田晋が、宇野経済学の一知半解なそれを頭につめこみ、労働者に賃金のしくみを「科学」として説教しようとするのであるが、「ブンド」の政治局員からこんな話を聞いた労働者は腰をぬかすにちがいない。社会主義協会の先生方と一体どうちがうのかと。賃金理論は、たしかに、労働者を労働組合へと組織するためには、不可欠の理論である。だが、労働者の党的結集とは、まさに賃労働制度の廃止でなければならないこと、労働者の眼を賃金斗争に釘づけしようとする改良主義者、組合主義者との党派斗争が必要であることなど野田は全然理解出来ないのであって、賃金に対する正しい認識があれば労働者を党的に組織できるのではないかと考えているのである。

(13)人口法則について

商品経済と資本家的商品経済の区別同様、人口法則に関しても、野田は自分の考えていることが書かれていないといって不満をのべているのである。そもそも、当該箇所では労働力商品が、人口法則によってどのように確保されるかという宇野の説を紹介しているのであって、野田が期待しているような窮乏化法則について論じたわけではない。野田　晋はとくとくとして、人口法則について、宇野の説を語ってくれるのであるが、宇野の人口法則理解の難点はすでに、宇野批判の二論文で明らかにされている。

(14)最後に

さて、野田　晋は、榎原論文が発表されて半年たった今も、全面的批判をするには時間が足りないなどと言いわけをしているのであるが、われわれの方からすれば、すでに、宇野理論の破産を根底的に解明しているがゆえに、野田晋の50枚や60枚の作文を批判するには半日もあればよいわけである。

野田　晋は基本的にわれわれの議論に解体されてしまい、首尾一貫した論旨を展開しえず、一対一対応的なケチつけ作文しか書けないし、それも、自分自身の不注意がまねいた読みこみがわれわれに切りこまれる原因をなしているとなれば、時間もかかろうというものである。

それゆえ、この補論は、野田　晋のケチつけに対してひとつひとつとりあげてその誤りをバクロしておいた。なお、われわれの宇野批判が、黒田資本論以降百年をネタ本にしているなどとの当て推量をしているが、それに関しては、本号の黒田批判の部分をとくとみられたい。（物化された労働と、商品に対象化された労働とのちがい）

今回の野田の作文の特ちょうは、けっきょく、商品経済と資本家的商品経済の区別、及び人口法則の解明といった、宇野の功績をなんとかしてみとめてほしいということを主張しているにすぎないが、宇野が学問にどれだけの遺産を残したかということは、まずもって宇野の誤りが全てバクロされて後になされねばならないということが野田には分っていないのである。

今日、宇野理論は、社民思想の背骨となっているわけであって、このような宇野理論の政治的役割をみれば「宇野も正しい」といった発言をすることが、どれだけ誤まったものであるかがはっきりする。にもかかわらず、野田　晋は、宇野理論は科学で、イデオロギーではないと信じこみ、資本論よりもすぐれたものとして、宇野理論を位置づけているのであって、このような考え方は、社会主義協会と同様である。日共や社会主義協会のイデオ・ロークにわれわれの政治内容を理解しうるはずがないわけであって、この論争も、野田晋が社民思想におかされていることを明確にすればよいのである。

口先では社民への批判をしつつ、反戦派の排除の先頭に立った社会主義協会のように、口先では八派を批判しつつ、何の路線もないことを「悪魔のごとき」といった子供だましのシンボルでごま化しつつ、われわれに敵対しているのが、日向一派であって、その指導部の中に社民思想が支配的なのも当然といえる。

結局ニセイズム14号に貫ぬかれているのは「関西ブンドにはイデオロギーがない」ということでしかないのであるが、過去に通用したこともはや現在では通用しない。宇野理論が何かしら党派のイデオロギー的立場にされた時代は、われわれの手によって終了させねばならない。

（一九七一年四月）

スターリン主義解体のために（序）

――反スターリン主義の限界とわれわれの立脚点について――

この定義は単純明解であり、説明するまでもないであろう。そしてまた、こういう定義によっては、何も解明されていない事もまた明らかであろう。それ故、ここでは、この定義に含まれている問題点を列記するにとどめただちにその内容展開の批判へと向かう事にしよう。

第一の問題点は、弁証法的唯物論が、マルクス、レーニン主義党の世界観とされている事である。スターリンの定義通りに「弁証法的唯物論」を把握すると、党は自然現象や、社会現象を唯物論的に解釈する人間の集団になってしまう。弁証法的唯物論をマルクス主義の一構成部分と把握した場合、それがプロレタリアートにその基礎をもっていることを指摘する事はできる。その意味ではプロレタリアートの世界観として語ることは誤りではない。だが弁証法的唯物論はあくまで、マルクス主義の源泉であり、一構成部分なのでありマルクス主義の最も完成された姿は綱領に体現された革命理論としての共産主義に他ならない。だから、革命党の世界観というならば、マルクス主義の最も完成され、最も生命力のあるところの綱領に体現された共産主義でなければならない。

なるほど弁証法的唯物論は、マルクス主義の一構成部分である以上、それをマルクス、レーニン主義党の世界観として主張する事は誤っていないように見える。だがそれは、革命党をプロレタリアートの意識一般にひきもどす試みでしかない。

革命方法論を第三次BUNDの基準にしようとしている日向君の試みも、スターリンの二番せんじでしかないのである。

とまれ、この事から、スターリンがマルクス主義、とりわけ共産主義について一知半解である事が確認されなければならない。

さて、第二の問題点は弁証法的唯物論と史的唯物論との区別を、スターリンはその分析の対象のちがいによって定義づけている事である。すなわち、弁証法的唯物論は自然を対象にし、史的唯物論は社会を対象にした理論であるという具合に。このことはスターリンが社会をも自然と同じものとして把握している事のあらわれであるというのは、自然現象の研究とその理解のための弁証法的唯物論の諸命題を社会生活の研究におしひろめたものが史的唯物論とされているからである。

たしかにマルクスは、「経済的な社会構造の発展を一つの自然史的過程と解する私の立場は、他のどの立場にまして、個人を、諸関係ーすなわちいかに彼が主観的にそれらを超越しようとも、社会的には、彼がそれらの被造物たるにとどまる関係ーの責任者たらしめる事はできない。」（D、K序文）といっている。マルクスにとっては「人間も自然」なのである。だが、マルクスにあっては自然と社会との関係が次のように把握されている。

「いわゆる世界史の全体は社会主義的人間にとっては人間的労働を介しての人間の産出行為ー人間のためのものとしての自然の生成以外のなにものでもない」（経哲手稿P一八五青木）かくしてマルクスは、社会の実体をなす人間的労働ーそれは社会的生産という外皮をまとっているがーを自然史的過程として分析したのであった。

だが、スターリンの場合は、自然と人間の同一性に気をとられて、社会を自然に解消してしまい、その結果社会を正しく把握しえていない。ここに「マルクス主義に於ける人間の問題」を提起した梅本克己の主体性論が成立する根拠があった。

二つの問題を提起したが、ここではこれ以上たちいった解明はできない。むしろ、この二つの問題点に対する批判は、以降の展開のなかに貫ぬかれるところの批判の体系の出発点である。

(一) スターリンの定義

スターリンは、「弁証法的唯物論と史的唯物論について」の冒頭に次のように書いた。「弁証法的唯物論は、マルクス、レーニン主義党の世界観である。この世界観は弁証的唯物論と呼ばれる。なぜなら、それは自然現象を弁証法的にとりあつかい、その自然現象の研究方法、これらの現象の認識方法が弁証法的であり、この世界観による自然現象の解釈、自然現象の理解、その理論が唯物論であるからである。

史的唯物論は弁証法的唯物論の諸命題を社会生活の研究におし拡げたものであり、弁証法的唯物論の諸命題を社会生活の諸現象に社会の研究に適用したものである。」（国民文庫版P7）

(二) ヘーゲルに対する評価

スターリンは、先に引用した文章に引きつづいて、ヘーゲル弁証法とマルクス弁証法との関係を論じている。

「マルクスとエンゲルスは、彼らの弁証法的方法を特徴づけるにあたり、弁証法の基本的特徴を定式化した哲学者としてヘーゲルを引用するのが常である。しかしこのことはマルクスとエンゲルスの弁証法が、ヘーゲルの弁証法と同一であることを意味しない。実際には、マルクスとエンゲルスはヘーゲルの弁証法からその合理的核心だけをとりだし、弁証法に現代的科学的形態を与えるため、ヘー

ゲルの観念論的外殻をすて去って、弁証法を一層発展させたのである。」

このように書いたあと、次に、フォイエルバッハをもヘーゲル同様に評価し、さらに弁証法の起源について、古代ギリシャの対話法に由来することを述べたのち、「弁証法は、その根本において形而上学と正反対なものである」と結論づけている。

ヘーゲルやフォイエルバッハは、弁証法が形而上学と正反対であることを論証するために引っ張り出されているのである。そして、観念論に対するこうした切りすては「哲学教程」に見られるような、哲学史における神話をつくりあげる。すなわち、二千年にわたる唯物論的な物の見方と観念論的な物の見方との「斗争」が語られ、個々の哲学者の業績はどちらの陣営に属しているかによって判断される。観念論者は一切の業績をみとめられない。

このようなやり方は、一見マルクス主義の党派性を守っているかの如く見える。だが事態は逆である。それは観念論に対する思想統制という形式でもって行なわれるのであるがそれは実はマルクス主義に対する歪曲であり客観主義・機械的唯物論・保守主義をもたらすものである。方法論で党派性をきずくのも五十歩百歩である。

マルクス主義は、観念論やブルジョア思想との斗争を通じて、生きた姿をあらわすのであり、あらかじめ陣営をきめ、その思想がどちらに属するかという分類によって決着をつけるのは不毛な、マルクス主義をかたわにする試みなのである。

歴史的にみれば、唯物論的な物の見方（最初は無神論として現われた）は資本主義の発展とプロレタリアートの増大に基ソをもちつつ拡大していった。だが、観念論に対する唯物論の勝利は単なる理論内容による勝利ではない。「哲学者は世界を解釈してきた。だが、肝心なことはこれを変革することである。」というマルクスの立場そして、その他多くの無名の革命家の立場がまさしく唯物論的な物の見方であり、そして、現実の変革及、観念論の根拠そのものの止揚としてであるが故に唯物論が勝利しうるのである。唯物論者の内容が観念論者のそれにすべての分野で勝ったのではない。革命家の活動とプロレタリアートの斗争が、観念論者の地盤を堀りくずしたのである。

スターリンは、「資本論」第二版への後書きを引用し、「弁証法は、その根本において形而上学と正反対なものである」ことを論証したが、われわれは、同じマルクスの後書きから、逆のことをも論証しうる。「ベテルブルダのヴェストニク・エヴローブイ誌は、もっぱら資本論の方法だけを取扱った一論文（一八七二年五月号）において、私の研究方法は厳密に現実主義的であるが叙述方法は不幸にしてドイツ的・弁証法的であると云っている。同誌は云う―『一見したところでは、叙述の外的形式から判断すれば、マルクスは最大の観念論哲学者であり、しかもこの言葉のドイツ的すなわち、悪い意味での観念論哲学者である。だが実際には彼は、経済学的批判にたずさわった彼のすべての先駆者よりも無限により多く現実論者である。……彼を観念論者であると呼ぶことは出来ない』と」（資本論二十六頁角川版）

マルクスは「資本論で用いられた方法はすでにいろいろ相互に矛盾した解釈をされているのを見ても分かるように、ほとんど理解されていない」と前おきして、当時の色々な反応をあげ、その一つとして、ベテルブルタの雑誌論文をとりあげているのであるが、これ

らの内容から知れることは、当時においては弁証法は観念論であり、形而上学の特徴として一般的に見られていたことである。このことを一つとってみても、スターリンがいかに事実を歪めているかが明らかである。

マルクスの偉大なところは、まさしく「ヘーゲルとの弁証法からその合理的核心だけをとりだした」（スターリン）ことにあるのであるが、しかし、マルクスは決して、「弁証法に現代的科学形態を与える」（スターリン）ことを試みたわけではない。強いて云うならば、マルクスはヘーゲルの弁証法を科学的分析の方法として適用したのである。

最近、スターリン主義の根拠をレーニン・エンゲルスにさぐるのが流行しており、レーニンの「哲学ノート」が批判されたりしている。

たしかにレーニンは哲学者としては、プレハーノフにはおよばないであろう。しかし、彼は、哲学とは何であるかについてプレハーノフよりもよく知っていた。

レーニンは「戦斗的唯物論の意義について」（全集33巻）において、18C末の戦斗的無神論の文献の翻訳の必要性をうったえて、次のように云っている。「現代社会全体によって無知、無学、偏見におちいる運命を負わされている幾千万の人民大衆（とりわけ農民と手工業者の大衆）が純マルクス主義的な啓蒙という直線コースでのみ、この無知から抜け出すことが出来るなどと考えるのはマルクス主義者としておかしうる最大の誤りであり、最悪の誤りであろう。……支配する坊主主義を機知ゆたかに公然と攻撃している18Cの古い無神論者の軽妙な、いきいきした、才能ゆたかな評論は、退屈で、無味乾燥で、適切な実例で例証されることなどめったにないマルクス主義の受け売りにくらべて、しばしば人々を宗教的な眠りから呼びさますのにはるかに適していることがわかるであろう。こういうマルクス主義の受け売りは、われわれの文献のなかで優勢であり（なにもぼろを隠すにはあたらない）マルクス主義を歪曲していることもしばしばである。」

さらに、ヘーゲル弁証法に関しても特別の提起を行なっている。「この目的（弁証法的唯物論者になる）を達するためには、雑誌マルクス主義の旗のもとに、の寄稿者は、唯物論的見地からするヘーゲル弁証法の系統的研究―すなわちマルクスが、彼の資本論や、彼の歴史的著作や政治的著作のなかで、実際に適用した、しかもみごとに適用したあの弁証法の研究―を組織しなければならない」

このレーニンの指示にしたがって、ヘーゲル弁証法を研究したボーリン派はスターリンの指示のもと一九三一年、党中央委員会によって批判され、それ以来マルクス主義の歪曲は決定的なものになっていったのであった。すなわち、ヘーゲル弁証法を切りすてることによって、弁証法は、機械的な死んだ図式へと変質せざるを得ないのである。マルクス主義者は、ヘーゲル弁証法を観念論として退けるのではなく、そこから、合理的内容を学びとる能力をもたねばならないのである。

(三) スターリンの弁証法的唯物論

「弁証法はその基礎において、形而上学に正反対のものである」と前おきしつつ、スターリンは弁証法的唯物論の説明を、マルクス主義的弁証法とマルクス主義的唯物論とのふたつに分けて考察している。

まず、弁証法に関しては次のように説明している。

「マルクス主義の弁証法的方法はつぎのような基本的な特徴をその特色としている。

A 形而上学とは反対に、弁証法は自然をたがいに切りはなされ、たがいに孤立し、たがいに依存しない諸対象、諸現象の偶然的な集積とはみなさないで、関連ある一つの全体とみなすのであってこの全体では諸対象、諸現象はたがいに有機的に結びつき、たがいに依存しあいたがいに制約しあっていると見る。……

B 形而上学とは反対に、弁証法は自然を、静止と不動、停滞と不変の状態とみなさず、不断の運動と変化、不断の更新と発展の状態とみなし、そこでは常に何かが発生し、何かが破壊されその寿命を終えつつあるとみなす。……

C 形而上学とは反対に、弁証法は発展の過程を、量の変化が質の変化をもたらす場合の単なる成長過程とみなさないで、小さな暗々裏の量的変化から、あらわな変化、質的な変化への移行とみなすものであって、この場合の質の変化は漸次的にではなく、急速に、突然に一つの状態から他の状態への飛躍的な移行としてあらわれ、偶然にではなく、合法則的にあらわれ、目に見えない、漸次的な量的変化の蓄積の結果としてあらわれるのである。……

D 形而上学とは反対に、弁証法の出発点は次のようなものである。自然物や自然現象はすべて自己の否定的な側面と肯定的な側面、自己の過去と将来、その命数のつきつつあるものと発展しつつあるものとをもっているから、それは本来的矛盾がそなわっている。これらの対立物の闘争、古いものと新しいもの死滅に頻するものと生まれつつあるもの、命数のつきつつあるものと発展しつつあるものとの闘争が発展過程の内的な内容をなし量的変化の質的変化への転化の内的な内容をなしている。」（P 9～14）

スターリンは、各々の命題を簡単に説明し、そして、この弁証法的方法を社会に適用した場合の例証をあげている。この例証においてスターリン弁証法の破産はみごとにあらわれているのであるが、それに関しては後で展開することにし、次に、スターリンの唯物論の定義を聞いてみよう。

「マルクス主義の哲学的唯物論は、次のような基本的な特徴をその特色している。

A 世界を絶対理念・世界精神・意識の具現されたものとみなす哲学的観念論とは反対にマルクスの哲学的唯物論の出発点は、つぎのようなものである。世界はその本性からして物質的である。世界の多様な諸現象は運動する物質の様々な姿容である。弁証法的方法によって確認される諸現象の相互関連と相互の被制約性は、運動する物質の発展の合法則性である。……

B 実在的に存在しているのは、われわれの意識だけであって、物質の世界存在、自然はわれわれの感覚、表象、概念のなかにしか存在しないと主張する観念論とは反対に、マルクス主義の哲学的唯物論の出発点は次のようなものである。物質、自然、存在は、意識の外に、意識から独立して存在する客観的実在である。物質は一次的である。

なぜなら物質は感覚、表象、意識の根源であって、意識は二次的、派生的だからである。なぜなら、意識は物質の反映であり、存在の反映であるからである。思考は発展して高度の完成段階に到達した物質の産物である。

世界とその合法則性を認識する可能性を論ばくし、われわれの知識の確実性を信ぜず、客観的真理を認めず、そして世界は、科学によっては決して認識しえないところの、物自体で充たされているとみなす観念論とは反対に、マルクス主義の哲学的唯物論は、次のところから出発する。すなわち、世界とその合法則性とは完全に可知的なものであり、経験と実践とによって確証された自然法則に関するわれわれの知性は、客観的真理の意義をもつ確実な知識であり、世界には不可知的なものはなく、あるものはただ、科学と実践との力によってあばきだされ、認識されるであろうところの、まだ認識されていないものだけである、ということから出発する」（P 18～21）

(四) スターリン弁証法的唯物論の内容は何か

さて、以上のスターリンの弁証法的唯物論の内容そのものの批判にはいる前に確認しておかねばならない事は最初にあげた、スターリン批判の体系における二つの出発点である。我々はスターリン哲学そのものに対する批判としては、戦後主体性論争のなかから、多くの内容を学びとることが出来る。だが主体性論争の中途半ばな終焉は、まさしく、哲学的批判によってはスターリン主義を批判した事に、ならないということなのである。

黒田寛一は、主体性論争のなかから、①実践論の確立、②思惟法則の確立を軸とした、マルクス主義哲学の完成を意図した（現代唯物論の探究）のであり、それは「ヘーゲルとマルクス」や「プロレタリア的人間の論理」等々でその体系化が試みられたのであるが、それらはスターリン哲学の個々の弱点を修正することにしかならないのである。

われわれは、スターリン哲学の個々の内容を検討する前に、まずもって、スターリンの哲学に対する考え方そのものを粉砕せねばならないと考えているし、そして、この問題を不問にして、スターリン哲学の内容を批判してみても、それは主観的意図はどうであれやはり哲学に対する考え方に関しては、スターリンと同じ次元でしかないことを表明しているのであり、政治的には、スターリン主義を

克服することにはならないのである。

だから、われわれが提出した、①革命党の世界観は、哲学ではなく、共産主義であること、②社会と自然を媒介する人間労働のスターリンによる無視という二点はスターリン哲学の内容それ自体の批判にも貫ぬかれつつ、根本的には、スターリンの哲学に対する考え方そのものに対する批判としてスターリン主義の政治的克服に到る体系的批判の出発点たりうるのである。

とまれ、われわれは、若きマルクスが共産主義を、私有財産の積極的揚棄としてとらえそしてその私有財産の主体的本質たる労働が何故労働者から疎外されるのかと問い、その解答を経済学に求めたこと、そして後に、この私有財産＝労働を資本の生産過程として経済学批判にむいて解明し、資本論においてはこの私有財産（資本）の運動法則の解明を通じて、共産主義革命の物質的諸条件を明らかにし、そればかりか共産主義の第一段階をも「社会化された人間、結合された生産者がこの自然との彼らの物質代謝によって盲目的な力によるように支配されることをやめて、これを合理的に規制し、彼らの共同の統制のもとにおくこと」として解明したことが忘れられてはならない。だから、共産主義者は、「実践的には、すべての個々の労働者政党のうち、最も確固たる、たえず推進してゆく部分であり、理論的にはプロレタリア運動の条件、進路、一般的結果を理解する点で、プロレタリアートの他の大衆に優っている。」（共産党宣言）のである。

だから、スターリンが革命党の世界観を弁証法的唯物論、いいかえれば、唯物弁証法的なものの見方に解消しなおかつ人間労働を無視してしまっていること。これはそれがもはやマルクス主義ではないことの証明なのである。それは過渡期世界に於いて、日々再生産されているイデオロギーであり、過渡期世界そのものを世界プロ独へと革命するのではなく、過渡期世界そのものを維持しようとするイデオロギーなのである。

スターリンはいつも、マルクス主義をその生きた姿で展開するのではなく、それをマルクス主義の解説に歪少化している。そして、分析されねばならない事柄をすべて「××法則」として説明し、人間の労働（革命的実践も含む）を法則の適用として語るのである。

このような哲学が生き残るためには、それは共産主義、人間の革命的実践の一切を抑圧することによってしかありえない。そして、このようなスターリン主義の存在こそ、まさしく、世界プロ独がどのようにして建設されるべきかをわれわれに教え、われわれを強化しよってもってブルジョアジーの心臓部を打倒する能力を獲得させる反面教師なのである。

(五) スターリン弁証法的唯物論の批判

以上のようなものとして形成されたスターリン弁証法的唯物論そのものの誤りが次に明らかにされねばならない。

(3)で引用したスターリンの弁証法に関する定義から気につく事は、まず、弁証法が主体にされていることである。「弁証法は自然を……とみなす」とか、「弁証法は自然を……と見る」とか言った説明の仕方である。だが認識するのは人間であって、弁証法ではない。だから正しくは、人間は弁証法によって自然を……とみると言うべきである。このように問題提起すると対象そのものの法則性と（存在論）、その法則性を人間が頭脳によって、論理的に把握する（認識論）ことが区別され、しかも社会を対象とする場合は両者ともに人間労働であることが把握されるのである。（社会の実体をなす富は蓄積された人間労働であり、またそれらを認識する人間の頭脳の思惟活動も人間労働なのである）

にもかかわらず、スターリンは「弁証法は自然を……と見る」という風に問題をたてることによって、単なる思弁にマルクス主義を転落させた。それは単なる思弁にとどまらず「マルクス、レーニン主義によれば……である」といった論理によって、ボルシェヴィキ党内闘争に於いて創造的・革命的内容を抑圧してきたスターリンの支配の論理が哲学の世界に持ち込まれたものである。

主体的唯物論者は、このようなスターリン哲学の中に「人間」が存在しないことをみ抜き、梅本、田中、梯、黒田らが色々な角度からその問題に取り組んだのであるが、スターリン主義を哲学の地平から告発するにとどまった。しかもそれのみにとどまらず、その主体性論争は日本反スターリン主義運動のイデオロギー的軸の一つとなることによって、反スターリン主義運動そのものが克服すべき内容を今日にもちこすことになった。

それは、主体性論争に於ける主体性派の勝利が最終的にはハンガリア事件によるスターリン主義者の混乱という条件の中で獲得されたにもかかわらず、あたかもそれが主体性論の勝利の如く考えられ、その政治的表現たる疎外革命論が反スターリン主義運動のイデオロギーの代弁者として立ちあらわれたこと、いいかえれば、主体性論そのものの破産が自覚されることなく、今日まで反スターリン主義運動の「正統派」として存在しつづけていることなのである。

例えば黒田寛一はスターリン弁証法を、存在論と認識論の混同として批判し、その根拠を実践論の欠落に求め次のように言っている。

「言いかえれば、存在の弁証法を認識形式の弁証法と結びつけ統一する拠点が、まさしく客観的実在を変革せんとする人間主体の実践的立場に他ならない」とし、「客体または対象的現実を変革するために認識すると言う主体性＝実践的立場に於いて、まさに人間の主体的実践の物質的構造を究明するのが、実践論であり、このような実践論はまた同時に認識論である。この実践論がマルクス主義唯物論の土台である。」（現代唯物論の研究）として、思惟法則（方法論）と認識論の確立をめざしたのである。

だが、黒田の混乱は、実践を政治的実践として把握してしまったことにある。実践を人間労働として把握することによって、哲学から経済学批判への途が開け、他方人間労働の歴史的分析によって経済学批判への途が開けるのである。そして唯物史観と経済学批判によって対象の把握を行うことによって、政治的実践の内容が明らかになると共に、哲学の止揚が可能になるのである。にもかかわらず黒田は実践を直ちに政治的実践としてとらえたことによって、主観主義哲学に落ち入り、政治的には盲目にならざるをえないのである。何故なら、黒田の問題意識は哲学的実践論における実践の内容を、政治的実践として把握したためにその結果、「革命家とは何か」ということを哲学的に解釈することとしてしか、自らの実践論を解明しえないのである。それはスターリンが、客観主義哲学大系を形成

したのに対し、主観主義哲学大系の創造と言う意味をもちそしてその作業の政治的意味は、反スターリン主義運動における抑圧の体系なのである。

だから、我々は主体性論者が提起したスターリン哲学批判を学びつつも主体性論者の限界をも同時に明らかにしてゆかねばならないのである。

弁証法の擬人化や、存在論と認識論との混同、実践論の欠落、等々はいずれも主体性論争の成果であり、われわれは主体性論者の誤まったイデオロギーを解体しつつ、具体的成果を我々のものにしてゆかねばならない。

さて、スターリンに帰るならば「弁証法は……と見る」といった弁証法の擬人化はその基礎をスターリン式認識論に支えられている。即ち、「意識は、物質の反映であり、存在の反映である」という、単純な反映論である。

ここでは物質と意識との機械的分離による物質の反映＝意識論が批判されねばならない。われわれは、これを主体的唯物論者のように「客観的実在を変革せんとする人間主体の実践的立場」に求めてはならない。そもそもスターリン主義者が物質の反映を意識として把えている事は、極めて一面的でありそれは両者を単なる同一性としてしかみていない事にある。だから、われわれは両者を区別してみなければならない。物質と意識の区別とはいかにして物質が意識をもつようになったかと言うことであり、自然から人間がどのようにして生まれたかということに他ならない。ここから、われわれは、自然から人間を生み出した本質的契機としての労働＝実践にたどりつくことが出来る。我々はここでかのドイツイデオロギーを思い出す。マルクン・エンゲルスが観念論的歴史の見方に対して、人間の歴史の三つの契機を生きた人間の生存を前提とした物質的生活の生産と繁殖、そしてその欲望の産出として確認しなければならなかったように、我々はここで人間労働を唯物論の基礎におかねばならないことを発見する。

スターリンが意識とは区別された、単なる物質（意識や労働も物質であるにもかかわらずスターリンの物質にはこのようなものは含まれていない）を出発点にもってきたのに対し、我が主体的唯物論者は革命的実践をその出発点にもって来た。それは、絶対精神のヘーゲルに対し、現実的人間一般を対置したフォイエルバッハを思わせる。マルクスが人間の生産、労働を出発点として哲学を止揚したように、我々も人間労の地働を唯物論の基礎にすえることによって、哲学の地平を超えなければならない。意識から独立した物質から出発するのは、二〇〇〇年来の唯物論の立物であり、これに代えるに革命的実践から出発するのは、革命の解釈として、革命を哲学にしてしまうのである。スターリンが人間労働を唯物論的に把握しえなかったことは、彼の唯物論をマルクス以前のそれへと逆転させたことを意味するのである。だから、彼の経済学がまちがっていても、それはおどろくべき事ではなく、むしろ必然である。

さて我々は、スターリン哲学批判の根底をスターリン主義者の単なる物質や一方主体性論者の革命的実践におかず、人間労働に求めた。そして人間労働に求めることによって、我々は必然的に哲学の地平からはなれなければならない。何故なら人間労働を物質として考慮しようとする時、一方の途は人間労働の歴史的解明＝唯物史観へと通じ、他方の途は人間労働の経済学的解明＝経済学批判へと通じるのであり、思弁は必要ないからである。

スターリンは物質を人間労働として把握出来なかったが故に、一切を自然に解消し、その結果、法則を擬人化したのであり、一方主体性論者は革命的実践を解明しようとしたために、それは果てしなき思弁になるのである。

(六) スターリン史的唯物論

スターリンはまず、弁証法的唯物論を社会に適用することの重要性からときおこしている。「社会生活の現象のあらゆる複雑性にもかかわらず、社会史に関する科学は、たとえば生物学のように、正確な科学となり、社会発展の法則と実践的適用のために利用することの出来る科学となるのである。

つまり、プロレタリアートの党は、その実践的活動にあたり、何らかの偶然的な動機ではなくて、社会発展の法則に、これらの法則からの実践的結論にしたがうべきである。」

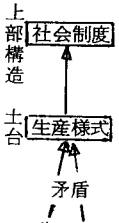
「社会の物質的生活の条件に作用を及し、その条件の発展を早め、その改善を早める可能性をうるためには、プロレタリアートの党は、社会物質的生活の発展の要求を正しく反映し、そのため広汎な人民大衆を運動にひき入れることが出来、大衆を動員し、かつ、これらの大衆をもって反動的勢力を粉砕し、社会の先進的勢力に進路を打開する準備のできているプロレタリア党の大軍隊を組織することのできるような、社会理論、社会的観念に立脚しなければならない」

すなわち、党は、社会発展の法則からの実践的結論にしたがうべきであり、そしてこの社会発展の法則を明らかにするのが、史的唯物論だとされているのである。

我々にとっては、党の目的はブルジョアジーの打倒と共産主義社会の建設であり、そして、そのブルジョアジー打倒の諸条件を解明するものとして革命理論の意義があるのであるが、スターリンにあっては、まず社会発展の法則があり、それにしたがって党の実践があるという具合に、逆転しているのである。とまれ、スターリンは史的唯物論に関して次のように展開している。

まずその基礎的なカテゴリーである「生産様式」「生産用具」「生産力」「生産関係」等の定義をする。「それでは社会の物質的生活の諸条件の体系内にあって、社会の特質、「社会制度の性格、一つの制度から他の制度への社会の発展を規定する主要なのは何であるか？史的唯物論が、このような力とみなすものは、人類の生存に必要な生活手段を獲得する方法、食物、衣類、履物、住居、燃料、生産用具等々のような、社会が生活し、発展するための必要な物質的財貨の生産を実現する人間―これらすべての要素が一緒になって社会の生産力を形成する。だが生産力は、生産の一面、物質的財貨の生産に利用される自然の対象と力に対する人間の関係を表現する生産様式の一面を成すにすぎない。生産の他の面、生産様式の他の面をなすものは、生産過程における人と人との相互関係、すなわち人々の生産関係である。」

これは図式化すればこういうことである。



さて、以上の内容を確認した上にたって、スターリンは、生産の特徴を三つにわたってあげそれが、史的唯物論の説明にされている。だから、我々も、そのスターリンの説の内容に入らねばならない。

「生産の第一の特徴は、生産が決して長期にわたって一点にたちとどまらず、いつでも変化と発展の状態にあること、その場合生産様式の諸変化は、全社会制度、社会的観念、政治的見解、政治制度の変化を不可避的によびおこすこと、つまり社会的・政治的組織全体の再編成をよびおこすことである。それぞれ異なる発展段階において、人々はそれぞれ異なる生産様式を用いる。……つまり歴史科学の何より第一の主要な任務は、生産の法則、生産力と生産関係との発展の法則、社会の経済的発展の法則を研究し、明らかにすることである。つまりプロレタリアートの党が真の党であろうと欲するならば、何よりも先ず、プロレタリアートの党は、生産発展の法則についての知識、社会の経済的発展の法則についての知識に精通しなければならない」

「生産の第二の特徴は、生産の変化と発展とが、いつまでも生産力の変化と発展、何よりもまず、生産用具の変化と発展から始まる点にある。だから生産力はもっとも可動的で革命的な生産要素である。はじめに社会の生産力が変化し、発展する。それから、これらの変化に依存し、これらの変化に照応して、人間の生産関係、人間の経済的関係が変化する。……生産関係が生産力の性格に照応しない例、両者の衝突の例は、資本主義諸国の経済恐慌であって、そこでは、生産手段の資本主義的私有制は、生産過程の社会的性格、生産力の性格にたいして、いちじるしい不照応におちいっている。この不照応の結果が、生産力の破棄に導く経済恐慌であり、その際この不照応そのものが社会革命の経済的基礎をなくしており、その革命の使命は、現存の生産関係を破壊し、生産力の性格に照応した新たな生産力と、これに照応する生産関係の発生が旧制度の消滅の後にではなく、旧制度の胎内で起り一人間の予定した意識的な活動の結果としてではなく、自然発生的に、無意識的に、人間の意志とは独立に起るということである。」

要約するならば、生産の第一の特徴とは、生産様式はいつでも変化と発展の状態にあり、その諸変化は全社会制度の変化を不可避にするということである。

第二の特徴とは、生産の変化と発展とが、生産力の変化と発展、何よりも生産用具の発展から始まることであり、第三の特徴とは、これらの変化と発展は、人間の意識とは独立に起るということである。

(七) スターリン史的唯物論の批判

黒田寛一は、「現代唯物論の究求」によれば、スターリンによる史的唯物論の修正を次の四点に求めている。

①史的唯物論の生産の概念が、物質的財貨の生産に一面化され、人間の生産がぬけおちていること。

②したがって生産関係が単なる生産における人と人との関係一般になってしまい、人間と人間との社会関係がぬけおちている。

③生産力のなかから、労働対象をしめだし、それを生産用具と人

間のみにしていること。

④労働過程の弁証法的構造がとらえられていない。

そして、このような修正がおこなわれた原因を「まずはじめに実践的立場がぬけおちているかぎり史的唯物論の種々のカテゴリーが客観的実在としての社会的生産そのものの諸規定であることがつかめなくなり、また忘れ去られてしまう。」（現代唯物論の探究P、三九〇）といい、「主体性の確立」が主張されている。

そして、その上に立って、スターリン史的唯物論が、機械化論に陥っていることや、また法則を客観化することによって、社会法則から人間をしめ出している。とかいってスターリン主義を批判している。そしてこれらの批判に対する黒田自身の内容としては「なぜなら、社会の根源的な法則は、社会的生産の歴史的諸形態とは別に存在するのではなく、種々の歴史的形態の根底に、いわば〝永遠の今〟として実存し、たえず現代的に人間の創造的行為によって実現されているだからである。そしてまた自然的前提とされる社会の法則性それ自体が人間実践の歴史的成果であって、自然に対する人間の闘いと人間に対する人間の闘いの総結果が、まさに社会の必然性にほかならないからである。要するに、社会の法則性の物質性その客観性にもかかわらずその担い手が人間であるからこそ、社会が人間をつくるとともに人間が社会をつくるとき、前提とされる法則性そのものが同時に人間の創造的な行為の歴史的産物だからである。社会の法則性の実体が人間または階級であり、社会と人間とはたがいにつくりつくられる関係にある。社会と人間とのこの関係は、社会の自律的原理としての生産の立場にたつならば切断される。まさに行為的現代における場所的創造にこそ社会の起源があるのである」（現代唯物論の探究P四〇五）

主体性論者たちは、弁証法的唯物論の出発点に主体的実践をおいたのであるが、その欠陥は、黒田が史的唯物論を語る際には一層拡大されてあらわれている。黒田はスターリン主義の個々の誤謬には気付きつつも、その誤謬の根源を「主体性の欠落」に求めたことによって、珍奇な歴史理論、観念論的な歴史の見方へと傾斜しているのである。

すなわち社会の法則の担い手が人間であるから、社会が人間をつくるとともに人間も社会をつくり、そして、その前提とされる法則性そのものが人間の創造的な行為の歴史的産物だ、などと主張するとき、それは盲目的実践に根拠を与えることになる。人間の創造的な行為という以上、人間の意識が含まれており、その意識の内容を語らずにはこのような事は言えないのである。さらにこの意識（階級意識）も一つの物質力でありそれは党派を形成し階級を組織し、階級闘争の歴史として実存している。この階級闘争の歴史を見ることなく、それを欠落させたまま、社会の法則性を人間の創造的な行為が生み出すというとき、それは単なる神の啓示にも似た、信仰でしかないのである。

とまれ、黒田は、こうした彼の歴史観にしたがって、プロレタリアの自覚の論理をつくっていったのであるが（プロレタリア的人間の論理）それに関してはここでふれない。ただ一言で言うなら、それは、現実の階級闘争の歴史の解明によって明らかにすべきことがらを、マルクスの術語を単なる思弁的構成によって自覚の体系へと組みたてたものでしかない。

さて、主体的唯物論によるスターリン批判が観念論へ転落してし

まっていることをあきらかにした上に立って、残された問題は、我々がいかにスターリン批判をなさねばならないかということである。

その際我々はまずスターリンが社会発展の法則と党との関係を論じているところから批判してゆかねばならない。スターリンにあっては、社会発展の法則がまずあり、そしてそれに従ったところの党の実践があるという事であり、党の実践がそういうものであれば、党の世界観は、弁証法的唯物論でよいのである。なぜなら、社会の法則性の認識が、党の実践の基準になるのであり、そうであれば、その認識を導く弁証法的唯物論が、党の世界観とされることは、論理的に首尾一貫しているのである。（ところでこのようなことによく似た枠組みが、理論戦線9号で展開されている）、一方、主体的唯物論ないし、疎外論者は、社会の法則の担い手が人間である事を強調し、人間の実践が、法則を生み出す事を強調する事によって、この主体性の認識（主体性の確立とか立場の確立とか、プロレタリア的人間の論理の自覚、といった事）を党の立脚点とするのである。スターリン主義は、平板化された客体の認識を党の基準にしているが、反スタ疎外革命論は、主体性の認識を党の基準にしているのである。両者いずれも、認識を党の基準にすることによって、理論内容においては、客観主義と主観主義としてお互いに反発しつつ政治的には、両者とも客観主義、日和見主義に転落するのである。

我々にとっては、党の目的はブルジョアジーの打倒と共産主義社会の建設であり、そして、この党の目的そのものの根拠は、資本主義批判によって証明せられ、そして、資本主義批判を基礎にした階級闘争の分析によって、ブルジョアジー打倒のための諸条件を解明するものとして革命理論があり、これら総体が、共産主義なのである。だがこのように言っても、内容的には何も解明しえないのであり、また、党とは何かとか、共産主義とは何かとかいったことが、スコラ的に解釈されることが何か革命論であるのではなくて、むしろ、資本主義批判の内容や階級闘争の分析を基礎にした綱領に体現すべき内容そのものが重要なのである。我々は、スターリン主義や反スターリン主義のスコラ学者と議論するかぎりでのみ、自らもスコラ風にならざるをえないということである。

さて、次にスターリンの史的唯物論の内容そのものの批判にうつろう。先にあげた黒田の四つの批判は、それぞれ当ってはいるけれども、それは批判的批判でしかない。それはスターリンの修正が、何故生じたかということに対して「主体性の欠落」といったこととしてしか把握しえていないが故に根底的批判とはならないのである。

我々の批判は当然にもスターリン式弁証法的唯物論批判の延長線上に展開されねばならない。すなわち、人間労働を物質として把握することによって我々は、哲学から経済学批判への道をたどることができるのであるが、その歴史への道が、唯物史観であり、我々のスターリン批判のポイントになるということである。

スターリンは、史的唯物論を、物質的財貨の生産ということからはじめており、そして黒田は、人間の生産が抜けおちているといった批判をしているのであるが、我々は、そもそも「生産」という概念から出発すること自体を誤謬だとみなしている。

生産一般から始めることに対しては、マルクスは、「経済学批判序説」において、こととこまかにその意義と限界を明らかにしているにもかかわらず、あまりにも有力な「経済学批判序言」のテーゼが「人間は自らの生活の社会的生産において……」として、「生産」

からはじめられており、なおかつこのテーゼが、唯物史観の公式としてもてはやされたことによって「序説」の内容が十分理解されていないのである。

マルクスにあっては、「生産」という概念は、社会的生産総体かないしは、ある具体的な生産部門として規定されているのである。マルクスは言う「我々が到達した結果は、生産、分配、交換、消費が同じだということではなくて、それらはすべて一つの総体の構成部分をなしており一つの統一体のなかでの区別をなしているということである。生産は対立的に規定された生産としてのそれ自身を包括している。過程はたえずくりかえし生産からはじまる」（序説）から、すべてが生産として、その結果として眼にうつるのである。

だから、マルクスは「生産という場合には、いつでも一定の社会的発展段階での生産ー社会的な諸個人による生産をいうのである。」といい、そして、「生産力（生産手段）と生産関係との概念の弁証法、その限界が規定されるべきであり、そして現実の相違を揚棄しない一つの弁証法」（序説）と書いたのである。

生産から始めることが正しくないならば、我々は、何からはじめるべきなのか。というよりも、生産の内容そのものは、何によって明らかになるのかということである。これは、「労働」と「所有」である。生産を「労働」と「所有」から解明することによって、はじめて、われわれは「階級」概念を正しく把握しうるのであり、人間の歴史を解明する糸口をつかみうるのである。

スターリンは生産から出発したために階級概念を明確にしえず、それゆえ、全てを生産力と生産関係から説明するところの、機械的な歴史の見方になってしまっているのである。スターリンの言う様な、生産力の発展に従って生産様式が変化し、そしてそれにともなって社会制度が変化すると言ったことを百度くり返しても、何一つ歴史を解明することは出来ないのである。

そもそも、資本制生産様式は、生産手段と労働者との分離をその前提とする。それゆえ資本制生産に先行する歴史的諸過程において生産手段と労働力との本源的結合関係が解体され、自由な労働が形成され、その結果、労働者が自分の労働力を商品として自由に売ることを余儀なくされるとき、商品生産が一般化され、資本制生産様式が確立する。そして、言うまでもなく、一担確立された資本制生産様式は、この生産手段と労働力の分離をより大きい規模でもって再生産する。それは既存の生産様式を解体させ、再編させる。

ところで、「資本関係が生産過程の中に出てくるのは、資本関係自体が流通行為のうちに購買者と販売者とが対応しあう相異なる経済的根本条件のうちに、彼らの階級関係のうちに実存するからにすぎない」（資本論）のであって、資本制生産様式の実存条件は、生産手段と労働者との分離に（社会的分業）資本家階級と労働者階級の存在にある。

しかも、資本制生産様式が生産手段と労働者との分離、資本家階級と労働者階級の分離を再生産するばかりでなく、既成の生産様式を解体するか、自らの体系の下に包摂し、従属させるかする以上、我々はレーニンと共に「階級と呼ばれるのは、歴史的に規定された社会的生産体制のなかで占めるその地位が、生産手段に対するその関係が、社会的労働組織の中でのその役割が、従って、自分の意のままにできる社会的富の分け前を受けとる方法と分け前の大きさの相違なる人々の大きな集団である。階級とは、一定の社会経済制

度の中で占めるその地位が違う結果、そのうちの一方が他方の労働を自分のものにすることができるような人間の集団を言うのである。」（偉大な創意）と言う事を確認するにとまらず、さらに、資本制生産様式が最後の階級社会であり、そういうものとして、プロレタリアートとブルジョアジーの特殊性を明らかにする事が必要なのである。レーニンの規定は、あらゆる歴史的な時代に共通の階級の規定であって、その規定のみによっては、現実のプロレタリアートとブルジョアジーの階級関係を解明したことにはならないのである。

これまでの社会制度の変化は、旧来の支配階級に、どの階級がとって変るかということであり、そして、旧来の支配階級による階級支配を別の階級によるそれにとりかえたにすぎなかった。だがプロレタリア革命は、最後の階級支配の革命であり、プロレタリアートの階級的自覚が、党を中軸としたプロレタリアートの階級的組織に物質化され革命綱領のもとに一つの首尾一貫した部隊へと組織されることによってしかなしとげることが出来ないのである。

スターリンは、史的唯物論を「生産」から説き、生産力と生産関係の矛盾によって社会の歴史を説明したことによって、社会の歴史を説明したことによって、社会の歴史の内容そのものがすっぽりぬけおちてしまい、階級闘争の解明が彼岸のものとなってしまっているのである。そして、我々はその原因を、労働と所有という観点から生産の内実を分析しなかったことにあると考えると共に、生産一般に目をうばわれてしまったスターリン主義哲学のブルジョア性がバクロされねばならない。

(八) スターリン経済法則の批判

すでにみてきたスターリン哲学の誤謬は、一方では全くでたらめな彼の経済学への導きの糸であると同時に、その経済学からの帰結でもある。それゆえ、われわれも、いつまでも哲学の土俵にかかずらうことなく、彼の経済理論が検討されねばならない。

社会を、物質的自然に一面化してしまった結果、法則を擬人化せざるをえないことはすでにみてきたのであるが、ここでは、スターリンがどのように経済法則を擬人化させているかを見ることが出来る。

まず、スターリンは経済法則の一般的特質をのべる。

「経済学の特色の一つは、その諸法則が自然科学の法則と違って、永続的なものではないという点にそれらの諸法則が、すくなくともその大部分は予定の歴史的時期のあいだ作用し、そのあとでは新しい諸法則に席をゆずるという点にあるのだ。しかしそれらは、つまりこれらの諸法則は、絶滅されるのではなくて、新しい経済的諸条件のために効力を失い、新しい諸法則に席をゆずるために、舞台からしりぞくのであって、これらの新しい諸条則も、人間の意志によって創造されるのではなくて、新しい経済的諸条件にもとづいて発生するのである。」（「ソ同盟における社会主義の経済的諸問題」P10）

すなわち、経済の法則は、人間の意識から独立した法在であるが、しかしそれは永続的なものでなく、その法則をささえている経済的諸条件が変化すれば、それは新しい法則に席をゆずるために舞台から退くものとして理解されているのである。法則の適用論が次のように展開される。

「社会は法則に対して無力ではなく、社会は経済的諸法則を認識した上で、そして、それらの諸法則に立脚しつつ、それらの作用する範囲を制限し、それらを社会の利益になるように利用し、それにくつわをはめることが出来る」（P11）では、このようにとらえられた法則そのものは、どのようなものとしてスターリンは把握しているのだろうか。

「生産関係は生産諸力の性格に必ず照応するという経済法則は、資本主義国ですでにはやくから自分の進路を切り開きつつある。この法則はまだ自分の進路を切り開いてしまわないで、自由な活動の舞台に出ていないとしても、それは、この法則が社会の命脈のつきつつある社会勢力の利益をそこなう新しい法則の発見と応用は、これらの諸力の側から極めて強い抵抗にぶつかる。したがってこの抵抗にうちかつことの出来る力が必要である。」（P13）

「我が国の国民経済の計画性をもった（つりあいのとれた）発展の必然性は、ソビエト権力が現存の経済諸法則を絶滅して新しい経済法則を創造するのを可能にしているといわれる。これは全く正しくない。我々の年度計画や五ケ年計画と国民経済が計画性をもったつりあいのとれた発展をするという客観的な経済法則とを混同してはならない。国民経済の計画性をもった発展という法則は、資本主義のもとでの競争及び生産の無政府性という法則に対立するものとして発生したのであった。それは競争及び無政府性という法則が効力を失った後に、生産手段の社会化にもとづいて発生したのであった。」（P14）

以上が、スターリンの経済法則そのものに対する考え方であるが、それは要約すればこういうことである。

まず「生産関係は、生産諸力の性格にもかかわらず照応するという経済法則」が大前提になっている。そして、この法則の特色は、旧い勢力と新しい勢力との闘争の結果、その作用をはじめるということである。

次は資本主義のもとでは、生産は競争及び無政府的に行なわれるという法則であるが、社会主義のもとでは、この無政府性の法則に対して、国民経済のつりあいのとれた発展の法則が生まれてくる。そして社会主義の計画経済は、この社会主義の経済法則を応用したものであるということである。

このスターリンの法則論で第一に気付くことは、法則を擬人化した結果（法則が主体になっていること）社会を人間から切りはなし自立化させていることである。つまり社会の消滅と発生をとを経済法則として把握していることである。スターリンが「生産諸関係は生産諸力の性格にかかわらず照応するという経済法則」というのは実は、社会主義革命の必然性のことを言っているのに他ならないのである。スターリンの説によれば、プロレタリアートは資本主義を研究して生産力が発展すると、社会主義社会が不可避であることを認識したので、この法則を応用するために、革命運動をやっているということになってしまう。

ここにスターリン主義の日和見主義的本質があらわれている。革

命に対するこのような考え方からは、プロレタリアートによる政治権力の奪取の意味などは、理解しえないしその結果、プロレタリアートの自然発生的な運動にはいきしてしまう。それはかりではない。それが、このような「革命理論」で武装されていることによってプロレタリアートの運動に対する反革命抑圧の体系へと転化しているのである。

次にスターリン言うとこの「社会主義の経済法則」をてみよう。すでにみてきたように、プロレタリア革命という政治的事業を経済法則として説明してしまったスターリンは、プロレタリア独裁の政治をも全て法則性ないし、法則の適用として語っているのである。プロレタリア独裁を打ちたてた後、経済の計画は、党と国家、その他の大衆組織を通じてプロレタリア人民の生産の組織化として政治課題になるのであるが、スターリンはこの計画経済の基礎を「社会主義における国民経済のつりあいのとれた発展の必然性の法則」にもとめ、そしてこの法則の適用としてプロ独権力の任務を提起していることである。だがスターリン主義の本質は、この社会主義経済の法則論に決定的にあらわれている。

というのは、計画経済が考慮に入れなければならないのは、従来の生産手段の分配や労働者の数、生産性等の自然的条件である。これは「労働が自然によって制約されている」以上さけられない事態ではあるがそれは経済法則では決してない、ところが本来、経済法則ではないものを経済法則にまつりあげることによってスターリンはプロ独権力と党の政治的責任を回避しようとしているのである。計画経済の失敗はすべて法則の利用の仕方がまちがっていたということにされる。

そしてさらに重要な問題は、プロ独権力が一国規模であるという客観的な制約を、客観的な制約としてみとめるのではなく、一国社会主義建設可能論から一国での社会主義社会へと理論化し、越えがたい制約を政治的に解決していることである。客観的制約が政治的に解決されてしまい、一方、政治的に解決すべきことが法則として語られている。一切が転倒している。これがスターリン主義の本質であり、スターリン理論とはソ連労働者国替の現状を維持するための論理であり、言いかえれば、過渡期世界の（いわゆる両体制の共存）を固定化する論理である。そういうものとしてそれは、世界プロ独派と世界革命に対する反革命抑圧の体系でありマルクス主義とは無縁なしろものである。

(九) スターリンの価値法則批判

さて、スターリンの法則論が「支配の論理」であり、科学的価値を全くもっていないことが次に立証されなければならない。

そのためには我々はスターリンの価値法則に対する理解を検討しなければならない。さらに価値論は資本主義批判の軸をなおすものである以上、それは、各国共産党との党派闘争の軸にしなければならないものである。

まず、スターリンの価値法則の理解を彼自身に語らしめよう。「価値法則は、資本主義の基本的経済法則ではないのか？いやそうではない。価値法則はなによりも商品生産の法則である。それは資本主義のまえにも存在していたし、また資本主義を打倒したのちもたとえばわが国では、なるほどその作用の範囲を限られているにしても商品生産と同じように存在しつづけている。もちろん資本主義の諸条件のなかでは広い作用範囲をもっている価値法則は資本主義的生産の発展のうえでは、大きな役割を演じるが、しかしそれは資本主義的生産の本質や資本主義の利潤の基礎を現定しないばかりか、このような諸問題を提起することさえもしない。それゆえ価値法則は現代資本主義の基本的経済法則ではありえない。

同じ理由で競争と生産の無政府性との法則あるいは、種々異った国々における資本主義の不均等な発展の法則も資本主義の基本的経済法則ではありえない。

平均利潤の法則が現代資本主義の基本的な経済法則だといわれている。これは正しくない。現代資本主義、独占資本主義は平均利潤で満足することはできない。

資本主義の基本的経済法則の概念になによりも適しているのは、剰余価値の法則である。…独占資本主義はどんな利潤でも要求しているというのではなくて、まさに、最大限の利潤を要求しているのだということを念頭におかなければならない。これこそ現代資本主義の基本的経済法則であろう。」（P47～48）要するに価値法則は商品生産の法則であって「社会主義」にも残るとされ、そして「現代資本主義」の基本法則は、「最大限利潤への法則」だとされるのである。

ここですぐ気付くことは、最大限の利潤の追求ということは、資本主義の経済法則ではなく、個々の資本の蓄積の衝動としてあることである。

さらに価値法則と剰余価値法則とを切りはなし、価値法則から、剰余価値法則を規定しえないということは全デタラメである。マルクスは、「商品生産がそれ自身の内在的法則に従って資本制的生産に発達するものと同じ程度で商品生産の所有法則が資本制的取得の法則に変転する。」といい資本制生産に先行する商品生産を規制していた法則が、資本制生産様式の発展に従って「その一切の隠された能力を現わす」といっているのである。

またスターリンの「平均利潤」に対する考え方も無茶苦茶である。スターリンの浅バクな考え方とは逆に平均利潤の形成は、個々の資本が最大限の利潤を追求するという衝動にかりたてられることを基礎にしているのであり、そして、この最大限の利潤の追求は、価値法則によって解明しうるものであり、資本主義の一つの現象なのである。

では、資本の衝動を「現代資本主義」の基本的経済法則としたスターリンの定義は政治的にはどのような意味をもつだろうか。それは、まずなによりも、革命を法則の認識の集団にしてしまっていることの必然的な帰結である。革命を自然法則と理解しているスターリンにとって、党はその法則の認識集団となりそして、そのような党派の政治的意味は、プロレタリアートの共産主義運動への反革命と抑圧であることをすでに見てきたのであるがその戦略上の理論的骨子が「現代資本主義」の全般的危機論であり、さらに「社会主義社会」における価値法則の存在を導くために珍奇な最大限利潤の法則が語られているのである。その証拠に、「現代資本主義」の基本法則たる最大限利潤の法則と「現代資本主義」の全般的危機論とが

何の論理的関連もなく論じられているからである。

であるならば「現代資本主義」の基本法則を最大限利潤の法則としてとらえらる意図はどこにあるのか。それはプロレタリア人民を搾取し零落させ、貧困化させるということを証明するものとして提起されているのである。

スターリン主義者は、資本主義の危機の見取り図を大衆に語りかけ、一方の手で真の共産主義運動を抑圧しつつ、自らをマルクス主義の「正統派」として維持しようとしているのである。

だが、このような浅ハクな理論によってはそれこそ、貧困のなかに貧困のみをみて、その中にプロレタリアートの革命的能力をみていないことになるのである。

われわれが労働者階級の革命的組織化を提起する場合それは単なる資本主義の危機の見取り図を大衆に語るだけでなく、革命的な政治闘争へ大衆を組織しなければならないし、武装蜂起・内戦・世界革命戦争にむけての政治的・組織的準備をただちに開始しなければならないのである。

にもかかわらず、スターリン主義者が革命運動の抑圧者として秩序派として登場せざるをえないところの理論的根拠は以上のようなデタラメな資本主義理解にあることを見ぬきスターリン主義との党派闘争の武器としなければならない。

（一九七〇年十二月）

（補注）

「スターリン主義解体のために（上）」は反スターリン主義の止揚、革命的マルクス・レーニン主義の復権をめざした試論として展開されたものであり、いまだ不十分なものでしかないが、日向一派との党派斗争の内容となり、戦旗に発表したのであるが、ここに収めるにあたり、「序」としてあつかうことにした。日本共産党に対する体系的批判は次号より計画的に開始されるのであり、それらの諸論文の序論としての位置をもつものとしてとらえてほしい。

編集後記

◇反スタマルクス主義のイデオロギー的解体のための作業の成果をお届けする。原稿の分量が予定以上になってしまい、黒田理論批判と、宇野理論批判は、各々一部分を次号にまわさざるをえなかった。

次号は、黒田理論批判と宇野理論批判の各々の続きの他に、世界党建設のための国際的党派斗争を推進する上での武器となるべき内容を充実させてゆきたい。発行は九月である。

◇本号には、「鉄の戦線」派の諸君からは原稿がよせられていない。それは彼らが、「鉄の戦線」二号を発刊したためである。

◇日向一派は、われわれの『共産主義』14号発刊に対し、ただそれに対抗するためにのみ、雑文を書き集め、ニセイズム14号を発行している。九割以上がニセセンキに発表ずみのしろものであってそのうち半数以上がわれわれによってすでに論破されたものでしかないのである。その第一報告なるものは、全学連大会議案の如きものでしかなく、第二報告としてまとめられているわれわれに対する批判は、書いた本人も何を書いたのかわからないと思われる向田論文以外にはすでに反論ずみである。本号には日向・室伏、野田に対する批判を、戦旗から再録した。なお、城山論文に関しては「新しい国際主義へのスローガン」その他のところでふれられている。

◇四・二八清水谷集会は、階級斗争史上記念すべき日となるであろう。プロレタリア国際主義の復権、反スタマルクス主義の止揚、党の武装を旗じるしとしたわれわれの部隊の首都での公然たる登場の第一歩は、しっかりと踏みしめられた。驚きふるえ上った日向派は四・二五破防法集会もそっちのけで四・二八におけるわれわれの八派集会への登場を阻止することに全精力をかけたのである。われわれがその結果、八派集会に登場しえなかったことをもって、われわれを粉砕したと思い込み、宇頂天になっている彼らこそ、自からが革命運動の歴史に刻印したその反革命的役割に一切無自覚な、逆上した小ブルの姿に他ならない。彼らは、四・二八でもってわれわれとの党派斗争が終了したごとく錯覚しているが、われわれにとっては四・二八は、世界党建設にむけてのささやかな第一歩であるにすぎない。宇野、黒田理論、すなわち革共同イズムにおかされた八派との党派斗争はいまからはじまるのであり、八派の反動的固定化の先兵たる役割を果している日向一派はわれわれによって必ずや粉砕されるのである。

◇地方選挙、連休等の、印刷事情の悪条件の結果、発行が一ケ月のびてしまったことをおわびしたい。

共産主義　十五号

発行日／一九七一年六月二〇日

編集／共産主義者同盟
中央委員会

発行／戦旗社／東京本所郵便局
私書箱四十四号
TEL　七五六・八五五一

定価／五〇〇円／送料七〇円

共産主義 14号

第一部　八派共斗解体

蜂起をめざす単一党建設を

第二部　わが同盟の立脚点について

過渡期世界論総括／世界プロ独の綱領的諸問題＝九中委報告

第三部　理論戦線九・十号批判

A　日向方法論主義＝客観主義批判

B　ソビエト型革命論の俗流化とマルクス主義の純化

C　革命論の宇野経済学への解消

D　軍事反対派の経済学的基礎

宇野経済学批判（上）　榎原　均

宇野労働力商品化論批判　垣　凡太郎

宇野学派の共産主義論の訴求と日向共産主義論の破産の根拠　鈴木経彦

東北地方委員会よりの報告

鉄の戦線派の主張

一九七一年二月一日発行・四五〇円

闘う労働者・学生の新聞

戦　旗

■共産主義者同盟機関紙■

月2回（1．15日）発行

1部　50円

20回 1,300円（〒共）

共産主義

次号予告
九月上旬発行

革マル派の組織論批判

革マル派の戦略論批判

黒田中国論批判

国際共産主義運動総括

宇野経済学批判

—他—

「共産主義」No. 15（1971．6．20）￥500

■戦旗社／東京都本所郵便局私書箱44号／Tel 03 765－8551